平　成　20　年　度　特　別　会　計　予　算

(平成20年度特別会計予算参照書添付)

第 169 回 国 会 (常 会) 提 出

総　　目　　録

平成20年度特別会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	19
丙号繰越明許費	54
丁号国庫債務負担行為	63

(添付)

平成20年度特別会計予算参照書 平成20年度特別会計歳入歳出予定計算書等	95
財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成20年度財政投融資計画	863

(参考)

コード番号について	867

平成20年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	19
内閣府、総務省及び財務省所管	19
交付税及び譲与税配付金	19
法務省所管	20
登記	20
財務省所管	20
地震再保険	20
国債整理基金	21
財政投融資	22
外国為替資金	23
財務省及び国土交通省所管	23
特定国有財産整備	23
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	24
エネルギー対策	24
厚生労働省所管	26
国立高度専門医療センター	26
労働保険	26
船員保険	30
年金	31
農林水産省所管	36
食料安定供給	36
農業共済再保険	39
森林保険	42
国有林野事業	42
漁船再保険及び漁業共済保険	43
経済産業省所管	44
貿易再保険	44
特許	45
国土交通省所管	46
社会資本整備事業	46
自動車安全	52
丙号繰越明許費	54
法務省所管	54
登記	54

財務省所管 54
財政投融資 54
財務省及び国土交通省所管 54
特定国有財産整備 54
文部科学省、経済産業省及び環境省所管 54
エネルギー対策 54
厚生労働省所管 58
国立高度専門医療センター 58
労働保険 58
船員保険 59
年金 59
農林水産省所管 59
食料安定供給 59
国有林野事業 59
経済産業省所管 60
特許 60
国土交通省所管 60
社会資本整備事業 60
自動車安全 62

丁号国庫債務負担行為 63

法務省所管 63
登記 63
財務省所管 64
地震再保険 64
国債整理基金 65
財政投融資 65
外国為替資金 65
財務省及び国土交通省所管 66
特定国有財産整備 66
文部科学省、経済産業省及び環境省所管 66
エネルギー対策 66
厚生労働省所管 68
国立高度専門医療センター 68
労働保険 69
船員保険 72
年金 73
農林水産省所管 74
食料安定供給 74
農業共済再保険 75
森林保険 76
国有林野事業 76
漁船再保険及び漁業共済保険 76
経済産業省所管 76
貿易再保険 76

特　　許　76
国土交通省所管　77
社会資本整備事業　77
自動車安全　92

(添　付)

平成 20 年度特別会計予算参照書目録

平成20年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	95
交付税及び譲与税配付金	95
甲号歳入歳出予定計算書	95
交付税及び譲与税配付金勘定	95
交通安全対策特別交付金勘定	101
法　務　省　所　管	107
登　記	107
甲号歳入歳出予定計算書	107
丙号繰越明許費要求書	112
丁号国庫債務負担行為要求書	113
予算定員及び俸給額表	116
財　務　省　所　管	119
地　震　再　保　険	119
甲号歳入歳出予定計算書	119
丁号国庫債務負担行為要求書	123
予算定員及び俸給額表	124
国　債　整　理　基　金	127
甲号歳入歳出予定計算書	127
丁号国庫債務負担行為要求書	136
財　政　投　融　資	139
甲号歳入歳出予定計算書	139
財政融資資金勘定	139
投　資　勘　定	144
丙号繰越明許費要求書	148
丁号国庫債務負担行為要求書	149
予算定員及び俸給額表	151
外　国　為　替　資　金	171
甲号歳入歳出予定計算書	171
丁号国庫債務負担行為要求書	175
予算定員及び俸給額表	176

財務省及び国土交通省所管　183
特定国有財産整備　183
甲号歳入歳出予定計算書　183
丙号繰越明許費要求書　188
丁号国庫債務負担行為要求書　189
文部科学省、経済産業省及び環境省所管　191
エネルギー対策　191
甲号歳入歳出予定計算書　191
エネルギー需給勘定　191
電源開発促進勘定　202
丙号繰越明許費要求書　210
丁号国庫債務負担行為要求書　219
予算定員及び俸給額表　223
厚生労働省所管　229
国立高度専門医療センター　229
甲号歳入歳出予定計算書　229
丙号繰越明許費要求書　236
丁号国庫債務負担行為要求書　237
予算定員及び俸給額表　239
労働保険　255
甲号歳入歳出予定計算書　255
労災勘定　255
雇用勘定　264
徴収勘定　276
丙号繰越明許費要求書　282
丁号国庫債務負担行為要求書　285
予算定員及び俸給額表　293
船員保険　311
甲号歳入歳出予定計算書　311
丙号繰越明許費要求書　318
丁号国庫債務負担行為要求書　319
予算定員及び俸給額表　320
年金　327
甲号歳入歳出予定計算書　327
基礎年金勘定　327
国民年金勘定　331
厚生年金勘定　336
福祉年金勘定　343
健康勘定　346
児童手当勘定　352
業務勘定　357
丙号繰越明許費要求書　366

丁号国庫債務負担行為要求書　367
予算定員及び俸給額表　370
農林水産省所管　419
食料安定供給　419
甲号歳入歳出予定計算書　419
農業経営基盤強化勘定　419
農業経営安定勘定　425
米管理勘定　428
麦管理勘定　433
業務勘定　438
調整勘定　442
国営土地改良事業勘定　446
丙号繰越明許費要求書　453
丁号国庫債務負担行為要求書　455
予算定員及び俸給額表　459
農業共済再保険　579
甲号歳入歳出予定計算書　579
再保険金支払基金勘定　579
農業勘定　582
家畜勘定　585
果樹勘定　588
園芸施設勘定　591
業務勘定　594
丁号国庫債務負担行為要求書　597
予算定員及び俸給額表　598
森林保険　611
甲号歳入歳出予定計算書　611
丁号国庫債務負担行為要求書　615
予算定員及び俸給額表　616
国有林野事業　621
甲号歳入歳出予定計算書　621
丙号繰越明許費要求書　630
丁号国庫債務負担行為要求書　631
予算定員及び俸給額表　632
漁船再保険及び漁業共済保険　645
甲号歳入歳出予定計算書　645
漁船普通保険勘定　645
漁船特殊保険勘定　648
漁船乗組員給与保険勘定　651
漁業共済保険勘定　654

業　務　勘　定　657
丁号国庫債務負担行為要求書　660
予算定員及び俸給額表　661
経済産業省所管　675
貿　易　再　保　険　675
甲号歳入歳出予定計算書　675
丁号国庫債務負担行為要求書　680
予算定員及び俸給額表　681
特　許　685
甲号歳入歳出予定計算書　685
丙号繰越明許費要求書　691
丁号国庫債務負担行為要求書　692
予算定員及び俸給額表　695
国土交通省所管　697
社会資本整備事業　697
甲号歳入歳出予定計算書　697
治　水　勘　定　697
道路整備勘定　712
港　湾　勘　定　730
空港整備勘定　739
業　務　勘　定　750
丙号繰越明許費要求書　756
丁号国庫債務負担行為要求書　761
予算定員及び俸給額表　786
自　動　車　安　全　827
甲号歳入歳出予定計算書　827
保　障　勘　定　827
自動車検査登録勘定　831
自動車事故対策勘定　837
丙号繰越明許費要求書　841
丁号国庫債務負担行為要求書　842
予算定員及び俸給額表　845

（参　考）

コード番号について　867

平　成　20　年　度　特　別　会　計　予　算

平成20年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の平成20年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び財務省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	財政投融資
	外国為替資金
財務省及び国土交通省所管	特定国有財産整備
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	国立高度専門医療センター
	労働保険
	船員保険
	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	農業共済再保険
	森林保険
	国有林野事業
	漁船再保険及び漁業共済保険
経済産業省所管	貿易再保険
	特許

国土交通省所管　社会資本整備事業
自動車安全

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成20年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

（歳入歳出予算等の内訳）

第4条　「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

（国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額）

第5条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成20年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第6条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成20年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
国立高度専門医療センター		1,000,000千円
国有林野事業		3,000,000
社会資本整備事業	治水勘定	19,000,000
	道路整備勘定	40,000,000
	港湾勘定	6,000,000
	空港整備勘定	2,000,000

（歳入歳出予算の弾力条項等）

第7条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
1　交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加
	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費の不足	交通反則者納金の収入の増加
2　登記	登記事項証明書等の交付事務等に必要な経費の不足	登記手数料収入の増加
3　地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
4　国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	22,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
5　財政投融資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第17条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第11条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	財政融資資金勘定における第 17 条第 3 項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、第 11 条第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)の発行に係る本邦通貨による収入額が第 11 条第 2 項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第 11 条第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第 11 条第 1 項ただし書、第 2 項後段及び第 3 項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
6　特定国有財産整備	借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加
7　国立高度専門医療センター	事業量の増加のため直接必要な経費の不足	当該経費に対応する病院収入その他の収入の増加
	事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金又は借入金を除くその他の収入の増加
8　労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
9　船員保険、年金	保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
10　年金	福祉年金勘定における年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
11　食料安定供給	麦管理勘定における 3,153 千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 4 条の規定による麦買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 5 条の規定による麦売払代の収入の増加
	調整勘定における農業経営基盤強化勘定又は農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費の不足	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項及び第 134 条の規定による前年度剰余金受入の収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
12　農業共済再保険、漁船再保険及び漁業共済保険	再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
13　国有林野事業	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費の不足	業務収入の増加
	林野等の売払いのため直接必要な経費又は借入金の償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	林野等の売払いによる収入の増加
14　国有林野事業、社会資本整備事業	事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
15　特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
16　社会資本整備事業	業務勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第3条第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加
17　自動車安全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加

2　第2条の規定によるもののほか、前項第11号及び第14号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、災害対策等緊急事業推進費及び北海道特定地域連携事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(借入金等の限度額)

第8条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定	33,617,295,408千円
国立高度専門医療センター		9,200,000
食料安定供給	国営土地改良事業勘定	18,000,000
社会資本整備事業	空港整備勘定	96,641,000

2　エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,546,600,000 千円とする。

3　食料安定供給特別会計調整勘定における「特別会計に関する法律」第 136 条第 1 項の規定による証券の限度額は、736,830,000 千円とする。

4　国有林野事業特別会計における「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条の規定による借入金の限度額は、231,500,000 千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第 9 条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第 15 条第 2 項及び第 83 条第 2 項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定	33,617,295,408千円
登記		4,000,000
外国為替資金		140,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	1,281,500,000
国立高度専門医療センター		5,000,000
年金	健康勘定	1,504,571,636
食料安定供給	調整勘定	736,830,000
国有林野事業		61,000,000
貿易再保険		3,700,000
特許		18,000,000
社会資本整備事業	空港整備勘定	10,000,000
	業務勘定	150,000

2　財政投融資特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第 9 条第 2 項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000 千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第 10 条　国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第 47 条の規定により平成 20 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、20,000,000,000 千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融資特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第 11 条　財政投融資特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第 62 条第 2 項の規定により平成 20 年度において公債を発行することができる限度額は、8,400,000,000 千円とする。ただし、第 17 条第 3 項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2　前項に規定する公債で外貨をもって支払われるものがある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 19 年 10 月 22 日から同年 11 月 19 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3　第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第 1 項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第 12 条　「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定により、電源立地対策に充てるため平成 20 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の 375 分の 190 を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成 19 年度の決算上の剰余金見込額(廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定の平成 18 年度の決算上の剰余金から、周辺地域

整備資金への組入額、平成19年度への繰越金並びに平成19年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成19年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2　「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため平成20年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の185を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成19年度の決算上の剰余金見込額(廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定の平成18年度の決算上の剰余金から、平成19年度への繰越金並びに平成19年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第13条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成20年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	繰入額	
外国為替資金		1,800,000,000千円
特許		4,280,000
社会資本整備事業	業務勘定	3,312,859

(国有林野事業特別会計の給与総額)

第14条　国有林野事業特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して平成20年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、地域手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、広域異動手当、超過勤務手当、休職者給与その他農林水産大臣が財務大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、32,065,466千円とする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第7条第1項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する中央労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、財務大臣の承認を受けて、経費の流用、予備費の使用又は第7条第1項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

2　前項に規定するもののほか、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、財務大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を平成20年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

3　前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第 35 条第 2 項、第 3 項及び第 4 項並びに第 36 条の規定の例による。

(予算の移用)

第 15 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第 1 表から第 3 表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表　特別会計の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
登記、外国為替資金、船員保険	各項

第 2 表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融資	財政融資資金	各項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、事務取扱費、周辺地域整備資金へ繰入、諸支出金の各項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興

特別会計	勘定	移用することができる項
		推進費、男女均等雇用対策費、業務取扱費、施設整備費、雇用安定資金へ繰入、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金の各項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、福祉年金、健康、児童手当	各項
	業務	業務取扱費、施設整備費、社会保険オンラインシステム費、年金相談等事業費、保健及福祉事業費の各項
食料安定供給	米管理、麦管理	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
社会資本整備事業	治水	都市水環境整備事業費、河川整備事業費、砂防事業費、総合流域防災事業費、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		北海道都市水環境整備事業費、北海道河川整備事業費、北海道砂防事業費、北海道総合流域防災事業費の各項
		離島都市水環境整備事業費、離島河川整備事業費、離島砂防事業費、離島総合流域防災事業費の各項
		沖縄河川整備事業費、沖縄砂防事業費、沖縄総合流域防災事業費の各項
		多目的ダム建設事業費と業務取扱費業務勘定へ繰入
	道路整備	道路環境改善事業費、道路交通安全対策事業費、地域連携道路事業費、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資、道路交通円滑化事業費、道路交通円滑化事業資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
		北海道道路環境改善事業費、北海道道路交通安全対策事業費、北海道地域連携道路事業費、北海道道路交通円滑化事業費の各項
		離島道路交通安全対策事業費、離島地域連携道路事業費、離島道路交通円滑化事業費の各項
		沖縄道路環境改善事業費、沖縄道路交通安全対策事業費、沖縄地域連携道路事業費、沖縄道路交通円滑化事業費の各項
	港湾	港湾環境整備事業費、港湾事業費、埠頭整備等資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		北海道港湾環境整備事業費と北海道港湾事業費
		離島港湾環境整備事業費と離島港湾事業費
		沖縄港湾環境整備事業費と沖縄港湾事業費
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費と業務取扱費業務勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と業務取扱費業務勘定へ繰入
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
	業務	業務取扱費、都市開発資金貸付金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
自動車安全	保障	各　項
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入

第3表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国立高度専門医療センター	政策医療推進費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
国有林野事業	国有林野事業費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項
特許	事務取扱費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項

（再保険契約の限度額）

第16条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成20年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額	
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	4,391,500,000千円
貿易再保険	「貿易保険法」第58条	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額	
		普通輸出保険	34,690,000,000
		輸出代金保険	37,140,000,000
		為替変動保険	60,000,000
		輸出手形保険	1,770,000,000
		輸出保証保険	170,000,000
		前払輸入保険	100,000,000
		仲介貿易保険	7,610,000,000
		海外投資保険	1,670,000,000
		海外事業資金貸付保険	1,800,000,000
		独立行政法人日本貿易保険が負う再保険責任についての再保険の再保険金額の総額	690,000,000

(財政融資資金の長期運用予定額)

第 17 条　平成 20 年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、(1)「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により国民生活金融公庫が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継されたときにおいて、右欄に定める国民生活金融公庫の長期運用予定額(第 3 項の規定により増額された場合には、当該増額された後の金額)のうち運用するに至っていない金額がある場合には、この金額を右欄に定める株式会社日本政策金融公庫における「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号イに規定する業務(以下「国民一般向け業務」という。)の長期運用予定額に加えるものとし、(2)「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により農林漁業金融公庫が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継されたときにおいて、右欄に定める農林漁業金融公庫の長期運用予定額(第 3 項の規定により増額された場合には、当該増額された後の金額)のうち運用するに至っていない金額がある場合には、この金額を右欄に定める株式会社日本政策金融公庫における「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号ロに規定する業務(以下「農林水産業者向け業務」という。)の長期運用予定額に加えるものとし、(3)「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により中小企業金融公庫が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継されたときにおいて、右欄に定める中小企業金融公庫の長期運用予定額(第 3 項の規定により増額された場合には、当該増額された後の金額)のうち運用するに至っていない金額がある場合には、この金額を右欄に定める株式会社日本政策金融公庫における「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号ハに規定する業務(以下「中小企業者向け業務」という。)の長期運用予定額に加えるものとし、(4)「株式会社日本政策投資銀行法」の規定により日本政策投資銀行が解散し、その業務が株式会社日本政策投資銀行に承継されたときにおいて、右欄に定める日本政策投資銀行の長期運用予定額(第 3 項の規定により増額された場合には、当該増額された後の金額)のうち運用するに至っていない金額がある場合には、この金額を右欄に定める株式会社日本政策投資銀行の長期運用予定額に加えるものとし、(5)「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により国際協力銀行が解散し、同法による廃止前の「国際協力銀行法」第 23 条に規定する業務(以下「国際金融等業務」という。)が株式会社日本政策金融公庫に承継されたときにおいて、右欄に定める国際協力銀行の国際金融等業務に対応する長期運用予定額(第 3 項の規定により増額された場合には、当該増額された後の金額)のうち運用するに至っていない金額がある場合には、この金額を右欄に定める株式会社日本政策金融公庫における「株式会社日本政策金融公庫法」第 41 条第 6 号に規定する業務(以下「国際協力銀行業務」という。)の長期運用予定額に加えるものとし、(6)「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平成 18 年法律第 100 号)の規定による改正前の「国際協力銀行法」第 23 条第 2 項に規定する業務(以下「海外経済協力業務」という。)が独立行政法人国際協力機構に承継されたときにおいて、右欄に定める国際協力銀行の海外経済協力業務に対応する長期運用予定額(第 3 項の規定により増額された場合には、当該増額された後の金額)のうち運用するに至っていない金額がある場合には、この金額を右欄に定める独立行政法人国際協力機構の長期運用予定額に加えるものとする。

区分	長期運用予定額
（国）	
1 エネルギー対策特別会計	37,500,000千円
2 国立高度専門医療センター特別会計	9,200,000
3 食料安定供給特別会計	18,000,000
4 社会資本整備事業特別会計	72,500,000
（政府関係機関）	
5 国民生活金融公庫	945,000,000
6 農林漁業金融公庫	95,600,000
7 中小企業金融公庫	490,000,000
8 沖縄振興開発金融公庫	77,500,000
9 日本政策投資銀行	180,000,000
10 国際協力銀行	399,700,000
11 株式会社日本政策金融公庫	1,769,700,000
12 独立行政法人国際協力機構	149,300,000
（独立行政法人等）	
13 日本私立学校振興・共済事業団	16,300,000
14 独立行政法人森林総合研究所	6,300,000
15 独立行政法人福祉医療機構	300,800,000
16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	95,900,000
17 独立行政法人水資源機構	11,500,000
18 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,200,000
19 独立行政法人日本学生支援機構	454,100,000
20 独立行政法人国立大学財務・経営センター	62,400,000
21 独立行政法人国立病院機構	33,500,000

区分	長期運用予定額
22 独立行政法人都市再生機構	734,000,000千円
23 独立行政法人住宅金融支援機構	30,000,000
24 株式会社日本政策投資銀行	158,000,000
(地方公共団体)	
25 地方公共団体	3,240,000,000

2　前項第12号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平成18年法律第100号)による改正後の「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第5号から第25号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、

(1)　第1項第5号から第11号までの各号(ただし、第11号については「株式会社日本政策金融公庫法」第11条第2項及び第3項に規定する業務に限る。)、第13号から第23号までの各号及び第25号にあっては、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、

(2)　株式会社日本政策金融公庫における国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務及び国際協力銀行業務にあっては、イ.「株式会社日本政策金融公庫法」の施行前に国民生活金融公庫の長期運用予定額がこの項の規定により増額されなかったときは、この長期運用予定額の100分の50に相当する金額を株式会社日本政策金融公庫における国民一般向け業務の長期運用予定額の100分の50に相当する金額に加算した金額の範囲内において、「株式会社日本政策金融公庫法」の施行前に国民生活金融公庫の長期運用予定額がこの項の規定により増額されたときは、この長期運用予定額の100分の50に相当する金額から当該増額された金額を控除した金額を株式会社日本政策金融公庫における国民一般向け業務の長期運用予定額の100分の50に相当する金額に加算した金額の範囲内において、ロ.「株式会社日本政策金融公庫法」の施行前に農林漁業金融公庫の長期運用予定額がこの項の規定により増額されなかったときは、この長期運用予定額の100分の50に相当する金額を株式会社日本政策金融公庫における農林水産業者向け業務の長期運用予定額の100分の50に相当する金額に加算した金額の範囲内において、「株式会社日本政策金融公庫法」の施行前に農林漁業金融公庫の長期運用予定額がこの項の規定により増額されたときは、この長期運用予定額の100分の50に相当する金額から当該増額された金額を控除した金額を株式会社日本政策金融公庫における農林水産業者向け業務の長期運用予定額の100分の50に相当する金額に加算した金額の範囲内において、ハ.「株式会社日本政策金融公庫法」の施行前に中小企業金融公庫の長期運用予定額がこの項の規定により増額されなかったときは、この長期運用予定額の100分の50に相当する金額を株式会社日

本政策金融公庫における中小企業者向け業務の長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額の範囲内において、「株式会社日本政策金融公庫法」の施行前に中小企業金融公庫の長期運用予定額がこの項の規定により増額されたときは、この長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額から当該増額された金額を控除した金額を株式会社日本政策金融公庫における中小企業者向け業務の長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額の範囲内において、ニ.「株式会社日本政策金融公庫法」の施行前に国際協力銀行の国際金融等業務に対応する長期運用予定額がこの項の規定により増額されなかったときは、この長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額を株式会社日本政策金融公庫における国際協力銀行業務の長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額の範囲内において、「株式会社日本政策金融公庫法」の施行前に国際協力銀行の国際金融等業務に対応する長期運用予定額がこの項の規定により増額されたときは、この長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額から当該増額された金額を控除した金額を株式会社日本政策金融公庫における国際協力銀行業務の長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額の範囲内において、

（３） 独立行政法人国際協力機構にあっては、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 100 号）の施行前に国際協力銀行の海外経済協力業務に対応する長期運用予定額がこの項の規定により増額されなかったときは、この長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額を独立行政法人国際協力機構の長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額の範囲内において、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 100 号）の施行前に国際協力銀行の海外経済協力業務に対応する長期運用予定額がこの項の規定により増額されたときは、この長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額から当該増額された金額を控除した金額を独立行政法人国際協力機構の長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額の範囲内において、

（４） 株式会社日本政策投資銀行にあっては、「株式会社日本政策投資銀行法」の施行前に日本政策投資銀行の長期運用予定額がこの項の規定により増額されなかったときは、この長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額を株式会社日本政策投資銀行の長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額の範囲内において、「株式会社日本政策投資銀行法」の施行前に日本政策投資銀行の長期運用予定額がこの項の規定により増額されたときは、この長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額から当該増額された金額を控除した金額を株式会社日本政策投資銀行の長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額の範囲内において、

それぞれの長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の 100 分の 25 に相当する金額を超えてはならない。

（俸給予算等の制限）

第 18 条　俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳　入　歳　出　予　算

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
内閣府、総務省及び財務省	**交付税及び譲与税配付金**					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		15,613,608,889	地方交付税交付金	15,406,082,097
			一般会計より受入	15,613,608,889	地方特例交付金	473,489,000
		租税		696,900,000	地方譲与税譲与金	702,700,000
			地方道路税	296,200,000	事務取扱費	334,638
			石油ガス税	14,000,000	諸支出金	500
			自動車重量税	357,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	34,188,395,408
			航空機燃料税	16,200,000	予備費	2,600,000
			特別とん税	12,500,000		
			地方法人特別税	500,000		
		借入金		33,617,295,408		
			借入金	33,617,295,408		
		雑収入		1,800		
			雑収入	1,800		
		前年度剰余金受入		1,012,595,546		
			前年度剰余金受入	1,012,595,546		
		合計		50,940,401,643	**合計**	50,773,601,643

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		77,007,497	交通安全対策特別交付金	74,768,246
			交通反則者納金	77,007,497	諸支出金	629,035
		雑収入		84,090	予備費	100,000
			雑収入	84,090		
		前年度剰余金受入		4,508,414		
			前年度剰余金受入	4,508,414		
		合計		81,600,001	**合計**	75,497,281
法務省	**登記**	登記手数料収入		92,581,007	事務取扱費	164,373,519
			登記印紙収入	61,455,642	施設整備費	8,514,130
			登記情報提供等手数料収入	31,125,365	国債整理基金特別会計へ繰入	5,000
		他会計より受入		68,883,972	予備費	100,000
			一般会計より受入	68,883,972		
		雑収入		200,698		
			雑収入	200,698		
		前年度剰余金受入		28,191,033		
			前年度剰余金受入	28,191,033		
		合計		189,856,710	**合計**	172,992,649
財務省	**地震再保険**	再保険料収入		55,435,101	再保険費	68,997,118

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			再保険料収入	55,435,101	事務取扱費	107,385
		雑収入		13,669,902	予備費	500
			雑収入	13,669,902		
		合計		69,105,003	合計	69,105,003
	国債整理基金	他会計より受入		88,794,516,672	国債整理支出	181,797,281,981
			他会計より受入	88,794,516,672	事務取扱費	1,567,527
		租税		206,500,000	地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	100,000,000
			たばこ特別税	206,500,000		
		公債金		92,542,000,000		
			公債金	92,542,000,000		
		配当金収入		2,814,144		
			配当金収入	2,814,144		
		運用収入		244,220,617		
			運用収入	244,220,617		
		雑収入		108,798,075		
			雑収入	108,798,075		
		前年度剰余金受入		20,000,000,000		
			前年度剰余金受入	20,000,000,000		
		合計		201,898,849,508	合計	181,898,849,508

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	財政投融資					
	財政融資資金勘定	資金運用収入		5,237,119,747	財政融資資金へ繰入	9,900,000,000
			運用利殖金収入	5,237,119,747	事務取扱費	6,689,860
		公債金		8,400,000,000	諸支出金	1,349,516,972
			公債金	8,400,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	29,028,006,947
		財政融資資金より受入		18,295,673,576	予備費	60,000
			財政融資資金より受入	18,295,673,576		
		積立金より受入		9,800,000,000		
			積立金より受入	9,800,000,000		
		信託受益権等譲渡収入		500,000,000		
			信託受益権等譲渡収入	500,000,000		
		雑収入		31,416,907		
			雑収入	31,416,907		
		合計		42,264,210,230	**合計**	40,284,273,779
	投資勘定	運用収入		67,218,573	産業投資支出	104,000,000
			償還金収入	1,523,800	事務取扱費	91,862
			利子収入	147,619	一般会計へ繰入	51,600,000
			納付金	6,445,154	国債整理基金特別会計へ繰入	124

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			配当金収入	42,502,000	予備費	200,000
			出資回収金収入	16,600,000		
		雑収入		1		
			雑収入	1		
		前年度剰余金受入		88,673,412		
			前年度剰余金受入	88,673,412		
		合計		155,891,986	合計	155,891,986
	外国為替資金	外国為替等売買差益		120,000,000	事務取扱費	1,030,820
			外国為替等売買差益	120,000,000	諸支出金	32,218,299
		運用収入		4,025,260,355	国債整理基金特別会計へ繰入	1,288,615,677
			運用収入	4,025,260,355	予備費	300,000,000
		雑収入		9,610		
			雑収入	9,610		
		合計		4,145,269,965	合計	1,621,864,796
財務省及び国土交通省	特定国有財産整備	国有財産処分収入		20,600,002	特定国有財産整備費	65,789,684
			国有財産売払収入	20,600,002	事務取扱費	1,604,833
		他会計より受入		3,942,605	国債整理基金特別会計へ繰入	28,298,768
			一般会計より受入	3,942,605	予備費	10,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		950,991		
			雑収入	950,991		
		前年度剰余金受入		162,452,951		
			前年度剰余金受入	162,452,951		
		合計		187,946,549	**合計**	95,703,285
文部科学省、経済産業省及び環境省	**エネルギー対策**					
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		463,500,000	燃料安定供給対策費	284,594,857
			一般会計より受入	463,500,000	エネルギー需給構造高度化対策費	180,008,406
		石油証券及借入金収入		1,546,600,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	18,500,000
			石油証券及借入金収入	1,546,600,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	23,556,187
		備蓄石油売払代		12,744,094	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	91,333,094
			備蓄石油売払代	12,744,094	事務取扱費	3,190,612
		独立行政法人納付金収入		7,155,922	諸支出金	200
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	5,360,780	国債整理基金特別会計へ繰入	1,603,817,710

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	1,795,142	予備費	1,600,000
		雑収入		846,267		
			雑収入	846,267		
		前年度剰余金受入		175,754,783		
			前年度剰余金受入	175,754,783		
		合計		2,206,601,066	**合計**	2,206,601,066
	電源開発促進勘定	他会計より受入		312,200,000	電源立地対策費	169,498,983
			電源立地対策財源一般会計より受入	167,100,000	電源利用対策費	38,772,408
			電源利用対策財源一般会計より受入	145,100,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	105,435,456
		周辺地域整備資金より受入		20,070,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	5,006,883
			周辺地域整備資金より受入	20,070,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	13,260,522
		独立行政法人納付金収入		1,059,248	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	22,506,321
			独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	1,059,248	事務取扱費	6,487,901
		雑収入		1,618,819	周辺地域整備資金へ繰入	9,600,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	1,618,819	諸支出金	200
		前年度剰余金受入		36,520,607	予備費	900,000
			前年度剰余金受入	36,520,607		
		合計		371,468,674	合計	371,468,674
厚生労働省	国立高度専門医療センター	病院収入		87,975,946	政策医療推進費	111,985,700
			診療収入	87,975,946	施設整備費	15,230,350
		他会計より受入		43,751,297	国債整理基金特別会計へ繰入	17,848,527
			一般会計より受入	43,751,297	医療技術開発等研究費	6,927,656
		借入金		9,200,000		
			借入金	9,200,000		
		積立金より受入		1,700,000		
			積立金より受入	1,700,000		
		雑収入		9,364,990		
			医療技術開発等研究収入	8,341,252		
			雑収入	1,023,738		
		合計		151,992,233	合計	151,992,233
	労働保険					

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	労災勘定	保険収入		1,304,751,802	労働安全衛生対策費	27,270,417
			他勘定より受入	1,094,917,705	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,696,722
			一般会計より受入	456,574	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	250,620
			未経過保険料受入	23,206,114	保険給付費	797,242,924
			支払備金受入	186,171,409	社会復帰促進等事業費	167,508,318
		運用収入		119,603,775	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	10,666,270
			運用収入	119,603,775	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	8,832,391
		独立行政法人納付金		42,364	仕事生活調和推進費	1,602,871
			独立行政法人福祉医療機構納付金	42,364	中小企業退職金共済等事業費	2,412,306
		雑収入		22,698,825	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	148,288
			雑収入	22,698,825	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	85,259
					個別労働紛争対策費	600,639
					業務取扱費	49,484,150
					施設整備費	2,964,907

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	53,485,546
					予備費	7,800,000
		合計		1,447,096,766	合計	1,132,051,628
	雇用勘定	保険収入		2,621,842,152	中小企業退職金共済等事業費	6,406,674
			他勘定より受入	2,460,653,652	労使関係安定形成促進費	530,723
			一般会計より受入	161,188,500	個別労働紛争対策費	600,638
		運用収入		48,706,699	職業紹介事業等実施費	43,488,509
			運用収入	48,706,699	地域雇用機会創出等対策費	42,812,080
		雑収入		7,520,460	高齢者等雇用安定・促進費	74,869,737
			雑収入	7,520,460	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	16,715,280
					独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	32,684
					失業等給付費	1,485,294,652
					職業能力開発強化費	39,260,000
					若年者等職業能力開発支援費	7,859,784
					独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	76,910,053

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,723,988
					障害者職業能力開発支援費	1,086,956
					技能継承・振興推進費	1,392,790
					男女均等雇用対策費	14,716,294
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,425,812
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	88,689
					業務取扱費	89,371,567
					施設整備費	4,792,460
					雇用安定資金へ繰入	170,206,328
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,778,279
					予備費	77,000,000
		合計		2,678,069,311	**合計**	2,185,363,977
	徴収勘定	保険収入		3,515,338,884	業務取扱費	43,776,504
			保険料収入	3,514,756,960	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	1,094,917,705
			印紙収入	581,924	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,460,653,652
		他会計より受入		96,568	諸支出金	57,633,416

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	96,568	予備費	100,000
		一般拠出金収入		7,396,297		
			一般拠出金収入	7,396,297		
		他勘定より受入		81,263,825		
			他勘定より受入	81,263,825		
		雑収入		1,244,967		
			雑収入	1,244,967		
		前年度剰余金受入		51,740,736		
			前年度剰余金受入	51,740,736		
		合計		3,657,081,277	**合計**	3,657,081,277
	船員保険	保険収入		64,242,707	疾病保険給付費及保険者納付金	38,198,594
			保険料収入	59,017,596	病床転換支援金	3,797
			一般会計より受入	3,992,785	年金保険給付費	4,913,103
			運用収入	1,232,326	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	11,692,700
		積立金より受入		1,430,043	失業保険給付費	1,945,168
			積立金より受入	1,430,043	介護納付金	3,043,519
		独立行政法人納付金		767,131	業務取扱費	2,669,221
			独立行政法人福祉医療機構納付金	767,131	福祉事業費	3,769,970
		雑収入		246,006	諸支出金	109,815

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	246,006	予備費	340,000
		合計		66,685,887	**合計**	66,685,887
	年金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		19,273,406,961	基礎年金給付費	15,728,883,305
			拠出金等収入	19,255,848,057	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	3,806,741,699
			運用収入	17,558,904	諸支出金	197,801
		積立金より受入		134,024,303	予備費	157,000,000
			積立金より受入	134,024,303		
		雑収入		5,614,594		
			雑収入	5,614,594		
		前年度剰余金受入		279,776,947		
			前年度剰余金受入	279,776,947		
		合計		19,692,822,805	**合計**	19,692,822,805
	国民年金勘定	保険収入		5,652,316,086	国民年金給付費	1,654,386,834
			保険料収入	2,280,185,225	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	4,121,836,495
			一般会計より受入	1,885,260,197	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	97,195,228
			基礎年金勘定より受入	1,486,257,716	諸支出金	56,585,426
			運用収入	612,948	予備費	17,000,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		積立金より受入		149,716,527		
			積立金より受入	149,716,527		
		独立行政法人納付金		143,295,794		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	107,771,679		
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,090,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	33,434,115		
		雑収入		1,675,576		
			雑収入	1,675,576		
		合計		5,947,003,983	**合計**	5,947,003,983
	厚生年金勘定	保険収入		30,511,809,262	保険給付費	23,979,464,397
			保険料収入	22,578,950,180	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	13,316,161,826
			一般会計より受入	5,534,007,713	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	96,847,961
			船員保険特別会計より受入	11,692,700	諸支出金	5,367,800
			基礎年金勘定より受入	1,879,726,428	予備費	239,000,000
			厚生年金基金等徴収金	1,587,758		
			解散厚生年金基金等徴収金	148,228,797		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			拠出金収入	32,840,745		
			存続組合等納付金	221,781,836		
			運用収入	102,993,105		
		積立金より受入		4,810,175,931		
			積立金より受入	4,810,175,931		
		独立行政法人納付金		2,307,716,826		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,685,817,755		
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	14,654,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	605,801,886		
			業務勘定より受入	1,443,185		
		雑収入		7,139,965		
			雑収入	7,139,965		
		合計		37,636,841,984	**合計**	37,636,841,984
	福祉年金勘定	他会計より受入		18,187,667	特別障害給付金給付費	11,557,620
			一般会計より受入	18,187,667	福祉年金給付費	6,532,493
		雑収入		42,158	諸支出金	6,000
			雑収入	42,158	予備費	149,000
		前年度剰余金受入		15,288		
			前年度剰余金受入	15,288		
		合計		18,245,113	**合計**	18,245,113

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	健康勘定	保険収入		7,219,140,610	保険給付費及保険者納付金	3,171,925,259
			保険料収入	6,775,475,925	保険料等交付金	3,953,004,735
			一般会計より受入	421,272,652	病床転換支援金	315,430
			日雇拠出金収入	169,810	介護納付金	248,379,272
			財政支援収入	22,222,223	業務取扱費等業務勘定へ繰入	76,875,167
		運用収入		358,508	諸支出金	4,016,406
			運用収入	358,508	国債整理基金特別会計へ繰入	1,504,571,636
		事業運営安定資金より受入		268,356,305	予備費	20,000,000
			事業運営安定資金より受入	268,356,305		
		独立行政法人納付金		3,186,000		
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	3,186,000		
		借入金		1,479,228,213		
			借入金	1,479,228,213		
		雑収入		8,818,269		
			雑収入	8,818,269		
		合計		8,979,087,905	**合計**	8,979,087,905
	児童手当勘定	拠出金収入		209,961,816	児童育成事業費	45,751,945
			事業主拠出金収入	209,961,816	児童手当交付金	435,705,180

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		他会計より受入		256,392,116	業務取扱費	2,053,192
			一般会計より受入	256,392,116	諸支出金	18,365
		積立金より受入		19,459,631	予備費	4,000,000
			積立金より受入	19,459,631		
		雑収入		1,715,119		
			雑収入	1,715,119		
		合計		487,528,682	**合計**	487,528,682
	業務勘定	他会計より受入		182,754,787	業務取扱費	259,905,292
			一般会計より受入	182,754,787	施設整備費	3,923,318
		他勘定より受入		272,649,011	社会保険オンラインシステム費	133,936,848
			他勘定より受入	272,649,011	年金相談等事業費	26,604,293
		特別保健福祉事業資金より受入		19,210,534	保健及福祉事業費	46,516,756
			特別保健福祉事業資金より受入	19,210,534	特別保健福祉事業費	19,210,534
		独立行政法人納付金		1,443,185	独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入	1,443,185
			独立行政法人福祉医療機構納付金	1,443,185	予備費	400,000
		雑収入		15,882,709		
			雑収入	15,882,709		
		合計		491,940,226	**合計**	491,940,226

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
農林水産省	**食料安定供給**					
	農業経営基盤強化勘定	自作農創設特別措置収入		3,001,400	農業経営基盤強化事業費	21,510,812
			農地等売払収入	2,496,207	事務取扱費業務勘定へ繰入	144,871
			農地等貸付収入	505,193	元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入	59,966
		償還金収入		12,846,757	元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入	6,047
			償還金収入	12,846,757	予備費	80,000
		他勘定より受入		5,871,615		
			調整勘定より受入	5,871,615		
		雑収入		81,924		
			雑収入	81,924		
		合計		21,801,696	**合計**	21,801,696
	農業経営安定勘定	他勘定より受入		184,916,301	農業経営安定事業費	209,004,576
			他勘定より受入	184,916,301	事務取扱費業務勘定へ繰入	461,526
		独立行政法人納付金		25,549,781	予備費	1,000,000
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	25,549,781		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		合計		210,466,102	**合計**	210,466,102

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	米管理勘定	米売払代		142,722,198	米買入費	172,505,983
			米売払代	142,722,198	米管理費	68,152,043
		輸入米等納付金		101,712	返還金等他勘定へ繰入	578,964,612
			輸入米等納付金	101,712	予備費	40,000,000
		他勘定より受入		714,048,319		
			調整勘定より受入	714,048,319		
		雑収入		2,750,409		
			雑収入	2,750,409		
		合計		859,622,638	**合計**	859,622,638
	麦管理勘定	麦売払代		532,818,176	麦買入費	491,631,051
			麦売払代	532,818,176	麦管理費	7,677,403
		輸入麦等納付金		379,758	返還金等他勘定へ繰入	113,762,942
			輸入麦等納付金	379,758	予備費	75,000,000
		他勘定より受入		154,868,131		
			調整勘定より受入	154,868,131		
		雑収入		5,331		
			雑収入	5,331		
		合計		688,071,396	**合計**	688,071,396
	業務勘定	他勘定より受入		20,362,611	事務取扱費	20,886,505
			他勘定より受入	20,362,611	予備費	300,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		823,894		
			雑収入	823,894		
		合計		21,186,505	**合計**	21,186,505
	調整勘定	他会計より受入		241,374,887	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	984,224,161
			一般会計より受入	241,374,887	国債整理基金特別会計へ繰入	598,108,747
		他勘定より受入		597,491,135		
			他勘定より受入	597,491,135		
		食糧証券収入		736,830,000		
			食糧証券収入	736,830,000		
		積立金より受入		344,216		
			積立金より受入	344,216		
		雑収入		161,768		
			雑収入	161,768		
		前年度剰余金受入		20,539,347		
			前年度剰余金受入	20,539,347		
		合計		1,596,741,353	**合計**	1,582,332,908
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		74,285,045	土地改良事業費	60,044,289
			一般会計より受入	74,285,045	北海道土地改良事業費	19,679,045

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		土地改良事業費負担金等収入		8,786,106	離島土地改良事業費	6,349,529
			土地改良事業費負担金収入	8,786,106	沖縄土地改良事業費	10,000
		借入金		18,000,000	土地改良事業工事諸費	8,284,294
			借入金	18,000,000	受託工事費及換地清算金	2,164,324
		受託工事費等受入		2,178,174	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	8,801,666
			受託工事費等受入	2,178,174	国債整理基金特別会計へ繰入	120,022
		雑収入		361,747	予備費	700,000
			雑収入	361,747		
		前年度剰余金受入		2,542,097		
			前年度剰余金受入	2,542,097		
		合計		106,153,169	**合計**	106,153,169
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		20,124,371	再保険金支払財源他勘定へ繰入	20,179,713
			前年度繰越資金受入	20,124,371		
		雑収入		55,342		
			雑収入	55,342		
		合計		20,179,713	**合計**	20,179,713

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	農業勘定	農業再保険収入		15,240,110	農業再保険費及交付金	15,132,354
			再保険料	5,875,878	予備費	12,800,000
			一般会計より受入	9,272,549		
			前年度繰越資金受入	91,683		
		支払基金受入		12,561,776		
			再保険金支払基金勘定より受入	12,561,776		
		雑収入		238,224		
			雑収入	238,224		
		合計		28,040,110	**合計**	27,932,354
	家畜勘定	家畜再保険収入		44,830,095	家畜再保険費及交付金	33,430,844
			再保険料	173,094	予備費	4,800,000
			一般会計より受入	33,241,260		
			前年度繰越資金受入	11,415,741		
		雑収入		192,540		
			雑収入	192,540		
		合計		45,022,635	**合計**	38,230,844
	果樹勘定	果樹再保険収入		6,424,231	果樹再保険費及交付金	3,473,205
			再保険料	225,461	予備費	6,500,000
			一般会計より受入	3,485,153		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度繰越資金受入	2,713,617		
		支払基金受入		6,498,148		
			再保険金支払基金勘定より受入	6,498,148		
		雑収入		1,852		
			雑収入	1,852		
		合計		12,924,231	**合計**	9,973,205
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		4,271,059	園芸施設再保険費及交付金	3,383,495
			一般会計より受入	3,524,495	予備費	2,000,000
			前年度繰越資金受入	746,564		
		支払基金受入		1,119,789		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,119,789		
		雑収入		81,951		
			雑収入	81,951		
		合計		5,472,799	**合計**	5,383,495
	業務勘定	他会計より受入		1,143,447	業務取扱費	1,142,501
			一般会計より受入	1,143,447	予備費	1,000
		雑収入		53		
			雑収入	53		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合計		1,143,501	**合計**	1,143,501

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	森林保険	森林保険収入		11,656,267	森林保険費	2,356,340
			保険料	2,938,600	事務取扱費	1,451,286
			前年度繰越資金受入	8,717,667	予備費	1,500,000
		雑収入		299,656		
			雑収入	299,656		
		合計		11,955,923	**合計**	5,307,626
	国有林野事業	国有林野事業収入		44,565,704	国有林野事業費	90,152,793
			業務収入	32,404,075	治山事業費	26,538,703
			林野等売払代	7,000,000	北海道治山事業費	4,393,742
			財産貸付料等収入	5,161,629	離島治山事業費	315,400
		他会計より受入		168,974,741	沖縄治山事業費	36,800
			一般会計より受入	168,974,741	国有林野森林整備事業費	66,426,157
		地方公共団体工事費負担金収入		3,431,810	施設整備費	1,270,317
			地方公共団体工事費負担金収入	3,431,810	治山事業工事諸費	326,589
		借入金		231,500,000	国有林野災害復旧事業費	3,122,058
			借入金	231,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	256,046,617
		雑収入		1,166,921	予備費	1,010,000
			国有林野事業雑収入	1,156,770		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			治山事業雑収入	10,151		
		合計		449,639,176	合計	449,639,176
	漁船再保険及び漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		7,805,434	漁船再保険費及交付金	7,709,287
			再保険料	9,320	予備費	330,000
			一般会計より受入	6,843,095		
			前年度繰越資金受入	953,019		
		雑収入		339,621		
			雑収入	339,621		
		合計		8,145,055	合計	8,039,287
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		280,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	予備費	100,000
			前年度繰越資金受入	111,047		
		雑収入		70,798		
			雑収入	70,798		
		合計		351,068	合計	269,223
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		40,321	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	22,520	予備費	20,000
			前年度繰越資金受入	17,801		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		21,520		
			雑収入	21,520		
		合計		61,841	**合計**	42,520
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		18,425,603	漁業共済保険費及交付金	7,885,026
			保険料	10	予備費	200,000
			一般会計より受入	7,872,988		
			前年度繰越資金受入	10,552,605		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		合計		18,425,623	**合計**	8,085,026
	業務勘定	他会計より受入		1,022,232	業務取扱費	1,021,293
			一般会計より受入	1,022,232	予備費	1,000
		雑収入		60		
			雑収入	60		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合計		1,022,293	**合計**	1,022,293
経済産業省	**貿易再保険**	再保険収入		52,541,114	再保険費	153,217,597
			再保険料収入	39,612,927	事務取扱費	682,068
			回収金	12,928,187	一般会計へ繰入	49,195,250

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		他会計より受入		2,386,579	国債整理基金特別会計へ繰入	5,170
			一般会計より受入	2,386,579	予備費	9,000,000
		雑収入		42,721,765		
			雑収入	42,721,765		
		前年度剰余金受入		147,585,750		
			前年度剰余金受入	147,585,750		
		合計		245,235,208	**合計**	212,100,085
	特許	特許料等収入		115,399,844	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	13,658,603
			特許印紙収入	106,845,896	事務取扱費	107,575,817
			特許料等収入	8,553,948	施設整備費	1,225,641
		他会計より受入		18,872	国債整理基金特別会計へ繰入	40,279
			一般会計より受入	18,872	予備費	300,000
		雑収入		2,001,359		
			雑収入	2,001,359		
		前年度剰余金受入		149,034,310		
			前年度剰余金受入	149,034,310		
		合計		266,454,385	**合計**	122,800,340

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
国土交通省	**社会資本整備事業**					
	治水勘定	他会計より受入		763,241,719	都市水環境整備事業費	45,436,200
			一般会計より受入	763,241,719	北海道都市水環境整備事業費	1,983,000
		地方公共団体工事費負担金収入		231,669,950	離島都市水環境整備事業費	47,000
			地方公共団体工事費負担金収入	231,669,950	河川整備事業費	477,762,909
		電気事業者等工事費負担金収入		42,867,723	北海道河川整備事業費	89,691,555
			電気事業者等工事費負担金収入	42,867,723	離島河川整備事業費	213,000
		償還金収入		543,687	沖縄河川整備事業費	5,199,096
			償還金収入	543,687	砂防事業費	130,232,158
		受託工事納付金収入		24,953,016	北海道砂防事業費	9,799,239
			受託工事納付金収入	24,953,016	離島砂防事業費	2,627,000
		雑収入		6,206,000	沖縄砂防事業費	262,000
			雑収入	6,206,000	多目的ダム建設事業費	143,967,350
		前年度剰余金受入		13,257,000	北海道多目的ダム建設事業費	12,299,488
			前年度剰余金受入	13,257,000	沖縄多目的ダム建設事業費	9,106,602
					総合流域防災事業費	33,204,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					北海道総合流域防災事業費	7,187,000
					離島総合流域防災事業費	1,854,000
					沖縄総合流域防災事業費	1,647,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	86,167,385
					受託工事費	22,569,297
					電気事業者等工事費負担金還付金	740,129
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	543,687
					予備費	200,000
		合計		1,082,739,095	**合計**	1,082,739,095
	道路整備勘定	租税		682,500,000	道路環境改善事業費	286,335,000
			揮発油税	682,500,000	北海道道路環境改善事業費	5,886,000
		他会計より受入		2,098,613,000	沖縄道路環境改善事業費	2,442,000
			一般会計より受入	1,998,613,000	道路交通安全対策事業費	513,280,000
			国債整理基金特別会計より受入	100,000,000	北海道道路交通安全対策事業費	110,382,000
		地方公共団体工事費負担金収入		597,823,000	離島道路交通安全対策事業費	91,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			地方公共団体工事費負担金収入	597,823,000	沖縄道路交通安全対策事業費	16,671,000
		償還金収入		134,422,940	地域連携道路事業費	842,601,000
			償還金収入	134,422,940	北海道地域連携道路事業費	150,153,000
		附帯工事費負担金収入		23,032,000	離島地域連携道路事業費	22,466,000
			附帯工事費負担金収入	23,032,000	沖縄地域連携道路事業費	40,257,000
		受託工事納付金収入		25,383,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	76,941,000
			受託工事納付金収入	25,383,000	道路交通円滑化事業費	467,680,000
		雑収入		13,031,000	北海道道路交通円滑化事業費	11,717,000
			雑収入	13,031,000	離島道路交通円滑化事業費	1,340,000
		前年度剰余金受入		35,291,000	沖縄道路交通円滑化事業費	26,668,000
			前年度剰余金受入	35,291,000	道路交通円滑化事業資金貸付金	32,944,000
					地方道路整備臨時交付金	682,500,000
					地方道路整備臨時貸付金	100,000,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	84,992,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					附帯工事費	21,979,000
					受託工事費	24,865,000
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	86,305,940
					予備費	1,600,000
		合計		3,610,095,940	合計	3,610,095,940
	港湾勘定	他会計より受入		222,213,018	港湾環境整備事業費	11,242,850
			一般会計より受入	222,213,018	北海道港湾環境整備事業費	144,000
		港湾管理者工事費負担金収入		78,856,163	離島港湾環境整備事業費	236,000
			港湾管理者工事費負担金収入	78,856,163	沖縄港湾環境整備事業費	674,000
		受益者工事費負担金収入		4,254,750	港湾事業費	208,859,168
			受益者工事費負担金収入	4,254,750	北海道港湾事業費	24,896,661
		償還金収入		7,959,517	離島港湾事業費	18,166,256
			償還金収入	7,959,517	沖縄港湾事業費	22,749,522
		受託工事納付金収入		3,633,000	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	6,820,662
			受託工事納付金収入	3,633,000	埠頭整備等資金貸付金	4,033,960
		雑収入		577,586	業務取扱費業務勘定へ繰入	19,957,643

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	577,586	受託工事費	3,438,752
		前年度剰余金受入		6,681,542	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,806,102
			前年度剰余金受入	6,681,542	予備費	150,000
		合計		324,175,576	合計	324,175,576
	空港整備勘定	空港使用料収入		217,149,929	空港等維持運営費	148,822,773
			空港使用料収入	217,149,929	空港整備事業費	212,001,872
		他会計より受入		153,207,681	北海道空港整備事業費	9,878,654
			一般会計より受入	153,207,681	離島空港整備事業費	1,881,662
		地方公共団体工事費負担金収入		5,939,871	沖縄空港整備事業費	9,402,739
			地方公共団体工事費負担金収入	5,939,871	航空路整備事業費	30,248,014
		借入金		96,641,000	関西国際空港株式会社出資	1,500,000
			借入金	96,641,000	関西国際空港株式会社補給金	18,750,000
		償還金収入		12,990,800	航空機騒音対策事業資金貸付金	52,536
			償還金収入	12,990,800	地域公共交通維持・活性化推進費	427,203
		配当金収入		1,782,255	業務取扱費業務勘定へ繰入	3,146,834
			配当金収入	1,782,255	受託工事費	176,999

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		受託工事納付金収入		195,000	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
			受託工事納付金収入	195,000	国債整理基金特別会計へ繰入	103,593,203
		空港等財産処分収入		2,695,149	予備費	345,000
			空港等財産処分収入	2,695,149		
		雑収入		24,146,726		
			雑収入	24,146,726		
		前年度剰余金受入		28,095,612		
			前年度剰余金受入	28,095,612		
		合計		542,844,023	**合計**	542,844,023
	業務勘定	他勘定より受入		194,263,862	業務取扱費	197,941,410
			他勘定より受入	194,263,862	都市開発資金貸付金	18,713,000
		運用収入		20,611,567	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,178,562
			運用金回収	19,890,208	国債整理基金特別会計へ繰入	13,813,144
			利子収入	721,359	予備費	100,000
		償還金収入		2,178,562		
			償還金収入	2,178,562		
		雑収入		3,770,164		
			雑収入	3,770,164		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		前年度剰余金受入		11,921,961		
			前年度剰余金受入	11,921,961		
		合計		232,746,116	合計	232,746,116
	自動車安全					
	保障勘定	保障事業収入		2,856,269	保障費	5,916,323
			賦課金収入	2,856,269	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	977,300
		積立金より受入		17,585,666	再保険及保険費	9,728,459
			積立金より受入	17,585,666	保険料等充当交付金	7,500,000
		雑収入		1,485,037	予備費	600,000
			雑収入	1,485,037		
		前年度剰余金受入		59,753,722		
			前年度剰余金受入	59,753,722		
		合計		81,680,694	合計	24,722,082
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		34,393,074	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	875,896
			検査登録印紙収入	33,761,384	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	300,435
			検査登録手数料収入	631,690	自動車検査独立行政法人運営費	1,544,469
		他会計より受入		898,826	自動車検査独立行政法人施設整備費	4,058,458

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	898,826	業務取扱費	34,726,286
		他勘定より受入		1,248,446	施設整備費	1,026,777
			他勘定より受入	1,248,446	予備費	300,000
		雑収入		421,688		
			雑収入	421,688		
		前年度剰余金受入		13,692,477		
			前年度剰余金受入	13,692,477		
		合計		50,654,511	**合計**	42,832,321
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		10,176,381	自動車事故対策費	6,354,855
			積立金より受入	10,176,381	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	8,105,149
		償還金収入		1,353,000	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	486,800
			償還金収入	1,353,000	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	271,146
		雑収入		3,688,569		
			雑収入	3,688,569		
		合計		15,217,950	**合計**	15,217,950

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
法務省	登記	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費			石油天然ガス基礎調査等委託費 石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。) 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)
財務省	財政投融資				
	投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、独立行政法人医薬基盤研究所出資金、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金及び独立行政法人情報通信研究機構出資金に限る。)			石油ガス国家備蓄基地建設委託費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査委託費のうち緊急時対策整備費及び石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。) 天然ガス探鉱費補助金
財務省及び国土交通省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国連携強化事業費、石油精製・利用技術国際共同研究事業費、国際石油交流促進事業費、産油国開発支援等事業費、産油国向けハイブリッド方式海水淡水化研究協力事業費及び産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)
文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策				
	エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費			

所管	特別会計	事項
		石油資源採掘対策事業費等補助金(海外地質構造調査費等補助金のうち海外地質構造調査事業費及び石炭生産技術振興費補助金のうち海外事業費に限る。)
		石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金のうち革新的次世代石油精製等技術開発事業費及び石油精製高度機能融合技術開発費補助金に限る。)
		石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうち経年埋設内管対策費補助事業費に限る。)
		石油貯蔵施設立地対策等交付金
		エネルギー需給構造高度化対策費　のうち

所管	特別会計	事項
		非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費、石油製品代替製品等品質実態調査委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。)
		エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(地域イノベーション創出エネルギー研究開発委託費、上海国際博覧会省エネルギー促進情報提供事業委託費のうち展示物制作費及びエネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費に限る。)
		二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエコポイント等二酸化炭素削減のための環境行動促進モデル事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、風力発電施設に係る適正整備推進事業費及び二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)
		認証排出削減量等取得委託費

所管	特別会計	事項
		非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力開発促進指導事業費補助金、中小水力発電開発費補助金、地熱開発促進調査費補助金、地熱発電開発費補助金、エネルギー多消費型設備天然ガス化推進等補助金のうちエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業費、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金のうち地域新エネルギー等導入促進対策事業費及び新エネルギー等事業者支援対策事業費に限る。)
		エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金及び国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金に限る。)
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。)
		非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金のうち石炭部分水素化熱分解技術に関する研究事業費、噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金、燃料電池システム等実証研究費補助金、国際石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)
		エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金及び研究開発型中小企業挑戦支援補助金のうち実用化研究開発事業費に限る。)
		温暖化対策技術開発費補助金
		二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(コミュニティ・ファンドを活用した環境保全活動促進事業費及び地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業費に限る。)
	電源開発促進勘定	(項)電源立地対策費のうち
		電源立地等推進対策委託費(核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)

所管	特別会計	事項
		原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費、原子力発電施設等核物質防護対策委託費、試験研究炉等廃止措置安全性実証等委託費、高速炉燃料集合体信頼性実証等委託費、燃料等安全高度化対策委託費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。) 電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) 電源立地地域対策交付金 電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。) 原子力施設等防災対策等交付金 電源利用対策費のうち
		使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費 原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(軽水炉改良技術確証試験等委託費、大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、革新的原子力システム技術開発委託費、原子力システム研究開発委託費及び発電用新型炉等技術開発委託費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費、地層処分技術調査等委託費、放射性廃棄物共通技術調査等委託費及び核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費に限る。) 負荷平準化機器等導入促進事業費補助金 ウラン濃縮技術確立費等補助金 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 原子力発電関連技術開発費等補助金 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費

所管	特別会計	事項
厚生労働省	国立高度専門医療センター	事務取扱費のうち
		実証試験設備等撤去費(実証試験設備撤去費に限る。)
		(項) 政策医療推進費のうち
		循環器病研究委託費
		精神・神経疾患研究委託費
		成育医療研究委託費
		国際医療協力研究委託費
		長寿医療研究委託費
		がん研究助成金
		施設整備費
		医療技術開発等研究費のうち
		医療技術開発等研究費(受託研究経費に限る。)
	労働保険	
	労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち
		施設施工旅費
		情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。)
		施設施工庁費
		施設費
		社会復帰促進等事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設費
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(労災病院施設整備費に限る。)
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(労災行政情報管理システム開発経費に限る。)
		施設整備費
	雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費のうち
		情報処理業務庁費(職業安定行政関係システム開発経費に限る。)
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(職業安定行政関係システム開発経費に限る。)
		施設整備費
	徴収勘定	(項) 業務取扱費のうち

所管	特別会計	事項
		情報処理業務庁費(労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)
	船員保険	(項) 福祉事業費のうち
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
	年金	
	児童手当勘定	(項) 児童育成事業費のうち
		児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		社会保険オンラインシステム費のうち
		社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)
		年金相談等事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		年金相談施設整備費

所管	特別会計	事項
農林水産省	食料安定供給	
	米管理勘定	(項) 米買入費のうち
		米買入費(輸入米買入費に限る。)
	麦管理勘定	(項) 麦買入費
	国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費
		北海道土地改良事業費
		離島土地改良事業費
		沖縄土地改良事業費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		受託工事費及換地清算金のうち
		受託工事費
	国有林野事業	(項) 治山事業費
		北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		国有林野森林整備事業費
		施設整備費

所管	特別会計	事項
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費
		国有林野災害復旧事業費
経済産業省	特許	(項) 事務取扱費のうち
		成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費及び特許事務処理システム開発経費に限る。)
		施設整備費のうち
		施設整備費
国土交通省	社会資本整備事業	
	治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費
		北海道都市水環境整備事業費
		離島都市水環境整備事業費
		河川整備事業費
		北海道河川整備事業費
		離島河川整備事業費
		沖縄河川整備事業費
		砂防事業費
		北海道砂防事業費
		離島砂防事業費
		沖縄砂防事業費
		多目的ダム建設事業費
		北海道多目的ダム建設事業費
		沖縄多目的ダム建設事業費
		総合流域防災事業費
		北海道総合流域防災事業費
		離島総合流域防災事業費
		沖縄総合流域防災事業費
		業務取扱費業務勘定へ繰入
		受託工事費のうち
		受託工事費
	道路整備勘定	(項) 道路環境改善事業費
		北海道道路環境改善事業費
		沖縄道路環境改善事業費
		道路交通安全対策事業費
		北海道道路交通安全対策事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		離島道路交通安全対策事業費			道路附属物等復旧費
		沖縄道路交通安全対策事業費			受託工事費のうち
		地域連携道路事業費			受託工事費
		北海道地域連携道路事業費		港湾勘定	(項) 港湾環境整備事業費
		離島地域連携道路事業費			北海道港湾環境整備事業費
		沖縄地域連携道路事業費			離島港湾環境整備事業費
		道路交通円滑化事業費			沖縄港湾環境整備事業費
		北海道道路交通円滑化事業費			港湾事業費
		離島道路交通円滑化事業費			北海道港湾事業費
		沖縄道路交通円滑化事業費			離島港湾事業費
		道路交通円滑化事業資金貸付金			沖縄港湾事業費
		地方道路整備臨時交付金			エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費
		地方道路整備臨時貸付金			埠頭整備等資金貸付金
		業務取扱費業務勘定へ繰入			業務取扱費業務勘定へ繰入
		附帯工事費のうち			受託工事費
		附帯工事費		空港整備勘定	(項) 空港整備事業費
					北海道空港整備事業費
					離島空港整備事業費
					沖縄空港整備事業費
					航空路整備事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		航空機騒音対策事業資金貸付金		自動車安全	
		業務取扱費業務勘定へ繰入		自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費
		受託工事費			自動車検査独立行政法人施設整備費
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち			業務取扱費のうち
		超過勤務手当			情報処理業務庁費(次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発経費に限る。)
		日額旅費			
		工事雑費			施設整備費
		営繕宿舎費		自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費
		都市開発資金貸付金			

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
法務省	登記	人事・給与関係業務情報システム開発等	28,666	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計システム保守管理	381,427	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機等借入れ	32,881	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,662	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	21,111,235	平成20年度	平成21年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用電子計算機等借入れ	16,591,878	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用附帯設備借入れ	1,169,158	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	4,256,687	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	2,392,443	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期登記情報システム電子計算機等借入れ	402,010	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	次期登記情報システム電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地図証明書発行請求機等借入れ	148,088	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	地図証明書発行請求機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		債権譲渡登記次期システム機器借入れ	828,510	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	債権譲渡登記次期システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		債権譲渡登記次期システム運用管理支援業務	199,580	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	債権譲渡登記次期システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,762,828	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	91	平成20年度	平成20年度以降11箇年度以内	平成16年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設整備	11,268,860	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	仙台第3法務総合庁舎ほか14件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
財務省	地震再保険	人事・給与関係業務情報システム開発等	18	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	8,474	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国債整理基金	官庁会計システム保守管理	7,150	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	155,992	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	財政投融資					
	財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム開発等	1,180	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計システム保守管理	19,841	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,703,365	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	投資勘定	人事・給与関係業務情報システム開発等	23	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	65	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	16,402	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	外国為替資金	人事・給与関係業務情報システム開発等	121	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	163,241	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
財務省及び国土交通省	特定国有財産整備	特定施設整備等	67,006,606	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用特定施設整備等	115,305,517	平成20年度	平成20年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計システム保守管理	5,483	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	13,240	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	土壌汚染環境保全対策事業費補助	3,266,394	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	社団法人全国石油協会が行う土壌汚染環境保全対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー消費統計調査事業	592,525	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	71,880,173	平成20年度	平成20年度以降6箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		温暖化対策及び公害対策相乗便益型クリーン開発メカニズムモデル事業費補助	600,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	温暖化対策及び公害対策が一体となったクリーン開発メカニズムモデル事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官庁会計システム保守管理	35,587	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,689	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	126,901	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電源開発促進勘定	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成20年度	平成21年度まで1箇年度延長	平成18年度及び平成19年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「核燃料サイクル開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	11,500,287	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成20年度	平成21年度まで1箇年度延長	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度まで1箇年度延長する必要があるため
		官庁会計システム保守管理	35,034	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	508	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	205,920	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地熱発電所熱水有効利用調査設備撤去	171,755	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	地熱発電所熱水有効利用調査設備の撤去には、多くの日数を要するものがあるため
厚生労働省	国立高度専門医療センター	事務機器借入れ	42,936	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム保守管理	224,909	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	397	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	5,396,760	平成20年度	平成21年度以降29箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設整備	3,770,138	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	国立国際医療センター及び国立精神・神経センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		特別施設整備	7,500,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	国立精神・神経センターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	労働保険 労災勘定	事務機器借入れ等	1,970,219	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		労働基準行政情報システム管理等業務	4,439,878	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	労働基準行政情報システムの管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	191,569	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム保守管理	252,719	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	19,260	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働局総務情報システム利用	103,966	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	労働局総務情報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災行政情報管理システム管理等業務	5,380,287	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	労災行政情報管理システムの管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		上石神井庁舎借入れ	423,608	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	628,462	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		施設整備	1,106,694	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	滋賀労働総合庁舎及び笠岡労働総合庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	雇用勘定	求人情報自己検索システム借入れ等	828,565	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	求人情報自己検索システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職業安定行政関係システム用電子計算機借入れ等	34,496,673	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	職業安定行政関係システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス就職支援業務	101,787	平成20年度	平成21年度	競争を導入した公共サービスとして行う就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用創造推進事業	10,527,940	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職業能力形成システム開発等	278,822	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	職業能力形成システムの開発等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		携帯電話ポータルサイト開発等	224,427	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	携帯電話ポータルサイトの開発等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	1,492,467	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	191,569	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム保守管理	252,717	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	24,800	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	2,495,822	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		労働局総務情報システム利用	103,966	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	労働局総務情報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		上石神井庁舎借入れ	423,608	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	785,090	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	2,134,662	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	1,998,368	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	滋賀労働総合庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	徴収勘定	官庁会計システム保守管理	252,717	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	270,029	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更に伴う労働保険適用徴収システム開発等に係る限度額の増額	3,831,293	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム開発等」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働保険適用徴収システム利用	7,213,472	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	労働保険適用徴収システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム管理業務	425,536	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	労働保険適用徴収システムの管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	7,212,856	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	304,638	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	船員保険	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,941	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		船員保険システム開発等	2,700,389	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	船員保険制度の見直しによる保険給付等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	年金					
	児童手当勘定	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	41	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業務勘定	官庁会計システム保守管理	78,459	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	43,143	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	277,820	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		日本年金機構内部管理業務システム開発等	2,192,871	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	日本年金機構の内部管理業務のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため
		文書保管等業務	196,070	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	文書保管等業務の実施には、複数年度にわたる委託契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	4,544,202	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	26,968,869	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	6,861,843	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険業務民間開放事業	8,619,338	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	社会保険業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	食料安定供給					
	米管理勘定	輸入米買入れ	43,000,000	平成20年度	平成21年度	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	117,600,000	平成20年度	平成21年度	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸入飼料買入れ	40,900,000	平成20年度	平成21年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	官庁会計システム保守管理	622,154	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	650,657	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業				
		鳴瀬川(一期)農業水利事業	576,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	鳴瀬川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		隈戸川農業水利事業	1,410,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	隈戸川農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		鳴瀬川(二期)農業水利事業	137,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	鳴瀬川(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		尾鈴農業水利事業	7,940,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西諸(一期)農業水利事業	7,300,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		曽於北部(一期)農業水利事業	1,030,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	曽於北部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道かんがい排水事業				
		樺戸(二期)農業水利事業	4,513,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		篠津中央二期農業水利事業	4,185,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		空知中央用水農業水利事業	1,598,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	空知中央用水農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		美蔓農業水利事業	3,300,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	美蔓農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		離島かんがい排水事業				
		佐渡(一期)農業水利事業	274,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		受託工事				
		樺戸(二期)農業水利事業	1,047,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		篠津中央二期農業水利事業	115,000	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	農業共済再保険業務勘定	官庁会計システム保守管理	14,255	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	2,781	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
経済産業省	森林保険	官庁会計システム保守管理	7,114	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有林野事業	官庁会計システム保守管理	462,774	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子入札・開札システム用電子計算機借入れ	68,979	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	電子入札・開札システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	17,418	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施設整備	1,600,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	東北森林管理局及び中部森林管理局の庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
	漁船再保険及び漁業共済保険					
	業務勘定	官庁会計システム保守管理	14,255	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	貿易再保険	官庁会計システム保守管理	14,222	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	28,344	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特許	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機等借入れ	119,637	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		官庁会計システム保守管理	80,840	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		歳入金電子納付システム用電子計算機等借入れ	8,944	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	150	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子入札・開札システム用電子計算機等借入れ	8,160	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	電子入札・開札システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器等借入れ	8,468	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		工業所有権研究推進事業	264,493	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	工業所有権研究推進事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ＬＡＮケーブル敷設及び撤去	873,494	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	ＬＡＮケーブルの敷設及び撤去には、多くの日数を要するため
		共通システム管理	638,810	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		特許事務処理システム開発	12,123,154	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	特許事務処理システムの開発には、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	46,184,099	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国土交通省	社会資本整備事業					
	治水勘定	総合水系環境整備事業	1,625,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	馬淵川水系ほか7水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		民間資金等活用河川関連施設整備等事業	2,351,700	平成20年度	平成21年度以降16箇年度以内	民間資金等を活用した佐原広域交流拠点の整備等には、多くの日数を要するため
		河川都市基盤整備事業	3,160,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	荒川ほか2河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道総合水系環境整備事業	714,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	石狩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修事業	42,346,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか58河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか4河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川維持修繕	3,335,500	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	最上川ほか9河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		堰堤維持	2,636,800	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	最上川白川ダムほか3ダムのダム管理用制御装置の製作及び利根川藤原ダムほか8ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業	4,243,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	木曾川横山ダム再開発事業ほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		流況調整河川事業	200,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	18,167,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	円山川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		堰堤改良事業	10,550,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	利根川川俣ダム及び天竜川小渋ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		床上浸水対策特別緊急事業	2,120,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	狩野川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに宮川の床上浸水対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川事業調査	146,600	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	河川事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	1,280,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	1,967,710	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	2,885,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		床上浸水対策特別緊急事業費補助	512,500	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道河川改修事業	4,678,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道堰堤維持	360,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	石狩川大雪ダムのダム管理用制御装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道河川総合開発事業	1,708,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄河川改修費補助	990,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		砂防事業	9,737,100	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	最上川水系ほか16水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	2,484,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	手取川甚之助谷地区ほか3地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業費補助	260,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道砂防事業	245,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	12,972,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川八ッ場ダム建設工事	10,519,020	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川総合開発建設工事	30,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川長井ダム建設工事	2,150,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川湯西川ダム建設工事	48,390,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		米代川森吉山ダム建設工事	4,850,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		木曽川新丸山ダム建設工事	30,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		斐伊川志津見ダム建設工事	581,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	斐伊川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		紀の川紀の川大堰建設工事	6,790,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		大分川大分川ダム建設工事	480,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北上川胆沢ダム建設工事	29,925,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		嘉瀬川嘉瀬川ダム建設工事	17,843,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		淀川大戸川ダム建設工事	926,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	淀川大戸川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川津軽ダム建設工事	20,040,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		千代川殿ダム建設工事	1,797,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		斐伊川尾原ダム建設工事	11,253,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庄川利賀ダム建設工事	4,400,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川成瀬ダム建設工事	1,650,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		豊川設楽ダム建設工事	3,090,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査	30,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	鳴瀬川鳴瀬川総合開発の実施計画調査には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		留萌川留萌ダム建設工事	167,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		天塩川サンルダム建設工事	1,050,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄東部河川総合開発建設工事	11,314,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	沖縄東部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄北西部河川総合開発建設工事	160,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	8,031,400	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	仙台市等からの委託に係る皿屋敷橋橋梁ほか21箇所の橋梁等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受託工事	6,081,925	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	中部電力株式会社等からの委託に係る木曽川横山ダム再開発事業ほか11ダムの選択取水設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業受託工事	100,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	群馬県からの委託に係る烏川流域砂防施設群の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	道路整備勘定	沿道環境改善事業	35,560,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	一般国道神奈川1号原宿道路沿道環境改善ほか21箇所の沿道環境改善工事及び一般国道愛知1号ほか4箇所の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		電線共同溝整備事業	36,650,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	一般国道静岡1号電線共同溝ほか59箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		電線共同溝整備事業費補助	218,500	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	電線共同溝整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沿道環境改善事業費補助	330,500	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	沿道環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路修繕事業	10,010,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	一般国道島根9号修繕ほか26箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		交通連携推進事業	8,040,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	一般国道新潟8号早川橋(その2)ほか7箇所の交通連携推進工事並びに一般国道新潟7号及び新潟8号の交通連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通安全施設等整備事業	2,133,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	一般国道広島2号本郷大橋歩道ほか8箇所の交通安全施設等整備工事並びに一般国道岩手4号及び福島49号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通事故重点対策事業	1,890,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	一般国道岡山2号妹尾西交差点改良ほか5箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道栃木4号ほか3箇所の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		安全市街地整備道路事業費補助	1,900,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	安全市街地整備道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		交通連携推進事業費補助	2,447,500	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	交通連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		交通安全施設等整備事業費補助	972,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地域連携推進事業	442,718,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線小友川橋ほか57箇所及び一般国道静岡1号浜名大橋(その2)ほか170箇所の地域連携推進工事並びに高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか3箇所及び一般国道静岡1号ほか39箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道路調査	30,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	道路調査には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携推進事業費補助	18,257,500	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道地域連携推進事業	22,380,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線カルシナイ川橋ほか4箇所、一般国道229号尾根内大橋ほか12箇所並びに道道美唄富良野線奥幌子橋及び美唄富良野線幌子橋の地域連携推進工事並びに高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内端野線及び一般国道235号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道地域連携推進事業費補助	3,047,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島地域連携推進事業費補助	143,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地域連携推進事業	5,860,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	一般国道58号佐手橋ほか4箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄地域連携推進事業費補助	4,923,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		交通円滑化事業	299,707,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号塚原高架橋ほか110箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか28箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		交通円滑化事業費補助	3,793,500	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄交通円滑化事業	7,200,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	一般国道58号恩納南バイパス高架橋(その3)及び58号那覇西高架橋の交通円滑化工事並びに一般国道329号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	17,536,160	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道愛知1号共同溝ほか62箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号矢作橋ほか16箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	27,408,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	首都高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道東京246号三軒茶屋道路ほか19箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾勘定	廃棄物処理施設整備事業費補助	694,320	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		港湾改修事業	30,158,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	伏木富山港ほか16港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		港湾改修事業費補助	1,860,500	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島港湾改修事業費補助	540,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄港湾改修事業	9,059,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄港湾改修事業費補助	653,040	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事				
		直江津港整備工事	500,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		福山港整備工事	2,600,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	福山港における鉄鋼港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾整備関係受託工事	152,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	堺市等からの委託に係る堺泉北港の臨港交通施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備勘定	大型化学消防車購入	613,463	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人事・給与関係業務情報システム開発等	21,254	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計システム保守管理	188,549	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	12,512	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	585,327	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		空港整備	15,855,476	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	福岡空港ほか2空港並びに百里飛行場及び美保飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		空港整備に係る契約の一部変更	—	平成20年度	平成22年度まで2箇年度及び1箇年度延長	平成16年度及び平成19年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで、平成16年度に係るものについては2箇年度、平成19年度に係るものについては1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		北海道空港整備	247,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	稚内空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空路整備	3,109,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	システム開発評価・危機管理センターの管制情報処理システム及び施設並びに常陸太田航空衛星センター及び神戸航空衛星センターにおける航空衛星システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
		金利の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	439,637	平成20年度	平成20年度以降15箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した航空保安大学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム開発等	54,207	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計システム保守管理	1,450,586	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	93,094	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	19,423	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		現場事務所等営繕	4,493,878	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	現場事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	自動車安全					
	自動車検査登録勘定	自動車検査独立行政法人施設整備費補助	881,727	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	自動車検査独立行政法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	5,681	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計システム保守管理	177,733	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機等借入れ	97,767	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	10,632	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	93,703	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	65,740	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	45,360	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等	94,437	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		自動車登録検査業務電子情報処理システム利用	1,195,943	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	自動車登録検査業務電子情報処理システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	7,464,210	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		施設整備	921,467	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	近畿運輸局大阪運輸支局庁舎の建設には、多くの日数を要するため

（添　付）

平 成 20 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成20年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	50,940,401,643	50,582,763,289	357,638,354	
2 歳　　出	50,773,601,643	48,889,322,009	1,884,279,634	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	34,188,395,408	34,183,395,408	5,000,000	
31 地方交付税交付金	15,406,082,097	13,681,903,458	1,724,178,639	
32 地方特例交付金	473,489,000	311,983,000	161,506,000	
33 地方譲与税譲与金	702,700,000	709,100,000	△ 6,400,000	
95 その他の事項経費	335,138	340,143	△ 5,005	
98 予備費	2,600,000	2,600,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,613,608,889	14,931,618,000	681,990,889	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	696,900,000	704,600,000	△ 7,700,000	
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	296,200,000	304,400,000	△ 8,200,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	357,500,000	358,000,000	△ 500,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	16,200,000	16,900,000	△ 700,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	12,500,000	11,300,000	1,200,000	最近における収入状況等を勘案して算出

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	500,000	0	500,000	最近における法人事業税の課税実績を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	33,617,295,408	33,030,395,408	586,900,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,012,595,546	1,916,148,081	△ 903,552,535	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金に必要な経費	15,406,082,097	13,681,903,458	1,724,178,639	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金に必要な経費	473,489,000	311,983,000	161,506,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1 「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う児童手当法等の一部を改正する法律」及び「児童手当法の一部を改正する法律」の施行により児童手当に要する費用についての地方公共団体の負担の増加の一部を補てんするための児童手当特例交付金 2 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするための減収補てん特例交付金 3 地方税の減税に伴う地方税収入の減少の一部を補てんするための減税補てん特例交付金に代わるものとしての特別交付金 を地方公共団体に交付
03 **地方譲与税譲与金**	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	299,800,000	307,200,000	△ 7,400,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	14,000,000	14,000,000	0	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	360,100,000	359,900,000	200,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	16,400,000	16,700,000	△ 300,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	11,300,000	1,100,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
04 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	334,638	339,643	△ 5,005	事務取扱いに必要な事務費
05 **諸支出金**	95 諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,188,395,408	34,183,395,408	5,000,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 借入金			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 借入金	33,617,295,408	33,030,395,408	586,900,000
0101-00 一般会計より受入				0500-00 **雑収入**			
0101-01 一般会計より受入	15,613,608,889	14,931,618,000	681,990,889	0501-00 雑収入	1,800	1,800	0
0200-00 **租税**	696,900,000	704,600,000	△ 7,700,000	0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0
0201-00 地方道路税				0501-03 雑入	100	100	0
0201-01 地方道路税	296,200,000	304,400,000	△ 8,200,000	0400-00 **前年度剰余金受入**			
0202-00 石油ガス税				0401-00 前年度剰余金受入			
0202-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0	0401-01 前年度剰余金受入	1,012,595,546	1,916,148,081	△ 903,552,535
0204-00 自動車重量税				**歳入合計**	50,940,401,643	50,582,763,289	357,638,354
0204-01 自動車重量税	357,500,000	358,000,000	△ 500,000	**歳出**			
0205-00 航空機燃料税				01 **地方交付税交付金**			
0205-01 航空機燃料税	16,200,000	16,900,000	△ 700,000	31021-305-16 地方交付税交付金	15,406,082,097	13,681,903,458	1,724,178,639
0203-00 特別とん税				02 **地方特例交付金**	473,489,000	311,983,000	161,506,000
0203-01 特別とん税	12,500,000	11,300,000	1,200,000	32021-305-16 児童手当特例交付金	118,289,000	111,983,000	6,306,000
0206-00 地方法人特別税				32021-305-16 減収補てん特例交付金	155,200,000	0	155,200,000
0206-01 地方法人特別税	500,000	0	500,000	32021-305-16 特別交付金	200,000,000	200,000,000	0
0300-00 **借入金**				03 **地方譲与税譲与金**	702,700,000	709,100,000	△ 6,400,000

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	299,800,000	307,200,000	△ 7,400,000
33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金	14,000,000	14,000,000	0
33021-305-16 自動車重量譲与税譲与金	360,100,000	359,900,000	200,000
33021-305-16 航空機燃料譲与税譲与金	16,400,000	16,700,000	△ 300,000
33021-305-16 特別とん譲与税譲与金	12,400,000	11,300,000	1,100,000
04 **事務取扱費**	334,638	339,643	△ 5,005
95016-122-08 職員旅費	1,807	1,846	△ 39
95016-122-08 地方交付税検査旅費	2,326	2,577	△ 251
95016-122-08 地方特例交付金検査旅費	964	1,058	△ 94
95016-123-09 庁費	126,973	129,495	△ 2,522
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	202,568	204,667	△ 2,099
05 **諸支出金**			
95016-959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	34,188,395,408	34,183,395,408	5,000,000
09 **予備費** (98110-959-・・)	2,600,000	2,600,000	0
歳出合計	50,773,601,643	48,889,322,009	1,884,279,634

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	81,600,001	91,436,551	△ 9,836,550	
2 歳　　出	75,497,281	85,235,386	△ 9,738,105	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	75,397,281	85,135,386	△ 9,738,105	
98 予　　備　　費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **交通反則者納金**				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	77,007,497	77,595,529	△ 588,032	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑　　収　　入**				
0301-00 雑　　収　　入	84,090	61,284	22,806	
0301-01 預託金利子収入	83,970	61,169	22,801	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02　小切手支払未済金収入	120	115	5	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	4,508,414	13,779,738	△　9,271,324	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**交通安全対策特別交付金**	95　交通安全対策特別交付金に必要な経費	74,768,246	84,511,950	△　9,743,704	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02　**諸支出金**	95　諸支出金に必要な経費	629,035	623,436	5,599	1　通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2　過誤納に係る返還金の払戻し
09　**予備費**	98　予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00　交通反則者納金			
0200-00　**交通反則者納金**				0201-01　交通反則者納金	77,007,497	77,595,529	△　588,032

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **雑収入**				**歳出**			
0301-00 雑収入	84,090	61,284	22,806	01 **交通安全対策特別交付金**			
0301-01 預託金利子収入	83,970	61,169	22,801	95029-825-16 交通安全対策特別交付金	74,768,246	84,511,950	△ 9,743,704
0301-02 小切手支払未済金収入	120	115	5	02 **諸支出金**	629,035	623,436	5,599
0400-00 **前年度剰余金受入**				95016-955-16 通告書送付費支出金	594,035	588,436	5,599
0401-00 前年度剰余金受入				95016-959-18 賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0
0401-01 前年度剰余金受入	4,508,414	13,779,738	△ 9,271,324	09 **予備費** (98110-959-・・)	100,000	100,000	0
歳入合計	81,600,001	91,436,551	△ 9,836,550	**歳出合計**	75,497,281	85,235,386	△ 9,738,105

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成20年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間1年内			
平成20年度	33,617,295,408,000		平成20年度の借入金33,617,295,408,000円は平成21年度内に償還する予定である。
平成21年度		33,617,295,408,000	

（注）1　借入金33,617,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2　交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成20年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成22年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

（参　考）

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成20年度から平成38年度までの各年度の借入金限度額表

区　　分	借　入　金　限　度　額(千円)	控　除　額(千円)
平　成　20　年　度	33,617,295,408	
平　成　21　年　度	33,617,295,408	
平　成　22　年　度	32,836,095,408	781,200,000
平　成　23　年　度	31,976,795,408	859,300,000
平　成　24　年　度	31,031,495,408	945,300,000
平　成　25　年　度	29,954,895,408	1,076,600,000
平　成　26　年　度	28,730,095,408	1,224,800,000
平　成　27　年　度	27,338,095,408	1,392,000,000
平　成　28　年　度	25,807,095,408	1,531,000,000
平　成　29　年　度	24,122,995,408	1,684,100,000
平　成　30　年　度	22,270,495,408	1,852,500,000
平　成　31　年　度	20,232,795,408	2,037,700,000
平　成　32　年　度	17,991,095,408	2,241,700,000
平　成　33　年　度	15,525,495,408	2,465,600,000
平　成　34　年　度	12,813,195,408	2,712,300,000

区分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成35年度	9,925,095,408	2,888,100,000
平成36年度	6,853,195,408	3,071,900,000
平成37年度	3,589,795,408	3,263,400,000
平成38年度	0	3,589,795,408

(説明)

交付税及び譲与税配付金勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成20年度から平成38年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成20年度及び平成21年度にあっては33,617,295,408千円、平成22年度から平成38年度までの各年度にあっては平成21年度分の借入金限度額から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を限度として、予算で定めるところにより、この勘定の負担において借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定により借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成22年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成20年度法務省所管
08010 登記特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	189,856,710	181,556,877	8,299,833	
2 歳出	172,992,649	165,925,960	7,066,689	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	5,000	5,000	0	
95 その他の事項経費	172,887,649	165,820,960	7,066,689	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **登記手数料収入**	92,581,007	90,711,512	1,869,495	
0101-00 登記印紙収入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 登記印紙納付金収入	61,455,642	69,958,184	△ 8,502,542	登記事項証明書交付、閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0102-00 登記情報提供等手数料収入				
0102-01 登記情報提供等手数料収入	31,125,365	20,753,328	10,372,037	電気通信回線による閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	68,883,972	69,396,959	△ 512,987	「特別会計に関する法律」に基づく登記の審査及び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	200,698	256,886	△ 56,188	
0301-01 建物及物件貸付料	17,884	18,021	△ 137	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 不用物品売払代	1,090	655	435	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-03 小切手支払未済金収入	54	54	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	19,269	882	18,387	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	162,401	237,274	△ 74,873	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	28,191,033	21,191,520	6,999,513	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	93,237,381	93,482,247	△ 244,866	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 登記事務処理に必要な経費	14,873,008	11,958,829	2,914,179	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	95 登記情報システムの最適化実施に必要な経費	42,777,414	44,491,189	△ 1,713,775	成果重視事業として行う登記情報システムに係る業務・システムの最適化計画に基づく登記情報システムの開発及び運用
	95 地図管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	13,485,716	10,351,871	3,133,845	成果重視事業として行う地図管理業務に係る業務・システムの最適化計画に基づく地図情報システムへのデータ移行及び運用
02 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	8,487,119	5,509,813	2,977,306	登記所の施設の整備
	95 民間資金等を活用した登記所の施設整備に必要な経費	27,011	27,011	0	民間資金等を活用した登記所の施設の整備
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,000	5,000	0	「特別会計に関する法律」第 17 条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予　備　費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **登記手数料収入**	92,581,007	90,711,512	1,869,495
0101-00 登記印紙収入			
0101-01 登記印紙納付金収入	61,455,642	69,958,184	△ 8,502,542
0102-00 登記情報提供等手数料収入			
0102-01 登記情報提供等手数料収入	31,125,365	20,753,328	10,372,037
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	68,883,972	69,396,959	△ 512,987
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	200,698	256,886	△ 56,188
0301-01 建物及物件貸付料	17,884	18,021	△ 137
0301-02 不用物品売払代	1,090	655	435
0301-03 小切手支払未済金収入	54	54	0
0301-05 預託金利子収入	19,269	882	18,387
0301-04 雑入	162,401	237,274	△ 74,873
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	28,191,033	21,191,520	6,999,513
歳入合計	189,856,710	181,556,877	8,299,833
歳出			
01 **事務取扱費**	164,373,519	160,284,136	4,089,383
95014-111-02 職員基本給	39,313,548	40,587,770	△ 1,274,222
95014-111-03 職員諸手当	19,384,760	19,763,560	△ 378,800
95014-111-04 超過勤務手当	3,955,720	3,975,617	△ 19,897
95014-111-05 委員手当	298,218	345,552	△ 47,334
95014-111-05 休職者給与	194,177	193,328	849
95014-111-05 短時間勤務職員給与	149,511	7,595	141,916
95014-151-05 公務災害補償費	47,131	15,814	31,317
95014-111-05 退職手当	11,082,973	9,512,548	1,570,425
95089-111-05 児童手当	297,170	299,560	△ 2,390
95014-129-06 諸謝金	90,294	18,311	71,983
95014-129-06 成果重視事業登記情報システム最適化実施謝金	715	715	0
95014-122-08 職員旅費	44,864	43,335	1,529
95014-122-08 登記業務旅費	481,956	563,107	△ 81,151

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-122-08	研修旅費	96,224	96,224	0
95014-122-08	成果重視事業登記情報システム最適化実施旅費	24,652	31,936	△ 7,284
95014-122-08	赴任旅費	231,715	202,464	29,251
95014-122-08	委員等旅費	33,670	42,100	△ 8,430
95014-123-09	庁費	4,311,579	4,363,114	△ 51,535
95014-123-09	登記情報処理業務庁費	3,163,571	3,283,909	△ 120,338
95014-123-09	登記業務庁費	7,569,213	7,810,017	△ 240,804
95014-123-09	成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	42,562,031	44,268,170	△ 1,706,139
95014-123-09	成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	13,485,716	10,351,871	3,133,845
95014-123-09	登記印紙作成費	141,873	137,057	4,816
95014-123-09	通信専用料	2,628	3,504	△ 876
95014-123-09	電子計算機等借料	16,083	31,512	△ 15,429
95014-123-09	庁舎等撤去費	363,395	422,568	△ 59,173
95014-123-09	土地建物借料	762,540	660,395	102,145
95014-123-09	成果重視事業登記情報システム最適化実施土地建物借料	190,016	190,368	△ 352
95014-123-09	各所修繕	279,642	306,835	△ 27,193
95014-123-09	公共施設等維持管理運営費	13,758	14,125	△ 367
95199-133-09	自動車重量税	6,512	7,445	△ 933
95199-133-09	消費税	3,031	3,785	△ 754
95014-125-14	登記事項証明書交付事務等委託費	3,797,487	0	3,797,487
95014-115-16	国家公務員共済組合負担金	11,918,985	12,668,986	△ 750,001
95029-135-16	国有資産所在市町村交付金	498	526	△ 28
95014-959-18	賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-306-22	一般会計へ繰入	3,663	6,413	△ 2,750
02	**施設整備費**	8,514,130	5,536,824	2,977,306
95014-202-08	施設施工旅費	24,484	24,484	0
95014-203-09	施設施工庁費	26,750	14,870	11,880
95014-204-15	施設整備費	7,683,692	5,470,459	2,213,233
95014-944-15	不動産購入費	779,204	27,011	752,193
03	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	5,000	5,000	0
09	**予備費** (98110-959-･･)	100,000	100,000	0
	歳出合計	172,992,649	165,925,960	7,066,689

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム開発等	28,666	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）事務取扱費 （目）庁費	18,502	10,164	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
官庁会計システム保守管理	381,427	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）登記情報処理業務庁費	42,381	339,046	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
歳入金電子納付システム用電子計算機等借入れ	32,881	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）登記情報処理業務庁費	3,653	29,228	歳入金電子納付システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,662	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）庁費	490	2,172	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	21,111,235	平成20年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）登記事項証明書交付事務等委託費	0	21,111,235	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
登記情報システム用電子計算機等借入れ	16,591,878	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	3,141,534	13,450,344	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
登記情報システム用附帯設備借入れ	1,169,158	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	209,066	960,092	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	4,256,687	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	224,036	4,032,651	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	2,392,443	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	406,866	1,985,577	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
次期登記情報システム電子計算機等借入れ	402,010	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	87,394	314,616	次期登記情報システム電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地図証明書発行請求機等借入れ	148,088	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	28,217	119,871	地図証明書発行請求機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
債権譲渡登記次期システム機器借入れ	828,510	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	142,846	685,664	債権譲渡登記次期システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
債権譲渡登記次期システム運用管理支援業務	199,580	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	11,740	187,840	債権譲渡登記次期システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,762,828	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,762,828	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	91	平成20年度	平成20年度以降11箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	8	83	平成16年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
施設整備	11,268,860	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	3,405,777	7,863,083	仙台第3法務総合庁舎ほか14件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管　登　記　特　別　会　計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	外　1（6箇月） 内　27（6箇月） 9,223		—	1	7	32	458	外　1 1,243	内　26 2,452	内　1 3,341	1,545	144	36,146,721

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	(2) 外　1 内　27 9,223		—	(1) 1	(1) 7	32	458	外　1 1,243	内　26 2,452	内　1 3,341	1,545	144	36,146,721
〔本省〕	(2) 39			(1) 1	(1) 5	1	4	7	1	20			
課長	(2) 2			(1) 1	(1) 1								
室長	4				4								
課長補佐	10						4	6					
係長	21								1	20			
専門職	2					1		1					
〔法務局〕	外　1 内　27 9,184				2	31	454	外　1 1,236	内　26 2,451	内　1 3,321	1,545	144	
課長	3						2	1					
課長補佐	75							66	9				
支局長	284					6	236	42					
係長	内　1 463								133	内　1 328	2		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総務管理官	6				2	4							
首席登記官	74					21	53						
次席登記官	8						8						
統括登記官	788						118	667	3				
登記官	外 1 2,751							外 1 278	2,046	427			
電子認証管理官	1						1						
登記情報システム管理官	50						10	40					
表示登記専門官	内 26 352						18	142	内 26 192				
監査専門官	27						8		17	2			
民事専門官	93								51	42			
登記専門職	4,065									2,522	1,543		
一般職員	144											144	

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度財務省所管
10010 地震再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	69,105,003	75,003,006	△ 5,898,003	
2 歳出	69,105,003	75,003,006	△ 5,898,003	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	69,104,503	75,002,506	△ 5,898,003	
98 予備費	500	500	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	55,435,101	62,237,482	△ 6,802,381	最近までの収納実績等を勘案し、平成20年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	13,669,902	12,765,524	904,378	
0401-01 預託金利子収入	13,669,892	12,765,514	904,378	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳　　出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	95 地震再保険金支払に必要な経費	68,997,118	74,893,186	△ 5,896,068	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	63,210	62,796	414	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	44,175	46,524	△ 2,349	地震再保険事業の健全な運営を図るための地震保険の普及等
09 **予備費**	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **再保険料収入**			
0101-00 再保険料収入			
0101-01 再保険料収入	55,435,101	62,237,482	△ 6,802,381
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	13,669,902	12,765,524	904,378
0401-01 預託金利子収入	13,669,892	12,765,514	904,378
0401-02 雑入	10	10	0
歳入合計	69,105,003	75,003,006	△ 5,898,003
歳出			
01 **再保険費**			
95199-009-21 再保険金	68,997,118	74,893,186	△ 5,896,068
02 **事務取扱費**	107,385	109,320	△ 1,935
95016-001-02 職員基本給	26,928	27,598	△ 670
95016-001-03 職員諸手当	12,812	13,165	△ 353
95016-001-04 超過勤務手当	6,601	6,567	34
95016-001-05 委員手当	115	115	0
95016-001-05 退職手当	668	351	317
95089-001-05 児童手当	560	560	0
95016-009-06 諸謝金	460	460	0
95016-002-08 職員旅費	734	825	△ 91
95016-002-08 赴任旅費	381	381	0
95016-002-08 外国旅費	1,607	1,646	△ 39
95016-002-08 委員等旅費	174	157	17

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-003-09　庁費	45,080	47,967	△ 2,887	95016-005-16　国家公務員共済組合負担金	8,391	9,041	△ 650
95016-003-09　情報処理業務庁費	2,710	375	2,335	09 予備費 (98110-009-・・)	500	500	0
95016-003-09　通信専用料	164	112	52	**歳出合計**	69,105,003	75,003,006	△ 5,898,003

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成20年度（千円）	平成21年度以降（千円）	
人事・給与関係業務情報システム開発等	18	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	12	6	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
事務機器借入れ等	8,474	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	569	7,905	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

財務省所管地震再保険特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	22,110

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	22,110
専門職	4						3	1					
係長	1									1			
一般職員	1										1		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金	0	74,893,186,000	68,997,118,000	再保険料	50,515,460,945	54,281,060,694	55,304,317,000
事務取扱費	94,373,730	109,320,000	107,385,000	利子収入	11,356,844,610	11,434,784,071	13,669,892,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	7,552	10,679	10,000
責任準備金繰入	61,777,939,377	－	－	責任準備金戻入	－	9,287,150,556	130,784,000
合計	61,872,313,107	75,003,006,000	69,105,003,000	**合計**	61,872,313,107	75,003,006,000	69,105,003,000

(注)　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第26号の規定による廃止前の地震再保険特別会計の平成18年度決算額を掲記したものである。

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
現金預金	1,063,968,614,200	1,053,242,092,563	1,053,242,092,563	責任準備金	1,074,156,164,119	1,064,869,013,563	1,064,738,229,563
未収金	10,187,549,919	11,626,921,000	11,496,137,000				
合計	1,074,156,164,119	1,064,869,013,563	1,064,738,229,563	**合計**	1,074,156,164,119	1,064,869,013,563	1,064,738,229,563

(注)　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第26号の規定による廃止前の地震再保険特別会計の平成18年度末決算額を掲記したものである。

（参　考）

地　震　再　保　険　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,063,968,614,200	1,063,968,614,200	1,002,737,630,999	944,040,793,568	890,277,981,658
約定期間5年以上7年未満	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	0
約定期間7年以上	1,061,568,474,122	1,061,568,474,122	1,000,337,490,921	941,640,653,490	890,277,981,658

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	増 61,230,983,201	増 58,696,837,431	増 53,762,811,910
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	増 2,400,140,078
約定期間7年以上	0	増 61,230,983,201	増 58,696,837,431	増 51,362,671,832

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第26号の規定による廃止前の地震再保険特別会計の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第26号の規定により廃止された地震再保険特別会計の平成18年度において生じた決算上の剰余61,230,983,201円を平成19年度において積立金として積み立てている。

3　地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成20年度特別会計予算予算総則第16条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額4,391,500,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平　成　20　年　度　財　務　省　所　管
10020 国　債　整　理　基　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	201,898,849,508	199,023,608,053	2,875,241,455	
2 歳　　出	181,898,849,508	179,023,608,053	2,875,241,455	
〔主要経費別内訳〕				
20　国　　債　　費	181,798,849,508	179,003,322,053	2,795,527,455	
40　(公共事業関係費)				
42　道路整備事業費	100,000,000	0	100,000,000	
70　産業投資特別会計へ繰入	0	20,286,000	△　20,286,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	88,794,516,672	78,582,970,070	10,211,546,602	
0101-01 一般会計より受入	20,163,229,693	20,998,807,371	△ 835,577,678	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	34,188,395,408	34,183,395,408	5,000,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-34 登記特別会計より受入	5,000	5,000	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融資特別会計より受入	29,028,007,071	17,933,201,655	11,094,805,416	公債の償還及び利子並びに融通証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融資特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,288,615,677	1,161,259,996	127,355,681	融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	28,298,768	20,782,290	7,516,478	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	1,603,817,710	1,566,015,603	37,802,107	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	17,848,527	17,835,818	12,709	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立高度専門医療センター特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受入	1,504,571,636	1,504,571,646	△ 10	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	598,228,769	806,334,061	△ 208,105,292	借入金の利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	256,046,617	263,598,348	△ 7,551,731	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	5,170	5,170	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-33 特許特別会計より受入	40,279	41,625	△ 1,346	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	117,406,347	127,116,079	△ 9,709,732	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための社会資本整備事業特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 **租税**				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	206,500,000	213,800,000	△ 7,300,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 **公債金**				
0201-00 公債金				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 公債金	92,542,000,000	94,806,000,000	△ 2,264,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和63年度、平成10年度、平成15年度及び平成18年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成10年度、平成15年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により昭和63年度、平成10年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により平成19年度に発行した公債及び平成20年度に発行する公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第24号)附則第4条の規定等により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債並びに翌年度における国債の整理又は償還のため「特別会計に関する法律」第47条の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
0700-00 **配当金収入**				
0701-00 配当金収入				
0701-03 東京地下鉄株式会社配当金収入	2,814,144	0	2,814,144	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0300-00 **運用収入**				
0301-00 運用収入	244,220,617	304,880,332	△ 60,659,715	
0301-01 利子収入	242,266,134	304,194,144	△ 61,928,010	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	1,954,483	686,188	1,268,295	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	108,798,075	95,671,651	13,126,424	
0501-02 経過利子受入	60,123,075	83,236,651	△ 23,113,576	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 雑入	48,675,000	12,435,000	36,240,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	20,000,000,000	25,020,286,000	△ 5,020,286,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **国債整理支出**	20 公債等償還に必要な経費	168,070,355,078	165,032,088,891	3,038,266,187	1　公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和63年度、平成10年度、平成15年度及び平成18年度に発行した公債のうち12,521,959,050千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成10年度、平成11年度、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度及び平成19年度に発行した公債のうち25,907,494,900千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により昭和63年度、平成8年度、平成10年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち40,481,303,770千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により平成19年度に発行した公債及び平成20年度に発行する公債のうち32,761,200,770千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成15年度、平成16年度及び平成18年度に発行した公債のうち17,281,162,700千円、「特別会計に関する法律」附則第76条第1項の規定により平成19年度に発行した公債のうち6,948,850千円並びに「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条第2項の規定により石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計において承継し、「特別会計に関する法律」附則第251条第3項の規定によりエネルギー対策特別会計に帰属した債券のうち32,130,000千円の償還に充てられるもの) 2　借入金の償還 3　食糧証券及び石油証券の償還 4　交付国債、出資国債及び拠出国債の償還

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	20 公債利子等支払に必要な経費	13,554,241,478	13,676,458,666	△ 122,217,188	1　公債等の利子支払 2　借入金及び一時借入金の利子支払 3　財務省証券、食糧証券、石油証券及び融通証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	172,685,425	293,252,463	△ 120,567,038	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
02 **事務取扱費**	20 事務取扱いに必要な経費	33,206	10,513	22,693	事務取扱いに必要な事務費
	20 国債管理政策の運営に必要な経費	1,534,321	1,511,520	22,801	国債の保有促進及び安定消化を図るための情報発信等
03 **地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 地方道路整備臨時貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	100,000,000	0	100,000,000	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(仮称)の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
04 **一般会計へ繰入**	70 一般会計へ繰入れに必要な経費	0	20,286,000	△ 20,286,000	前年度限りの経費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	88,794,516,672	78,582,970,070	10,211,546,602
0101-01 一般会計より受入	20,163,229,693	20,998,807,371	△ 835,577,678
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	34,188,395,408	34,183,395,408	5,000,000
0101-34 登記特別会計より受入	5,000	5,000	0
0101-10 財政投融資特別会計より受入	29,028,007,071	17,933,201,655	11,094,805,416

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,288,615,677	1,161,259,996	127,355,681
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	28,298,768	20,782,290	7,516,478
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	1,603,817,710	1,566,015,603	37,802,107
0101-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	17,848,527	17,835,818	12,709
0101-07 年金特別会計より受入	1,504,571,636	1,504,571,646	△ 10
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	598,228,769	806,334,061	△ 208,105,292
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	256,046,617	263,598,348	△ 7,551,731
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	5,170	5,170	0
0101-33 特許特別会計より受入	40,279	41,625	△ 1,346
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	117,406,347	127,116,079	△ 9,709,732
0800-00 **租税**			
0803-00 たばこ特別税			
0803-01 たばこ特別税	206,500,000	213,800,000	△ 7,300,000
0200-00 **公債金**			
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	92,542,000,000	94,806,000,000	△2,264,000,000
0700-00 **配当金収入**			
0701-00 配当金収入			
0701-03 東京地下鉄株式会社配当金収入	2,814,144	0	2,814,144
0300-00 **運用収入**			
0301-00 運用収入	244,220,617	304,880,332	△ 60,659,715
0301-01 利子収入	242,266,134	304,194,144	△ 61,928,010
0301-02 売却及償還益金	1,954,483	686,188	1,268,295
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	108,798,075	95,671,651	13,126,424
0501-02 経過利子受入	60,123,075	83,236,651	△ 23,113,576
0501-01 雑入	48,675,000	12,435,000	36,240,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	20,000,000,000	25,020,286,000	△5,020,286,000
歳入合計	201,898,849,508	199,023,608,053	2,875,241,455
歳出			
01 **国債整理支出**	181,797,281,981	179,001,800,020	2,795,481,961
20100-123-09 証書等製造費	187,816	240,388	△ 52,572
20100-123-09 国債事務取扱手数料	100,472,609	136,987,075	△ 36,514,466
20100-959-18 賠償償還及払戻金	3,023,000	3,023,000	0
20100-959-18 貨幣交換差減補塡金	2,000	2,000	0
20100-959-18 売却及償還差額補塡金	69,000,000	153,000,000	△ 84,000,000

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-959-18 債務償還費	168,070,355,078	165,032,088,891	3,038,266,187
20100-919-18 利子及割引料	13,554,241,478	13,676,458,666	△ 122,217,188
02 **事務取扱費**	1,567,527	1,522,033	45,494
20100-129-06 諸謝金	10,575	39,826	△ 29,251
20100-122-08 職員旅費	3,039	4,356	△ 1,317
20100-122-08 外国旅費	26,244	23,160	3,084
20100-122-08 委員等旅費	110	220	△ 110
20100-123-09 庁費	1,406,117	1,406,598	△ 481
20100-123-09 情報処理業務庁費	119,802	46,793	73,009
20100-123-09 通信専用料	1,640	1,080	560
03 **地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
42052-306-00 社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入	100,000,000	0	100,000,000
04 **一般会計へ繰入**			
70064-306-22 一般会計へ繰入	0	20,286,000	△ 20,286,000
歳出合計	181,898,849,508	179,023,608,053	2,875,241,455

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
官庁会計システム保守管理	7,150	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費			
				（目）情報処理業務庁費	550	6,600	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	155,992	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費	23,094	132,898	
				（目）庁費	16,262	50,429	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
				（目）情報処理業務庁費	6,832	82,469	

国　債　整　理　基　金　特　別　会　計

平成18年度、平成19年度及び平成20年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区　　分	事　　項	平成18年度（実績）（千円）	平成19年度（予定）（千円）	平成20年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	公　　債　　等	48,981,821,828	26,206,113,914	37,296,330,891
	一般会計負担分	10,767,877,411	9,909,717,111	9,998,452,163
	定率・発行差減額分	8,030,709,291	8,476,832,384	8,721,769,618
	財政法第6条分	900,932,396	414,300,435	0
	社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分	95,146,600	88,726,059	81,368,727
	減税特例公債償還分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	道路整備に係る公債償還分	—	—	100,000,000
	予算繰入分	1,484,315,340	673,084,449	838,540,034
	特別会計負担分	38,067,694,300	15,968,890,050	27,120,241,550
	配当金収入	0	0	2,814,144
	運用収入	1,316,161	151,843,864	174,823,034
	前年度剰余金	144,933,956	175,662,889	0
	（うち株式売払収入分）	（48,054,000）	（20,286,000）	（0）
	借　　入　　金	54,117,215,163	37,694,825,134	36,503,124,187
	一般会計負担分	149,085,019	1,884,877,255	728,677,308
	定率分	43,514,452	35,778,858	329,323,075
	予算繰入分	105,570,567	1,849,098,397	399,354,233
	特別会計負担分	53,968,130,144	35,809,947,879	35,774,446,879
	合　　計	103,099,036,991	63,900,939,048	73,799,455,078

区分	事項	平成18年度（実績）（千円）	平成19年度（予定）（千円）	平成20年度（予定）（千円）
償還額	公債等	47,729,172,846	28,027,150,411	37,625,339,201
	普通国債	21,460,335,140	11,886,158,673	20,028,730,507
	出資国債等	262,493,406	227,075,688	308,497,144
	財政投融資特別会計国債	26,006,344,300	15,913,916,050	17,288,111,550
	借入金	54,073,700,795	37,659,046,276	36,472,437,250
	合計	101,802,873,641	65,686,196,687	74,097,776,451
一般会計へ繰入		48,054,000	20,286,000	－
社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入		－	－	100,000,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		20,286,000	－	－
差引基金増△減額		1,227,823,350	△ 1,805,543,639	△ 398,321,373
年度末基金残高		12,644,736,704	10,839,193,065	10,440,871,692
国債借換額		108,120,633,987	99,578,450,811	92,542,000,000
「特別会計に関する法律」第47条の規定による借換国債収入額		21,974,825,916	20,000,000,000	20,000,000,000
一般会計から特別融資関係特別会計への繰入れ等の財源に充てるための株式売払収入金相当額		20,286,000	0	0
「特別会計に関する法律」第47条の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		34,639,848,620	30,839,193,065	30,440,871,692

（注）1　平成18年度実績額及び平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

2　「社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

3　「道路整備に係る公債償還分」とは、「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

4　国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成18年度末(実績)	平成19年度末(予定)	平成20年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量（株）	293,140,061	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	114,694,439	114,694,439	114,694,439

なお、平成19年度において「郵政民営化法」第38条第5項の規定により政府に無償譲渡された日本郵政株式会社の株式については、「特別会計に関する法律」附則第12条の2の規定によりその総数の3分の2に当たる株式は一般会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替をするものとされているが、その株式の数量及び価格については、日本郵政株式会社の定款によって決定されることとなっている。

5　平成18年度実績額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計の平成18年度実績額を掲記したものである。

平成20年度財務省所管
10030 財政投融資特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の平成19年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

10031 財政融資資金勘定

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	42,264,210,230	41,212,677,181	1,051,533,049	
2 歳出	40,284,273,779	39,038,320,120	1,245,953,659	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	29,028,006,947	17,933,201,530	11,094,805,417	
95 その他の事項経費	11,256,206,832	21,105,058,590	△ 9,848,851,758	
98 予備費	60,000	60,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	5,237,119,747	6,424,718,554	△ 1,187,598,807	
0101-01 利子収入	5,025,222,131	6,338,189,264	△ 1,312,967,133	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	211,897,616	86,529,290	125,368,326	財政融資資金保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0400-00 **公債金**				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	8,400,000,000	18,600,000,000	△ 10,200,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 **財政融資資金より受入**				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	18,295,673,576	15,921,228,458	2,374,445,118	「特別会計に関する法律」第64条第2項及び「財政融資資金法」第10条第3項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	9,800,000,000	0	9,800,000,000	「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による積立金からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0700-00 **信託受益権等譲渡収入**				
0701-00 信託受益権等譲渡収入				
0701-01 信託受益権等譲渡収入	500,000,000	200,000,000	300,000,000	「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定による運用資産に係る信託受益権等の譲渡による収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	31,416,907	66,730,169	△ 35,313,262	
0301-03 経過利子受入	24,981,600	62,626,200	△ 37,644,600	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	6,435,305	3,999,000	2,436,305	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑入	2	104,969	△ 104,967	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **財政融資資金へ繰入**	95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	9,900,000,000	18,800,000,000	△ 8,900,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項及び第66条第2項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	3,973,198	4,005,152	△ 31,954	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	2,716,662	2,264,971	451,691	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **諸支出金**	95 預託金利子支払等に必要な経費	1,349,516,972	2,298,788,467	△ 949,271,495	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,028,006,947	17,933,201,530	11,094,805,417	1 「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **資金運用収入**			
0101-00 運用利殖金収入	5,237,119,747	6,424,718,554	△1,187,598,807
0101-01 利子収入	5,025,222,131	6,338,189,264	△1,312,967,133
0101-02 売却及償還益金	211,897,616	86,529,290	125,368,326
0400-00 **公債金**			
0401-00 公債金			
0401-01 公債金	8,400,000,000	18,600,000,000	△ 10,200,000,000
0500-00 **財政融資資金より受入**			
0501-00 財政融資資金より受入			
0501-01 財政融資資金より受入	18,295,673,576	15,921,228,458	2,374,445,118
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	9,800,000,000	0	9,800,000,000
0700-00 **信託受益権等譲渡収入**			
0701-00 信託受益権等譲渡収入			
0701-01 信託受益権等譲渡収入	500,000,000	200,000,000	300,000,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	31,416,907	66,730,169	△ 35,313,262
0301-03 経過利子受入	24,981,600	62,626,200	△ 37,644,600

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-02 指定預金利子収入	6,435,305	3,999,000	2,436,305
0301-01 雑入	2	104,969	△ 104,967
歳入合計	42,264,210,230	41,212,677,181	1,051,533,049
歳出			
01 **財政融資資金へ繰入**			
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	9,900,000,000	18,800,000,000	△8,900,000,000
02 **事務取扱費**	6,689,860	6,270,123	419,737
95016-001-02 職員基本給	1,598,076	1,599,802	△ 1,726
95016-001-03 職員諸手当	805,477	799,162	6,315
95016-001-04 超過勤務手当	183,592	183,185	407
95016-001-05 委員手当	2,414	2,414	0
95016-001-05 非常勤職員手当	199,359	156,451	42,908
95016-001-05 休職者給与	403	403	0
95016-001-05 公務災害補償費	196	196	0
95016-001-05 退職手当	142,705	143,229	△ 524
95089-001-05 児童手当	13,155	13,155	0
95016-009-06 諸謝金	3,942	38,831	△ 34,889
95016-002-08 職員旅費	12,107	13,486	△ 1,379
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	45,621	54,290	△ 8,669
95016-002-08 研修旅費	4,559	4,573	△ 14
95016-002-08 赴任旅費	11,106	11,394	△ 288
95016-002-08 外国旅費	7,983	4,075	3,908
95016-002-08 委員等旅費	1,321	1,008	313
95016-003-09 庁費	340,654	431,906	△ 91,252
95016-003-09 情報処理業務庁費	1,908,920	1,304,776	604,144
95016-003-09 通信専用料	19,299	17,656	1,643
95016-003-09 電子計算機等借料	904,849	935,739	△ 30,890
95199-003-09 消費税	0	38,170	△ 38,170
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	482,777	513,591	△ 30,814
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
95016-009-18 貨幣交換差減補塡金	100	100	0
95016-006-22 一般会計へ繰入	945	2,231	△ 1,286
03 **諸支出金**	1,349,516,972	2,298,788,467	△ 949,271,495
95016-003-09 運用手数料	1,473,488	1,751,069	△ 277,581
95016-009-18 売却及償還差額補塡金	224,922,022	548,560,793	△ 323,638,771
95016-009-18 預託金利子	1,123,121,462	1,748,476,605	△ 625,355,143
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	29,028,006,947	17,933,201,530	11,094,805,417
09 **予備費** (98110-009-・・)	60,000	60,000	0
歳出合計	40,284,273,779	39,038,320,120	1,245,953,659

10032 投　資　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	155,891,986	111,992,834	43,899,152	
2 歳　出	155,891,986	111,992,834	43,899,152	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	124	125	△ 1	
95 その他の事項経費	155,691,862	111,592,709	44,099,153	
98 予備費	200,000	400,000	△ 200,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	67,218,573	39,554,445	27,664,128	
0105-00 償還金収入				
0105-01 貸付金償還金	1,523,800	2,016,600	△ 492,800	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	147,619	199,819	△ 52,200	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納付金				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-03 国際協力銀行納付金	6,445,154	8,122,026	△ 1,676,872	本年度における国際協力銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
0104-00 配当金収入	42,502,000	29,216,000	13,286,000	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	12,800,000	8,000,000	4,800,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	29,702,000	21,216,000	8,486,000	同
0106-00 出資回収金収入				
0106-01 出資回収金	16,600,000	0	16,600,000	公営企業金融公庫に対する政府出資の回収見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	1	10	△ 9	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	88,673,412	72,438,379	16,235,033	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の同法附則第225条第1項の規定による平成19年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **産業投資支出**	95 産業投資に必要な経費	104,000,000	32,100,000	71,900,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	80,077	78,245	1,832	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	11,785	14,464	△ 2,679	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
03 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	51,600,000	79,400,000	△ 27,800,000	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	124	125	△ 1	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	200,000	400,000	△ 200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	67,218,573	39,554,445	27,664,128
0105-00 償還金収入			
0105-01 貸付金償還金	1,523,800	2,016,600	△ 492,800
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	147,619	199,819	△ 52,200
0103-00 納付金			
0103-03 国際協力銀行納付金	6,445,154	8,122,026	△ 1,676,872
0104-00 配当金収入	42,502,000	29,216,000	13,286,000
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	12,800,000	8,000,000	4,800,000
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	29,702,000	21,216,000	8,486,000
0106-00 出資回収金収入			
0106-01 出資回収金	16,600,000	0	16,600,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01 雑入	1	10	△ 9
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	88,673,412	72,438,379	16,235,033
歳入合計	155,891,986	111,992,834	43,899,152
歳出			
01 **産業投資支出**	104,000,000	32,100,000	71,900,000
95062-009-23 貸付金	18,400,000	17,400,000	1,000,000
95062-009-24 出資金	85,600,000	14,700,000	70,900,000
02 **事務取扱費**	91,862	92,709	△ 847
95016-001-02 職員基本給	32,683	32,294	389
95016-001-03 職員諸手当	16,092	15,863	229
95016-001-04 超過勤務手当	9,664	9,635	29
95089-001-05 児童手当	690	560	130
95016-009-06 諸謝金	549	4,116	△ 3,567
95016-002-08 職員旅費	1,253	1,344	△ 91
95016-002-08 外国旅費	968	1,096	△ 128
95016-002-08 委員等旅費	148	0	148
95016-003-09 庁費	16,350	16,702	△ 352
95016-003-09 情報処理業務庁費	3,159	308	2,851
95016-003-09 通信専用料	219	149	70
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,920	10,475	△ 555
95016-009-18 賠償償還及払戻金	167	167	0
03 **一般会計へ繰入**			
95199-006-22 一般会計へ繰入	51,600,000	79,400,000	△ 27,800,000
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	124	125	△ 1
09 **予備費** (98110-009-・・)	200,000	400,000	△ 200,000
歳出合計	155,891,986	111,992,834	43,899,152

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、独立行政法人医薬基盤研究所出資金、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金及び独立行政法人情報通信研究機構出資金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度(千円)	支出予定額 平成21年度以降(千円)	事由
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム開発等	1,180	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 事務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	762	418	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	官庁会計システム保守管理	19,841	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	1,526	18,315	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	3,703,365	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費	306,972	3,396,393	
					(目) 庁費	13,223	83,414	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	47,334	540,825	
					(目) 電子計算機等借料	246,415	2,772,154	
投資勘定	人事・給与関係業務情報システム開発等	23	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 事務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	15	8	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	65	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	65	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	16,402	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費	1,079	15,323	
					(目) 庁費	319	4,782	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	760	10,541	

財務省所管財政投融資特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(9箇月) 398		—	5	4	5	56	55	55	内 1 93	94	内 1 31	1,448,181

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(財政融資資金勘定)													
行政職俸給表(一)	内 2 390		—	5	4	5	55	55	54	内 1 91	90	内 1 31	1,421,465
〔本省〕	内 2 106			5	4	5	12	11	6	内 1 27	19	内 1 17	
課長	4			4									
課長補佐	20					5	10	5					
係長	内 1 29								6	内 1 23			
主任	10									3	7		
専門職	14			1	4		2	6		1			
一般職員	内 1 29										12	内 1 17	
〔財務局〕	284						43	44	48	64	71	14	
課長	10						9	1					
主任	12									4	8		
財務事務所課長	40						14	23	3				
同主任	19									3	16		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
出張所課長	2							2					
専門職	145						20	18	45	57	5		
一般職員	56										42	14	
(投資勘定)													
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	8		－	－	－	－	1	－	1	2	4	－	26,716
課長補佐	1						1						
係長	3								1	2			
一般職員	4										4		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

損　益　計　算　書

損				利			
科　目	平成20年度予定額(円)			科　目	平成20年度予定額(円)		
事務取扱費	6,689,860,000			運用収入	4,990,237,308,517		
諸支出金	1,346,650,193,909			有価証券利子	427,352,807,511		
運用手数料	1,473,488,000			貸付金利子	4,350,986,885,006		
有価証券売却損	184,909,200,000			有価証券売却益	199,983,593,000		
有価証券償還損	40,012,822,000			有価証券償還益	11,914,023,000		
預託金利子	1,120,254,683,909			雑収入	31,897,252,241		
公債金利子	1,851,542,567,747						
財政融資資金証券利子	29,383,562,000						
公債等発行諸費	5,690,112,000						
公債発行差金償却	10,730,407,626						
予備費	60,000,000						
本年度利益	1,771,387,857,476						
合計	5,022,134,560,758			**合計**	5,022,134,560,758		

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成20年度末予定額(円)			科目	平成20年度末予定額(円)		
現金預金	1,994,250,208,280			預託金	59,715,201,517,467		
有価証券	17,682,454,817,920			特別会計預託金	42,991,430,627,122		
長期国債	7,127,070,983,370			資金預託金	2,939,433,771,345		
短期国債	6,800,000,000,000			共済組合預託金	5,089,787,599,000		
政府関係機関債券	170,700,000,000			その他預託金	8,694,549,520,000		
特別法人債券	2,824,683,834,550			公債	132,696,700,449,900		
金融債	20,000,000,000			補償金返還金	450,455,706		
外国債	140,000,000,000			未払費用	375,568,679,519		
信託受益権等	600,000,000,000			長期前受収益	137,896,399,023		
貸付金	184,702,663,161,507			繰越利益			
一般会計及特別会計貸付金	35,447,104,790,428			金利変動準備金	10,247,221,334,689		
政府関係機関貸付金	18,115,103,099,158			本年度利益	1,771,387,857,476		
地方公共団体貸付金	60,072,026,880,512						
特別法人貸付金	71,068,428,391,409						
未収収益	487,851,020,262						
公債発行差金	68,093,746,245						
購入証券経過利子	9,113,739,566						
合計	204,944,426,693,780			**合計**	204,944,426,693,780		

（注）　1　「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 1 号の規定により設置された財政融資資金特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第 223 条第 4 項の規定により財政融資資金特別会計の平成 19 年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

2　「特別会計に関する法律」第 58 条第 3 項の規定による国債整理基金特別会計への平成 20 年度繰入額 9,800,000,000,000 円は、全額繰越利益を減額して整理している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度予定額(円)			科目	平成20年度予定額(円)		
事務取扱費	91,986,000			貸付金利息	105,105,396		
本年度利益	49,000,177,396			預託金利子	39,903,000		
				納付金			
				国際協力銀行納付金	6,445,154,000		
				株式配当金	42,502,000,000		
				日本たばこ産業株式会社配当金	12,800,000,000		
				日本電信電話株式会社配当金	29,702,000,000		
				雑収入	1,000		
合計	49,092,163,396			**合計**	49,092,163,396		

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成20年度末予定額(円)			科目	平成20年度末予定額(円)		
現金預金	600,022,553			資本	2,244,638,038,168		
未収収益	2,771,558			利益積立金	1,445,472,336,879		
貸付金	38,039,400,000			本年度利益	49,000,177,396		
出資金	11,466,065,762,691			出資金評価差益	7,765,597,404,359		
合計	11,504,707,956,802			**合計**	11,504,707,956,802		

（注）　1　「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第225条第4項の規定により産業投資特別会計産業投資勘定の平成19年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

2　「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成20年度繰入額51,600,000,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

（参　考）

財　政　融　資　資　金　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)		科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	
事務費	6,000,478,597	6,279,433,100		運用収入	7,062,718,184,602	5,949,802,322,634	
諸支出金	3,090,470,467,231	2,077,802,452,403		有価証券利子	1,120,933,719,886	707,661,523,563	
運用手数料	28,848,972	690,569,000		貸付金利子	5,904,294,669,188	5,164,827,074,424	
有価証券売却損	121,641,032,642	113,435,543,895		有価証券売却益	22,657,000,528	2,784,434,847	
有価証券償還損	423,497,400,756	257,260,792,650		有価証券償還益	14,832,795,000	74,529,289,800	
預託金利子	2,545,303,184,861	1,706,415,546,858		雑収入	34,811,893,885	54,179,333,542	
公債金利子	1,416,274,788,555	1,701,022,721,148					
財政融資資金証券利子	0	23,732,877,000					
公債等発行諸費	5,044,639,548	5,667,710,964					
公債発行差金償却	10,219,975,094	11,323,157,126					
予備費	0	60,000,000					
本年度利益	2,569,519,729,462	2,178,093,304,435					
合計	7,097,530,078,487	6,003,981,656,176		**合計**	7,097,530,078,487	6,003,981,656,176	

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の平成18年度決算額を、平成19年度予定額は、同法附則第67条第1項第1号の規定により設置された財政融資資金特別会計の平成19年度予定額を掲記したものである。

（参　考）

財　政　融　資　資　金　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)		科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	
現金預金	2,030,586,944,897	1,994,324,376,844		預託金	132,154,701,517,467	84,165,201,517,467	
有価証券	51,283,938,718,230	32,854,238,017,180		特別会計預託金	70,947,230,627,122	54,843,030,627,122	
長期国債	33,112,576,486,130	17,471,756,114,580		資金預託金	2,935,433,771,345	3,175,133,771,345	
短期国債	10,586,618,400,000	9,400,000,000,000		共済組合預託金	5,564,887,599,000	5,206,587,599,000	
政府関係機関債券	250,719,393,100	250,387,825,000		その他預託金	52,707,149,520,000	20,940,449,520,000	
特別法人債券	7,076,847,439,000	5,462,094,077,600		公債	138,906,124,948,150	141,584,811,999,900	
金融債	40,000,000,000	30,000,000,000		補償金返還金	450,455,706	450,455,706	
電源開発株式会社社債	7,177,000,000	－		未払費用	345,971,282,643	396,615,137,839	
外国債	210,000,000,000	140,000,000,000		前受金	10,277,380,815	480,345,241	
信託受益権等	－	100,000,000,000		長期前受収益	191,694,119,315	172,995,874,048	
貸付金	235,188,155,429,052	210,696,542,918,683		繰越利益			
一般会計及特別会計貸付金	36,169,406,011,786	35,078,039,098,090		金利変動準備金	15,299,608,300,792	17,869,128,030,254	
政府関係機関貸付金	66,673,236,210,544	25,771,138,724,201		本年度利益	2,569,519,729,462	2,178,093,304,435	
地方公共団体貸付金	67,212,751,591,691	63,345,394,847,808					
特別法人貸付金	65,132,761,615,031	86,501,970,248,584					
未収収益	882,546,759,711	734,733,458,746					
公債発行差金	84,006,142,894	78,824,153,871					
購入証券経過利子	9,113,739,566	9,113,739,566					
合計	289,478,347,734,350	246,367,776,664,890		**合計**	289,478,347,734,350	246,367,776,664,890	

（注）1 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 1 号の規定により設置された財政融資資金特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第 223 条第 4 項の規定によりこの会計の平成 19 年度末における権利義務は、財政投融資特別会計財政融資資金勘定に帰属する。

2 平成 18 年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 14 号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の平成 18 年度末決算額を、平成 19 年度末予定額は、同法附則第 67 条第 1 項第 1 号の規定により設置された財政融資資金特別会計の平成 19 年度末予定額を掲記したものである。

3 「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 4 条の規定による国債整理基金特別会計への平成 18 年度繰入額 12,000,000,000,000 円は、全額繰越利益を減額して整理している。

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)		科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	
事務費	85,553,724	88,606,000		貸付金利息	271,229,030	176,859,269	
出資金償却損	6,164,879,448	0		預託金利子	500,474,340	906,214,632	
本年度利益	87,320,353,412	85,620,854,379		納付金	37,671,058,381	17,542,376,000	
				中小企業金融公庫納付金	31,727,829	0	
				日本政策投資銀行納付金	2,499,987,686	0	
				国際協力銀行納付金	35,139,342,866	17,542,376,000	
				株式配当金	55,128,000,000	67,084,000,000	
				日本たばこ産業株式会社配当金	18,000,000,000	22,000,000,000	
				日本電信電話株式会社配当金	37,128,000,000	45,084,000,000	
				雑収入	24,833	10,478	
合計	93,570,786,584	85,709,460,379		合計	93,570,786,584	85,709,460,379	

(注)　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第15号の規定による廃止前の産業投資特別会計産業投資勘定の平成18年度決算額を、平成19年度予定額は、同法附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の平成19年度予定額を掲記したものである。

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)		科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	
現金預金	114,983,591,075	89,073,434,553		資本	2,244,638,038,168	2,244,638,038,168	
未収収益	12,771,261	5,382,162		利益積立金	1,403,531,129,088	1,411,451,482,500	
貸付金	5,779,800,000	21,163,200,000		本年度利益	87,320,353,412	85,620,854,379	
出資金	11,347,694,009,830	11,751,139,820,643		出資金評価差益	7,732,980,651,498	8,119,671,462,311	
合計	11,468,470,172,166	11,861,381,837,358		**合計**	11,468,470,172,166	11,861,381,837,358	

(注)　1　「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第225条第4項の規定によりこの勘定の平成19年度末における権利義務は、財政投融資特別会計投資勘定に帰属する。

2　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第15号の規定による廃止前の産業投資特別会計産業投資勘定の平成18年度末決算額を、平成19年度末予定額は、同法附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の平成19年度末予定額を掲記したものである。

3　平成18年度末決算額は、平成19年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

4　「特別会計に関する法律」附則第66条第15号の規定による廃止前の「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への平成18年度繰入額120,200,000,000円は、全額積立金を減額して整理しており、「特別会計に関する法律」附則第90条第5項の規定による一般会計への平成19年度繰入額79,400,000,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成18年度財政融資資金増減実績表、平成19年度及び平成20年度財政融資資金増減計画表

区分	平成18年度実績額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	区分	平成18年度実績額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
前年度末現在額	339,547,917,107,104	288,511,794,831,745	245,554,219,052,273	(払出)			
(受入)				預託金減少	41,418,957,752,653	47,989,500,000,000	24,450,000,000,000
公債増加	－	2,678,403,387,313	－	公債減少	457,149,292,556	－	8,895,673,575,435
本年度剰余金	2,839,984,769,850	2,353,520,833,215	1,979,936,450,435	積立金減少	12,000,000,000,000	－	9,800,000,000,000
				計	53,876,107,045,209	47,989,500,000,000	43,145,673,575,435
計	2,839,984,769,850	5,031,924,220,528	1,979,936,450,435	本年度末現在額	288,511,794,831,745	245,554,219,052,273	204,388,481,927,273

(注)　1　平成18年度実績額における本年度剰余金、公債減少及び積立金減少は、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の平成18年度実績額を、平成19年度予定額における公債増加及び本年度剰余金は、同法附則第67条第1項第1号の規定により設置された財政融資資金特別会計の平成19年度予定額を掲記したものである。

2　「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による積立金から歳入への平成18年度繰入額12,000,000,000,000円及び「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による積立金から歳入への平成20年度繰入額9,800,000,000,000円は、全額積立金減少として整理している。

3　財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計の財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

平成20年度投資財源資金増減計画表

区　分	平成20年度予定額(円)			区　分	平成20年度予定額(円)		
前年度末現在額	21,597			(払　出)			
(受　入)				特別会計歳入繰入	0		
運用益	0			計	0		
計	0			本年度末現在額	21,597		

(注)　1　前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計の資金が、同法附則第225条第3項の規定によりこの勘定に所属する投資財源資金とみなされる予定のものである。

2　財政投融資特別会計投資勘定においては、「特別会計に関する法律」第59条第1項の規定により投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために投資財源資金を置くこととし、投資財源資金には、一般会計からの繰入金及び投資財源資金の運用による利益金を充てることとしている。なお、平成20年度においては、一般会計からの受入等は予定していない。

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

平成18年度資金増減実績表及び平成19年度投資財源資金増減計画表

区　分	平成18年度実績額(円)	平成19年度予定額(円)		区　分	平成18年度実績額(円)	平成19年度予定額(円)	
前年度末現在額	21,597	21,597		(払出)			
(受入)				特別会計歳入繰入	0	0	
運用益	0	0		計	0	0	
計	0	0		本年度末現在額	21,597	21,597	

(注)　平成18年度実績額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第15号の規定による廃止前の産業投資特別会計産業投資勘定の平成18年度実績額を、平成19年度予定額は、同法附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の平成19年度予定額を掲記したものである。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

投　資　計　画　表

事　項	平成20年度(千円)		事　項	平成20年度(千円)	
貸付金			国際協力銀行出資金	20,000,000	
国民生活金融公庫貸付金	5,000,000		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	10,000,000	
中小企業金融公庫貸付金	4,000,000		独立行政法人医薬基盤研究所出資金	1,200,000	
株式会社日本政策金融公庫貸付金	9,000,000		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金	1,400,000	
沖縄振興開発金融公庫貸付金	400,000		独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	300,000	
小計	18,400,000		預金保険機構出資金	10,000,000	
出資金			独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	5,000,000	
国民生活金融公庫出資金	1,200,000		独立行政法人情報通信研究機構出資金	4,200,000	
中小企業金融公庫出資金	24,400,000		小計	85,600,000	
株式会社日本政策金融公庫出資金	6,700,000		**合計**	104,000,000	
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,200,000				

(注)　1　「株式会社日本政策金融公庫法」附則第15条第1項及び第17条第1項の規定により国民生活金融公庫及び中小企業金融公庫が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継されたときにおいて、上記の国民生活金融公庫貸付金及び中小企業金融公庫貸付金の平成20年度予定額のうち貸し付けるに至っていない金額がある場合には、この金額を上記の株式会社日本政策金融公庫貸付金の平成20年度予定額に加えるものとする。

2　「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき国民生活金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継されたときにおいて、上記の国民生活金融公庫出資金、中小企業金融公庫出資金及び国際協力銀行出資金の平成20年度予定額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額を上記の株式会社日本政策金融公庫出資金の平成20年度予定額に加えるものとする。

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

投　資　計　画　表

事　項	平成19年度(千円)		事　項	平成19年度(千円)	
貸付金			独立行政法人医薬基盤研究所出資金	1,200,000	
国民生活金融公庫貸付金	9,500,000		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金	1,200,000	
中小企業金融公庫貸付金	7,500,000		独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	300,000	
沖縄振興開発金融公庫貸付金	400,000		独立行政法人科学技術振興機構出資金	400,000	
小計	17,400,000		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	200,000	
出資金			独立行政法人情報通信研究機構出資金	6,500,000	
中小企業金融公庫出資金	4,200,000		小計	14,700,000	
沖縄振興開発金融公庫出資金	700,000		**合計**	32,100,000	

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成20年度公債の発行及び償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成20年度	8,400,000,000	
平成22年度		3,200,000,000
平成25年度		1,200,000,000
平成30年度		2,500,000,000
平成40年度		1,300,000,000
平成50年度		200,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、予算総則第11条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
3　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
4　各年度に償還される公債について、平成20年4月1日から同年7月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成20年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成22年度の償還額3,200,000,000千円、平成25年度の償還額1,200,000,000千円、平成30年度の償還額2,500,000,000千円、平成40年度の償還額1,300,000,000千円及び平成50年度の償還額200,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融資特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(参　考)

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

積　立　金　明　細　表

区　　分	平　成　20　年　度(円)	
積　　立　　金		
財　政　融　資　資　金　財　源	9,793,641,403,485	

(注)　1　平成 20 年度は年度末の予定額である。

2　平成 20 年度において積立金から 9,800,000,000,000 円を歳入に繰り入れることとしている。

3　財政投融資特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の千分の五十に相当する額を加えた金額(以下、「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

（参　考）

財　政　融　資　資　金　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金財源	17,240,120,570,270	14,400,135,800,420	22,449,338,469,946	18,771,260,777,983

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	
積立金				
財政融資資金財源	増 2,839,984,769,850	減 8,049,202,669,526	増 3,678,077,691,963	

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度は年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の各年度末実績額を、平成19年度は、同法附則第67条第1項第1号の規定により設置された財政融資資金特別会計の年度末予定額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定により廃止された財政融資資金特別会計の平成18年度において生じた決算上の剰余2,839,984,769,850円を平成19年度において積立金として積み立てており、平成19年度において生ずる決算上の剰余2,353,520,833,215円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　平成18年度において積立金から12,000,000,000,000円を歳入に繰り入れている。

平　成　20　年　度　財　務　省　所　管
10040 外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	4,145,269,965	3,917,214,633	228,055,332	
2 歳　　出	1,621,864,796	1,501,109,451	120,755,345	
〔主要経費別内訳〕				
20　国　債　費	1,288,615,677	1,161,259,996	127,355,681	
95　その他の事項経費	33,249,119	39,849,455	△　6,600,336	
98　予　備　費	300,000,000	300,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	130,000,000	△ 10,000,000	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	4,025,260,355	3,787,205,919	238,054,436	
0201-01 利子収入	4,023,157,196	3,783,064,168	240,093,028	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	2,103,159	4,141,751	△ 2,038,592	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	9,610	8,714	896	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03 指定預金利子収入	9,500	8,604	896	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	410,230	406,879	3,351	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	620,590	571,187	49,403	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 **諸支出金**	95 手数料等に必要な経費	32,218,299	38,871,389	△ 6,653,090	外国為替等の売買手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,288,615,677	1,161,259,996	127,355,681	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予　備　費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　　目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0201-00 運用収入	4,025,260,355	3,787,205,919	238,054,436
0100-00 **外国為替等売買差益**				0201-01 利子収入	4,023,157,196	3,783,064,168	240,093,028
0101-00 外国為替等売買差益				0201-02 国際通貨基金報酬	2,103,159	4,141,751	△ 2,038,592
0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	130,000,000	△ 10,000,000	0300-00 **雑収入**			
0200-00 **運用収入**				0301-00 雑収入	9,610	8,714	896

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 指定預金利子収入	9,500	8,604	896
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	4,145,269,965	3,917,214,633	228,055,332
歳出			
01 **事務取扱費**	1,030,820	978,066	52,754
95016-111-02 職員基本給	165,090	163,258	1,832
95016-111-03 職員諸手当	82,472	82,443	29
95016-111-04 超過勤務手当	41,871	40,896	975
95016-111-05 退職手当	679	490	189
95089-111-05 児童手当	900	1,320	△ 420
95016-129-06 諸謝金	20,805	70,867	△ 50,062
95016-122-08 職員旅費	11,571	1,326	10,245
95016-122-08 赴任旅費	364	364	0
95016-122-08 外国旅費	143,782	151,544	△ 7,762
95016-122-08 委員等旅費	3,222	944	2,278
95016-122-08 外国人招へい旅費	719	1,533	△ 814
95016-123-09 庁費	486,200	406,183	80,017
95016-123-09 情報処理業務庁費	17,775	1,292	16,483
95016-123-09 通信専用料	1,093	745	348
95016-123-09 招へい外国人滞在費	59	177	△ 118
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	47,443	47,909	△ 466
95016-959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-959-18 貨幣交換差減補塡金	6,765	6,765	0
02 **諸支出金**	32,218,299	38,871,389	△ 6,653,090
95016-123-09 立替電信料	141	140	1
95016-123-09 手数料	3,791,701	3,282,342	509,359
95016-123-09 外国為替事務取扱手数料	86,334	86,334	0
95016-959-18 償還差額補塡金	25,563,479	30,102,368	△ 4,538,889
95016-959-18 払戻金	15,000	15,000	0
95016-919-18 支払利子	2,761,644	5,385,205	△ 2,623,561
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,288,615,677	1,161,259,996	127,355,681
09 **予備費** (98110-959-・・)	300,000,000	300,000,000	0
歳出合計	1,621,864,796	1,501,109,451	120,755,345

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム開発等	121	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）事務取扱費			
				（目）情報処理業務庁費	78	43	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
事務機器借入れ等	163,241	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費	18,897	144,344	
				（目）庁費	15,099	91,632	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
				（目）情報処理業務庁費	3,798	52,712	

財務省所管外国為替資金特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 41		—	1	3	3	4	内 1 2	2	13	10	3	137,882

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	内 1 41		—	1	3	3	4	内 1 2	2	13	10	3	137,882
課長	1			1									
課長補佐	内 1 7					2	3	内 1 2					
係長	14								2	12			
主任	2									1	1		
専門職	5				3	1	1						
一般職員	12										9	3	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
事務取扱費	3,287,097,979	1,906,899,879	2,018,335,000	外国為替等売買差益	4,692,420,839	1,000,000,000	120,000,000,000
諸支出金	24,133,694,442	38,747,978,331	32,218,299,000	運用収入	3,906,601,552,470	4,382,766,915,156	4,025,260,355,000
借入金利子	351,707,321,668	678,943,632,403	1,287,628,162,000	雑収入	64,345,208	81,522,186	9,610,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	3,532,230,204,428	3,564,249,926,729	2,523,405,169,000				
合計	3,911,358,318,517	4,383,848,437,342	4,145,269,965,000	**合計**	3,911,358,318,517	4,383,848,437,342	4,145,269,965,000

(注)　1　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第13号の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の平成18年度決算額を掲記したものである。
　　2　平成18年度決算額及び平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
円貨預け金	17,401,257,320,291	20,855,389,864,151	21,459,795,033,151	外国為替資金証券	99,324,640,000,000	104,835,840,000,000	140,000,000,000,000
円貨貸付金	0	0	59,030,418,250	国際通貨基金通貨代用証券	2,070,292,348,220	2,259,590,922,771	2,236,046,985,004
外貨預け金	14,503,868,058,972	14,431,095,850,489	14,520,360,551,489	特別決済勘定借	1,016,236	1,016,236	1,016,236
金地金	80,059,049,033	92,921,336,547	92,921,336,547	仮受金	148,127,533,200	16,747,172	16,747,172
外貨証券	82,234,310,249,480	87,612,624,859,161	122,739,296,624,911	資金	755,627,515,841	755,627,515,841	755,627,515,841
特別引出権	340,019,772,604	348,285,384,575	631,435,162,044	特別引出権純累積配分額	161,488,894,684	160,837,584,144	435,794,246,613
国際通貨基金出資	2,405,229,324,979	2,401,281,376,036	2,401,281,376,036	外国為替等評価益	3,857,971,220,516	1,330,356,917,553	0
仮払金	13,802,468,088	54,290,894,753	30,746,956,986	積立金	15,552,443,090,849	17,455,673,295,277	19,219,923,222,006
外国為替等繰越評価損	8,424,275,580,527	4,566,304,360,011	3,235,947,442,458	本年度利益	3,532,230,204,428	3,564,249,926,729	2,523,405,169,000
合計	125,402,821,823,974	130,362,193,925,723	165,170,814,901,872	**合計**	125,402,821,823,974	130,362,193,925,723	165,170,814,901,872

(注)　1　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第13号の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の平成18年度末決算額を掲記したものである。

2　平成18年度において生じた決算上の剰余3,532,230,204,428円については、「特別会計に関する法律」附則第221条第1項の規定により、1,903,230,204,428円を積立金として積み立て、残額1,629,000,000,000円を同法附則第259条の規定により、平成19年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

3　平成19年度において生ずる決算上の剰余3,564,249,926,729円については、「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、1,764,249,926,729円を積立金として積み立て、残額1,800,000,000,000円を同法第8条第2項の規定により、平成20年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

平成18年度外国為替資金増減実績表、平成19年度及び平成20年度外国為替資金増減計画表

区分	平成18年度実績額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	区分	平成18年度実績額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
前年度末現在額	101,854,428,556,422	106,318,148,528,697	109,342,270,703,717	(払出)			
(受入)				歳出外払出	379,558,225,555,425	411,954,869,829,682	443,444,994,855,320
歳入外受入	384,021,945,527,700	414,978,992,004,702	477,530,210,662,469	計	379,558,225,555,425	411,954,869,829,682	443,444,994,855,320
計	384,021,945,527,700	414,978,992,004,702	477,530,210,662,469	本年度末現在額	106,318,148,528,697	109,342,270,703,717	143,427,486,510,866

(注)　1　平成18年度実績額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第13号の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の平成18年度実績額を掲記したものである。

2　外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

（参　考）

外　国　為　替　資　金　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　　分	平　成　20　年　度(円)	平　成　19　年　度(円)	平　成　18　年　度(円)	平　成　17　年　度(円)	平　成　16　年　度(円)
積　立　金					
財政融資資金預託金	19,219,923,222,006	17,455,673,295,277	15,552,443,090,849	14,209,102,388,846	13,402,595,117,305
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	0	1,075,006,473,213
約定期間3年以上5年未満	0	0	160,000,000,000	215,000,000,000	215,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	2,461,196,442,228	2,691,196,442,228	2,691,196,442,228	3,349,076,487,641	3,164,076,487,641
約定期間7年以上	16,758,726,779,778	14,764,476,853,049	12,701,246,648,621	10,645,025,901,205	8,948,512,156,451

（そ　の　2）

区　　分	対前年度比較の差							
	平　成　20　年　度(円)		平　成　19　年　度(円)		平　成　18　年　度(円)		平　成　17　年　度(円)	
積　立　金								
財政融資資金預託金	増	1,764,249,926,729	増	1,903,230,204,428	増	1,343,340,702,003	増	806,507,271,541
約定期間1年以上3年未満		0		0		0	減	1,075,006,473,213
約定期間3年以上5年未満		0	減	160,000,000,000	減	55,000,000,000		0
約定期間5年以上7年未満	減	230,000,000,000		0	減	657,880,045,413	増	185,000,000,000
約定期間7年以上	増	1,994,249,926,729	増	2,063,230,204,428	増	2,056,220,747,416	増	1,696,513,744,754

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第13号の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第13号の規定により廃止された外国為替資金特別会計の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち1,903,230,204,428円を平成19年度において積立金として積み立て、残額1,629,000,000,000円を平成19年度の一般会計の歳入に繰り入れており、平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち1,764,249,926,729円を平成20年度において積立金として積み立て、残額1,800,000,000,000円を平成20年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3　外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 80 条第 1 項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、各年度末におけるその限度額は、過去の外国為替相場の変動及び市場金利の変動等を勘案し、当該各年度末における外貨預け金、金地金、外貨証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に百分の三十を乗じて得た金額とする。

平成20年度財務省及び国土交通省所管
90120 特定国有財産整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	187,946,549	32,627,956	155,318,593	
2 歳出	95,703,285	32,627,956	63,075,329	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	28,298,768	20,782,290	7,516,478	
95 その他の事項経費	67,394,517	11,835,666	55,558,851	
98 予備費	10,000	10,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	20,600,002	20,641,860	△ 41,858	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	3,942,605	3,942,605	0	「特別会計に関する法律」附則第176条第2項の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舎の取得に要する費用の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	950,991	795,468	155,523	
0301-01 預託金利子収入	146,207	1,333	144,874	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	804,784	794,135	10,649	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	162,452,951	2,548,023	159,904,928	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 **借入金**				
0601-00 借入金				
0601-01 借入金	0	4,700,000	△ 4,700,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特定国有財産整備費**	95 特定施設整備に必要な経費	48,957,272	6,005,144	42,952,128	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	16,832,412	4,358,506	12,473,906	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	118,696	188,248	△ 69,552	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	1,486,137	1,283,768	202,369	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,298,768	20,782,290	7,516,478	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	20,600,002	20,641,860	△ 41,858
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	3,942,605	3,942,605	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	950,991	795,468	155,523
0301-01 預託金利子収入	146,207	1,333	144,874
0301-02 雑入	804,784	794,135	10,649
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	162,452,951	2,548,023	159,904,928
0600-00 **借入金**			
0601-00 借入金			
0601-01 借入金	0	4,700,000	△ 4,700,000
歳入合計	187,946,549	32,627,956	155,318,593

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	65,789,684	10,363,650	55,426,034
95016-202-08 施設施工旅費	17,376	5,360	12,016
95016-203-09 施設施工庁費	3,450,925	548,934	2,901,991
95016-204-15 特定施設整備費	62,321,383	9,809,356	52,512,027
02 **事務取扱費**	1,604,833	1,472,016	132,817
95016-129-06 諸謝金	12,573	943	11,630
95016-122-08 職員旅費	11,574	13,745	△ 2,171
95016-122-08 外国旅費	2,678	2,748	△ 70
95016-122-08 委員等旅費	3,253	387	2,866
95016-123-09 庁費	1,495,586	1,300,359	195,227
95016-123-09 情報処理業務庁費	18,891	21,063	△ 2,172
95016-123-09 通信専用料	136	149	△ 13
95199-133-09 消費税	693	353	340
95016-959-18 賠償償還及払戻金	55,897	127,897	△ 72,000
95016-959-18 貨幣交換差減補塡金	3,552	4,372	△ 820
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	28,298,768	20,782,290	7,516,478	**歳出合計**	95,703,285	32,627,956	63,075,329
09 **予備費** (98110-959-・・)	10,000	10,000	0				

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
特定施設整備等	67,006,606	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）特定国有財産整備費	23,440,067	43,566,539	
				（目）施設施工庁費	666,412	891,990	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
				（目）特定施設整備費	22,773,655	42,674,549	
民間資金等活用特定施設整備等	115,305,517	平成20年度	平成20年度以降15箇年度以内	（項）特定国有財産整備費	444,474	114,861,043	
				（目）施設施工庁費	444,474	517,116	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
				（目）特定施設整備費	0	114,343,927	
官庁会計システム保守管理	5,483	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）事務取扱費			
				（目）情報処理業務庁費	1,097	4,386	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	13,240	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費			
				（目）情報処理業務庁費	454	12,786	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

平成20年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管
90020 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	2,206,601,066	2,274,105,472	△ 67,504,406	
2 歳　　出	2,206,601,066	2,274,105,472	△ 67,504,406	
〔主要経費別内訳〕				
20 国　債　費	1,603,817,710	1,566,015,603	37,802,107	
63 エネルギー対策費	601,183,356	706,489,869	△ 105,306,513	
98 予　備　費	1,600,000	1,600,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	463,500,000	453,800,000	9,700,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **石油証券及借入金収入**				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,546,600,000	1,666,800,000	△ 120,200,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 **備蓄石油売払代**				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	12,744,094	38,349,878	△ 25,605,784	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0600-00 **独立行政法人納付金収入**	7,155,922	0	7,155,922	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入				
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	5,360,780	0	5,360,780	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0602-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0602-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	1,795,142	0	1,795,142	「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	846,267	846,267	0	
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	10	10	0	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10	10	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑入	346,167	346,167	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00　前年度剰余金受入				
0501-01　前年度剰余金受入	175,754,783	114,309,327	61,445,456	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **燃料安定供給対策費**	63　石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	284,594,857	397,643,435	△ 113,048,578	1　国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2　「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による天然ガス探鉱に要する経費の鉱業権者等に対する一部補助 3　石油備蓄の増強を図るための （1）　国家備蓄石油の取得及び譲渡し （2）　国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 （3）　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金 （4）　石油精製業者等が行う国家備蓄石油の貯蔵に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金 5　石油資源開発技術等の振興を図るための （１）　石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 （２）　海洋石油開発技術調査事業等の民間団体等への委託 （３）　海外炭の開発促進対策に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する一部補助等 （４）　国際エネルギー機関等に対する拠出金 6　石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化に資する二国間及び多国間における協力に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 7　石油の生産の合理化を図るための （１）　技術開発事業等の民間団体等への委託 （２）　石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 8　石油の流通の合理化を図るための （１）　石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 （２）　石油製品の品質確保に要する経費の民間団体に対する補助 （３）　石油製品販売業の構造改善等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
02　**エネルギー需給構造高度化対策費**	63　エネルギー源の多様化等に必要な経費	61,844,081	62,121,504	△　277,423	1　非化石エネルギー等の導入促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　非化石エネルギー等技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　日本政策投資銀行等が行う非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る同銀行等に対する利子補給金

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	61,280,074	62,452,665	△ 1,172,591	1　エネルギーの使用合理化促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　エネルギー使用合理化技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　日本政策投資銀行等が行うエネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る同銀行等に対する利子補給金 4　国際エネルギー機関に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	56,884,251	42,948,629	13,935,622	1　二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4　日本政策投資銀行等が行う二酸化炭素排出抑制対策のための環境配慮型経営促進事業融資に係る同銀行等に対する利子補給金
03 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	18,500,000	13,407,540	5,092,460	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う 1　石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資 2　債務保証のための基金 に必要な資金に充てるための出資
04 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	23,556,187	29,337,889	△ 5,781,702	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
05 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	91,333,094	95,319,634	△ 3,986,540	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	3,058,297	3,112,724	△ 54,427	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	59,754	67,419	△ 7,665	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	22,505	19,031	3,474	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	31,871	41,554	△ 9,683	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	18,185	17,645	540	温暖化対策に必要な事務費
07 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,603,817,710	1,566,015,603	37,802,107	「特別会計に関する法律」第17条の規定による公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	1,600,000	1,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	463,500,000	453,800,000	9,700,000
0200-00 **石油証券及借入金収入**			
0201-00 石油証券及借入金収入			
0201-01 石油証券及借入金収入	1,546,600,000	1,666,800,000	△ 120,200,000
0300-00 **備蓄石油売払代**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 備蓄石油売払代			
0301-01 備蓄石油売払代	12,744,094	38,349,878	△ 25,605,784
0600-00 **独立行政法人納付金収入**	7,155,922	0	7,155,922
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入			
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	5,360,780	0	5,360,780
0602-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
0602-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	1,795,142	0	1,795,142
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	846,267	846,267	0
0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0401-02 返納金	20	20	0
0401-03 延滞金	20	20	0
0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0401-05 石油公団承継債権整理収入	10	10	0
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10	10	0
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0
0401-08 雑入	346,167	346,167	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	175,754,783	114,309,327	61,445,456
歳入合計	2,206,601,066	2,274,105,472	△ 67,504,406
歳出			
01 **燃料安定供給対策費**	284,594,857	397,643,435	△ 113,048,578
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	57,307,157	161,961,416	△ 104,654,259
63191-123-09 株式売払手数料	12,500	12,500	0
63191-913-09 土地借料	3,121	3,121	0
63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	18,535,823	16,199,086	2,336,737
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	5,294,540	5,480,944	△ 186,404
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	65,943,800	71,714,237	△ 5,770,437
63191-205-14 石油ガス国家備蓄基地建設委託費	29,678,304	33,277,439	△ 3,599,135
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	4,067,717	5,257,479	△ 1,189,762
63191-125-14 石油生産合理化技術開発等委託費	0	102,000	△ 102,000
63191-204-15 船舶建造費	0	10,729,000	△ 10,729,000

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-405-16	天然ガス探鉱費補助金	907,000	907,000	0
63191-405-16	産油国等連携強化促進事業費補助金	13,904,658	9,925,000	3,979,658
63191-405-16	石油資源採掘対策事業費等補助金	1,669,500	1,811,561	△ 142,061
63191-405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	13,728,868	12,457,309	1,271,559
63191-405-16	石油製品品質確保事業費補助金	2,049,950	1,898,227	151,723
63191-405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	15,165,266	12,442,348	2,722,918
63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	800,000	800,000	0
63191-305-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	6,077,884	6,138,812	△ 60,928
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	10,963,563	10,907,570	55,993
63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金	261,716	251,209	10,507
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	9,129,427	5,307,930	3,821,497
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	28,971,780	29,994,240	△ 1,022,460
63191-725-16	国際機関等拠出金	122,283	65,007	57,276
02	**エネルギー需給構造高度化対策費**	180,008,406	167,522,798	12,485,608
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	3,167,357	5,380,453	△ 2,213,096
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	5,611,545	7,467,571	△ 1,856,026
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	282,000	173,000	109,000
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	12,711,850	12,058,554	653,296
63191-125-14	認証排出削減量等取得委託費	27,151,590	11,100,075	16,051,515
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	51,778,880	50,629,409	1,149,471
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	46,025,911	44,015,053	2,010,858
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	673,666	399,000	274,666
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	12,873,325	14,097,500	△ 1,224,175
63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	6,481,846	5,768,516	713,330
63191-405-16	エネルギー使用合理化技術開発費補助金	9,250,993	10,762,056	△ 1,511,063
63191-405-16	温暖化対策技術開発費補助金	2,856,320	4,068,000	△ 1,211,680
63191-925-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	100,000	955,000	△ 855,000

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	415,998	343,126	72,872
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	151,625	92,978	58,647
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	235,500	97,500	138,000
63191-725-16	国際エネルギー機関拠出金	240,000	115,007	124,993
03	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**			
63191-309-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	18,500,000	13,407,540	5,092,460
04	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定運営費交付金	23,556,187	29,337,889	△ 5,781,702
05	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
63191-405-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	91,333,094	95,319,634	△ 3,986,540
06	**事務取扱費**	3,190,612	3,258,373	△ 67,761
63191-111-02	職員基本給	1,219,182	1,249,378	△ 30,196
63191-111-03	職員諸手当	583,177	606,810	△ 23,633
63191-111-04	超過勤務手当	143,981	142,580	1,401
63191-111-05	非常勤職員手当	66,275	67,043	△ 768
63191-111-05	休職者給与	4,611	4,611	0
63191-151-05	公務災害補償費	417	417	0
63191-111-05	退職手当	119,774	122,897	△ 3,123
63089-111-05	児童手当	6,720	6,865	△ 145
63191-129-06	諸謝金	48,771	58,381	△ 9,610
63191-122-08	職員旅費	89,685	96,201	△ 6,516
63191-122-08	赴任旅費	2,563	2,563	0
63191-122-08	外国旅費	104,668	77,075	27,593
63191-122-08	委員等旅費	12,440	10,878	1,562
63191-122-08	委員等外国旅費	2,654	2,282	372
63191-123-09	庁費	358,008	372,349	△ 14,341
63191-123-09	情報処理業務庁費	13,351	13,672	△ 321
63191-123-09	電子計算機等借料	31,725	31,725	0
63191-123-09	国有特許外国出願費	5,501	5,501	0
63191-123-09	エネルギー需給技術開発評価費	27,496	29,673	△ 2,177

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-123-09 研究開発設備撤去費	26,791	27,888	△ 1,097
63199-133-09 消費税	16,535	16,535	0
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	297,809	306,850	△ 9,041
63191-959-18 貨幣交換差減補塡金	8,134	5,681	2,453
63191-306-22 一般会計へ繰入	344	518	△ 174
07 **諸支出金**			
63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,603,817,710	1,566,015,603	37,802,107
19 **予備費** (98110-959-・・)	1,600,000	1,600,000	0
歳出合計	2,206,601,066	2,274,105,472	△ 67,504,406

90022 電源開発促進勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	371,468,674	375,101,827	△ 3,633,153	
2 歳　　出	371,468,674	375,101,827	△ 3,633,153	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	370,568,674	373,901,827	△ 3,333,153	
98 予　　備　　費	900,000	1,200,000	△ 300,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	312,200,000	317,900,000	△ 5,700,000	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	167,100,000	162,000,000	5,100,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	145,100,000	155,900,000	△ 10,800,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **周辺地域整備資金より受入**				
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	20,070,000	17,051,158	3,018,842	「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金収入**	1,059,248	3,093	1,056,155	
0302-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0302-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	1,059,248	0	1,059,248	「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0301-00 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入				
0301-01 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	0	3,093	△ 3,093	前年度限りの収入
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	1,618,819	1,456,594	162,225	
0401-01 預託金利子収入	660,882	560,476	100,406	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舎貸付料	13,952	12,863	1,089	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-03 返納金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	296,122	276,854	19,268	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑入	647,803	606,341	41,462	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	36,520,607	38,690,982	△ 2,170,375	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地対策費**	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	160,037,367	160,814,702	△ 777,335	1　発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2　発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	9,461,616	8,314,967	1,146,649	1　原子力発電施設等の安全性の実証のための試験及び環境審査事業等の民間団体等への委託等 2　原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備に必要な事業費に充てるための道府県に対する交付金

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **電源利用対策費**	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	37,239,678	35,861,800	1,377,878	1　発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2　再処理事業の推進に必要な技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 3　軽水炉等の改良技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 4　放射性廃棄物処分基準調査事業等の民間団体等への委託 5　負荷平準化機器等導入促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 6　ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7　全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の電気事業者に対する一部補助 8　原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 9　国際原子力機関等が行うプルトニウム利用に関する検討を支援するための拠出金
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	1,532,730	1,648,987	△ 116,257	1　原子力施設等の安全性確保に必要な調査事業等の民間団体への委託 2　国際原子力機関が行う放射性廃棄物の処分に関する検討を支援するための拠出金
03 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	105,435,456	104,456,134	979,322	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	5,006,883	5,139,620	△ 132,737	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	13,260,522	17,436,531	△ 4,176,009	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06 **独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**	63 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	22,506,321	22,876,820	△ 370,499	独立行政法人原子力安全基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	5,328,600	5,185,890	142,710	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	460,215	378,232	81,983	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な事務費
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	107,144	162,245	△ 55,101	電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な事務費
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	15,935	40,180	△ 24,245	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な事務費
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	576,007	585,519	△ 9,512	原子力安全規制の整備と実施等に必要な事務費
08 **周辺地域整備資金へ繰入**	63 周辺地域整備資金へ繰入れに必要な経費	9,600,000	11,000,000	△ 1,400,000	「特別会計に関する法律」第 92 条第 2 項の規定による周辺地域整備資金への繰入れ
09 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19 **予備費**	98 予備費	900,000	1,200,000	△ 300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	312,200,000	317,900,000	△ 5,700,000
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	167,100,000	162,000,000	5,100,000
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	145,100,000	155,900,000	△ 10,800,000
0200-00 **周辺地域整備資金より受入**			
0201-00 周辺地域整備資金より受入			
0201-01 周辺地域整備資金より受入	20,070,000	17,051,158	3,018,842
0300-00 **独立行政法人納付金収入**	1,059,248	3,093	1,056,155
0302-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
0302-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	1,059,248	0	1,059,248
0301-00 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入			
0301-01 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	0	3,093	△ 3,093
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	1,618,819	1,456,594	162,225
0401-01 預託金利子収入	660,882	560,476	100,406
0401-02 公務員宿舎貸付料	13,952	12,863	1,089
0401-03 返納金	20	20	0
0401-04 延滞金	20	20	0
0401-05 弁償及違約金	20	20	0
0401-06 検査及試験料収入	296,122	276,854	19,268
0401-07 雑入	647,803	606,341	41,462
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	36,520,607	38,690,982	△ 2,170,375
歳入合計	371,468,674	375,101,827	△ 3,633,153
歳出			
01 **電源立地対策費**	169,498,983	169,129,669	369,314
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	5,349,402	5,827,624	△ 478,222
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	11,384,882	11,698,612	△ 313,730

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-865-16	電源立地等推進対策補助金	11,582,575	16,294,611	△ 4,712,036
63191-305-16	電源立地地域対策交付金	117,851,804	113,010,602	4,841,202
63191-305-16	電源立地等推進対策交付金	10,616,248	9,036,269	1,579,979
63191-305-16	原子力施設等防災対策等交付金	11,807,549	12,508,889	△ 701,340
63191-865-16	電源地域工業団地造成利子補給金	9,576	13,006	△ 3,430
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	896,947	740,056	156,891
02	**電源利用対策費**	38,772,408	37,510,787	1,261,621
63191-125-14	発電技術等調査研究委託費	595,966	481,831	114,135
63191-125-14	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	785,302	381,476	403,826
63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,481,763	1,557,107	△ 75,344
63191-125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,195,469	9,611,462	1,584,007
63191-125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,930,904	4,698,841	232,063
63191-125-14	電源利用技術開発等委託費	0	523,000	△ 523,000
63191-405-16	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	12,095,000	13,295,000	△ 1,200,000
63191-405-16	ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,300,000	2,091,000	209,000
63191-405-16	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,000,000	3,400,000	△ 400,000
63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	2,243,778	1,028,195	1,215,583
63191-405-16	電源利用対策発電システム技術開発費補助金	0	257,000	△ 257,000
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	144,226	185,875	△ 41,649
03	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	105,435,456	104,456,134	979,322
04	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	5,006,883	5,139,620	△ 132,737
05	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
63191-405-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金	13,260,522	17,436,531	△ 4,176,009
06	**独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**	22,506,321	22,876,820	△ 370,499

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-405-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	17,137,100	18,112,186	△ 975,086
63191-405-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	5,369,221	4,764,634	604,587
07	**事務取扱費**	6,487,901	6,352,066	135,835
63191-111-02	職員基本給	2,202,013	2,098,235	103,778
63191-111-03	職員諸手当	1,179,570	1,132,479	47,091
63191-111-04	超過勤務手当	370,088	357,348	12,740
63191-111-05	非常勤職員手当	12,539	12,539	0
63191-111-05	休職者給与	9,626	6,856	2,770
63191-111-05	短時間勤務職員給与	7,600	7,732	△ 132
63191-151-05	公務災害補償費	872	839	33
63191-111-05	退職手当	322,353	385,358	△ 63,005
63089-111-05	児童手当	6,960	6,390	570
63191-129-06	諸謝金	34,450	34,860	△ 410
63191-122-08	職員旅費	253,667	267,200	△ 13,533
63191-122-08	赴任旅費	15,816	11,081	4,735
63191-122-08	外国旅費	75,191	75,551	△ 360
63191-122-08	委員等旅費	30,274	27,984	2,290
63191-122-08	科学技術協力委員等外国旅費	828	843	△ 15
63191-123-09	庁費	995,839	1,033,251	△ 37,412
63191-123-09	情報処理業務庁費	13,592	14,024	△ 432
63191-123-09	電子計算機等借料	51,480	51,480	0
63191-123-09	実証試験設備等撤去費	267,778	234,823	32,955
63191-123-09	国有特許外国出願費	2,040	2,040	0
63191-123-09	各所修繕	1,859	1,804	55
63191-123-09	土地建物借料	36,375	37,998	△ 1,623
63199-133-09	消費税	15,759	18,187	△ 2,428
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	506,115	498,501	7,614
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	1,478	1,548	△ 70
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	73,597	32,424	41,173
63191-306-22	一般会計へ繰入	142	691	△ 549
08	**周辺地域整備資金へ繰入**			
63199-956-22	周辺地域整備資金へ繰入	9,600,000	11,000,000	△ 1,400,000
09	**諸支出金**			
63191-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
19	**予備費** (98110-959-･･)	900,000	1,200,000	△ 300,000
	歳出合計	371,468,674	375,101,827	△ 3,633,153

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち	
	国家備蓄石油増強対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油天然ガス基礎調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油ガス国家備蓄基地建設委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査委託費のうち緊急時対策整備費及び石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	天然ガス探鉱費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国連携強化事業費、石油精製・利用技術国際共同研究事業費、国際石油交流促進事業費、産油国開発支援等事業費、産油国向けハイブリッド方式海水淡水化研究協力事業費及び産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源採掘対策事業費等補助金(海外地質構造調査費等補助金のうち海外地質構造調査事業費及び石炭生産技術振興費補助金のうち海外事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金のうち革新的次世代石油精製等技術開発事業費及び石油精製高度機能融合技術開発費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうち経年埋設内管対策費補助事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー需給構造高度化対策費　のうち	
	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費、石油製品代替製品等品質実態調査委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(地域イノベーション創出エネルギー研究開発委託費、上海国際博覧会省エネルギー促進情報提供事業委託費のうち展示物制作費及びエネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエコポイント等二酸化炭素削減のための環境行動促進モデル事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、風力発電施設に係る適正整備推進事業費及び二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力開発促進指導事業費補助金、中小水力発電開発費補助金、地熱開発促進調査費補助金、地熱発電開発費補助金、エネルギー多消費型設備天然ガス化推進等補助金のうちエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業費、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金のうち地域新エネルギー等導入促進対策事業費及び新エネルギー等事業者支援対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金及び国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金のうち石炭部分水素化熱分解技術に関する研究事業費、噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金、燃料電池システム等実証研究費補助金、国際石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金及び研究開発型中小企業挑戦支援補助金のうち実用化研究開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
電源開発促進勘定	(項) 電源立地対策費のうち 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(コミュニティ・ファンドを活用した環境保全活動促進事業費及び地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電源立地等推進対策委託費(核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費、原子力発電施設等核物質防護対策委託費、試験研究炉等廃止措置安全性実証等委託費、高速炉燃料集合体信頼性実証等委託費、燃料等安全高度化対策委託費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) 電源立地地域対策交付金 電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。) 原子力施設等防災対策等交付金 電源利用対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(軽水炉改良技術確証試験等委託費、大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、革新的原子力システム技術開発委託費、原子力システム研究開発委託費及び発電用新型炉等技術開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費、地層処分技術調査等委託費、放射性廃棄物共通技術調査等委託費及び核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ウラン濃縮技術確立費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	原子力発電関連技術開発費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事務取扱費のうち 実証試験設備等撤去費(実証試験設備撤去費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
エネルギー需給勘定	土壌汚染環境保全対策事業費補助	3,266,394	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	22,796	3,243,598	社団法人全国石油協会が行う土壌汚染環境保全対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	エネルギー消費統計調査事業	592,525	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	214,079	378,446	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	認証排出削減量等取得	71,880,173	平成20年度	平成20年度以降6箇年度以内	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）認証排出削減量等取得委託費	21,564,052	50,316,121	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	温暖化対策及び公害対策相乗便益型クリーン開発メカニズムモデル事業費補助	600,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	300,000	300,000	温暖化対策及び公害対策が一体となったクリーン開発メカニズムモデル事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	官庁会計システム保守管理	35,587	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2,737	32,850	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,689	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）庁費	263	2,426	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	126,901	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）電子計算機等借料	15,863	111,038	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
電源開発促進勘定	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成20年度	平成21年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成18年度及び平成19年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「核燃料サイクル開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	11,500,287	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
					(目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	671,247	10,829,040	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成20年度	平成21年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度まで1箇年度延長する必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	官庁会計システム保守管理	35,034	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	2,694	32,340	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	508	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費			
					(目) 庁費	36	472	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	205,920	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費			
					(目) 電子計算機等借料	25,740	180,180	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地熱発電所熱水有効利用調査設備撤去	171,755	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費			
					(目) 実証試験設備等撤去費	105,355	66,400	地熱発電所熱水有効利用調査設備の撤去には、多くの日数を要するものがあるため

文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		737												2,927,588
	指定職俸給表	2												19,560
	行政職俸給表(一)	734		―	7	10	31	113	222	114	201	34	2	2,901,544
	専門スタッフ職俸給表	1									1	―	―	6,484

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(エネルギー需給勘定)	268												1,051,101
(経済産業省所管)													
行政職俸給表(一)	268		―	―	―	1	27	86	73	73	8	―	1,051,101
〔経済産業局〕	101						1	26	54	19	1		
課長	6						1	5					
係長	1										1		
専門職	94							21	54	19			
〔資源エネルギー庁〕	120					1	19	39	8	46	7		
課長補佐	45					1	14	30					
係長	52								7	45			
専門職	23						5	9	1	1	7		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔原子力安全・保安院〕	9						2	4	1	2			
課長補佐	4						2	2					
係長	2									2			
専門職	3							2	1				
〔産業保安監督官署〕	38						5	17	10	6			
産業保安監督部課長補佐	2							2					
同係長	1								1				
産業保安監督署長	1							1					
専門職	34						5	14	9	6			
(電源開発促進勘定)	469												1,876,487
(経済産業省所管)	469												1,876,487
指定職俸給表													
〔原子力安全・保安院〕	2												19,560
審議官	1												
首席統括安全審査官	1												
行政職俸給表(一)	466		—	7	10	30	86	136	41	128	26	2	1,850,443
〔経済産業局〕	15				2	7				3	1	2	
係長	3									3			
専門職	9				2	7							
一般職員	3										1	2	
〔資源エネルギー庁〕	73				2	1	13	20	10	27			
課長補佐	27						12	15					
係長	35								8	27			
専門職	11				2	1	1	5	2				
〔原子力安全・保安院〕	378			7	6	22	73	116	31	98	25		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長	8			7	1								
課長補佐	36					5	12	19					
係長	43								9	34			
専門職	291				5	17	61	97	22	64	25		
専門スタッフ職俸給表													
〔原子力安全・保安院〕													
専門職	1									1	—	—	6,484

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

電源開発促進勘定

平成19年度及び平成20年度周辺地域整備資金増減計画表

区　分	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		区　分	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
前年度末現在額	121,106,451,867	118,335,118,209		(払出)			
(受入)				歳入繰入	17,051,158,000	20,070,000,000	
前年度剰余金受入	3,279,824,342	0		計	17,051,158,000	20,070,000,000	
歳出受入	11,000,000,000	9,600,000,000		本年度末現在額	118,335,118,209	107,865,118,209	
計	14,279,824,342	9,600,000,000					

(注)　1　平成19年度予定額の前年度末現在額及び前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」附則第66条第30号の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定の周辺地域整備資金が、同法附則第255条第3項の規定によりこの勘定に所属する周辺地域整備資金とみなされたものである。

2　エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしており、電気事業法第29条第1項に基づく平成19年度供給計画において今後運転が予定されている原子力発電所のうち12基の設置に伴い必要となる約1,700億円(平成19年度末現在)を積み立てることとしている。

（参　考）

電　源　開　発　促　進　対　策　特　別　会　計

電　源　立　地　勘　定

平成18年度周辺地域整備資金増減実績表

区　　分	平成18年度実績額(円)			区　　分	平成18年度実績額(円)		
前年度末現在額	106,954,209,785			（払　　出）			
（受　　入）				歳入繰入	4,992,772,769		
前年度剰余金受入	5,545,014,851			計	4,992,772,769		
歳出受入	13,600,000,000			本年度末現在額	121,106,451,867		
計	19,145,014,851						

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

エネルギー需給勘定

平成 20 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区　　分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備　　考
1　借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成 20 年度	37,500,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 37,500,000,000 円につき平成 22 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成 22 年度 至 平成 33 年度		37,500,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成 20 年度	237,800,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 237,800,000,000 円につき平成 21 年度内に償還する予定である。
平成 21 年度		237,800,000,000	
2　借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成 20 年度	1,271,300,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,271,300,000,000 円につき平成 21 年度内に償還する予定である。
平成 21 年度		1,271,300,000,000	

(注)　借入金及び証券の総額 1,546,600,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成20年度厚生労働省所管
12110 国立高度専門医療センター特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	151,992,233	149,314,786	2,677,447	
2 歳出	151,992,233	149,314,786	2,677,447	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	134,143,706	131,478,968	2,664,738	
20 国債費	17,848,527	17,835,818	12,709	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **病院収入**				
0101-00 診療収入	87,975,946	86,968,823	1,007,123	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 入院患者収入	67,024,436	67,027,016	△ 2,580	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	20,951,510	19,941,807	1,009,703	同
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	43,751,297	45,563,164	△ 1,811,867	「特別会計に関する法律」第6条の規定による経営費、看護師養成費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	9,200,000	7,300,000	1,900,000	「特別会計に関する法律」第13条第1項の規定による施設費財源の財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,700,000	100,000	1,600,000	「特別会計に関する法律」附則第187条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**	9,364,990	9,382,799	△ 17,809	
0501-00 医療技術開発等研究収入				
0501-01 医療技術開発等研究収入	8,341,252	8,341,252	0	研究件数等を基礎として算出
0502-00 雑収入	1,023,738	1,041,547	△ 17,809	
0502-01 検査及使用料収入	1,346	1,543	△ 197	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-02 預託金利子収入	225	225	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0502-03 建物及物件貸付料	86,957	75,959	10,998	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0502-04 公務員宿舎貸付料	142,681	147,415	△ 4,734	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0502-05 弁償及違約金	80	80	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-06 小切手支払未済金収入	80	80	0	同
0502-07 不用物品売払代	1,451	1,293	158	同
0502-08 労働保険料被保険者負担金	35,344	34,193	1,151	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0502-09 受託研修収入	66,449	91,856	△ 25,407	受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0502-10 国立看護大学校入学及検定料	45,890	45,890	0	国立看護大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
0502-11 国立看護大学校授業料	228,894	227,394	1,500	国立看護大学校の生徒見込人員等を基礎として算出
0502-12 雑入	414,341	415,619	△ 1,278	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **政策医療推進費**	05 国立高度専門医療センターの管理事務に必要な経費	621,326	469,622	151,704	国立高度専門医療センターの管理に必要な事務費
	05 国立がんセンターに必要な経費	29,862,303	30,110,729	△ 248,426	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	05 国立循環器病センターに必要な経費	21,995,649	22,668,015	△ 672,366	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立精神・神経センターに必要な経費	10,295,136	10,324,673	△ 29,537	国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立国際医療センターに必要な経費	26,789,804	26,607,304	182,500	国立国際医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立成育医療センターに必要な経費	14,101,082	13,414,750	686,332	国立成育医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立長寿医療センターに必要な経費	7,236,385	7,337,050	△ 100,665	国立長寿医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立看護大学校に必要な経費	1,084,015	1,128,012	△ 43,997	国立高度専門医療センターの看護師等の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授等を行う国立看護大学校の運営
02 **施設整備費**	05 国立高度専門医療センター施設整備に必要な経費	15,230,350	12,491,157	2,739,193	国立高度専門医療センターの建物その他の施設の整備
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,848,527	17,835,818	12,709	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **医療技術開発等研究費**	05 医療技術開発等研究に必要な経費	6,927,656	6,927,656	0	民間企業等からの資金を原資として行う研究

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **病院収入**			
0101-00 診療収入	87,975,946	86,968,823	1,007,123
0101-01 入院患者収入	67,024,436	67,027,016	△ 2,580
0101-02 外来患者収入	20,951,510	19,941,807	1,009,703
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	43,751,297	45,563,164	△ 1,811,867
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	9,200,000	7,300,000	1,900,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	1,700,000	100,000	1,600,000
0500-00 **雑収入**	9,364,990	9,382,799	△ 17,809
0501-00 医療技術開発等研究収入			
0501-01 医療技術開発等研究収入	8,341,252	8,341,252	0
0502-00 雑収入	1,023,738	1,041,547	△ 17,809
0502-01 検査及使用料収入	1,346	1,543	△ 197
0502-02 預託金利子収入	225	225	0
0502-03 建物及物件貸付料	86,957	75,959	10,998
0502-04 公務員宿舎貸付料	142,681	147,415	△ 4,734
0502-05 弁償及違約金	80	80	0
0502-06 小切手支払未済金収入	80	80	0
0502-07 不用物品売払代	1,451	1,293	158
0502-08 労働保険料被保険者負担金	35,344	34,193	1,151
0502-09 受託研修収入	66,449	91,856	△ 25,407
0502-10 国立看護大学校入学及検定料	45,890	45,890	0
0502-11 国立看護大学校授業料	228,894	227,394	1,500
0502-12 雑入	414,341	415,619	△ 1,278
歳入合計	151,992,233	149,314,786	2,677,447
歳出			
01 **政策医療推進費**	111,985,700	112,060,155	△ 74,455
05086-001-02 職員基本給	23,494,829	23,592,400	△ 97,571
05086-001-03 職員諸手当	13,024,578	13,095,911	△ 71,333
05086-001-04 超過勤務手当	3,295,721	3,093,140	202,581

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05086-001-05 非常勤職員手当	4,566,695	4,420,553	146,142	05086-003-09 患者食糧費	872,740	950,111	△ 77,371
05086-001-05 休職者給与	71,554	57,947	13,607	05199-003-09 自動車重量税	216	571	△ 355
05086-001-05 国際機関等派遣職員給与	126,284	128,585	△ 2,301	05199-003-09 消費税	300,484	202,584	97,900
05086-001-05 公務災害補償費	25,690	33,416	△ 7,726	05086-005-14 循環器病研究委託費	656,750	656,750	0
05086-001-05 退職手当	2,542,075	2,242,304	299,771	05086-005-14 精神・神経疾患研究委託費	656,750	656,750	0
05089-001-05 児童手当	73,425	72,335	1,090	05086-005-14 成育医療研究委託費	240,500	240,500	0
05086-009-06 諸謝金	106,740	119,352	△ 12,612	05086-005-14 国際医療協力研究委託費	425,500	425,500	0
05086-002-08 職員旅費	47,176	58,537	△ 11,361	05086-005-14 長寿医療研究委託費	240,500	240,500	0
05086-002-08 研修旅費	6,661	5,598	1,063	05086-005-16 国家公務員共済組合負担金	6,755,508	7,005,883	△ 250,375
05086-002-08 赴任旅費	26,219	26,365	△ 146	05029-005-16 国有資産所在市町村交付金	26,986	27,322	△ 336
05086-002-08 外国旅費	18,957	22,074	△ 3,117	05086-005-16 がん研究助成金	1,803,750	1,803,750	0
05086-002-08 研修指導医等留学旅費	18,228	25,882	△ 7,654	05086-009-18 賠償償還及払戻金	160,000	160,000	0
05086-002-08 委員等旅費	11,339	19,969	△ 8,630	05086-009-20 移転等補償金	304,500	0	304,500
05086-003-09 庁費	19,342,982	20,628,072	△ 1,285,090	05086-009-20 国有特許発明補償費	2,401	1,774	627
05086-003-09 情報処理業務庁費	320,328	302,769	17,559	05086-006-22 一般会計へ繰入	13,334	20,819	△ 7,485
05086-003-09 受託研修費	61,123	84,594	△ 23,471	02 **施設整備費**	15,230,350	12,491,157	2,739,193
05086-003-09 医薬品等購入費	30,974,000	30,319,571	654,429	05086-002-08 施設施工旅費	2,220	2,316	△ 96
05086-003-09 医療機器整備費	946,003	759,779	186,224	05086-003-09 施設施工庁費	365,836	302,179	63,657
05086-003-09 土地建物借料	196,952	294,918	△ 97,966	05086-004-15 施設整備費	5,662,294	398,662	5,263,632
05086-003-09 各所修繕	228,222	263,270	△ 35,048	05086-004-15 特別施設整備費	9,200,000	7,300,000	1,900,000

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05086-004-15 不動産購入費	0	4,488,000	△ 4,488,000
03 国債整理基金特別会計へ繰入			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	17,848,527	17,835,818	12,709

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 医療技術開発等研究費			
05086-009-00 医療技術開発等研究費	6,927,656	6,927,656	0
歳出合計	151,992,233	149,314,786	2,677,447

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 政策医療推進費のうち 循環器病研究委託費 精神・神経疾患研究委託費 成育医療研究委託費 国際医療協力研究委託費 長寿医療研究委託費 がん研究助成金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
医療技術開発等研究費のうち 医療技術開発等研究費(受託研究経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度(千円)	支出予定額 平成21年度以降(千円)	事由
事務機器借入れ	42,936	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 政策医療推進費 (目) 情報処理業務庁費	18,401	24,535	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官庁会計システム保守管理	224,909	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 政策医療推進費 (目) 情報処理業務庁費	44,982	179,927	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	397	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 政策医療推進費 (目) 情報処理業務庁費	172	225	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	5,396,760	平成20年度	平成21年度以降29箇年度以内	(項) 政策医療推進費 (目) 土地建物借料 (目) 公共施設等維持管理運営費	0 0 0	5,396,760 2,709,324 2,687,436	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
施設整備	3,770,138	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	2,276,166	1,493,972	国立国際医療センター及び国立精神・神経センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成20年度（千円）	平成21年度以降（千円）	
特別施設整備	7,500,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 施設整備費 (目) 特別施設整備費	2,100,000	5,400,000	国立精神・神経センターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生労働省所管国立高度専門医療センター特別会計

平成 20 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立高度専門医療センター特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 148(6箇月) 内 68(6箇月) 5,667												20,392,565
	指定職俸給表	30												336,870
	行政職俸給表(一)	312		—	3	7	2	41	24	51	143	30	11	1,268,623
	行政職俸給表(二)	119							1	16	92	10	—	478,824
	教育職俸給表(一)	44							—	21	10	6	7	205,961
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 445						1	112	64	内 1 201	67	—	1,880,457
	医療職俸給表(一)	内 22(6箇月) 864							1	内 1 126	内 10 180	内 11 413	144	4,290,960
	医療職俸給表(二)	内 18(6箇月) 645				8	—	28	30	136	122	内 18 315	6	1,958,447
	医療職俸給表(三)	外 148(6箇月) 内 27(6箇月) 3,167					8	—	17	内 2 154	378	外 148 内 25 2,610	—	9,833,346
	福祉職俸給表	41						—	—	5	4	18	14	139,077

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	30												336,870
〔国立がんセンター〕	6												
総長	1												
局長	1												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
院長	2												
副院長	1												
所長	1												
〔国立循環器病センター〕	5												
総長	1												
局長	1												
院長	1												
副院長	1												
所長	1												
〔国立精神・神経センター〕	5												
総長	1												
局長	1												
院長	1												
所長	2												
〔国立国際医療センター〕	7												
総長	1												
局長	2												
院長	2												
副院長	1												
所長	1												
〔国立成育医療センター〕	3												
総長	1												
院長	1												
所長	1												
〔国立長寿医療センター〕	3												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総長	1												
院長	1												
所長	1												
〔国立看護大学校〕													
校長	1												
行政職俸給表(一)	312		－	3	7	2	41	24	51	143	30	11	1,268,623
〔国立がんセンター〕	69				1	2	10	6	13	29	8		
局次長	2				1	1							
課長	8					1	7						
課長補佐	3							3					
係長	39								6	26	7		
主任	1									1			
専門職	13						3	3	7				
技術職員	3									2	1		
〔国立循環器病センター〕	48				1		6	2	9	18	9	3	
局次長	1				1								
課長	5						5						
課長補佐	2							2					
係長	25								2	18	5		
主任	1										1		
専門職	8						1		7				
一般職員	6										3	3	
〔国立精神・神経センター〕	31				1		5	3	2	16	3	1	
局次長	1				1								
課長	5						4	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	2							2					
係長	15								1	11	3		
主任	4									4			
専門職	2						1		1				
技術職員	1									1			
一般職員	1											1	
〔国立国際医療センター〕	80				2		9	6	12	37	8	6	
局次長	2				2								
課長	9						8	1					
課長補佐	3							3					
係長	43								6	32	5		
主任	5									5			
専門職	9						1	2	6				
技術職員	1										1		
一般職員	8										2	6	
〔国立成育医療センター〕	38			1	1		4	3	9	19		1	
局長	1			1									
局次長	1				1								
課長	5						4	1					
課長補佐	2							2					
係長	20								3	17			
主任	2									2			
専門職	6								6				
一般職員	1											1	
〔国立長寿医療センター〕	30			1	1		4	2	3	19			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
局長	1			1									
局次長	1				1								
課長	5						4	1					
課長補佐	2							1	1				
係長	19								1	18			
主任	1									1			
専門職	1								1				
〔国立看護大学校〕	16			1			3	2	3	5	2		
局長	1			1									
課長	4						3	1					
課長補佐	3							1	2				
係長	6								1	5			
一般職員	2										2		
行政職俸給表(二)	119							1	16	92	10	－	478,824
〔国立がんセンター〕													
技能労務職員	27								7	20			
〔国立循環器病センター〕													
技能労務職員	22								1	15	6		
〔国立精神・神経センター〕													
技能労務職員	20								2	18			
〔国立国際医療センター〕													
技能労務職員	39							1	4	31	3		
〔国立成育医療センター〕													
技能労務職員	11								2	8	1		
教育職俸給表(一)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔国立看護大学校〕	44							—	21	10	6	7	205,961
学部長	1								1				
教授	20								20				
准教授	10									10			
講師	6										6		
助教・助手	7											7	
研究職俸給表	内 1 445						1	112	64	内 1 201	67	—	1,880,457
〔国立がんセンター〕	129						1	23	22	45	38		
部長等研究員	91						1	23	22	45			
研究員	38										38		
〔国立循環器病センター〕	97							17	8	46	26		
部長等研究員	71							17	8	46			
研究員	26										26		
〔国立精神・神経センター〕	内 1 90							26	18	内 1 43	3		
部長等研究員	内 1 87							26	18	内 1 43			
研究員	3										3		
〔国立国際医療センター〕	38							15	3	20			
センター長	1							1					
部長等研究員	37							14	3	20			
〔国立成育医療センター〕													
部長等研究員	37							14	7	16			
〔国立長寿医療センター〕													
部長等研究員	54							17	6	31			
医療職俸給表(一)	内 22 864							1	内 1 126	内 10 180	内 11 413	144	4,290,960
〔国立がんセンター〕	内 4 233								40	内 2 62	内 2 95	36	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
副院長	1								1				
センター長	3								3				
部長	25								25				
専門職	1										1		
医長	内 2 112								11	内 2 61	 40		
医師	内 2 91									 1	内 2 54	36	
〔国立循環器病センター〕	内 5 139								18	内 2 20	内 3 75	26	
部長	16								16				
医長	内 2 61								2	内 2 20	 39		
医師	内 3 62										内 3 36	26	
〔国立精神・神経センター〕	60								9	12	19	20	
副院長	1								1				
部長	8								8				
医長	25									11	14		
医師	26									1	5	20	
〔国立国際医療センター〕	内 7 235								内 1 36	内 6 40	 118	 41	
副院長	1								1				
センター長	内 1 3								内 1 3				
部長	19								19				
課長	4								1	3			
専門職	6									2	4		
医長	内 6 83								12	内 6 30	 41		
医師	119									5	73	41	
〔国立成育医療センター〕	内 6 136							1	14	 36	内 6 64	 21	
副院長	1							1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
部長	9								9				
医長	53								5	36	12		
医師	内 6 73										内 6 52	21	
〔国立長寿医療センター〕	61								9	10	42		
副院長	1								1				
部長	7								7				
医長	23								1	10	12		
医師	30										30		
医療職俸給表(二)	内 18 645				8	—	28	30	136	122	内 18 315	6	1,958,447
〔国立がんセンター〕	内 4 163				2		8	8	41	25	内 4 78	1	
薬剤部長	2				2								
薬剤師	内 4 29						2	2	9	8	内 4 8		
診療エックス線技師	62						2	3	13	7	36	1	
専門職	1							1					
医療技術職員	69						4	2	19	10	34		
〔国立循環器病センター〕	内 5 146				1		4	3	27	19	内 5 89	3	
薬剤部長	1				1								
薬剤師	21						1	1	6	7	6		
診療エックス線技師	41						1	1	6	4	28	1	
医療技術職員	内 5 83						2	1	15	8	内 5 55	2	
〔国立精神・神経センター〕	内 5 60				1		2	4	11	8	内 5 33	1	
薬剤部長	1				1								
薬剤師	内 2 7							1	2		内 2 4		
診療エックス線技師	7							1	1		5		
医療技術職員	内 3 45						2	2	8	8	内 3 24	1	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔国立国際医療センター〕	内 4 158				2		7	6	37	37	内 4 68	1	
薬剤部長	2				2								
薬剤師	内 4 39						1	4	11	15	内 4 8		
診療エックス線技師	38						2	1	6	6	23		
医療技術職員	79						4	1	20	16	37	1	
〔国立成育医療センター〕	70				1		4	4	11	19	31		
薬剤部長	1				1								
薬剤師	16						1	2	4	4	5		
診療エックス線技師	17						1	1	2	3	10		
医療技術職員	36						2	1	5	12	16		
〔国立長寿医療センター〕	48				1		3	5	9	14	16		
薬剤部長	1				1								
薬剤師	8							2	2	1	3		
診療エックス線技師	10						1	1	2	2	4		
医療技術職員	29						2	2	5	11	9		
医療職俸給表(三)	外 148 内 27 3,167					8	－	17	内 2 154	378	外 148 内 25 2,610	－	9,833,346
〔国立がんセンター〕	外 45 内 7 712					2		4	30	102	外 45 内 7 574		
総看護師長	2					2							
副総看護師長	4							4					
看護師長	131								29	102			
専門職	1								1				
看護師	外 45 内 7 574										外 45 内 7 574		
〔国立循環器病センター〕	外 28 内 1 549					1		2	内 1 23	68	外 28 455		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総看護師長	1					1							
副総看護師長	2							2					
看護師長	内 1 91								内 1 23	68			
看護師	外 28 455										外 28 455		
〔国立精神・神経センター〕	外 10 内 2 330					1		2	22	38	外 10 内 2 267		
総看護師長	1					1							
副総看護師長	2							2					
看護師長	60								22	38			
看護師	外 10 内 2 267										外 10 内 2 267		
〔国立国際医療センター〕	外 40 内 4 897					2		5	51	111	外 40 内 4 728		
総看護師長	2					2							
副総看護師長	5							5					
看護師長	158								47	111			
専門職	4								4				
看護師	外 40 内 4 728										外 40 内 4 728		
〔国立成育医療センター〕	外 25 内 4 445					1		2	17	43	外 25 内 4 382		
総看護師長	1					1							
副総看護師長	2							2					
看護師長	60								17	43			
看護師	外 25 内 4 382										外 25 内 4 382		
〔国立長寿医療センター〕	内 9 234					1		2	内 1 11	16	内 8 204		
総看護師長	1					1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
副総看護師長	2							2					
看護師長	内 1 27								内 1 11	16			
看護師	内 8 204										内 8 204		
福祉職俸給表	41						—	—	5	4	18	14	139,077
〔国立がんセンター〕	3									1	2		
専門職	2									1	1		
技術職員	1										1		
〔国立循環器病センター〕													
技術職員	1											1	
〔国立精神・神経センター〕	19								2	2	5	10	
専門職	4								2	2			
技術職員	15										5	10	
〔国立国際医療センター〕	7								2		2	3	
専門職	2								2				
技術職員	5										2	3	
〔国立成育医療センター〕	8									1	7		
専門職	1									1			
技術職員	7										7		
〔国立長寿医療センター〕	3								1		2		
専門職	2								1		1		
技術職員	1										1		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

国立高度専門医療センター特別会計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
政策医療推進費	106,341,538,607	109,519,087,800	109,485,999,900	診療収入	85,823,485,074	86,887,197,000	87,872,005,000
経営費	105,250,440,779	108,433,949,800	108,412,259,900	一般会計より受入	88,060,520,000	47,022,306,000	43,751,297,000
国立看護大学校経費	1,091,097,828	1,085,138,000	1,073,740,000	医療技術開発等研究収入	7,530,184,203	8,341,252,000	8,341,252,000
施設整備経費	998,599,731	6,918,361,000	3,830,463,000	利子収入	346,597	225,000	225,000
医療技術開発等研究費	5,646,915,584	5,852,177,077	5,833,086,000	雑収入	685,873,073	1,041,322,000	1,023,513,000
支払利子	10,224,631,997	5,017,975,748	4,707,830,000	未収金償却引当金れい入	－	14,012,000	18,293,000
未収金償却引当金繰入	60,979,203	－	－	雑益	164,401,837	0	0
雑損	5,452,003,566	2,034,185,000	729,764,000				
本年度利益	53,540,142,096	13,964,527,375	16,419,442,100				
合計	182,264,810,784	143,306,314,000	141,006,585,000	**合計**	182,264,810,784	143,306,314,000	141,006,585,000

(注)　1　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第11号の規定による廃止前の国立高度専門医療センター特別会計の平成18年度決算額を掲記したものである。
　　2　平成18年度決算額及び平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

国立高度専門医療センター特別会計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
流動資産	14,300,868,871	3,222,407,383	1,418,466,383	未払消費税	165,033,100	128,914,900	122,549,800
現金預金	12,859,223,510	1,862,388,022	162,388,022	借入金	186,445,549,162	180,927,706,910	176,987,009,910
未収金	1,262,178,062	1,180,552,062	1,076,611,062	未収金償却引当金	221,789,000	207,777,000	189,484,000
ゞ貯蔵品	179,467,299	179,467,299	179,467,299	基金	195,867,294,972	249,407,437,068	263,371,964,443
固定資産	421,938,939,459	441,413,955,870	455,671,983,870	本年度利益	53,540,142,096	13,964,527,375	16,419,442,100
土地	136,529,148,657	141,017,148,657	141,017,148,657				
ゞ立木竹	377,834,998	377,834,998	377,834,998				
ゞ建物	91,121,551,792	93,519,767,792	99,084,204,057				
ゞ工作物	64,376,811,101	66,645,200,901	71,786,957,794				
ゞ医療用機械器具	71,242,451,317	74,796,774,317	79,775,327,317				
ゞ備品	53,032,792,636	55,781,723,047	58,423,625,047				
ゞ未完成施設	5,258,348,958	9,275,506,158	5,206,886,000				
合計	436,239,808,330	444,636,363,253	457,090,450,253	**合計**	436,239,808,330	444,636,363,253	457,090,450,253

(注)　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第11号の規定による廃止前の国立高度専門医療センター特別会計の平成18年度末決算額を掲記したものである。

平成18年度国立高度専門医療センター特別会計

財　産　目　録（平成 19 年 3 月 31 日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			14,300,868,871
現金預金			12,859,223,510
預金		12,666,979,943	
財政融資資金預託金		192,243,567	
未収金			1,262,178,062
未収診療収入		1,244,955,420	
その他未収金		17,222,642	
貯蔵品			179,467,299
医薬品		159,361,869	
食糧		20,105,430	
固定資産			421,938,939,459
土地	721,390㎡		136,529,148,657
立木竹	樹木 20,021本 立木 2,072㎥		377,834,998
建物	㎡ 建面積 177,650 延面積 710,625		91,121,551,792

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			64,376,811,101
医療用機械器具			71,242,451,317
備品			53,032,792,636
自動車		92,070,622	
その他備品		52,940,722,014	
未完成施設			5,258,348,958
資産合計			436,239,808,330
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
未払消費税			165,033,100
借入金			186,445,549,162
未収金償却引当金			221,789,000
負債合計			186,832,371,262
正味財産			249,407,437,068

国立高度専門医療センター特別会計

平成20年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
（1）償還期間10年			
平成20年度	4,032,550,000		医療機械整備に係る借入金4,032,550,000円につき平成21年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自平成21年度 至平成30年度		4,032,550,000	
（2）償還期間25年			
平成20年度	5,167,450,000		建物等整備に係る借入金5,167,450,000円につき平成25年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自平成25年度 至平成45年度		5,167,450,000	

（注）　借入金総額9,200,000,000円は、国立高度専門医療センターの施設費の財源に充てるためのものである。

（参　考）

国立高度専門医療センター特別会計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　　分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積　立　金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	162,388,022	1,862,388,022	192,243,567	962,440,104	2,063,380,473

（そ　の　2）

区　　分	対前年度比較の差			
	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積　立　金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減　1,700,000,000	増　1,670,144,455	減　770,196,537	減　1,100,940,369

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第11号の規定による廃止前の国立高度専門医療センター特別会計の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第11号の規定により廃止された国立高度専門医療センター特別会計の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち1,770,144,455円を平成19年度において積立金として積み立てている。

3　平成19年度において積立金から100,000,000円を歳入へ繰り入れており、平成20年度において積立金から1,700,000,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　国立高度専門医療センター特別会計においては、「特別会計に関する法律」附則第187条第1項の規定により「経営費に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、国立高度専門医療センターの経営状況を勘案し、事務及び事業の適切かつ安定的な運営を維持するために必要な金額を積み立てることとしており、決算上剰余金を生じた場合には、その一部を積み立て、翌々年度以降の歳入に繰り入れている。

平成20年度厚生労働省所管
12010 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 労災勘定

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,447,096,766	1,441,698,414	5,398,352	
2 歳出	1,132,051,628	1,151,170,754	△ 19,119,126	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	1,124,251,628	1,143,370,754	△ 19,119,126	
98 予備費	7,800,000	7,800,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,304,751,802	1,313,775,468	△ 9,023,666	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,094,917,705	1,101,311,178	△ 6,393,473	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	456,574	495,758	△ 39,184	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	23,206,114	22,905,822	300,292	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成20年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	186,171,409	189,062,710	△ 2,891,301	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 **運用収入**				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	119,603,775	106,802,478	12,801,297	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **独立行政法人納付金**				
0504-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0504-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	42,364	0	42,364	「独立行政法人福祉医療機構法」第16条第4項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	22,698,825	21,120,468	1,578,357	
0201-02 公務員宿舎貸付料	79,952	82,428	△ 2,476	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 小切手支払未済金収入	2,635	3,043	△ 408	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	7,719,963	6,142,169	1,577,794	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	14,896,275	14,892,828	3,447	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **労働安全衛生対策費**	04 労働安全衛生対策に必要な経費	22,776,068	25,632,282	△ 2,856,214	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
	04 労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	4,494,349	770,316	3,724,033	成果重視事業として行う監督・安全衛生等業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働基準行政情報システムの運用等
02 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	04 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,696,722	1,694,025	2,697	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第11条の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
03 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費**	04 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	250,620	396,000	△ 145,380	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
04 **保険給付費**	04 保険給付に必要な経費	797,242,924	798,987,808	△ 1,744,884	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **社会復帰促進等事業費**	04 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	167,508,318	168,840,830	△ 1,332,512	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06 **独立行政法人労働者健康福祉機構運営費**	04 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	10,666,270	11,433,445	△ 767,175	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07 **独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費**	04 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	8,832,391	10,040,233	△ 1,207,842	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する療養施設等の整備費の補助
08 **仕事生活調和推進費**	04 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,602,871	1,686,345	△ 83,474	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09 **中小企業退職金共済等事業費**	04 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,412,306	2,738,001	△ 325,695	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等
10 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	04 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	148,288	150,530	△ 2,242	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	04 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	85,259	24,083	61,176	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
12 **個別労働紛争対策費**	04 個別労働紛争対策に必要な経費	600,639	598,130	2,509	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	35,833,649	36,266,301	△ 432,652	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 保険給付業務に必要な経費	8,970,997	11,716,672	△ 2,745,675	保険給付業務の実施等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	04 労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費	4,679,504	1,505,500	3,174,004	成果重視事業として行う労災保険給付業務に係る業務・システムの最適化実施のための労災行政情報管理システムの運用等
14 **施設整備費**	04 施設整備に必要な経費	2,964,907	3,265,048	△ 300,141	都道府県労働局及び労働基準監督署庁舎等の施設整備
15 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	04 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	53,485,546	67,592,243	△ 14,106,697	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
16 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	0	32,962	△ 32,962	前年度限りの経費
29 **予備費**	98 予備費	7,800,000	7,800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	1,304,751,802	1,313,775,468	△ 9,023,666
0101-00 他勘定より受入			
0101-01 徴収勘定より受入	1,094,917,705	1,101,311,178	△ 6,393,473
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	456,574	495,758	△ 39,184
0103-00 未経過保険料受入			
0103-01 未経過保険料受入	23,206,114	22,905,822	300,292
0104-00 支払備金受入			
0104-01 支払備金受入	186,171,409	189,062,710	△ 2,891,301
0400-00 **運用収入**			
0401-00 運用収入			
0401-01 預託金利子収入	119,603,775	106,802,478	12,801,297
0500-00 **独立行政法人納付金**			
0504-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0504-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	42,364	0	42,364
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	22,698,825	21,120,468	1,578,357
0201-02 公務員宿舎貸付料	79,952	82,428	△ 2,476
0201-03 小切手支払未済金収入	2,635	3,043	△ 408
0201-04 返納金	7,719,963	6,142,169	1,577,794
0201-05 雑入	14,896,275	14,892,828	3,447
歳入合計	1,447,096,766	1,441,698,414	5,398,352
歳出			
01 **労働安全衛生対策費**	27,270,417	26,402,598	867,819
04081-111-05 非常勤職員手当	4,636	5,549	△ 913
04081-129-06 諸謝金	466,999	473,309	△ 6,310
04081-959-07 褒賞品費	1,446	1,672	△ 226
04081-122-08 職員旅費	201,076	225,137	△ 24,061
04081-202-08 施設施工旅費	1,162	626	536
04081-122-08 情報処理業務旅費	15,545	4,986	10,559
04081-122-08 外国旅費	2,902	4,001	△ 1,099
04081-122-08 委員等旅費	39,294	45,426	△ 6,132
04081-122-08 社会復帰促進等旅費	36,324	23,250	13,074
04081-123-09 庁費	910,570	903,501	7,069
04081-123-09 情報処理業務庁費	5,416,372	5,340,389	75,983
04081-123-09 電子計算機等借料	1,332,576	0	1,332,576
04081-203-09 施設施工庁費	1,033	556	477
04081-123-09 土地建物借料	62,580	52,150	10,430
04081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	8,939,215	9,300,752	△ 361,537
04081-204-15 施設費	270,679	145,755	124,924
04081-715-16 労働災害防止対策費補助金	2,490,615	2,531,970	△ 41,355
04081-715-16 産業医学助成費補助金	6,058,235	6,310,984	△ 252,749
04081-405-16 小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	131,013	144,123	△ 13,110
04081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	99,926	188,856	△ 88,930
04081-405-16 短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	420,719	499,606	△ 78,887
04081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	367,500	200,000	167,500
02 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
04081-305-16 独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定運営費交付金	1,696,722	1,694,025	2,697
03 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費**			

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	250,620	396,000	△ 145,380
04	**保険給付費**			
04081-509-21	保険給付費	797,242,924	798,987,808	△ 1,744,884
05	**社会復帰促進等事業費**	167,508,318	168,840,830	△ 1,332,512
04081-129-06	諸謝金	793,989	860,091	△ 66,102
04081-509-06	介護料支給費	16,186	19,226	△ 3,040
04081-509-06	労災就学等援護費	2,747,640	2,769,900	△ 22,260
04081-509-06	労災援護給付金	124,754,288	124,719,716	34,572
04081-122-08	職員旅費	27,258	30,884	△ 3,626
04081-202-08	施設施工旅費	2,199	2,079	120
04081-122-08	委員等旅費	7,870	9,453	△ 1,583
04081-122-08	社会復帰促進等旅費	34,508	38,197	△ 3,689
04081-123-09	庁費	494,234	531,203	△ 36,969
04081-203-09	施設施工庁費	11,216	12,647	△ 1,431
04081-143-09	補装具等支給費	2,670,534	2,458,749	211,785
04081-125-14	社会復帰促進等事業委託費	11,607,035	11,958,795	△ 351,760
04081-125-14	社会復帰保養委託費	0	6,140	△ 6,140
04081-204-15	施設費	410,811	389,647	21,164
04081-715-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	7,821,739	8,019,497	△ 197,758
04081-405-16	未払賃金立替払事業費補助金	16,108,811	17,014,606	△ 905,795
06	**独立行政法人労働者健康福祉機構運営費**			
04081-405-16	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	10,666,270	11,433,445	△ 767,175
07	**独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費**			
04081-925-16	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	8,832,391	10,040,233	△ 1,207,842
08	**仕事生活調和推進費**	1,602,871	1,686,345	△ 83,474
04081-129-06	諸謝金	134,580	113,868	20,712
04081-122-08	職員旅費	16,380	22,586	△ 6,206
04081-122-08	委員等旅費	12,685	25,311	△ 12,626
04081-123-09	庁費	154,380	187,141	△ 32,761
04081-125-14	労働時間等設定改善援助事業委託費	716,046	907,439	△ 191,393
04081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	568,800	430,000	138,800
09	**中小企業退職金共済等事業費**	2,412,306	2,738,001	△ 325,695
04081-129-06	諸謝金	6,405	14,260	△ 7,855
04081-122-08	職員旅費	1,872	2,832	△ 960

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-122-08 委員等旅費	1,386	1,805	△ 419
04081-123-09 庁費	13,578	17,492	△ 3,914
04081-125-14 中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	46,301	49,077	△ 2,776
04081-305-16 勤労者財産形成促進事業費補助金	23,662	43,476	△ 19,814
04081-715-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	2,319,102	2,609,059	△ 289,957
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
04081-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	148,288	150,530	△ 2,242
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費			
04081-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	85,259	24,083	61,176
12 個別労働紛争対策費	600,639	598,130	2,509
04081-129-06 諸謝金	502,632	499,607	3,025
04081-122-08 職員旅費	3,267	3,256	11
04081-122-08 委員等旅費	1,380	1,480	△ 100
04081-123-09 庁費	29,017	29,134	△ 117
04081-123-09 土地建物借料	33,700	33,700	0
04081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	30,643	30,953	△ 310
13 業務取扱費	49,484,150	49,488,473	△ 4,323
04081-111-02 職員基本給	14,322,367	14,391,040	△ 68,673
04081-111-03 職員諸手当	6,821,819	6,738,626	83,193
04081-111-04 超過勤務手当	1,037,998	1,022,091	15,907
04081-111-05 委員手当	3,239	3,326	△ 87
04081-111-05 非常勤職員手当	295,040	389,447	△ 94,407
04081-111-05 休職者給与	59,628	62,563	△ 2,935
04081-111-05 短時間勤務職員給与	66,754	0	66,754
04081-151-05 公務災害補償費	63,564	61,318	2,246
04081-111-05 退職手当	2,285,793	2,666,072	△ 380,279
04089-111-05 児童手当	95,645	95,645	0
04081-129-06 諸謝金	1,361,733	1,462,759	△ 101,026
04081-959-07 褒賞品費	355	401	△ 46
04081-122-08 職員旅費	420,564	436,324	△ 15,760
04081-122-08 情報処理業務旅費	15,545	3,046	12,499
04081-122-08 研修旅費	52,668	52,949	△ 281
04081-122-08 赴任旅費	58,620	58,819	△ 199
04081-122-08 外国旅費	3,725	3,898	△ 173
04081-122-08 委員等旅費	31,872	34,132	△ 2,260

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-122-08 証人等旅費	8,112	8,384	△ 272
04081-123-09 庁費	7,030,673	7,468,957	△ 438,284
04081-123-09 情報処理業務庁費	7,106,983	6,525,126	581,857
04081-123-09 障害等級等認定庁費	584,942	536,470	48,472
04081-123-09 通信専用料	6,150	11,796	△ 5,646
04081-123-09 電子計算機等借料	1,798,015	1,276,770	521,245
04081-123-09 土地建物借料	1,380,961	1,421,388	△ 40,427
04081-123-09 各所修繕	98,207	103,059	△ 4,852
04199-133-09 自動車重量税	11,784	13,706	△ 1,922
04081-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,135,400	4,318,096	△ 182,696
04029-135-16 国有資産所在市町村交付金	32,975	34,576	△ 1,601
04081-725-16 国際社会保障協会等分担金	11,669	10,714	955
04081-959-18 賠償償還及払戻金	15,000	10,000	5,000
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	1,668	1,668	0
04081-306-22 一般会計へ繰入	264,682	265,307	△ 625
14 施設整備費	2,964,907	3,265,048	△ 300,141
04081-202-08 施設施工旅費	8,055	7,247	808
04081-203-09 施設施工庁費	162,581	154,390	8,191
04081-204-15 施設費	2,794,271	2,566,738	227,533
04081-944-15 不動産購入費	0	536,673	△ 536,673
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入			
04081-306-22 徴収勘定へ繰入	53,485,546	67,592,243	△ 14,106,697
16 独立行政法人福祉医療機構運営費			
04081-405-16 独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定運営費交付金	0	32,962	△ 32,962
29 予備費 (98110-959-・・)	7,800,000	7,800,000	0
歳出合計	1,132,051,628	1,151,170,754	△ 19,119,126

12012 雇　用　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	2,678,069,311	2,664,285,662	13,783,649	
2 歳　出	2,185,363,977	2,374,249,482	△ 188,885,505	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	2,108,363,977	2,285,249,482	△ 176,885,505	
98 予備費	77,000,000	89,000,000	△ 12,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,621,842,152	2,619,588,742	2,253,410	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,460,653,652	2,435,019,242	25,634,410	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	161,188,500	184,569,500	△ 23,381,000	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 求職者給付費等財源受入	160,364,000	183,745,000	△ 23,381,000	「雇用保険法」第66条第1項の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」第66条第6項の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	48,706,699	32,964,265	15,742,434	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	7,520,460	11,731,428	△ 4,210,968	
0301-01 公務員宿舎貸付料	125,741	144,675	△ 18,934	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	6,012,199	9,843,830	△ 3,831,631	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑入	1,382,520	1,742,923	△ 360,403	延滞金等の収入見込額を計上
0700-00 **独立行政法人納付金**				
0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	1,227	△ 1,227	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **中小企業退職金共済等事業費**	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,406,674	6,770,190	△ 363,516	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助 2 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う中小企業勤労者総合福祉推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
02 **労使関係安定形成促進費**	06 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	530,723	699,548	△ 168,825	「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体への委託
03 **個別労働紛争対策費**	06 個別労働紛争対策に必要な経費	600,638	598,130	2,508	「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等
04 **職業紹介事業等実施費**	06 職業紹介事業等の実施に必要な経費	38,235,667	39,614,885	△ 1,379,218	「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等
	06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	5,252,842	3,624,013	1,628,829	成果重視事業として行う職業安定行政関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための職業安定行政関係システムの開発等
05 **地域雇用機会創出等対策費**	06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	42,812,080	43,438,298	△ 626,218	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う通年雇用奨励金の支給等 2 「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う建設教育訓練助成金等支給業務に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う中小企業人材確保推進事業助成金支給業務等に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等
06 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	74,869,737	89,064,313	△ 14,194,576	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等 2 「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行うシニアワークプログラム事業の民間団体への委託等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う障害者雇用継続助成金支給業務に要する経費の独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する補助
07 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	06 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	16,715,280	17,095,917	△ 380,637	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法」第11条に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
08 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費**	06 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備に必要な経費	32,684	34,504	△ 1,820	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が施行する障害者職業センター施設の整備費の補助
09 **失業等給付費**	06 失業等給付に必要な経費	1,485,294,652	1,678,347,506	△ 193,052,854	「雇用保険法」に基づく失業等給付
10 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	39,260,000	39,383,922	△ 123,922	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付等 2 「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う労働者の職業能力の開発及び向上を図るための職業訓練等に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
11 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	7,859,784	7,673,125	186,659	「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う若年求職者職業能力開発支援事業に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等
12 **独立行政法人雇用・能力開発機構運営費**	06 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	76,910,053	79,691,805	△ 2,781,752	独立行政法人雇用・能力開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
13 **独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費**	06 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	1,723,988	1,724,900	△ 912	独立行政法人雇用・能力開発機構が施行する訓練施設の整備費の補助
14 **障害者職業能力開発支援費**	06 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,086,956	929,897	157,059	「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15 **技能継承・振興推進費**	06 技能継承・振興の推進に必要な経費	1,392,790	2,019,929	△ 627,139	「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等
16 **男女均等雇用対策費**	06 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	14,716,294	15,313,740	△ 597,446	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う事業所内託児施設設置促進事業等に充てるための財団法人21世紀職業財団に対する交付金の交付等 2 「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う育児休業中能力向上促進事業等に充てるための財団法人21世紀職業財団に対する交付金の交付 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う短時間労働者雇用管理改善等事業に充てるための財団法人21世紀職業財団に対する交付金の交付
17 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	2,425,812	2,505,194	△ 79,382	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
18 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	88,689	68,210	20,479	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の補助
19 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	58,464,159	58,316,090	148,069	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	6,112,377	4,447,284	1,665,093	成果重視事業として行う職業安定行政関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための職業安定行政関係システムの開発等
	06 失業等給付業務に必要な経費	24,795,031	25,901,598	△ 1,106,567	失業等給付業務の実施等
20 **施設整備費**	06 施設整備に必要な経費	4,792,460	4,984,638	△ 192,178	都道府県労働局及び公共職業安定所庁舎等の施設整備
21 **雇用安定資金へ繰入**	06 雇用安定資金へ繰入れに必要な経費	170,206,328	129,810,784	40,395,544	「特別会計に関する法律」第 104 条第 2 項の規定による雇用安定資金への繰入れ
22 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	27,778,279	33,191,062	△ 5,412,783	「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定による徴収勘定への繰入れ
39 **予備費**	98 予備費	77,000,000	89,000,000	△ 12,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 徴収勘定より受入	2,460,653,652	2,435,019,242	25,634,410
0100-00 **保険収入**	2,621,842,152	2,619,588,742	2,253,410	0102-00 一般会計より受入	161,188,500	184,569,500	△ 23,381,000
0101-00 他勘定より受入				0102-01 求職者給付費等財源受入	160,364,000	183,745,000	△ 23,381,000

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	48,706,699	32,964,265	15,742,434
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	7,520,460	11,731,428	△ 4,210,968
0301-01 公務員宿舎貸付料	125,741	144,675	△ 18,934
0301-02 返納金	6,012,199	9,843,830	△ 3,831,631
0301-05 雑入	1,382,520	1,742,923	△ 360,403
0700-00 **独立行政法人納付金**			
0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金			
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	1,227	△ 1,227
歳入合計	2,678,069,311	2,664,285,662	13,783,649
歳出			
01 **中小企業退職金共済等事業費**	6,406,674	6,770,190	△ 363,516
06085-122-08 職員旅費	279	266	13
06085-123-09 庁費	279	333	△ 54
06085-125-14 中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	46,300	49,076	△ 2,776
06085-305-16 勤労者財産形成促進事業費補助金	23,663	43,476	△ 19,813
06085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,336,153	6,677,039	△ 340,886
02 **労使関係安定形成促進費**	530,723	699,548	△ 168,825
06085-122-08 職員旅費	0	127	△ 127
06085-123-09 庁費	0	8	△ 8
06085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	530,723	553,545	△ 22,822
06085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	0	50,568	△ 50,568
06085-725-16 国際労働機関拠出金	0	95,300	△ 95,300
03 **個別労働紛争対策費**	600,638	598,130	2,508
06085-129-06 諸謝金	502,632	499,607	3,025
06085-122-08 職員旅費	3,267	3,256	11
06085-122-08 委員等旅費	1,379	1,480	△ 101
06085-123-09 庁費	29,017	29,134	△ 117
06085-123-09 土地建物借料	33,700	33,700	0
06085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	30,643	30,953	△ 310
04 **職業紹介事業等実施費**	43,488,509	43,238,898	249,611
06085-129-06 諸謝金	10,810,318	11,379,089	△ 568,771
06085-122-08 職員旅費	75,940	73,941	1,999

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-122-08	情報処理業務旅費	1,470	2,244	△ 774
06085-122-08	委員等旅費	147,586	183,751	△ 36,165
06085-123-09	庁費	6,867,774	7,587,229	△ 719,455
06085-123-09	情報処理業務庁費	13,195,133	11,335,357	1,859,776
06085-123-09	電子計算機等借料	6,953,017	6,586,502	366,515
06085-123-09	土地建物借料	3,534,410	3,924,509	△ 390,099
06199-133-09	自動車重量税	1,487	2,672	△ 1,185
06085-125-14	職業講習等委託費	1,901,374	2,163,604	△ 262,230
05	**地域雇用機会創出等対策費**	42,812,080	43,438,298	△ 626,218
06085-129-06	諸謝金	310,273	224,695	85,578
06085-509-06	雇用安定等給付金	19,430,829	21,881,865	△ 2,451,036
06085-959-07	褒賞品費	431	431	0
06085-122-08	職員旅費	42,106	29,855	12,251
06085-122-08	委員等旅費	15,916	13,957	1,959
06085-123-09	庁費	275,103	227,854	47,249
06085-125-14	地域雇用機会創出事業等委託費	6,159,887	4,189,740	1,970,147
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	12,136,786	12,184,902	△ 48,116
06085-405-16	中小企業雇用安定事業費等補助金	93,500	155,112	△ 61,612
06085-715-16	産業雇用安定センター補助金	3,190,019	3,315,308	△ 125,289
06085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	902,442	957,217	△ 54,775
06085-405-16	港湾労働者派遣事業等交付金	254,788	257,362	△ 2,574
06	**高齢者等雇用安定・促進費**	74,869,737	89,064,313	△ 14,194,576
06085-129-06	諸謝金	4,275,650	4,707,094	△ 431,444
06085-509-06	雇用安定等給付金	30,533,253	34,855,847	△ 4,322,594
06085-122-08	職員旅費	75,877	107,610	△ 31,733
06085-122-08	外国旅費	1,350	1,269	81
06085-122-08	委員等旅費	79,014	110,543	△ 31,529
06085-123-09	庁費	1,745,026	2,139,891	△ 394,865
06085-123-09	情報処理業務庁費	723,696	722,201	1,495
06085-123-09	土地建物借料	448,707	465,992	△ 17,285
06085-125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	9,742,253	11,635,522	△ 1,893,269
06085-204-15	施設費	5,447	5,780	△ 333
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	17,683	17,758	△ 75
06085-715-16	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	27,221,781	34,294,806	△ 7,073,025
07	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-715-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	16,715,280	17,095,917	△ 380,637
08	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費**			
06085-925-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	32,684	34,504	△ 1,820
09	**失業等給付費**			
06085-509-21	失業等給付金	1,485,294,652	1,678,347,506	△ 193,052,854
10	**職業能力開発強化費**	39,260,000	39,383,922	△ 123,922
06085-129-06	諸謝金	9,290	9,580	△ 290
06085-122-08	職員旅費	3,561	3,460	101
06085-122-08	委員等旅費	2,574	3,191	△ 617
06085-123-09	庁費	224,753	130,364	94,389
06085-125-14	職場適応訓練委託費	14,606	22,169	△ 7,563
06085-125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	7,172,180	3,979,075	3,193,105
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	14,905,134	17,927,146	△ 3,022,012
06085-825-16	職業能力開発校設備整備費等補助金	3,968,492	4,064,492	△ 96,000
06085-855-16	技能向上対策費補助金	2,252,697	2,252,604	93
06085-815-16	離職者等職業訓練費交付金	8,339,137	8,466,129	△ 126,992
06085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	2,367,576	2,525,712	△ 158,136
11	**若年者等職業能力開発支援費**	7,859,784	7,673,125	186,659
06085-129-06	諸謝金	321	748	△ 427
06085-122-08	職員旅費	1,208	1,358	△ 150
06085-122-08	外国旅費	982	1,657	△ 675
06085-122-08	委員等旅費	1,046	1,405	△ 359
06085-123-09	庁費	2,573	4,988	△ 2,415
06085-125-14	若年者等職業能力開発支援事業委託費	2,086,713	1,833,102	253,611
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	5,766,941	5,829,867	△ 62,926
12	**独立行政法人雇用・能力開発機構運営費**	76,910,053	79,691,805	△ 2,781,752
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定運営費交付金	76,242,774	79,005,144	△ 2,762,370
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定運営費交付金	667,279	686,661	△ 19,382
13	**独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費**			

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	1,723,988	1,724,900	△ 912
14	**障害者職業能力開発支援費**	1,086,956	929,897	157,059
06085-129-06	諸謝金	245	133	112
06085-122-08	職員旅費	123	133	△ 10
06085-122-08	委員等旅費	302	210	92
06085-123-09	庁費	1,047	528	519
06085-125-14	障害者職業能力開発支援事業委託費	1,085,239	928,893	156,346
15	**技能継承・振興推進費**	1,392,790	2,019,929	△ 627,139
06085-129-06	諸謝金	2,067	2,218	△ 151
06085-959-06	卓越技能者褒賞金	15,000	15,000	0
06085-122-08	職員旅費	1,138	1,701	△ 563
06085-122-08	外国旅費	554	0	554
06085-122-08	委員等旅費	1,081	1,172	△ 91
06085-123-09	庁費	12,402	13,222	△ 820
06085-125-14	技能継承振興推進事業委託費	1,321,761	947,313	374,448
06085-855-16	技能向上対策費補助金	38,787	1,039,303	△ 1,000,516
16	**男女均等雇用対策費**	14,716,294	15,313,740	△ 597,446
06085-129-06	諸謝金	331,672	319,791	11,881
06085-509-06	雇用安定等給付金	3,557,894	6,491,833	△ 2,933,939
06085-122-08	職員旅費	55,097	45,785	9,312
06085-122-08	委員等旅費	56,689	61,547	△ 4,858
06085-123-09	庁費	182,712	213,873	△ 31,161
06085-123-09	情報処理業務庁費	97,304	65,015	32,289
06085-123-09	土地建物借料	23,303	19,419	3,884
06085-125-14	仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,663,642	1,753,670	△ 90,028
06085-405-16	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	812,436	740,988	71,448
06085-405-16	育児休業労働者等支援交付金	7,935,545	5,601,819	2,333,726
17	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
06085-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	2,425,812	2,505,194	△ 79,382
18	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
06085-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	88,689	68,210	20,479
19	**業務取扱費**	89,371,567	88,664,972	706,595
06085-111-02	職員基本給	22,478,046	22,554,045	△ 75,999

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-111-03 職員諸手当	10,676,972	10,579,901	97,071
06085-111-04 超過勤務手当	1,549,464	1,541,173	8,291
06085-111-05 委員手当	1,510	1,618	△ 108
06085-111-05 休職者給与	129,850	110,268	19,582
06085-111-05 短時間勤務職員給与	228,681	0	228,681
06085-151-05 公務災害補償費	66,435	68,508	△ 2,073
06085-111-05 退職手当	2,485,117	3,294,162	△ 809,045
06089-111-05 児童手当	162,270	159,335	2,935
06085-129-06 諸謝金	1,893,956	1,354,677	539,279
06085-959-07 褒賞品費	395	395	0
06085-122-08 職員旅費	382,173	388,596	△ 6,423
06085-122-08 情報処理業務旅費	2,141	1,355	786
06085-122-08 研修旅費	60,081	60,617	△ 536
06085-122-08 赴任旅費	67,577	68,601	△ 1,024
06085-122-08 外国旅費	5,068	3,404	1,664
06085-122-08 委員等旅費	12,570	13,095	△ 525
06085-122-08 証人等旅費	386	355	31
06085-123-09 庁費	8,843,233	8,975,653	△ 132,420
06085-123-09 情報処理業務庁費	18,022,427	17,566,870	455,557
06085-123-09 通信専用料	6,150	11,796	△ 5,646
06085-123-09 電子計算機等借料	10,441,928	10,219,921	222,007
06085-123-09 土地建物借料	3,033,691	3,034,210	△ 519
06085-123-09 各所修繕	224,045	221,585	2,460
06199-133-09 自動車重量税	6,247	13,307	△ 7,060
06085-125-14 雇用保険活用援助事業委託費	2,074,471	1,712,837	361,634
06085-115-16 国家公務員共済組合負担金	6,372,697	6,560,439	△ 187,742
06029-135-16 国有資産所在市町村交付金	48,302	49,316	△ 1,014
06085-725-16 国際社会保障協会等分担金	7,768	7,022	746
06085-959-18 賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
06085-959-18 貨幣交換差減補塡金	839	839	0
06085-306-22 一般会計へ繰入	81,077	85,072	△ 3,995
20 施設整備費	4,792,460	4,984,638	△ 192,178
06085-202-08 施設施工旅費	14,126	13,761	365
06085-203-09 施設施工庁費	341,061	323,138	17,923
06085-204-15 施設費	3,845,793	3,836,617	9,176
06085-944-15 不動産購入費	591,480	811,122	△ 219,642
21 雇用安定資金へ繰入			
06085-956-22 雇用安定資金へ繰入	170,206,328	129,810,784	40,395,544
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入			
06085-306-22 徴収勘定へ繰入	27,778,279	33,191,062	△ 5,412,783

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
39 予備費 (98110-959-・・)	77,000,000	89,000,000	△ 12,000,000	**歳出合計**	2,185,363,977	2,374,249,482	△ 188,885,505

12013 徴　収　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	3,657,081,277	3,647,208,857	9,872,420	
2 歳　出	3,657,081,277	3,647,208,857	9,872,420	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	1,094,917,705	1,101,311,178	△ 6,393,473	
06 失業対策費	2,460,653,652	2,435,019,242	25,634,410	
計	3,555,571,357	3,536,330,420	19,240,937	
95 その他の事項経費	101,409,920	110,778,437	△ 9,368,517	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	3,515,338,884	3,513,734,841	1,604,043	
0101-00 保険料収入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 保険料収入	3,514,756,960	3,513,093,359	1,663,601	平成20年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	581,924	641,482	△ 59,558	平成20年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	96,568	131,823	△ 35,255	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **一般拠出金収入**				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	7,396,297	7,284,623	111,674	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第37条第1項の規定による平成19年度の賃金総額等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	81,263,825	100,783,305	△ 19,519,480	
0201-01 労災勘定より受入	53,485,546	67,592,243	△ 14,106,697	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	27,778,279	33,191,062	△ 5,412,783	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,244,967	1,097,651	147,316	
0301-01 延滞金	696,220	707,642	△ 11,422	延滞金の収入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 追徴金	227,513	260,911	△ 33,398	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	9,175	6,215	2,960	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	250,056	69,781	180,275	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	62,003	53,102	8,901	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	51,740,736	24,176,614	27,564,122	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	95 業務取扱いに必要な経費	13,252,054	15,645,578	△ 2,393,524	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	21,176,469	20,422,236	754,233	1　労働保険の適用促進を図るための指導及び広報 2　労働保険料の適正徴収を図るための調査及び広報 3　「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4　労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	7,511,498	7,419,506	91,992	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					1　一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2　独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付
	95 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	1,836,483	5,169,418	△ 3,332,935	成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの開発等
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**	04 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	1,094,917,705	1,101,311,178	△ 6,393,473	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,460,653,652	2,435,019,242	25,634,410	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	95 保険料の返還等に必要な経費	57,633,416	62,121,699	△ 4,488,283	1　「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」の規定による保険料の精算による返還金 2　過誤納に係る保険料の払戻し
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-02 雇用保険印紙納付金収入	581,924	641,482	△ 59,558
0100-00 **保険収入**	3,515,338,884	3,513,734,841	1,604,043	0500-00 **他会計より受入**			
0101-00 保険料収入				0501-00 一般会計より受入			
0101-01 保険料収入	3,514,756,960	3,513,093,359	1,663,601	0501-01 一般会計より受入	96,568	131,823	△ 35,255
0102-00 印紙収入				0600-00 **一般拠出金収入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-00　一般拠出金収入			
0601-01　一般拠出金収入	7,396,297	7,284,623	111,674
0200-00　**他勘定より受入**			
0201-00　他勘定より受入	81,263,825	100,783,305	△ 19,519,480
0201-01　労災勘定より受入	53,485,546	67,592,243	△ 14,106,697
0201-02　雇用勘定より受入	27,778,279	33,191,062	△ 5,412,783
0300-00　**雑　収　入**			
0301-00　雑　収　入	1,244,967	1,097,651	147,316
0301-01　延　滞　金	696,220	707,642	△ 11,422
0301-02　追　徴　金	227,513	260,911	△ 33,398
0301-03　返　納　金	9,175	6,215	2,960
0301-05　預託金利子収入	250,056	69,781	180,275
0301-04　雑　入	62,003	53,102	8,901
0400-00　**前年度剰余金受入**			
0401-00　前年度剰余金受入			
0401-01　前年度剰余金受入	51,740,736	24,176,614	27,564,122
歳　入　合　計	3,657,081,277	3,647,208,857	9,872,420
歳　出			
01　**業　務　取　扱　費**	43,776,504	48,656,738	△ 4,880,234
95016-111-02　職員基本給	4,440,224	5,608,603	△ 1,168,379
95016-111-03　職員諸手当	2,080,670	2,640,769	△ 560,099
95016-111-04　超過勤務手当	290,788	391,166	△ 100,378
95016-111-05　休職者給与	31,746	25,042	6,704
95016-151-05　公務災害補償費	16,774	17,343	△ 569
95016-111-05　退　職　手　当	1,221,154	1,263,103	△ 41,949
95089-111-05　児　童　手　当	42,240	68,140	△ 25,900
95016-129-06　諸　謝　金	785,469	785,662	△ 193
95016-959-06　報　奨　金	12,021,146	12,020,891	255
95016-122-08　職　員　旅　費	167,772	188,822	△ 21,050
95016-122-08　滞納処分等旅費	97,729	106,119	△ 8,390
95016-122-08　赴　任　旅　費	16,368	18,414	△ 2,046
95016-122-08　委員等旅費	18,577	24,726	△ 6,149
95016-123-09　庁　費	5,834,038	5,572,670	261,368
95016-123-09　情報処理業務庁費	5,967,346	8,315,865	△ 2,348,519
95016-123-09　雇用保険印紙作成費	3,452	3,534	△ 82
95016-123-09　電子計算機等借料	1,044,278	1,643,062	△ 598,784
95199-133-09　自動車重量税	1,343	1,456	△ 113
95199-133-09　消　費　税	20,069	16,359	3,710
95016-123-09　通信専用料	0	56,491	△ 56,491
95016-125-14　労働保険加入促進業務委託費	875,072	884,393	△ 9,321

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-125-14	一般拠出金徴収相談等業務委託費	0	40,117	△ 40,117
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,509,045	1,801,182	△ 292,137
95016-305-16	石綿健康被害救済事業交付金	7,226,968	7,153,778	73,190
95016-959-18	賠償償還及払戻金	64,236	9,031	55,205
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**				
04081-306-22	労災勘定へ繰入	1,094,917,705	1,101,311,178	△ 6,393,473
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**				
06085-306-22	雇用勘定へ繰入	2,460,653,652	2,435,019,242	25,634,410
04 **諸支出金**		57,633,416	62,121,699	△ 4,488,283
95199-959-18	賠償償還及払戻金	1,106,329	1,100,384	5,945
95199-959-18	保険料返還金	56,527,087	61,021,315	△ 4,494,228
09 **予備費** (98110-959-・・)		100,000	100,000	0
歳出合計		3,657,081,277	3,647,208,857	9,872,420

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費	
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費　のうち 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(労災病院施設整備費に限る。)	
	業務取扱費のうち	

勘定	事項	事由
	情報処理業務庁費(労災行政情報管理システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費のうち	
	情報処理業務庁費(職業安定行政関係システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費　のうち	
	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(職業安定行政関係システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
徴収勘定	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項)業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
労災勘定	事務機器借入れ等	1,970,219	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）労働安全衛生対策費	161,868	1,808,351	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	1,226	2,932	
					（項）仕事生活調和推進費			
					（目）庁費	898	2,276	
					（項）業務取扱費	159,744	1,803,143	
					（目）庁費	145,137	573,974	
					（目）情報処理業務庁費	14,607	1,229,169	
	労働基準行政情報システム管理等業務	4,439,878	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）労働安全衛生対策費			
					（目）情報処理業務庁費	1,075,411	3,364,467	労働基準行政情報システムの管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	191,569	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）労働安全衛生対策費			
					（目）情報処理業務庁費	54,565	137,004	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	官庁会計システム保守管理	252,719	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	19,439	233,280	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	19,260	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）庁費	4,233	15,027	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働局総務情報システム利用	103,966	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	22,602	81,364	労働局総務情報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労災行政情報管理システム管理等業務	5,380,287	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	1,317,234	4,063,053	労災行政情報管理システムの管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	上石神井庁舎借入れ	423,608	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）土地建物借料	0	423,608	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	628,462	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	628,462	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	施設整備	1,106,694	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設費	264,677	842,017	滋賀労働総合庁舎及び笠岡労働総合庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
雇用勘定	求人情報自己検索システム借入れ等	828,565	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 職業紹介事業等実施費			
					(目) 情報処理業務庁費	392,284	436,281	求人情報自己検索システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	職業安定行政関係システム用電子計算機借入れ等	34,496,673	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		2,835,524	31,661,149	職業安定行政関係システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 職業紹介事業等実施費	1,417,762	15,830,574	
					(目) 情報処理業務庁費	1,018,245	9,660,766	
					(目) 電子計算機等借料	399,517	6,169,808	
					(項) 業務取扱費	1,417,762	15,830,575	
					(目) 情報処理業務庁費	1,018,245	9,660,767	
					(目) 電子計算機等借料	399,517	6,169,808	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス就職支援業務	101,787	平成20年度	平成21年度	（項）職業紹介事業等実施費			
					（目）職業講習等委託費	0	101,787	競争を導入した公共サービスとして行う就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地域雇用創造推進事業	10,527,940	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）地域雇用機会創出等対策費			
					（目）地域雇用機会創出事業等委託費	2,879,620	7,648,320	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	職業能力形成システム開発等	278,822	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）職業能力開発強化費			
					（目）生涯職業能力開発事業等委託費	86,654	192,168	職業能力形成システムの開発等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	携帯電話ポータルサイト開発等	224,427	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）職業能力開発強化費			
					（目）生涯職業能力開発事業等委託費	96,285	128,142	携帯電話ポータルサイトの開発等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	1,492,467	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費			
					(目) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	1,044,728	447,739	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	191,569	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 男女均等雇用対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	54,565	137,004	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム保守管理	252,717	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	19,440	233,277	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	24,800	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 庁費	5,341	19,459	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	2,495,822	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	16,464	2,479,358	
					(目) 庁費	1,857	3,714	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	14,607	2,475,644	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	労働局総務情報システム利用	103,966	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	22,601	81,365	労働局総務情報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	上石神井庁舎借入れ	423,608	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 土地建物借料	0	423,608	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	785,090	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	785,090	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	ハローワーク・コールセンター運営事業	2,134,662	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	432,996	1,701,666	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	0	595,518	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	施設整備	1,998,368	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設費	471,944	1,526,424	滋賀労働総合庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
徴収勘定	官庁会計システム保守管理	252,717	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	19,440	233,277	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	270,029	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	284	269,745	
					(目) 庁費	284	568	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	0	269,177	
	仕様の変更に伴う労働保険適用徴収システム開発等に係る限度額の増額	3,831,293	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	1,437,519	2,393,774	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム開発等」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	労働保険適用徴収システム利用	7,213,472	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	3,973,472	3,240,000	労働保険適用徴収システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	労働保険適用徴収システム管理業務	425,536	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	106,384	319,152	労働保険適用徴収システムの管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	7,212,856	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）電子計算機等借料	0	7,212,856	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	304,638	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	304,638	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

厚生労働省所管労働保険特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 92（6箇月） 内 140（6箇月） 9,890												37,524,153
	指定職俸給表	1												10,116
	行政職俸給表(一)	外 92（6箇月） 内 140（6箇月） 9,885		—	5	14	31	内 1 277	1,030	内 1 1,791	内 30 4,204	内 108 1,841	外 92 692	37,500,308
	行政職俸給表(二)	4							—	—	4	—	—	13,729

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(労災勘定)	外 26（6箇月） 内 31（6箇月） 3,487												12,999,138
指定職俸給表													
〔本省〕													
部長	1												10,116
行政職俸給表(一)	外 26 内 31 3,484		—	3	5	10	内 1 93	575	504	内 30 1,120	633	外 26 541	12,982,197
〔本省〕	内 1 141			3	5	10	内 1 20	5	20	30	18	30	
課長	3			3									
室長	3				3								
課長補佐	15					6	7	2					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	38								13	25			
主任	10									2	8		
専門職	内 1 32				2	4	内 1 13	3	7	3			
一般職員	40										10	30	
〔都道府県労働局〕	外 26 内 30 3,343						73	570	484	内 30 1,090	615	外 26 511	
課長	54						28	24	2				
課長補佐	22							22					
係長	93								4	89			
主任	1									1			
専門職	889						42	381	176	290			
労働基準監督官	166							20	14	12	120		
労働基準監督署次長	50						3	45	2				
同課長	339							78	251	10			
同係長	292									292			
同主任	1									1			
同支署課長	4								4				
同支署係長	1									1			
同専門職	内 30 529								31	内 30 236	262		
同労働基準監督官	886									158	233	495	
一般職員	外 26 16											外 26 16	
行政職俸給表(二)	2							—	—	2	—	—	6,825
〔本省〕													
技能労務職員	1									1			
〔都道府県労働局〕													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
技能労務職員	1									1			
(雇用勘定)	外 66(6箇月) 内 109(6箇月) 5,483												20,572,044
行政職俸給表(一)	外 66 内 109 5,481		—	1	8	20	141	420	内 1 1,079	2,634	内 108 1,110	外 66 68	20,565,140
〔本省〕	63			1	3	7	10	3	14	13	6	6	
課長	1			1									
課長補佐	10					3	6	1					
係長	21								11	10			
主任	7									1	6		
専門職	18				3	4	4	2	3	2			
一般職員	6											6	
〔都道府県労働局〕	外 66 内 109 5,418				5	13	131	417	内 1 1,065	2,621	内 108 1,104	外 66 62	
部長	48				5	13	30						
課長	50						48	2					
課長補佐	98							36	62				
係長	79								73	6			
主任	9									9			
専門職	377						33	152	103	89			
公共職業安定所次長	107						20	86	1				
同課長	414							88	301	25			
同係長	910									740	170		
同主任	152									43	109		
同専門職	内 109 3,112							53	内 1 525	1,709	内 108 825		
一般職員	外 66 62											外 66 62	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													
技能労務職員	2							—	—	2	—	—	6,904
(徴収勘定)	920												3,952,971
行政職俸給表(一)	920		—	1	1	1	43	35	208	450	98	83	3,952,971
〔本省〕	22			1	1	1	2	1	5	4	5	2	
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	3					1	1	1					
係長	8								4	4			
専門職	2						1		1				
一般職員	7										5	2	
〔都道府県労働局〕	898						41	34	203	446	93	81	
課長	49						41	8					
課長補佐	102							26	76				
係長	269								63	206			
主任	2										2		
専門職	196								64	132			
労働基準監督署専門職	92									1	91		
公共職業安定所専門職	107									107			
一般職員	81											81	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
労働安全衛生対策経費	－	－	27,085,351,000	徴収勘定より受入	1,054,471,190,356	1,074,006,686,798	1,079,510,871,382
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,679,416,000	1,694,025,000	1,696,722,000	一般会計より受入	1,242,434,000	495,758,000	456,574,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	397,763,000	396,000,000	250,620,000	利子収入	105,419,385,712	108,498,828,631	119,603,775,000
保険給付費	780,524,949,661	774,400,030,428	797,242,924,000	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	188,399,776	－	－
社会復帰促進等事業経費	199,144,347,292	193,605,934,416	167,116,632,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	－	－	42,364,000
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	11,281,178,000	11,433,445,000	10,666,270,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	－	35,268,017	－
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	11,976,862,000	10,040,233,000	8,832,391,000	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	914,102,754	320,719,850	0
仕事生活調和推進費	－	－	1,602,871,000	雑収入	30,412,697,109	28,203,909,021	23,835,388,661
中小企業退職金共済等事業費	－	－	2,412,306,000	未収金償却引当金戻入	－	3,515,157,054	4,966,053,945
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	152,447,000	150,530,000	148,288,000	雑益	187,349,686	263,142	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	22,860,000	24,083,000	85,259,000	前年度繰越支払備金	185,777,114,000	187,809,037,000	186,171,409,000
個別労働紛争対策費	－	－	600,639,000	前年度繰越未経過保険料	23,397,564,121	22,495,002,637	23,403,366,000
業務取扱費	45,805,048,645	48,663,847,765	48,974,002,000				
施設整備経費	843,820,798	945,589,616	440,789,000				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	56,719,820,922	68,225,932,636	62,433,369,650				
独立行政法人福祉医療機構運営費	33,848,000	32,962,000	－				
未収金償却引当金繰入	6,797,768,263	－	－				
独立行政法人産業医学総合研究所出資金承継損	347,224,528	－	－				

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
独立行政法人労働者健康福祉機構減資損	2,488,932,175	1,039,762,436	0				
雑損	1,666,680,894	1,325,453,493	1,661,275,139				
予備費	0	0	7,800,000,000				
次年度繰越支払備金	187,809,037,000	186,171,409,000	190,097,988,000				
次年度繰越未経過保険料	22,495,002,637	23,403,366,000	23,399,003,000				
本年度利益	71,823,230,699	103,828,026,360	85,443,102,199				
合計	1,402,010,237,514	1,425,380,630,150	1,437,989,801,988	**合計**	1,402,010,237,514	1,425,380,630,150	1,437,989,801,988

（注）1　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。
2　社会復帰促進等事業経費の平成18年度決算額は、労働福祉事業経費に係るものである。
3　保険料返還金等徴収勘定へ繰入の平成18年度決算額及び平成19年度予定額は、徴収勘定へ繰入に係るものである。

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
流動資産	8,127,462,767,634	8,225,541,207,071	8,307,990,626,114	支払備金	187,809,037,000	186,171,409,000	190,097,988,000
現金預金	8,033,935,200,466	8,143,001,305,024	8,248,668,920,024	未払金	7,230,600	9,919,300	9,816,950
未収金	83,738,227,479	73,591,975,920	59,321,705,963	未経過保険料	22,495,002,637	23,403,366,000	23,399,003,000
前払金	9,789,339,689	8,947,926,127	127	未収金償却引当金	29,125,164,674	25,610,007,620	20,643,953,675
固定資産	279,128,286,266	288,276,070,865	299,078,731,221	繰越利益	8,105,842,949,140	8,177,666,179,839	8,281,494,206,199
土地	29,346,041,665	28,958,221,281	27,657,101,472	本年度利益	71,823,230,699	103,828,026,360	85,443,102,199
立木竹	316,939,630	316,819,855	318,300,429	出資金評価差益	－	－	5,981,287,312
建物	45,853,689,297	46,738,322,341	48,390,384,271				
工作物	21,442,777,688	22,395,826,452	23,980,369,618				
機械器具	19,507,627,522	20,102,618,522	20,664,920,522				
未完成施設	243,111,151	745,994,870	196,469,870				
独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金	11,016,900,138	11,016,900,138	11,016,900,138				
独立行政法人福祉医療機構出資金	5,849,602,470	5,873,602,116	5,832,011,960				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,622,054,995	1,588,013,149	1,647,732,396				
独立行政法人労働者健康福祉機構出資金	143,929,541,710	150,539,752,141	159,374,540,545				
出資金評価差損	10,511,560,850	2,871,630,183	－				
合計	8,417,102,614,750	8,516,688,908,119	8,607,069,357,335	**合計**	8,417,102,614,750	8,516,688,908,119	8,607,069,357,335

（注）　1　平成 18 年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 29 号の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の平成 18 年度末決算額を掲記したものである。

2　独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金の平成 18 年度末決算額には、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備に関する法律」附則第 9 条第 1 項の規定により、独立行政法人労働安全衛生総合研究所が独立行政法人産業医学総合研究所の権利及び義務を承継した際、独立行政法人労働安全衛生総合研究所に対し出資されたものとした額が含まれている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	利益 科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	－	－	6,406,674,000	徴収勘定より受入	3,014,159,075,898	2,414,923,570,342	2,441,116,700,241
労使関係安定形成促進費	－	－	530,723,000	一般会計より受入	270,854,373,226	311,847,605,426	161,188,500,000
個別労働紛争対策費	－	－	600,638,000	利子収入	13,072,306,872	35,432,140,489	48,706,699,000
職業紹介事業等実施費	－	－	42,973,193,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	－	777,805,116	－
地域雇用機会創出等対策費	－	－	42,809,373,000	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	640,915,553	16,790,100,414	0
高齢者等雇用安定・促進経費	－	－	74,869,417,000	雑収入	10,868,115,919	8,121,106,410	7,535,336,726
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	17,619,728,000	17,095,917,000	16,715,280,000	雑益	2,110,353,217	547,325,082	387,886,420
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	35,600,000	34,504,000	32,684,000	前年度繰越支払備金	155,119,235,000	139,836,864,000	168,480,324,000
失業等給付費	1,280,277,514,226	1,439,870,823,000	1,485,294,652,000				
職業能力開発強化費	－	－	39,245,371,000				
若年者等職業能力開発支援費	－	－	7,859,784,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	86,153,303,000	79,691,805,000	76,910,053,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,556,757,246	1,670,244,000	1,723,988,000				
障害者職業能力開発支援費	－	－	1,086,956,000				
技能継承・振興推進費	－	－	1,392,790,000				
男女均等雇用対策経費	－	－	14,710,081,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,687,898,000	2,505,194,000	2,425,812,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	69,516,104	68,210,000	88,689,000				

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
雇用安定等事業経費	248,179,418,740	246,227,129,586	－				
業務取扱費	80,874,776,757	87,579,141,306	88,640,145,000				
施設整備経費	1,297,401,967	1,392,553,707	2,326,018,000				
雇用安定資金へ繰入	122,342,159,000	129,810,784,000	170,206,328,000				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	31,314,973,633	34,607,097,364	31,564,977,850				
未収金償却引当金繰入	3,711,331,561	270,562,000	203,412,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構減資損	2,177,356,366	2,993,395,364	13,660,183,341				
雑損	4,228,896,045	1,624,948,539	1,345,034,712				
予備費	0	0	77,000,000,000				
次年度繰越支払備金	139,836,864,000	168,480,324,000	172,389,238,000				
本年度利益	1,444,460,881,040	714,353,884,413	454,403,951,484				
合計	3,466,824,375,685	2,928,276,517,279	2,827,415,446,387	**合計**	3,466,824,375,685	2,928,276,517,279	2,827,415,446,387

（注）1　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。
2　保険料返還金等徴収勘定へ繰入の平成18年度決算額及び平成19年度予定額は、徴収勘定へ繰入に係るものである。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
流動資産	5,239,649,089,074	5,982,762,811,312	6,622,365,727,279	支払備金	139,836,864,000	168,480,324,000	172,389,238,000
現金預金	5,152,102,921,453	5,901,666,919,143	6,564,578,581,143	未払金	0	1,414,700	1,442,550
未収金	81,924,545,267	77,309,220,934	57,787,145,901	前受金	127,278,105,426	0	0
前払金	5,621,622,354	3,786,671,235	235	未収金償却引当金	21,659,093,000	21,929,655,000	22,133,067,000
固定資産	912,307,089,833	882,782,000,202	850,746,537,646	雇用安定資金	810,617,690,660	1,000,421,510,980	1,194,285,154,179
土地	45,842,700,890	45,753,807,897	45,555,195,075	繰越利益	3,641,748,331,593	5,026,216,176,313	5,716,912,745,527
立木竹	308,514,957	309,034,962	308,140,811	本年度利益	1,444,460,881,040	714,353,884,413	454,403,951,484
建物	50,942,221,516	51,859,228,713	52,993,320,888				
工作物	22,096,492,075	22,811,750,179	23,077,719,685				
機械器具	25,799,586,620	28,245,024,620	29,515,631,620				
未完成施設	449,832,500	2,142,175,000	2,450,914,000				
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資金	10,808,656,897	15,776,977,787	15,663,588,241				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	5,009,066,042	4,222,265,518	4,231,596,642				
独立行政法人情報処理推進機構出資金	2,948,306,531	2,950,709,106	2,954,518,106				
独立行政法人雇用・能力開発機構出資金	748,101,711,805	708,711,026,420	673,995,912,578				
出資金評価差損	33,644,786,812	65,858,153,892	87,013,333,815				
合計	6,185,600,965,719	6,931,402,965,406	7,560,125,598,740	**合計**	6,185,600,965,719	6,931,402,965,406	7,560,125,598,740

（注）　1　平成 18 年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 29 号の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の平成 18 年度末決算額を掲記したものである。

2　平成 18 年度において生じた決算上の剰余のうち 59,993,036,320 円を平成 19 年度において雇用安定資金に組み入れており、平成 19 年度において生ずる決算上の剰余のうち 23,657,315,199 円を平成 20 年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	利益 科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
業務取扱費	37,227,843,864	48,716,601,890	43,725,693,500	保険料	4,067,535,319,291	3,487,989,752,142	3,519,359,293,639
労働保険適用徴収業務費	37,227,843,864	40,654,795,000	36,214,195,500	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	－	8,061,806,890	7,511,498,000	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	643,807,047	131,823,000	112,314,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	1,054,471,190,356	1,074,006,686,798	1,079,510,871,382	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,014,159,075,898	2,414,923,570,342	2,441,116,700,241	石綿健康被害救済拠出金収入	－	7,929,713,890	7,396,297,000
諸支出金	51,336,816,779	62,121,699,000	57,633,416,000	労災勘定より受入	56,719,820,922	68,225,932,636	62,433,369,650
雑損	265,768,481	0	0	雇用勘定より受入	31,314,973,633	34,607,097,364	31,564,977,850
予備費	0	0	100,000,000	雑収入	1,094,946,963	940,774,998	1,271,164,984
本年度利益	－	56,536,000	50,736,000	雑益	42,038,555	0	0
				本年度損失	109,788,967	－	－
合計	4,157,460,695,378	3,599,825,094,030	3,622,137,417,123	**合計**	4,157,460,695,378	3,599,825,094,030	3,622,137,417,123

（注）　1　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計徴収勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。
　　2　平成18年度決算額及び平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
流動資産	156,427,676,199	136,250,828,370	88,556,625,493	労災勘定へ繰入未済金	64,071,454,746	52,004,345,166	36,597,511,548
現金預金	77,321,978,497	52,383,039,128	642,303,128	雇用勘定へ繰入未済金	75,518,395,568	70,842,503,999	51,305,552,240
未収金	79,105,697,702	83,867,789,242	87,914,322,365	未払金	1,411,388,960	653,634,890	653,560,390
固定資産				前受金	15,426,436,925	12,750,344,315	1,315
機械器具	4,548,988,744	4,605,524,744	4,656,260,744	繰越利益	4,658,777,711	4,548,988,744	4,605,524,744
本年度損失	109,788,967	－	－	本年度利益	－	56,536,000	50,736,000
合計	161,086,453,910	140,856,353,114	93,212,886,237	**合計**	161,086,453,910	140,856,353,114	93,212,886,237

（注）　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計徴収勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

平成18年度雇用安定資金増減実績表、平成19年度及び平成20年度雇用安定資金増減計画表

区分	平成18年度実績額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	区分	平成18年度実績額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
前年度末現在額	567,375,268,041	810,617,690,660	1,000,421,510,980	(払出)			
(受入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	120,900,263,619	59,993,036,320	23,657,315,199	歳入繰入	0	0	0
歳出受入	122,342,159,000	129,810,784,000	170,206,328,000	計	0	0	0
計	243,242,422,619	189,803,820,320	193,863,643,199	本年度末現在額	810,617,690,660	1,000,421,510,980	1,194,285,154,179

(注)　1　平成18年度実績額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の平成18年度実績額を掲記したものである。

2　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

(参　考)

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表

(そ　の　1)

区　分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,933,623,782,024	7,822,880,888,424	7,775,337,984,888	7,698,995,563,108	7,628,272,655,435
約定期間3月以上1年未満	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000
約定期間7年以上	7,843,623,782,024	7,732,880,888,424	7,685,337,984,888	7,608,995,563,108	7,538,272,655,435

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差			
	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 110,742,893,600	増 47,542,903,536	増 76,342,421,780	増 70,722,907,673
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	0
約定期間7年以上	増 110,742,893,600	増 47,542,903,536	増 76,342,421,780	増 70,722,907,673

(注)　1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定により廃止された労働保険特別会計労災勘定の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち47,542,903,536円を平成19年度において積立金として積み立てており、平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち110,742,893,600円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	4,877,588,092,964	4,153,492,315,070	2,803,155,345,758	1,602,572,682,602	806,392,382,190
約定期間3月以上1年未満	1,024,095,777,894	300,000,000,000	400,000,000,000	606,427,211,412	506,392,382,190
約定期間1年以上3年未満	1,100,000,000,000	1,100,000,000,000	600,000,000,000	300,000,000,000	300,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	2,577,099,932,880	2,577,099,932,880	1,626,762,963,568	596,180,300,412	0
約定期間5年以上7年未満	176,392,382,190	176,392,382,190	176,392,382,190	99,965,170,778	0

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 724,095,777,894	増 1,350,336,969,312	増 1,200,582,663,156	増 796,180,300,412
約定期間3月以上1年未満	増 724,095,777,894	減 100,000,000,000	減 206,427,211,412	増 100,034,829,222
約定期間1年以上3年未満	0	増 500,000,000,000	増 300,000,000,000	0
約定期間3年以上5年未満	0	増 950,336,969,312	増 1,030,582,663,156	増 596,180,300,412
約定期間5年以上7年未満	0	0	増 76,427,211,412	増 99,965,170,778

（注）　1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定により廃止された労働保険特別会計雇用勘定の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち1,350,336,969,312円を平成19年度において積立金として積み立てており、平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち724,095,777,894円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

平成20年度厚生労働省所管
12120 船員保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	66,685,887	65,059,022	1,626,865	
2 歳出	66,685,887	65,059,022	1,626,865	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	64,400,719	62,153,792	2,246,927	
06 失業対策費	1,945,168	2,565,230	△ 620,062	
計	66,345,887	64,719,022	1,626,865	
98 予備費	340,000	340,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	64,242,707	63,772,562	470,145	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	59,017,596	58,358,719	658,877	最近までの収納実績等を勘案し、平成20年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,992,785	4,003,740	△ 10,955	1 「船員保険法」及び「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による保険給付費及び船員保険事業の事務に要する費用の一部に充てるための国庫負担金 2 「船員保険法」第58条ノ2の規定による疾病保険給付費等に要する費用の一部に充てるための国庫補助金 の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	1,232,326	1,410,103	△ 177,777	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	1,430,043	341,045	1,088,998	「特別会計に関する法律」附則第197条第3項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0700-00 **独立行政法人納付金**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0701-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	767,131	434,686	332,445	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	246,006	199,282	46,724	
0201-01 延滞金	52,541	59,199	△ 6,658	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	6,320	7,006	△ 686	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	86	10	76	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 小切手支払未済金収入	1,546	1,824	△ 278	同
0201-05 国有財産売払代	65,315	10	65,305	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	2	2	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 返納金	33,372	35,218	△ 1,846	同
0201-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	110	250	△ 140	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-08 雑入	86,714	95,763	△ 9,049	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 **他会計より受入**				
0601-00 年金特別会計より受入				
0601-01 年金特別会計業務勘定より受入	0	311,447	△ 311,447	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **疾病保険給付費及保険者納付金**	04 疾病保険給付費及び保険者納付金に必要な経費	38,198,594	36,779,836	1,418,758	1 「船員保険法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する疾病保険給付 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)に基づく保険者納付金
02 **病床転換支援金**	04 病床転換支援金に必要な経費	3,797	0	3,797	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金
03 **年金保険給付費**	04 年金保険給付に必要な経費	4,913,103	4,874,688	38,415	「船員保険法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する年金保険給付
04 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	04 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	11,692,700	12,063,508	△ 370,808	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく本会計が負担すべき額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
05 **失業保険給付費**	06 失業保険給付に必要な経費	1,945,168	2,565,230	△ 620,062	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者に対する失業保険給付
06 **介護納付金**	04 介護納付金に必要な経費	3,043,519	3,317,045	△ 273,526	「介護保険法」に基づく納付金
07 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	1,256,976	1,265,739	△ 8,763	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 船員保険事業の適用業務に必要な経費	28,274	29,728	△ 1,454	船員保険事業の適用業務に係る事務費
	04 船員保険事業の徴収業務に必要な経費	67,324	77,944	△ 10,620	船員保険事業の徴収業務に係る事務費

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	04 船員保険事業の給付業務に必要な経費	1,316,647	67,953	1,248,694	船員保険事業の給付業務に係る事務費
08 **福祉事業費**	04 船員保険の医療費適正化に必要な経費	62,838	25,051	37,787	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する医療費適正化事業の実施
	04 船員保険の福祉増進事業に必要な経費	3,707,132	3,542,712	164,420	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業等の実施
09 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	109,815	109,588	227	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく移換金の国家公務員共済組合等への移換え 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
19 **予備費**	98 予備費	340,000	340,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	64,242,707	63,772,562	470,145
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	59,017,596	58,358,719	658,877
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	3,992,785	4,003,740	△ 10,955
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	1,232,326	1,410,103	△ 177,777
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	1,430,043	341,045	1,088,998
0700-00 **独立行政法人納付金**			
0701-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0701-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	767,131	434,686	332,445
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	246,006	199,282	46,724

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 延滞金	52,541	59,199	△ 6,658
0201-02 公務員宿舎貸付料	6,320	7,006	△ 686
0201-03 弁償及違約金	86	10	76
0201-04 小切手支払未済金収入	1,546	1,824	△ 278
0201-05 国有財産売払代	65,315	10	65,305
0201-06 不用物品売払代	2	2	0
0201-07 返納金	33,372	35,218	△ 1,846
0201-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	110	250	△ 140
0201-08 雑入	86,714	95,763	△ 9,049
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 年金特別会計より受入			
0601-01 年金特別会計業務勘定より受入	0	311,447	△ 311,447
歳入合計	66,685,887	65,059,022	1,626,865
歳出			
01 **疾病保険給付費及保険者納付金**	38,198,594	36,779,836	1,418,758
04081-305-16 前期高齢者納付金	3,858,919	0	3,858,919
04081-305-16 後期高齢者支援金	5,839,194	0	5,839,194
04081-305-16 退職者給付拠出金	1,860,751	4,665,083	△ 2,804,332
04081-305-16 老人保健拠出金	852,424	6,987,644	△ 6,135,220
04081-149-21 疾病保険給付費	25,787,306	25,127,109	660,197
02 **病床転換支援金**			
04081-305-16 病床転換支援金	3,797	0	3,797
03 **年金保険給付費**			
04081-509-21 年金保険給付費	4,913,103	4,874,688	38,415
04 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
04081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	11,692,700	12,063,508	△ 370,808
05 **失業保険給付費**			
06085-509-21 失業保険給付費	1,945,168	2,565,230	△ 620,062
06 **介護納付金**			
04081-305-16 介護納付金	3,043,519	3,317,045	△ 273,526
07 **業務取扱費**	2,669,221	1,441,364	1,227,857
04081-111-02 職員基本給	568,220	564,849	3,371
04081-111-03 職員諸手当	258,441	260,278	△ 1,837
04081-111-04 超過勤務手当	61,431	64,897	△ 3,466
04081-111-05 退職手当	24,130	1,920	22,210
04089-111-05 児童手当	3,640	3,640	0
04081-129-06 諸謝金	1,908	512	1,396
04081-959-06 報奨金	16,902	17,399	△ 497
04081-122-08 職員旅費	5,658	7,002	△ 1,344

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-122-08 保険給付適正化業務旅費	9,751	12,743	△ 2,992
04081-122-08 滞納処分等旅費	9,549	10,820	△ 1,271
04081-122-08 赴任旅費	2,232	2,259	△ 27
04081-123-09 庁費	1,508,439	279,485	1,228,954
04081-123-09 各所修繕	733	1,252	△ 519
04199-133-09 自動車重量税	500	280	220
04081-115-16 国家公務員共済組合負担金	192,302	209,503	△ 17,201
04029-135-16 国有資産所在市町村交付金	3,127	2,250	877
04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,928	1,928	0
04081-306-22 一般会計へ繰入	330	347	△ 17
08 **福祉事業費**	3,769,970	3,567,763	202,207
04081-129-06 諸謝金	12,998	7,673	5,325
04081-509-06 福祉事業給付金	2,233,646	2,213,508	20,138
04081-509-06 就職促進手当	178	178	0
04081-509-06 船員保険就学等援護費	84,996	87,072	△ 2,076
04081-122-08 職員旅費	328	342	△ 14
04081-123-09 庁費	116,996	99,675	17,321
04081-203-09 施設施工庁費	11,060	12,852	△ 1,792
04081-123-09 土地建物借料	14,444	3,996	10,448
04081-123-09 電子計算機等借料	56,506	74,511	△ 18,005
04081-125-14 保養所等経営委託費	52,796	57,050	△ 4,254
04081-125-14 保健事業等委託費	627,640	418,212	209,428
04081-204-15 福祉施設整備費	274,279	287,760	△ 13,481
04081-405-16 船員災害防止対策事業費補助金	41,551	42,370	△ 819
04081-405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	233,990	261,067	△ 27,077
04081-955-16 高額医療費貸付事業等交付金	8,562	1,497	7,065
09 **諸支出金**	109,815	109,588	227
04081-305-16 国家公務員共済組合等交付金	8,546	6,085	2,461
04081-959-18 賠償償還及払戻金	101,269	103,503	△ 2,234
19 **予備費** (98110-959-・・)	340,000	340,000	0
歳出合計	66,685,887	65,059,022	1,626,865

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 福　祉　事　業　費のうち 施　設　施　工　庁　費 福　祉　施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,941	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	445	1,496	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
船員保険システム開発等	2,700,389	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,148,510	1,551,879	船員保険制度の見直しによる保険給付等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため

厚生労働省所管船員保険特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	166		－	－	－	－	4	3	2	141	16	－	522,590

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	166		－	－	－	－	4	3	2	141	16	－	522,590
〔本庁〕	23						3	1	1	9	9		
課長補佐	4						3	1					
係長	8									8			
センター係長	1									1			
同専門職	1								1				
一般職員	9										9		
〔地方社会保険事務局〕	143						1	2	1	132	7		
課長	1						1						
課長補佐	2							2					
係長	25									25			
主任	24									20	4		
事務所課長	4								1	3			
同係長	29									26	3		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	58									58			

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

船員保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
疾病保険給付費及保険者納付金	36,048,984,007	37,486,497,000	38,198,594,000	保険料	62,100,722,382	58,410,406,000	59,069,491,000
疾病保険給付費	25,668,252,354	25,833,770,000	25,787,306,000	一般会計より受入	4,363,568,358	3,990,128,018	3,992,785,000
前期高齢者納付金	－	－	3,858,919,000	保険給付費財源受入	3,499,855,358	3,255,105,018	3,252,297,000
後期高齢者支援金	－	－	5,839,194,000	業務費財源受入	863,713,000	735,023,000	740,488,000
退職者給付拠出金	4,024,848,671	4,665,083,000	1,860,751,000	利子収入	1,322,570,337	1,410,103,000	1,232,326,000
老人保健拠出金	6,355,882,982	6,987,644,000	852,424,000	年金特別会計業務勘定より受入			
病床転換支援金	－	－	3,797,000	特別保健福祉事業費財源受入	160,564,000	311,447,000	0
年金保険給付費	4,428,749,586	4,874,688,000	4,913,103,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	－	684,856,000	767,131,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入				年金資金運用基金資産承継収入	184,827	－	－
年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	12,485,555,000	12,063,508,000	11,692,700,000	雑収入	655,038,422	855,300,276	836,297,395
失業保険給付費	2,333,265,329	2,565,230,000	1,945,168,000	雑益	589,522,775	0	0
介護納付金	3,062,209,728	3,317,045,000	3,043,519,000	前年度繰越支払備金	547,383,825	0	0
業務取扱費	1,550,101,927	1,417,162,000	2,665,718,000	本年度損失	－	951,635,651	1,550,805,454
福祉事業経費	3,336,461,401	3,313,942,000	3,495,691,000				
諸支出金	75,054,470	109,588,000	109,815,000				
償還金及払戻金	68,111,322	103,503,000	101,269,000				
共済組合への移換金	6,943,148	6,085,000	8,546,000				
未収金償却引当金繰入	433,212,914	373,027,000	340,113,000				
年金資金運用基金出資金承継損	7,851,707	－	－				
独立行政法人福祉医療機構減資損	－	530,856,808	632,048,099				

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
雑損	1,268,222,417	222,332,137	68,569,750				
予備費	0	340,000,000	340,000,000				
本年度利益	4,709,886,440	－	－				
合計	69,739,554,926	66,613,875,945	67,448,835,849	**合計**	69,739,554,926	66,613,875,945	67,448,835,849

（注）1　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第9号の規定による廃止前の船員保険特別会計の平成18年度決算額を掲記したものである。

2　平成18年度決算額及び平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

3　年金特別会計厚生年金勘定へ繰入及び年金特別会計業務勘定より受入の平成18年度決算額は、厚生保険特別会計年金勘定へ繰入及び厚生保険特別会計業務勘定より受入に係るものである。

船　員　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
流動資産	131,700,689,624	131,491,192,900	130,703,336,295	前受金			
現金預金	124,815,354,058	123,898,152,058	122,468,109,058	保険給付費国庫負担金前受金	128,725,018	0	0
未収金	6,885,335,566	7,593,040,842	8,235,227,237	未収金償却引当金	5,044,600,000	5,417,627,000	5,757,740,000
固定資産	33,921,628,396	33,405,744,960	32,958,967,716	繰越利益	155,587,026,669	160,296,913,109	159,345,277,458
土地	11,672,016,933	11,659,117,280	11,659,117,280	本年度利益	4,709,886,440	－	－
立木竹	34,407,016	33,730,078	33,730,078	出資金評価差益	152,079,893	134,033,402	110,092,007
建物	8,078,282,507	7,996,571,901	8,017,928,901				
工作物	7,067,534,297	7,194,310,357	7,378,662,607				
機械器具	2,500,856,619	2,502,387,619	2,505,890,619				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,568,131,024	4,019,227,725	3,363,238,231				
本年度損失	－	951,635,651	1,550,805,454				
合計	165,622,318,020	165,848,573,511	165,213,109,465	**合計**	165,622,318,020	165,848,573,511	165,213,109,465

(注)　1　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第9号の規定による廃止前の船員保険特別会計の平成18年度末決算額を掲記したものである。

2　平成18年度末決算額の独立行政法人福祉医療機構出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第4条第2項の規定により、独立行政法人福祉医療機構が年金資金運用基金の権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

（参　考）

船　員　保　険　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　　分	平　成　20　年　度(円)	平　成　19　年　度(円)	平　成　18　年　度(円)	平　成　17　年　度(円)	平　成　16　年　度(円)
積　立　金	122,468,109,040	123,898,152,040	119,361,393,633	111,963,538,942	106,857,521,318
繰　替　使　用　中	0	0	0	0	0
財政融資資金預託金	122,468,109,040	123,898,152,040	119,361,393,633	111,963,538,942	106,857,521,318
約定期間1月以上3月未満	5,069,957,000	0	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	8,697,854,691	3,547,140,156	0
約定期間1年以上3年未満	28,021,891,669	32,021,891,669	12,047,140,156	2,000,000,000	15,562,388,425
約定期間3年以上5年未満	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0
約定期間5年以上7年未満	32,298,246,075	32,298,246,075	32,298,246,075	21,121,265,893	0
約定期間7年以上	53,078,014,296	55,578,014,296	62,318,152,711	81,295,132,893	91,295,132,893

（そ　の　2）

区　　分	対前年度比較の差							
	平　成　20　年　度(円)		平　成　19　年　度(円)		平　成　18　年　度(円)		平　成　17　年　度(円)	
積　立　金	減	1,430,043,000	増	4,536,758,407	増	7,397,854,691	増	5,106,017,624
繰　替　使　用　中		0		0		0		0
財政融資資金預託金	減	1,430,043,000	増	4,536,758,407	増	7,397,854,691	増	5,106,017,624
約定期間1月以上3月未満	増	5,069,957,000		0		0		0
約定期間3月以上1年未満		0	減	8,697,854,691	増	5,150,714,535	増	3,547,140,156
約定期間1年以上3年未満	減	4,000,000,000	増	19,974,751,513	増	10,047,140,156	減	13,562,388,425

区分	対前年度比較の差			
	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	増 4,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	増 11,176,980,182	増 21,121,265,893
約定期間7年以上	減 2,500,000,000	減 6,740,138,415	減 18,976,980,182	減 10,000,000,000

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第9号の規定による廃止前の船員保険特別会計の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第9号の規定により廃止された船員保険特別会計の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち5,325,235,407円を平成19年度において積立金として積み立てている。

3　平成19年度において積立金から788,477,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成20年度において積立金から1,430,043,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　船員保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」附則第197条第1項の規定により「船員保険事業の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、将来を通じての収支の均衡を図るものとして、将来の給付等のため、船員保険事業に必要な金額を積み立てることとしている。

平成20年度厚生労働省所管
12020年　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 基礎年金勘定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	19,692,822,805	19,136,230,053	556,592,752	
2 歳　出	19,692,822,805	19,136,230,053	556,592,752	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	19,535,822,805	18,655,830,053	879,992,752	
98 予備費	157,000,000	480,400,000	△ 323,400,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金等収入**	19,273,406,961	18,516,315,629	757,091,332	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 拠出金等収入	19,255,848,057	18,507,998,039	747,850,018	
0101-01 国民年金勘定より受入	4,121,836,495	4,115,110,739	6,725,756	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	13,316,161,826	12,623,269,342	692,892,484	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,817,849,736	1,769,617,958	48,231,778	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	17,558,904	8,317,590	9,241,314	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	134,024,303	0	134,024,303	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	5,614,594	5,358,772	255,822	
0201-03 小切手支払未済金収入	283,803	248,721	35,082	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返納金	2,651,331	2,510,300	141,031	同
0201-01 支払調整金受入	2,677,091	2,598,936	78,155	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	2,369	815	1,554	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	279,776,947	614,555,652	△ 334,778,705	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	04 基礎年金給付に必要な経費	15,728,883,305	14,724,012,764	1,004,870,541	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	04 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	3,806,741,699	3,931,606,599	△ 124,864,900	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03 **諸　支　出　金**	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	197,801	210,690	△ 12,889	1　「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2　過誤納に係る返納金の払戻し等
09 **予　備　費**	98 予　備　費	157,000,000	480,400,000	△ 323,400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入			
0100-00 **拠出金等収入**	19,273,406,961	18,516,315,629	757,091,332
0101-00 拠出金等収入	19,255,848,057	18,507,998,039	747,850,018
0101-01 国民年金勘定より受入	4,121,836,495	4,115,110,739	6,725,756
0101-02 厚生年金勘定より受入	13,316,161,826	12,623,269,342	692,892,484
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,817,849,736	1,769,617,958	48,231,778
0102-00 運　用　収　入			
0102-01 預託金利子収入	17,558,904	8,317,590	9,241,314
0400-00 **積立金より受入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00　積立金より受入			
0401-01　積立金より受入	134,024,303	0	134,024,303
0200-00　**雑　収　入**			
0201-00　雑　収　入	5,614,594	5,358,772	255,822
0201-03　小切手支払未済金収入	283,803	248,721	35,082
0201-04　返　納　金	2,651,331	2,510,300	141,031
0201-01　支払調整金受入	2,677,091	2,598,936	78,155
0201-02　雑　入	2,369	815	1,554
0300-00　**前年度剰余金受入**			
0301-00　前年度剰余金受入			
0301-01　前年度剰余金受入	279,776,947	614,555,652	△ 334,778,705
歳　入　合　計	19,692,822,805	19,136,230,053	556,592,752
歳　出			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01　**基礎年金給付費**			
04081-509-21　基礎年金給付費	15,728,883,305	14,724,012,764	1,004,870,541
02　**基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	3,806,741,699	3,931,606,599	△ 124,864,900
04081-305-16　国家公務員共済組合連合会等交付金	440,757,555	471,169,022	△ 30,411,467
04081-306-22　国民年金勘定へ繰入	1,486,257,716	1,577,223,566	△ 90,965,850
04081-306-22　厚生年金勘定へ繰入	1,879,726,428	1,883,214,011	△ 3,487,583
03　**諸　支　出　金**	197,801	210,690	△ 12,889
04081-959-18　賠償償還及払戻金	19,281	18,046	1,235
04081-959-18　貨幣交換差減補塡金	335	335	0
04081-306-22　支払調整金繰入	178,185	192,309	△ 14,124
09　**予　備　費**(98110-959-･･)	157,000,000	480,400,000	△ 323,400,000
歳　出　合　計	19,692,822,805	19,136,230,053	556,592,752

12022 国 民 年 金 勘 定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	5,947,003,983	6,020,756,538	△ 73,752,555	
2 歳　　出	5,947,003,983	6,020,756,538	△ 73,752,555	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	5,930,003,983	6,002,756,538	△ 72,752,555	
98 予備費	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	5,652,316,086	5,771,611,169	△ 119,295,083	
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	2,280,185,225	2,324,990,663	△ 44,805,438	最近までの収納実績等を勘案し、平成20年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	1,885,260,197	1,843,633,668	41,626,529	「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,486,257,716	1,577,223,566	△ 90,965,850	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	612,948	25,763,272	△ 25,150,324	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	149,716,527	149,026,491	690,036	「特別会計に関する法律」の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**	143,295,794	98,662,420	44,633,374	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	107,771,679	77,907,373	29,864,306	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,090,000	1,810,000	280,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	33,434,115	18,945,047	14,489,068	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,675,576	1,456,458	219,118	
0201-01 小切手支払未済金収入	158,960	186,333	△ 27,373	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,425,400	1,126,043	299,357	同
0201-04 支払調整金受入	71,999	101,272	△ 29,273	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	18,003	40,925	△ 22,922	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑入	1,214	1,885	△ 671	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付費**	04 国民年金給付に必要な経費	1,654,386,834	1,761,279,480	△ 106,892,646	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	04 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,121,836,495	4,115,110,739	6,725,756	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	97,195,228	91,577,068	5,618,160	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	56,585,426	34,789,251	21,796,175	1　「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2　過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	5,652,316,086	5,771,611,169	△ 119,295,083
0101-00 保険料収入			
0101-02 保険料収入	2,280,185,225	2,324,990,663	△ 44,805,438
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	1,885,260,197	1,843,633,668	41,626,529
0104-00 基礎年金勘定より受入			
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,486,257,716	1,577,223,566	△ 90,965,850
0103-00 運用収入			
0103-01 預託金利子収入	612,948	25,763,272	△ 25,150,324
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	149,716,527	149,026,491	690,036
0300-00 **独立行政法人納付金**	143,295,794	98,662,420	44,633,374
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	107,771,679	77,907,373	29,864,306
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,090,000	1,810,000	280,000
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	33,434,115	18,945,047	14,489,068
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,675,576	1,456,458	219,118
0201-01 小切手支払未済金収入	158,960	186,333	△ 27,373
0201-02 返納金	1,425,400	1,126,043	299,357
0201-04 支払調整金受入	71,999	101,272	△ 29,273
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	18,003	40,925	△ 22,922
0201-03 雑入	1,214	1,885	△ 671
歳入合計	5,947,003,983	6,020,756,538	△ 73,752,555
歳出			
01 **国民年金給付費**			
04081-509-21 国民年金給付費	1,654,386,834	1,761,279,480	△ 106,892,646
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			
04081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	4,121,836,495	4,115,110,739	6,725,756
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	97,195,228	91,577,068	5,618,160
04 **諸支出金**	56,585,426	34,789,251	21,796,175
04081-959-18 賠償償還及払戻金	56,580,770	34,784,595	21,796,175
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	156	156	0
04081-306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
09 **予備費**(98110-959-・・)	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000
歳出合計	5,947,003,983	6,020,756,538	△ 73,752,555

12023 厚 生 年 金 勘 定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	37,636,841,984	36,653,646,412	983,195,572	
2 歳　　出	37,636,841,984	36,653,646,412	983,195,572	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	37,397,841,984	36,417,646,412	980,195,572	
98 予備費	239,000,000	236,000,000	3,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	30,511,809,262	29,432,758,747	1,079,050,515	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	22,578,950,180	21,435,239,699	1,143,710,481	最近までの収納実績等を勘案し、平成20年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	5,534,007,713	5,165,881,870	368,125,843	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船員保険特別会計より受入				
0103-01 船員保険特別会計より受入	11,692,700	12,063,508	△ 370,808	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,879,726,428	1,883,214,011	△ 3,487,583	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	1,587,758	0	1,587,758	「厚生年金保険法」の規定による老齢年金給付の現価に相当する額の厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	148,228,797	243,735,066	△ 95,506,269	「確定給付企業年金法」第113条第1項の規定による責任準備金に相当する額及び「厚生年金保険法」の規定による減額責任準備金相当額の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠出金収入				
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	32,840,745	34,692,400	△ 1,851,655	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0108-02 職域等費用納付金	221,781,836	256,032,680	△ 34,250,844	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	102,993,105	401,899,513	△ 298,906,408	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	4,810,175,931	5,637,863,305	△ 827,687,374	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**	2,307,716,826	1,575,112,210	732,604,616	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,685,817,755	1,223,820,943	461,996,812	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	14,654,000	8,433,000	6,221,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	605,801,886	342,858,267	262,943,619	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0304-00 業務勘定より受入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0304-01 業務勘定より受入	1,443,185	0	1,443,185	「独立行政法人福祉医療機構法」第16条第4項及び「特別会計に関する法律」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	7,139,965	7,912,150	△ 772,185	
0201-01 小切手支払未済金収入	462,807	481,079	△ 18,272	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	6,412,395	6,998,399	△ 586,004	同
0201-04 支払調整金受入	154,878	167,993	△ 13,115	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	60,366	137,227	△ 76,861	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑入	49,519	127,452	△ 77,933	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	04 保険給付に必要な経費	23,868,902,792	23,568,390,613	300,512,179	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付
	04 厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	110,561,605	108,373,793	2,187,812	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「厚生年金保険法」の規定による厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	04 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	13,316,161,826	12,623,269,342	692,892,484	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	96,847,961	112,363,830	△ 15,515,869	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	5,367,800	5,248,834	118,966	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	239,000,000	236,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	30,511,809,262	29,432,758,747	1,079,050,515
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	22,578,950,180	21,435,239,699	1,143,710,481
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	5,534,007,713	5,165,881,870	368,125,843
0103-00 船員保険特別会計より受入			
0103-01 船員保険特別会計より受入	11,692,700	12,063,508	△ 370,808
0105-00 基礎年金勘定より受入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,879,726,428	1,883,214,011	△ 3,487,583
0109-00 厚生年金基金等徴収金			
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	1,587,758	0	1,587,758
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	148,228,797	243,735,066	△ 95,506,269
0107-00 拠出金収入			
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	32,840,745	34,692,400	△ 1,851,655

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0108-00 存続組合等納付金			
0108-02 職域等費用納付金	221,781,836	256,032,680	△ 34,250,844
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	102,993,105	401,899,513	△ 298,906,408
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	4,810,175,931	5,637,863,305	△ 827,687,374
0300-00 **独立行政法人納付金**	2,307,716,826	1,575,112,210	732,604,616
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,685,817,755	1,223,820,943	461,996,812
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	14,654,000	8,433,000	6,221,000
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	605,801,886	342,858,267	262,943,619
0304-00 業務勘定より受入			
0304-01 業務勘定より受入	1,443,185	0	1,443,185

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	7,139,965	7,912,150	△ 772,185
0201-01 小切手支払未済金収入	462,807	481,079	△ 18,272
0201-02 返納金	6,412,395	6,998,399	△ 586,004
0201-04 支払調整金受入	154,878	167,993	△ 13,115
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	60,366	137,227	△ 76,861
0201-03 雑入	49,519	127,452	△ 77,933
歳入合計	37,636,841,984	36,653,646,412	983,195,572
歳出			
01 **保険給付費**	23,979,464,397	23,676,764,406	302,699,991
04081-305-16 厚生年金基金等給付費等負担金	110,561,605	108,373,793	2,187,812
04081-509-21 保険給付費	23,868,902,792	23,568,390,613	300,512,179
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			
04081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	13,316,161,826	12,623,269,342	692,892,484
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	96,847,961	112,363,830	△ 15,515,869
04 **諸支出金**	5,367,800	5,248,834	118,966
04081-305-16 日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	3	△ 3

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-959-18	賠償償還及払戻金	2,645,017	2,575,939	69,078	09 予備費 (98110-959-・・)	239,000,000	236,000,000	3,000,000
04081-959-18	貨幣交換差減補塡金	1,500	1,500	0	**歳出合計**	37,636,841,984	36,653,646,412	983,195,572
04081-306-22	支払調整金繰入	2,721,283	2,671,392	49,891				

12024 福 祉 年 金 勘 定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	18,245,113	21,104,106	△ 2,858,993	
2 歳　　出	18,245,113	21,104,106	△ 2,858,993	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	18,096,113	20,940,106	△ 2,843,993	
98 予備費	149,000	164,000	△ 15,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	18,187,667	21,024,042	△ 2,836,375	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定による福祉年金給付及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第 19 条第 1 項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	42,158	42,158	0	
0201-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-01 返納金	37,548	37,548	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	15,288	37,906	△ 22,618	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特別障害給付金給付費**	04 特別障害給付金給付に必要な経費	11,557,620	11,756,558	△ 198,938	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
02 **福祉年金給付費**	04 福祉年金給付に必要な経費	6,532,493	9,177,548	△ 2,645,055	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
03 **諸支出金**	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	6,000	6,000	0	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
09 **予備費**	98 予備費	149,000	164,000	△ 15,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	18,187,667	21,024,042	△ 2,836,375
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	42,158	42,158	0
0201-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-01 返納金	37,548	37,548	0
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0
0201-02 雑入	100	100	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	15,288	37,906	△ 22,618
歳入合計	18,245,113	21,104,106	△ 2,858,993
歳出			
01 **特別障害給付金給付費**			
04081-509-21 特別障害給付金給付費	11,557,620	11,756,558	△ 198,938
02 **福祉年金給付費**			
04081-509-21 福祉年金給付費	6,532,493	9,177,548	△ 2,645,055
03 **諸支出金**	6,000	6,000	0
04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,500	1,500	0
04081-306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
09 **予備費** (98110-959-‥)	149,000	164,000	△ 15,000
歳出合計	18,245,113	21,104,106	△ 2,858,993

12025 健　康　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	8,979,087,905	9,428,907,929	△ 449,820,024	
2 歳　出	8,979,087,905	9,428,907,929	△ 449,820,024	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	7,454,516,269	7,884,336,283	△ 429,820,014	
20 国債費	1,504,571,636	1,504,571,646	△ 10	
98 予備費	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	7,219,140,610	7,693,636,654	△ 474,496,044	
0101-00 保険料収入	6,775,475,925	6,753,126,248	22,349,677	
0101-01 保険料収入	6,773,008,820	6,750,208,813	22,800,007	最近までの収納実績等を勘案し、平成20年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,467,105	2,917,435	△ 450,330	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成20年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	421,272,652	940,281,161	△ 519,008,509	
0102-01 保険給付費等財源受入	421,207,036	940,119,510	△ 518,912,474	「健康保険法」に基づく保険給付費、医療費適正化推進費及び介護納付金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	65,616	161,651	△ 96,035	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	169,810	229,245	△ 59,435	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0104-00 財政支援収入				
0104-01 財政支援収入	22,222,223	0	22,222,223	政府管掌健康保険に対する支援措置により、給付に要する費用の一部に充てるための社会保険診療報酬支払基金等からの受入見込額を計上
0600-00 **運用収入**				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	358,508	293,757	64,751	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 **事業運営安定資金より受入**				
0701-00 事業運営安定資金より受入				
0701-01 事業運営安定資金より受入	268,356,305	235,914,353	32,441,952	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付に要する費用等に充てるための事業運営安定資金からの受入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	3,186,000	3,150,000	36,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」附則第30条第1項の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	8,818,269	16,684,952	△ 7,866,683	
0301-02 小切手支払未済金収入	17,973	40,051	△ 22,078	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返納金	1,461,126	2,931,773	△ 1,470,647	同
0301-04 雑入	7,339,170	13,713,128	△ 6,373,958	同

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費及保険者納付金**	04 保険給付費及び保険者納付金に必要な経費	3,171,925,259	7,158,155,485	△ 3,986,230,226	1 「健康保険法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2 「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)に基づく保険者納付金
02 **保険料等交付金**	04 保険料等交付金に必要な経費	3,953,004,735	0	3,953,004,735	「健康保険法」の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付
03 **病床転換支援金**	04 病床転換支援金に必要な経費	315,430	0	315,430	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金
04 **介護納付金**	04 介護納付金に必要な経費	248,379,272	623,628,897	△ 375,249,625	「介護保険法」に基づく納付金
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**	04 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	76,875,167	97,765,537	△ 20,890,370	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,016,406	4,786,364	△ 769,958	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,504,571,636	1,504,571,646	△ 10	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料収入	6,773,008,820	6,750,208,813	22,800,007
0100-00 **保険収入**	7,219,140,610	7,693,636,654	△ 474,496,044	0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,467,105	2,917,435	△ 450,330
0101-00 保険料収入	6,775,475,925	6,753,126,248	22,349,677	0102-00 一般会計より受入	421,272,652	940,281,161	△ 519,008,509

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-01 保険給付費等財源受入	421,207,036	940,119,510	△ 518,912,474
0102-02 印紙売捌手数料補てん	65,616	161,651	△ 96,035
0103-00 日雇拠出金収入			
0103-01 日雇拠出金収入	169,810	229,245	△ 59,435
0104-00 財政支援収入			
0104-01 財政支援収入	22,222,223	0	22,222,223
0600-00 **運用収入**			
0601-00 運用収入			
0601-01 預託金利子収入	358,508	293,757	64,751
0700-00 **事業運営安定資金より受入**			
0701-00 事業運営安定資金より受入			
0701-01 事業運営安定資金より受入	268,356,305	235,914,353	32,441,952
0800-00 **独立行政法人納付金**			
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	3,186,000	3,150,000	36,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	8,818,269	16,684,952	△ 7,866,683
0301-02 小切手支払未済金収入	17,973	40,051	△ 22,078
0301-03 返納金	1,461,126	2,931,773	△ 1,470,647
0301-04 雑入	7,339,170	13,713,128	△ 6,373,958
歳入合計	8,979,087,905	9,428,907,929	△ 449,820,024
歳出			
01 **保険給付費及保険者納付金**	3,171,925,259	7,158,155,485	△3,986,230,226
04081-305-16 前期高齢者納付金	350,520,132	0	350,520,132
04081-305-16 後期高齢者支援金	484,835,861	0	484,835,861
04081-305-16 退職者給付拠出金	239,360,755	1,102,864,503	△ 863,503,748
04081-305-16 老人保健拠出金	162,371,671	1,795,783,615	△1,633,411,944
04081-149-21 保険給付費	1,934,836,840	4,259,507,367	△2,324,670,527
02 **保険料等交付金**			
04081-305-16 保険料等交付金	3,953,004,735	0	3,953,004,735
03 **病床転換支援金**			
04081-305-16 病床転換支援金	315,430	0	315,430
04 **介護納付金**			
04081-305-16 介護納付金	248,379,272	623,628,897	△ 375,249,625
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-306-22 業務勘定へ繰入	76,875,167	97,765,537	△ 20,890,370
06 **諸支出金**			
04081-959-18 賠償償還及払戻金	4,016,406	4,786,364	△ 769,958
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,504,571,636	1,504,571,646	△ 10
19 **予備費** (98110-959-・・)	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000
歳出合計	8,979,087,905	9,428,907,929	△ 449,820,024

12026 児 童 手 当 勘 定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	487,528,682	477,172,001	10,356,681	
2 歳　　出	487,528,682	477,172,001	10,356,681	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社 会 保 障 関 係 費)				
04 社 会 保 険 費	483,528,682	473,172,001	10,356,681	
98 予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **拠 出 金 収 入**				
0101-00 事業主拠出金収入	209,961,816	203,434,034	6,527,782	
0101-03 事業主拠出金収入	209,961,816	202,641,174	7,320,642	「児童手当法」に基づく一般事業主の平成20年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0101-01 業務勘定より受入	0	792,860	△ 792,860	前年度限りの収入

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	256,392,116	255,993,116	399,000	
0201-01 被用者児童手当財源受入	170,049,020	170,842,222	△ 793,202	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 非被用者児童手当財源受入	84,342,275	83,175,067	1,167,208	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	2,000,821	1,975,827	24,994	「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	19,459,631	14,658,082	4,801,549	「特別会計に関する法律」の規定による被用者児童手当交付金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,715,119	1,696,918	18,201	
0301-03 預託金利子収入	469,272	258,718	210,554	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	1,245,737	1,438,090	△ 192,353	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	1,389,851	△ 1,389,851	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **児童育成事業費**	04 地域子育て支援に必要な経費	10,768,574	9,093,868	1,674,706	「児童手当法」第29条の2の規定による地域子育て支援拠点事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	04 児童の健全育成に必要な経費	24,866,418	22,063,752	2,802,666	「児童手当法」第29条の2の規定による放課後児童健全育成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	04 特別保育等に必要な経費	10,116,953	8,008,557	2,108,396	「児童手当法」第29条の2の規定による一時・特定保育事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
02 **児童手当交付金**	04 被用者児童手当交付金等に必要な経費	351,051,860	346,925,376	4,126,484	1 「児童手当法」第19条の規定による被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を地方公共団体に交付 3 「児童手当法」に基づく被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
	04 非被用者児童手当交付金等に必要な経費	84,653,320	85,035,393	△ 382,073	1 「児童手当法」第19条の規定による非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付 2 「児童手当法」に基づく非被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
03 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	2,053,192	2,027,715	25,477	児童手当に関する業務に必要な人件費及び事務費
04 **諸支出金**	04 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	18,365	17,340	1,025	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-02 雑入	100	100	0
0100-00 **拠出金収入**				0400-00 **前年度剰余金受入**			
0101-00 事業主拠出金収入	209,961,816	203,434,034	6,527,782	0401-00 前年度剰余金受入			
0101-03 事業主拠出金収入	209,961,816	202,641,174	7,320,642	0401-01 前年度剰余金受入	0	1,389,851	△ 1,389,851
0101-01 業務勘定より受入	0	792,860	△ 792,860	**歳入合計**	487,528,682	477,172,001	10,356,681
0200-00 **他会計より受入**				**歳出**			
0201-00 一般会計より受入	256,392,116	255,993,116	399,000	01 **児童育成事業費**	45,751,945	39,166,177	6,585,768
0201-01 被用者児童手当財源受入	170,049,020	170,842,222	△ 793,202	04089-129-06 諸謝金	858	858	0
0201-02 非被用者児童手当財源受入	84,342,275	83,175,067	1,167,208	04089-122-08 職員旅費	1,733	1,655	78
0201-03 業務取扱費財源受入	2,000,821	1,975,827	24,994	04089-202-08 施設施工旅費	511	511	0
0600-00 **積立金より受入**				04089-122-08 外国旅費	1,033	1,033	0
0601-00 積立金より受入				04089-122-08 委員等旅費	312	440	△ 128
0601-01 積立金より受入	19,459,631	14,658,082	4,801,549	04089-123-09 庁費	56,125	60,321	△ 4,196
0300-00 **雑収入**				04089-203-09 施設施工庁費	31,262	27,419	3,843
0301-00 雑収入	1,715,119	1,696,918	18,201	04089-123-09 土地建物借料	5,589	5,589	0
0301-03 預託金利子収入	469,272	258,718	210,554	04089-204-15 施設整備費	821,395	464,352	357,043
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	04089-855-16 児童育成事業費補助金	44,833,127	38,603,999	6,229,128
0301-04 返納金	1,245,737	1,438,090	△ 192,353	02 **児童手当交付金**	435,705,180	431,960,769	3,744,411

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04089-835-16 被用者児童手当交付金	179,774,400	174,868,976	4,905,424
04089-835-16 特例給付交付金	23,700,240	23,072,800	627,440
04089-835-16 被用者小学校修了前特例給付交付金	147,577,220	148,983,600	△ 1,406,380
04089-835-16 非被用者児童手当交付金	29,656,720	28,915,913	740,807
04089-835-16 非被用者小学校修了前特例給付交付金	54,996,600	56,119,480	△ 1,122,880
03 **業務取扱費**	2,053,192	2,027,715	25,477
04089-111-02 職員基本給	89,514	94,992	△ 5,478
04089-111-03 職員諸手当	46,888	49,556	△ 2,668
04089-111-04 超過勤務手当	15,394	14,706	688
04089-111-05 退職手当	105	105	0
04089-111-05 児童手当	1,030	1,030	0
04089-129-06 諸謝金	224	223	1
04089-122-08 職員旅費	1,081	1,113	△ 32
04089-122-08 赴任旅費	392	392	0
04089-122-08 委員等旅費	287	334	△ 47
04089-123-09 庁費	114,658	134,852	△ 20,194
04089-123-09 情報処理業務庁費	3,579	3,282	297
04089-123-09 拠出金納付手数料	22,861	22,626	235
04089-115-16 国家公務員共済組合負担金	26,524	27,538	△ 1,014
04089-306-22 業務勘定へ繰入	1,730,655	1,676,966	53,689
04 **諸支出金**			
04089-959-18 賠償償還及払戻金	18,365	17,340	1,025
09 **予備費** (98110-959-・・)	4,000,000	4,000,000	0
歳出合計	487,528,682	477,172,001	10,356,681

12027 業　務　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	491,940,226	495,670,241	△ 3,730,015	
2 歳　出	491,940,226	495,670,241	△ 3,730,015	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	491,540,226	495,270,241	△ 3,730,015	
98 予備費	400,000	400,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	182,754,787	162,746,340	20,008,447	「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定による国民年金事業、厚生年金保険事業及び政府管掌の健康保険事業の事務並びに「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第2項の規定による特別障害給付金に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	272,649,011	303,383,401	△ 30,734,390	
0201-01 国民年金勘定より受入	97,195,228	91,577,068	5,618,160	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	96,847,961	112,363,830	△ 15,515,869	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	76,875,167	97,765,537	△ 20,890,370	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 児童手当勘定より受入	1,730,655	1,676,966	53,689	「特別会計に関する法律」の規定による児童手当拠出金徴収のための業務取扱費財源の児童手当勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	19,210,534	11,879,632	7,330,902	「特別会計に関する法律」の規定による特別保健福祉事業の財源に充てるための特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,443,185	0	1,443,185	「独立行政法人福祉医療機構法」第16条第4項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	15,882,709	13,168,163	2,714,546	
0401-01 延滞金	14,334,828	12,542,601	1,792,227	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	446,031	462,561	△ 16,530	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	7,856	10	7,846	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0401-06 国有財産売払代	436,253	10	436,243	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	787	478	309	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 雑入	656,934	162,483	494,451	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	0	4,492,705	△ 4,492,705	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	166,181,111	177,541,436	△ 11,360,325	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 国民年金事業の適用業務に必要な経費	14,608,345	15,341,942	△ 733,597	国民年金事業の適用業務に係る事務費
	04 厚生年金保険事業及び政府管掌健康保険事業の適用業務に必要な経費	10,262,247	9,298,852	963,395	厚生年金保険事業及び政府管掌健康保険事業の適用業務に係る事務費
	04 国民年金事業の徴収業務に必要な経費	23,305,042	24,583,999	△ 1,278,957	国民年金事業の徴収業務に係る事務費
	04 厚生年金保険事業及び政府管掌健康保険事業等の徴収業務に必要な経費	3,079,660	3,257,878	△ 178,218	厚生年金保険事業、政府管掌健康保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務費
	04 国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業務に必要な経費	7,039,849	6,640,821	399,028	国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業務に係る事務費
	04 政府管掌健康保険事業の給付業務に必要な経費	5,594,826	3,818,789	1,776,037	政府管掌健康保険事業の給付業務に係る事務費
	04 年金記録問題対策の実施に必要な経費	29,834,212	0	29,834,212	年金記録問題に対応するためのねんきん特別便の送付等
02 **施設整備費**	04 施設整備に必要な経費	3,923,318	3,320,616	602,702	社会保険事務所庁舎等の施設整備

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **社会保険オンラインシステム費**	04 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	43,487,348	73,735,419	△ 30,248,071	国民年金事業、厚生年金保険事業及び政府管掌健康保険事業に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	04 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	90,449,500	63,099,130	27,350,370	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
04 **年金相談等事業費**	04 年金に関する広報等に必要な経費	474,615	849,075	△ 374,460	国民年金事業及び厚生年金保険事業の円滑な実施を図るための普及啓発
	04 年金に関する相談及び情報提供に必要な経費	26,129,678	27,388,639	△ 1,258,961	国民年金事業及び厚生年金保険事業の円滑な実施を図るための被保険者等に対する相談及び情報提供
05 **保健及福祉事業費**	04 政府管掌健康保険の医療費適正化に必要な経費	8,089,265	13,311,572	△ 5,222,307	政府管掌健康保険の医療費適正化事業の実施
	04 政府管掌健康保険の保健事業等に必要な経費	38,273,412	54,125,568	△ 15,852,156	「健康保険法」に規定する被保険者等に対する保健事業の医療機関への委託等
	04 政府管掌健康保険の福祉施設の見直しに必要な経費	154,079	704,065	△ 549,986	政府管掌健康保険の福祉施設の見直しに必要な経費
06 **特別保健福祉事業費**	04 特別保健福祉事業に必要な経費	19,210,534	11,568,185	7,642,349	「特別会計に関する法律」附則第 32 条の規定による特別保健福祉事業の社会保険診療報酬支払基金に対する補助等
07 **独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入**	04 独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源の厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,443,185	0	1,443,185	「独立行政法人福祉医療機構法」第 16 条第 4 項及び「特別会計に関する法律」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の厚生年金勘定への繰入れ
08 **特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入**	04 特別保健福祉事業費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	311,447	△ 311,447	前年度限りの経費

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
09 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**	04 児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	0	792,860	△ 792,860	前年度限りの経費
10 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	0	5,579,948	△ 5,579,948	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	400,000	400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	182,754,787	162,746,340	20,008,447
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	272,649,011	303,383,401	△ 30,734,390
0201-01 国民年金勘定より受入	97,195,228	91,577,068	5,618,160
0201-02 厚生年金勘定より受入	96,847,961	112,363,830	△ 15,515,869
0201-03 健康勘定より受入	76,875,167	97,765,537	△ 20,890,370
0201-04 児童手当勘定より受入	1,730,655	1,676,966	53,689
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**			
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	19,210,534	11,879,632	7,330,902
0800-00 **独立行政法人納付金**			
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,443,185	0	1,443,185
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	15,882,709	13,168,163	2,714,546
0401-01 延滞金	14,334,828	12,542,601	1,792,227
0401-02 預託金利子収入	10	10	0
0401-03 公務員宿舎貸付料	446,031	462,561	△ 16,530

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-04 弁償及違約金	7,856	10	7,846
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0401-06 国有財産売払代	436,253	10	436,243
0401-07 不用物品売払代	787	478	309
0401-08 雑入	656,934	162,483	494,451
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	0	4,492,705	△ 4,492,705
歳入合計	491,940,226	495,670,241	△ 3,730,015
歳出			
01 **業務取扱費**	259,905,292	240,483,717	19,421,575
04081-111-02 職員基本給	58,879,067	65,285,099	△ 6,406,032
04081-111-03 職員諸手当	29,035,477	31,788,229	△ 2,752,752
04081-111-04 超過勤務手当	4,425,171	4,575,546	△ 150,375
04081-111-05 非常勤職員手当	4,949,784	6,485,224	△ 1,535,440
04081-111-05 休職者給与	662,928	592,387	70,541
04081-151-05 公務災害補償費	109,481	110,186	△ 705
04081-111-05 退職手当	13,348,554	12,697,676	650,878
04089-111-05 児童手当	385,345	396,805	△ 11,460
04081-129-06 諸謝金	4,449,721	3,518,710	931,011
04081-122-08 職員旅費	467,318	599,644	△ 132,326
04081-122-08 年金給付適正化業務旅費	76,574	95,717	△ 19,143
04081-122-08 保険給付適正化業務旅費	34,477	81,332	△ 46,855
04081-122-08 研修旅費	275,757	219,839	55,918
04081-122-08 滞納処分等旅費	1,311,690	1,811,232	△ 499,542
04081-122-08 赴任旅費	174,194	172,206	1,988
04081-122-08 外国旅費	14,727	19,916	△ 5,189
04081-122-08 委員等旅費	135,108	114,006	21,102
04081-123-09 庁費	73,586,053	49,245,516	24,340,537
04081-123-09 研修庁費	32,038	33,249	△ 1,211
04081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	1,001,035	0	1,001,035
04081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	465,973	0	465,973
04081-123-09 情報処理業務庁費	1,074,859	2,341,480	△ 1,266,621
04081-123-09 健康保険印紙作成費	14,341	14,519	△ 178
04081-123-09 土地建物借料	5,043,968	4,459,389	584,579
04081-123-09 電子計算機等借料	491,483	496,941	△ 5,458
04081-123-09 各所修繕	191,665	204,264	△ 12,599
04199-133-09 自動車重量税	13,559	10,496	3,063
04199-133-09 消費税	16,247	21,366	△ 5,119

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-125-14	社会保険業務委託費	10,661,323	2,933,620	7,727,703
04081-115-16	国家公務員共済組合負担金	17,116,865	18,232,484	△ 1,115,619
04081-815-16	国民年金等事務取扱交付金	31,229,194	33,686,829	△ 2,457,635
04081-815-16	健康保険事務指定市町村交付金	2,137	3,741	△ 1,604
04029-135-16	国有資産所在市町村交付金	113,963	113,120	843
04081-725-16	国際社会保障協会分担金	22,827	22,249	578
04081-129-17	交際費	480	480	0
04081-959-18	賠償償還及払戻金	12,598	12,598	0
04081-306-22	一般会計へ繰入	79,311	87,622	△ 8,311
02	**施設整備費**	3,923,318	3,320,616	602,702
04081-202-08	施設施工旅費	343	342	1
04081-203-09	施設施工庁費	761,271	138,682	622,589
04081-204-15	施設整備費	2,951,111	2,922,248	28,863
04081-944-15	不動産購入費	210,583	259,334	△ 48,751
04081-944-15	換地清算金	10	10	0
03	**社会保険オンラインシステム費**	133,936,848	136,834,549	△ 2,897,701
04081-123-09	社会保険オンラインシステム業務庁費	26,991,758	30,783,761	△ 3,792,003
04081-123-09	成果重視事業システム利用庁費	70,691,397	41,550,121	29,141,276
04081-123-09	社会保険オンラインシステム利用庁費	16,564,040	44,828,846	△ 28,264,806
04081-123-09	電子計算機等借料	19,689,653	19,671,821	17,832
04	**年金相談等事業費**	26,604,293	28,237,714	△ 1,633,421
04081-129-06	諸謝金	4,864,611	4,915,485	△ 50,874
04081-122-08	職員旅費	46,404	23,446	22,958
04081-202-08	施設施工旅費	1,290	342	948
04081-122-08	委員等旅費	120,396	96,170	24,226
04081-123-09	庁費	14,634,481	17,594,132	△ 2,959,651
04081-203-09	施設施工庁費	58,872	91,918	△ 33,046
04081-123-09	土地建物借料	3,130,019	3,579,996	△ 449,977
04081-125-14	社会保険業務委託費	2,076,620	72,085	2,004,535
04081-204-15	年金相談施設整備費	1,671,600	1,864,140	△ 192,540
05	**保健及福祉事業費**	46,516,756	68,141,205	△ 21,624,449
04081-129-06	諸謝金	1,419,816	2,945,498	△ 1,525,682
04081-122-08	職員旅費	4,769	24,902	△ 20,133
04081-122-08	保険給付適正化業務旅費	101,563	237,946	△ 136,383
04081-122-08	委員等旅費	41,706	104,358	△ 62,652
04081-123-09	庁費	6,055,651	9,111,890	△ 3,056,239
04081-203-09	施設施工庁費	102,874	601,893	△ 499,019
04081-123-09	健康管理業務庁費	534,805	1,065,163	△ 530,358

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-123-09	土地建物借料	1,003,809	1,761,581	△ 757,772
04081-125-14	疾病予防検査等委託費	37,079,197	52,022,629	△ 14,943,432
04081-955-16	高額医療費貸付事業等交付金	172,566	265,345	△ 92,779
06 **特別保健福祉事業費**		19,210,534	11,568,185	7,642,349
04081-125-14	疾病予防検査等委託費	0	1,230,000	△ 1,230,000
04081-305-16	特別保健福祉事業費補助金	19,210,534	10,338,185	8,872,349
07 **独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入**				
04081-306-22	厚生年金勘定へ繰入	1,443,185	0	1,443,185
08 **特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入**				
04081-306-22	船員保険特別会計へ繰入	0	311,447	△ 311,447
09 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**				
04081-306-22	児童手当勘定へ繰入	0	792,860	△ 792,860
10 **独立行政法人福祉医療機構運営費**		0	5,579,948	△ 5,579,948
04081-405-16	独立行政法人福祉医療機構年金担保貸付勘定運営費交付金	0	233,951	△ 233,951
04081-405-16	独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定運営費交付金	0	5,262,862	△ 5,262,862
04081-405-16	独立行政法人福祉医療機構承継教育資金貸付けあっせん勘定運営費交付金	0	83,135	△ 83,135
19 **予備費** (98110-959-・・)		400,000	400,000	0
歳出合計		491,940,226	495,670,241	△ 3,730,015

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定	(項) 児童育成事業費のうち 児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	年金相談等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 年金相談施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度(千円)	支出予定額 平成21年度以降(千円)	事由
児童手当勘定	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	41	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	18	23	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	官庁会計システム保守管理	78,459	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,036	72,423	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	43,143	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	7,304	35,839	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	277,820	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	55,564	222,256	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	日本年金機構内部管理業務システム開発等	2,192,871	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	548,257	1,644,614	日本年金機構の内部管理業務のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	文書保管等業務	196,070	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 庁費	64,067	132,003	文書保管等業務の実施には、複数年度にわたる委託契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	4,544,202	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		797,964	3,746,238	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 業務取扱費			
					(目) 庁費	735,515	3,621,340	
					(項) 年金相談等事業費			
					(目) 庁費	62,449	124,898	
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	26,968,869	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費			
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	3,371,783	23,597,086	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	6,861,843	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内		2,074,681	4,787,162	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	50,711	
					(項) 社会保険オンラインシステム費			
					(目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	2,074,681	4,736,451	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	社会保険業務民間開放事業	8,619,338	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費	2,036,584	6,582,754	社会保険業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 社会保険業務委託費	1,279,777	3,839,331	
					(項) 年金相談等事業費			
					(目) 社会保険業務委託費	756,807	2,743,423	

厚生労働省所管年金特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2,824(6箇月) 内 57(6箇月) 13,484												53,626,614
	指定職俸給表	6												71,101
	行政職俸給表(一)	外 2,722(6箇月) 内 57(6箇月) 13,447		2	8	外 2 32	外 2 79	外 121 内 4 633	外 339 内 37 2,187	外 273 内 16 2,329	外 1,000 4,786	外 650 2,747	外 335 644	53,184,167
	行政職俸給表(二)	30							1	2	21	6	—	89,830
	医療職俸給表(一)	外 102(6箇月)							—	外 10	外 53	外 39	—	278,879
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	2,637

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(児童手当勘定)	22												74,756
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	22		—	1	1	1	3	2	2	7	3	2	74,756
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	4					1	2	1					
係長	9								2	7			
専門職	2						1	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職員	5										3	2	
(業務勘定)	外 2,824(6箇月) 内 57(6箇月) 13,462												53,551,858
指定職俸給表	6												71,101
〔本庁〕	5												
長官	1												
部長	2												
センター所長	1												
社会保険大学校長	1												
〔地方社会保険事務局〕													
局長	1												
行政職俸給表(一)	外 2,722 内 57 13,425		2	7	外 2 31	外 2 78	外 121 内 4 630	外 339 内 37 2,185	外 273 内 16 2,327	外 1,000 4,779	外 650 2,744	外 335 642	53,109,411
〔本庁〕	外 30 内 1 982		1	6	外 1 12	外 1 33	外 7 内 1 128	外 7 113	83	外 9 403	外 2 127	外 3 76	
課長	外 1 6		1	4	外 1 1								
室長	6				6								
課長補佐	外 8 内 1 51					外 1 14	外 1 内 1 24	外 6 13					
係長	外 9 73								3	外 9 70			
主任	1									1			
社会保険監察官	15					3	12						
専門職	外 7 94						外 6 31	外 1 46		17			
センター副所長	1			1									
同部長	5			1	4								
同課長	22					11	11						
同室長	1						1						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
センター課長補佐	42						18	24					
同係長	191								58	133			
同主任	18									1	17		
同業務管理官	11						11						
同専門職	243					3	16	27	20	177			
社会保険大学校副校長	1				1								
同課長	2					1	1						
同教官	5					1	3	1					
同係長	5								1	4			
同専門職	3							2	1				
一般職員	外 5 186										外 2 110	外 3 76	
〔地方社会保険事務局〕	外 2,692 内 56 12,443		1	1	外 1 19	外 1 45	外 114 内 3 502	外 332 内 37 2,072	外 273 内 16 2,244	外 991 4,376	外 648 2,617	外 332 566	
局長	46		1	1	17	27							
部長	外 2 4				外 1 2	外 1 2							
次長	45					9	36						
総務調整官	内 2 9						内 2 9						
課長	外 50 101						外 50 97	4					
医療管理官	外 44						外 44						
業務管理官	外 1 55						外 1 13	42					
年金調整官	内 21 45						22	内 21 23					
主幹	外 3						外 3						
課長補佐	外 65 145							外 32 128	外 33 17				
副主幹	外 8 63							外 1 58	外 7 5				
係長	外 297 310								外 10 27	外 287 283			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	外 46 65									外 19 23	外 27 42		
地方社会保険監察官	内 1 122						内 1 38	84					
事務所長	312					7	263	42					
事務所次長	外 69 内 32 782						外 16 24	外 37 内 16 644	外 16 内 16 114				
同課長	外 201 1,986							544	外 101 1,345	外 100 97			
同係長	外 237 1,343									外 43 338	外 194 1,005		
同主任	外 5 75									12	外 5 63		
専門職	外 1,321 6,290							外 262 503	外 106 736	外 542 3,623	外 411 1,428		
一般職員	外 343 645										外 11 79	外 332 566	
行政職俸給表(二)	30							1	2	21	6	—	89,830
〔本庁〕													
技能労務職員	7							1	2	3	1		
〔地方社会保険事務局〕													
技能労務職員	23									18	5		
医療職俸給表(一)													
〔地方社会保険事務局〕													
指導医療官	外 102							—	外 10	外 53	外 39	—	278,879
医療職俸給表(三)													
〔本庁〕													
看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	2,637

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
基礎年金給付費	14,724,012,764,000	15,728,883,305,000		拠出金等収入	18,507,998,039,000	19,255,848,057,000	
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	3,931,606,599,000	3,806,741,699,000		国民年金勘定より受入	4,115,110,739,000	4,121,836,495,000	
国民年金勘定へ繰入	1,577,223,566,000	1,486,257,716,000		厚生年金勘定より受入	12,623,269,342,000	13,316,161,826,000	
厚生年金勘定へ繰入	1,883,214,011,000	1,879,726,428,000		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,769,617,958,000	1,817,849,736,000	
国家公務員共済組合連合会等交付金	471,169,022,000	440,757,555,000		利子収入	9,554,122,896	17,558,904,000	
諸支出金	210,690,000	197,801,000		支払調整金受入	2,435,784,232	2,677,091,000	
賠償及償還金	18,046,000	19,281,000		雑収入	1,806,316,730	3,324,508,000	
貨幣交換差減補塡金	335,000	335,000		本年度損失	614,495,722,142	413,607,747,000	
支払調整金繰入	192,309,000	178,185,000					
未収金償却引当金繰入	59,932,000	193,502,000					
予備費	480,400,000,000	157,000,000,000					
合計	19,136,289,985,000	19,693,016,307,000		**合計**	19,136,289,985,000	19,693,016,307,000	

（注）　平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
流動資産	1,545,220,402,278	1,131,806,157,278		未収金償却引当金	1,468,731,000	1,662,233,000	
現金預金	1,542,282,940,995	1,128,481,690,995		繰越利益	2,158,247,393,420	1,543,751,671,278	
未収金	2,937,461,283	3,324,466,283					
本年度損失	614,495,722,142	413,607,747,000					
合計	2,159,716,124,420	1,545,413,904,278		**合計**	2,159,716,124,420	1,545,413,904,278	

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第23号の規定により国民年金特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第245条第5項の規定により国民年金特別会計基礎年金勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損			失	利			益
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
国民年金給付費	1,756,638,714,000	1,654,386,834,000		保険料	2,669,596,679,857	2,668,466,214,000	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	4,115,110,739,000	4,121,836,495,000		一般会計より受入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	90,899,216,000	96,151,530,000		給付費財源受入	1,838,156,964,958	1,879,347,040,435	
諸支出金	39,430,017,000	56,585,426,000		基礎年金勘定より受入			
償還金及払戻金	39,425,361,000	56,580,770,000		基礎年金相当給付費財源受入	1,577,223,566,000	1,486,257,716,000	
貨幣交換差減補填金	156,000	156,000		利子収入	25,763,272,000	612,948,000	
支払調整金繰入	4,500,000	4,500,000		年金積立金管理運用独立行政法人納付金	77,907,169,000	107,771,679,000	
未収金償却引当金繰入	249,335,001,000	271,861,399,000		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,428,233,517	2,090,000,000	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	5,939,147,000	8,124,551,930		独立行政法人福祉医療機構納付金	29,848,289,277	33,434,115,000	
独立行政法人福祉医療機構減資損	23,136,509,242	27,546,762,978		支払調整金受入	101,272,000	71,999,000	
雑損	42,750,000	167,160,000		雑収入	1,408,411,647	1,716,548,608	
予備費	18,000,000,000	17,000,000,000		前年度剰余金受入			
				業務勘定より受入	16,857,977,294	0	
				本年度損失	59,240,257,692	73,891,898,865	
合計	6,298,532,093,242	6,253,660,158,908		**合計**	6,298,532,093,242	6,253,660,158,908	

（注）　平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	貸方 科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
流動資産	10,845,000,666,601	11,077,764,943,644	未収金償却引当金	1,555,177,057,000	1,827,038,456,000
現金預金	973,187,026,819	1,051,200,000,000	繰越利益	9,572,386,273,917	9,513,146,016,225
運用寄託金	7,643,797,047,468	7,416,067,547,287	出資金評価差益	8,822,544,689	7,777,464,213
未収金	2,228,016,592,314	2,610,497,396,357			
未収保険料	2,220,909,728,680	2,609,190,717,680			
未収国庫負担金	5,913,156,565	0			
その他未収金	1,193,707,069	1,306,678,677			
固定資産	232,144,951,313	196,305,093,929			
土地	8,203,183,314	8,203,183,314			
立木竹	7,856,900	7,856,900			
建物	8,406,533,875	8,406,533,875			
工作物	2,735,107,929	3,236,587,929			
機械器具	8,223,354,128	8,598,412,128			
独立行政法人福祉医療機構出資金	177,746,036,000	149,154,192,546			
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	26,821,879,167	18,697,327,237			
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000			
本年度損失	59,240,257,692	73,891,898,865			
合計	11,136,385,875,606	11,347,961,936,438	**合計**	11,136,385,875,606	11,347,961,936,438

（注）「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 23 号の規定により国民年金特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第 245 条第 5 項の規定により国民年金特別会計国民年金勘定の平成 18 年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
保険給付費	23,676,764,406,000	23,979,464,397,000		保険料	21,242,382,126,000	22,571,878,147,000	
保険給付費	23,568,390,613,000	23,868,902,792,000		一般会計より受入			
厚生年金基金等給付費等負担金	108,373,793,000	110,561,605,000		保険給付費財源受入	4,940,467,700,679	5,315,359,994,661	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	12,623,269,342,000	13,316,161,826,000		船員保険特別会計より受入	12,063,508,000	11,692,700,000	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	111,039,016,000	95,526,741,000		基礎年金勘定より受入			
諸支出金	5,248,834,000	5,367,800,000		基礎年金相当給付費財源受入	1,883,214,011,000	1,879,726,428,000	
償還金及払戻金	2,575,939,000	2,645,017,000		厚生年金基金等徴収金			
日本私立学校振興・共済事業団負担金	3,000	0		老齢年金給付現価相当額徴収金	－	1,587,758,000	
貨幣交換差減補塡金	1,500,000	1,500,000		解散厚生年金基金等徴収金			
支払調整金繰入	2,671,392,000	2,721,283,000		責任準備金相当額等徴収金	243,062,304,306	147,735,489,513	
未収金償却引当金繰入	12,310,318,000	10,789,910,000		拠出金収入			
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	18,421,769,000	33,880,431,509		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	34,692,400,000	32,840,745,000	
独立行政法人福祉医療機構減資損	418,713,307,786	498,527,938,017		存続組合等納付金			
雑損	99,750,000	250,740,000		職域等費用納付金	256,032,680,000	221,781,836,000	
予備費	236,000,000,000	239,000,000,000		利子収入	401,899,513,000	102,993,105,000	
				年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,223,818,058,000	1,685,817,755,000	
				独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	16,322,950,302	14,654,000,000	
				独立行政法人福祉医療機構納付金	540,179,843,225	605,801,886,000	

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
				業務勘定より受入			
				独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源受入	―	1,443,185,000	
				支払調整金受入	167,993,000	154,878,000	
				雑収入	8,014,311,418	7,160,728,000	
				前年度業務勘定剰余金受入	10,486,666,370	0	
				本年度損失	6,289,062,677,486	5,578,341,148,352	
合計	37,101,866,742,786	38,178,969,783,526		**合計**	37,101,866,742,786	38,178,969,783,526	

（注）　平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

貸　借　対　照　表

借方			貸方		
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
流動資産	124,956,576,656,685	119,920,363,307,859	流動負債		
現金預金	19,349,496,671,454	4,748,465,435,775	未収金償却引当金	211,261,281,000	222,051,191,000
運用寄託金	105,110,644,965,245	114,901,500,269,924	繰越利益	134,432,705,673,783	128,143,642,996,297
未収金	496,435,019,986	270,397,602,160	出資金評価差益	122,332,160,570	103,419,522,307
固定資産	3,520,659,781,182	2,970,409,253,393			
土地	64,482,456,479	64,482,456,479			
立木竹	194,321,979	194,321,979			
建物	62,415,022,192	62,415,022,192			
工作物	34,072,634,106	34,824,854,106			
機械器具	25,401,494,456	25,719,754,456			
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,215,626,386,857	2,698,185,810,577			
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	118,368,465,113	84,488,033,604			
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000			
本年度損失	6,289,062,677,486	5,578,341,148,352			
合計	134,766,299,115,353	128,469,113,709,604	**合計**	134,766,299,115,353	128,469,113,709,604

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定により厚生保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第212条第4項の規定により厚生保険特別会計年金勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
保険給付費及保険者納付金	7,158,155,485,000	3,171,925,259,000		保険料	6,758,841,760,000	6,782,117,790,000	
保険給付費	4,259,507,367,000	1,934,836,840,000		一般会計より受入	949,865,864,222	436,433,777,469	
前期高齢者納付金	－	350,520,132,000		保険給付費財源受入	529,932,149,500	216,128,556,554	
後期高齢者支援金	－	484,835,861,000		前期高齢者納付金財源受入	－	46,846,663,000	
退職者給付拠出金	1,102,864,503,000	239,360,755,000		後期高齢者支援金財源受入	－	79,484,573,000	
老人保健拠出金	1,795,783,615,000	162,371,671,000		病床転換支援金財源受入	－	50,437,000	
保険料等交付金	－	3,953,004,735,000		介護納付金財源受入	102,248,572,222	40,729,592,957	
病床転換支援金	－	315,430,000		特定健康診査等実施費用財源受入	－	1,724,813,000	
介護納付金	623,628,897,000	248,379,272,000		老人保健拠出金財源受入	293,775,909,500	26,550,371,958	
業務取扱費等業務勘定へ繰入	97,745,621,000	76,575,777,000		借入金償還経費財源受入	23,747,582,000	24,853,154,000	
償還金及払戻金	4,786,364,000	4,016,406,000		印紙売捌手数料補てん受入	161,651,000	65,616,000	
事業運営安定資金へ繰入	9,198,098,763	0		日雇拠出金収入	229,245,000	169,810,000	
支払利子	25,343,433,000	25,343,423,000		財政支援収入	－	22,222,223,000	
未収金償却引当金繰入	6,493,888,000	5,051,100,000		利子収入	1,560,440,625	358,508,000	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	5,597,777,000	7,827,159,987		事業運営安定資金より受入	235,914,353,000	268,356,305,000	
全国健康保険協会設立に伴う資産承継損	－	12,652,698,036		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	4,199,096,759	3,186,000,000	
予備費	40,000,000,000	20,000,000,000		雑収入	17,452,115,280	8,804,909,000	
本年度利益	6,311,409,886	－		前年度業務勘定剰余金受入	9,198,098,763	0	

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
				本年度損失	－	3,441,937,554	
合計	7,977,260,973,649	7,525,091,260,023		**合計**	7,977,260,973,649	7,525,091,260,023	

（注）　平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
流動資産	418,133,247,341	143,752,749,305		流動負債	117,886,230,469	107,776,205,000	
現金預金	281,009,003,036	0		前受金	15,161,125,469	0	
未収金	137,124,244,305	143,752,749,305		未収金償却引当金	102,725,105,000	107,776,205,000	
固定資産	404,234,659,167	396,706,889,180		固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	
土地	82,143,118,986	82,143,118,986		昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	
立木竹	434,710,761	434,710,761		旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	
建物	157,060,940,591	157,060,940,591		事業運営安定資金	281,009,003,036	－	
工作物	73,496,866,119	73,496,866,119		本年度利益	6,311,409,886	－	
機械器具	64,590,552,684	64,161,083,197		出資金評価差益	4,424,307,844	4,424,307,844	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	26,508,470,026	18,681,310,039					
全国健康保険協会出資金	－	728,859,487					
繰越損失	1,066,491,257,636	1,047,527,149,714					
本年度損失	－	3,441,937,554					
合計	1,888,859,164,144	1,591,428,725,753		**合計**	1,888,859,164,144	1,591,428,725,753	

（注）　1　「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定により厚生保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第212条第4項の規定により厚生保険特別会計健康勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

2　平成20年度末予定額の全国健康保険協会出資金は、「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)附則第18条第2項の規定により、全国健康保険協会が国の有する権利及び義務を承継する際、同協会に対し出資されたものとする額である。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損			失	利			益
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
業務費	261,356,120,900	260,187,313,400		一般会計より受入			
業務取扱費	261,160,166,900	259,425,689,400		業務費財源受入	176,022,572,000	182,754,787,000	
施設整備経費	195,954,000	761,624,000		国民年金勘定より受入			
社会保険オンラインシステム経費	136,834,549,000	133,936,848,000		年金相談事業費等財源受入	90,899,216,000	96,151,530,000	
年金相談等事業経費	26,373,574,000	24,421,867,000		厚生年金勘定より受入			
保健及福祉事業経費	68,141,205,000	46,411,969,000		年金相談事業費等財源受入	111,039,016,000	95,526,741,000	
独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入	－	1,443,185,000		健康勘定より受入			
独立行政法人福祉医療機構運営費	5,579,948,000	－		業務取扱費等財源受入	97,745,621,000	76,575,777,000	
独立行政法人福祉医療機構年金担保貸付勘定運営費交付金	233,951,000	－		児童手当勘定より受入			
独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定運営費交付金	5,262,862,000	－		業務費財源受入	1,674,273,000	1,730,655,000	
独立行政法人福祉医療機構承継教育資金貸付けあっせん勘定運営費交付金	83,135,000	－		利子収入	19,259,801,583	19,577,504,417	
特別保健福祉事業経費	11,879,632,000	19,210,534,000		独立行政法人福祉医療機構納付金	－	1,443,185,000	
特別保健福祉事業経費	1,230,000,000	0		雑収入	24,237,572,576	32,560,953,000	
特別保健福祉事業費補助金	10,338,185,000	19,210,534,000		雑益	1,684,627,132	0	
船員保険特別会計へ繰入	311,447,000	0		本年度損失	40,025,247,479	－	
特別保健福祉事業資金へ繰入	7,380,159,583	366,960,417					
前年度剰余金繰入	36,542,742,427	0					

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
国民年金勘定へ繰入	16,857,977,294	0					
厚生年金勘定へ繰入	10,486,666,370	0					
健康勘定へ繰入	9,198,098,763	0					
未収金償却引当金繰入	5,534,283,000	8,339,127,000					
雑損	2,565,732,860	737,777,750					
予備費	400,000,000	400,000,000					
本年度利益	－	10,865,550,850					
合計	562,587,946,770	506,321,132,417		**合計**	562,587,946,770	506,321,132,417	

（注）　平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
流動資産	1,634,992,884,041	1,652,038,098,458		流動負債	62,214,252,466	70,553,451,866	
現金預金	1,510,571,430,400	1,510,938,390,817		未収金償却引当金	62,210,299,000	70,549,426,000	
未収金	124,421,453,641	141,099,707,641		未払金	3,953,466	4,025,866	
固定資産	70,614,123,095	73,140,619,345		特別保健福祉事業資金	1,510,571,429,507	1,510,938,389,924	
土地	37,434,402,739	37,644,985,739		繰越利益	172,846,572,642	132,821,325,163	
立木竹	56,572,078	56,572,078		本年度利益	－	10,865,550,850	
建物	16,585,200,330	18,070,735,080					
工作物	4,421,327,606	5,149,126,106					
機械器具	12,116,620,342	12,219,200,342					
本年度損失	40,025,247,479	－					
合計	1,745,632,254,615	1,725,178,717,803		**合計**	1,745,632,254,615	1,725,178,717,803	

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第5号及び第23号の規定により厚生保険特別会計及び国民年金特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第212条第4項及び第245条第5項の規定により厚生保険特別会計業務勘定及び国民年金特別会計業務勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

(参　考)

国　民　年　金　特　別　会　計

基 礎 年 金 勘 定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
基礎年金給付費	13,490,924,227,688			拠出金等収入	17,707,965,574,655		
基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,214,852,690,885			国民年金勘定より受入	4,100,247,107,935		
国民年金勘定へ繰入	1,710,800,984,810			厚生保険特別会計年金勘定より受入	11,922,397,790,342		
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,998,917,430,318			国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,685,320,676,378		
国家公務員共済組合連合会等交付金	505,134,275,757			利子収入	11,476,369,545		
諸支出金	93,734,615			支払調整金受入	1,783,154,580		
賠償及償還金	481,316			雑収入	3,038,661,183		
貨幣交換差減補塡金	50,802						
支払調整金繰入	93,202,497						
未収金償却引当金繰入	334,104,135						
本年度利益	18,059,002,640						
合計	17,724,263,759,963			**合計**	17,724,263,759,963		

(参　考)

国　民　年　金　特　別　会　計

基 礎 年 金 勘 定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	2,159,656,192,420			未収金償却引当金	1,408,799,000		
現金預金	2,156,838,592,995			繰越利益	2,140,188,390,780		
未収金	2,817,599,425			本年度利益	18,059,002,640		
合計	2,159,656,192,420			**合計**	2,159,656,192,420		

(注)「特別会計に関する法律」附則第66条第23号の規定により国民年金特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第245条第5項の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計基礎年金勘定に帰属した。

(参　考)

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
国民年金給付費	1,814,902,113,801			保険料	2,706,760,500,812		
基礎年金勘定へ繰入				一般会計より受入			
基礎年金給付費等財源繰入	4,100,247,107,935			給付費財源受入	1,798,390,739,911		
諸支出金	33,268,450,898			基礎年金勘定より受入			
保険料還付金	33,254,612,780			基礎年金相当給付費財源受入	1,710,800,984,810		
賠償及償還金	13,809,881			利子収入	60,715,998,617		
貨幣交換差減補塡金	28,237			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	135,752,290,877		
業務勘定へ繰入				支払調整金受入	39,331,777		
福祉施設経費等財源繰入	87,330,606,339			年金資金運用基金資産承継収入	1,389,276,860		
未収金償却引当金繰入	858,155,993,009			雑収入	1,588,973,730		
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	1,065,989,843			前年度剰余金受入			
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	3,956,925,397			業務勘定より受入	13,136,540,363		
年金資金運用基金出資金承継損	343,035,973			雑益	2,246,703,799		
雑損	2,962,130,845			前年度末出資金修正益	32,881,724		
				本年度損失	471,378,130,760		
合計	6,902,232,354,040			**合計**	6,902,232,354,040		

（参　考）

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	10,626,465,369,051			未収金償却引当金	1,305,842,056,000		
現金預金	2,935,107,150,806			繰越利益	10,043,764,404,677		
運用寄託金	5,814,045,437,187			出資金評価差益	9,608,920,261		
未収金	1,877,312,781,058						
未収保険料	1,864,782,439,680						
未収国庫負担金	11,389,859,607						
その他未収金	1,140,481,771						
固定資産	261,371,881,127						
土地	8,203,183,314						
立木竹	7,856,900						
建物	7,890,041,875						
工作物	2,735,107,929						
機械器具	8,104,744,128						
独立行政法人福祉医療機構出資金	201,668,920,814						
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	32,761,026,167						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000						

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
本年度損失	471,378,130,760						
合計	11,359,215,380,938			**合計**	11,359,215,380,938		

（注）1　「特別会計に関する法律」附則第66条第23号の規定により国民年金特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第245条第5項の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計国民年金勘定に帰属した。

2　独立行政法人福祉医療機構出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第4条第2項の規定により、独立行政法人福祉医療機構が年金資金運用基金の権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

3　年金積立金管理運用独立行政法人出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第4条第1項の規定により、年金積立金管理運用独立行政法人が年金資金運用基金の権利及び義務を承継した際、年金積立金管理運用独立行政法人に対し出資されたものとした額である。

（参　考）

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
業務費	129,049,641,202			一般会計より受入			
業務取扱費	128,995,377,332			業務費財源受入	77,417,763,000		
施設整備経費	54,263,870			国民年金勘定より受入			
福祉施設経費	17,868,932,311			福祉施設経費等財源受入	87,330,606,339		
前年度剰余金繰入				雑収入	1,028,373,606		
国民年金勘定へ繰入	13,136,540,363			雑益	1,102,189,411		
未収金償却引当金繰入	186,433,000						
雑損	983,132,799						
本年度利益	5,654,252,681						
合計	166,878,932,356			**合計**	166,878,932,356		

（参　考）

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	20,940,004,517			未収金償却引当金	186,433,000		
現金預金	20,567,138,377			繰越利益	22,516,839,302		
未収金	372,866,140			本年度利益	5,654,252,681		
固定資産	7,417,520,466						
土地	2,429,478,023						
立木竹	3,138,645						
建物	1,615,996,447						
工作物	425,616,532						
機械器具	2,943,290,819						
合計	28,357,524,983			**合計**	28,357,524,983		

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第23号の規定により国民年金特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第245条第5項の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計業務勘定に帰属した。

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
保険給付費	4,085,036,176,373			保険料	6,654,084,253,407		
老人保健拠出金	1,719,998,653,480			一般会計より受入	894,933,807,196		
退職者給付拠出金	930,591,501,210			保険給付費財源受入	506,005,857,341		
介護納付金	602,906,742,568			老人保健拠出金財源受入	281,301,462,336		
償還金及び払戻金	4,403,871,817			介護納付金財源受入	98,845,006,994		
業務勘定へ繰入	96,919,305,931			借入金償還経費財源受入	8,588,466,000		
保健事業経費等財源繰入	96,802,831,931			印紙売捌手数料補てん受入	193,014,525		
福祉事業経費財源繰入	116,474,000			日雇拠出金収入	289,515,726		
事業運営安定資金へ繰入	12,673,272,249			利子収入	334,838,108		
支払利子	18,854,494,779			雑収入	15,699,596,559		
未収金償却引当金繰入	10,131,049,111			前年度業務勘定剰余金受入	12,673,272,249		
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	7,547,334,591			雑益	34,218,005,770		
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	4,017,185,669			前年度末出資金修正益	10,978,337		
雑損	39,357,879,764						
前年度末出資金修正損	669,500						
本年度利益	79,806,130,310						
合計	7,612,244,267,352			**合計**	7,612,244,267,352		

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	636,051,045,914			流動負債	120,977,045,691		
現金預金	507,725,257,273			前受金	24,745,828,691		
未収金	128,325,788,641			未収金償却引当金	96,231,217,000		
固定資産	409,812,520,167			固定負債	1,479,228,212,909		
土地	82,143,118,986			昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,470,998		
立木竹	434,710,761			旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,741,911		
建物	157,060,940,591			事業運営安定資金	402,168,229,014		
工作物	73,496,866,119			本年度利益	79,806,130,310		
機械器具	64,570,636,684			出資金評価差益	4,424,307,844		
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	32,106,247,026						
繰越損失	1,040,740,359,687						
合計	2,086,603,925,768			**合計**	2,086,603,925,768		

（注）　1　「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定により厚生保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第212条第4項の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計健康勘定に帰属した。

2　平成18年度において生じた決算上の剰余金105,557,028,259円を平成19年度において事業運営安定資金に組み入れている。

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
保険給付費	22,254,093,440,551			保険料	20,997,875,125,167		
基礎年金拠出金繰入				一般会計より受入			
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	11,922,397,790,342			保険給付費財源受入	4,971,152,927,485		
諸支出金	98,752,835,401			船員保険特別会計より受入	12,485,555,000		
償還金及び払戻金	1,941,462,348			国民年金特別会計基礎年金勘定より受入			
厚生年金基金等給付費等負担金	95,006,699,228			基礎年金相当給付費財源受入	1,998,917,430,318		
貨幣交換差減補塡金	294,285			解散厚生年金基金等徴収金			
支払調整金繰入	1,804,379,540			責任準備金相当額等徴収金	684,599,110,707		
業務勘定へ繰入				拠出金収入			
福祉施設経費等財源繰入	121,826,305,668			国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	38,462,048,167		
未収金償却引当金繰入	15,086,562,507			存続組合等納付金	532,845,121,569		
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	4,692,031,995			積立金相当額納付金	256,653,802,005		
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	11,999,228,943			職域等費用納付金	276,191,319,564		
年金資金運用基金出資金承継損	6,207,810,991			利子収入	745,425,267,408		
雑損	19,355,308,594			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,825,334,230,982		
				独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	1,288,282,135		

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
				支払調整金受入	75,095,680		
				年金資金運用基金資産承継収入	21,091,513,375		
				雑収入	8,783,096,038		
				前年度業務勘定剰余金受入	22,632,246,514		
				雑益	8,875,128,432		
				前年度末出資金修正益	49,635,263		
				本年度損失	2,584,519,500,752		
合計	34,454,411,314,992			**合計**	34,454,411,314,992		

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	130,797,419,003,385			流動負債			
現金預金	39,262,751,936,831			未収金償却引当金	198,950,963,000		
運用寄託金	90,824,766,338,498			繰越利益	137,017,225,174,535		
未収金	709,900,728,056			出資金評価差益	136,563,670,172		
固定資産	3,970,801,303,570						
土地	64,482,456,479						
立木竹	194,321,979						
建物	61,209,874,192						
工作物	34,072,634,106						
機械器具	25,381,578,456						
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,648,571,204,245						
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	136,790,234,113						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000						
本年度損失	2,584,519,500,752						
合計	137,352,739,807,707			**合計**	137,352,739,807,707		

（注）　1　「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定により厚生保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第212条第4項の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計厚生年金勘定に帰属した。

2　独立行政法人福祉医療機構出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第 4 条第 2 項の規定により、独立行政法人福祉医療機構が年金資金運用基金の権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

3　年金積立金管理運用独立行政法人出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第 4 条第 1 項の規定により、年金積立金管理運用独立行政法人が年金資金運用基金の権利及び義務を承継した際、年金積立金管理運用独立行政法人に対し出資されたものとした額である。

(参　考)

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損				利			
科　目	平成18年度決算額(円)			科　目	平成18年度決算額(円)		
業務費	144,951,451,588			一般会計より受入			
業務取扱費	144,324,063,000			業務費財源受入	86,575,659,000		
施設整備経費	627,388,588			健康勘定より受入	96,919,305,931		
諸支出金				保健事業経費等財源受入	96,802,831,931		
児童手当拠出金還付金	12,402,748			福祉事業経費財源受入	116,474,000		
保健事業経費				年金勘定より受入			
健康保険保健事業経費	70,427,844,888			福祉施設経費等財源受入	121,826,305,668		
福祉施設事業経費	76,635,472,217			児童手当拠出金収入	135,980,664,473		
健康保険福祉事業経費	102,169,358			児童手当勘定より受入	1,705,621,748		
厚生年金保険福祉施設経費	76,533,302,859			業務費財源受入	1,693,219,000		
独立行政法人福祉医療機構運営費	6,361,283,000			拠出金還付金財源受入	12,402,748		
独立行政法人福祉医療機構年金担保貸付勘定運営費交付金	244,659,000			利子収入	9,002,587,386		
独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定運営費交付金	6,033,071,000			雑収入	26,340,576,258		
独立行政法人福祉医療機構承継教育資金貸付けあっせん勘定運営費交付金	83,553,000			雑益	733,333,623		
児童手当拠出金繰入				本年度損失	14,689,771,460		

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
児童手当勘定へ繰入	135,980,664,473						
特別保健福祉事業経費	8,629,051,566						
特別保健福祉事業経費	899,999,566						
特別保健福祉事業費補助金	7,568,488,000						
船員保険特別会計へ繰入	160,564,000						
特別保健福祉事業資金へ繰入	373,535,386						
前年度剰余金繰入	35,305,518,763						
健康勘定へ繰入	12,673,272,249						
年金勘定へ繰入	22,632,246,514						
未収金償却引当金繰入	10,170,401,170						
雑損	4,926,199,748						
合計	493,773,825,547			**合計**	493,773,825,547		

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	1,649,698,119,924			流動負債	62,773,510,698		
現金預金	1,535,034,324,867			未収金償却引当金	56,489,583,000		
未収金	114,663,795,057			未払金	6,283,927,698		
固定資産	60,942,141,357			特別保健福祉事業資金	1,503,101,254,414		
土地	34,873,775,150			繰越利益	159,455,267,629		
立木竹	53,433,433						
建物	13,602,470,864						
工作物	3,250,037,387						
機械器具	9,162,424,523						
本年度損失	14,689,771,460						
合計	1,725,330,032,741			**合計**	1,725,330,032,741		

（注）　1　「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定により厚生保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第212条第4項の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計業務勘定に帰属した。

2　平成18年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金90,015,510円を平成19年度において特別保健福祉事業資金に組み入れている。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

平成19年度及び平成20年度事業運営安定資金増減計画表

区　分	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		区　分	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
前年度末現在額	402,168,229,014	281,009,003,036		(払出)			
(受入)				前年度不足金組入	0	0	
前年度剰余金受入	114,755,127,022	0		歳入繰入	235,914,353,000	268,356,305,000	
歳出受入	0	0		計	235,914,353,000	268,356,305,000	
計	114,755,127,022	0		本年度末現在額	281,009,003,036	12,652,698,036	

(注)　1　平成19年度予定額の前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定による廃止前の厚生保険特別会計健康勘定の事業運営安定資金が、同法附則第212条第3項の規定によりこの勘定に所属する事業運営安定資金とみなされたものである。

2　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び決算上剰余金を生じた場合における当該剰余金のうちの健康保険事業の財源に充てるために必要な組入金をもって充てる事業運営安定資金を置くこととしているが、「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)第4条(平成20年10月1日施行)の規定により政府が管掌する健康保険は全国健康保険協会が管掌することとなり、それに伴い同資金は廃止され、同協会に承継される予定である。

3　平成20年度予定額の本年度末現在額は、事業運営安定資金が廃止される日の前日の予定額である。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

平成19年度及び平成20年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区分	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		区分	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
前年度末現在額	1,503,101,254,414	1,510,571,429,507		(払出)			
(受入)				歳入繰入	11,879,632,000	19,210,534,000	
前年度剰余金受入	90,015,510	0		計	11,879,632,000	19,210,534,000	
運用益	19,259,791,583	19,577,494,417		本年度末現在額	1,510,571,429,507	1,510,938,389,924	
歳出受入	0	0					
計	19,349,807,093	19,577,494,417					

(注)　1　平成19年度予定額の前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定による廃止前の厚生保険特別会計業務勘定の特別保健福祉事業資金が、同法附則第212条第3項の規定によりこの勘定に所属する特別保健福祉事業資金とみなされたものである。

2　この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第32条第2項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第3項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしており、高齢者医療制度関係業務としての特別保健福祉事業を行うために必要となる財源として資金の運用による利益金を確保するために、所要の資金を置くこととしている。

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

平成18年度事業運営安定資金増減実績表

区　分	平成18年度実績額(円)			区　分	平成18年度実績額(円)		
前年度末現在額	264,974,634,625			（払　出）			
（受　入）				前年度不足金組入	0		
前年度剰余金受入	137,193,594,389			歳入繰入	0		
歳出受入	0			計	0		
計	137,193,594,389			本年度末現在額	402,168,229,014		

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

平成18年度特別保健福祉事業資金増減実績表

区　分	平成18年度実績額(円)			区　分	平成18年度実績額(円)		
前年度末現在額	1,502,304,528,379			（払　出）			
（受　入）				歳入繰入	8,629,052,000		
前年度剰余金受入	423,190,649			計	8,629,052,000		
運用益	9,002,587,386			本年度末現在額	1,503,101,254,414		
歳出受入	0						
計	9,425,778,035						

(参　考)

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

積　立　金　明　細　表

(そ　の　1)

区分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	
積立金			
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	1,128,481,690,995	724,607,812,158	

(そ　の　2)

区分	対前年度比較の差	
	平成20年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間7年以上	増 403,873,878,837	

(注)　1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。

2　平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち537,898,181,837円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　平成20年度において積立金から134,024,303,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに年金保険者たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

（参　考）

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	
積立金	8,467,267,547,287	8,616,984,074,287	
繰替使用中	1,051,200,000,000	718,400,000,000	
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	0	254,787,026,819	
運用寄託金			
年金積立金管理運用独立行政法人	7,416,067,547,287	7,643,797,047,468	

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差	
	平成20年度(円)	
積立金	減 149,716,527,000	
繰替使用中	増 332,800,000,000	
財政融資資金預託金		
約定期間7年以上	減 254,787,026,819	
運用寄託金		
年金積立金管理運用独立行政法人	減 227,729,500,181	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第23号の規定により廃止された国民年金特別会計国民年金勘定の平成18年度において生じた決算上の不足119,390,947,925円を平成19年度において積立金から補足し、国民年金特別会計業務勘定の決算上の剰余のうち16,857,977,294円を平成19年度において積立金として積み立てている。

3　平成19年度において積立金から149,026,491,000円を歳入へ繰り入れており、平成20年度において積立金から149,716,527,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

（参　考）

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	
積立金	119,649,965,705,699	124,460,141,636,699	
繰替使用中	4,748,465,435,775	5,310,665,435,775	
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	0	14,038,831,235,679	
運用寄託金			
年金積立金管理運用独立行政法人	114,901,500,269,924	105,110,644,965,245	

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差		
	平成20年度(円)		
積立金	減	4,810,175,931,000	
繰替使用中	減	562,200,000,000	
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	減	14,038,831,235,679	
運用寄託金			
年金積立金管理運用独立行政法人	増	9,790,855,304,679	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定により廃止された厚生保険特別会計年金勘定の平成18年度において生じた決算上の過剰1,102,130,005,033円及び厚生保険特別会計業務勘定の決算上の剰余のうち10,486,666,370円を平成19年度において積立金として積み立てている。

3　平成19年度において積立金から5,637,863,305,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成20年度において積立金から4,810,175,931,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

（参　考）

年　金　特　別　会　計

児童手当勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	
積立金	72,832,181,227	92,291,812,227	
繰替使用中	22,728,078,000	22,114,561,000	
財政融資資金預託金	50,104,103,227	70,177,251,227	
約定期間1月以上3月未満	7,235,953,000	18,943,387,000	
約定期間3月以上1年未満	42,868,150,227	51,233,864,227	

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差		
	平成20年度(円)		
積立金	減	19,459,631,000	
繰替使用中	増	613,517,000	
財政融資資金預託金	減	20,073,148,000	
約定期間1月以上3月未満	減	11,707,434,000	
約定期間3月以上1年未満	減	8,365,714,000	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定により廃止された厚生保険特別会計児童手当勘定の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち12,914,012,283円を平成19年度において積立金として積み立てている。

3　平成19年度において積立金から10,861,443,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成20年度において積立金から19,459,631,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、「児童手当交付金又は児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、児童手当制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差		
	平成18年度(円)	平成17年度(円)	
積立金			
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	0	0	

（注）　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額である。

（参　考）

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金	8,868,543,535,918	9,245,283,829,428	9,861,171,654,449
繰替使用中	765,000,000,000	649,900,000,000	556,100,000,000
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	2,289,498,098,731	3,357,782,725,533	4,185,159,140,538
運用寄託金			
年金積立金管理運用独立行政法人	5,814,045,437,187	5,237,601,103,895	5,119,912,513,911

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差	
	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金	減　376,740,293,510	減　615,887,825,021
繰替使用中	増　115,100,000,000	増　93,800,000,000
財政融資資金預託金		
約定期間7年以上	減　1,068,284,626,802	減　827,376,415,005
運用寄託金		
年金積立金管理運用独立行政法人	増　576,444,333,292	増　117,688,589,984

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額である。
　　2　平成16年度及び平成17年度の運用寄託金は、年金資金運用基金に係るものである。

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金	128,985,388,270,296	131,412,199,573,608	137,411,034,529,065
繰替使用中	7,469,000,000,000	6,583,600,000,000	6,656,900,000,000
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	30,691,621,931,798	47,058,540,468,590	64,180,432,494,317
運用寄託金			
年金積立金管理運用独立行政法人	90,824,766,338,498	77,770,059,105,018	66,573,702,034,748

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差	
	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金	減　2,426,811,303,312	減　5,998,834,955,457
繰替使用中	増　885,400,000,000	減　73,300,000,000
財政融資資金預託金		
約定期間7年以上	減　16,366,918,536,792	減　17,121,892,025,727
運用寄託金		
年金積立金管理運用独立行政法人	増　13,054,707,233,480	増　11,196,357,070,270

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額である。
　　2　平成16年度及び平成17年度の運用寄託金は、年金資金運用基金に係るものである。

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

児 童 手 当 勘 定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金	90,239,242,944	79,609,962,944	73,424,733,982
繰替使用中	16,000,000,000	26,350,114,166	20,164,885,204
財政融資資金預託金	74,239,242,944	53,259,848,778	53,259,848,778
約定期間1月以上3月未満	0	0	8,473,929,759
約定期間3月以上1年未満	74,239,242,944	53,259,848,778	44,785,919,019

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成18年度(円)		平成17年度(円)	
積立金	増	10,629,280,000	増	6,185,228,962
繰替使用中	減	10,350,114,166	増	6,185,228,962
財政融資資金預託金	増	20,979,394,166		0
約定期間1月以上3月未満		0	減	8,473,929,759
約定期間3月以上1年未満	増	20,979,394,166	増	8,473,929,759

（注）　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額である。

平成20年度農林水産省所管
13010 食料安定供給特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13011 農業経営基盤強化勘定

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	21,801,696	33,350,506	△ 11,548,810	
2 歳出	21,801,696	33,350,506	△ 11,548,810	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	21,721,696	33,270,506	△ 11,548,810	
98 予備費	80,000	80,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	3,001,400	2,865,313	136,087	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 農地等売払収入	2,496,207	2,375,772	120,435	
0101-01 既墾地等収入	2,102,742	2,015,068	87,674	「農地法」に基づき、平成20年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成19年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	383,520	350,275	33,245	「農地法」に基づき、平成20年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成19年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-03 採草放牧地等収入	9,945	10,429	△ 484	「農地法」に基づき、平成20年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成19年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	505,193	489,541	15,652	
0102-01 既墾地等収入	340,010	307,700	32,310	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	165,183	181,841	△ 16,658	同
0200-00 **償還金収入**				
0201-00 償還金収入	12,846,757	7,330,490	5,516,267	
0201-01 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	8,918,420	6,867,399	2,051,021	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
0201-02 農業改良資金貸付金償還金	3,589,942	230,230	3,359,712	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0201-03 就農支援資金貸付金償還金	338,395	232,861	105,534	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 調整勘定より受入	5,871,615	23,015,707	△ 17,144,092	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	81,924	138,996	△ 57,072	
0401-01 延滞金	8,398	4,329	4,069	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 土地交換差金収入	3,219	5,483	△ 2,264	同
0401-03 弁償及違約金	5,022	5,171	△ 149	同
0401-04 雑入	65,285	124,013	△ 58,728	同

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業経営基盤強化事業費**	65 自作農創設に必要な経費	2,291,643	2,295,018	△ 3,375	1 「農地法」に基づく既墾地、未墾地等の買収代金及び幼齢林等の補償費 2 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等並びに国有農地等の管理及び売払事務 3 和解のための賠償金等 4 「土地改良法」等に基づく清算金
	65 農地保有合理化促進に必要な経費	16,876,355	28,380,434	△ 11,504,079	1 農地保有合理化促進事業等を行う法人等の当該事業に要する経費等の地方公共団体等に対する補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化事業を行う法人に対し農地等の買入価格と売渡価格との差額の一部を助成するために要する経費等の同協会に対する補助 3　農地保有の合理化の促進を図るための （1）　農地保有合理化事業を行う法人の当該事業に要する資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け （2）　農地保有の合理化に関する事業に要する資金の農林漁業金融公庫等による貸付けに要する資金の貸付け 4　農地保有合理化措置の取組実態調査及び分析等に要する事務の民間団体への委託
	65　農業改良資金貸付けに必要な経費	343,005	379,015	△　36,010	1　都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け 2　農業協同組合等が行う農業改良資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け 3　農業改良資金貸付金の管理に要する事務の民間団体への委託
	65　就農支援資金貸付けに必要な経費	1,999,809	1,999,993	△　184	1　都道府県青年農業者等育成センター、農業協同組合等が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け 2　就農支援資金貸付金の管理に要する事務の民間団体への委託
02　**事務取扱費業務勘定へ繰入**	65　事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	144,871	146,671	△　1,800	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
03　**元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入**	65　元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入れに必要な経費	59,966	61,816	△　1,850	「農地法」に基づき、一般会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「特別会計に関する法律」第131条の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入**	65 元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,047	7,559	△ 1,512	「農地法」に基づき、国有林野事業特別会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「特別会計に関する法律」第131条の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	80,000	80,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	3,001,400	2,865,313	136,087
0101-00 農地等売払収入	2,496,207	2,375,772	120,435
0101-01 既墾地等収入	2,102,742	2,015,068	87,674
0101-02 未墾地等収入	383,520	350,275	33,245
0101-03 採草放牧地等収入	9,945	10,429	△ 484
0102-00 農地等貸付収入	505,193	489,541	15,652
0102-01 既墾地等収入	340,010	307,700	32,310
0102-02 未墾地等収入	165,183	181,841	△ 16,658
0200-00 **償還金収入**			
0201-00 償還金収入	12,846,757	7,330,490	5,516,267
0201-01 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	8,918,420	6,867,399	2,051,021
0201-02 農業改良資金貸付金償還金	3,589,942	230,230	3,359,712
0201-03 就農支援資金貸付金償還金	338,395	232,861	105,534
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	5,871,615	23,015,707	△ 17,144,092
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	81,924	138,996	△ 57,072
0401-01 延滞金	8,398	4,329	4,069
0401-02 土地交換差金収入	3,219	5,483	△ 2,264
0401-03 弁償及違約金	5,022	5,171	△ 149
0401-04 雑入	65,285	124,013	△ 58,728
歳入合計	21,801,696	33,350,506	△ 11,548,810

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				
01 **農業経営基盤強化事業費**		21,510,812	33,054,460	△ 11,543,648
65061-003-09	国有農地等売払価格鑑定料	71,857	73,275	△ 1,418
65061-005-14	農業経営基盤強化措置状況調査委託費	3,278	3,358	△ 80
65061-005-14	農業改良資金制度運営推進委託費	44,756	48,320	△ 3,564
65061-005-14	就農支援資金制度運営推進委託費	10,022	10,206	△ 184
65061-004-15	土地等買入金	285,063	286,783	△ 1,720
65061-005-16	事務取扱交付金	1,752,811	1,798,302	△ 45,491
65061-005-16	農地保有合理化促進対策費補助金	5,933,077	17,557,076	△ 11,623,999
65061-009-18	賠償償還及払戻金	122,762	68,109	54,653
65061-009-20	幼齢林等補償費	59,150	68,549	△ 9,399
65061-009-23	農地保有合理化促進対策資金貸付金	10,940,000	10,820,000	120,000
65061-009-23	農業改良資金貸付金	298,249	330,695	△ 32,446
65061-009-23	就農支援資金貸付金	1,989,787	1,989,787	0
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**				
65061-006-22	業務勘定へ繰入	144,871	146,671	△ 1,800
03 **元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入**				
65061-006-22	一般会計へ繰入	59,966	61,816	△ 1,850
04 **元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入**				
65061-006-22	国有林野事業特別会計へ繰入	6,047	7,559	△ 1,512
09 **予備費** (98110-009-・・)		80,000	80,000	0
歳出合計		21,801,696	33,350,506	△ 11,548,810

13012 農業経営安定勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	210,466,102	141,317,790	69,148,312	
2 歳　　出	210,466,102	141,317,790	69,148,312	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	209,466,102	140,317,790	69,148,312	
98 予　　備　　費	1,000,000	1,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	184,916,301	131,796,650	53,119,651	
0101-01 麦管理勘定より受入	75,480,205	68,541,414	6,938,791	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 調整勘定より受入	109,436,096	63,255,236	46,180,860	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **独立行政法人納付金**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	25,549,781	9,521,120	16,028,661	「独立行政法人農畜産業振興機構法」の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される国庫納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	20	20	0	
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業経営安定事業費**	65 農業経営安定事業に必要な経費	209,004,576	139,860,588	69,143,988	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	461,526	457,202	4,324	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 他勘定より受入	184,916,301	131,796,650	53,119,651
0101-01 麦管理勘定より受入	75,480,205	68,541,414	6,938,791
0101-02 調整勘定より受入	109,436,096	63,255,236	46,180,860
0200-00 **独立行政法人納付金**			
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金			
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	25,549,781	9,521,120	16,028,661
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	20	20	0
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	10	10	0

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	210,466,102	141,317,790	69,148,312
歳出			
01 **農業経営安定事業費**	209,004,576	139,860,588	69,143,988
65061-005-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	33,652	9,778	23,874
65061-005-16 農業経営安定事業費補助金	301,407	301,407	0
65061-005-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	153,152,784	139,549,403	13,603,381
65061-005-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	55,516,733	0	55,516,733
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-006-22 業務勘定へ繰入	461,526	457,202	4,324
09 **予備費**(98110-009-‥)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	210,466,102	141,317,790	69,148,312

13013 米　管　理　勘　定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	859,622,638	902,259,576	△ 42,636,938	
2 歳　　出	859,622,638	902,259,576	△ 42,636,938	
〔主要経費別内訳〕				
65　食料安定供給関係費	819,622,638	862,259,576	△ 42,636,938	
98　予　　備　　費	40,000,000	40,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **米　売　払　代**				
0101-00 米　売　払　代				
0101-01 米　売　払　代	142,722,198	108,538,087	34,184,111	平成20年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出 種別　平成20年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 国内米　351　356

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				種別　平成20年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 輸入米　1,287　1,048
0200-00 **輸入米等納付金**				
0201-00 輸入米等納付金				
0201-01 輸入米等納付金	101,712	101,712	0	米等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	714,048,319	788,731,866	△ 74,683,547	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	2,750,409	4,887,911	△ 2,137,502	
0401-01 弁償及違約金	847,750	841,013	6,737	米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 不用物品売払代	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 不動産貸付料	323	1,959	△ 1,636	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-05 延納利子収入	921,666	1,051,239	△ 129,573	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0401-06 雑入	980,660	949,291	31,369	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-04 返納金	0	2,044,399	△ 2,044,399	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **米買入費**	65 米買入代金	172,505,983	183,910,172	△ 11,404,189	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買い入れる米の買入代金 種別　平成20年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 国内米　350　400 輸入米　767　767
02 **米管理費**	65 米の管理に必要な経費	67,488,265	78,425,665	△ 10,937,400	1　米の管理に係る保管料等 2　米の安定供給を図るために要する経費の社団法人米穀安定供給確保支援機構等に対する補助 3　米の産地銘柄ごとの需要に応じた生産の誘導と担い手への集積の促進に要する経費に充てるための都道府県水田農業推進協議会に交付する交付金
	65 政府倉庫運営に必要な経費	663,778	995,527	△ 331,749	政府倉庫の運営
03 **返還金等他勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	9,911,470	13,961,427	△ 4,049,957	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	569,053,142	584,966,785	△ 15,913,643	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	40,000,000	40,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **米売払代**			
0101-00 米売払代			
0101-01 米売払代	142,722,198	108,538,087	34,184,111
0200-00 **輸入米等納付金**			
0201-00 輸入米等納付金			
0201-01 輸入米等納付金	101,712	101,712	0
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	714,048,319	788,731,866	△ 74,683,547
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	2,750,409	4,887,911	△ 2,137,502
0401-01 弁償及違約金	847,750	841,013	6,737
0401-02 不用物品売払代	10	10	0
0401-03 不動産貸付料	323	1,959	△ 1,636
0401-05 延納利子収入	921,666	1,051,239	△ 129,573
0401-06 雑入	980,660	949,291	31,369
0401-04 返納金	0	2,044,399	△ 2,044,399

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	859,622,638	902,259,576	△ 42,636,938
歳出			
01 **米買入費**			
65061-003-09 米買入費	172,505,983	183,910,172	△ 11,404,189
02 **米管理費**	68,152,043	79,421,192	△ 11,269,149
65061-002-08 施設施工旅費	0	138	△ 138
65061-003-09 政府倉庫業務庁費	499,102	563,423	△ 64,321
65061-003-09 運搬費	12,109,870	10,274,974	1,834,896
65061-003-09 保管料	21,961,497	25,013,350	△ 3,051,853
65061-003-09 流通業務取扱費	95,724	107,414	△ 11,690
65061-003-09 加工費	735,686	439,661	296,025
65061-003-09 各所修繕	164,676	168,341	△ 3,665
65061-003-09 施設施工庁費	0	5,265	△ 5,265
65061-004-15 施設整備費	0	258,360	△ 258,360
65061-005-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	105,233	185,967	△ 80,734
65061-005-16 米消費流通対策事業費補助金	36,616	41,149	△ 4,533
65061-005-16 水田農業構造改革交付金	32,443,639	41,045,929	△ 8,602,290

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-005-16 担い手経営安定対策交付金	0	1,317,221	△ 1,317,221	65061-006-22 調整勘定へ繰入	569,053,142	584,966,785	△ 15,913,643
03 **返還金等他勘定へ繰入**	578,964,612	598,928,212	△ 19,963,600	09 **予備費** (98110-009-・・)	40,000,000	40,000,000	0
65061-006-22 業務勘定へ繰入	9,911,470	13,961,427	△ 4,049,957	**歳出合計**	859,622,638	902,259,576	△ 42,636,938

13014 麦　管　理　勘　定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	688,071,396	475,753,441	212,317,955	
2 歳　　出	688,071,396	475,753,441	212,317,955	
〔主要経費別内訳〕				
65　食料安定供給関係費	613,071,396	420,753,441	192,317,955	
98　予　　備　　費	75,000,000	55,000,000	20,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **麦　売　払　代**				
0101-00 麦　売　払　代				
0101-01 麦　売　払　代	532,818,176	318,877,142	213,941,034	1　平成20年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出 種別　平成20年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 輸入小麦　4,916　4,919

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				種別 / 平成20年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入大麦 272 272 2　平成20年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出 種別 / 平成20年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 200 200 大麦 1,410 1,410
0200-00 **輸入麦等納付金**				
0201-00 輸入麦等納付金				
0201-01 輸入麦等納付金	379,758	214,259	165,499	麦等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	154,868,131	156,658,434	△ 1,790,303	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	5,331	3,606	1,725	
0401-01 弁償及違約金	4,604	2,787	1,817	麦の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	727	819	△ 92	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **麦　買　入　費**	65 食糧麦買入代金	368,872,285	181,445,954	187,426,331	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項及び第43条第1項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金 種別 / 平成20年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入小麦 / 4,987 / 4,855 輸入大麦 / 272 / 272
	65 輸入飼料買入代金	122,758,766	61,780,507	60,978,259	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別 / 平成20年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 / 200 / 200 大麦 / 1,410 / 1,410
02 **麦　管　理　費**	65 食糧麦の管理に必要な経費	7,328,905	7,341,925	△ 13,020	食糧麦の管理に係る保管料等
	65 輸入飼料の管理に必要な経費	348,498	351,104	△ 2,606	輸入飼料の管理に係る保管料
03 **返還金等他勘定へ繰入**	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	75,480,205	68,541,414	6,938,791	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	9,844,744	10,171,365	△ 326,621	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	28,437,993	91,121,172	△ 62,683,179	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	75,000,000	55,000,000	20,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0401-02 雑入	727	819	△ 92
0100-00 **麦売払代**				**歳入合計**	688,071,396	475,753,441	212,317,955
0101-00 麦売払代				**歳出**			
0101-01 麦売払代	532,818,176	318,877,142	213,941,034	01 **麦買入費**			
0200-00 **輸入麦等納付金**				65061-003-09 麦買入費	491,631,051	243,226,461	248,404,590
0201-00 輸入麦等納付金				02 **麦管理費**	7,677,403	7,693,029	△ 15,626
0201-01 輸入麦等納付金	379,758	214,259	165,499	65061-003-09 運搬費	340	340	0
0300-00 **他勘定より受入**				65061-003-09 保管料	7,668,169	7,682,079	△ 13,910
0301-00 調整勘定より受入				65061-003-09 流通業務取扱費	8,894	10,610	△ 1,716
0301-01 調整勘定より受入	154,868,131	156,658,434	△ 1,790,303	03 **返還金等他勘定へ繰入**	113,762,942	169,833,951	△ 56,071,009
0400-00 **雑収入**				65061-006-22 農業経営安定勘定へ繰入	75,480,205	68,541,414	6,938,791
0401-00 雑収入	5,331	3,606	1,725	65061-006-22 業務勘定へ繰入	9,844,744	10,171,365	△ 326,621
0401-01 弁償及違約金	4,604	2,787	1,817	65061-006-22 調整勘定へ繰入	28,437,993	91,121,172	△ 62,683,179

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (98110-009-・・)	75,000,000	55,000,000	20,000,000	**歳出合計**	688,071,396	475,753,441	212,317,955

13015 業　務　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	21,186,505	25,462,632	△ 4,276,127	
2 歳　出	21,186,505	25,462,632	△ 4,276,127	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	20,886,505	25,062,632	△ 4,176,127	
98 予　備　費	300,000	400,000	△ 100,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	20,362,611	24,736,665	△ 4,374,054	
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	144,871	146,671	△ 1,800	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営基盤強化勘定からの受入見込額を計上
0101-02 農業経営安定勘定より受入	461,526	457,202	4,324	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 米管理勘定より受入	9,911,470	13,961,427	△ 4,049,957	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 麦管理勘定より受入	9,844,744	10,171,365	△ 326,621	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	823,894	725,967	97,927	
0201-01 国有財産売払収入	789,000	702,612	86,388	土地等の売払予定額を計上
0201-02 弁償及違約金	19,880	1,150	18,730	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	1,268	1,268	0	同
0201-04 不動産貸付料	12,347	19,110	△ 6,763	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05 雑入	1,399	1,827	△ 428	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	65 事務取扱いに必要な経費	19,736,392	23,759,122	△ 4,022,730	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業に必要な経費	606,397	603,873	2,524	1　農地等の買収、売渡し等に必要な事務費 2　「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	543,716	470,455	73,261	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 総合食料局情報管理システムの最適化実施に必要な経費	0	229,182	△ 229,182	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	300,000	400,000	△ 100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-03 不用物品売払代	1,268	1,268	0
0100-00 **他勘定より受入**				0201-04 不動産貸付料	12,347	19,110	△ 6,763
0101-00 他勘定より受入	20,362,611	24,736,665	△ 4,374,054	0201-05 雑入	1,399	1,827	△ 428
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	144,871	146,671	△ 1,800	**歳入合計**	21,186,505	25,462,632	△ 4,276,127
0101-02 農業経営安定勘定より受入	461,526	457,202	4,324	**歳出**			
0101-03 米管理勘定より受入	9,911,470	13,961,427	△ 4,049,957	01 **事務取扱費**	20,886,505	25,062,632	△ 4,176,127
0101-04 麦管理勘定より受入	9,844,744	10,171,365	△ 326,621	65061-001-02 職員基本給	3,064,460	4,273,711	△ 1,209,251
0200-00 **雑収入**				65061-001-03 職員諸手当	1,453,177	1,925,683	△ 472,506
0201-00 雑収入	823,894	725,967	97,927	65061-001-04 超過勤務手当	199,948	256,429	△ 56,481
0201-01 国有財産売払収入	789,000	702,612	86,388	65061-001-05 休職者給与	29,268	27,127	2,141
0201-02 弁償及違約金	19,880	1,150	18,730	65061-001-05 短時間勤務職員給与	34,793	25,996	8,797

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-001-05	公務災害補償費	103,690	104,867	△ 1,177
65061-001-05	退職手当	556,674	847,276	△ 290,602
65089-001-05	児童手当	40,520	51,090	△ 10,570
65061-009-06	諸謝金	2,345	2,315	30
65061-002-08	職員旅費	139,537	131,847	7,690
65061-002-08	業務旅費	129,245	202,010	△ 72,765
65061-002-08	赴任旅費	7,855	7,855	0
65061-002-08	外国旅費	16,814	17,624	△ 810
65061-002-08	委員等旅費	2,137	2,249	△ 112
65061-003-09	庁費	1,176,231	1,212,353	△ 36,122
65061-003-09	情報処理業務庁費	308,570	234,046	74,524
65061-003-09	通信専用料	13,277	22,501	△ 9,224
65061-003-09	電子計算機等借料	202,934	120,685	82,249
65061-003-09	土地建物借料	14,433	15,332	△ 899
65199-003-09	自動車重量税	8,985	9,988	△ 1,003
65199-003-09	消費税	8,331,755	8,664,439	△ 332,684
65061-003-09	成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	0	229,182	△ 229,182
65061-005-16	国家公務員共済組合負担金	4,888,930	6,499,645	△ 1,610,715
65029-005-16	国有資産所在市町村交付金	7,747	8,616	△ 869
65061-009-18	賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
65061-006-22	一般会計へ繰入	138,180	154,766	△ 16,586
09	予備費 (98110-009-・・)	300,000	400,000	△ 100,000
歳出合計		21,186,505	25,462,632	△ 4,276,127

13016 調　整　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,596,741,353	1,716,175,880	△ 119,434,527	
2 歳　出	1,582,332,908	1,707,749,200	△ 125,416,292	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	598,108,747	676,087,957	△ 77,979,210	
65 食料安定供給関係費	984,224,161	1,031,661,243	△ 47,437,082	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	241,374,887	199,261,809	42,113,078	「特別会計に関する法律」第129条の規定による 1　農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2　調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 他勘定より受入	597,491,135	676,087,957	△ 78,596,822	
0201-01 米管理勘定より受入	569,053,142	584,966,785	△ 15,913,643	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 麦管理勘定より受入	28,437,993	91,121,172	△ 62,683,179	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **食糧証券収入**				
0301-00 食糧証券収入				
0301-01 食糧証券収入	736,830,000	799,370,000	△ 62,540,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	344,216	4,469,855	△ 4,125,639	「特別会計に関する法律」附則第40条第1項及び第2項の規定による農地等の買収代金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	161,768	40,052	121,716	
0501-01 預託金利子収入	75,318	19,752	55,566	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-02 指定預金利子収入	86,450	20,300	66,150	指定預金の利子の収入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	20,539,347	36,946,207	△ 16,406,860	「特別会計に関する法律」第8条第1項及び第134条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入**	65 農地保有合理化事業等財源の農業経営基盤強化勘定へ繰入れに必要な経費	5,871,615	23,015,707	△ 17,144,092	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源の農業経営基盤強化勘定への繰入れ
	65 交付金等財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	109,436,096	63,255,236	46,180,860	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65 米買入費等財源の米管理勘定へ繰入れに必要な経費	714,048,319	788,731,866	△ 74,683,547	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源の米管理勘定への繰入れ
	65 麦買入費等財源の麦管理勘定へ繰入れに必要な経費	154,868,131	156,658,434	△ 1,790,303	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源の麦管理勘定への繰入れ
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	598,108,747	676,087,957	△ 77,979,210	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0101-01 一般会計より受入	241,374,887	199,261,809	42,113,078
0100-00 **他会計より受入**				0200-00 **他勘定より受入**			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 他勘定より受入	597,491,135	676,087,957	△ 78,596,822

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 米管理勘定より受入	569,053,142	584,966,785	△ 15,913,643
0201-02 麦管理勘定より受入	28,437,993	91,121,172	△ 62,683,179
0300-00 **食糧証券収入**			
0301-00 食糧証券収入			
0301-01 食糧証券収入	736,830,000	799,370,000	△ 62,540,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	344,216	4,469,855	△ 4,125,639
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	161,768	40,052	121,716
0501-01 預託金利子収入	75,318	19,752	55,566
0501-02 指定預金利子収入	86,450	20,300	66,150
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	20,539,347	36,946,207	△ 16,406,860
歳入合計	1,596,741,353	1,716,175,880	△ 119,434,527
歳出			
01 **主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入**	984,224,161	1,031,661,243	△ 47,437,082
65061-006-22 農業経営基盤強化勘定へ繰入	5,871,615	23,015,707	△ 17,144,092
65061-006-22 農業経営安定勘定へ繰入	109,436,096	63,255,236	46,180,860
65061-006-22 米管理勘定へ繰入	714,048,319	788,731,866	△ 74,683,547
65061-006-22 麦管理勘定へ繰入	154,868,131	156,658,434	△ 1,790,303
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	598,108,747	676,087,957	△ 77,979,210
歳出合計	1,582,332,908	1,707,749,200	△ 125,416,292

13017 国営土地改良事業勘定

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	106,153,169	503,726,215	△ 397,573,046	
2 歳出	106,153,169	503,726,215	△ 397,573,046	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	120,022	130,246,104	△ 130,126,082	
40 (公共事業関係費)				
46 農業農村整備事業費	103,168,823	367,273,265	△ 264,104,442	
小計	103,168,823	367,273,265	△ 264,104,442	
49 災害復旧等事業費	0	156,408	△ 156,408	
計	103,168,823	367,429,673	△ 264,260,850	
95 その他の事項経費	2,164,324	5,350,438	△ 3,186,114	
98 予備費	700,000	700,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成19年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	74,285,045	250,177,523	△ 175,892,478	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**				
0201-00 土地改良事業費負担金収入				
0201-01 土地改良事業費負担金収入	8,786,106	205,365,265	△ 196,579,159	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **借　　入　　金**				
0301-00 借　　入　　金				
0301-01 借　　入　　金	18,000,000	24,900,000	△ 6,900,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 **受託工事費等受入**				
0401-00 受託工事費等受入	2,178,174	5,439,509	△ 3,261,335	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 受託工事費受入	2,178,174	4,629,509	△ 2,451,335	地方公共団体等から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0401-02 換地清算金受入	0	810,000	△ 810,000	前年度限りの収入
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	361,747	654,651	△ 292,904	
0501-01 建物及物件等貸付料	2,275	4,813	△ 2,538	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 公務員宿舎貸付料	34,219	108,324	△ 74,105	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	44,344	6,380	37,964	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑入	280,909	535,134	△ 254,225	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,542,097	17,189,267	△ 14,647,170	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第10号の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第230条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	60,044,289	186,306,088	△ 126,261,799	国が施行する 1 鳴瀬川(一期)地区ほか34地区のかんがい排水事業 2 いさわ南部地区の農用地再編整備事業 3 白根郷地区ほか5地区の総合農地防災事業

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	19,679,045	81,233,544	△ 61,554,499	国が施行する 1　空知中央地区ほか 20 地区のかんがい排水事業 2　小清水地区ほか 2 地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業
03 **離島土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	3,669,733	4,136,308	△ 466,575	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業
	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	2,679,796	5,426,735	△ 2,746,939	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
04 **沖縄土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	10,000	3,996,638	△ 3,986,638	国が施行する羽地大川地区のかんがい排水事業
05 **土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	8,284,294	23,882,117	△ 15,597,823	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等
06 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	2,164,324	5,350,438	△ 3,186,114	地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等
07 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	8,801,666	62,291,835	△ 53,490,169	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	120,022	130,246,104	△ 130,126,082	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **農業用施設災害復旧事業費**	49 農業用施設災害復旧事業に必要な経費	0	155,918	△ 155,918	前年度限りの経費
10 **農業用施設災害復旧事業工事諸費**	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	490	△ 490	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	700,000	700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	74,285,045	250,177,523	△ 175,892,478
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**			
0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0201-01 土地改良事業費負担金収入	8,786,106	205,365,265	△ 196,579,159
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	18,000,000	24,900,000	△ 6,900,000
0400-00 **受託工事費等受入**			
0401-00 受託工事費等受入	2,178,174	5,439,509	△ 3,261,335
0401-01 受託工事費受入	2,178,174	4,629,509	△ 2,451,335
0401-02 換地清算金受入	0	810,000	△ 810,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	361,747	654,651	△ 292,904
0501-01 建物及物件等貸付料	2,275	4,813	△ 2,538
0501-02 公務員宿舎貸付料	34,219	108,324	△ 74,105
0501-03 物品売払代	44,344	6,380	37,964
0501-04 雑入	280,909	535,134	△ 254,225
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	2,542,097	17,189,267	△ 14,647,170
歳入合計	106,153,169	503,726,215	△ 397,573,046
歳出			
01 **土地改良事業費**	60,044,289	186,306,088	△ 126,261,799
46052-004-00 かんがい排水事業費	43,350,244	134,733,614	△ 91,383,370
46052-004-00 農用地再編整備事業費	432,730	8,758,672	△ 8,325,942
46052-004-00 総合農地防災事業費	16,261,315	34,666,653	△ 18,405,338
46052-004-00 土地改良調査計画費	0	5,488,440	△ 5,488,440
46052-004-00 国営造成施設管理費	0	2,658,709	△ 2,658,709
02 **北海道土地改良事業費**	19,679,045	81,233,544	△ 61,554,499
46052-004-00 かんがい排水事業費	19,651,145	66,387,981	△ 46,736,836
46052-004-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	27,900	37,200	△ 9,300
46052-004-00 土地改良調査計画費	0	1,284,386	△ 1,284,386

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46052-004-00	国営造成施設管理費	0	765,577	△ 765,577
46052-004-00	農用地再編整備事業費	0	3,623,000	△ 3,623,000
46052-004-00	総合農地防災事業費	0	9,135,400	△ 9,135,400
03	**離島土地改良事業費**			
46052-004-00	かんがい排水事業費	6,349,529	9,563,043	△ 3,213,514
04	**沖縄土地改良事業費**	10,000	3,996,638	△ 3,986,638
46052-004-00	かんがい排水事業費	10,000	3,629,128	△ 3,619,128
46052-004-00	土地改良調査計画費	0	367,510	△ 367,510
05	**土地改良事業工事諸費**	8,284,294	23,882,117	△ 15,597,823
46052-001-02	職員基本給	3,752,243	11,360,089	△ 7,607,846
46052-001-03	職員諸手当	2,037,809	5,896,052	△ 3,858,243
46052-001-04	超過勤務手当	359,258	1,041,248	△ 681,990
46052-001-05	短時間勤務職員給与	8,681	12,009	△ 3,328
46052-001-05	公務災害補償費	8,590	26,699	△ 18,109
46052-001-05	退職手当	915	2,558	△ 1,643
46089-001-05	児童手当	43,015	113,590	△ 70,575
46052-009-06	諸謝金	4,451	11,254	△ 6,803
46052-002-08	職員旅費	92,541	265,752	△ 173,211
46052-002-08	日額旅費	42,041	142,851	△ 100,810
46052-002-08	赴任旅費	54,549	146,727	△ 92,178
46052-003-09	庁費	12,996	34,100	△ 21,104
46052-003-09	用地処理事務費	4,314	11,600	△ 7,286
46052-003-09	工事雑費	563,802	810,985	△ 247,183
46199-003-09	自動車重量税	4,262	13,740	△ 9,478
46199-003-09	消費税	33,799	55,155	△ 21,356
46052-005-16	国家公務員共済組合負担金	1,237,145	3,901,267	△ 2,664,122
46029-005-16	国有資産所在市町村交付金	1,367	10,188	△ 8,821
46052-009-18	賠償償還及払戻金	3,200	8,000	△ 4,800
46052-009-18	精算還付金	0	1,677	△ 1,677
46052-006-22	一般会計へ繰入	19,316	16,576	2,740
06	**受託工事費及換地清算金**	2,164,324	5,350,438	△ 3,186,114
95061-004-15	受託工事費	2,104,354	4,452,472	△ 2,348,118
95061-004-15	換地清算金	0	810,000	△ 810,000
95061-009-18	精算還付金	3,500	6,000	△ 2,500
95061-006-22	一般会計へ繰入	56,470	81,966	△ 25,496
07	**土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**			
46052-006-22	土地改良事業費負担金収入繰入	8,801,666	62,291,835	△ 53,490,169
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	120,022	130,246,104	△ 130,126,082

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 **農業用施設災害復旧事業費**				49053-002-08 日額旅費	0	29	△ 29
49053-004-00 農業用施設災害復旧費	0	155,918	△ 155,918	49053-003-09 工事雑費	0	288	△ 288
10 **農業用施設災害復旧事業工事諸費**	0	490	△ 490	19 **予備費** (98110-009-・・)	700,000	700,000	0
49053-001-04 超過勤務手当	0	173	△ 173	**歳出合計**	106,153,169	503,726,215	△ 397,573,046

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
米管理勘定	(項) 米買入費のうち 米買入費(輸入米買入費に限る。)	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
麦管理勘定	(項) 麦買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 沖縄土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 受託工事費及換地清算金のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
米管理勘定	輸入米買入れ	43,000,000	平成20年度	平成21年度	（項）米買入費			
					（目）米買入費	0	43,000,000	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	117,600,000	平成20年度	平成21年度	（項）麦買入費			
					（目）麦買入費	0	117,600,000	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料買入れ	40,900,000	平成20年度	平成21年度	（項）麦買入費			
					（目）麦買入費	0	40,900,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	官庁会計システム保守管理	622,154	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	47,858	574,296	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	650,657	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費			
					（目）電子計算機等借料	151,447	499,210	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業							
	鳴瀬川(一期)農業水利事業	576,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	305,000	271,000	鳴瀬川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	隈戸川農業水利事業	1,410,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	359,000	1,051,000	隈戸川農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	鳴瀬川(二期)農業水利事業	137,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	78,000	59,000	鳴瀬川(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	尾鈴農業水利事業	7,940,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	1,900,000	6,040,000	尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	西諸(一期)農業水利事業	7,300,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	90,000	7,210,000	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	曽於北部(一期)農業水利事業	1,030,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	410,000	620,000	曽於北部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	北海道かんがい排水事業							
	樺戸(二期)農業水利事業	4,513,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費			
					(目) かんがい排水事業費	560,000	3,953,000	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	篠津中央二期農業水利事業	4,185,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費			
					(目) かんがい排水事業費	10,000	4,175,000	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	空知中央用水農業水利事業	1,598,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費			
					(目) かんがい排水事業費	419,400	1,178,600	空知中央用水農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	美蔓農業水利事業	3,300,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費			
					(目) かんがい排水事業費	90,000	3,210,000	美蔓農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	離島かんがい排水事業							
	佐渡(一期)農業水利事業	274,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 離島土地改良事業費			
					(目) かんがい排水事業費	20,000	254,000	佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	受託工事							
	樺戸(二期)農業水利事業	1,047,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費及換地清算金			
					(目) 受託工事費	25,000	1,022,000	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	篠津中央二期農業水利事業	115,000	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費及換地清算金			
					(目) 受託工事費	0	115,000	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管食料安定供給特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 5(6箇月) 1,623												6,289,141
	行政職俸給表(一)	外 5(6箇月) 1,622		—	9	7	13	143	251	外 5 409	556	138	96	6,283,527
	行政職俸給表(二)	1							—	1	—	—	—	5,614

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(業務勘定)	外 2(6箇月) 644												2,776,514
行政職俸給表(一)	外 2 644		—	—	—	—	24	149	外 2 285	174	12	—	2,776,514
〔本省〕	61						14		16	19	12		
課長補佐	14						14						
係長	35								16	19			
一般職員	12										12		
〔地方農政局〕	外 2 570						9	149	外 2 267	145			
課長	2						2						
課長補佐	1							1					
係長	22									22			
専門職	外 2 89							70	外 2 18	1			
地方農政事務所課長	11						7	4					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方農政事務所課長補佐	6							6					
同係長	118									118			
同専門職	321							68	249	4			
〔北海道農政事務所〕	13						1		2	10			
課長	1						1						
係長	9								2	7			
専門職	3									3			
(国営土地改良事業勘定)	外 3(6箇月) 979												3,512,627
行政職俸給表(一)													
〔地方農政局〕	外 3 978		—	9	7	13	119	102	外 3 124	382	126	96	3,507,013
係長	16								7	9			
事業所長	29			9	7	10	3						
事業所次長	40					3	37						
同課長	140						70	49	21				
同課長補佐	10								10				
同専門職	外 3 119							43	外 3 76				
同支所長	19						9	10					
工区長、係長	443								10	372	61		
主任	1									1			
一般職員	161										65	96	
行政職俸給表(二)													
〔地方農政局〕													
技能労務職員	1							—	1	—	—	—	5,614

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払計画表

(1) 買　収　計　画　表

区　　分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
平　成　19　年　度			
既　墾　地	(所属替) 1 36	269,975	
未　墾　地	(所属替) 0 4	16,561	
採　草　放　牧　地	(所属替) 10 0	0	
計		286,536	
平　成　20　年　度			
既　墾　地	(所属替) 1 34	271,586	
未　墾　地	(所属替) 0 4	13,230	
計		284,816	

(2) 売　払　計　画　表

区　　分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
平　成　19　年　度				
既　墾　地	30	1,994,284	20,784	2,015,068
未　墾　地	157	344,910	5,365	350,275
採　草　放　牧　地	10	407	10,022	10,429
計		2,339,601	36,171	2,375,772

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
平成20年度				
既墾地	27	2,088,731	14,011	2,102,742
未墾地	154	380,990	2,530	383,520
採草放牧地	0	0	9,945	9,945
計		2,469,721	26,486	2,496,207

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営基盤強化勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
農地等売払原価	216,141,070	205,744,790		農地等売払収入	2,356,975,000	2,472,466,000	
自作農創設費	2,008,235,000	2,006,580,000		農地等貸付収入	489,541,000	505,193,000	
農地保有合理化促進費	17,560,434,000	5,936,355,000		調整勘定より預託金利子受入	19,752,000	75,318,000	
農業改良資金貸付費	48,320,000	44,756,000		農業改良資金貸付金納付金	0	3,522,320,000	
就農支援資金貸付費	10,206,000	10,022,000		雑収入	138,996,000	81,924,000	
業務勘定へ事務取扱経費繰入	146,671,000	144,871,000		本年度損失	17,064,743,070	1,771,107,790	
予備費	80,000,000	80,000,000					
合計	20,070,007,070	8,428,328,790		**合計**	20,070,007,070	8,428,328,790	

（注）　平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営基盤強化勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
流動資産	167,337,858,483	165,421,419,483		流動負債			
未収金	489,717,474	489,717,474		所管換農地等見返	74,091,925	72,480,645	
年賦償還金等債権	125,118,543	101,377,543		一般会計より受入			
貸付金	126,661,453,018	130,565,052,018		貸付金財源受入	151,801,477,000	151,801,477,000	
農地保有合理化促進対策資金貸付金	104,836,509,801	106,858,089,801		日本中央競馬会特別納付金			
農業改良資金貸付金	965,217,818	1,195,844,818		貸付金財源受入	30,000,000,000	30,000,000,000	
就農支援資金貸付金	20,859,725,399	22,511,117,399		繰越利益	3,083,414,380	－	
調整勘定へ繰入金	40,061,569,448	34,265,272,448					
固定資産							
土地等	556,381,752	700,101,682					
繰越損失	－	13,981,328,690					
本年度損失	17,064,743,070	1,771,107,790					
合計	184,958,983,305	181,873,957,645		**合計**	184,958,983,305	181,873,957,645	

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第7号の規定により農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第214条第4項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第80条の規定により農業経営基盤強化措置特別会計の平成18年度末における権利義務は、業務勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属した。

平成20年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予定財産目録 (平成21年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			165,421,419,483
未収金			489,717,474
農地等売払収入		98,543,640	
農地等貸付収入		212,425,410	
雑収入		178,748,424	
年賦償還金等債権			101,377,543
貸付金			130,565,052,018
農地保有合理化促進対策資金貸付金		106,858,089,801	
農業改良資金貸付金		1,195,844,818	
就農支援資金貸付金		22,511,117,399	
調整勘定へ繰入金			34,265,272,448

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
固定資産			
土地等			700,101,682
農地	m² 6,300,905	479,540,148	
未墾地	36,597,821	220,539,775	
採草放牧地	362,702	21,759	
資産合計			166,121,521,165
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
所管換農地等見返			72,480,645
負債合計			72,480,645
正味財産			166,049,040,520

平成19年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			167,337,858,483
未収金			489,717,474
農地等売払収入		98,543,640	
農地等貸付収入		212,425,410	
雑収入		178,748,424	
年賦償還金等債権			125,118,543
貸付金			126,661,453,018
農地保有合理化促進対策資金貸付金		104,836,509,801	
農業改良資金貸付金		965,217,818	
就農支援資金貸付金		20,859,725,399	
調整勘定へ繰入金			40,061,569,448

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
固定資産			
土地等			556,381,752
農地	m² 6,213,405	334,057,368	
未墾地	38,097,821	222,302,625	
採草放牧地	362,702	21,759	
資産合計			167,894,240,235
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
所管換農地等見返			74,091,925
負債合計			74,091,925
正味財産			167,820,148,310

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

損　益　計　算　書

損				利			
科　目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科　目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
農業経営安定事業費	152,422,325,000	209,004,576,000		麦管理勘定より受入	68,541,414,000	75,480,205,000	
業務勘定へ事務取扱経費繰入	457,202,000	461,526,000		調整勘定より受入	69,375,916,000	109,374,887,000	
予備費	1,000,000,000	1,000,000,000		独立行政法人農畜産業振興機構納付金	7,695,453,000	25,549,781,000	
				雑収入	20,000	20,000	
				本年度損失	8,266,724,000	61,209,000	
合計	153,879,527,000	210,466,102,000		**合計**	153,879,527,000	210,466,102,000	

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
繰越損失	－	8,266,724,000		調整勘定より受入			
本年度損失	8,266,724,000	61,209,000		支払財源受入	8,266,724,000	8,327,933,000	
合計	8,266,724,000	8,327,933,000		**合計**	8,266,724,000	8,327,933,000	

平成20年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (平成21年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
資産合計			0
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
調整勘定より受入金			8,327,933,000
負債合計			8,327,933,000
正味財産			△ 8,327,933,000

平成19年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
資産合計			0
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
調整勘定より受入金			8,266,724,000
負債合計			8,266,724,000
正味財産			△ 8,266,724,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

米　管　理　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
売上原価	110,516,619,000	178,195,302,000		売上高	89,751,683,000	138,463,157,000	
事業管理費	83,592,540,000	67,488,265,000		輸入米等納付金	101,712,000	101,712,000	
倉庫管理費	995,527,000	663,778,000		調整勘定より指定預金利子受入	17,678,000	76,077,000	
20減価償却費	720,526,000	672,269,000		雑収入	1,992,090,000	1,870,879,000	
業務勘定へ業務経費繰入	12,026,502,000	10,543,032,000		雑益	2,044,399,000	0	
調整勘定へ支払利子等繰入	3,486,425,000	5,552,381,000		本年度損失	117,430,577,000	122,603,202,000	
合計	211,338,139,000	263,115,027,000		**合計**	211,338,139,000	263,115,027,000	

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

米　管　理　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
流動資産	499,361,111,211	528,533,221,211		流動負債	523,021,004,987	606,270,120,080	
現金預金	319	40,000,000,319		業務勘定へ消費税繰入未済金	139,016,419	770,578,419	
売掛金	45,499,398,549	41,240,357,549		調整勘定より受入金	522,881,988,568	605,499,541,661	
未収金	47,190,295,877	46,310,765,877		固定負債			
業務勘定へ繰入金	320,000,000	320,000,000		調整勘定より長期受入金	184,537,816,556	134,961,167,463	
〃国内米	135,244,967,257	136,569,230,257					
〃外国米	61,220,435,606	54,206,853,606					
貸付米	209,351,235,506	209,351,235,506					
前払費用	534,778,097	534,778,097					
固定資産	50,767,133,332	50,094,864,332					
貸付金	15,000,000,000	15,000,000,000					
土地	24,496,808,577	24,496,808,577					
〃立木竹	41,271,508	41,271,508					
〃建物	21,400,163,529	21,400,163,529					
〃工作物	7,897,524,279	7,897,524,279					
〃サイロ施設	3,377,791,855	3,377,791,855					
〃機械器具	26,297,250	26,297,250					
〃減価償却累計額	△ 21,472,723,666	△ 22,144,992,666					

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
予備費見合勘定	40,000,000,000	40,000,000,000					
本年度損失	117,430,577,000	122,603,202,000					
合計	707,558,821,543	741,231,287,543		**合計**	707,558,821,543	741,231,287,543	

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」に基づき食糧管理特別会計国内米管理勘定、輸入食糧管理勘定及び業務勘定の平成18年度末における権利義務は、麦管理勘定及び業務勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属した。

平成20年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

予定財産目録（平成21年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
流動資産					528,533,221,211
現金預金					
預金					40,000,000,319
売掛金					41,240,357,549
国内米売払代				35,198,793,109	
外国米売払代				6,041,564,440	
未収金					46,310,765,877
弁償及違約金				2,596,157,105	
雑入				43,714,608,772	
業務勘定へ繰入金					320,000,000
国内米	kg 994,000,000				136,569,230,257
外国米	724,000,000				54,206,853,606
貸付米	1,180,169,404				209,351,235,506
前払費用					
食糧証券割引差額					534,778,097
固定資産					50,094,864,332
貸付金					15,000,000,000

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
土地					24,496,808,577
倉庫用敷地	m² 186,896			23,442,672,277	
その他敷地	15,059			1,054,136,300	
立木竹	1,896本				41,271,508
建物					8,683,750,699
倉庫用建物	m² 建面積 83,341 延面積 137,168	21,400,163,529	12,716,412,830	8,683,750,699	
工作物					1,468,327,859
通信装置		757,372,578	616,559,936	140,812,642	
冷暖房装置		1,438,928,924	1,171,399,588	267,529,336	
通風装置		218,761,423	178,088,741	40,672,682	
その他		5,482,461,354	4,463,148,155	1,019,313,199	
サイロ施設					400,351,844
建物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	639,880,524	79,434,269	
工作物		2,658,477,062	2,337,559,487	320,917,575	
機械器具					4,353,845
試験及び測定機器	台 3	2,326,800	1,941,569	385,231	
荷役運搬機器	7	6,727,530	5,613,702	1,113,828	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
雑機器	14台	17,242,920	14,388,134	2,854,786	
予備費見合勘定					40,000,000,000
資産合計					618,628,085,543
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
流動負債					606,270,120,080

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					770,578,419
調整勘定より受入金					605,499,541,661
固定負債					
調整勘定より長期受入金					134,961,167,463
負債合計					741,231,287,543
正味財産					△122,603,202,000

平成19年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

予定財産目録（平成20年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
流動資産					499,361,111,211
現金預金					
預金					319
売掛金					45,499,398,549
国内米売払代				39,430,766,109	
外国米売払代				6,068,632,440	
未収金					47,190,295,877
弁償及違約金				2,596,157,105	
雑入				44,594,138,772	
業務勘定へ繰入金					320,000,000
国内米	kg 995,000,000				135,244,967,257
外国米	1,244,000,000				61,220,435,606
貸付米	1,180,169,404				209,351,235,506
前払費用					
食糧証券割引差額					534,778,097
固定資産					50,767,133,332
貸付金					15,000,000,000

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
土地					24,496,808,577
倉庫用敷地	m² 186,896			23,442,672,277	
その他敷地	15,059			1,054,136,300	
立木竹	1,896本				41,271,508
建物					9,161,234,699
倉庫用建物	m² 建面積 83,341 延面積 137,168	21,400,163,529	12,238,928,830	9,161,234,699	
工作物					1,642,350,859
通信装置		757,372,578	599,871,131	157,501,447	
冷暖房装置		1,438,928,924	1,139,692,597	299,236,327	
通風装置		218,761,423	173,268,304	45,493,119	
その他		5,482,461,354	4,342,341,388	1,140,119,966	
サイロ施設					419,730,844
建物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	636,035,524	83,279,269	
工作物		2,658,477,062	2,322,025,487	336,451,575	
機械器具					5,736,845
試験及び測定機器	台 3	2,326,800	1,819,200	507,600	
荷役運搬機器	7	6,727,530	5,259,894	1,467,636	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
雑機器	14台	17,242,920	13,481,311	3,761,609	
予備費見合勘定					40,000,000,000
資産合計					590,128,244,543
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
流動負債					523,021,004,987

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					139,016,419
調整勘定より受入金					522,881,988,568
固定負債					
調整勘定より長期受入金					184,537,816,556
負債合計					707,558,821,543
正味財産					△117,430,577,000

食料安定供給特別会計

麦管理勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
食糧麦売上原価	234,847,355,000	351,726,193,000		売上高	316,189,743,000	532,818,176,000	
輸入飼料売上原価	53,744,116,000	122,758,766,000		輸入麦等納付金	214,259,000	379,758,000	
食糧麦事業管理費	7,341,925,000	7,328,905,000		調整勘定より指定預金利子受入	2,622,000	10,373,000	
輸入飼料事業管理費	351,104,000	348,498,000		雑収入	3,606,000	5,331,000	
農業経営安定勘定へ繰入	68,541,414,000	75,480,205,000		本年度損失	57,830,304,000	33,514,887,000	
業務勘定へ業務経費繰入	8,899,012,000	8,329,592,000					
調整勘定へ支払利子等繰入	515,608,000	756,366,000					
合計	374,240,534,000	566,728,525,000		**合計**	374,240,534,000	566,728,525,000	

（注）　平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

麦　管　理　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
流動資産	33,390,412,010	50,536,506,010		流動負債	73,325,568,413	134,222,863,320	
現金預金	39	2,039		業務勘定へ消費税繰入未済金	4,407,556,981	2,892,404,981	
業務勘定へ繰入金	80,000,000	80,000,000		調整勘定より受入金	68,918,011,432	131,330,458,339	
20国内麦	6,555,690	6,555,690		固定負債			
20外国麦	33,259,864,582	50,405,956,582		調整勘定より長期受入金	17,895,149,597	24,828,529,690	
前払費用	43,991,699	43,991,699					
予備費見合勘定	2,000	75,000,000,000					
本年度損失	57,830,304,000	33,514,887,000					
合計	91,220,718,010	159,051,393,010		**合計**	91,220,718,010	159,051,393,010	

(注)「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第77条第2号及び第3号の規定により食糧管理特別会計国内麦管理勘定、輸入食糧管理勘定及び輸入飼料勘定の平成18年度末における権利義務は、米管理勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属した。

平成20年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

予定財産目録 (平成21年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			50,536,506,010
現金預金			
預金			2,039
業務勘定へ繰入金			80,000,000
国内麦			
乾パン	kg 10,008		6,555,690
外国麦			50,405,956,582
外国大麦	40,000,000	1,941,880,000	
外国小麦	738,000,000	48,464,076,582	
前払費用			
食糧証券割引差額			43,991,699

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
予備費見合勘定			75,000,000,000
資産合計			125,536,506,010
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			134,222,863,320
業務勘定へ消費税繰入未済金			2,892,404,981
調整勘定より受入金			131,330,458,339
固定負債			
調整勘定より長期受入金			24,828,529,690
負債合計			159,051,393,010
正味財産			△ 33,514,887,000

平成19年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			33,390,412,010
現金預金			
預金			39
業務勘定へ繰入金			80,000,000
国内麦			
乾パン	kg 10,008		6,555,690
外国麦			33,259,864,582
外国大麦	40,000,000	1,941,880,000	
外国小麦	666,000,000	31,317,984,582	
前払費用			
食糧証券割引差額			43,991,699

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
予備費見合勘定			2,000
資産合計			33,390,414,010
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			73,325,568,413
業務勘定へ消費税繰入未済金			4,407,556,981
調整勘定より受入金			68,918,011,432
固定負債			
調整勘定より長期受入金			17,895,149,597
負債合計			91,220,718,010
正味財産			△ 57,830,304,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損				利			
科　目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科　目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
事務取扱費	20,951,844,000	18,852,802,000		農業経営基盤強化勘定より事務取扱経費受入	146,671,000	144,871,000	
農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業事務取扱費	603,873,000	606,397,000		農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	457,202,000	461,526,000	
食糧事業事務取扱費	450,339,000	531,845,000		米管理勘定より業務経費受入	12,026,502,000	10,543,032,000	
最適化実施経費	229,182,000	－		麦管理勘定より業務経費受入	8,899,012,000	8,329,592,000	
20減価償却費	167,659,000	137,279,000		雑収入	725,967,000	823,894,000	
資産除却損	28,867,264,000	754,389,000		本年度損失	29,014,807,000	879,797,000	
予備費	－	300,000,000					
合計	51,270,161,000	21,182,712,000		**合計**	51,270,161,000	21,182,712,000	

（注）　平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
流動資産	5,288,777,625	4,187,575,786		流動負債	4,946,573,400	4,062,983,400	
現金預金	617,611,839	400,000,000		未払消費税	4,546,573,400	3,662,983,400	
米管理勘定より消費税受入未済金	139,016,419	770,578,419		他勘定より受入金	400,000,000	400,000,000	
麦管理勘定より消費税受入未済金	4,407,556,981	2,892,404,981		固定負債			
未収金	124,592,386	124,592,386		調整勘定より長期受入金	39,283,913,749	9,651,494,749	
固定資産	9,526,902,524	8,647,105,363					
土地	7,519,929,144	6,980,575,983					
立木竹	802,788	674,788					
建物	7,134,124,113	6,587,461,113					
工作物	2,661,001,592	2,460,855,592					
機械器具	961,672,245	856,543,245					
減価償却累計額	△ 8,750,627,358	△ 8,239,005,358					
予備費見合勘定	400,000,000	－					
本年度損失	29,014,807,000	879,797,000					
合計	44,230,487,149	13,714,478,149		**合計**	44,230,487,149	13,714,478,149	

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が、同条第7号の規定により農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第77条第4号の規定により食糧管理特別会計業務勘定の平成18年度末における権利義務並びに同法附則第214条第4項及び同令附則第80条の規定により農業経営基盤強化措置特別会計の平成18年度末における権利義務は、農業経営基盤強化勘定及び米管理勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属した。

また、同法第2条第9号の規定により食料安定供給特別会計が設置されたことに伴い、一般会計に所属する平成18年度末における権利義務のうち、同法附則第209条第7項及び同令附則第78条の規定による農業経営安定事業に係るものは、この勘定に帰属した。

平成20年度食料安定供給特別会計

業　務　勘　定

予　定　財　産　目　録 (平成21年3月31日現在)

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
流動資産					4,187,575,786
現金預金					
預金					400,000,000
米管理勘定より消費税受入未済金					770,578,419
麦管理勘定より消費税受入未済金					2,892,404,981
未収金					124,592,386
弁償及違約金				105,385,027	
雑入				19,207,359	
固定資産					8,647,105,363
土地					6,980,575,983
庁舎用敷地	㎡ 104,705			3,947,729,468	
倉庫用敷地	87,561			2,622,227,082	
宿舎用敷地	12,924			410,619,433	
立木竹	396本				674,788
建物					1,284,860,184
事務所用建物	㎡ 建面積 21,406 延面積 42,458	4,600,474,004	3,697,059,014	903,414,990	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
倉庫用建物	㎡ 建面積 39,439 延面積 39,611	1,637,295,731	1,324,529,924	312,765,807	
住宅用建物	建面積 2,181 延面積 3,885	349,691,378	281,011,991	68,679,387	
工作物					254,302,818
通信装置		235,996,051	211,608,411	24,387,640	
冷暖房装置		448,367,889	402,033,915	46,333,974	
通風装置		68,165,700	61,121,512	7,044,188	
その他		1,708,325,952	1,531,788,936	176,537,016	
機械器具					126,691,590
電気機器	台 11	8,960,397	7,635,062	1,325,335	
通信機器	6	3,450,690	2,940,297	510,393	
車両及び軌条	987	655,933,605	558,914,252	97,019,353	
雑機器	205	188,198,553	160,362,044	27,836,509	
資産合計					12,834,681,149
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
流動負債					4,062,983,400

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
未払消費税					3,662,983,400	固定負債					
他勘定より受入金					400,000,000	調整勘定より長期受入金					9,651,494,749
米管理勘定				320,000,000		**負債合計**					13,714,478,149
麦管理勘定				80,000,000		**正味財産**					△879,797,000

平成19年度食料安定供給特別会計

業　務　勘　定

予　定　財　産　目　録 (平成20年3月31日現在)

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
流動資産					5,288,777,625
現金預金					
預金					617,611,839
米管理勘定より消費税受入未済金					139,016,419
麦管理勘定より消費税受入未済金					4,407,556,981
未収金					124,592,386
弁償及違約金				105,385,027	
雑入				19,207,359	
固定資産					9,526,902,524
土地					7,519,929,144
庁舎用敷地	m² 107,169			4,487,082,629	
倉庫用敷地	87,561			2,622,227,082	
宿舎用敷地	12,924			410,619,433	
立木竹	400本				802,788
建物					1,525,505,184
事務所用建物	m² 建面積 23,275 延面積 46,532	5,028,557,083	3,934,864,714	1,093,692,369	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
倉庫用建物	m² 建面積 39,439 延面積 39,611	1,637,295,731	1,307,331,924	329,963,807	
住宅用建物	建面積 2,653 延面積 4,831	468,271,299	366,422,291	101,849,008	
工作物					314,056,818
通信装置		255,190,053	225,072,004	30,118,049	
冷暖房装置		484,834,490	427,613,338	57,221,152	
通風装置		73,709,744	65,010,370	8,699,374	
その他		1,847,267,305	1,629,249,062	218,018,243	
機械器具					166,608,590
電気機器	台 11	8,960,397	7,408,019	1,552,378	
通信機器	6	3,450,690	2,852,862	597,828	
車両及び軌条	1,092	761,062,605	629,209,400	131,853,205	
雑機器	205	188,198,553	155,593,374	32,605,179	
予備費見合勘定					400,000,000
資産合計					15,215,680,149
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
流動負債					4,946,573,400

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
未払消費税					4,546,573,400
他勘定より受入金					400,000,000
米管理勘定				320,000,000	
麦管理勘定				80,000,000	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
固定負債					
調整勘定より長期受入金					39,283,913,749
負債合計					44,230,487,149
正味財産					△29,014,807,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		科目	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
農業経営基盤強化勘定へ預託金利子繰入	19,752,000	75,318,000		一般会計より受入			
農業経営安定勘定へ繰入	69,375,916,000	109,374,887,000		交付金等財源受入	67,649,213,000	109,374,887,000	
米管理勘定へ指定預金利子繰入	17,678,000	76,077,000		米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	3,486,425,000	5,552,381,000	
麦管理勘定へ指定預金利子繰入	2,622,000	10,373,000		麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	515,608,000	756,366,000	
食糧証券割引差額	3,997,025,000	6,302,832,000		預託金利子	19,752,000	75,318,000	
食糧証券発行諸費	5,008,000	5,915,000		雑収入	20,300,000	86,450,000	
				前年度剰余金受入	1,726,703,000	0	
合計	73,418,001,000	115,845,402,000		**合計**	73,418,001,000	115,845,402,000	

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)		科目	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	
流動資産	632,440,339,244	771,674,042,244		流動負債	632,440,339,244	771,674,042,244	
現金預金	31,794,845,448	25,937,339,448		食糧証券発行高	591,800,000,000	736,830,000,000	
他勘定へ繰入金	600,066,724,000	745,157,933,000		他勘定より受入金	40,061,569,448	34,265,272,448	
前払費用	578,769,796	578,769,796		前受収益	578,769,796	578,769,796	
固定資産				資金	241,716,879,902	169,441,191,902	
他勘定へ長期繰入金	241,716,879,902	169,441,191,902					
合計	874,157,219,146	941,115,234,146		**合計**	874,157,219,146	941,115,234,146	

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第77条第5号の規定により食糧管理特別会計調整勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

平成20年度食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成21年3月31日現在)

摘要		金額(円)	摘要		金額(円)
資産の部			区分	価額(円)	
区分	価額(円)		麦管理勘定	24,828,529,690	
流動資産		771,674,042,244	業務勘定	9,651,494,749	
現金預金		25,937,339,448	**資産合計**		941,115,234,146
預金	14,408,445,131		負債の部		
預託金	11,528,894,317		区分	価額(円)	
他勘定へ繰入金		745,157,933,000	流動負債		771,674,042,244
農業経営安定勘定	8,327,933,000		食糧証券発行高		736,830,000,000
米管理勘定	605,499,541,661		他勘定より受入金		
麦管理勘定	131,330,458,339		農業経営基盤強化勘定		34,265,272,448
前払費用			前受収益		578,769,796
食糧証券割引差額		578,769,796	米管理勘定	534,778,097	
固定資産			麦管理勘定	43,991,699	
他勘定へ長期繰入金		169,441,191,902	**負債合計**		771,674,042,244
米管理勘定	134,961,167,463		**正味財産**		169,441,191,902

平成19年度食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		632,440,339,244
現金預金		31,794,845,448
預金	19,921,735,131	
預託金	11,873,110,317	
他勘定へ繰入金		600,066,724,000
農業経営安定勘定	8,266,724,000	
米管理勘定	522,881,988,568	
麦管理勘定	68,918,011,432	
前払費用		
食糧証券割引差額		578,769,796
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		241,716,879,902
米管理勘定	184,537,816,556	
麦管理勘定	17,895,149,597	
業務勘定	39,283,913,749	
資産合計		874,157,219,146

摘要		金額(円)
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		632,440,339,244
食糧証券発行高		591,800,000,000
他勘定より受入金		
農業経営基盤強化勘定		40,061,569,448
前受収益		578,769,796
米管理勘定	534,778,097	
麦管理勘定	43,991,699	
負債合計		632,440,339,244
正味財産		241,716,879,902

(参　考)

農業経営基盤強化措置特別会計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
現金預金	63,057,524,448			所管換農地等見返	75,396,231		
未収金	489,717,474			一般会計より受入			
年賦償還金等債権	143,915,543			貸付金財源受入	151,801,477,000		
貸付金	120,851,461,018			日本中央競馬会特別納付金			
農地保有合理化促進対策資金貸付金	100,883,908,801			貸付金財源受入	30,000,000,000		
農業改良資金貸付金	864,752,818			繰越利益	8,686,735,027		
就農支援資金貸付金	19,102,799,399						
土地等	417,669,128						
本年度損失	5,603,320,647						
合計	190,563,608,258			**合計**	190,563,608,258		

(注)　1　「特別会計に関する法律」附則第66条第7号の規定による廃止前の「農業経営基盤強化措置特別会計法」第8条の規定による一般会計への平成18年度繰入額29,500,000,000円は、全額一般会計より受入の貸付金財源受入を減額して整理している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第7号の規定により農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第214条第4項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第80条の規定により農業経営基盤強化措置特別会計の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定及び業務勘定に帰属した。

(参　考)

平成18年度農業経営基盤強化措置特別会計

財　産　目　録 (平成19年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			63,057,524,448
現金		46,714,559,131	
預託金		16,342,965,317	
未収金			489,717,474
農地等売払収入	件 367	98,543,640	
農地等貸付収入	529	212,425,410	
雑収入	323	178,748,424	
年賦償還金等債権			143,915,543
貸付金			120,851,461,018
農地保有合理化促進対策資金貸付金		100,883,908,801	
農業改良資金貸付金		864,752,818	
就農支援資金貸付金		19,102,799,399	
土地等			417,669,128

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
田	㎡ 939,427	62,322,635	
畑	5,072,162	133,121,352	
採草放牧地	362,702	21,759	
原野	39,625,148	219,078,232	
その他	132,756	96,239	
立木竹			
材積	2,673㎥	2,559,450	
工作物		469,461	
資産合計			184,960,287,611
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等見返			75,396,231
負債合計			75,396,231
正味財産			184,884,891,380

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
売上原価				売上高			
備蓄売上原価	85,239,171,222			備蓄売上高	55,671,385,137		
事業管理費	85,745,299,068			調整勘定より指定預金利子受入			
備蓄事業管理費	10,106,069,761			調整勘定より備蓄指定預金利子受入	20,905,175		
備蓄外事業管理費	75,639,229,307			雑収入	6,426,929,068		
業務勘定へ業務経費繰入				備蓄雑収入	504,098,478		
業務勘定へ備蓄業務経費繰入	11,495,392,790			備蓄外雑収入	5,922,830,590		
調整勘定へ支払利子等繰入				雑益	42,508,266		
調整勘定へ備蓄支払利子等繰入	1,233,412,824			備蓄雑益	2,795,246		
雑損				備蓄外雑益	39,713,020		
備蓄雑損	864,796			本年度損失	121,552,413,054		
				備蓄損失	51,875,727,357		
				備蓄外損失	69,676,685,697		
合計	183,714,140,700			**合計**	183,714,140,700		

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	374,449,918,528			流動負債	339,613,058,346		
現金預金	838,425,579			未払金	838,425,579		
売掛金	43,662,467,109			業務勘定へ業務経費繰入未済金	430,045,253		
未収金	46,744,959,638			前受金	23,159,765		
勘定間未整理金	2,412,023,310			調整勘定より受入金	338,321,427,749		
20国内米	92,813,698,167			固定負債			
貸付米	187,523,327,617			調整勘定より長期受入金	171,389,273,236		
前払費用	455,017,108						
固定資産							
貸付金	15,000,000,000						
本年度損失	121,552,413,054						
合計	511,002,331,582			**合計**	511,002,331,582		

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第77条第1号の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計米管理勘定に帰属した。

（参　考）

平成18年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財　産　目　録（平成19年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			374,449,918,528
現金預金			
預金			838,425,579
売掛金			
国内米売払代			43,662,467,109
未収金			46,744,959,638
弁償及違約金		2,596,157,105	
雑入		44,148,802,533	
勘定間未整理金			
業務勘定			2,412,023,310
国内米			92,813,698,167
玄米	kg 729,671,805	92,574,369,803	
その他玄米	8,499,214	235,912,684	
乾燥米飯	3,000	751,095	
混合米穀粉	200,000	2,664,000	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
成型用米穀粉	kg 18	585	
貸付米			
玄米	920,003,746		187,523,327,617
前払費用			
食糧証券割引差額			455,017,108
固定資産			
貸付金			15,000,000,000
資産合計			389,449,918,528
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			339,613,058,346
未払金			
事業管理費			838,425,579
業務勘定へ業務経費繰入未済金			430,045,253
前受金			23,159,765
調整勘定より受入金			338,321,427,749

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
固定負債				**負債合計**			511,002,331,582
調整勘定より長期受入金			171,389,273,236	**正味財産**			△ 121,552,413,054

(参　考)

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
事業管理費	99,588,496,190			調整勘定より指定預金利子受入	1,898,585		
業務勘定へ業務経費繰入	130,805,896			雑収入	16,857		
調整勘定へ支払利子等繰入	112,017,191			雑益	16,066,724		
				本年度損失	99,813,337,111		
合計	99,831,319,277			**合計**	99,831,319,277		

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	97,946,871			流動負債	74,988,423,925		
勘定間未整理金	50,067,029			業務勘定へ業務経費繰入未済金	6,333,113		
20国内麦	6,555,690			調整勘定より受入金	74,982,090,812		
前払費用	41,324,152			固定負債			
本年度損失	99,813,337,111			調整勘定より長期受入金	24,922,860,057		
合計	99,911,283,982			**合計**	99,911,283,982		

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第77条第2号の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計麦管理勘定に帰属した。

（参　考）

平成18年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財　産　目　録（平成19年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産			97,946,871	流動負債			74,988,423,925
勘定間未整理金				業務勘定へ業務経費繰入未済金			6,333,113
業務勘定			50,067,029	調整勘定より受入金			74,982,090,812
国内麦				固定負債			
乾パン	10,008kg		6,555,690	調整勘定より長期受入金			24,922,860,057
前払費用				**負債合計**			99,911,283,982
食糧証券割引差額			41,324,152	**正味財産**			△ 99,813,337,111
資産合計			97,946,871				

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
売上原価	236,423,318,309			売上高	318,528,851,976		
事業管理費	28,763,042,071			輸入食糧納付金	647,316,864		
業務勘定へ業務経費繰入	12,139,525,720			調整勘定より指定預金利子受入	3,787,065		
調整勘定へ支払利子等繰入	223,438,213			雑収入	373,084,377		
雑損	171,581,014			雑益	9,402,592		
本年度利益	41,841,537,547						
合計	319,562,442,874			**合計**	319,562,442,874		

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	104,644,670,926			流動負債	62,803,133,379		
現金預金	20,613,513,960			買掛金	91,968,672		
売掛金	6,107,519,440			未払金	2,285,378,158		
未収金	1,296,758,239			業務勘定へ業務経費繰入未済金	331,271,717		
輸入食糧	54,716,543,027			前受金	711,825,050		
外国米穀	31,091,666,606			勘定間未整理金	674,389,354		
外国麦類	23,624,876,421			未渡物品	11,818,989		
貸付米	21,827,907,889			調整勘定より受入金	58,696,481,439		
前払費用	82,428,371			本年度利益	41,841,537,547		
合計	104,644,670,926			**合計**	104,644,670,926		

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第77条第3号の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計米管理勘定及び麦管理勘定に帰属した。

（参　考）

平成18年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財　産　目　録（平成19年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			104,644,670,926
現金預金			
預金			20,613,513,960
売掛金			
輸入食糧売払代			6,107,519,440
未収金			
雑入			1,296,758,239
輸入食糧			54,716,543,027
外国米穀		31,091,666,606	
普通外米	kg 1,474,336,172	26,929,393,907	
砕米	79,175,704	4,114,919,688	
破砕精米	803,997	47,353,011	
外国麦類		23,624,876,421	
外国大麦	2,468,249	86,339,350	
外国小麦	713,267,388	23,538,537,071	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
貸付米			
普通外米	260,165,658kg		21,827,907,889
前払費用			
食糧証券割引差額			82,428,371
資産合計			104,644,670,926
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			62,803,133,379
買掛金			
輸入食糧買入費			91,968,672
未払金			
事業管理費			2,285,378,158
業務勘定へ業務経費繰入未済金			331,271,717
前受金			711,825,050
勘定間未整理金			
業務勘定			674,389,354

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
未渡物品			11,818,989	**負債合計**			62,803,133,379
調整勘定より受入金			58,696,481,439	**正味財産**			41,841,537,547

(参　考)

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

損　益　計　算　書

(注)　この勘定の損益計算書については、平成 18 年度は損失及び利益の発生がないため表示を省略した。

(参　考)

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産				積立金	1,726,702,774		
調整勘定へ繰入金	1,726,702,774						
合計	1,726,702,774			**合計**	1,726,702,774		

（参　考）

平成18年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財　産　目　録（平成19年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産				**負債合計**			0
調整勘定へ繰入金			1,726,702,774	**正味財産**			1,726,702,774
資産合計			1,726,702,774				

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸 入 飼 料 勘 定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
売上原価	35,231,968,612			売上高	36,355,680,812		
事業管理費	490,012,103			調整勘定より指定預金利子受入	8		
業務勘定へ業務経費繰入	622,304,684			雑益	8,304		
調整勘定へ支払利子等繰入	449						
本年度利益	11,403,276						
合計	36,355,689,124			**合計**	36,355,689,124		
本年度前受金	415,162,476			前年度前受金	415,162,476		
本年度繰越利益	11,403,276			本年度利益	11,403,276		
総計	36,782,254,876			**総計**	36,782,254,876		

(参　考)

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸 入 飼 料 勘 定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	3,360,163,216			流動負債	3,053,665,308		
現金預金	3,360,163,051			買掛金	441,542,527		
前払費用	165			未払金	17,106,926		
				前受金	415,162,476		
				勘定間未整理金	2,179,853,379		
				積立金	295,094,632		
				本年度繰越利益	11,403,276		
合計	3,360,163,216			**合計**	3,360,163,216		

(注)「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第77条第2号の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計麦管理勘定に帰属した。

（参　考）

平成18年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財　産　目　録（平成19年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			3,360,163,216
現金預金			
預金			3,360,163,051
前払費用			
食糧証券割引差額			165
資産合計			3,360,163,216
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			3,053,665,308

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
買掛金			
輸入飼料買入費			441,542,527
未払金			
事業管理費			17,106,926
前受金			415,162,476
勘定間未整理金			
業務勘定			2,179,853,379
負債合計			3,053,665,308
正味財産			306,497,908

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
一般管理費	21,314,585,399			国内米管理勘定より業務経費受入	11,495,392,790		
サイロ管理費	677,651,374			国内麦管理勘定より業務経費受入	130,805,896		
倉庫管理費	346,522,758			輸入食糧管理勘定より業務経費受入	12,139,525,720		
20減価償却費	1,578,428,570			輸入飼料勘定より業務経費受入	622,304,684		
資産除却損	2,770,655,410			雑収入	2,328,006,932		
雑損	98,173,901			雑益	69,981,390		
合計	26,786,017,412			**合計**	26,786,017,412		

(参　考)

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	4,514,135,285			流動負債	5,921,042,822		
現金預金	767,650,083			未払消費税	2,691,302,400		
国内米管理勘定より業務経費受入未済金	430,045,253			未払金	767,650,083		
国内麦管理勘定より業務経費受入未済金	6,333,113			勘定間未整理金	2,462,090,339		
輸入食糧管理勘定より業務経費受入未済金	331,271,717			固定負債			
未収金	124,592,386			調整勘定より長期受入金	73,622,461,319		
勘定間未整理金	2,854,242,733						
固定資産	75,029,368,856						
土地	51,730,238,721						
立木竹	49,903,296						
建物	50,845,757,642						
工作物	20,931,908,871						
サイロ施設	3,377,791,855						
機械器具	1,140,533,495						
減価償却累計額	△ 53,046,765,024						
合計	79,543,504,141			**合計**	79,543,504,141		

（注）「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 2 号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第 209 条第 5 項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第 77 条第 4 号の規定によりこの勘定の平成 18 年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計米管理勘定及び業務勘定に帰属した。

（参　考）

平成18年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録（平成19年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					4,514,135,285
現金預金					
預金					767,650,083
国内米管理勘定より業務経費受入未済金					430,045,253
国内麦管理勘定より業務経費受入未済金					6,333,113
輸入食糧管理勘定より業務経費受入未済金					331,271,717
未収金					124,592,386
弁償及違約金				105,385,027	
雑入				19,207,359	
勘定間未整理金					2,854,242,733
輸入食糧管理勘定				674,389,354	
輸入飼料勘定				2,179,853,379	
固定資産					75,029,368,856

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
土地					51,730,238,721
庁舎用敷地	334,916 m²			19,817,292,174	
倉庫用敷地	326,140			27,751,962,149	
宿舎用敷地	35,974			3,086,585,030	
その他敷地	15,327			1,074,399,368	
立木竹	3,348本				49,903,296
建物					18,514,242,883
事務所用建物	建面積 86,120 m² 延面積 209,260	26,079,487,021	17,744,060,030	8,335,426,991	
倉庫用建物	建面積 103,086 延面積 156,249	21,816,941,679	12,357,732,931	9,459,208,748	
住宅用建物	建面積 6,240 延面積 14,399	1,475,214,229	1,122,781,640	352,432,589	
その他	建面積 26,931.91 延面積 26,852.91	1,474,114,713	1,106,940,158	367,174,555	
工作物					4,071,749,677
通信装置		2,037,878,162	1,741,544,905	296,333,257	
冷暖房装置		3,737,211,578	2,933,116,212	804,095,366	
通風装置		584,903,551	493,131,566	91,771,985	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他		14,571,915,580	11,692,366,511	2,879,549,069	
サイロ施設					440,047,844
建物	建面積 2,082 m² 延面積 4,418	719,314,793	632,004,524	87,310,269	
工作物		2,658,477,062	2,305,739,487	352,737,575	
機械器具					223,186,435
電気機器	13 台	10,116,037	8,181,248	1,934,789	
通信機器	8	4,707,097	3,426,279	1,280,818	
試験及び測定機器	71	85,837,810	70,797,165	15,040,645	
荷役運搬機器	7	6,727,530	4,490,541	2,236,989	
産業機器	2	2,098,100	1,730,159	367,941	
車両及び軌条	1,199	821,131,345	700,968,790	120,162,555	
雑機器	229	209,915,576	127,752,878	82,162,698	
資産合計					79,543,504,141

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					5,921,042,822
未払消費税					2,691,302,400
未払金					767,650,083
一般管理費				615,222,640	
サイロ管理費				451,253	
倉庫管理費				151,976,190	
勘定間未整理金					2,462,090,339
国内米管理勘定				2,412,023,310	
国内麦管理勘定				50,067,029	
固定負債					
調整勘定より長期受入金					73,622,461,319
負債合計					79,543,504,141
正味財産					0

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

調　整　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)			科目	平成18年度決算額(円)		
食糧証券割引差額	1,556,987,667			国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	1,233,412,824		
食糧証券発行諸費	11,881,010			国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	112,017,191		
国内米管理勘定へ指定預金利子繰入	20,905,175			輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	223,438,213		
国内麦管理勘定へ指定預金利子繰入	1,898,585			輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	449		
輸入食糧管理勘定へ指定預金利子繰入	3,787,065			雑収入	26,590,833		
輸入飼料勘定へ指定預金利子繰入	8						
合計	1,595,459,510			**合計**	1,595,459,510		

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

調　整　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)			科目	平成18年度末決算額(円)		
流動資産	474,305,472,570			流動負債	474,305,472,570		
現金預金	1,726,702,774			食糧証券発行高	472,000,000,000		
他勘定へ繰入金	472,000,000,000			他勘定より受入金	1,726,702,774		
前払費用	578,769,796			前受収益	578,769,796		
固定資産				資金	269,934,594,612		
他勘定へ長期繰入金	269,934,594,612						
合計	744,240,067,182			**合計**	744,240,067,182		

（注）「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定により食糧管理特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第209条第5項及び「特別会計に関する法律施行令」附則第77条第5号の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計調整勘定に帰属した。

（参　考）

平成18年度食糧管理特別会計

調　整　勘　定

財　産　目　録（平成19年3月31日現在）

摘要	金額(円)
資産の部	
区分	価額(円)
流動資産	474,305,472,570
現金預金	
預金	1,726,702,774
他勘定へ繰入金	472,000,000,000
国内米管理勘定	338,321,427,749
国内麦管理勘定	74,982,090,812
輸入食糧管理勘定	58,696,481,439
前払費用	
食糧証券割引差額	578,769,796
固定資産	
他勘定へ長期繰入金	269,934,594,612
国内米管理勘定	171,389,273,236
国内麦管理勘定	24,922,860,057
業務勘定	73,622,461,319

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
資産合計		744,240,067,182
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		474,305,472,570
食糧証券発行高		472,000,000,000
他勘定より受入金		
農産物等安定勘定		1,726,702,774
前受収益		578,769,796
国内米管理勘定	455,017,108	
国内麦管理勘定	41,324,152	
輸入食糧管理勘定	82,428,371	
輸入飼料勘定	165	
負債合計		474,305,472,570
正味財産		269,934,594,612

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

平成19年度及び平成20年度調整資金増減計画表

区　分	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)		区　分	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	
年度首資金	90,716,879,902	37,441,191,902		(損益整理)			
(受入)				本年度損(△)益	△ 204,275,688,000	△ 156,997,886,000	
一般会計より受入	151,000,000,000	132,000,000,000		米管理勘定	△ 117,430,577,000	△ 122,603,202,000	
				麦管理勘定	△ 57,830,304,000	△ 33,514,887,000	
				業務勘定	△ 29,014,807,000	△ 879,797,000	
				計	△ 204,275,688,000	△ 156,997,886,000	
計	151,000,000,000	132,000,000,000		差引翌年度へ繰越額	37,441,191,902	12,443,305,902	

(注)　1　平成19年度予定額の年度首資金は、「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定による廃止前の食糧管理特別会計輸入飼料勘定の積立金及び調整勘定の調整資金が、同法附則第209条第3項の規定によりこの勘定に所属する調整資金とみなされたものである。

2　「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、調整勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移し整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

（参　考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

調　整　勘　定

平成18年度調整資金増減実績表

区　分	平成18年度実績額(円)			区　分	平成18年度実績額(円)		
年度首資金	70,134,594,612			(損益整理)			
(受入)				本年度損(△)益	△ 179,524,212,618		
一般会計より受入	199,800,000,000			国内米管理勘定	△ 121,552,413,054		
				国内麦管理勘定	△ 99,813,337,111		
				輸入食糧管理勘定	41,841,537,547		
				計	△ 179,524,212,618		
計	199,800,000,000			差引翌年度へ繰越額	90,410,381,994		

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

平成20年度証券の発行及び償還計画表

区　　分	証　　券(円)	証　券　償　還　額(円)	備　　考
償　還　期　間　1　年　内			
平　成　20　年　度	736,830,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券736,830,000,000円につき平成21年度内に償還する予定である。
平　成　21　年　度		736,830,000,000	

（注）　証券736,830,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	
積立金			
財政融資資金預託金			
約定期間1年以上3年未満	11,528,894,317	11,873,110,317	

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差 平成20年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間1年以上3年未満	減　344,216,000	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。

2　平成19年度において積立金から4,469,855,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成20年度において積立金から344,216,000円を歳入に繰り入れることとしている。

3　この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第66条第7号の規定により農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第214条第3項の規定により、廃止前の農業経営基盤強化措置特別会計の積立金(「農業改良資金助成法及び自作農創設特別措置特別会計法の一部を改正する法律」の規定により自作農創設特別措置特別会計の昭和59年度の決算上の剰余金を積立て)を食料安定供給特別会計の調整勘定の積立金として積み立てられたものとしており、また、「特別会計に関する法律」附則第40条第1項の規定により、上記積立金は「農地等の買収代金及び農地保有合理化事業その他の農地保有の合理化に関する事業に係る財政上の措置に要する費用の財源に充てる」こととし、新たな積み立ては行わず費消していくこととしている。

（参　考）

農業経営基盤強化措置特別会計
積立金明細表

（そ　の　1）

区分	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)		
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間1年以上3年未満	16,342,965,317	16,342,965,317	16,342,965,317		

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成18年度(円)	平成17年度(円)		
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間1年以上3年未満	0	0		

（注）　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額である。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平　成　20　年　度　事　業　計　画　表

区　　分	地区数	事業計画額（千円）	左の財源内訳			備　　考
			一般会計より受入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	借入金（千円）	
土地改良事業費	42	67,695,346	52,601,000	2,178,455	12,915,891	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 8,237,182 千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に計上の 1,980,955 千円を含む 3　事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	35	48,989,403	38,438,000	1,602,896	8,948,507	
農用地再編整備事業	1	600,092	528,000	10,947	61,145	
総合農地防災事業	6	18,105,851	13,635,000	564,612	3,906,239	
北海道土地改良事業費	24	21,666,149	17,546,000	14,564	4,105,585	
かんがい排水事業	21	21,636,143	17,520,000	14,564	4,101,579	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	3	30,006	26,000	0	4,006	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	3	6,956,221	6,109,000	32,003	815,218	
沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,000	10,000	0	0	
計	70	96,327,716	76,266,000	2,225,022	17,836,694	

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成20年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　　入　　金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備　　考
償還期間14年			
平　成　20　年　度	17,836,694,000	26,716,000	平成20年度事業に要する経費のうち、道県の負担金17,809,978,000円及び利払に要する経費26,716,000円、計17,836,694,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子26,716,000円を支払う。
自　平　成　21　年　度 至　平　成　23　年　度		963,181,476	借入金17,836,694,000円につき、自平成21年度至平成23年度の3箇年間は、年利1分8厘で算出した利子963,181,476円を支払う予定であり、自平成24年度至平成33年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した19,649,754,860円を償還する予定である。
自　平　成　24　年　度 至　平　成　33　年　度		19,649,754,860	

(注)　借入金17,836,694,000円は、土地改良工事に要する費用のうち土地改良法第90条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成20年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)					
		土地改良事業費			北海道土地改良事業費		離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	農用地再編整備事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	畑地帯総合土地改良パイロット事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成20年度	17,809,978,000						
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年間		160,831,872	1,098,954	70,206,984	73,717,848	72,000	14,651,946
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		984,333,775	6,725,890	429,685,390	451,172,810	440,659	89,673,801

(参　考)

国営土地改良事業特別会計

平成19年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) 国営かんがい排水事業						
鳴瀬川(一期)	707,944,000	2,600,000,000	1,958,521,000	10,719,000	630,760,000	3,307,944,000
隈戸川	1,888,435,000	4,500,000,000	3,793,301,000	4,249,000	702,450,000	6,388,435,000
馬淵川沿岸(一期)	0	650,000,000	560,783,000	4,067,000	85,150,000	650,000,000
江合川	50,500,000	700,000,000	570,129,000	3,871,000	126,000,000	750,500,000
大崎	693,980,550	1,750,000,000	1,303,447,000	39,053,000	407,500,000	2,443,980,550
鳴瀬川(二期)	211,000,000	1,000,000,000	831,909,000	3,091,000	165,000,000	1,211,000,000
岩木川左岸(一期)	744,610,000	2,600,000,000	2,128,787,000	4,773,000	466,440,000	3,344,610,000
新安積(二期)	233,140,000	943,474,000	807,695,000	135,779,000	0	1,176,614,000
平鹿平野(一期)	838,000,000	1,793,579,000	1,592,439,000	201,140,000	0	2,631,579,000
最上川下流沿岸	760,000,000	2,092,152,000	1,813,032,000	279,120,000	0	2,852,152,000
岩木川左岸(二期)	741,110,000	4,893,103,000	4,166,200,000	726,903,000	0	5,634,213,000
馬淵川沿岸(二期)	17,340,000	954,426,000	773,140,000	181,286,000	0	971,766,000
小田川二期	0	1,197,384,000	1,038,778,000	158,606,000	0	1,197,384,000
平鹿平野(二期)	0	2,196,432,000	1,965,688,000	230,744,000	0	2,196,432,000
和賀中部	187,000,000	996,670,000	883,936,000	112,734,000	0	1,183,670,000
米沢平野二期	187,000,000	1,296,670,000	1,128,236,000	168,434,000	0	1,483,670,000

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
北総中央	938,067,000	1,700,000,000	1,263,934,000	11,066,000	425,000,000	2,638,067,000
霞ケ浦用水(二期)	1,842,445,000	1,800,000,000	1,427,172,000	12,828,000	360,000,000	3,642,445,000
那珂川沿岸(一期)	1,770,000,000	2,950,000,000	2,298,647,000	3,118,000	648,235,000	4,720,000,000
両総	1,980,620,000	6,660,000,000	4,916,563,000	8,507,000	1,734,930,000	8,640,620,000
那珂川沿岸(二期)	250,450,000	750,000,000	595,479,000	4,521,000	150,000,000	1,000,450,000
大井川用水(一期)	929,580,000	4,093,740,000	3,268,411,000	825,329,000	0	5,023,320,000
大井川用水(二期)	847,970,800	3,694,350,000	2,951,373,000	742,977,000	0	4,542,320,800
神流川沿岸	876,000,000	3,093,732,000	2,563,006,000	530,726,000	0	3,969,732,000
中信平二期	1,104,465,000	2,593,579,000	2,227,792,000	365,787,000	0	3,698,044,000
柏崎周辺(一期)	321,973,000	1,650,000,000	1,336,369,000	5,576,000	308,055,000	1,971,973,000
柏崎周辺(二期)	178,322,000	2,040,000,000	1,671,810,000	3,846,000	364,344,000	2,218,322,000
九頭竜川下流(一期)	1,305,180,000	3,993,564,000	3,304,396,000	689,168,000	0	5,298,744,000
亀田郷	112,000,000	1,196,662,000	970,327,000	226,335,000	0	1,308,662,000
九頭竜川下流(二期)	306,000,000	5,491,897,000	4,545,320,000	946,577,000	0	5,797,897,000
新川流域	44,000,000	1,609,281,000	1,305,751,000	303,530,000	0	1,653,281,000
新矢作川用水	1,165,500,000	4,700,000,000	3,279,389,000	140,801,000	1,279,810,000	5,865,500,000
宮川用水第二期	3,133,826,500	5,700,000,000	4,357,085,000	13,105,000	1,329,810,000	8,833,826,500
新湖北(一期)	684,700,000	0	0	0	0	684,700,000
新湖北(二期)	392,200,000	1,196,249,000	989,186,000	207,063,000	0	1,588,449,000
第二十津川紀の川	1,490,157,653	2,414,432,000	2,015,156,000	399,276,000	0	3,904,589,653
道前道後平野(二期)	1,260,620,000	2,050,000,000	1,455,449,000	52,121,000	542,430,000	3,310,620,000
岡山南部	303,140,000	500,000,000	411,065,000	3,935,000	85,000,000	803,140,000
斐伊川沿岸	1,021,230,000	2,493,652,000	2,240,292,000	253,360,000	0	3,514,882,000
筑後川下流	3,053,758,200	6,340,000,000	4,964,849,000	11,072,000	1,364,079,000	9,393,758,200

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
大野川上流	321,231,000	1,250,000,000	1,043,956,000	7,963,000	198,081,000	1,571,231,000
川辺川	210,000,000	550,000,000	456,236,000	5,984,000	87,780,000	760,000,000
都城盆地	2,625,690,000	6,000,000,000	5,262,042,000	11,358,000	726,600,000	8,625,690,000
尾鈴	1,424,180,000	2,900,000,000	2,556,084,000	9,272,000	334,644,000	4,324,180,000
曽於南部(二期)	1,006,540,000	2,200,000,000	1,959,308,000	5,952,000	234,740,000	3,206,540,000
西諸(一期)	158,230,000	1,700,000,000	1,467,667,000	5,043,000	227,290,000	1,858,230,000
曽於北部(一期)	358,800,000	2,610,000,000	2,325,304,000	23,696,000	261,000,000	2,968,800,000
肝属中部(一期)	1,277,600,000	2,730,000,000	2,449,971,000	7,029,000	273,000,000	4,007,600,000
筑後川下流白石平野(一期)	1,087,598,000	3,844,702,000	3,185,753,000	658,949,000	0	4,932,300,000
西諸(二期)	1,387,165,500	2,396,217,000	2,102,143,000	294,074,000	0	3,783,382,500
綾川二期	906,330,000	1,994,150,000	1,777,205,000	216,945,000	0	2,900,480,000
肝属中部(二期)	321,725,000	815,661,000	724,969,000	90,692,000	0	1,137,386,000
筑後川下流白石平野(二期)	741,270,000	1,397,591,000	1,189,337,000	208,254,000	0	2,138,861,000
曽於北部(二期)	143,170,000	1,606,853,000	1,431,984,000	174,869,000	0	1,750,023,000
大和紀伊平野(一期)	840,797,000	2,044,806,000	1,790,431,000	254,375,000	0	2,885,603,000
大和紀伊平野(二期)	1,771,990,000	7,884,964,000	6,919,276,000	965,688,000	0	9,656,954,000
最上川中流	178,000,000	788,097,000	637,448,000	150,649,000	0	966,097,000
柴山潟	47,000,000	498,805,000	382,308,000	116,497,000	0	545,805,000
神崎川下流	28,700,000	289,473,000	237,605,000	51,868,000	0	318,173,000
野洲川中流	37,200,000	509,481,000	422,869,000	86,612,000	0	546,681,000
弓浜半島	0	699,180,000	620,009,000	79,171,000	0	699,180,000
大崎西部	0	10,000,000	8,300,000	0	1,700,000	10,000,000
会津宮川(二期)	0	10,000,000	8,226,000	0	1,774,000	10,000,000
迫川上流(二期)	0	10,000,000	7,967,000	0	2,033,000	10,000,000

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
寒河江川下流	0	10,000,000	8,700,000	0	1,300,000	10,000,000
安曇野	0	10,000,000	8,161,000	0	1,839,000	10,000,000
大淀川左岸	0	10,000,000	8,641,000	0	1,359,000	10,000,000
大淀川右岸	0	10,000,000	8,778,000	0	1,222,000	10,000,000
相坂川左岸	0	10,000,000	8,700,000	0	1,300,000	10,000,000
東伯	0	10,000,000	8,418,000	0	1,582,000	10,000,000
曽於東部	360,000,000	10,000,000	8,983,000	0	1,017,000	370,000,000
曽於南部(一期)	0	10,000,000	8,548,000	0	1,452,000	10,000,000
香川用水土器川沿岸	0	25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000
中津山	0	240,000,000	240,000,000	0	0	240,000,000
計	47,805,481,203	143,960,008,000	118,975,169,000	11,450,133,000	13,534,706,000	191,765,489,203
（2） 国営総合農地防災事業						
男鹿東部(二期)	261,540,000	3,140,578,000	2,636,079,000	504,499,000	0	3,402,118,000
渡良瀬川中央(一期)	571,325,000	2,192,697,000	1,531,925,000	660,772,000	0	2,764,022,000
渡良瀬川中央(二期)	932,277,000	1,295,684,000	905,146,000	390,538,000	0	2,227,961,000
白根郷	22,800,000	775,000,000	658,007,000	1,151,000	115,842,000	797,800,000
常願寺川沿岸	53,436,000	1,793,091,000	1,315,443,000	477,648,000	0	1,846,527,000
新濃尾(一期)	610,880,000	5,667,000,000	3,963,757,000	3,143,000	1,700,100,000	6,277,880,000
野洲川沿岸(二期)	1,002,267,000	1,790,893,000	1,251,621,000	539,272,000	0	2,793,160,000
吉野川下流域	6,010,890,000	10,500,000,000	8,391,342,000	8,658,000	2,100,000,000	16,510,890,000
香川	1,042,000,000	1,540,000,000	1,224,599,000	5,029,000	310,372,000	2,582,000,000
那賀川(一期)	1,670,200,000	2,500,000,000	1,976,871,000	23,129,000	500,000,000	4,170,200,000
那賀川(二期)	54,000,000	794,347,000	634,481,000	159,866,000	0	848,347,000
佐賀中部	1,258,539,000	5,600,000,000	4,586,498,000	3,822,000	1,009,680,000	6,858,539,000

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
新濃尾(二期)	0	150,000,000	105,000,000	45,000,000	0	150,000,000
庄川左岸	0	220,000,000	220,000,000	0	0	220,000,000
計	13,490,154,000	37,959,290,000	29,400,769,000	2,822,527,000	5,735,994,000	51,449,444,000
(3) 国営造成施設管理						
白河矢吹	0	92,042,000	67,695,000	24,347,000	0	92,042,000
濃尾用水	0	126,447,000	92,371,000	34,076,000	0	126,447,000
十津川・紀の川	0	435,012,000	197,602,000	237,410,000	0	435,012,000
加古川水系	55,500,000	861,759,000	383,248,000	478,511,000	0	917,259,000
計	55,500,000	1,515,260,000	740,916,000	774,344,000	0	1,570,760,000
(4) 国営農用地再編整備事業						
いさわ南部	636,869,500	1,000,000,000	889,529,000	6,071,000	104,400,000	1,636,869,500
亀岡	746,000,000	994,561,000	820,778,000	173,783,000	0	1,740,561,000
豊北	97,865,000	386,788,000	220,229,000	166,559,000	0	484,653,000
印旛沼	0	14,500,000	0	14,500,000	0	14,500,000
中海(一般)	3,424,225,000	5,589,295,000	4,979,582,000	609,713,000	0	9,013,520,000
諫早湾(開畑工事等)	3,071,000,000	2,275,000,000	1,911,182,000	136,842,000	226,976,000	5,346,000,000
計	7,975,959,500	10,260,144,000	8,821,300,000	1,107,468,000	331,376,000	18,236,103,500
2 北海道土地改良事業費						
(1) 国営かんがい排水事業						
空知中央	500,000,000	2,399,560,000	1,925,238,000	95,362,000	378,960,000	2,899,560,000
樺戸	223,561,000	1,396,940,000	1,131,554,000	19,406,000	245,980,000	1,620,501,000
樺戸(二期)	1,597,580,000	9,978,160,000	7,482,097,000	85,092,000	2,410,971,000	11,575,740,000
篠津中央二期	0	3,093,220,000	2,598,219,000	41,001,000	454,000,000	3,093,220,000
空知中央用水	0	200,000,000	167,880,000	2,120,000	30,000,000	200,000,000

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
いしかり	0	1,000,000,000	817,481,000	182,519,000	0	1,000,000,000
道央用水(三期)	704,200,000	8,182,080,000	6,187,307,000	1,994,773,000	0	8,886,280,000
道央用水(二期)	1,133,984,000	7,500,000,000	5,640,739,000	1,859,261,000	0	8,633,984,000
大野平野	0	1,696,280,000	1,407,292,000	288,988,000	0	1,696,280,000
安平川(一期)	0	320,000,000	242,306,000	19,358,000	58,336,000	320,000,000
勇払東部(一期)	0	1,696,280,000	1,404,165,000	292,115,000	0	1,696,280,000
勇払東部(二期)	310,880,000	3,592,130,000	2,980,494,000	611,636,000	0	3,903,010,000
ふらの	0	299,340,000	209,927,000	89,413,000	0	299,340,000
ぴっぷ	0	1,995,630,000	1,622,710,000	372,920,000	0	1,995,630,000
幌進(一期)	85,620,000	150,000,000	127,866,000	1,764,000	20,370,000	235,620,000
幌進(二期)	100,800,000	500,000,000	421,998,000	78,002,000	0	600,800,000
雄武中央(一期)	0	2,970,000,000	2,523,599,000	7,507,000	438,894,000	2,970,000,000
生田原(二期)	0	780,000,000	685,908,000	94,092,000	0	780,000,000
雄武中央(二期)	0	2,245,080,000	1,907,750,000	337,330,000	0	2,245,080,000
美蔓	0	1,845,960,000	1,612,769,000	1,022,000	232,169,000	1,845,960,000
札内川第二(二期)	600,005,000	4,799,490,000	4,078,339,000	721,151,000	0	5,399,495,000
江別南	0	29,930,000	25,085,000	4,845,000	0	29,930,000
上音更	0	29,930,000	25,430,000	4,500,000	0	29,930,000
別海	0	410,000,000	347,256,000	62,744,000	0	410,000,000
はまなか	0	4,789,510,000	4,066,097,000	723,413,000	0	4,789,510,000
別海南部	100,000,000	4,041,150,000	3,433,807,000	607,343,000	0	4,141,150,000
別海西部	0	49,890,000	42,390,000	7,500,000	0	49,890,000
岐阜	0	538,820,000	457,823,000	80,997,000	0	538,820,000
更別	0	2,000,000,000	1,698,405,000	301,595,000	0	2,000,000,000

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
篠津八幡	0	200,000,000	154,582,000	45,418,000	0	200,000,000
当別太美	0	538,820,000	448,428,000	90,392,000	0	538,820,000
双葉	0	870,000,000	720,649,000	149,351,000	0	870,000,000
てしおがわ	350,000,000	798,250,000	662,296,000	135,954,000	0	1,148,250,000
美瑛川	0	399,130,000	333,853,000	65,277,000	0	399,130,000
鹿追	118,830,000	800,000,000	678,845,000	121,155,000	0	918,830,000
浦臼	0	29,930,000	24,830,000	5,100,000	0	29,930,000
富丘	0	29,930,000	25,430,000	4,500,000	0	29,930,000
祥栄	0	29,930,000	25,430,000	4,500,000	0	29,930,000
雨竜川中央	0	10,000,000	8,204,000	0	1,796,000	10,000,000
道央	0	10,000,000	8,204,000	0	1,796,000	10,000,000
忠別	0	10,000,000	8,258,000	0	1,742,000	10,000,000
空知川右岸(一期)	0	10,000,000	7,750,000	0	2,250,000	10,000,000
雄信内	0	10,000,000	8,800,000	0	1,200,000	10,000,000
芽室	0	10,000,000	8,591,000	0	1,409,000	10,000,000
幕別	0	10,000,000	8,722,000	0	1,278,000	10,000,000
札内川第二(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
利別川(二期)	0	10,000,000	8,017,000	0	1,983,000	10,000,000
空知川右岸(二期)	0	10,000,000	8,300,000	0	1,700,000	10,000,000
斜里(二期)	0	10,000,000	8,750,000	0	1,250,000	10,000,000
生田原(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
札内川第一(二期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
計	5,825,460,000	72,355,370,000	58,455,370,000	9,609,416,000	4,290,584,000	78,180,830,000

（２）畑地帯総合土地改良パイロット事業

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
天塩平原	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
小清水	0	10,000,000	8,543,000	0	1,457,000	10,000,000
斜網西部	0	10,000,000	8,469,000	0	1,531,000	10,000,000
斜里	0	10,000,000	8,488,000	0	1,512,000	10,000,000
計	0	40,000,000	34,000,000	0	6,000,000	40,000,000
（3） 国営総合農地防災事業						
石狩川愛別	0	550,000,000	404,330,000	8,170,000	137,500,000	550,000,000
富士見	50,000,000	1,596,930,000	1,197,085,000	399,845,000	0	1,646,930,000
稚内中部	0	1,097,890,000	822,594,000	275,296,000	0	1,097,890,000
湧別	68,805,000	598,850,000	445,896,000	152,954,000	0	667,655,000
下浦幌(一期)	0	998,080,000	744,961,000	253,119,000	0	998,080,000
下浦幌(二期)	113,725,000	2,305,570,000	1,725,070,000	580,500,000	0	2,419,295,000
南標茶	0	1,200,000,000	899,349,000	300,651,000	0	1,200,000,000
鶴居第2	0	898,270,000	673,305,000	224,965,000	0	898,270,000
とうま	0	199,620,000	149,620,000	50,000,000	0	199,620,000
サロベツ	0	399,230,000	299,230,000	100,000,000	0	399,230,000
空知川	0	99,810,000	99,810,000	0	0	99,810,000
計	232,530,000	9,944,250,000	7,461,250,000	2,345,500,000	137,500,000	10,176,780,000
（4） 国営造成施設管理						
大夕張	0	279,543,000	179,352,000	100,191,000	0	279,543,000
篠津	0	213,254,000	165,693,000	47,561,000	0	213,254,000
計	0	492,797,000	345,045,000	147,752,000	0	492,797,000
（5） 国営農用地再編整備事業						
中樹林	0	450,000,000	325,000,000	125,000,000	0	450,000,000

工事別名	繰越額 (円)	平成19年度事業費 (円)	平成19年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
由仁	0	3,294,110,000	2,678,110,000	616,000,000	0	3,294,110,000
真狩	0	199,640,000	163,640,000	36,000,000	0	199,640,000
計	0	3,943,750,000	3,166,750,000	777,000,000	0	3,943,750,000
3　離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業						
佐渡(一期)	490,930,000	1,798,283,000	1,537,734,000	1,557,000	258,992,000	2,289,213,000
佐渡(二期)	839,096,500	2,697,804,000	2,498,353,000	2,191,000	197,260,000	3,536,900,500
徳之島用水(一期)	427,640,000	4,250,000,000	4,018,578,000	283,000	231,139,000	4,677,640,000
徳之島用水(二期)	539,080,000	1,145,126,000	1,088,136,000	56,990,000	0	1,684,206,000
沖永良部	0	498,777,000	463,924,000	34,853,000	0	498,777,000
計	2,296,746,500	10,389,990,000	9,606,725,000	95,874,000	687,391,000	12,686,736,500
4　沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業						
伊是名	0	1,096,987,000	1,042,582,000	54,405,000	0	1,096,987,000
伊江	1,114,310,000	2,897,505,000	2,753,910,000	143,595,000	0	4,011,815,000
羽地大川	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
計	1,114,310,000	4,004,492,000	3,806,492,000	198,000,000	0	5,118,802,000
5　農業用施設災害復旧事業費						
出水平野	23,100,000	12,657,000	10,442,000	2,215,000	0	35,757,000
鵡川	47,195,000	14,102,000	6,558,000	7,544,000	0	61,297,000
計	70,295,000	26,759,000	17,000,000	9,759,000	0	97,054,000
6　借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分利子	0	43,267,000	0	0	43,267,000	43,267,000
合計	78,866,436,203	294,935,377,000	240,830,786,000	29,337,773,000	24,766,818,000	373,801,813,203

（注）　1　本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成19年度事業計画表を掲記したものである。

2　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 18,222,182,000 円を含む。

3　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の 375,364,000 円並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の 7,236,869,000 円及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の 267,000 円を含む。

4　剰余金等には、前年度剰余金受入 1,538,273,000 円のほか土地改良事業費負担金等収入 27,270,956,000 円及び雑収入 528,544,000 円を含む。

5　上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

（参　考）

国営土地改良事業特別会計

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	平成19年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成20年度至平成22年度	自平成23年度至平成32年度	計
1　土地改良事業費				
（1）　国営かんがい排水事業				
鳴瀬川(一期)	770,620,000	41,613,480	848,951,830	890,565,310
	（平成18年度繰越借入金139,860,000円を含む）			
限戸川	962,444,000	51,971,976	1,060,274,320	1,112,246,296
	（平成18年度繰越借入金259,994,000円を含む）			
馬淵川沿岸(一期)	85,150,000	4,598,100	93,805,310	98,403,410
江合川	130,500,000	7,047,000	143,765,030	150,812,030
	（平成18年度繰越借入金4,500,000円を含む）			
大崎	567,500,000	30,645,000	625,185,130	655,830,130
	（平成18年度繰越借入金160,000,000円を含む）			
鳴瀬川(二期)	199,000,000	10,746,000	219,227,910	229,973,910
	（平成18年度繰越借入金34,000,000円を含む）			
岩木川左岸(一期)	599,246,000	32,359,284	660,158,040	692,517,324
	（平成18年度繰越借入金132,806,000円を含む）			
北総中央	658,213,000	35,543,502	725,118,900	760,662,402
	（平成18年度繰越借入金233,213,000円を含む）			
霞ケ浦用水(二期)	663,960,000	35,853,840	731,450,070	767,303,910
	（平成18年度繰越借入金303,960,000円を含む）			
那珂川沿岸(一期)	1,063,742,000	57,442,068	1,171,869,040	1,229,311,108
	（平成18年度繰越借入金415,507,000円を含む）			
両総	2,254,456,000	121,740,624	2,483,616,510	2,605,357,134
	（平成18年度繰越借入金519,526,000円を含む）			
那珂川沿岸(二期)	200,494,000	10,826,676	220,873,770	231,700,446
	（平成18年度繰越借入金50,494,000円を含む）			
柏崎周辺(一期)	364,357,000	19,675,278	401,393,090	421,068,368
	（平成18年度繰越借入金56,302,000円を含む）			
柏崎周辺(二期)	393,666,000	21,257,964	433,681,280	454,939,244
	（平成18年度繰越借入金29,322,000円を含む）			
新矢作川用水	1,649,866,000	89,092,764	1,817,571,260	1,906,664,024
	（平成18年度繰越借入金370,056,000円を含む）			
宮川用水第二期	2,064,798,000	111,499,092	2,274,680,190	2,386,179,282
	（平成18年度繰越借入金734,988,000円を含む）			
新湖北(一期)	98,912,000	5,341,248	108,966,180	114,307,428
	（平成18年度繰越借入金98,912,000円を含む）			

工事別名	平成19年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成20年度至平成22年度	自平成23年度至平成32年度	計
道前道後平野(二期)	859,085,000	46,390,590	946,409,100	992,799,690
	(平成18年度繰越借入金316,655,000円を含む)			
岡山南部	125,122,000	6,756,588	137,840,370	144,596,958
	(平成18年度繰越借入金40,122,000円を含む)			
筑後川下流	1,950,362,000	105,319,548	2,148,612,020	2,253,931,568
	(平成18年度繰越借入金586,283,000円を含む)			
大野川上流	242,764,000	13,109,256	267,440,420	280,549,676
	(平成18年度繰越借入金44,683,000円を含む)			
川辺川	117,020,000	6,319,080	128,914,820	135,233,900
	(平成18年度繰越借入金29,240,000円を含む)			
曽於東部	37,341,000	2,016,414	41,136,630	43,153,044
	(平成18年度繰越借入金36,324,000円を含む)			
都城盆地	1,009,294,000	54,501,876	1,111,886,520	1,166,388,396
	(平成18年度繰越借入金282,694,000円を含む)			
尾鈴	481,417,000	25,996,518	530,351,980	556,348,498
	(平成18年度繰越借入金146,773,000円を含む)			
曽於南部(二期)	339,277,000	18,320,958	373,763,760	392,084,718
	(平成18年度繰越借入金104,537,000円を含む)			
西諸(一期)	246,802,000	13,327,308	271,888,880	285,216,188
	(平成18年度繰越借入金19,512,000円を含む)			
曽於北部(一期)	298,030,000	16,093,620	328,324,090	344,417,710
	(平成18年度繰越借入金37,030,000円を含む)			
肝属中部(一期)	407,760,000	22,019,040	449,207,910	471,226,950
	(平成18年度繰越借入金134,760,000円を含む)			

工事別名	平成19年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成20年度至平成22年度	自平成23年度至平成32年度	計
会津宮川(二期)	1,774,000	95,796	1,954,320	2,050,116
大淀川左岸	1,359,000	73,386	1,497,130	1,570,516
大淀川右岸	1,222,000	65,988	1,346,210	1,412,198
大崎西部	1,700,000	91,800	1,872,800	1,964,600
迫川上流(二期)	2,033,000	109,782	2,239,640	2,349,422
寒河江川下流	1,300,000	70,200	1,432,140	1,502,340
安曇野	1,839,000	99,306	2,025,930	2,125,236
相坂川左岸	1,300,000	70,200	1,432,140	1,502,340
東伯	1,582,000	85,428	1,742,800	1,828,228
曽於南部(一期)	1,452,000	78,408	1,599,590	1,677,998

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成19年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成20年度至平成22年度の3箇年間は各年度共、1分8厘の利子のみ支払う。
自平成23年度至平成32年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。

（2） 国営総合農地防災事業

白根郷	122,860,000	6,634,440	135,348,440	141,982,880
	(平成18年度繰越借入金7,018,000円を含む)			
新濃尾(一期)	1,897,451,000	102,462,354	2,090,322,730	2,192,785,084
	(平成18年度繰越借入金197,351,000円を含む)			
吉野川下流域	3,138,464,000	169,477,056	3,457,481,980	3,626,959,036
	(平成18年度繰越借入金1,038,464,000円を含む)			
香川	538,342,000	29,070,468	593,063,280	622,133,748
	(平成18年度繰越借入金227,970,000円を含む)			
那賀川(一期)	767,489,000	41,444,406	845,502,570	886,946,976
	(平成18年度繰越借入金267,489,000円を含む)			

工事別名	平成19年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成20年度至平成22年度	自平成23年度至平成32年度	計
佐賀中部	1,183,997,000	63,935,838	1,304,347,700	1,368,283,538
	(平成18年度繰越借入金174,317,000円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成19年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成20年度至平成22年度の3箇年間は各年度共、1分8厘の利子のみ支払う。 自平成23年度至平成32年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(3) 国営農用地再編整備事業				
いさわ南部	205,473,000	11,095,542	226,358,880	237,454,422
	(平成18年度繰越借入金101,073,000円を含む)			
諫早湾(開畑工事等)	406,976,000	21,976,704	448,344,210	470,320,914
	(平成18年度繰越借入金180,000,000円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成19年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成20年度至平成22年度の3箇年間は各年度共、1分8厘の利子のみ支払う。 自平成23年度至平成32年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
2 北海道土地改良事業費				
(1) 国営かんがい排水事業				
空知中央	511,452,000	27,618,408	563,439,970	591,058,378
	(平成18年度繰越借入金132,492,000円を含む)			
樺戸	295,873,000	15,977,142	325,947,840	341,924,982
	(平成18年度繰越借入金49,893,000円を含む)			
樺戸(二期)	2,794,043,000	150,878,322	3,078,051,340	3,228,929,662
	(平成18年度繰越借入金383,072,000円を含む)			
篠津中央二期	454,000,000	24,516,000	500,148,100	524,664,100
空知中央用水	30,000,000	1,620,000	33,049,430	34,669,430
安平川(一期)	58,336,000	3,150,144	64,265,720	67,415,864
幌進(一期)	31,669,000	1,710,126	34,888,080	36,598,206
	(平成18年度繰越借入金11,299,000円を含む)			
雄武中央(一期)	438,894,000	23,700,276	483,506,610	507,206,886
美蔓	232,169,000	12,537,126	255,768,470	268,305,596
道央	1,796,000	96,984	1,978,550	2,075,534
雄信内	1,200,000	64,800	1,321,970	1,386,770
芽室	1,409,000	76,086	1,552,220	1,628,306
雨竜川中央	1,796,000	96,984	1,978,550	2,075,534
忠別	1,742,000	94,068	1,919,070	2,013,138
空知川右岸(一期)	2,250,000	121,500	2,478,700	2,600,200
幕別	1,278,000	69,012	1,407,900	1,476,912
札内川第二(一期)	1,500,000	81,000	1,652,470	1,733,470
利別川(二期)	1,983,000	107,082	2,184,560	2,291,642
空知川右岸(二期)	1,700,000	91,800	1,872,800	1,964,600
斜里(二期)	1,250,000	67,500	1,377,050	1,444,550
生田原(一期)	1,500,000	81,000	1,652,470	1,733,470
札内川第一(二期)	1,500,000	81,000	1,652,470	1,733,470
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成19年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成20年度至平成22年度の3箇年間は各年度共、1分8厘の利子のみ支払う。 自平成23年度至平成32年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業				
天塩平原	1,500,000	81,000	1,652,470	1,733,470
小清水	1,457,000	78,678	1,605,100	1,683,778
斜網西部	1,531,000	82,674	1,686,620	1,769,294
斜里	1,512,000	81,648	1,665,690	1,747,338

工事別名	平成19年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成20年度至平成22年度	自平成23年度至平成32年度	計
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成19年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成20年度至平成22年度の3箇年間は各年度共、1分8厘の利子のみ支払う。 自平成23年度至平成32年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
（3） 国営総合農地防災事業				
石狩川愛別	137,500,000	7,425,000	151,476,570	158,901,570
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成19年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成20年度至平成22年度の3箇年間は各年度共、1分8厘の利子のみ支払う。 自平成23年度至平成32年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
3　離島土地改良事業費				
国営かんがい排水事業				
佐渡(一期)	321,661,000	17,369,694	354,357,130	371,726,824
(平成18年度繰越借入金62,669,000円を含む)				
佐渡(二期)	277,858,000	15,004,332	306,101,650	321,105,982
(平成18年度繰越借入金80,598,000円を含む)				
徳之島用水(一期)	249,772,000	13,487,688	275,160,770	288,648,458
(平成18年度繰越借入金18,633,000円を含む)				
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成19年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成20年度至平成22年度の3箇年間は各年度共、1分8厘の利子のみ支払う。 自平成23年度至平成32年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

（注） 本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表を掲記したものである。

（参　考）

国　営　土　地　改　良　事　業　特　別　会　計

平成19年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1　土地改良事業費		
（1）　国営かんがい排水事業		
鳴瀬川(一期)	770,620,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
隈戸川	962,444,000	同
馬淵川沿岸(一期)	85,150,000	同
江合川	130,500,000	同
大崎	567,500,000	同
鳴瀬川(二期)	199,000,000	同
岩木川左岸(一期)	599,246,000	同
北総中央	658,213,000	同
霞ケ浦用水(二期)	663,960,000	同
那珂川沿岸(一期)	1,063,742,000	同
両総	2,254,456,000	同
那珂川沿岸(二期)	200,494,000	同
柏崎周辺(一期)	364,357,000	同
柏崎周辺(二期)	393,666,000	同
新矢作川用水	1,649,866,000	同
宮川用水第二期	2,064,798,000	同
新湖北(一期)	98,912,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
道前道後平野(二期)	859,085,000	同
岡山南部	125,122,000	同
筑後川下流	1,950,362,000	同
大野川上流	242,764,000	同
川辺川	117,020,000	同
曽於東部	37,341,000	同
都城盆地	1,009,294,000	同
尾鈴	481,417,000	同
曽於南部(二期)	339,277,000	同
西諸(一期)	246,802,000	同
曽於北部(一期)	298,030,000	同
肝属中部(一期)	407,760,000	同
会津宮川(二期)	1,774,000	同
大淀川左岸	1,359,000	同
大淀川右岸	1,222,000	同
大崎西部	1,700,000	同
迫川上流(二期)	2,033,000	同
寒河江川下流	1,300,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
安曇野	1,839,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
相坂川左岸	1,300,000	同
東伯	1,582,000	同
曽於南部(一期)	1,452,000	同
(2) 国営総合農地防災事業		
白根郷	122,860,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
新濃尾(一期)	1,897,451,000	同
吉野川下流域	3,138,464,000	同
香川	538,342,000	同
那賀川(一期)	767,489,000	同
佐賀中部	1,183,997,000	同
(3) 国営農用地再編整備事業		
いさわ南部	205,473,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
諫早湾(開畑工事等)	406,976,000	同
2 北海道土地改良事業費		
(1) 国営かんがい排水事業		
空知中央	511,452,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
樺戸	295,873,000	同
樺戸(二期)	2,794,043,000	同
篠津中央二期	454,000,000	同
空知中央用水	30,000,000	同
安平川(一期)	58,336,000	同
幌進(一期)	31,669,000	同
雄武中央(一期)	438,894,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
美蔓	232,169,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
道央	1,796,000	同
雄信内	1,200,000	同
芽室	1,409,000	同
雨竜川中央	1,796,000	同
忠別	1,742,000	同
空知川右岸(一期)	2,250,000	同
幕別	1,278,000	同
札内川第二(一期)	1,500,000	同
利別川(二期)	1,983,000	同
空知川右岸(二期)	1,700,000	同
斜里(二期)	1,250,000	同
生田原(一期)	1,500,000	同
札内川第一(二期)	1,500,000	同
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業		
天塩平原	1,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
小清水	1,457,000	同
斜網西部	1,531,000	同
斜里	1,512,000	同
(3) 国営総合農地防災事業		
石狩川愛別	137,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
3 離島土地改良事業費		
国営かんがい排水事業		
佐渡(一期)	321,661,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
佐渡(二期)	277,858,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還	徳之島用水(一期)	249,772,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還

(注)　本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成19年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表を掲記したものである。

（参　考）

国営土地改良事業特別会計

平成18年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費				小田川二期	643,221,000	621,109,755	0
（1） 国営かんがい排水事業				平鹿平野(二期)	676,961,000	675,907,319	0
相坂川左岸	1,959,599,000	1,468,980,981	0	和賀中部	539,763,000	351,782,029	187,000,000
大崎西部	10,100,000	99,800	0	米沢平野二期	406,139,000	218,366,230	187,000,000
会津宮川(二期)	10,000,000	0	0	北総中央	2,779,287,000	1,367,795,061	938,067,000
鳴瀬川(一期)	6,416,991,000	5,698,750,612	707,944,000	霞ケ浦用水(二期)	5,039,163,000	3,173,854,840	1,842,445,000
迫川上流(二期)	10,089,000	88,200	0	那珂川沿岸(一期)	5,199,216,500	3,276,571,355	1,770,000,000
限戸川(一期)	3,716,470,000	1,823,563,502	1,888,435,000	両総	10,858,741,000	8,671,387,779	1,980,620,000
馬淵川沿岸(一期)	273,191,000	272,381,294	0	那珂川沿岸(二期)	900,100,000	563,883,875	250,450,000
江合川	1,274,839,000	1,184,814,738	50,500,000	安曇野	10,000,000	0	0
大崎	7,334,475,000	5,734,143,249	693,980,550	大井川用水(一期)	4,470,967,000	3,538,161,198	929,580,000
鳴瀬川(二期)	711,276,000	499,768,149	211,000,000	大井川用水(二期)	2,078,681,000	1,211,503,505	847,970,800
岩木川左岸(一期)	3,331,319,500	2,583,201,647	744,610,000	神流川沿岸	2,676,714,000	1,797,745,352	876,000,000
寒河江川下流	10,000,000	0	0	中信平二期	2,785,649,000	1,248,469,016	1,104,465,000
新安積(二期)	1,891,125,000	1,654,100,898	233,140,000	阿賀野川右岸	1,258,349,000	936,032,077	0
平鹿平野(一期)	3,083,286,000	2,213,742,838	838,000,000	日野川用水(二期)	248,000	247,900	0
最上川下流沿岸	2,958,412,000	2,194,124,625	760,000,000	柏崎周辺(一期)	2,386,985,000	2,062,098,134	321,973,000
岩木川左岸(二期)	3,411,908,000	2,667,353,298	741,110,000	柏崎周辺(二期)	2,660,185,000	2,408,735,959	178,322,000
馬淵川沿岸(二期)	1,077,635,000	1,056,566,058	17,340,000	九頭竜川下流(一期)	5,679,417,000	4,371,066,515	1,305,180,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
亀田郷	1,672,424,000	1,558,841,295	112,000,000	曽於北部(一期)	2,717,610,000	1,608,544,060	358,800,000
九頭竜川下流(二期)	2,768,728,000	2,458,226,808	306,000,000	肝属中部(一期)	3,499,682,000	1,981,740,786	1,277,600,000
新川流域	344,846,000	299,753,958	44,000,000	筑後川下流白石平野(一期)	3,226,253,000	2,136,069,432	1,087,598,000
新矢作川用水	5,186,105,000	3,535,211,195	1,165,500,000	西諸(二期)	3,823,743,000	2,434,699,354	1,387,165,500
宮川用水第二期	6,595,884,000	3,130,037,468	3,133,826,500	綾川二期	2,711,841,500	1,802,488,898	906,330,000
新湖北(一期)	1,191,265,000	505,602,652	684,700,000	肝属中部(二期)	1,276,658,000	935,817,418	321,725,000
新湖北(二期)	1,363,991,000	970,425,940	392,200,000	筑後川下流白石平野(二期)	1,268,646,000	366,298,310	741,270,000
第二十津川紀の川	3,216,195,500	1,723,459,438	1,490,157,653	曽於北部(二期)	602,790,000	457,979,098	143,170,000
東伯	2,202,083,000	2,168,227,032	0	大和紀伊平野(一期)	2,144,531,000	1,301,446,539	840,797,000
児島湾周辺	10,000,000	0	0	大和紀伊平野(二期)	6,171,223,000	4,392,669,400	1,771,990,000
道前道後平野(一期)	12,000,000	11,760,000	0	白川	4,257,000	4,256,768	0
道前道後平野(二期)	3,910,107,000	2,630,140,209	1,260,620,000	馬場目川下流	524,972,000	514,866,813	0
岡山南部	1,037,880,000	728,376,222	303,140,000	最上川中流	1,168,779,000	989,304,179	178,000,000
斐伊川沿岸	2,183,016,000	1,146,779,576	1,021,230,000	柴山潟	128,328,000	80,824,979	47,000,000
筑後川下流	11,286,500,500	7,904,931,729	3,053,758,200	神崎川下流	305,048,000	276,049,410	28,700,000
大野川上流	928,771,000	599,010,917	321,231,000	野洲川中流	191,913,000	154,575,747	37,200,000
大淀川左岸	10,000,000	0	0	弓浜半島	1,207,300,000	0	0
大淀川右岸	10,000,000	0	0	香川用水土器川沿岸	21,713,000	21,679,160	0
川辺川	875,132,000	658,977,437	210,000,000	**計**	184,814,095,500	129,163,437,824	47,805,481,203
曽於東部	1,392,312,000	1,014,342,016	360,000,000	（2） 国営総合農地防災事業			
都城盆地	9,932,369,000	7,299,679,640	2,625,690,000	男鹿東部(二期)	3,779,933,000	3,514,651,095	261,540,000
曽於南部(一期)	751,360,000	580,288,692	0	大里	3,449,799,000	3,294,105,061	0
尾鈴	3,202,855,000	1,763,064,489	1,424,180,000	渡良瀬川中央(一期)	1,648,168,000	1,075,481,429	571,325,000
曽於南部(二期)	4,024,752,000	2,564,093,931	1,006,540,000	渡良瀬川中央(二期)	2,328,140,743	1,393,091,744	932,277,000
西諸(一期)	1,179,730,000	906,499,041	158,230,000	白根郷	3,090,201,000	2,917,711,752	22,800,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
加賀三湖周辺	1,488,471,000	1,199,261,117	0
常願寺川沿岸	1,660,345,000	1,604,531,890	53,436,000
新濃尾(一期)	5,070,952,000	4,337,840,388	610,880,000
大和平野	559,209,000	469,246,945	0
巨椋池	1,875,365,000	1,648,637,411	0
野洲川沿岸(一期)	578,597,000	442,594,950	0
野洲川沿岸(二期)	3,210,076,000	2,204,451,496	1,002,267,000
吉野川下流域	15,454,584,000	8,402,016,163	6,010,890,000
児島湖沿岸	19,310,000	17,483,236	0
香川	3,616,871,000	2,570,256,722	1,042,000,000
那賀川(一期)	4,036,977,000	1,976,813,883	1,670,200,000
那賀川(二期)	1,487,095,000	1,329,545,206	54,000,000
佐賀中部	6,158,591,000	4,894,394,030	1,258,539,000
計	59,512,684,743	43,292,114,518	13,490,154,000
(3) 国営造成施設管理			
白河矢吹	111,085,000	110,442,537	0
濃尾用水	120,156,000	119,078,260	0
十津川・紀の川	445,214,500	443,018,850	0
加古川水系	890,645,000	832,741,140	55,500,000
計	1,567,100,500	1,505,280,787	55,500,000
(4) 国営農用地再編整備事業			
いさわ南部	3,746,374,500	2,515,697,110	636,869,500
亀岡	3,633,775,000	2,885,125,589	746,000,000
豊北	788,129,000	663,591,172	97,865,000
八戸平原	10,000,000	0	0
印旛沼	10,944,000	10,897,720	0
中海(一般)	8,336,617,000	4,195,179,214	3,424,225,000
諫早湾(開畑工事等)	11,133,626,000	6,475,324,239	3,071,000,000
計	27,659,465,500	16,745,815,044	7,975,959,500
2 北海道土地改良事業費			
(1) 国営かんがい排水事業			
雨竜川中央	10,000,000	0	0
空知中央	9,292,680,000	8,783,537,000	500,000,000
道央	10,000,000	0	0
篠津中央	980,000,000	980,000,000	0
樺戸	2,101,290,000	1,875,471,000	223,561,000
樺戸(二期)	10,062,734,000	8,454,002,202	1,597,580,000
当別	654,650,000	654,086,000	0
篠津中央二期	1,998,600,000	1,996,342,000	0
新雨竜(二期)	500,000,000	500,000,000	0
空知中央用水	99,930,000	99,817,000	0
いしかり	1,150,000,000	1,149,342,507	0
道央用水(三期)	7,994,360,000	7,278,045,396	704,200,000
利別川(二期)	480,000,000	407,358,341	0
大野平野	99,930,000	99,817,000	0
安平川(一期)	679,520,000	678,753,000	0
勇払東部(一期)	999,290,000	996,296,426	0
勇払東部(二期)	3,397,600,000	3,082,490,135	310,880,000
忠別	10,000,000	0	0
フラヌイ	10,000,000	0	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
空知川右岸(一期)	10,000,000	0	0	篠津八幡	229,840,000	229,103,049	0
空知川右岸(二期)	1,000,000,000	1,000,000,000	0	当別太美	369,740,000	369,312,008	0
ふらの	459,683,000	419,796,812	0	双葉	550,000,000	549,437,481	0
ぴっぷ	2,198,460,000	2,194,784,936	0	てしおがわ	899,363,000	548,346,588	350,000,000
雄信内	10,000,000	0	0	美瑛川	29,980,000	29,947,000	0
幌進(一期)	1,500,000,000	1,414,380,000	85,620,000	鹿追	1,698,800,000	1,577,631,854	118,830,000
幌進(二期)	1,199,160,000	1,096,364,129	100,800,000	江別南	29,980,000	29,947,000	0
雄武中央(一期)	2,957,030,000	2,953,869,000	0	**計**	78,094,400,000	71,970,597,603	5,825,460,000
斜里(二期)	22,000,000	22,000,000	0	（２） 畑地帯総合土地改良パイロット事業			
生田原(一期)	390,000,000	390,000,000	0	天塩平原	10,000,000	0	0
生田原(二期)	969,320,000	968,073,848	0	小清水	1,300,000,000	1,300,000,000	0
雄武中央(二期)	1,598,870,000	1,596,974,750	0	斜網西部	650,000,000	650,000,000	0
芽室	10,000,000	0	0	斜里	50,000,000	50,000,000	0
幕別	10,000,000	0	0	**計**	2,010,000,000	2,000,000,000	0
美蔓(一期)	99,930,000	99,817,000	0	（３） 国営総合農地防災事業			
札内川第二(一期)	10,000,000	0	0	石狩川愛別	600,008,000	600,007,189	0
札内川第一(二期)	1,340,000,000	1,340,000,000	0	富士見	1,499,030,000	1,447,259,563	50,000,000
札内川第二(二期)	5,296,270,000	4,690,282,000	600,005,000	浜頓別北部	314,191,000	307,422,404	0
道央用水(二期)	5,304,278,000	4,156,469,200	1,133,984,000	稚内中部	1,499,032,000	1,497,383,955	0
別海	960,000,000	959,356,858	0	湧別	985,424,000	914,152,328	68,805,000
はまなか	4,383,912,000	4,377,315,255	0	下浦幌(一期)	999,350,000	996,251,000	0
別海南部	1,498,950,000	1,397,222,650	100,000,000	生花	320,000,000	317,566,299	0
岐阜	29,980,000	29,947,000	0	下浦幌(二期)	2,598,330,000	2,480,154,081	113,725,000
更別	2,498,240,000	2,494,831,872	0	南標茶	1,491,050,000	1,488,464,585	0
南月形	30,000	29,306	0	鶴居第２	199,860,000	199,640,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
とうま	99,940,000	99,830,000	0
計	10,606,215,000	10,348,131,404	232,530,000
(4) 国営造成施設管理			
大夕張	282,309,000	281,106,000	0
篠津	234,631,000	234,080,000	0
計	516,940,000	515,186,000	0
(5) 国営農用地再編整備事業			
中樹林	2,258,700,000	2,252,930,725	0
由仁	3,098,220,000	3,094,861,303	0
計	5,356,920,000	5,347,792,028	0
3 離島土地改良事業費			
国営かんがい排水事業			
佐渡(一期)	2,031,596,000	1,538,515,653	490,930,000
佐渡(二期)	2,765,663,000	1,923,681,792	839,096,500
徳之島用水(一期)	5,119,953,000	4,659,515,372	427,640,000
徳之島用水(二期)	2,101,576,000	1,560,681,385	539,080,000
沖永良部	70,581,000	69,997,258	0
計	12,089,369,000	9,752,391,460	2,296,746,500
4 沖縄土地改良事業費			
国営かんがい排水事業			
羽地大川	2,475,387,632	2,473,568,900	0
伊是名	1,393,112,685	1,391,472,553	0
伊江	2,584,046,497	1,466,567,707	1,114,310,000
計	6,452,546,814	5,331,609,160	1,114,310,000
5 農業用施設災害復旧事業費			
出水平野	40,260,000	1,670,320	23,100,000
鵜川	88,485,000	34,832,832	47,825,000
計	128,745,000	36,503,152	70,925,000
合計	388,808,482,057	296,008,858,980	78,867,066,203

(注) 1 本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条第18号の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成18年度事業実績表を掲記したものである。

2 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の額(事業計画額には450,173,814円、事業実績額には443,546,160円)並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には7,557,760,000円、事業実績額には7,457,983,202円)及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には1,609,000円、事業実績額には978,940円、繰越額には630,000円)を含む。

3 上記の事業実績表には、受託工事等を含まない。

（参　考）

国営土地改良事業特別会計

平成18年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
1 土地改良事業費	631,822,008,751	610,813,783,751	21,008,225,000	85,568,499,514	546,253,509,237
（1）国営かんがい排水事業					
平川	6,753,310,805	6,753,310,805	0	1,085,790,640	5,667,520,165
請戸川	5,646,297,459	5,646,297,459	0	871,375,121	4,774,922,338
村山北部	5,829,469,259	5,829,469,259	0	792,263,025	5,037,206,234
会津北部	7,834,355,178	7,834,355,178	0	1,019,383,347	6,814,971,831
浅瀬石川	13,404,987,752	13,404,987,752	0	1,375,424,936	12,029,562,816
迫川上流(一期)	16,672,631,707	16,672,631,707	0	1,723,399,021	14,949,232,686
山王海(一期)	4,218,764,457	4,218,764,457	0	550,192,295	3,668,572,162
会津宮川(一期)	5,643,359,581	5,643,359,581	0	631,865,494	5,011,494,087
田沢疏水	1,331,160,468	1,331,160,468	0	188,851,109	1,142,309,359
大利根用水	6,699,245,337	6,699,245,337	0	1,933,187,097	4,766,058,240
笛吹川	3,598,441,811	3,598,441,811	0	752,777,616	2,845,664,195
石岡台地	4,476,241,809	4,476,241,809	0	685,703,445	3,790,538,364
浜名湖北部	1,099,239,284	1,099,239,284	0	1,099,239,284	0
新利根川沿岸	7,505,013,677	7,505,013,677	0	851,731,646	6,653,282,031
霞ケ浦用水(一期)	11,896,774,460	11,896,774,460	0	1,352,555,453	10,544,219,007
新津郷	5,330,860,094	5,330,860,094	0	820,135,929	4,510,724,165

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
氷見	9,094,420,420	9,094,420,420	0	1,127,482,026	7,966,938,394
西蒲原排水	30,081,084,359	30,081,084,359	0	3,988,625,442	26,092,458,917
信濃川下流(特定工事)	1,806,368,561	1,806,368,561	0	430,235,200	1,376,133,361
黒部川沿岸	4,907,124,966	4,907,124,966	0	897,251,396	4,009,873,570
中勢用水	8,300,205,123	8,300,205,123	0	1,210,219,856	7,089,985,267
尾張西部(特定工事尾西)	4,969,429,992	4,969,429,992	0	565,219,082	4,404,210,910
尾張西部(特定工事日光川)	4,824,352,317	4,824,352,317	0	592,529,598	4,231,822,719
東播用水	17,026,445,785	17,026,445,785	0	2,422,304,506	14,604,141,279
日野川	2,445,138,605	2,445,138,605	0	1,093,564,135	1,351,574,470
加古川西部	7,210,205,774	7,210,205,774	0	1,047,359,804	6,162,845,970
南紀用水(特定工事)	398,135,520	398,135,520	0	268,692,874	129,442,646
吉井川	6,481,493,510	6,481,493,510	0	1,018,975,729	5,462,517,781
吉野川北岸	8,903,787,272	8,903,787,272	0	1,350,449,213	7,553,338,059
南予	14,324,699,989	14,324,699,989	0	3,108,317,885	11,216,382,104
東伯(特定工事)	1,035,884,083	1,035,884,083	0	239,709,479	796,174,604
耳納山麓	10,668,395,817	10,668,395,817	0	1,409,123,700	9,259,272,117
上場(一期)	12,115,994,709	12,115,994,709	0	1,626,073,922	10,489,920,787
筑後川下流白石	5,030,868,346	5,030,868,346	0	557,185,049	4,473,683,297
菊池台地	7,878,906,315	7,878,906,315	0	766,454,048	7,112,452,267
筑後川下流(特定工事佐賀)	2,306,424,472	2,306,424,472	0	360,586,841	1,945,837,631
大淀川右岸(特定工事)	13,334,178,975	13,334,178,975	0	871,892,085	12,462,286,890
筑後川下流(特定工事三潴)	4,221,309,764	4,221,309,764	0	611,918,178	3,609,391,586
相坂川左岸	2,141,761,535	1,962,721,535	179,040,000	131,003,824	2,010,757,711
津軽北部	402,029,463	402,029,463	0	200,565,139	201,464,324

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
角田	67,913,794	67,913,794	0	67,913,794	0
胆沢平野	586,590,525	586,590,525	0	229,060,868	357,529,657
大崎西部	1,720,118,013	1,720,118,013	0	197,447,215	1,522,670,798
盛岡南部	624,709,174	624,709,174	0	279,739,244	344,969,930
山王海(二期)	3,639,137,106	3,639,137,106	0	814,002,327	2,825,134,779
会津宮川(二期)	5,504,980,183	5,504,980,183	0	993,423,768	4,511,556,415
鳴瀬川(一期)	9,872,429,253	8,521,367,253	1,351,062,000	981,505,981	8,890,923,272
迫川上流(二期)	3,552,221,159	3,552,221,159	0	373,631,416	3,178,589,743
隈戸川(一期)	1,943,595,811	1,714,201,811	229,394,000	259,012,996	1,684,582,815
猿ケ石用水	978,180,769	978,180,769	0	180,915,557	797,265,212
馬淵川沿岸(一期)	3,499,221,046	3,468,669,046	30,552,000	427,564,709	3,071,656,337
江合川	2,319,845,181	2,138,028,181	181,817,000	234,327,307	2,085,517,874
最上川下流	1,028,503,448	1,028,503,448	0	190,695,756	837,807,692
大崎	6,450,264,334	5,185,229,334	1,265,035,000	240,026,787	6,210,237,547
鳴瀬川(二期)	1,839,614,533	1,759,334,533	80,280,000	152,043,046	1,687,571,487
岩木川左岸(一期)	3,273,669,957	2,869,113,957	404,556,000	236,295,893	3,037,374,064
亘理・山元	328,006,171	328,006,171	0	47,524,904	280,481,267
寒河江川下流	1,234,335,183	1,234,335,183	0	115,556,988	1,118,778,195
新安積(一期)	1,266,272,428	1,266,272,428	0	125,995,821	1,140,276,607
牧之原	516,914,532	516,914,532	0	329,044,881	187,869,651
鬼怒中央	30,058,693	30,058,693	0	30,058,693	0
赤城西麓	653,550,256	653,550,256	0	366,200,210	287,350,046
芳賀台地	3,303,549,225	3,303,549,225	0	595,415,934	2,708,133,291
北総中央	3,232,306,585	2,876,801,585	355,505,000	575,970,631	2,656,335,954

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
霞ケ浦用水(二期)	5,306,219,643	4,776,220,643	529,999,000	820,513,349	4,485,706,294
那珂川沿岸(一期)	4,888,457,324	4,298,676,324	589,781,000	447,752,586	4,440,704,738
両総	15,260,890,327	13,138,222,327	2,122,668,000	1,013,972,689	14,246,917,638
那珂川沿岸(二期)	1,374,294,333	1,306,639,333	67,655,000	188,848,552	1,185,445,781
安曇野	3,251,816,133	3,251,816,133	0	353,722,289	2,898,093,844
信濃川左岸二期	75,845,185	75,845,185	0	71,504,559	4,340,626
日野川用水(一期)	1,485,016,779	1,485,016,779	0	185,698,751	1,299,318,028
信濃川下流	219,917,137	219,917,137	0	147,458,966	72,458,171
阿賀野川右岸	4,071,282,289	3,867,502,289	203,780,000	546,812,611	3,524,469,678
日野川用水(二期)	4,853,203,138	4,853,203,138	0	712,496,832	4,140,706,306
柏崎周辺(一期)	2,077,576,104	1,750,864,104	326,712,000	85,113,939	1,992,462,165
柏崎周辺(二期)	1,883,098,619	1,514,087,619	369,011,000	80,696,166	1,802,402,453
長良川用水	266,875,783	266,875,783	0	235,041,140	31,834,643
新矢作川用水	11,764,424,703	10,942,434,703	821,990,000	960,604,350	10,803,820,353
宮川用水第二期	5,321,116,991	4,684,362,991	636,754,000	432,073,275	4,889,043,716
新愛知川	3,193,783,517	3,193,783,517	0	374,888,297	2,818,895,220
新湖北(一期)	580,666,979	505,310,979	75,356,000	23,199,903	557,467,076
東伯	6,922,306,237	6,621,436,237	300,870,000	1,002,391,535	5,919,914,702
斐伊川下流	214,458,764	214,458,764	0	69,558,526	144,900,238
児島湾周辺	2,345,933,703	2,345,933,703	0	436,581,889	1,909,351,814
道前道後平野(一期)	1,649,719,117	1,648,314,117	1,405,000	307,555,063	1,342,164,054
道前道後平野(二期)	4,708,322,792	4,134,645,792	573,677,000	556,140,540	4,152,182,252
岡山南部	1,022,718,229	940,629,229	82,089,000	58,219,131	964,499,098
筑後川下流	12,773,360,396	11,253,100,396	1,520,260,000	1,482,588,855	11,290,771,541

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
大野川上流	4,459,229,018	4,399,154,018	60,075,000	465,936,588	3,993,292,430
大淀川左岸	1,540,903,703	1,540,903,703	0	406,211,516	1,134,692,187
筑後川中流	163,512,620	163,512,620	0	163,512,620	0
大淀川右岸	678,939,114	678,939,114	0	136,460,470	542,478,644
川辺川	997,542,379	948,945,379	48,597,000	122,792,299	874,750,080
曽於東部	3,299,815,755	3,203,216,755	96,599,000	337,049,961	2,962,765,794
都城盆地	5,786,237,268	5,108,944,268	677,293,000	475,260,756	5,310,976,512
曽於南部(一期)	2,535,078,160	2,477,555,160	57,523,000	350,377,119	2,184,701,041
上場(二期)	2,894,253,620	2,894,253,620	0	638,898,780	2,255,354,840
尾鈴	996,961,230	845,886,230	151,075,000	48,560,374	948,400,856
曽於南部(二期)	1,155,522,579	970,657,579	184,865,000	61,621,824	1,093,900,755
西諸(一期)	846,339,296	782,476,296	63,863,000	62,138,764	784,200,532
曽於北部(一期)	765,044,141	643,153,141	121,891,000	37,791,006	727,253,135
肝属中部(一期)	1,003,998,155	858,031,155	145,967,000	36,824,534	967,173,621
利根中央	3,705,739,815	3,705,739,815	0	615,645,449	3,090,094,366
米沢平野	10,092,134	10,092,134	0	10,092,134	0
十三湖	15,821,433	15,821,433	0	13,646,078	2,175,355
旧迫川	115,846,666	115,846,666	0	18,362,873	97,483,793
仙北平野	203,390,512	203,390,512	0	28,020,183	175,370,329
香川用水	159,424,284	159,424,284	0	56,481,869	102,942,415
吉井川	145,763,566	145,763,566	0	38,405,590	107,357,976
計	472,305,545,839	458,398,549,839	13,906,996,000	64,390,513,775	407,915,032,064
(2) 国営総合農地防災事業					
男鹿東部(一期)	1,292,019,782	1,292,019,782	0	161,452,637	1,130,567,145

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
大里	9,385,966,122	8,567,686,122	818,280,000	794,690,631	8,591,275,491
射水郷	2,127,402,928	2,127,402,928	0	538,671,534	1,588,731,394
白根郷	4,310,978,829	3,752,874,829	558,104,000	487,920,347	3,823,058,482
加賀三湖周辺	3,670,236,789	3,426,485,789	243,751,000	344,459,800	3,325,776,989
邑知地溝帯	2,916,953,591	2,916,953,591	0	188,570,506	2,728,383,085
新濃尾(一期)	8,388,216,461	7,139,233,461	1,248,983,000	342,137,797	8,046,078,664
大和平野	2,268,624,003	2,187,052,003	81,572,000	282,127,682	1,986,496,321
巨椋池	4,220,426,946	3,781,614,946	438,812,000	246,577,477	3,973,849,469
吉野川下流域	11,093,580,455	9,649,261,455	1,444,319,000	897,681,460	10,195,898,995
児島湖沿岸	6,503,499,324	6,498,720,324	4,779,000	792,517,974	5,710,981,350
香川	7,968,398,588	7,498,394,588	470,004,000	629,429,397	7,338,969,191
那賀川(一期)	1,231,242,482	784,176,482	447,066,000	52,958,014	1,178,284,468
佐賀中部	6,487,602,712	5,761,604,712	725,998,000	627,359,766	5,860,242,946
計	71,865,149,012	65,383,481,012	6,481,668,000	6,386,555,022	65,478,593,990
（3） 国営農用地再編整備事業					
藤沢	12,268,532,210	12,268,532,210	0	1,038,920,594	11,229,611,616
能代	5,023,389,432	5,023,389,432	0	838,583,855	4,184,805,577
益田	2,329,121,351	2,329,121,351	0	355,844,432	1,973,276,919
山元	1,680,444,268	1,680,444,268	0	226,189,210	1,454,255,058
いさわ南部	1,671,506,695	1,556,519,695	114,987,000	80,451,067	1,591,055,628
苗場	1,679,509,203	1,679,509,203	0	355,605,544	1,323,903,659
頸城北部	1,185,054,662	1,185,054,662	0	271,061,625	913,993,037
山口北部	1,503,051,178	1,503,051,178	0	335,878,273	1,167,172,905
広島北部	996,180,625	996,180,625	0	203,312,828	792,867,797

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
椎田	877,297,354	877,297,354	0	219,553,703	657,743,651
北松	721,726,626	721,726,626	0	98,156,254	623,570,372
五戸台地	351,051,223	351,051,223	0	229,140,102	121,911,121
鳥海南麓	159,313,515	159,313,515	0	114,645,206	44,668,309
嬬恋	1,743,423,746	1,743,423,746	0	444,559,728	1,298,864,018
飛騨東部第一	2,151,240,268	2,151,240,268	0	447,033,546	1,704,206,722
丹後東部	2,752,573,383	2,752,573,383	0	512,125,152	2,240,448,231
丹後西部	548,384,527	548,384,527	0	130,503,012	417,881,515
横田	66,010,593	66,010,593	0	66,010,593	0
高知西南	870,534,294	870,534,294	0	221,232,428	649,301,866
高幡	114,806,641	114,806,641	0	86,276,321	28,530,320
母畑	123,724,461	123,724,461	0	123,724,461	0
八戸平原	4,555,184,587	4,555,184,587	0	685,251,371	3,869,933,216
郡山東部	3,430,593,253	3,430,593,253	0	877,509,202	2,553,084,051
那須野原	40,521,753	40,521,753	0	40,521,753	0
苗場山麓第一	15,458,724	15,458,724	0	13,358,446	2,100,278
苗場山麓第二	238,417,550	238,417,550	0	143,290,790	95,126,760
五条吉野	1,056,448,549	1,056,448,549	0	396,473,859	659,974,690
大和高原北部	4,371,294,877	4,371,294,877	0	971,519,029	3,399,775,848
大和高原南部	856,928,072	856,928,072	0	249,789,417	607,138,655
大山山麓	2,725,410,281	2,725,410,281	0	497,173,636	2,228,236,645
肝属南部	2,682,225,710	2,682,225,710	0	491,658,979	2,190,566,731
伊万里	446,866,658	446,866,658	0	171,354,464	275,512,194
河北潟	3,456,983,419	3,456,983,419	0	836,210,089	2,620,773,330

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
中海	462,989,754	462,989,754	0	54,020,520	408,969,234
笠岡湾	4,289,211,847	4,289,211,847	0	768,525,033	3,520,686,814
有明・福富	106,400,737	106,400,737	0	15,931,074	90,469,663
諫早湾	15,071,011,144	15,071,011,144	0	1,840,610,680	13,230,400,464
諫早湾(開畑工事等)	5,015,740,994	4,511,166,994	504,574,000	332,649,509	4,683,091,485
王喜・埴生	12,749,736	12,749,736	0	6,774,932	5,974,804
計	87,651,313,900	87,031,752,900	619,561,000	14,791,430,717	72,859,883,183
2 北海道土地改良事業費	148,642,783,374	142,754,979,374	5,887,804,000	20,586,555,348	128,056,228,026
(1) 国営かんがい排水事業					
ネシコシ(特定工事)	412,045,999	412,045,999	0	294,062,453	117,983,546
知内(特定工事)	1,961,572,895	1,961,572,895	0	211,979,371	1,749,593,524
金子	45,730,575	45,730,575	0	45,730,575	0
北島	178,610,290	178,610,290	0	111,702,797	66,907,493
片倉川	34,799,688	34,799,688	0	34,799,688	0
雨竜川中央	5,793,044,803	5,793,044,803	0	794,714,394	4,998,330,409
北空知	3,804,757,793	3,804,757,793	0	640,476,758	3,164,281,035
音江山	345,078,956	345,078,956	0	103,247,708	241,831,248
空知中央	11,711,444,065	10,153,453,065	1,557,991,000	1,045,490,978	10,665,953,087
高岡シップ	302,871,499	302,871,499	0	111,898,494	190,973,005
道央	4,937,199,382	4,937,199,382	0	815,228,032	4,121,971,350
篠津中央	5,563,845,984	5,374,374,984	189,471,000	719,832,622	4,844,013,362
ネシコシ	264,311,107	264,311,107	0	214,151,744	50,159,363
樺戸	2,404,573,273	2,175,556,273	229,017,000	195,616,877	2,208,956,396
樺戸(二期)	7,148,036,395	5,254,537,395	1,893,499,000	308,005,562	6,840,030,833

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
新雨竜(一期)	542,701,913	542,701,913	0	139,876,155	402,825,758
芦別北部	387,414,760	387,414,760	0	73,435,511	313,979,249
当別	2,546,470,354	2,415,798,354	130,672,000	158,074,257	2,388,396,097
篠津中央二期	2,640,199,752	2,323,272,752	316,927,000	83,071,386	2,557,128,366
道央用水(一期)	3,810,454,158	3,810,454,158	0	556,247,865	3,254,206,293
新雨竜(二期)	1,517,051,701	1,424,702,701	92,349,000	92,887,317	1,424,164,384
空知中央用水	278,720,031	262,925,031	15,795,000	20,819,912	257,900,119
共和	334,598,619	334,598,619	0	111,402,253	223,196,366
北後志	1,175,211,573	1,175,211,573	0	242,391,745	932,819,828
厚沢部川	1,642,815,542	1,642,815,542	0	288,817,336	1,353,998,206
知内	397,614,220	397,614,220	0	119,921,868	277,692,352
渡島中央	1,480,322,409	1,480,322,409	0	213,449,173	1,266,873,236
利別川(一期)	530,100,318	530,100,318	0	69,615,927	460,484,391
利別川(二期)	1,914,264,361	1,839,463,361	74,801,000	44,186,657	1,870,077,704
早来	300,667,924	300,667,924	0	129,561,854	171,106,070
大原	194,520,403	194,520,403	0	103,190,074	91,330,329
安平川(一期)	676,698,151	599,488,151	77,210,000	62,320,924	614,377,227
東郷	805,988,382	805,988,382	0	109,798,483	696,189,899
共栄近文	347,025,620	347,025,620	0	125,970,968	221,054,652
ペーパン	186,713,297	186,713,297	0	130,919,922	55,793,375
神居	455,200,687	455,200,687	0	103,998,997	351,201,690
忠別	4,088,117,233	4,088,117,233	0	352,824,633	3,735,292,600
フラヌイ	1,174,904,753	1,174,904,753	0	199,010,722	975,894,031
空知川右岸(一期)	1,726,291,651	1,726,291,651	0	286,662,198	1,439,629,453

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
空知川右岸(二期)	4,932,917,190	4,788,589,190	144,328,000	221,106,908	4,711,810,282
苫前	378,209,968	378,209,968	0	64,266,551	313,943,417
天塩沿岸	1,577,595,455	1,577,595,455	0	241,672,108	1,335,923,347
苫前(二期)	703,294,811	703,294,811	0	173,707,972	529,586,839
雄信内	542,701,522	542,701,522	0	42,282,689	500,418,833
幌進(一期)	577,056,541	381,323,541	195,733,000	31,322,961	545,733,580
歌登中央(一期)	51,395,587	51,395,587	0	46,296,578	5,099,009
女満別	197,272,767	197,272,767	0	57,718,696	139,554,071
雄武中央(一期)	2,643,661,253	2,200,709,253	442,952,000	218,000,327	2,425,660,926
網走川下流	463,809,210	463,809,210	0	119,533,134	344,276,076
上湧別	213,036,639	213,036,639	0	117,414,867	95,621,772
斜里(二期)	247,885,199	245,150,199	2,735,000	32,600,791	215,284,408
生田原(一期)	650,323,129	592,630,129	57,693,000	37,632,919	612,690,210
芽室	3,213,519,485	3,213,519,485	0	557,782,274	2,655,737,211
幕別	1,903,202,389	1,903,202,389	0	248,551,460	1,654,650,929
十勝川左岸	217,181,043	217,181,043	0	131,547,476	85,633,567
札内川第一(一期)	433,280,242	433,280,242	0	133,915,514	299,364,728
美蔓(一期)	977,939,989	970,900,989	7,039,000	107,091,515	870,848,474
札内川第二(一期)	2,722,774,055	2,722,774,055	0	207,311,233	2,515,462,822
札内川第一(二期)	3,182,223,677	2,991,379,677	190,844,000	158,957,228	3,023,266,449
シップ中島	342,334,775	342,334,775	0	41,063,458	301,271,317
錦	2,040,268	2,040,268	0	2,040,268	0
泉	44,178,746	44,178,746	0	17,756,854	26,421,892
駒ケ岳西部	14,418,267	14,418,267	0	12,246,686	2,171,581

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
西大野	232,827,549	232,827,549	0	27,067,727	205,759,822
平賀	22,774,730	22,774,730	0	13,837,549	8,937,181
新富	61,553,639	61,553,639	0	24,654,691	36,898,948
静内	267,907,476	267,907,476	0	49,854,509	218,052,967
田原	592,004,975	592,004,975	0	65,545,683	526,459,292
水沢	2,620,219	2,620,219	0	2,620,219	0
和寒	65,390,998	65,390,998	0	19,046,287	46,344,711
稚内西部	277,623,691	277,623,691	0	76,418,848	201,204,843
頓別川	84,922,497	84,922,497	0	35,436,062	49,486,435
ポン仁達内	89,618,944	89,618,944	0	22,709,451	66,909,493
兜	414,739,577	414,739,577	0	70,085,768	344,653,809
トマップ	534,676	534,676	0	534,676	0
芭露	5,535,243	5,535,243	0	5,535,243	0
北紋	19,273,351	19,273,351	0	15,254,695	4,018,656
八十士	34,419,713	34,419,713	0	22,280,922	12,138,791
日出	11,393,646	11,393,646	0	8,384,755	3,008,891
武勇	50,466,475	50,466,475	0	27,096,339	23,370,136
信部内	94,075,445	94,075,445	0	25,994,534	68,080,911
美咲	721,085,393	721,085,393	0	137,622,271	583,463,122
北斗	415,979,382	415,979,382	0	64,758,575	351,220,807
コムケ	200,277,356	200,277,356	0	27,383,921	172,893,435
沙留	96,190,025	96,190,025	0	12,782,265	83,407,760
桜木	7,644,661	7,644,661	0	7,644,661	0
南帯広	1,024,457,427	1,024,457,427	0	94,483,313	929,974,114

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
佐幌	301,967,640	301,967,640	0	92,819,596	209,148,044
広野	232,782,277	232,782,277	0	71,494,663	161,287,614
大和	567,436,616	567,436,616	0	96,069,376	471,367,240
東豊似	467,773,309	467,773,309	0	81,313,325	386,459,984
オピチャ	114,133,041	114,133,041	0	26,455,527	87,677,514
二宮	483,735,949	483,735,949	0	54,003,673	429,732,276
西徹別	493,413	493,413	0	493,413	0
上幌呂	235,100,740	235,100,740	0	52,828,442	182,272,298
西尾幌	47,191,715	47,191,715	0	19,927,031	27,264,684
美原	55,384,530	55,384,530	0	21,053,470	34,331,060
智恵文内	161,995,546	161,995,546	0	25,634,073	136,361,473
くんべつ	96,327,098	96,327,098	0	13,557,668	82,769,430
幌加内	4,860,658	4,860,658	0	4,860,658	0
八幡	118,460,054	118,460,054	0	16,692,303	101,767,751
大野	4,162,929	4,162,929	0	4,162,929	0
山部	53,897,883	53,897,883	0	18,518,833	35,379,050
本郷	45,497,264	45,497,264	0	9,897,936	35,599,328
常呂	249,614,858	249,614,858	0	28,996,253	220,618,605
古舞	28,003,589	28,003,589	0	11,270,456	16,733,133
利別	98,410,266	98,410,266	0	20,594,858	77,815,408
西士幌	213,989,570	213,989,570	0	29,287,742	184,701,828
幌呂	38,564,030	38,564,030	0	13,869,987	24,694,043
標津川沿	19,296,353	19,296,353	0	7,430,265	11,866,088
計	108,726,639,139	103,107,583,139	5,619,056,000	14,065,480,098	94,661,159,041

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
（2）畑地帯総合土地改良パイロット事業					
しろがね	5,149,899,270	5,149,899,270	0	911,298,516	4,238,600,754
天塩平原	1,106,535,151	1,106,535,151	0	131,376,183	975,158,968
北見	8,090,564	8,090,564	0	8,090,564	0
小清水	7,096,073,517	7,037,959,517	58,114,000	688,207,503	6,407,866,014
西網走	2,130,298,282	2,130,298,282	0	319,307,279	1,810,991,003
斜網西部	2,227,168,993	2,170,253,993	56,915,000	361,252,876	1,865,916,117
斜里	2,874,550,068	2,867,463,068	7,087,000	162,446,014	2,712,104,054
御影	1,167,835,314	1,167,835,314	0	302,302,028	865,533,286
計	21,760,451,159	21,638,335,159	122,116,000	2,884,280,963	18,876,170,196
（3）国営総合農地防災事業					
石狩川愛別	1,822,009,544	1,675,377,544	146,632,000	84,183,739	1,737,825,805
頓別中央	721,740,985	721,740,985	0	149,380,013	572,360,972
網走川上流	1,887,096,500	1,887,096,500	0	144,644,404	1,742,452,096
計	4,430,847,029	4,284,215,029	146,632,000	378,208,156	4,052,638,873
（4）国営農用地再編整備事業					
美葉牛	1,065,457,571	1,065,457,571	0	83,675,325	981,782,246
仁木	417,265,190	417,265,190	0	102,180,637	315,084,553
ユーラップ	430,780,436	430,780,436	0	83,665,847	347,114,589
新下川	891,604,808	891,604,808	0	133,232,060	758,372,748
生田原川	274,826,268	274,826,268	0	61,641,654	213,184,614
豊住	671,396,672	671,396,672	0	127,481,083	543,915,589
中園	232,022,224	232,022,224	0	40,582,302	191,439,922
以久科	648,834,620	648,834,620	0	80,408,773	568,425,847

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
新得	462,455,827	462,455,827	0	84,330,842	378,124,985
報徳	689,934,864	689,934,864	0	69,251,589	620,683,275
厚岸西部	397,477,257	397,477,257	0	87,225,991	310,251,266
北雨	88,126,840	88,126,840	0	43,840,311	44,286,529
栗沢東部	202,164,470	202,164,470	0	58,388,259	143,776,211
新十津川西部	15,000,298	15,000,298	0	8,971,418	6,028,880
羊蹄北部	42,798,006	42,798,006	0	24,841,857	17,956,149
相和	4,328,736	4,328,736	0	4,328,736	0
五厘沢	69,688,682	69,688,682	0	35,145,900	34,542,782
今金東部	7,026,880	7,026,880	0	7,026,880	0
七飯	373,746,324	373,746,324	0	112,017,251	261,729,073
春日	43,438,946	43,438,946	0	28,543,015	14,895,931
大壮	136,744,633	136,744,633	0	53,654,011	83,090,622
豊丘	49,045,599	49,045,599	0	29,865,368	19,180,231
当麻	8,811,228	8,811,228	0	8,811,228	0
剣淵東部	186,370,226	186,370,226	0	64,938,790	121,431,436
美瑛東部	84,112,369	84,112,369	0	31,583,648	52,528,721
富良野東部	186,486,024	186,486,024	0	71,248,953	115,237,071
猿払中央	114,001,210	114,001,210	0	41,239,772	72,761,438
浜頓別	56,952,169	56,952,169	0	31,039,975	25,912,194
稲穂	194,359,317	194,359,317	0	63,176,424	131,182,893
西別	56,816,103	56,816,103	0	25,429,286	31,386,817
トリトウシ	350,741,940	350,741,940	0	72,755,546	277,986,394
南幌加内	182,930,623	182,930,623	0	18,972,284	163,958,339

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
八雲	152,174,082	152,174,082	0	41,144,806	111,029,276
サロベツ第1	43,729,615	43,729,615	0	32,618,379	11,111,236
枝幸南部	475,384,891	475,384,891	0	100,149,595	375,235,296
東豊富	121,595,499	121,595,499	0	44,311,662	77,283,837
滝上	1,100,044,888	1,100,044,888	0	234,201,685	865,843,203
パナクシュベツ	456,167,136	456,167,136	0	95,317,872	360,849,264
豊北	48,844,047	48,844,047	0	30,466,182	18,377,865
千草	431,438,804	431,438,804	0	117,462,979	313,975,825
常盤	288,408,793	288,408,793	0	123,335,289	165,073,504
北門	5,656,690	5,656,690	0	5,656,690	0
茶安別	27,297,282	27,297,282	0	20,328,893	6,968,389
磯分内	258,177,492	258,177,492	0	75,118,069	183,059,423
標茶西部	171,881,146	171,881,146	0	76,620,050	95,261,096
阿寒東部	217,189,104	217,189,104	0	62,969,066	154,220,038
萩野	255,745,240	255,745,240	0	71,718,187	184,027,053
奥尻	81,446,997	81,446,997	0	31,090,472	50,356,525
天塩高台	100,791,139	100,791,139	0	49,237,915	51,553,224
幌延	69,670,547	69,670,547	0	34,953,453	34,717,094
豊富	14,006,224	14,006,224	0	9,462,374	4,543,850
南天北	154,375,598	154,375,598	0	47,095,739	107,279,859
北雄武	273,958,615	273,958,615	0	86,784,654	187,173,961
士幌	340,173,667	340,173,667	0	78,104,914	262,068,753
弟子屈	738,283	738,283	0	738,283	0
音羽	203,908	203,908	0	203,908	0
計	13,724,846,047	13,724,846,047	0	3,258,586,131	10,466,259,916

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
3 離島土地改良事業費	8,488,515,469	7,721,572,469	766,943,000	1,060,084,733	7,428,430,736
(1) 国営かんがい排水事業					
佐渡(一期)	4,883,595,835	4,641,859,835	241,736,000	548,606,549	4,334,989,286
佐渡(二期)	952,991,069	760,939,069	192,052,000	78,087,262	874,903,807
喜界(一期)	584,139,801	584,139,801	0	127,504,661	456,635,140
喜界(二期)	293,250,003	293,250,003	0	37,587,894	255,662,109
徳之島用水(一期)	1,227,307,233	894,152,233	333,155,000	40,710,059	1,186,597,174
計	7,941,283,941	7,174,340,941	766,943,000	832,496,425	7,108,787,516
(2) 国営農用地開発事業					
徳之島	547,231,528	547,231,528	0	227,588,308	319,643,220
4 沖縄土地改良事業費					
国営かんがい排水事業					
名蔵川	1,127,808	1,127,808	0	1,127,808	0
羽地大川	1,276,456,953	1,205,292,953	71,164,000	97,830,960	1,178,625,993
宮古	378,276,702	378,276,702	0	158,694,918	219,581,784
沖縄本島南部(一期)	869,174,697	869,174,697	0	121,139,900	748,034,797
沖縄本島南部(二期)	302,790,518	302,790,518	0	41,918,801	260,871,717
計	2,827,826,678	2,756,662,678	71,164,000	420,712,387	2,407,114,291
5 農業用施設災害復旧事業費					
空知中央	1,948,625	1,948,625	0	310,927	1,637,698
雨竜川中央	321,748	321,748	0	62,213	259,535
北空知	6,818,666	6,818,666	0	812,818	6,005,848
知内	434,258	434,258	0	434,258	0
苫前	548,351	548,351	0	88,006	460,345

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
歌登中央(一期)	674,326	674,326	0	129,404	544,922
ペーパン	223,082	223,082	0	223,082	0
空知川右岸(二期)	822,645	822,645	0	130,233	692,412
雄武中央(一期)	1,328,170	1,328,170	0	205,065	1,123,105
上湧別	826,359	826,359	0	218,108	608,251
幕別	1,509,046	1,509,046	0	1,509,046	0
芽室	234,753	234,753	0	234,753	0
トマップ	154,193	154,193	0	154,193	0
八十士	47,195	47,195	0	11,839	35,356
東豊似	150,155	150,155	0	121,494	28,661
大和	179,440	179,440	0	52,311	127,129
美原	2,637	2,637	0	2,637	0
栗沢東部	13,281	13,281	0	2,795	10,486
相和	117,302	117,302	0	117,302	0
五厘沢	443,669	443,669	0	337,637	106,032
七飯	27,949	27,949	0	5,569	22,380
剣淵東部	49,666	49,666	0	9,683	39,983
稲穂	187,952	187,952	0	44,431	143,521
西別	30,474	30,474	0	30,474	0
パナクシュベツ	387,099	387,099	0	154,190	232,909
常盤	153,591	153,591	0	24,336	129,255
阿寒東部	454,525	454,525	0	96,551	357,974
標茶西部	58,142	58,142	0	58,142	0
茶安別	64,974	64,974	0	64,974	0

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成18年度(円)		
磯分内	65,428	65,428	0	29,991	35,437
奥尻	101	101	0	101	0
弟子屈	2,124	2,124	0	1,645	479
計	18,279,926	18,279,926	0	5,678,208	12,601,718
合計	791,799,414,198	764,065,278,198	27,734,136,000	107,641,530,190	684,157,884,008

（注）　本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条第18号の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成18年度借入金の借入及び償還実績表を掲記したものである。

（参　考）

国　営　土　地　改　良　事　業　特　別　会　計

平成18年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
1 土地改良事業費	775,044,071,005	143,533,463,959	631,510,607,046	信濃川下流(特定工事)	1,944,442,823	524,898,686	1,419,544,137
国営かんがい排水事業	559,257,215,874	107,208,795,733	452,048,420,141	氷見	9,683,718,686	1,643,484,638	8,040,234,048
平川	7,418,296,007	1,509,730,537	5,908,565,470	西蒲原排水	31,375,403,613	4,739,810,055	26,635,593,558
請戸川	6,116,412,451	1,224,353,976	4,892,058,475	中勢用水	9,185,606,631	1,732,506,587	7,453,100,044
田沢疏水	1,624,100,580	288,266,325	1,335,834,255	尾張西部(特定工事尾西)	5,171,687,718	729,633,821	4,442,053,897
村山北部	6,236,722,439	1,148,928,882	5,087,793,557	尾張西部(特定工事日光川)	5,440,574,950	795,837,960	4,644,736,990
山王海(一期)	4,691,710,585	806,100,185	3,885,610,400	加古川西部	8,115,324,932	1,538,801,394	6,576,523,538
会津北部	8,419,236,731	1,491,702,980	6,927,533,751	南紀用水(特定工事)	710,129,418	364,161,190	345,968,228
会津宮川(一期)	6,107,460,624	946,255,849	5,161,204,775	東播用水	18,702,514,117	3,472,830,229	15,229,683,888
浅瀬石川	14,452,469,619	2,075,802,003	12,376,667,616	日野川	4,471,518,166	1,205,237,179	3,266,280,987
迫川上流(一期)	17,603,880,325	2,537,606,089	15,066,274,236	吉井川	7,084,347,522	1,434,319,217	5,650,028,305
笛吹川	4,719,491,726	978,176,356	3,741,315,370	吉野川北岸	9,800,645,633	1,938,430,771	7,862,214,862
石岡台地	4,779,174,824	954,291,817	3,824,883,007	東伯(特定工事)	1,090,200,814	294,473,909	795,726,905
浜名湖北部	1,346,690,919	1,346,690,919	0	南予	15,405,424,115	3,777,750,487	11,627,673,628
新利根川沿岸	8,008,639,775	1,264,653,973	6,743,985,802	耳納山麓	11,301,641,530	1,999,897,616	9,301,743,914
霞ケ浦用水(一期)	12,793,068,176	2,013,090,968	10,779,977,208	筑後川下流(特定工事三潴)	4,386,663,554	813,006,821	3,573,656,733
大利根用水	8,165,582,479	2,357,484,790	5,808,097,689	筑後川下流(特定工事佐賀)	2,421,798,476	454,875,026	1,966,923,450
新津郷	5,983,818,111	1,186,373,140	4,797,444,971	上場(一期)	13,256,262,232	2,329,185,789	10,927,076,443
黒部川沿岸	5,184,034,428	1,143,215,957	4,040,818,471	菊池台地	8,439,352,622	1,165,234,850	7,274,117,772

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
筑後川下流白石	5,261,473,076	783,637,331	4,477,835,745	岩木川左岸(一期)	3,131,133,551	279,863,788	2,851,269,763
大淀川右岸(特定工事)	13,738,570,387	1,247,442,787	12,491,127,600	新安積(二期)	198,861,583	198,861,583	0
小田川	170,870,756	170,870,756	0	平鹿平野(一期)	241,460,470	241,460,470	0
会津南部	624,850,902	156,057,414	468,793,488	最上川下流沿岸	300,607,086	300,607,086	0
角田	1,769,220,476	1,162,873,972	606,346,504	岩木川左岸(二期)	435,636,167	435,636,167	0
新庄	1,125,701,749	302,344,012	823,357,737	馬淵川沿岸(二期)	190,131,584	190,131,584	0
津軽北部	1,467,479,427	326,346,641	1,141,132,786	小田川二期	62,316,819	62,316,819	0
胆沢平野	2,168,262,728	415,551,144	1,752,711,584	平鹿平野(二期)	60,404,047	60,404,047	0
亘理・山元	623,682,927	238,069,889	385,613,038	和賀中部	88,551,390	88,551,390	0
盛岡南部	733,051,542	227,500,849	505,550,693	米沢平野二期	82,828,820	82,828,820	0
猿ケ石用水	1,041,322,700	201,819,156	839,503,544	鹿島南部	312,893,278	109,425,801	203,467,477
最上川下流	1,213,844,364	227,505,350	986,339,014	鬼怒中央	1,933,178,075	375,668,888	1,557,509,187
山王海(二期)	3,747,002,303	888,587,789	2,858,414,514	赤城西麓	2,485,752,465	572,136,625	1,913,615,840
新安積(一期)	1,324,586,229	139,305,741	1,185,280,488	牧之原	882,732,949	341,723,312	541,009,637
会津宮川(二期)	6,540,064,286	1,112,931,417	5,427,132,869	芳賀台地	3,798,578,151	650,168,715	3,148,409,436
大崎西部	5,612,753,594	3,930,652,627	1,682,100,967	安曇野	6,511,101,857	3,068,633,448	3,442,468,409
迫川上流(二期)	6,824,391,609	3,559,709,885	3,264,681,724	北総中央	3,502,494,361	627,649,629	2,874,844,732
寒河江川下流	2,683,371,845	1,374,509,978	1,308,861,867	那珂川沿岸(一期)	4,427,173,269	514,693,572	3,912,479,697
相坂川左岸	5,559,570,124	162,380,453	5,397,189,671	霞ケ浦用水(二期)	5,154,244,731	906,249,469	4,247,995,262
鳴瀬川(一期)	9,632,002,974	1,109,505,361	8,522,497,613	両総	13,840,918,954	1,225,947,352	12,614,971,602
隈戸川(一期)	1,921,790,904	353,172,771	1,568,618,133	那珂川沿岸(二期)	1,451,168,458	218,782,740	1,232,385,718
馬淵川沿岸(一期)	3,687,718,610	489,038,795	3,198,679,815	大井川用水(一期)	690,120,388	690,120,388	0
江合川	2,264,938,785	280,018,940	1,984,919,845	大井川用水(二期)	398,154,695	398,154,695	0
大崎	5,312,255,190	323,636,777	4,988,618,413	神流川沿岸	456,799,591	456,799,591	0
鳴瀬川(二期)	1,844,501,135	181,583,208	1,662,917,927	中信平二期	356,971,993	356,971,993	0

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
信濃川下流	967,705,132	311,379,917	656,325,215	斐伊川沿岸	189,968,953	189,968,953	0
信濃川左岸二期	2,475,337,897	459,825,011	2,015,512,886	筑後川中流	1,308,153,826	678,784,125	629,369,701
日野川用水(一期)	5,399,020,852	381,812,299	5,017,208,553	上場(二期)	3,676,040,023	697,500,735	2,978,539,288
日野川用水(二期)	8,509,091,625	1,179,664,129	7,329,427,496	大淀川左岸	3,701,789,114	537,456,767	3,164,332,347
阿賀野川右岸	5,195,339,281	611,975,918	4,583,363,363	大淀川右岸	1,447,887,940	202,746,676	1,245,141,264
柏崎周辺(一期)	1,855,294,541	122,749,437	1,732,545,104	曽於東部	3,370,799,451	385,983,921	2,984,815,530
柏崎周辺(二期)	1,580,834,741	101,141,432	1,479,693,309	曽於南部(一期)	4,154,959,056	387,998,688	3,766,960,368
九頭竜川下流(一期)	518,178,463	518,178,463	0	筑後川下流	13,397,051,873	1,655,396,120	11,741,655,753
亀田郷	257,868,992	257,868,992	0	大野川上流	5,890,131,263	698,212,893	5,191,918,370
九頭竜川下流(二期)	348,540,731	348,540,731	0	川辺川	1,144,716,258	135,639,534	1,009,076,724
新川流域	85,928,658	85,928,658	0	都城盆地	5,250,653,435	555,747,552	4,694,905,883
長良川用水	2,332,510,436	479,141,210	1,853,369,226	尾鈴	883,190,746	66,971,012	816,219,734
新矢作川用水	11,453,952,631	1,134,766,585	10,319,186,046	曽於南部(二期)	1,019,719,153	79,405,870	940,313,283
宮川用水第二期	4,879,592,887	515,187,182	4,364,405,705	西諸(一期)	824,818,922	77,307,421	747,511,501
南紀用水	1,721,073,204	324,301,858	1,396,771,346	曽於北部(一期)	698,387,348	51,222,786	647,164,562
新湖北(一期)	544,666,857	30,914,900	513,751,957	肝属中部(一期)	1,012,710,039	55,631,426	957,078,613
新愛知川	3,394,657,688	428,499,364	2,966,158,324	筑後川下流白石平野(一期)	344,106,248	344,106,248	0
新湖北(二期)	195,378,659	195,378,659	0	西諸(二期)	280,085,116	280,085,116	0
第二十津川紀の川	371,940,946	371,940,946	0	綾川二期	227,136,523	227,136,523	0
斐伊川下流	950,397,119	159,274,412	791,122,707	肝属中部(二期)	98,481,105	98,481,105	0
道前道後平野(一期)	3,057,102,257	270,228,842	2,786,873,415	筑後川下流白石平野(二期)	138,992,798	138,992,798	0
児島湾周辺	3,434,236,526	996,742,865	2,437,493,661	曽於北部(二期)	62,236,809	62,236,809	0
東伯	7,832,327,760	1,113,954,435	6,718,373,325	利根中央	3,810,782,808	680,180,353	3,130,602,455
道前道後平野(二期)	4,857,674,968	629,420,238	4,228,254,730	大和紀伊平野(一期)	194,995,392	194,995,392	0
岡山南部	1,002,678,794	75,427,944	927,250,850	大和紀伊平野(二期)	572,006,664	572,006,664	0

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
和賀中部	17,313,122	17,313,122	0	渡良瀬川中央(一期)	325,963,786	325,963,786	0
猿ケ石川2期	69,010,320	18,534,978	50,475,342	渡良瀬川中央(二期)	710,146,230	710,146,230	0
泉田川	142,385,779	38,242,356	104,143,423	射水郷	2,879,407,833	648,107,592	2,231,300,241
米沢平野	14,520,333	11,011,628	3,508,705	邑知地溝帯	3,432,416,094	255,456,664	3,176,959,430
十三湖	137,941,821	21,697,699	116,244,122	加賀三湖周辺	3,516,548,935	403,231,089	3,113,317,846
旧迫川	167,263,861	25,859,191	141,404,670	白根郷	3,839,492,233	559,984,038	3,279,508,195
仙北平野	411,295,849	47,426,697	363,869,152	常願寺川沿岸	385,551,924	385,551,924	0
白川	61,036,779	2,906,513	58,130,266	新濃尾(一期)	7,297,984,669	440,241,978	6,857,742,691
馬場目川下流	296,458,967	40,409,145	256,049,822	野洲川沿岸(一期)	342,846,959	0	342,846,959
最上川中流	71,714,169	71,714,169	0	巨椋池	4,446,633,547	300,877,159	4,145,756,388
印旛沼	8,307,431	4,255,025	4,052,406	大和平野	2,660,805,270	322,825,396	2,337,979,874
阿賀野川	143,883,261	38,308,249	105,575,012	野洲川沿岸(二期)	622,038,639	622,038,639	0
柴山潟	28,600,000	28,600,000	0	児島湖沿岸	7,734,097,978	902,788,325	6,831,309,653
矢作川用水	3,884,981	1,043,438	2,841,543	吉野川下流域	9,832,217,100	1,054,021,614	8,778,195,486
東条川	294,398,803	62,399,900	231,998,903	香川	7,625,635,627	752,958,830	6,872,676,797
神崎川下流	46,659,548	46,659,548	0	那賀川(一期)	843,109,757	66,994,912	776,114,845
野洲川中流	31,333,334	31,333,334	0	那賀川(二期)	191,568,235	191,568,235	0
香川用水	173,084,871	61,159,875	111,924,996	佐賀中部	5,907,673,086	726,219,849	5,181,453,237
吉井川	294,301,207	40,804,910	253,496,297	国営造成施設管理	449,168,124	447,464,167	1,703,957
吉野川北岸	392,199,179	392,199,179	0	白河矢吹	59,280,155	59,280,155	0
八代平野	4,949,046	2,534,877	2,414,169	濃尾用水	54,060,130	54,060,130	0
国営総合農地防災事業	74,541,039,701	10,362,203,450	64,178,836,251	十津川・紀の川	125,920,174	124,216,217	1,703,957
男鹿東部(一期)	1,332,188,804	185,682,242	1,146,506,562	加古川水系	209,907,665	209,907,665	0
男鹿東部(二期)	575,145,172	575,145,172	0	国営農用地再編整備事業	140,796,647,306	25,515,000,609	115,281,646,697
大里	10,039,567,823	932,399,776	9,107,168,047	藤沢	12,645,093,000	1,411,160,645	11,233,932,355

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
横田(特定工事)	97,500,059	97,500,059	0	丹後西部	1,023,653,394	230,843,109	792,810,285
能代	5,934,506,385	1,231,291,514	4,703,214,871	丹後東部	4,250,704,038	712,752,414	3,537,951,624
坂井北部	403,615,783	403,615,783	0	大邑	166,333,695	65,722,977	100,610,718
益田	2,576,544,805	508,942,179	2,067,602,626	豊北	451,867,977	171,006,526	280,861,451
山元	3,133,529,487	1,147,509,809	1,986,019,678	横田	918,885,845	226,773,552	692,112,293
いさわ南部	1,635,944,811	101,552,746	1,534,392,065	広島中部台地	1,082,689,299	317,214,162	765,475,137
頸城北部	1,620,792,139	356,330,810	1,264,461,329	高幡	703,105,332	209,100,009	494,005,323
苗場	1,641,760,382	365,203,171	1,276,557,211	高知西南	1,319,851,458	281,329,004	1,038,522,454
亀岡	342,884,400	342,884,400	0	矢部	582,007,538	85,761,201	496,246,337
広島北部	1,284,578,116	254,489,060	1,030,089,056	羊角湾	73,075,042	16,074,755	57,000,287
山口北部	2,471,911,455	485,109,584	1,986,801,871	矢吹	1,111,885,239	176,445,039	935,440,200
豊北	88,341,869	88,341,869	0	雄国山麓	2,420,398,039	307,293,507	2,113,104,532
椎田	1,129,626,499	260,691,754	868,934,745	母畑	8,345,940,327	1,259,698,721	7,086,241,606
北松	968,426,258	139,178,489	829,247,769	郡山東部	8,619,902,049	1,326,104,664	7,293,797,385
屏風山	1,341,365	687,040	654,325	八戸平原	6,073,632,404	871,793,796	5,201,838,608
浪岡東部台地	71,916,696	36,834,602	35,082,094	塩那台地	472,587,748	192,418,939	280,168,809
五戸台地	1,680,659,227	403,767,278	1,276,891,949	那須野原	1,538,310,562	354,718,830	1,183,591,732
鳥海南麓	653,216,277	177,803,675	475,412,602	苗場山麓第一	1,086,411,066	116,367,584	970,043,482
飯山	431,062,843	150,068,154	280,994,689	下田	1,407,239,331	154,848,707	1,252,390,624
嬬恋	2,069,475,573	479,954,162	1,589,521,411	苗場山麓第二	4,030,075,893	529,766,912	3,500,308,981
珠洲	89,239,718	88,782,016	457,702	大和高原南部	2,226,426,002	440,593,318	1,785,832,684
珠洲第二	63,295,253	63,295,253	0	五条吉野	1,834,420,828	437,940,309	1,396,480,519
御浜	896,594,188	102,795,026	793,799,162	大和高原北部	3,844,554,247	831,773,629	3,012,780,618
南知多	96,941,910	48,871,644	48,070,266	大山山麓	3,110,116,914	556,016,492	2,554,100,422
飛騨東部第一	2,195,276,544	489,840,284	1,705,436,260	伊万里	1,618,482,006	344,602,505	1,273,879,501

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
肝属南部	3,776,020,593	624,577,318	3,151,443,275	北空知	9,932,711,834	6,471,284,152	3,461,427,682
印旛沼	1,578,077	353,424	1,224,653	新雨竜(一期)	1,307,293,652	873,132,532	434,161,120
河北潟	4,657,632,114	1,052,382,300	3,605,249,814	篠津中央	10,209,677,495	812,198,918	9,397,478,577
中海	539,764,376	83,238,912	456,525,464	新雨竜(二期)	1,929,712,963	118,338,638	1,811,374,325
笠岡湾	7,363,026,668	1,038,691,683	6,324,334,985	道央	6,462,397,765	939,985,557	5,522,412,208
有明・福富	118,935,824	22,818,020	96,117,804	雨竜川中央	12,973,882,369	7,855,071,016	5,118,811,353
諫早湾	16,471,212,699	2,269,595,998	14,201,616,701	空知中央	10,415,121,324	1,208,575,373	9,206,545,951
中海(一般)	552,570,563	552,570,563	0	樺戸	2,219,870,563	229,264,084	1,990,606,479
諫早湾(開畑工事等)	4,716,014,244	396,541,832	4,319,472,412	樺戸(二期)	5,302,379,597	394,633,188	4,907,746,409
王喜・埴生	14,633,271	7,529,741	7,103,530	当別	2,464,394,822	197,452,405	2,266,942,417
福富	48,627,562	13,239,151	35,388,411	篠津中央二期	2,377,093,059	127,129,713	2,249,963,346
2 北海道土地改良事業費	220,219,136,632	57,529,508,832	162,689,627,800	空知中央用水	556,326,834	34,033,236	522,293,598
国営かんがい排水事業	150,711,143,081	43,691,189,545	107,019,953,536	いしかり	193,422,507	193,422,507	0
金子	50,764,096	50,764,096	0	道央用水(三期)	1,884,971,396	1,884,971,396	0
片倉川	42,967,681	42,967,681	0	双葉	78,898,100	78,898,100	0
北島	137,327,585	70,495,459	66,832,126	共和	348,447,334	121,282,974	227,164,360
ネシコシ(特定工事)	248,846,988	127,896,508	120,950,480	北後志	1,262,328,707	266,742,924	995,585,783
知内(特定工事)	2,173,257,829	323,722,892	1,849,534,937	北桧山右岸	81,008,577	81,008,577	0
幌向川	328,533,009	168,996,775	159,536,234	上磯	38,905,094	13,605,984	25,299,110
南美原	477,167,633	131,590,569	345,577,064	知内	423,456,790	129,730,103	293,726,687
ネシコシ	242,005,996	108,138,407	133,867,589	厚沢部川	1,537,603,345	316,589,680	1,221,013,665
高岡シップ	303,956,462	120,723,640	183,232,822	渡島中央	1,748,478,335	270,509,355	1,477,968,980
音江山	584,609,552	134,173,199	450,436,353	利別川(一期)	610,298,194	89,862,420	520,435,774
芦別北部	533,214,034	94,528,861	438,685,173	利別川(二期)	2,401,497,120	75,875,707	2,325,621,413
道央用水(一期)	3,990,257,203	627,369,269	3,362,887,934	大野平野	30,543,050	30,543,050	0

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
三石	621,003,974	291,096,643	329,907,331	上湧別	460,367,138	122,510,773	337,856,365
大原	371,567,703	279,487,017	92,080,686	網走川下流	510,132,762	130,219,482	379,913,280
早来	1,092,353,383	223,981,671	868,371,712	斜里(二期)	460,371,302	38,639,273	421,732,029
安平川(一期)	607,978,773	72,780,172	535,198,601	生田原(一期)	836,644,504	47,876,857	788,767,647
勇払東部(一期)	166,367,426	166,367,426	0	雄武中央(一期)	2,263,937,046	252,510,110	2,011,426,936
勇払東部(二期)	577,271,135	577,271,135	0	生田原(二期)	116,176,848	116,176,848	0
神居	748,308,264	168,097,366	580,210,898	雄武中央(二期)	239,832,750	239,832,750	0
共栄近文	992,945,872	203,319,785	789,626,087	十勝川左岸	322,498,511	118,613,191	203,885,320
ペーパン	1,056,713,598	237,358,111	819,355,487	札内川第一(一期)	532,434,562	167,800,518	364,634,044
東郷	533,168,223	131,445,344	401,722,879	芽室	3,325,589,798	630,525,651	2,695,064,147
フラヌイ二期	198,455,248	198,455,248	0	幕別	2,784,100,399	756,597,956	2,027,502,443
フラヌイ	1,227,559,127	207,520,110	1,020,039,017	札内川第二(一期)	3,871,428,438	1,292,758,325	2,578,670,113
忠別	6,573,984,278	2,676,561,791	3,897,422,487	札内川第一(二期)	4,071,744,576	203,112,455	3,868,632,121
空知川右岸(一期)	2,198,857,221	677,529,693	1,521,327,528	美蔓(一期)	1,014,187,167	131,879,657	882,307,510
空知川右岸(二期)	7,488,447,155	292,099,199	7,196,347,956	札内川第二(二期)	795,879,815	795,879,815	0
ふらの	29,306,224	29,306,224	0	道央用水(二期)	1,256,273,200	1,256,273,200	0
ぴっぷ	399,075,826	399,075,826	0	別海	143,031,858	143,031,858	0
苫前	356,127,838	75,043,458	281,084,380	はまなか	641,297,306	641,297,306	0
苫前(二期)	729,597,731	190,319,576	539,278,155	別海南部	224,935,650	224,935,650	0
天塩沿岸	1,625,046,698	270,107,958	1,354,938,740	丸加	5,516,429	5,516,429	0
雄信内	551,203,200	50,539,875	500,663,325	シップ中島	352,145,538	46,774,943	305,370,595
幌進(一期)	440,384,624	46,071,547	394,313,077	カシュンベツ	6,608,299	6,608,299	0
幌進(二期)	179,209,129	179,209,129	0	御保内	3,626,320	3,626,320	0
歌登中央(一期)	143,573,754	47,560,800	96,012,954	貫気別	9,247,882	4,736,720	4,511,162
女満別	196,044,183	63,174,059	132,870,124	錦	2,395,888	2,395,888	0

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
泉	95,831,545	25,994,835	69,836,710	北紋	51,747,565	21,322,186	30,425,379
静狩	56,193,970	56,193,970	0	日出	13,066,231	8,905,099	4,161,132
駒ケ岳西部	57,364,752	20,139,218	37,225,534	八十士	50,619,432	23,431,688	27,187,744
西大野	237,850,322	30,893,409	206,956,913	武勇	60,569,745	28,783,601	31,786,144
シュムロ	14,711,119	5,144,808	9,566,311	信部内	100,297,884	28,360,401	71,937,483
竹浦	10,471,833	3,662,235	6,809,598	北斗	429,284,889	73,404,734	355,880,155
太陽	56,990,417	56,990,417	0	コムケ	207,423,705	31,075,906	176,347,799
平賀	66,506,024	21,136,617	45,369,407	美咲	759,064,185	152,148,294	606,915,891
新富	64,840,682	26,418,724	38,421,958	沙留	98,851,327	14,539,220	84,312,107
静内	276,774,223	55,760,601	221,013,622	岐阜	4,500,000	4,500,000	0
田原	605,178,603	73,681,960	531,496,643	上いたいら	4,080,665	4,080,665	0
咲来	9,591,841	9,591,841	0	新栄	4,373,005	4,373,005	0
水沢	5,316,149	5,316,149	0	下音更	3,867,962	3,867,962	0
和寒	70,669,454	20,724,077	49,945,377	清川	66,542,290	66,542,290	0
ウブシ	22,365,100	11,455,295	10,909,805	忠類	1,137,213	397,708	739,505
頓別川	101,428,410	37,711,604	63,716,806	戸蔦	423,705	423,705	0
ポン仁達内	95,458,000	24,927,842	70,530,158	桜木	107,620,260	105,863,304	1,756,956
稚内西部	299,100,513	83,157,925	215,942,588	オピチャ	120,559,135	29,259,366	91,299,769
兜	482,206,785	77,974,383	404,232,402	佐幌	335,242,600	100,257,666	234,984,934
活汲	4,961,614	4,961,614	0	広野	440,692,008	253,670,404	187,021,604
常川	2,147,597	2,147,597	0	東豊似	690,282,225	117,060,199	573,222,026
恩根	12,307,314	6,303,746	6,003,568	大和	594,749,355	107,113,955	487,635,400
富丘	23,751,422	6,379,220	17,372,202	南帯広	1,043,132,710	107,358,366	935,774,344
トマップ	881,098	881,098	0	二宮	496,405,041	61,097,863	435,307,178
芭露	6,116,859	6,116,859	0	昭栄西	104,109,237	104,109,237	0

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
更別	374,145,872	374,145,872	0	利別	147,759,379	27,871,543	119,887,836
奥春別	5,979,507	3,062,674	2,916,833	西士幌	222,824,290	33,279,635	189,544,655
中多和	21,517,660	5,779,271	15,738,389	幌呂	40,786,747	14,936,001	25,850,746
パシュクル	44,270	9,738	34,532	標津川沿	35,123,109	10,181,909	24,941,200
西徹別	2,027,177	2,027,177	0	畑地帯総合土地改良パイロット事業	36,902,916,307	3,845,524,083	33,057,392,224
西尾幌	50,086,899	21,271,187	28,815,712	駒ケ岳	1,696,307,903	187,831,358	1,508,476,545
美原	57,524,461	22,611,034	34,913,427	しろがね	5,115,128,526	1,017,147,523	4,097,981,003
上幌呂	248,289,966	58,102,119	190,187,847	天塩平原	1,149,217,164	149,071,180	1,000,145,984
智恵文内	169,836,250	28,906,015	140,930,235	北見	301,268,293	118,524,388	182,743,905
くんべつ	98,303,252	15,450,650	82,852,602	西網走	1,869,577,695	346,103,982	1,523,473,713
アトサヌプリ	64,960,057	64,960,057	0	小清水	12,335,450,689	793,780,336	11,541,670,353
幌加内	20,355,807	8,141,062	12,214,745	斜網西部	5,124,381,736	400,926,271	4,723,455,465
篠津八幡	38,291,049	38,291,049	0	斜里	4,372,335,318	209,004,201	4,163,331,117
当別太美	61,696,008	61,696,008	0	御影	4,939,248,983	623,134,844	4,316,114,139
八幡	177,383,042	25,518,665	151,864,377	国営総合農地防災事業	6,783,812,776	2,792,196,660	3,991,616,116
双葉	92,718,481	92,718,481	0	石狩川愛別	1,742,361,926	112,031,068	1,630,330,858
大野	30,226,466	15,827,915	14,398,551	富士見	374,797,563	374,797,563	0
山部	60,726,252	20,004,393	40,721,859	頓別中央	763,292,698	167,748,406	595,544,292
天塩川上流	195,645,758	195,645,758	0	浜頓別北部	38,232,116	38,232,116	0
てしおがわ	157,349,347	157,349,347	0	稚内中部	375,603,725	375,603,725	0
美瑛川	4,897,500	4,897,500	0	網走川上流	1,920,428,581	154,687,615	1,765,740,966
本郷	48,490,466	10,946,096	37,544,370	湧別	197,816,328	197,816,328	0
常呂	254,416,451	32,879,715	221,536,736	生花	77,566,299	77,566,299	0
鹿追	254,390,854	254,390,854	0	下浦幌(一期)	248,021,874	248,021,874	0
古舞	49,105,217	15,256,570	33,848,647	下浦幌(二期)	647,492,081	647,492,081	0

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
南標茶	348,199,585	348,199,585	0	相和	283,939,533	65,810,595	218,128,938
鶴居第2	50,000,000	50,000,000	0	今金東部	215,282,340	65,289,117	149,993,223
国営造成施設管理	155,323,797	155,323,797	0	五厘沢	284,733,535	67,807,204	216,926,331
大夕張	77,485,765	77,485,765	0	七飯	572,269,267	141,966,409	430,302,858
篠津	77,838,032	77,838,032	0	春日	233,201,146	80,856,698	152,344,448
国営農用地再編整備事業	25,665,940,671	7,045,274,747	18,620,665,924	豊丘	82,075,755	35,731,356	46,344,399
美葉牛	1,111,181,347	93,727,857	1,017,453,490	大壮	168,203,061	59,326,923	108,876,138
中樹林	402,258,725	402,258,725	0	音威子府	81,415,344	41,700,233	39,715,111
由仁	557,095,303	557,095,303	0	当麻	164,841,572	65,279,887	99,561,685
仁木	790,180,524	149,512,955	640,667,569	剣淵東部	592,504,765	235,709,466	356,795,299
ユーラップ	469,880,980	92,712,743	377,168,237	美瑛東部	142,964,887	44,618,739	98,346,148
新下川	1,000,175,919	166,994,110	833,181,809	富良野東部	528,204,821	137,561,552	390,643,269
生田原川	289,009,127	75,625,239	213,383,888	浜頓別	160,295,724	53,214,227	107,081,497
中園	241,188,176	45,500,936	195,687,240	猿払中央	502,629,143	118,968,876	383,660,267
豊住	787,109,500	140,545,521	646,563,979	芽登	36,325,953	19,211,447	17,114,506
以久科	663,615,622	90,585,333	573,030,289	稲穂	641,801,596	130,179,766	511,621,830
新生	249,790,810	73,298,921	176,491,889	西別	180,461,052	49,386,356	131,074,696
新得	530,520,964	93,440,164	437,080,800	トリトウシ	670,993,085	135,768,742	535,224,343
報徳	715,535,050	79,535,853	635,999,197	南幌加内	185,483,187	36,027,637	149,455,550
厚岸西部	631,544,592	120,832,175	510,712,417	八雲	429,316,003	92,607,233	336,708,770
新十津川西部	15,784,620	9,656,476	6,128,144	下川	86,518,999	74,385,472	12,133,527
北雨	169,814,776	62,570,069	107,244,707	サロベツ第1	454,305,338	105,867,762	348,437,576
栗沢東部	563,015,237	122,292,006	440,723,231	東豊富	295,222,657	72,207,263	223,015,394
ワイス	141,461,253	55,665,005	85,796,248	枝幸南部	1,459,256,359	383,578,936	1,075,677,423
羊蹄北部	176,233,827	52,779,829	123,453,998	豊北	469,220,897	204,782,246	264,438,651

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
常盤	539,302,798	141,114,712	398,188,086	国営かんがい排水事業	7,686,213,174	1,084,217,739	6,601,995,435
パナクシュベツ	439,139,386	106,454,844	332,684,542	佐渡(一期)	4,786,305,141	628,297,743	4,158,007,398
千草	519,950,880	126,589,309	393,361,571	佐渡(二期)	736,996,439	92,150,631	644,845,808
滝上	1,254,384,211	255,878,307	998,505,904	喜界(一期)	731,691,805	152,964,574	578,727,231
統内	29,897	29,897	0	喜界(二期)	492,754,727	59,648,487	433,106,240
北門	380,990,549	140,634,148	240,356,401	徳之島用水(一期)	844,024,742	56,715,984	787,308,758
茶内	221,795,127	221,623,915	171,212	徳之島用水(二期)	94,440,320	94,440,320	0
茶安別	28,654,455	19,215,794	9,438,661	国営農用地開発事業			
阿寒東部	530,115,519	122,356,282	407,759,237	徳之島	2,159,707,253	453,766,538	1,705,940,715
磯分内	410,127,751	102,013,341	308,114,410	4　沖縄土地改良事業費			
萩野	329,554,885	85,817,285	243,737,600	国営かんがい排水事業	5,787,045,805	951,313,755	4,835,732,050
標茶西部	581,899,471	135,683,738	446,215,733	宮良川	237,226,371	63,728,088	173,498,283
積丹・古平	21,376,322	10,948,848	10,427,474	名蔵川	539,327,637	132,443,123	406,884,514
奥尻	217,073,812	54,080,764	162,993,048	宮古	1,607,767,138	271,956,449	1,335,810,689
天塩高台	411,053,458	108,240,041	302,813,417	沖縄本島南部(一期)	1,000,809,435	134,574,204	866,235,231
幌延	74,782,057	37,081,807	37,700,250	沖縄本島南部(二期)	836,222,481	69,636,545	766,585,936
豊富	132,283,520	41,667,295	90,616,225	羽地大川	1,402,675,425	115,958,028	1,286,717,397
南天北	335,059,266	76,310,616	258,748,650	伊是名	50,790,363	50,790,363	0
美幌	466,155	466,155	0	伊江	112,226,955	112,226,955	0
北雄武	288,207,807	93,943,228	194,264,579	5　農業用施設災害復旧事業費	34,116,999	15,046,348	19,070,651
士幌	358,834,188	87,343,749	271,490,439	出水平野	6,768,300	6,768,300	0
中標津	23,190,885	23,190,885	0	空知中央	2,000,961	351,057	1,649,904
弟子屈	91,354,879	29,979,139	61,375,740	雨竜川中央	331,204	69,088	262,116
音羽	49,451,022	22,137,286	27,313,736	北空知	7,163,896	918,923	6,244,973
3　離島土地改良事業費	9,845,920,427	1,537,984,277	8,307,936,150	知内	1,855,796	993,628	862,168

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
鵡川	1,971,234	1,971,234	0	今金東部	56,492	56,492	0
ペーパン	953,890	487,782	466,108	相和	257,056	126,976	130,080
空知川右岸(二期)	840,772	147,508	693,264	五厘沢	772,621	349,026	423,595
苫前	643,503	97,479	546,024	七飯	29,487	6,156	23,331
歌登中央(一期)	689,797	143,862	545,935	当麻	10,273	10,273	0
雄武中央(一期)	1,385,699	231,394	1,154,305	剣淵東部	51,522	10,747	40,775
上湧別	1,334,505	234,131	1,100,374	稲穂	228,297	48,319	179,978
幕別	1,871,961	25,161	1,846,800	西別	119,206	60,957	58,249
芽室	332,802	4,482	328,320	パナクシュベツ	414,188	167,132	247,056
駒ケ岳西部	113,010	113,010	0	常盤	157,099	27,562	129,537
トマップ	455,866	202,844	253,022	萩野	8,561	8,561	0
八十士	72,725	12,759	59,966	標茶西部	467,520	321,066	146,454
東豊似	709,059	124,400	584,659	茶安別	938,764	672,484	266,280
大和	318,167	55,820	262,347	阿寒東部	563,089	105,776	457,313
パシュクル	32,533	32,533	0	磯分内	90,936	31,209	59,727
美原	70,956	36,284	34,672	奥尻	1,711	1,711	0
栗沢東部	14,727	3,073	11,654	弟子屈	3,407	1,742	1,665
南後志	15,407	15,407	0	**合計**	1,010,930,290,868	203,567,317,171	807,362,973,697

（注）　本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 18 号の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成 18 年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表を掲記したものである。

平成20年度農林水産省所管
13020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13021 再保険金支払基金勘定

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	20,179,713	18,985,871	1,193,842	
2 歳出	20,179,713	18,985,871	1,193,842	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	20,179,713	18,985,871	1,193,842	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	20,124,371	18,949,866	1,174,505	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入				
0201-01 預託金利子収入	55,342	36,005	19,337	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	65 再保険金支払財源の農業勘定へ繰入れに必要な経費	12,561,776	11,350,812	1,210,964	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	65 再保険金支払財源の果樹勘定へ繰入れに必要な経費	6,498,148	6,498,950	△ 802	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 再保険金支払財源の園芸施設勘定へ繰入れに必要な経費	1,119,789	1,136,109	△ 16,320	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**			
0101-00 前年度繰越資金受入			
0101-01 前年度繰越資金受入	20,124,371	18,949,866	1,174,505
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入			
0201-01 預託金利子収入	55,342	36,005	19,337

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	20,179,713	18,985,871	1,193,842
歳出			
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	20,179,713	18,985,871	1,193,842
65061-006-22 農業勘定へ繰入	12,561,776	11,350,812	1,210,964
65061-006-22 果樹勘定へ繰入	6,498,148	6,498,950	△ 802
65061-006-22 園芸施設勘定へ繰入	1,119,789	1,136,109	△ 16,320

13022 農　業　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	28,040,110	41,032,967	△ 12,992,857	
2 歳　出	27,932,354	40,941,284	△ 13,008,930	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	15,132,354	29,441,284	△ 14,308,930	
98 予　備　費	12,800,000	11,500,000	1,300,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	15,240,110	29,532,967	△ 14,292,857	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	5,875,878	5,056,919	818,959	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,272,549	24,362,906	△ 15,090,357	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	91,683	113,142	△ 21,459	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	12,561,776	11,350,812	1,210,964	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	238,224	149,188	89,036	
0301-01 預託金利子収入	238,204	149,168	89,036	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費及交付金**	65 再保険金等の支払に必要な経費	8,597,100	23,389,025	△ 14,791,925	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	6,535,254	6,052,259	482,995	「農業災害補償法」に基づく農作物共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
09 **予備費**	98 予備費	12,800,000	11,500,000	1,300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業再保険収入**	15,240,110	29,532,967	△ 14,292,857
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	5,875,878	5,056,919	818,959
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	9,272,549	24,362,906	△ 15,090,357
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	91,683	113,142	△ 21,459
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	12,561,776	11,350,812	1,210,964
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	238,224	149,188	89,036
0301-01 預託金利子収入	238,204	149,168	89,036
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 雑入	10	10	0
歳入合計	28,040,110	41,032,967	△ 12,992,857
歳出			
01 **農業再保険費及交付金**	15,132,354	29,441,284	△ 14,308,930
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	6,535,254	6,052,259	482,995
65061-009-18 賠償償還及払戻金	5,876	5,057	819
65061-009-21 再保険金	8,591,224	23,383,968	△ 14,792,744
09 **予備費** (98110-009-・・)	12,800,000	11,500,000	1,300,000
歳出合計	27,932,354	40,941,284	△ 13,008,930

13023 家　畜　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	45,022,635	45,800,842	△ 778,207	
2 歳　出	38,230,844	37,965,945	264,899	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	33,430,844	34,065,945	△ 635,101	
98 予　備　費	4,800,000	3,900,000	900,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	44,830,095	45,647,857	△ 817,762	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	173,094	438,830	△ 265,736	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	33,241,260	33,553,929	△ 312,669	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00　前年度繰越資金受入	11,415,741	11,655,098	△ 239,357	
0103-01　未経過再保険料受入	7,915,741	8,155,098	△ 239,357	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	3,500,000	3,500,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	192,540	152,985	39,555	
0301-01　預託金利子収入	192,520	152,965	39,555	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02　小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03　雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**家畜再保険費及交付金**	65　再保険金等の支払に必要な経費	23,188,416	23,663,559	△ 475,143	1　「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付
	65　農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	9,540,421	9,689,124	△ 148,703	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
	65　家畜共済損害防止事業に必要な経費	702,007	713,262	△ 11,255	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
09　**予備費**	98　予備費	4,800,000	3,900,000	900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **家畜再保険収入**	44,830,095	45,647,857	△ 817,762
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	173,094	438,830	△ 265,736
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	33,241,260	33,553,929	△ 312,669
0103-00 前年度繰越資金受入	11,415,741	11,655,098	△ 239,357
0103-01 未経過再保険料受入	7,915,741	8,155,098	△ 239,357
0103-02 支払備金受入	3,500,000	3,500,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	192,540	152,985	39,555
0301-01 預託金利子収入	192,520	152,965	39,555
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 雑入	10	10	0
歳入合計	45,022,635	45,800,842	△ 778,207
歳出			
01 **家畜再保険費及交付金**	33,430,844	34,065,945	△ 635,101
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	9,540,421	9,689,124	△ 148,703
65061-005-16 家畜共済損害防止事業交付金	702,007	713,262	△ 11,255
65061-009-18 賠償償還及払戻金	173	439	△ 266
65061-009-21 再保険金	23,188,243	23,663,120	△ 474,877
09 **予備費** (98110-009-・・)	4,800,000	3,900,000	900,000
歳出合計	38,230,844	37,965,945	264,899

13024 果　樹　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	12,924,231	12,951,716	△ 27,485	
2 歳　出	9,973,205	9,982,287	△ 9,082	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	3,473,205	3,482,287	△ 9,082	
98 予　備　費	6,500,000	6,500,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	6,424,231	6,451,716	△ 27,485	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	225,461	225,663	△ 202	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,485,153	3,479,681	5,472	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	2,713,617	2,746,372	△ 32,755	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,498,148	6,498,950	△ 802	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,852	1,050	802	
0201-01 預託金利子収入	1,832	1,030	802	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費及交付金**	65 再保険金等の支払に必要な経費	2,853,844	2,858,360	△ 4,516	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	619,361	623,927	△ 4,566	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	98 予備費	6,500,000	6,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	6,424,231	6,451,716	△ 27,485
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	225,461	225,663	△ 202
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	3,485,153	3,479,681	5,472
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	2,713,617	2,746,372	△ 32,755
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,498,148	6,498,950	△ 802
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,852	1,050	802
0201-01 預託金利子収入	1,832	1,030	802
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	10	10	0
歳入合計	12,924,231	12,951,716	△ 27,485
歳出			
01 **果樹再保険費及交付金**	3,473,205	3,482,287	△ 9,082
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	619,361	623,927	△ 4,566
65061-009-18 賠償償還及払戻金	2,255	2,257	△ 2
65061-009-21 再保険金	2,851,589	2,856,103	△ 4,514
09 **予備費** (98110-009-・・)	6,500,000	6,500,000	0
歳出合計	9,973,205	9,982,287	△ 9,082

13025 園 芸 施 設 勘 定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	5,472,799	5,313,666	159,133	
2 歳　　出	5,383,495	5,259,776	123,719	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	3,383,495	3,259,776	123,719	
98 予　　備　　費	2,000,000	2,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	4,271,059	4,112,726	158,333	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,524,495	3,406,606	117,889	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	746,564	706,120	40,444	
0103-01 未経過再保険料受入	527,450	491,946	35,504	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-02 支払備金受入	219,114	214,174	4,940	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,119,789	1,136,109	△ 16,320	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	81,951	64,831	17,120	
0301-01 預託金利子収入	81,931	64,811	17,120	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費及交付金**	65 再保険金の支払に必要な経費	1,013,178	965,935	47,243	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	2,370,317	2,293,841	76,476	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	98 予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **園芸施設再保険収入**	4,271,059	4,112,726	158,333
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	3,524,495	3,406,606	117,889
0103-00 前年度繰越資金受入	746,564	706,120	40,444
0103-01 未経過再保険料受入	527,450	491,946	35,504
0103-02 支払備金受入	219,114	214,174	4,940
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,119,789	1,136,109	△ 16,320
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	81,951	64,831	17,120
0301-01 預託金利子収入	81,931	64,811	17,120
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 雑入	10	10	0
歳入合計	5,472,799	5,313,666	159,133
歳出			
01 **園芸施設再保険費及交付金**	3,383,495	3,259,776	123,719
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	2,370,317	2,293,841	76,476
65061-009-21 再保険金	1,013,178	965,935	47,243
09 **予備費** (98110-009-･･)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	5,383,495	5,259,776	123,719

13026 業　務　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,143,501	1,115,671	27,830	
2 歳　出	1,143,501	1,115,671	27,830	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	1,142,501	1,114,671	27,830	
98 予　備　費	1,000	1,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,143,447	1,115,617	27,830	「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	53	53	0	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	43	43	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	65 業務取扱いに必要な経費	1,116,216	1,080,336	35,880	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業災害補償制度の講習等に必要な経費	26,285	34,335	△ 8,050	農業共済団体職員等に対する講習等の民間団体への委託
09 **予備費**	98 予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,143,447	1,115,617	27,830
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	53	53	0
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	43	43	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0
歳入合計	1,143,501	1,115,671	27,830
歳出			
01 **業務取扱費**	1,142,501	1,114,671	27,830
65061-001-02 職員基本給	431,032	441,973	△ 10,941
65061-001-03 職員諸手当	214,153	218,421	△ 4,268
65061-001-04 超過勤務手当	84,454	85,778	△ 1,324
65061-001-05 委員手当	168	168	0
65061-001-05 短時間勤務職員給与	5,162	5,060	102
65061-001-05 退職手当	125,163	59,008	66,155
65089-001-05 児童手当	2,100	2,020	80
65061-009-06 諸謝金	2,416	2,353	63
65061-009-07 褒賞品費	0	391	△ 391
65061-002-08 職員旅費	10,777	10,928	△ 151
65061-002-08 赴任旅費	400	450	△ 50
65061-002-08 委員等旅費	4,301	4,290	11
65061-003-09 庁費	88,990	89,965	△ 975
65061-003-09 情報処理業務庁費	5,618	5,811	△ 193
65061-005-14 農業共済団体職員等講習委託費	17,798	20,504	△ 2,706
65061-005-14 農業災害補償制度調査委託費	8,487	13,831	△ 5,344
65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	136,787	148,766	△ 11,979
65061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
65061-006-22 一般会計へ繰入	4,685	4,944	△ 259
09 **予備費** (98110-009-‥)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,143,501	1,115,671	27,830

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
業務勘定	官庁会計システム保守管理	14,255	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,097	13,158	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	2,781	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	927	1,854	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	98		—	—	2	3	17	2	24	31	17	2	360,110

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	98		—	—	2	3	17	2	24	31	17	2	360,110
課長	1				1								
室長	1				1								
課長補佐	22					3	17	2					
係長	55								24	31			
主任	3										3		
一般職員	16										14	2	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金				再保険料	26,268,908,111	23,322,532,374	8,613,173,000
農業再保険金	15,755,454,617	23,383,968,000	8,591,224,000	農業共済組合連合会等より受入	5,221,292,423	5,011,885,374	5,875,878,000
払戻金	1,707	5,057,000	5,876,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	21,047,615,688	18,310,647,000	2,737,295,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	7,746,151,312	6,052,259,000	6,535,254,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	7,746,151,312	6,052,259,000	6,535,254,000
予備費	0	0	12,800,000,000	利子収入	82,427,386	234,115,855	238,204,000
次年度繰越未経過再保険料	99,203,825	91,683,000	107,756,000	雑収入	245,396	4,489,590	20,000
本年度利益	10,596,166,991	179,633,644	－	前年度繰越未経過再保険料	99,246,247	99,203,825	91,683,000
				本年度損失	－	－	12,561,776,000
合計	34,196,978,452	29,712,600,644	28,040,110,000	**合計**	34,196,978,452	29,712,600,644	28,040,110,000

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
現金預金	42,444,917,647	42,617,030,466	42,633,103,466	未経過再保険料	99,203,825	91,683,000	107,756,000
本年度損失	－	－	12,561,776,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	12,561,776,000
				繰越利益	31,749,546,831	42,345,713,822	42,525,347,466
				本年度利益	10,596,166,991	179,633,644	－
合計	42,444,917,647	42,617,030,466	55,194,879,466	**合計**	42,444,917,647	42,617,030,466	55,194,879,466

（注）　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金				再保険料	24,451,524,616	23,203,280,813	23,171,926,000
家畜再保険金	22,722,894,926	23,663,120,000	23,188,243,000	農業共済組合連合会等より受入	75,414,041	51,737,813	173,094,000
払戻金	3,818	439,000	173,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	24,376,110,575	23,151,543,000	22,998,832,000
農業共済組合連合会等交付金	9,670,018,425	10,402,386,000	10,242,428,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	9,670,018,425	10,402,386,000	10,242,428,000
農業共済組合連合会等交付金	8,992,034,425	9,689,124,000	9,540,421,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	8,992,034,425	9,689,124,000	9,540,421,000
家畜共済損害防止事業交付金	677,984,000	713,262,000	702,007,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	677,984,000	713,262,000	702,007,000
予備費	0	0	4,800,000,000	利子収入	84,128,794	211,661,590	192,520,000
次年度繰越支払備金	3,978,682,039	3,500,000,000	3,500,000,000	雑収入	35,178,943	20,681,923	20,000
次年度繰越未経過再保険料	8,344,154,587	7,915,741,000	7,899,251,000	前年度繰越支払備金	2,345,887,963	3,978,682,039	3,500,000,000
本年度利益	－	679,160,952	－	前年度繰越未経過再保険料	7,999,548,379	8,344,154,587	7,915,741,000
				本年度損失	129,466,675	－	4,607,460,000
合計	44,715,753,795	46,160,846,952	49,630,095,000	**合計**	44,715,753,795	46,160,846,952	49,630,095,000

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
現金預金	45,050,821,987	44,840,171,212	40,216,221,212	支払備金	3,978,682,039	3,500,000,000	3,500,000,000
未収再保険料	17,283,899	0	0	未経過再保険料	8,344,154,587	7,915,741,000	7,899,251,000
本年度損失	129,466,675	－	4,607,460,000	繰越利益	32,874,735,935	32,745,269,260	33,424,430,212
				本年度利益	－	679,160,952	－
合計	45,197,572,561	44,840,171,212	44,823,681,212	**合計**	45,197,572,561	44,840,171,212	44,823,681,212

（注）　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金				再保険料	3,053,295,698	3,034,970,298	3,091,253,000
果樹再保険金	2,084,273,823	2,856,103,000	2,851,589,000	農業共済組合連合会等より受入	109,751,411	179,216,298	225,461,000
払戻金	0	2,257,000	2,255,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	2,943,544,287	2,855,754,000	2,865,792,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	534,137,713	623,927,000	619,361,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	534,137,713	623,927,000	619,361,000
予備費	0	0	6,500,000,000	利子収入	3,812,430	4,944,394	1,832,000
次年度繰越未経過再保険料	2,218,555,092	2,713,617,000	2,951,026,000	雑収入	9,712	709,590	20,000
本年度利益	1,056,769,916	－	－	前年度繰越未経過再保険料	2,302,480,991	2,218,555,092	2,713,617,000
				本年度損失	－	312,797,626	6,498,148,000
合計	5,893,736,544	6,195,904,000	12,924,231,000	**合計**	5,893,736,544	6,195,904,000	12,924,231,000

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計果樹勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
現金預金	3,275,325,008	2,400,819,374	2,638,228,374	未経過再保険料	2,218,555,092	2,713,617,000	2,951,026,000
繰越損失	34,325,800,931	33,269,031,015	33,581,828,641	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	－	312,797,626	6,498,148,000	支払財源受入	6,563,751,931	5,506,982,015	12,005,130,015
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	1,056,769,916	－	－
合計	37,601,125,939	35,982,648,015	42,718,205,015	**合計**	37,601,125,939	35,982,648,015	42,718,205,015

（注）　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計果樹勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	435,740,630	965,935,000	1,013,178,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	1,199,268,148	1,112,765,000	1,154,178,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	2,049,418,852	2,293,841,000	2,370,317,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	2,049,418,852	2,293,841,000	2,370,317,000
予備費	0	0	2,000,000,000	利子収入	32,481,299	85,069,211	81,931,000
次年度繰越支払備金	25,989,299	219,114,000	340,484,000	雑収入	72,157	51,867	20,000
次年度繰越未経過再保険料	568,453,102	527,450,000	547,080,000	前年度繰越支払備金	100,501,415	25,989,299	219,114,000
本年度利益	807,671,545	79,829,479	－	前年度繰越未経過再保険料	505,531,557	568,453,102	527,450,000
				本年度損失	－	－	1,918,049,000
合計	3,887,273,428	4,086,169,479	6,271,059,000	**合計**	3,887,273,428	4,086,169,479	6,271,059,000

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
現金預金	15,081,616,674	15,313,567,752	14,656,307,752	支払備金	25,989,299	219,114,000	340,484,000
本年度損失	－	－	1,918,049,000	未経過再保険料	568,453,102	527,450,000	547,080,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	1,119,789,000
				繰越利益	13,679,502,728	14,487,174,273	14,567,003,752
				本年度利益	807,671,545	79,829,479	－
合計	15,081,616,674	15,313,567,752	16,574,356,752	**合計**	15,081,616,674	15,313,567,752	16,574,356,752

（注）　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

（参　考）

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

農　業　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　　分	平　成　20　年　度(円)	平　成　19　年　度(円)	平　成　18　年　度(円)	平　成　17　年　度(円)	平　成　16　年　度(円)
積　　立　　金					
財　政　融　資　資　金　預　託　金					
約　定　期　間　3　月　以　上　1　年　未　満	42,525,347,466	42,345,713,822	31,749,546,831	8,879,891,634	11,589,196,028

（そ　の　2）

区　　分	対　前　年　度　比　較　の　差			
	平　成　20　年　度(円)	平　成　19　年　度(円)	平　成　18　年　度(円)	平　成　17　年　度(円)
積　　立　　金				
財　政　融　資　資　金　預　託　金				
約　定　期　間　3　月　以　上　1　年　未　満	増　179,633,644	増　10,596,166,991	増　22,869,655,197	減　2,709,304,394

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定により廃止された農業共済再保険特別会計農業勘定の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち10,596,166,991円を平成19年度において積立金として積み立てており、平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち179,633,644円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第1号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払い実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に二分の一を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

家　畜　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	33,424,430,212	32,727,985,361	32,849,647,329	30,574,452,191	30,067,191,180

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増　696,444,851	減　121,661,968	増　2,275,195,138	増　507,261,011

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定により廃止された農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成18年度において生じた決算上の不足121,661,968円を平成19年度において積立金から補足しており、平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち696,444,851円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第2号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払い実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に二分の一を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

園　芸　施　設　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　　分	平　成　20　年　度(円)	平　成　19　年　度(円)	平　成　18　年　度(円)	平　成　17　年　度(円)	平　成　16　年　度(円)
積　　立　　金					
財　政　融　資　資　金　預　託　金					
約　定　期　間　3　月　以　上　1　年　未　満	14,567,003,752	14,487,174,273	13,679,502,728	14,059,267,734	16,213,092,079

（そ　の　2）

区　　分	対　前　年　度　比　較　の　差			
	平　成　20　年　度(円)	平　成　19　年　度(円)	平　成　18　年　度(円)	平　成　17　年　度(円)
積　　立　　金				
財　政　融　資　資　金　預　託　金				
約　定　期　間　3　月　以　上　1　年　未　満	増　79,829,479	増　807,671,545	減　379,765,006	減　2,153,824,345

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定により廃止された農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち807,671,545円を平成19年度において積立金として積み立てており、平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち79,829,479円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第4号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払い実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に二分の一を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

平成20年度農林水産省所管
13030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	11,955,923	12,805,478	△ 849,555	
2 歳出	5,307,626	5,316,639	△ 9,013	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	3,807,626	3,816,639	△ 9,013	
98 予備費	1,500,000	1,500,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	11,656,267	12,560,773	△ 904,506	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	2,938,600	3,097,300	△ 158,700	最近までの保険加入実績を基礎として算出

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 前年度繰越資金受入	8,717,667	9,463,473	△ 745,806	
0102-01 未経過保険料受入	7,916,485	8,589,879	△ 673,394	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	801,182	873,594	△ 72,412	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	299,656	244,705	54,951	
0201-01 預託金利子収入	284,919	232,132	52,787	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	14,727	12,563	2,164	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	95 保険金等の支払に必要な経費	2,356,340	2,419,283	△ 62,943	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	1,131,854	1,065,926	65,928	事務取扱いに必要な人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
	95 保険事業運営に必要な経費	319,432	331,430	△ 11,998	森林保険事業運営に必要な地方公共団体等に対する事務取扱手数料等
09 **予備費**	98 予備費	1,500,000	1,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **森林保険収入**	11,656,267	12,560,773	△ 904,506
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	2,938,600	3,097,300	△ 158,700
0102-00 前年度繰越資金受入	8,717,667	9,463,473	△ 745,806
0102-01 未経過保険料受入	7,916,485	8,589,879	△ 673,394
0102-02 支払備金受入	801,182	873,594	△ 72,412
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	299,656	244,705	54,951
0201-01 預託金利子収入	284,919	232,132	52,787
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	14,727	12,563	2,164
歳入合計	11,955,923	12,805,478	△ 849,555
歳出			
01 **森林保険費**	2,356,340	2,419,283	△ 62,943
95061-009-18 賠償償還及払戻金	34,530	34,632	△ 102
95061-009-21 保険金	2,321,810	2,384,651	△ 62,841
02 **事務取扱費**	1,451,286	1,397,356	53,930
95061-001-02 職員基本給	31,264	30,297	967
95061-001-03 職員諸手当	15,194	14,678	516
95061-001-04 超過勤務手当	6,661	6,661	0
95061-001-05 委員手当	176	188	△ 12
95061-001-05 退職手当	217	219	△ 2
95089-001-05 児童手当	240	280	△ 40
95061-009-06 諸謝金	12	12	0
95061-009-07 褒賞品費	536	599	△ 63
95061-002-08 職員旅費	3,893	4,464	△ 571
95061-002-08 赴任旅費	77	77	0
95061-002-08 委員等旅費	106	106	0
95061-003-09 庁費	221,258	116,376	104,882
95061-003-09 情報処理業務庁費	3,103	3,282	△ 179
95061-003-09 森林保険事務取扱手数料	250,351	257,097	△ 6,746
95061-005-14 森林保険調査委託費	10,920	11,796	△ 876
95061-005-14 森林保険加入促進事業委託費	29,375	30,445	△ 1,070
95061-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,020	9,794	△ 774

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-005-16	都道府県事務取扱交付金	727,793	761,651	△ 33,858	09 予備費 (98110-009-・・)	1,500,000	1,500,000	0
95061-005-16	市町村等事務取扱交付金	141,080	149,324	△ 8,244	**歳出合計**	5,307,626	5,316,639	△ 9,013
95061-009-18	賠償償還及払戻金	10	10	0				

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成20年度（千円）	平成21年度以降（千円）	
官庁会計システム保守管理	7,114	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	547	6,567	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農林水産省所管森林保険特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	7		—	—	—	—	1	1	1	3	1	—	25,726

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	7		—	—	—	—	1	1	1	3	1	—	25,726
課長補佐	2						1	1					
係長	3								1	2			
主任	1									1			
一般職員	1										1		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
保険金	4,031,740,332	3,869,811,000	2,321,810,000	保険料	2,742,262,114	3,097,300,000	2,938,600,000
払戻金	50,375,110	48,777,000	34,540,000	利子収入	198,383,714	232,132,000	284,919,000
事業費	1,309,096,136	1,395,987,000	1,451,276,000	雑収入	15,180,379	12,742,731	14,737,000
都道府県事務取扱交付金	737,570,000	761,651,000	727,793,000	前年度繰越支払備金	1,006,279,000	901,428,000	801,182,000
市町村等事務取扱交付金	129,990,066	149,324,000	141,080,000	前年度繰越未経過保険料	8,744,998,000	8,057,576,000	7,916,485,000
森林保険事務取扱手数料	230,069,264	257,097,000	250,351,000	本年度損失	1,643,112,371	1,731,063,269	1,498,764,000
事務取扱費	211,466,806	227,915,000	332,052,000				
予備費	0	0	1,500,000,000				
次年度繰越支払備金	901,428,000	801,182,000	632,968,000				
次年度繰越未経過保険料	8,057,576,000	7,916,485,000	7,514,093,000				
合計	14,350,215,578	14,032,242,000	13,454,687,000	**合計**	14,350,215,578	14,032,242,000	13,454,687,000

(注)　1　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第4号の規定による廃止前の森林保険特別会計の平成18年度決算額を掲記したものである。
　　2　平成18年度決算額及び平成19年度予定額は、平成20年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
現金預金	25,796,910,263	23,824,509,994	21,755,139,994	支払備金	901,428,000	801,182,000	632,968,000
本年度損失	1,643,112,371	1,731,063,269	1,498,764,000	未経過保険料	8,057,576,000	7,916,485,000	7,514,093,000
				繰越利益	18,481,018,634	16,837,906,263	15,106,842,994
合計	27,440,022,634	25,555,573,263	23,253,903,994	**合計**	27,440,022,634	25,555,573,263	23,253,903,994

(注)　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第4号の規定による廃止前の森林保険特別会計の平成18年度末決算額を掲記したものである。

（参　考）

森　林　保　険　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　　分	平　成　20　年　度(円)	平　成　19　年　度(円)	平　成　18　年　度(円)	平　成　17　年　度(円)	平　成　16　年　度(円)
積　　立　　金					
財政融資資金預託金	15,106,842,994	16,837,906,263	18,481,018,634	18,400,143,325	16,449,457,811
約定期間1年以上3年未満	216,833,085	875,343,866	5,171,781,507	5,171,781,507	3,741,095,993
約定期間3年以上5年未満	1,450,420,249	2,522,972,737	4,301,428,974	4,301,428,974	3,781,428,974
約定期間7年以上	13,439,589,660	13,439,589,660	9,007,808,153	8,926,932,844	8,926,932,844

（そ　の　2）

区　　分	対前年度比較の差							
	平　成　20　年　度(円)		平　成　19　年　度(円)		平　成　18　年　度(円)		平　成　17　年　度(円)	
積　　立　　金								
財政融資資金預託金	減	1,731,063,269	減	1,643,112,371	増	80,875,309	増	1,950,685,514
約定期間1年以上3年未満	減	658,510,781	減	4,296,437,641		0	増	1,430,685,514
約定期間3年以上5年未満	減	1,072,552,488	減	1,778,456,237		0	増	520,000,000
約定期間7年以上		0	増	4,431,781,507	増	80,875,309		0

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第4号の規定による廃止前の森林保険特別会計の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第4号の規定により廃止された森林保険特別会計の平成18年度において生じた決算上の不足1,643,112,371円を平成19年度において積立金から補足しており、平成19年度において生ずる決算上の不足1,731,063,269円を平成20年度において積立金から補足することとしている。

3　森林保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第154条第1項の規定により積立金を置き、森林保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても保険金等の十分な支払能力を確保するため、「保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(保険金等の支払余力総額を過去の保険金の支払い実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に二分の一を乗じた金額で除した率)」を、森林保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

平成20年度農林水産省所管
13040 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	449,639,176	459,063,610	△ 9,424,434	
2 歳出	449,639,176	459,063,610	△ 9,424,434	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	256,046,617	263,598,348	△ 7,551,731	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	31,611,234	32,192,909	△ 581,675	
47 森林水産基盤整備事業費	66,426,157	62,147,333	4,278,824	
小計	98,037,391	94,340,242	3,697,149	
49 災害復旧等事業費	3,122,058	3,117,156	4,902	
計	101,159,449	97,457,398	3,702,051	
95 その他の事項経費	91,423,110	96,997,864	△ 5,574,754	
98 予備費	1,010,000	1,010,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	44,565,704	54,002,777	△ 9,437,073	
0101-00 業務収入	32,404,075	31,545,367	858,708	
0101-01 林産物収入	31,748,499	30,461,141	1,287,358	立木素材等の販売予定量及び見込価格を基礎として算出
0101-02 官行造林収入	148,661	228,761	△ 80,100	立木の販売予定量及び見込価格を基礎として算出
0101-03 分収育林収入	506,915	855,465	△ 348,550	分収育林の契約予定量及び見込価格を基礎として算出
0102-00 林野等売払代	7,000,000	16,500,000	△ 9,500,000	
0102-01 林野売払代	2,793,953	8,492,441	△ 5,698,488	売払見込面積を基礎として算出

0101-01 林産物収入

	平成20年度予定 数量(㎥)	平成20年度予定 金額(千円)	前年度予算 数量(㎥)	前年度予算 金額(千円)
用材	7,150,000	30,697,688	6,900,000	29,135,320
その他		1,050,811		1,325,821
計		31,748,499		30,461,141

0101-02 官行造林収入

	平成20年度予定 数量(㎥)	平成20年度予定 金額(千円)	前年度予算 数量(㎥)	前年度予算 金額(千円)
用材	76,000	109,060	82,000	168,018
その他		39,601		60,743
計		148,661		228,761

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-03 土地等売払代	4,200,000	8,000,000	△ 3,800,000	土地等の売払見込額を計上
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	6,047	7,559	△ 1,512	「特別会計に関する法律」第131条の規定による食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 財産貸付料等収入	5,161,629	5,957,410	△ 795,781	
0103-01 土地等貸付料	3,500,000	3,700,000	△ 200,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,620,000	1,997,400	△ 377,400	同
0103-03 受託事業収入	31,629	200,010	△ 168,381	同
0103-04 森林環境整備推進協力金	10,000	60,000	△ 50,000	同
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	168,974,741	164,005,348	4,969,393	
0201-01 一般会計より受入	148,130,136	142,079,876	6,050,260	「特別会計に関する法律」第164条の規定による 1　国有林野の公益林における森林保全及び森林計画の作成に要する経費等 2　国有林野の森林整備事業に要する経費等 3　直轄治山事業に要する経費等 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 利子財源受入	20,844,605	21,925,472	△ 1,080,867	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,431,810	3,547,845	△ 116,035	国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	231,500,000	236,400,000	△ 4,900,000	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による民間からの借入見込額を計上
0500-00 **雑収入**	1,166,921	1,107,640	59,281	
0501-00 国有林野事業雑収入	1,156,770	1,080,901	75,869	
0501-01 利子収入	40,880	45,211	△ 4,331	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0501-02 労働保険料被保険者負担金	70	71	△ 1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-03 公務員宿舎貸付料	581,784	570,915	10,869	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	136,948	145,881	△ 8,933	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 物件売払代	215,533	208,145	7,388	同
0501-06 雑入	181,555	110,678	70,877	同
0502-00 治山事業雑収入	10,151	26,739	△ 16,588	
0502-01 公務員宿舎貸付料	1,971	1,668	303	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0502-02 違約金	4,496	7,431	△ 2,935	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-03 不用物品売払代	959	817	142	同
0502-04 雑入	2,725	16,823	△ 14,098	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **国有林野事業費**	95 国有林野事業の管理に必要な経費	74,185,770	79,675,150	△ 5,489,380	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	95 国有林野事業の事業実施に必要な経費	9,609,169	9,577,885	31,284	森林の多面的機能の発揮を図るための 1　森林計画等の編成事業 2　国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 3　分収育林の設定、管理等の事業 4　公有林野等官行造林の事業等
	95 国有林野情報管理システムに必要な経費	657,410	656,683	727	成果重視事業として行う国有林野の管理経営の高度化・効率化及び行政サービスの向上を図るための情報管理システムの運用
	95 国有林野の林産物の生産及び販売事業に必要な経費	5,700,444	6,106,885	△ 406,441	林産物の安定供給を図るための 1　素材等の生産事業 2　立木、素材等の販売事業
02 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	26,538,703	27,110,017	△ 571,314	1　国が施行する （1）　鬼怒川地区ほか15地区の治山事業 （2）　磐井川地区ほか10地区の地すべり防止事業 （3）　下北地区流域等の国有林野内治山事業 2　国が実施する治山事業に関する調査
03 **北海道治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	4,393,742	4,386,972	6,770	国が施行する 1　尻別川地区の治山事業 2　宗谷地区流域等の国有林野内治山事業
04 **離島治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	290,500	290,400	100	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する島嶼(長崎県)流域等の国有林野内治山事業

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	41 奄美群島治山事業に必要な経費	24,900	24,900	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業
05 **沖縄治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	36,800	36,800	0	国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業
06 **国有林野森林整備事業費**	47 国有林野森林整備事業に必要な経費	66,426,157	62,147,333	4,278,824	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業
07 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	1,270,317	981,261	289,056	森林管理局庁舎等の施設整備
08 **治山事業工事諸費**	41 治山事業工事諸費に必要な経費	326,589	343,820	△ 17,231	国が施行する治山事業に必要な現場事務所等の旅費、工事雑費等
09 **国有林野災害復旧事業費**	49 国有林野災害復旧事業に必要な経費	3,122,058	3,117,156	4,902	国が施行する 1　平成19年及び平成20年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するための林道施設等災害復旧事業 2　激甚な災害を受けた森林に対する森林災害復旧造林事業
10 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,046,617	263,598,348	△ 7,551,731	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 林産物収入	31,748,499	30,461,141	1,287,358
0100-00 **国有林野事業収入**	44,565,704	54,002,777	△ 9,437,073	0101-02 官行造林収入	148,661	228,761	△ 80,100
0101-00 業務収入	32,404,075	31,545,367	858,708	0101-03 分収育林収入	506,915	855,465	△ 348,550

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 林野等売払代	7,000,000	16,500,000	△ 9,500,000
0102-01 林野売払代	2,793,953	8,492,441	△ 5,698,488
0102-03 土地等売払代	4,200,000	8,000,000	△ 3,800,000
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	6,047	7,559	△ 1,512
0103-00 財産貸付料等収入	5,161,629	5,957,410	△ 795,781
0103-01 土地等貸付料	3,500,000	3,700,000	△ 200,000
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,620,000	1,997,400	△ 377,400
0103-03 受託事業収入	31,629	200,010	△ 168,381
0103-04 森林環境整備推進協力金	10,000	60,000	△ 50,000
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	168,974,741	164,005,348	4,969,393
0201-01 一般会計より受入	148,130,136	142,079,876	6,050,260
0201-02 利子財源受入	20,844,605	21,925,472	△ 1,080,867
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,431,810	3,547,845	△ 116,035
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	231,500,000	236,400,000	△ 4,900,000
0500-00 **雑収入**	1,166,921	1,107,640	59,281
0501-00 国有林野事業雑収入	1,156,770	1,080,901	75,869
0501-01 利子収入	40,880	45,211	△ 4,331
0501-02 労働保険料被保険者負担金	70	71	△ 1
0501-03 公務員宿舎貸付料	581,784	570,915	10,869
0501-04 弁償及違約金	136,948	145,881	△ 8,933
0501-05 物件売払代	215,533	208,145	7,388
0501-06 雑入	181,555	110,678	70,877
0502-00 治山事業雑収入	10,151	26,739	△ 16,588
0502-01 公務員宿舎貸付料	1,971	1,668	303
0502-02 違約金	4,496	7,431	△ 2,935
0502-03 不用物品売払代	959	817	142
0502-04 雑入	2,725	16,823	△ 14,098
歳入合計	449,639,176	459,063,610	△ 9,424,434
歳出			
01 **国有林野事業費**	90,152,793	96,016,603	△ 5,863,810
95061-001-02 職員基本給	21,161,857	21,589,881	△ 428,024
95061-001-03 職員諸手当	10,131,223	10,168,120	△ 36,897
95061-001-04 超過勤務手当	1,219,730	1,245,639	△ 25,909
95061-001-05 委員手当	910	1,143	△ 233
95061-001-05 林野基幹作業職員給与	7,629,314	9,375,837	△ 1,746,523

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-001-05 非常勤職員手当	159,866	172,637	△ 12,771	02 **治山事業費**	26,538,703	27,110,017	△ 571,314
95061-001-05 休職者給与	41,090	30,259	10,831	41051-004-00 治山事業費	5,547,707	5,945,133	△ 397,426
95061-001-05 公務災害補償費	2,653,693	2,837,256	△ 183,563	41051-004-00 地すべり防止事業費	3,823,702	4,235,702	△ 412,000
95061-001-05 退職手当	8,622,773	8,853,068	△ 230,295	41051-004-00 国有林野内治山事業費	17,148,864	16,910,182	238,682
95089-001-05 児童手当	174,000	187,085	△ 13,085	41051-004-00 治山事業調査費	18,430	19,000	△ 570
95061-009-06 諸謝金	15,709	15,783	△ 74	03 **北海道治山事業費**	4,393,742	4,386,972	6,770
95061-002-08 業務旅費	710,322	707,672	2,650	41051-004-00 治山事業費	147,742	197,972	△ 50,230
95061-002-08 赴任旅費	190,908	201,745	△ 10,837	41051-004-00 国有林野内治山事業費	4,246,000	4,189,000	57,000
95061-002-08 外国旅費	777	829	△ 52	04 **離島治山事業費**			
95061-002-08 委員等旅費	6,599	8,250	△ 1,651	41051-004-00 国有林野内治山事業費	315,400	315,300	100
95061-003-09 業務費	15,642,890	16,230,752	△ 587,862	05 **沖縄治山事業費**			
95061-003-09 分収育林費	331,968	328,269	3,699	41051-004-00 国有林野内治山事業費	36,800	36,800	0
95199-003-09 自動車重量税	46,700	48,659	△ 1,959	06 **国有林野森林整備事業費**	66,426,157	62,147,333	4,278,824
95199-003-09 消費税	1,178,276	1,198,336	△ 20,060	47061-004-00 森林環境保全整備事業費	66,266,976	61,963,787	4,303,189
95061-004-15 国有林野事業施設費	909,763	822,238	87,525	47061-004-00 森林居住環境整備事業費	159,181	183,546	△ 24,365
95061-004-15 官行造林費	237,282	136,818	100,464	07 **施設整備費**			
95061-005-16 国家公務員共済組合負担金	14,089,740	16,830,429	△ 2,740,689	95061-004-15 施設費	1,270,317	981,261	289,056
95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	4,769,000	4,769,000	0	08 **治山事業工事諸費**	326,589	343,820	△ 17,231
95061-009-18 賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0	41051-002-08 職員旅費	25,531	26,416	△ 885
95061-006-22 一般会計へ繰入	171,805	200,300	△ 28,495	41051-002-08 日額旅費	120,674	124,587	△ 3,913

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-003-09 庁費	8,902	9,186	△ 284
41051-003-09 工事雑費	161,534	160,141	1,393
41199-003-09 自動車重量税	9,188	6,142	3,046
41051-009-18 賠償償還及払戻金	609	609	0
41051-009-18 精算還付金	151	16,739	△ 16,588
09 **国有林野災害復旧事業費**	3,122,058	3,117,156	4,902
49053-004-00 林道施設等災害復旧事業費	2,900,000	2,900,000	0
49053-004-00 森林災害復旧造林事業費	222,058	217,156	4,902
10 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	256,046,617	263,598,348	△ 7,551,731
19 **予備費** (98110-009-・・)	1,010,000	1,010,000	0
歳出合計	449,639,176	459,063,610	△ 9,424,434

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 国有林野森林整備事業費 施設整備費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費 国有林野災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
官庁会計システム保守管理	462,774	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）国有林野事業費			
				（目）業務費	35,598	427,176	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子入札・開札システム用電子計算機借入れ	68,979	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）国有林野事業費			
				（目）業務費	23,939	45,040	電子入札・開札システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	17,418	平成20年度	平成20年度及び平成21年度		8,709	8,709	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
				（項）国有林野事業費			
				（目）業務費	636	636	
				（項）国有林野森林整備事業費			
				（目）森林環境保全整備事業費	8,073	8,073	
施設整備	1,600,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）施設整備費			
				（目）施設費	592,746	1,007,254	東北森林管理局及び中部森林管理局の庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		4,987												20,105,349
	指定職俸給表	8												76,667
	行政職俸給表(一)	30		—	10	19	1	—	—	—	—	—	—	174,273
	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	4,949												19,854,409

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	8												76,667
〔本庁〕													
部長	1												
〔森林管理局〕													
局長	7												
行政職俸給表(一)	30		—	10	19	1	—	—	—	—	—	—	174,273
〔本庁〕													
課長	4			4									
〔森林管理局〕	26			6	19	1							
次長	4			4									
部長	22			2	19	1							

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第７条第１項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 4,949	人 38	人 4,987	勤勉手当	千円 0	千円 44,832	千円 44,832
職員基本給	千円 20,873,978	千円 287,879	千円 21,161,857	奨励手当	2,288,376	0	2,288,376
職員俸給	19,854,409	250,940	20,105,349	寒冷地手当	218,725	954	219,679
扶養手当	456,983	7,200	464,183	住居手当	55,928	0	55,928
地域手当	562,586	29,739	592,325	単身赴任手当	231,156	12,780	243,936
職員諸手当	9,930,668	200,555	10,131,223	管理職員特別勤務手当	254	369	623
管理職手当	607,340	42,861	650,201	広域異動手当	263,535	1,872	265,407
通勤手当	366,601	1,553	368,154	超過勤務手当	1,219,730	0	1,219,730
特殊勤務手当	154,479	0	154,479	休職者給与	41,090	0	41,090
特地勤務手当	96,058	0	96,058	**合計**	32,065,466	488,434	32,553,900
期末手当	5,648,216	95,334	5,743,550				

国有林野事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
経営費	60,615,188,602	51,028,676,376	50,716,280,524	売上高	24,096,741,900	31,828,048,565	32,672,600,000
治山事業費	59,045,029,504	90,032,454,074	43,963,238,038	林野等売払収入	9,927,143,964	16,500,000,000	7,000,000,000
災害復旧事業費	0	0	290,000,000	財産貸付料等収入	5,679,313,559	5,957,410,000	5,161,629,000
一般管理費及販売費	19,385,095,981	23,138,556,000	22,424,121,000	一般会計より受入	108,584,169,370	139,456,499,427	92,673,166,035
20減価償却費	25,265,250,781	25,445,584,000	25,596,824,000	森林保全経費等財源受入	33,167,631,000	31,880,984,000	31,278,563,000
支払利子	20,468,931,006	19,898,125,939	21,556,315,000	治山事業費財源受入	54,814,842,370	86,459,652,427	40,549,998,035
資産除却損	2,481,502,777	2,596,797,000	2,598,161,000	利子財源受入	20,601,696,000	21,115,863,000	20,844,605,000
雑損	55,655,151	0	0	地方公共団体工事費負担金収入	3,680,661,854	3,556,062,647	3,413,089,003
予備費	0	1,010,000,000	1,010,000,000	雑収入	1,066,577,927	1,107,640,000	1,166,921,000
				国有林野事業雑収入	1,051,001,474	1,080,901,000	1,156,770,000
				治山事業雑収入	15,576,453	26,739,000	10,151,000
				前年度剰余金受入	655,199,666	－	－
				雑益	454,280,235	0	0
				本年度損失	33,172,565,327	14,744,532,750	26,067,534,524
合計	187,316,653,802	213,150,193,389	168,154,939,562	**合計**	187,316,653,802	213,150,193,389	168,154,939,562

（注）1　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第8号の規定による廃止前の国有林野事業特別会計の平成18年度決算額を掲記したものである。

2　平成19年度から、間伐木の費用計上の会計処理については、主伐木の費用計上と同様の方法から間伐収入より販売費及び製造費を控除した額を費用計上する方法に変更することとしている。なお、当該変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比べ、平成19年度予定額の経営費は17,604,802,624円、平成20年度予定額の経営費は17,616,743,696円少なく計上されている。

国有林野事業特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
流動資産	29,675,112,799	27,240,513,656	27,240,513,656	借入資本	1,319,376,351,816	1,317,080,158,109	1,317,259,028,109
現金預金	26,861,469,412	24,711,097,645	24,711,097,645	流動負債	276,293,863,816	269,185,980,109	284,946,285,109
歳入歳出外現金	256,292,262	256,292,262	256,292,262	未払金	25,517,743,277	25,517,743,277	25,517,743,277
未収金	998,050,283	998,050,283	998,050,283	預り保証金	256,292,262	256,292,262	256,292,262
延納金	386,661,185	386,661,185	386,661,185	短期借入金	236,425,273,000	231,588,310,000	247,081,435,000
〃製品	991,061,061	729,477,001	729,477,001	未払費用	8,586,808,061	6,619,046,000	7,154,751,000
〃仕掛品	171,397,009	148,753,693	148,753,693	預り金	1,109,683,651	1,089,206,570	1,089,206,570
〃用品	10,181,587	10,181,587	10,181,587	前受収益	4,398,063,565	4,115,382,000	3,846,857,000
固定資産	7,144,802,975,722	7,207,857,514,334	7,258,178,861,772	固定負債	1,043,082,488,000	1,047,894,178,000	1,032,312,743,000
土地	311,123,009,058	309,816,584,058	308,532,781,058	改革円滑化長期借入金	155,499,090,000	160,034,735,000	160,270,506,000
〃立木竹	6,639,555,486,307	6,711,254,384,143	6,775,433,739,619	特定長期借入金	887,583,398,000	887,859,443,000	872,042,237,000
〃建物	54,945,323,128	54,527,843,690	54,421,715,069	自己資本	6,201,144,064,344	6,278,804,730,270	6,355,014,742,232
〃工作物	1,682,711,159,205	1,694,462,696,055	1,700,792,567,055	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
〃船舶	4,871,950	4,871,950	4,871,950	資本剰余金	6,183,647,643,965	6,261,308,309,891	6,337,518,321,853
〃機械器具	6,341,252,167	6,212,447,531	6,116,995,114	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000
〃建設仮勘定	1,430,390,473	1,430,390,473	1,430,390,473	再評価剰余金	2,587,881,736,686	2,587,881,736,686	2,587,881,736,686
〃減価償却累計額	△1,588,208,031,196	△1,606,751,218,196	△1,625,453,713,196	一般会計受入金	735,364,596,804	813,017,783,377	889,223,306,342
独立行政法人森林総合研究所出資金	36,899,514,630	36,899,514,630	36,899,514,630	地方公共団体工事費負担金	137,385,080	144,864,433	149,353,430
繰越欠損金	312,869,762,312	346,042,327,639	360,786,860,389	贈与剰余金	18,127,168,395	18,127,168,395	18,127,168,395
本年度損失	33,172,565,327	14,744,532,750	26,067,534,524				
合計	7,520,520,416,160	7,595,884,888,379	7,672,273,770,341	**合計**	7,520,520,416,160	7,595,884,888,379	7,672,273,770,341

（注）　1　平成 18 年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 8 号の規定による廃止前の国有林野事業特別会計の平成 18 年度末決算額を掲記したものである。
2　独立行政法人森林総合研究所出資金の平成 18 年度末決算額及び平成 19 年度末予定額は、独立行政法人緑資源機構出資金に係るものである。
3　平成 19 年度から、間伐木の費用計上の会計処理については、主伐木の費用計上と同様の方法から間伐収入より販売費及び製造費を控除した額を費用計上する方法に変更することにより、従来と同一の方法による場合と比べ、平成 19 年度末予定額の立木竹は 17,889,030,000 円多く、製品は 261,584,060 円、仕掛品は 22,643,316 円少なく計上され、平成 20 年度末予定額の立木竹は 17,890,744,000 円多く、製品は 252,171,740 円、仕掛品は 21,828,564 円少なく計上されている。

平成18年度国有林野事業特別会計

財　産　目　録（平成19年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					29,675,112,799
現金預金					
現金					26,861,469,412
歳入歳出外現金					256,292,262
未収金					998,050,283
収納未済額				996,029,595	
未収延納金利子				2,020,688	
延納金					386,661,185
製品					
素材	㎥ 98,045				991,061,061
仕掛品					
素材	8,487				171,397,009
用品					
消耗品					10,181,587
固定資産					7,144,802,975,722
土地					311,123,009,058

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用敷地	㎡ 1,507,825			9,911,057,346	
住宅用敷地	860,380			5,504,548,180	
その他の土地	419,318			1,541,145,649	
要存置林野	85,356,748,715			292,894,757,514	
不要存置林野	41,084,006			1,271,500,369	
立木竹					6,639,555,486,307
樹木				67,347,746,522	
樹木(庭木)	9,556本			5,530,323,352	
立木	1,003,241,318㎥			6,566,660,825,990	
立竹	21,324束			16,590,443	
建物					26,786,471,454
事務所用建物	㎡ 建面積 168,829 延面積 258,141	26,331,978,241	13,480,552,817	12,851,425,424	
住宅用建物	建面積 174,731 延面積 260,336	22,155,958,862	10,310,260,927	11,845,697,935	
工場用建物	建面積 2,931 延面積 3,041	134,920,727	112,062,411	22,858,316	
倉庫用建物	建面積 57,179 延面積 64,259	2,615,159,518	1,826,793,900	788,365,618	
その他の建物	建面積 90,533 延面積 93,554	3,707,305,780	2,429,181,619	1,278,124,161	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工作物					128,140,814,034
林道	43,757,210m	1,674,459,045,880	1,548,833,590,742	125,625,455,138	
貯木場	m² 529,846	1,353,186,295	1,331,336,851	21,849,444	
苗畑	1,107,992	68,987,706	68,987,706	0	
その他の工作物		6,829,939,324	4,336,429,872	2,493,509,452	
船舶					
雑船	2隻	4,871,950	4,384,755	487,195	487,195
機械器具					866,802,571
電気機器	個 4	3,008,880	2,550,689	458,191	
通信機器	97	130,711,621	113,947,693	16,763,928	
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0	
土木機器	68	499,293,330	449,363,997	49,929,333	
試験及び測定機器	167	216,962,843	181,684,363	35,278,480	
荷役運搬機器	132	1,093,102,796	983,792,517	109,310,279	
産業機器	50	160,594,516	141,608,396	18,986,120	
車両	2,337両	3,952,921,204	3,380,501,289	572,419,915	
医療機器	個 29	49,674,800	44,707,320	4,967,480	
雑機器	193	233,878,657	175,189,812	58,688,845	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建設仮勘定					1,430,390,473
出資金					
独立行政法人緑資源機構出資金					36,899,514,630
資産合計					7,174,478,088,521

負債の部

区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					276,293,863,816
未払金					25,517,743,277
預り保証金					256,292,262
短期借入金					236,425,273,000
未払費用					8,586,808,061
預り金					1,109,683,651
前受収益					4,398,063,565
固定負債					1,043,082,488,000
改革円滑化長期借入金					155,499,090,000
特定長期借入金					887,583,398,000
負債合計					1,319,376,351,816
正味財産					5,855,101,736,705

国有林野事業特別会計

(1) 平成20年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費等を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	37,530,233	34,151,700	3,378,533	1　事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち282,865千円及び(項)国有林野事業費のうち12,534,000千円を含む 2　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額43,873千円を除く 3　建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	6,206,277	6,153,000	53,277	
離島治山事業費	328,000	328,000	0	
沖縄治山事業費	37,000	37,000	0	
合計	44,101,510	40,669,700	3,431,810	

（2）平成19年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費等を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	48,086,077	44,578,245	3,507,832	1　事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち289,050千円及び(項)国有林野事業費のうち12,917,808千円を含む 2　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額163,922千円を除く 3　建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	8,544,379	8,475,548	68,831	
離島治山事業費	493,997	493,997	0	
沖縄治山事業費	37,000	37,000	0	
合計	57,161,453	53,584,790	3,576,663	

（3）平成18年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	78,144,620,360	68,855,092,000	44,442,890,827	65,125,418,000	45,970,674,000	3,545,674,000	3,542,569,044	184,000,000	485,551,360	68,855,092,000	49,998,794,404
北海道治山事業費	13,281,348,000	12,701,615,000	8,695,682,538	12,559,053,000	8,882,353,000	142,562,000	141,278,000	0	26,303,000	12,701,615,000	9,049,934,000
離島治山事業費	708,342,350	606,793,000	233,264,473	606,793,000	409,251,000	0	0	0	19,979,350	606,793,000	429,230,350
沖縄治山事業費	34,992,000	34,992,000	11,351,400	34,992,000	34,992,000	0	0	0	0	34,992,000	34,992,000
景観形成事業推進費	365,000,000	0	217,333,100	0	365,000,000	0	0	0	0	0	365,000,000
合計	92,534,302,710	82,198,492,000	53,600,522,338	78,326,256,000	55,662,270,000	3,688,236,000	3,683,847,044	184,000,000	531,833,710	82,198,492,000	59,877,950,754

（注）1　本表は、国有林野事業特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条第8号の規定による廃止前の国有林野事業特別会計の平成18年度建設事業実績表を掲記したものである。
2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額6,277,428,416円は、翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるものである。
3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額9,970,810,710円及び特別会計予算予算総則第12条第6項の規定による経費増額365,000,000円を含む。
4　上記の建設事業には、予備費等を含まない。

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

平成20年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　　入　　金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備　　考
償 還 期 間 5 年			
平　成　20　年　度	231,500,000,000		借入金の償還金に係る借入金 231,500,000,000 円につき平成 21 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 21 年 度 至 平 成 25 年 度		231,500,000,000	

（注）　借入金 231,500,000,000 円は、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条の規定による借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成20年度農林水産省所管
13050 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13051 漁船普通保険勘定

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	8,145,055	8,897,296	△ 752,241	
2 歳出	8,039,287	8,511,748	△ 472,461	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	7,709,287	8,181,748	△ 472,461	
98 予備費	330,000	330,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	7,805,434	8,509,616	△ 704,182	
0101-00 再保険料	9,320	34,433	△ 25,113	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 損害再保険料	4,704	9,898	△ 5,194	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	4,616	24,535	△ 19,919	同
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	6,843,095	7,148,648	△ 305,553	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	953,019	1,326,535	△ 373,516	
0103-01 未経過再保険料受入	222,088	225,923	△ 3,835	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	730,931	1,100,612	△ 369,681	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	339,621	387,680	△ 48,059	
0201-01 預託金利子収入	185,229	188,864	△ 3,635	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	154,382	198,806	△ 44,424	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船再保険費及交付金**	65 再保険金等の支払に必要な経費	1,008,626	1,468,957	△ 460,331	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 漁船保険中央会交付金に必要な経費	6,700,661	6,710,256	△ 9,595	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
	65 漁船保険振興事業補助に必要な経費	0	2,535	△ 2,535	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 預託金利子収入	185,229	188,864	△ 3,635
0100-00 **漁船再保険収入**	7,805,434	8,509,616	△ 704,182	0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0101-00 再保険料	9,320	34,433	△ 25,113	0201-03 雑入	154,382	198,806	△ 44,424
0101-01 損害再保険料	4,704	9,898	△ 5,194	**歳入合計**	8,145,055	8,897,296	△ 752,241
0101-02 満期積立再保険料	4,616	24,535	△ 19,919	**歳出**			
0102-00 一般会計より受入				01 **漁船再保険費及交付金**	7,709,287	8,181,748	△ 472,461
0102-01 一般会計より受入	6,843,095	7,148,648	△ 305,553	65061-005-16 漁船保険振興事業費補助金	0	2,535	△ 2,535
0103-00 前年度繰越資金受入	953,019	1,326,535	△ 373,516	65061-005-16 漁船保険中央会交付金	6,700,661	6,710,256	△ 9,595
0103-01 未経過再保険料受入	222,088	225,923	△ 3,835	65061-009-18 賠償償還及払戻金	27,418	27,124	294
0103-02 支払備金受入	730,931	1,100,612	△ 369,681	65061-009-21 再保険金	981,208	1,441,833	△ 460,625
0200-00 **雑収入**				09 **予備費** (98110-009-‥)	330,000	330,000	0
0201-00 雑収入	339,621	387,680	△ 48,059	**歳出合計**	8,039,287	8,511,748	△ 472,461

13052 漁船特殊保険勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	351,068	355,240	△ 4,172	
2 歳　　出	269,223	269,223	0	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	169,223	169,223	0	
98 予　　備　　費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	280,270	280,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 支払備金受入	90,000	90,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	70,798	74,970	△ 4,172	
0301-01 預託金利子収入	70,788	74,960	△ 4,172	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船特殊再保険費**	65 再保険金等の支払に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」第138条の12及び第138条の18の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	280,270	280,270	0	0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0
0101-00 特殊再保険料				0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02　支払備金受入	90,000	90,000	0	**歳出**			
0300-00 **雑収入**				01 **漁船特殊再保険費**	169,223	169,223	0
0301-00　雑収入	70,798	74,970	△ 4,172	65061-009-18　賠償償還及払戻金	951	951	0
0301-01　預託金利子収入	70,788	74,960	△ 4,172	65061-009-21　特殊再保険金	168,272	168,272	0
0301-02　雑入	10	10	0	09 **予備費** (98110-009-・・)	100,000	100,000	0
歳入合計	351,068	355,240	△ 4,172	**歳出合計**	269,223	269,223	0

13053 漁船乗組員給与保険勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	61,841	61,769	72	
2 歳　　出	42,520	42,520	0	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	22,520	22,520	0	
98 予　　備　　費	20,000	20,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	40,321	40,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0	
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	21,520	21,448	72	
0301-01 預託金利子収入	21,510	21,438	72	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **給与再保険費**	65 再保険金等の支払に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」第32条の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 **予備費**	98 予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0
0100-00 **給与再保険収入**	40,321	40,321	0	0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0
0101-00 給与再保険料				0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0	**歳出**			
0300-00 **雑収入**				01 **給与再保険費**	22,520	22,520	0
0301-00 雑収入	21,520	21,448	72	65061-009-18 賠償償還及払戻金	127	127	0
0301-01 預託金利子収入	21,510	21,438	72	65061-009-21 給与再保険金	22,393	22,393	0
0301-02 雑入	10	10	0	09 **予備費** (98110-009-・・)	20,000	20,000	0
歳入合計	61,841	61,769	72	**歳出合計**	42,520	42,520	0

13054 漁業共済保険勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	18,425,623	18,329,078	96,545	
2 歳　　出	8,085,026	7,793,333	291,693	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	7,885,026	7,593,333	291,693	
98 予　　備　　費	200,000	200,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	18,425,603	18,329,058	96,545	
0101-00 保　険　料				
0101-01 保　険　料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,872,988	7,554,714	318,274	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 前年度繰越資金受入	10,552,605	10,774,334	△ 221,729	
0103-01 未経過保険料受入	1,033,392	1,072,001	△ 38,609	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	9,519,213	9,702,333	△ 183,120	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	20	20	0	
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費及交付金**	65 保険金等の支払に必要な経費	2,722,600	2,726,832	△ 4,232	1 「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
	65 漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,162,426	4,866,501	295,925	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁業共済保険収入**	18,425,603	18,329,058	96,545
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	10	10	0
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	7,872,988	7,554,714	318,274
0103-00 前年度繰越資金受入	10,552,605	10,774,334	△ 221,729
0103-01 未経過保険料受入	1,033,392	1,072,001	△ 38,609
0103-02 支払備金受入	9,519,213	9,702,333	△ 183,120
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	20	20	0
0201-01 預託金利子収入	10	10	0
0201-02 雑入	10	10	0
歳入合計	18,425,623	18,329,078	96,545
歳出			
01 **漁業共済保険費及交付金**	7,885,026	7,593,333	291,693
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,162,426	4,866,501	295,925
65061-009-18 賠償償還及払戻金	18,721	18,802	△ 81
65061-009-21 保険金	2,703,879	2,708,030	△ 4,151
09 **予備費** (98110-009-‥)	200,000	200,000	0
歳出合計	8,085,026	7,793,333	291,693

13055 業　務　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,022,293	1,066,742	△ 44,449	
2 歳　出	1,022,293	1,066,742	△ 44,449	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	1,021,293	1,065,742	△ 44,449	
98 予　備　費	1,000	1,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,022,232	1,066,681	△ 44,449	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	60	60	0	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 小切手支払未済金収入	20	20	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑入	40	40	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	65 業務取扱いに必要な経費	377,237	387,641	△ 10,404	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 漁業協同組合事務費交付金等に必要な経費	644,056	678,101	△ 34,045	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助等
09 **予備費**	98 予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,022,232	1,066,681	△ 44,449
0200-00 **雑　収　入**			
0201-00 雑　収　入	60	60	0
0201-01 小切手支払未済金収入	20	20	0
0201-02 雑　入	40	40	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0
歳　入　合　計	1,022,293	1,066,742	△ 44,449
歳　出			
01 **業　務　取　扱　費**	1,021,293	1,065,742	△ 44,449
65061-001-02 職員基本給	162,591	164,939	△ 2,348
65061-001-03 職員諸手当	82,187	82,183	4
65061-001-04 超過勤務手当	28,130	29,489	△ 1,359
65061-001-05 委員手当	324	324	0
65089-001-05 児童手当	600	630	△ 30
65061-009-06 諸謝金	525	370	155
65061-009-07 褒賞品費	121	131	△ 10
65061-002-08 職員旅費	11,343	11,503	△ 160
65061-002-08 外国旅費	857	880	△ 23
65061-002-08 委員等旅費	1,390	1,419	△ 29
65061-003-09 庁費	31,267	33,641	△ 2,374
65061-003-09 情報処理業務庁費	5,618	5,811	△ 193
65061-005-14 漁業災害補償制度等調査委託費	27,831	29,941	△ 2,110
65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	52,274	56,311	△ 4,037
65061-005-16 漁業協同組合事務費交付金	616,225	648,160	△ 31,935
65061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
09 **予　備　費** (98110-009-･･)	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	1,022,293	1,066,742	△ 44,449

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度（千円）	平成21年度以降（千円）	
業務勘定	官庁会計システム保守管理	14,255	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,097	13,158	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農林水産省所管漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

平成 20 年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	33		－	1	－	1	6	4	7	12	2	－	134,922

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	33		－	1	－	1	6	4	7	12	2	－	134,922
課長	1			1									
課長補佐	11					1	6	4					
係長	19								7	12			
主任	1										1		
一般職員	1										1		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第 7 条第 1 項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金	795,694,536	1,441,833,000	981,208,000	再保険料	522,556,644	472,825,000	151,754,000
損害再保険金	32,309,536	716,538,000	639,589,000	損害再保険料	13,186,342	9,898,000	4,704,000
漁具損害再保険金	0	289,000	184,000	満期積立再保険料	88,053,354	24,535,000	4,616,000
満期再保険金	763,385,000	642,475,000	258,067,000	一般会計より受入	9,327,790	8,189,000	3,991,000
船主責任損害再保険金	0	60,593,000	65,482,000	一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入	411,989,158	430,203,000	138,443,000
積荷損害再保険金	0	21,938,000	17,886,000	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
払戻金	26,405,040	27,124,000	27,418,000	漁船保険中央会交付金見合受入	6,161,997,052	6,710,256,000	6,700,661,000
損害再保険料還付金	0	5,414,000	2,452,000	委付物件処分収入	0	9,000	240,000
漁具損害再保険料還付金	0	4,000	3,000	利子収入			
満期積立再保険料還付金	26,405,040	20,878,000	24,212,000	預託金利子	46,135,928	188,864,000	185,229,000
船主責任損害再保険料還付金	0	496,000	487,000	雑収入	1,193,485	484,204,384	154,152,000
積荷損害再保険料還付金	0	332,000	264,000	前年度繰越満期保険責任準備金	1,544,566,000	884,597,000	233,334,000
漁船保険振興費	2,535,000	2,535,000	0	前年度繰越支払備金	102,992,000	113,888,000	730,931,000
漁船保険中央会交付金				前年度繰越未経過再保険料	214,901,000	197,640,000	222,088,000
漁船保険中央会交付金	6,161,997,052	6,710,256,000	6,700,661,000	本年度損失	―	315,817,616	34,708,000
予備費	0	0	330,000,000				
次年度繰越満期保険責任準備金	884,597,000	233,334,000	0				
次年度繰越支払備金	113,888,000	730,931,000	300,826,000				

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
次年度繰越未経過再保険料	197,640,000	222,088,000	72,984,000				
本年度利益	411,585,481	－	－				
合計	8,594,342,109	9,368,101,000	8,413,097,000	**合計**	8,594,342,109	9,368,101,000	8,413,097,000

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
現金預金	11,207,356,054	10,895,828,054	10,048,577,054	満期保険責任準備金	884,597,000	233,334,000	0
未収再保険料	14,061,616	0	0	支払備金	113,888,000	730,931,000	300,826,000
損害再保険料	1,599,396	0	0	未経過再保険料	197,640,000	222,088,000	72,984,000
満期積立再保険料	12,462,220	0	0	繰越利益	9,613,707,189	10,025,292,670	9,709,475,054
本年度損失	－	315,817,616	34,708,000	本年度利益	411,585,481	－	－
合計	11,221,417,670	11,211,645,670	10,083,285,054	**合計**	11,221,417,670	11,211,645,670	10,083,285,054

（注）　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	0	336,544,000	168,272,000	特殊再保険料	17,704,549	169,223,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	0	5,000	5,000
再保険料還付金	0	951,000	951,000	利子収入			
予備費	0	0	100,000,000	預託金利子	8,152,629	74,960,000	70,788,000
次年度繰越支払備金	270,000,000	90,000,000	90,000,000	雑収入	122	5,000	5,000
次年度繰越未経過再保険料	979,000	21,047,000	21,047,000	前年度繰越支払備金	0	270,000,000	90,000,000
本年度利益	－	66,630,000	－	前年度繰越未経過再保険料	553,000	979,000	21,047,000
				本年度損失	244,568,700	－	29,202,000
合計	270,979,000	515,172,000	380,270,000	**合計**	270,979,000	515,172,000	380,270,000

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
現金預金	4,434,973,785	4,343,118,604	4,313,916,604	支払備金	270,000,000	90,000,000	90,000,000
未収再保険料	1,446,819	0	0	未経過再保険料	979,000	21,047,000	21,047,000
本年度損失	244,568,700	－	29,202,000	繰越利益	4,410,010,304	4,165,441,604	4,232,071,604
				本年度利益	－	66,630,000	－
合計	4,680,989,304	4,343,118,604	4,343,118,604	**合計**	4,680,989,304	4,343,118,604	4,343,118,604

（注）平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	0	22,393,000	22,393,000	給与再保険料	2,939,368	22,520,000	22,520,000
払戻金				利子収入			
再保険料還付金	0	127,000	127,000	預託金利子	1,767,343	21,438,000	21,510,000
予備費	0	0	20,000,000	雑収入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	0	15,000,000	15,000,000	前年度繰越支払備金	0	0	15,000,000
次年度繰越未経過再保険料	275,000	2,801,000	2,801,000	前年度繰越未経過再保険料	136,000	275,000	2,801,000
本年度利益	4,567,711	3,922,000	1,520,000				
合計	4,842,711	44,243,000	61,841,000	**合計**	4,842,711	44,243,000	61,841,000

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
現金預金	1,265,575,458	1,287,521,919	1,289,041,919	支払備金	0	15,000,000	15,000,000
未収再保険料	498,461	0	0	未経過再保険料	275,000	2,801,000	2,801,000
				繰越利益	1,261,231,208	1,265,798,919	1,269,720,919
				本年度利益	4,567,711	3,922,000	1,520,000
合計	1,266,073,919	1,287,521,919	1,289,041,919	**合計**	1,266,073,919	1,287,521,919	1,289,041,919

（注）　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
保険金				保険料	2,520,974,146	2,688,223,000	2,710,572,000
漁業共済保険金	2,778,076,000	2,708,030,000	2,703,879,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	2,520,974,146	2,688,213,000	2,710,562,000
保険料還付金	0	18,802,000	18,721,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,884,921,854	4,866,501,000	5,162,426,000
漁業共済組合連合会交付金	4,884,921,854	4,866,501,000	5,162,426,000	利子収入	0	10,000	10,000
予備費	0	0	200,000,000	雑収入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	8,145,651,000	9,519,213,000	9,519,213,000	前年度繰越支払備金	9,904,615,000	8,145,651,000	9,519,213,000
次年度繰越未経過保険料	1,078,023,000	1,033,392,000	1,021,364,000	前年度繰越未経過保険料	1,078,033,000	1,078,023,000	1,033,392,000
本年度利益	1,501,872,146	－	－	本年度損失	－	1,367,520,000	199,980,000
合計	18,388,544,000	18,145,938,000	18,625,603,000	**合計**	18,388,544,000	18,145,938,000	18,625,603,000

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定の平成18年度決算額を掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)	科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	平成20年度末予定額(円)
現金預金	416,529,053	377,940,053	165,932,053	支払備金	8,145,651,000	9,519,213,000	9,519,213,000
繰越損失	32,376,487,616	30,874,615,470	32,242,135,470	未経過保険料	1,078,023,000	1,033,392,000	1,021,364,000
本年度損失	－	1,367,520,000	199,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	22,067,470,523	22,067,470,523	22,067,470,523
				本年度利益	1,501,872,146	－	－
合計	32,793,016,669	32,620,075,523	32,608,047,523	**合計**	32,793,016,669	32,620,075,523	32,608,047,523

（注）　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定の平成18年度末決算額を掲記したものである。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金	9,942,809,054	10,895,828,054	11,109,645,958	11,809,300,015	13,004,893,112
繰替使用中	0	0	0	606,291,000	1,736,555,174
財政融資資金預託金	9,942,809,054	10,895,828,054	11,109,645,958	11,203,009,015	11,268,337,938
約定期間3月以上1年未満	1,269,897,407	2,222,916,407	2,447,446,350	2,540,809,407	2,740,271,985
約定期間1年以上3年未満	2,955,366,101	2,955,366,101	2,944,654,062	2,944,654,062	2,810,520,407
約定期間3年以上5年未満	5,717,545,546	5,717,545,546	5,717,545,546	5,717,545,546	5,717,545,546

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金	減 953,019,000	減 213,817,904	減 699,654,057	減 1,195,593,097
繰替使用中	0	0	減 606,291,000	減 1,130,264,174
財政融資資金預託金	減 953,019,000	減 213,817,904	減 93,363,057	減 65,328,923
約定期間3月以上1年未満	減 953,019,000	減 224,529,943	減 93,363,057	減 199,462,578
約定期間1年以上3年未満	0	増 10,712,039	0	増 134,133,655
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0

（注）　1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定により廃止された漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の平成18年度において生じた決算上の不足213,817,904円を平成19年度において積立金から補足しており、平成19年度において生ずる決算上の不足953,019,000円を平成20年度において積立金から補足することとしている。

3　漁船普通保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第1号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払い実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に二分の一を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　　分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積　立　金					
財政融資資金預託金	4,232,071,604	4,163,994,785	4,409,415,131	4,391,435,350	4,462,418,510
約定期間3月以上1年未満	248,922,797	248,922,797	402,275,428	384,295,647	756,809,208
約定期間1年以上3年未満	3,983,148,807	3,915,071,988	4,007,139,703	4,007,139,703	3,705,609,302

（そ　の　2）

区　　分	対前年度比較の差							
	平成20年度(円)		平成19年度(円)		平成18年度(円)		平成17年度(円)	
積　立　金								
財政融資資金預託金	増	68,076,819	減	245,420,346	増	17,979,781	減	70,983,160
約定期間3月以上1年未満		0	減	153,352,631	増	17,979,781	減	372,513,561
約定期間1年以上3年未満	増	68,076,819	減	92,067,715		0	増	301,530,401

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定により廃止された漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成18年度において生じた決算上の不足245,420,346円を平成19年度において積立金から補足しており、平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち68,076,819円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第2号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払い実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に二分の一を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,269,720,919	1,265,300,458	1,261,083,191	1,257,808,842	1,258,058,538
約定期間3月以上1年未満	27,694,810	23,274,349	186,960,220	440,351,526	2,035,448
約定期間1年以上3年未満	1,242,026,109	1,242,026,109	1,074,122,971	817,457,316	1,256,023,090

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 4,420,461	増 4,217,267	増 3,274,349	減 249,696
約定期間3月以上1年未満	増 4,420,461	減 163,685,871	減 253,391,306	増 438,316,078
約定期間1年以上3年未満	0	増 167,903,138	増 256,665,655	減 438,565,774

（注）1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度及び平成20年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定により廃止された漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成18年度において生じた決算上の剰余のうち4,217,267円を平成19年度において積立金として積み立てており、平成19年度において生ずる決算上の剰余のうち4,420,461円を平成20年度において積立金として積み立てることとしている。

3　漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第46条第4項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払い実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に二分の一を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

平成20年度経済産業省所管
14010 貿易再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	245,235,208	707,691,686	△ 462,456,478	
2 歳出	212,100,085	213,082,491	△ 982,406	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	5,170	5,170	0	
95 その他の事項経費	203,094,915	204,077,321	△ 982,406	
98 予備費	9,000,000	9,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険収入**	52,541,114	37,441,076	15,100,038	
0101-00 再保険料収入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 再保険料収入	39,612,927	33,932,349	5,680,578	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				
0102-01 回収金	12,928,187	3,508,727	9,419,460	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0600-00 **他会計より受入**				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	2,386,579	2,500,000	△ 113,421	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	42,721,765	39,964,739	2,757,026	
0301-06 代位取得債権収入	28,893,633	26,225,536	2,668,097	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上
0301-07 代位取得債権利子収入	2,089,569	2,669,146	△ 579,577	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	10,968,135	10,354,632	613,503	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	770,428	715,425	55,003	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	147,585,750	627,785,871	△ 480,200,121	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **再保険費**	95 再保険金等の支払に必要な経費	153,217,597	154,170,304	△ 952,707	保険事故の発生による再保険金の支払等
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	590,166	618,362	△ 28,196	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	91,902	93,405	△ 1,503	貿易保険業務の向上に必要な調査等の民間団体等への委託
03 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	49,195,250	49,195,250	0	「特別会計に関する法律」附則第47条第1項の規定による一般会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,170	5,170	0	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	9,000,000	9,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 回収金			
0100-00 **再保険収入**	52,541,114	37,441,076	15,100,038	0102-01 回収金	12,928,187	3,508,727	9,419,460
0101-00 再保険料収入				0600-00 **他会計より受入**			
0101-01 再保険料収入	39,612,927	33,932,349	5,680,578	0601-00 一般会計より受入			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-01 一般会計より受入	2,386,579	2,500,000	△ 113,421
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	42,721,765	39,964,739	2,757,026
0301-06 代位取得債権収入	28,893,633	26,225,536	2,668,097
0301-07 代位取得債権利子収入	2,089,569	2,669,146	△ 579,577
0301-05 預託金利子収入	10,968,135	10,354,632	613,503
0301-02 雑入	770,428	715,425	55,003
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	147,585,750	627,785,871	△ 480,200,121
歳入合計	245,235,208	707,691,686	△ 462,456,478
歳出			
01 **再保険費**	153,217,597	154,170,304	△ 952,707
95199-009-18 賠償償還及払戻金	2,141,761	2,141,761	0
95199-009-18 貨幣交換差減補塡金	30,431	220,207	△ 189,776
95199-009-21 再保険金	151,045,405	151,808,336	△ 762,931
02 **事務取扱費**	682,068	711,767	△ 29,699
95016-001-02 職員基本給	154,377	155,389	△ 1,012
95016-001-03 職員諸手当	82,099	80,668	1,431
95016-001-04 超過勤務手当	24,326	24,340	△ 14
95016-001-05 休職者給与	3,845	4,029	△ 184
95016-001-05 公務災害補償費	3,386	3,386	0
95016-001-05 退職手当	38,026	38,060	△ 34
95089-001-05 児童手当	600	700	△ 100
95016-009-06 諸謝金	5,391	6,441	△ 1,050
95016-002-08 職員旅費	266	275	△ 9
95016-002-08 赴任旅費	486	486	0
95016-002-08 外国旅費	26,390	28,038	△ 1,648
95016-002-08 委員等旅費	43	42	1
95016-003-09 庁費	41,070	46,006	△ 4,936
95016-003-09 情報処理業務庁費	86,566	101,133	△ 14,567
95016-003-09 電子計算機等借料	6,857	5,042	1,815
95199-003-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95016-005-14 貿易保険制度等調査委託費	91,902	93,405	△ 1,503
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	116,338	124,189	△ 7,851
95016-009-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
03 **一般会計へ繰入**			
95199-006-22 一般会計へ繰入	49,195,250	49,195,250	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	5,170	5,170	0

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (98110-009-・・)	9,000,000	9,000,000	0	**歳出合計**	212,100,085	213,082,491	△ 982,406

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成20年度（千円）	平成21年度以降（千円）	
官庁会計システム保守管理	14,222	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,094	13,128	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機借入れ	28,344	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）電子計算機等借料	3,543	24,801	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

経済産業省所管貿易再保険特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	33		—	1	1	2	7	3	9	7	1	2	128,225

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	33		—	1	1	2	7	3	9	7	1	2	128,225
課長	1			1									
課長補佐	8						6	2					
係長	15								9	6			
専門職	6				1	2	1	1		1			
一般職員	3										1	2	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿易再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)	科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	平成20年度予定額(円)
再保険金	2,413,331,066	151,808,336,000	151,045,405,000	再保険料	30,133,509,353	29,099,254,603	39,612,927,000
払戻金	1,788,663,695	2,141,761,000	2,141,761,000	回収金	16,073,540,531	6,613,228,804	12,928,187,000
貨幣交換差減補塡金	733,015	220,207,000	30,431,000	利子収入	1,627,731,491	4,620,534,233	11,239,676,578
事務取扱費	520,888,202	698,296,000	682,068,000	代位取得債権収入	406,015,184	191,290,530	0
支払利子	0	0	5,170,000	代位取得債権利子収入	14,327,081,882	1,938,409,826	2,102,071,426
次年度繰越支払備金	2,051,580,420	1,959,535,000	4,137,476,000	雑収入	10,107,895,147	62,752,357	777,942,513
次年度繰越未経過再保険料	54,098,795,837	47,987,936,831	53,542,334,198	為替換算差益	2,799,993,418	986,751,039	－
為替換算差損	－	－	520,684,292	前年度繰越支払備金	1,272,794,031	2,051,580,420	1,959,535,000
債権免除損	175,510,903,874	0	0	前年度繰越未経過再保険料	65,971,701,167	54,098,795,837	47,987,936,831
予備費	0	9,000,000,000	9,000,000,000	異常危険準備金戻入	31,218,453,175	114,153,474,182	104,497,053,142
				本年度損失	62,446,180,730	0	0
合計	236,384,896,109	213,816,071,831	221,105,329,490	**合計**	236,384,896,109	213,816,071,831	221,105,329,490

(注)　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第12号の規定による廃止前の貿易再保険特別会計の平成18年度決算額を掲記したものである。

貿　易　再　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)	科目	平成18年度末 決算額(円)	平成19年度末 予定額(円)	平成20年度末 予定額(円)
現金預金	781,941,707,587	639,561,682,234	525,111,055,234	支払備金	2,051,580,420	1,959,535,000	4,137,476,000
未収金	129,365,123,646	104,693,520,391	75,570,761,616	未経過再保険料	54,098,795,837	47,987,936,831	53,542,334,198
未収代位取得債権	128,086,910,175	103,701,988,419	74,288,374,345	異常危険準備金	420,338,454,976	306,184,980,794	201,687,927,652
未収代位取得債権利子	494,275,571	42,215,825	54,015,033	資本	434,818,000,000	388,122,750,000	341,314,079,000
その他未収金	783,937,900	949,316,147	1,228,372,238	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
独立行政法人日本貿易保険出資金	350,522,237,767	350,522,237,767	350,522,237,767	繰越利益	62,446,180,730	－	－
本年度損失	62,446,180,730	0	0	出資金評価差益	246,169,913,398	246,169,913,398	246,169,913,398
合計	1,324,275,249,730	1,094,777,440,392	951,204,054,617	**合計**	1,324,275,249,730	1,094,777,440,392	951,204,054,617

(注)　1　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第12号の規定による廃止前の貿易再保険特別会計の平成18年度末決算額を掲記したものである。

2　「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定による一般会計からの平成20年度受入額2,386,579,000円は全額資本を増額し、同法附則第47条第1項の規定による一般会計への平成20年度繰入額49,195,250,000円は全額資本を減額し、それぞれ整理している。

（参　考）

貿　易　再　保　険　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

区　　分	平　成　20　年　度(円)	
積　立　金	491,975,932,234	
繰　替　使　用　中	80,000,000,000	
財　政　融　資　資　金　預　託　金		
約　定　期　間　1　年　以　上　3　年　未　満	411,975,932,234	

（注）　1　平成 20 年度は年度末の予定額である。

2　平成 19 年度において生ずる決算上の剰余金のうち 491,975,932,234 円を平成 20 年度において積立金として積み立てることとしている。

3　貿易再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 189 条第 1 項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払い実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に二分の一を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金を、歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。

平成20年度経済産業省所管
14020 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	266,454,385	247,208,027	19,246,358	
2 歳出	122,800,340	119,001,457	3,798,883	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	40,279	41,625	△ 1,346	
95 その他の事項経費	122,460,061	118,659,832	3,800,229	
98 予備費	300,000	300,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許料等収入**	115,399,844	134,006,943	△ 18,607,099	
0101-00 特許印紙収入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 特許印紙納付金収入	106,845,896	129,953,619	△ 23,107,723	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	8,553,948	4,053,324	4,500,624	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	18,872	18,073	799	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,001,359	1,590,940	410,419	
0301-01 建物及物件貸付料	6,536	4,914	1,622	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	21,259	22,453	△ 1,194	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	877	437	440	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	1,678,370	1,299,956	378,414	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑入	294,307	263,170	31,137	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	149,034,310	111,592,071	37,442,239	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**	95 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	13,658,603	14,232,055	△ 573,452	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	45,099,693	45,388,758	△ 289,065	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	32,263,759	32,351,353	△ 87,594	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
	95 特許事務の機械化に必要な経費	30,212,365	25,455,084	4,757,281	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	1,225,641	1,232,582	△ 6,941	特許庁庁舎の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	40,279	41,625	△ 1,346	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	98 予　備　費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0100-00 **特許料等収入**	115,399,844	134,006,943	△ 18,607,099

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 特許印紙収入			
0101-02 特許印紙納付金収入	106,845,896	129,953,619	△ 23,107,723
0102-00 特許料等収入			
0102-01 特許料等収入	8,553,948	4,053,324	4,500,624
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	18,872	18,073	799
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,001,359	1,590,940	410,419
0301-01 建物及物件貸付料	6,536	4,914	1,622
0301-07 刊行物等売払代	21,259	22,453	△ 1,194
0301-03 不用物品売払代	877	437	440
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-08 預託金利子収入	1,678,370	1,299,956	378,414
0301-05 雑入	294,307	263,170	31,137
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	149,034,310	111,592,071	37,442,239
歳入合計	266,454,385	247,208,027	19,246,358
歳出			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**			
95062-305-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	13,658,603	14,232,055	△ 573,452
02 **事務取扱費**	107,575,817	103,195,195	4,380,622
95062-111-02 職員基本給	14,975,108	14,535,460	439,648
95062-111-03 職員諸手当	8,004,398	7,832,651	171,747
95062-111-04 超過勤務手当	2,256,270	2,397,404	△ 141,134
95062-111-05 委員手当	4,812	2,379	2,433
95062-111-05 非常勤職員手当	1,899,315	1,959,124	△ 59,809
95062-111-05 休職者給与	41,652	48,724	△ 7,072
95062-111-05 国際機関等派遣職員給与	61,118	66,344	△ 5,226
95062-111-05 短時間勤務職員給与	33,849	5,659	28,190
95062-151-05 公務災害補償費	19,554	18,986	568
95062-111-05 退職手当	2,373,596	3,173,218	△ 799,622
95089-111-05 児童手当	32,640	31,340	1,300
95062-129-06 諸謝金	90,027	86,078	3,949
95062-122-08 職員旅費	112,804	114,920	△ 2,116
95062-122-08 研修旅費	13,397	15,027	△ 1,630
95062-122-08 赴任旅費	12,126	11,204	922
95062-122-08 外国旅費	96,392	92,195	4,197

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-122-08	特許制度調査外国旅費	161,849	154,158	7,691
95062-122-08	委員等旅費	21,152	22,439	△ 1,287
95062-122-08	証人旅費	79	79	0
95062-123-09	庁費	4,142,588	4,025,962	116,626
95062-123-09	情報処理業務庁費	31,804	32,088	△ 284
95062-123-09	審査審判庁費	30,468,998	30,503,264	△ 34,266
95062-123-09	成果重視事業特許事務機械化庁費	30,212,365	25,455,084	4,757,281
95062-123-09	特許公報類発行費	1,606,180	1,804,220	△ 198,040
95062-123-09	特許印紙作成費	12,056	9,882	2,174
95062-123-09	国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
95062-123-09	通信専用料	4,592	4,872	△ 280
95062-123-09	電子計算機等借料	558	1,080	△ 522
95062-123-09	口座振替納付事務受託手数料	1,540	0	1,540
95062-123-09	土地建物借料	1,152,497	941,549	210,948
95062-123-09	各所修繕	24,300	51,330	△ 27,030
95199-133-09	自動車重量税	211	363	△ 152
95199-133-09	消費税	803	2,104	△ 1,301
95062-125-14	出願適正化等指導事業委託費	1,871,970	1,847,590	24,380
95062-125-14	外国工業所有権制度支援事業委託費	649,791	0	649,791
95062-125-14	工業所有権調査等委託費	939,297	982,568	△ 43,271
95062-125-14	工業所有権研究等委託費	131,114	232,214	△ 101,100
95062-125-14	特許微生物寄託等業務委託費	209,504	232,708	△ 23,204
95062-125-14	アジア太平洋工業所有権協力事業委託費	0	537,888	△ 537,888
95062-815-16	地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金	257,610	130,000	127,610
95062-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,053,311	4,072,183	△ 18,872
95062-725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	82,802	78,620	4,182
95062-725-16	世界知的所有権機関拠出金	290,100	178,213	111,887
95062-725-16	経済協力開発機構拠出金	32,800	29,400	3,400
95062-129-17	交際費	240	240	0
95062-959-18	賠償償還及払戻金	1,180,951	1,469,356	△ 288,405
95062-959-18	貨幣交換差減補塡金	4,922	2,012	2,910
95062-306-22	一般会計へ繰入	330	571	△ 241
03	**施設整備費**	1,225,641	1,232,582	△ 6,941
95062-202-08	施設施工旅費	296	300	△ 4
95062-203-09	施設施工庁費	26,056	2,766	23,290

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-204-15　施設整備費	1,199,289	1,229,516	△ 30,227
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22　国債整理基金特別会計へ繰入	40,279	41,625	△ 1,346

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 **予備費** (98110-959-･･)	300,000	300,000	0
歳出合計	122,800,340	119,001,457	3,798,883

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 成果重視事業特許事務機械化庁費 (共通システム管理経費及び特許事務処理システム開発経費に限る。) 施　設　整　備　費のうち 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機等借入れ	119,637	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	0	119,637	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
官庁会計システム保守管理	80,840	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,218	74,622	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
歳入金電子納付システム用電子計算機等借入れ	8,944	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	688	8,256	歳入金電子納付システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	150	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	9	141	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
電子入札・開札システム用電子計算機等借入れ	8,160	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	2,040	6,120	電子入札・開札システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
事務機器等借入れ	8,468	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	1,764	6,704	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
工業所有権研究推進事業	264,493	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究等委託費	3,893	260,600	工業所有権研究推進事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
ＬＡＮケーブル敷設及び撤去	873,494	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	119,291	754,203	ＬＡＮケーブルの敷設及び撤去には、多くの日数を要するため
共通システム管理	638,810	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	230,118	408,692	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
特許事務処理システム開発	12,123,154	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	3,705,043	8,418,111	特許事務処理システムの開発には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成20年度（千円）	平成21年度以降（千円）	
電子計算機等借入れ	46,184,099	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	778,002	45,406,097	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

経 済 産 業 省 所 管 特 許 特 別 会 計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 11(6箇月) 2,921												12,442,213
	指定職俸給表	10												95,268
	行政職俸給表(一)	636		3	3	20	25	114	109	158	111	63	30	2,470,590
	行政職俸給表(二)	5							—	5	—	—	—	19,149
	専門行政職俸給表	外 11(6箇月) 2,267				3	36	173	256	758	353	467	外 11 221	9,837,755
	専門スタッフ職俸給表	3									3	—	—	19,451

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	10												95,268
長官	1												
特許技監	1												
部長	7												
首席審判長	1												
行政職俸給表(一)	636		3	3	20	25	114	109	158	111	63	30	2,470,590
〔本庁〕	616		3	3	20	25	114	109	143	107	63	29	
課長	13		3	3	7								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	67					17	38	12					
係長	98								47	51			
専門職	374				13	8	76	97	96	56	28		
一般職員	64										35	29	
〔経済産業局〕	20								15	4		1	
課長補佐	1								1				
専門職	18								14	4			
一般職員	1											1	
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	5							—	5	—	—	—	19,149
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	外 11 2,267				3	36	173	256	758	353	467	外 11 221	9,837,755
審査長、審判長	160				3	36	121						
審査官、審判官	2,091						40	255	758	353	467	218	
審査監理官	13						12	1					
審査補助官	外 11 3											外 11 3	
専門スタッフ職俸給表													
〔本庁〕													
専門職	3									3	—	—	19,451

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
　　2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度国土交通省所管
15010 社会資本整備事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された都市開発資金融通特別会計、治水特別会計、道路整備特別会計、港湾整備特別会計及び空港整備特別会計の平成19年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

15011 治　水　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,082,739,095	1,122,656,779	△ 39,917,684	
2 歳出	1,082,739,095	1,122,656,779	△ 39,917,684	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	543,687	521,009	22,678	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	1,002,612,285	1,038,300,966	△ 35,688,681	
44 住宅都市環境整備事業費	53,072,200	54,357,000	△ 1,284,800	
小計	1,055,684,485	1,092,657,966	△ 36,973,481	
49 災害復旧等事業費	341,210	352,616	△ 11,406	
計	1,056,025,695	1,093,010,582	△ 36,984,887	
95 その他の事項経費	25,969,713	28,885,188	△ 2,915,475	
98 予備費	200,000	240,000	△ 40,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	763,241,719	793,907,452	△ 30,665,733	「特別会計に関する法律」の規定による治水事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	231,669,950	234,024,354	△ 2,354,404	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	42,867,723	44,275,345	△ 1,407,622	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理、国が施行する特定の多目的ダム建設工事等に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	543,687	521,009	22,678	河川事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	24,953,016	27,878,619	△ 2,925,603	地方公共団体等から委託された治水関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	6,206,000	9,059,000	△ 2,853,000	
0601-01 建物及物件貸付料	5,900	7,864	△ 1,964	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 機械貸付料	1,700	1,500	200	同
0601-03 不用物品売払収入	53,700	21,269	32,431	同
0601-04 預託金利子収入	7,419	3,194	4,225	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0601-05 雑入	6,137,281	9,025,173	△ 2,887,892	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	13,257,000	12,991,000	266,000	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第4号の規定により設置された治水特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第242条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	45,436,200	46,341,819	△ 905,619	1　国が施行する総合水系環境整備事業及び河川都市基盤整備事業 2　国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業に必要な事業費の一部補助等
02 **北海道都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	1,983,000	2,074,000	△ 91,000	1　国が施行する総合水系環境整備事業 2　国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	47,000	47,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業に必要な事業費の一部補助
04 **河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	477,762,909	495,759,942	△ 17,997,033	1　国が施行する （１）　１級河川利根川ほか 103 河川の改修事業 （２）　河川維持修繕事業 （３）　筑後川佐賀導水路及び利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事 （４）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （５）　河川工作物関連応急対策事業 （６）　流水保全水路整備事業 （７）　消流雪用水導入事業 （８）　日野川菅沢ダムほか 6 ダムの改良工事 （９）　床上浸水対策特別緊急事業 （10）　河川災害復旧等関連緊急事業 2　国が行う

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					(1) 北上川田瀬ダムほか87ダムの維持管理 (2) 木曽川横山ダム再開発ほか6ダム及び1導水路の建設工事(うち新規着工木曽川木曽川水系連絡導水路)並びに天竜川天竜川ダム再編ほか3ダム及び1導水路の実施計画調査 3 国が実施する河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体が行う (1) 広域河川新井郷川ほか360河川(うち新規着工4河川)の改修事業に必要な事業費の一部補助等 (2) 迫川長沼ダムほか30の多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 (3) 巨瀬川藤波ダムほか22の治水ダムの建設工事(うち新規着工最上小国川最上小国川ダム)に必要な事業費並びに三隅川矢原川ダム及び大和沢川大和沢ダムの治水ダムの実施計画調査費の一部補助 (4) 岩木川遠部ダムほか38ダムの改良工事等に必要な事業費の一部補助等 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 (6) 都市河川改修事業に必要な事業費の一部補助等 (7) 床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助等 (8) 河川災害復旧等関連緊急事業に必要な事業費の一部補助 5 「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定により、独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 利根川思川開発ほか5ダム及び2導水路の建設工事(うち新規着工木曽川木曽川水系連絡導水路) (2) 利根川矢木沢ダムほか27ダムの維持管理等 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **北海道河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	89,691,555	91,838,997	△ 2,147,442	1　国が施行する （１）　1級河川石狩川ほか12河川及び2級河川に係る指定河川2河川の改修事業 （２）　河川維持修繕事業 （３）　石狩川夕張シューパロダムの建設工事 （４）　河川工作物関連応急対策事業 （５）　石狩川豊平峡ダムの改良工事 2　国が行う石狩川桂沢ダムほか14ダムの維持管理 3　国が実施する河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4　北海道が施行する （１）　広域河川余市川ほか42河川の改修事業に必要な事業費の一部補助等 （２）　当別川当別ダムほか2の多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 （３）　小平蘂川小平ダム及び様似川様似ダムの改良工事等に必要な事業費の一部補助 （４）　都市河川改修事業に必要な事業費の一部補助等
06 **離島河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	213,000	390,000	△ 177,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する広域河川国府川の改修事業及び多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
07 **沖縄河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	5,199,096	4,946,903	252,193	1　国が行う福地川福地ダムほか7ダムの維持管理 2　国が実施する治水事業に関する調査 3　沖縄県が施行する広域河川国場川ほか3河川の改修事業及び多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
08 **砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	130,232,158	133,099,152	△ 2,866,994	1　国が施行する利根川水系ほか30水系の砂防事業及び由比地区ほか11地区の地すべり対策事業 2　国が行う砂防設備の管理 3　国が実施する砂防事業に関する調査

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　地方公共団体が施行する （１）　砂防事業に必要な事業費の一部補助等 （２）　地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 （３）　砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （４）　地すべり激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （５）　特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 （６）　特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
09 **北海道砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	9,799,239	10,121,443	△ 322,204	1　国が施行する石狩川水系ほか2水系の砂防事業 2　国が実施する砂防事業に関する調査 3　北海道が施行する （１）　砂防事業に必要な事業費の一部補助等 （２）　地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 （３）　特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助
10 **離島砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	2,315,000	2,172,000	143,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する 1　砂防事業に必要な事業費の一部補助等 2　地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 3　特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 4　特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
	41 奄美群島砂防事業に必要な経費	312,000	276,000	36,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する 1　砂防事業に必要な事業費の一部補助 2　地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 3　特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
11 **沖縄砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	262,000	171,000	91,000	1　国が実施する治水事業に関する調査 2　沖縄県が施行する （1）　砂防事業に必要な事業費の一部補助 （2）　地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 （3）　特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
12 **多目的ダム建設事業費**	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	143,967,350	148,817,266	△ 4,849,916	1　国が施行する利根川八ッ場ダムほか23の多目的ダムの建設工事 2　国が実施する子吉川鳥海ダムほか4の多目的ダムの実施計画調査
13 **北海道多目的ダム建設事業費**	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	12,299,488	13,873,521	△ 1,574,033	国が施行する沙流川沙流川総合開発ほか3の多目的ダムの建設工事
14 **沖縄多目的ダム建設事業費**	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	9,106,602	7,972,442	1,134,160	国が施行する沖縄北西部河川総合開発及び沖縄東部河川総合開発の多目的ダムの建設工事
15 **総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	33,204,000	34,874,500	△ 1,670,500	1　地方公共団体が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
16 **北海道総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	7,187,000	7,765,000	△ 578,000	北海道が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
17 **離島総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	1,358,000	1,335,000	23,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
	41 奄美群島総合流域防災事業に必要な経費	496,000	430,000	66,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
18 **沖縄総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	1,647,000	2,654,000	△ 1,007,000	沖縄県が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
19 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	95 河川管理等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,400,416	3,579,223	△ 178,807	1　国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2　地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	41 治水事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	76,819,759	78,808,591	△ 1,988,832	国が施行する治水事業等に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	44 都市水環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	5,606,000	5,894,181	△ 288,181	国が施行する都市水環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	49 河川等災害復旧事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	341,210	352,616	△ 11,406	国が施行する河川等災害復旧事業等に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
20 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	22,569,297	25,305,965	△ 2,736,668	地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事等
21 **電気事業者等工事費負担金還付金**	41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	740,129	1,617,305	△ 877,176	「特定多目的ダム法」第12条の規定による電気事業者等工事費負担金の還付
22 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	543,687	0	543,687	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
23 **独立行政法人土木研究所運営費**	41 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,272,219	△ 1,272,219	前年度限りの経費
24 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	41 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	105,685	△ 105,685	前年度限りの経費

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
25 **産業投資特別会計へ繰入**	20 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	521,009	△ 521,009	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	200,000	240,000	△ 40,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	763,241,719	793,907,452	△ 30,665,733
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	231,669,950	234,024,354	△ 2,354,404
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	42,867,723	44,275,345	△ 1,407,622
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	543,687	521,009	22,678
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	24,953,016	27,878,619	△ 2,925,603
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	6,206,000	9,059,000	△ 2,853,000
0601-01 建物及物件貸付料	5,900	7,864	△ 1,964
0601-02 機械貸付料	1,700	1,500	200
0601-03 不用物品売払収入	53,700	21,269	32,431
0601-04 預託金利子収入	7,419	3,194	4,225
0601-05 雑入	6,137,281	9,025,173	△ 2,887,892
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	13,257,000	12,991,000	266,000
歳入合計	1,082,739,095	1,122,656,779	△ 39,917,684

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				
01 **都市水環境整備事業費**		45,436,200	46,341,819	△ 905,619
44051-204-00	総合水系環境整備事業費	21,779,400	23,326,010	△ 1,546,610
44051-204-00	河川都市基盤整備事業費	21,552,000	20,719,809	832,191
44051-204-00	総合水系環境整備事業調査費	112,000	122,000	△ 10,000
44051-825-00	統合河川環境整備事業費補助	1,992,800	2,174,000	△ 181,200
02 **北海道都市水環境整備事業費**		1,983,000	2,074,000	△ 91,000
44051-204-00	総合水系環境整備事業費	1,963,000	2,027,000	△ 64,000
44051-204-00	総合水系環境整備事業調査費	10,000	11,000	△ 1,000
44051-825-00	統合河川環境整備事業費補助	10,000	36,000	△ 26,000
03 **離島都市水環境整備事業費**				
44051-825-00	統合河川環境整備事業費補助	47,000	47,000	0
04 **河川整備事業費**		477,762,909	495,759,942	△ 17,997,033
41051-204-00	河川改修費	117,370,000	121,917,112	△ 4,547,112
41051-204-00	河川維持修繕費	82,389,191	82,438,342	△ 49,151
41051-204-00	堰堤維持費	41,410,124	41,638,471	△ 228,347
41051-204-00	河川総合開発事業費	9,443,700	9,831,466	△ 387,766
41051-204-00	流況調整河川事業費	2,514,211	3,226,300	△ 712,089
41051-204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	29,101,000	27,396,000	1,705,000
41051-204-00	河川工作物関連応急対策事業費	4,619,000	4,571,000	48,000
41051-204-00	流水保全水路整備事業費	16,000	117,800	△ 101,800
41051-204-00	消流雪用水導入事業費	767,000	767,000	0
41051-204-00	堰堤改良費	3,126,848	3,027,448	99,400
41051-204-00	床上浸水対策特別緊急事業費	11,573,000	14,499,000	△ 2,926,000
41051-204-00	河川災害復旧等関連緊急事業費	7,737,000	5,691,000	2,046,000
41051-204-00	河川事業調査費	1,607,500	1,759,500	△ 152,000
41051-204-00	河川総合開発事業調査費	1,430,000	1,599,000	△ 169,000
41051-825-00	河川改修費補助	24,752,000	22,301,700	2,450,300
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	19,994,104	22,989,110	△ 2,995,006
41051-825-00	治水ダム建設事業費補助	6,171,896	7,618,890	△ 1,446,994
41051-825-00	堰堤改良費補助	2,085,000	2,184,000	△ 99,000
41051-825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	11,579,500	13,262,500	△ 1,683,000
41051-825-00	都市河川改修費補助	41,161,500	42,975,300	△ 1,813,800
41051-825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	8,104,000	11,115,000	△ 3,011,000
41051-825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	830,000	1,370,000	△ 540,000

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-925-00	水資源開発事業交付金	42,178,335	43,937,003	△ 1,758,668
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,802,000	9,527,000	△ 1,725,000
05	**北海道河川整備事業費**	89,691,555	91,838,997	△ 2,147,442
41051-204-00	河川改修費	50,375,750	52,447,845	△ 2,072,095
41051-204-00	河川維持修繕費	9,184,660	9,135,340	49,320
41051-204-00	堰堤維持費	5,748,898	5,464,353	284,545
41051-204-00	河川総合開発事業費	5,476,247	4,511,459	964,788
41051-204-00	河川工作物関連応急対策事業費	473,000	725,000	△ 252,000
41051-204-00	堰堤改良費	362,000	591,000	△ 229,000
41051-204-00	河川事業調査費	192,000	194,000	△ 2,000
41051-204-00	河川総合開発事業調査費	67,000	69,000	△ 2,000
41051-825-00	河川改修費補助	11,367,000	12,092,000	△ 725,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	5,068,000	5,297,000	△ 229,000
41051-825-00	堰堤改良費補助	154,000	154,000	0
41051-825-00	都市河川改修費補助	1,223,000	1,158,000	65,000
06	**離島河川整備事業費**	213,000	390,000	△ 177,000
41051-825-00	河川改修費補助	205,000	380,000	△ 175,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	8,000	10,000	△ 2,000
07	**沖縄河川整備事業費**	5,199,096	4,946,903	252,193
41051-204-00	堰堤維持費	2,088,096	2,061,903	26,193
41051-204-00	治水事業調査費	65,000	66,000	△ 1,000
41051-825-00	河川改修費補助	1,719,000	2,187,000	△ 468,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	1,327,000	632,000	695,000
08	**砂防事業費**	130,232,158	133,099,152	△ 2,866,994
41051-204-00	砂防事業費	73,496,158	71,893,767	1,602,391
41051-204-00	地すべり対策事業費	7,453,000	7,328,385	124,615
41051-204-00	砂防管理費	534,000	0	534,000
41051-204-00	砂防事業調査費	245,000	273,000	△ 28,000
41051-825-00	砂防事業費補助	30,858,000	29,836,000	1,022,000
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	6,396,000	6,933,000	△ 537,000
41051-825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,653,000	9,075,000	△ 4,422,000
41051-825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	605,000	561,000	44,000
41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	459,000	719,000	△ 260,000
41051-825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	579,000	583,000	△ 4,000
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,954,000	5,897,000	△ 943,000
09	**北海道砂防事業費**	9,799,239	10,121,443	△ 322,204
41051-204-00	砂防事業費	4,968,239	5,104,443	△ 136,204

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-204-00	砂防事業調査費	9,000	9,000	0
41051-825-00	砂防事業費補助	4,642,000	4,908,000	△ 266,000
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	95,000	100,000	△ 5,000
41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	85,000	0	85,000
10	**離島砂防事業費**	2,627,000	2,448,000	179,000
41051-825-00	砂防事業費補助	2,110,000	1,881,000	229,000
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	290,000	237,000	53,000
41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	61,000	0	61,000
41051-825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	166,000	330,000	△ 164,000
11	**沖縄砂防事業費**	262,000	171,000	91,000
41051-204-00	治水事業調査費	6,000	6,000	0
41051-825-00	砂防事業費補助	36,000	45,000	△ 9,000
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	108,000	80,000	28,000
41051-825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	112,000	40,000	72,000
12	**多目的ダム建設事業費**	143,967,350	148,817,266	△ 4,849,916
41051-204-00	紀の川大滝ダム建設費	4,873,100	4,866,000	7,100
41051-204-00	球磨川川辺川ダム建設費	2,775,000	2,770,500	4,500
41051-204-00	利根川八ッ場ダム建設費	27,994,050	36,492,000	△ 8,497,950
41051-204-00	淀川猪名川総合開発建設費	51,500	424,700	△ 373,200
41051-204-00	渡川中筋川総合開発建設費	1,154,700	883,700	271,000
41051-204-00	最上川長井ダム建設費	6,555,910	10,501,600	△ 3,945,690
41051-204-00	利根川湯西川ダム建設費	13,309,330	8,912,200	4,397,130
41051-204-00	米代川森吉山ダム建設費	6,241,500	12,127,000	△ 5,885,500
41051-204-00	木曽川新丸山ダム建設費	2,098,900	2,773,200	△ 674,300
41051-204-00	斐伊川志津見ダム建設費	4,370,450	5,669,700	△ 1,299,250
41051-204-00	紀の川紀の川大堰建設費	4,193,600	2,908,000	1,285,600
41051-204-00	大分川大分川ダム建設費	2,592,000	2,675,526	△ 83,526
41051-204-00	北上川胆沢ダム建設費	22,566,100	16,809,000	5,757,100
41051-204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	406,400	472,770	△ 66,370
41051-204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	17,645,310	13,230,000	4,415,310
41051-204-00	淀川大戸川ダム建設費	777,200	271,200	506,000
41051-204-00	淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	104,560	104,500	60
41051-204-00	岩木川津軽ダム建設費	4,355,800	3,489,000	866,800
41051-204-00	千代川殿ダム建設費	4,995,500	4,944,100	51,400
41051-204-00	斐伊川尾原ダム建設費	10,119,750	6,820,700	3,299,050
41051-204-00	庄川利賀ダム建設費	1,965,680	1,949,800	15,880
41051-204-00	本明川本明川ダム建設費	329,620	342,200	△ 12,580
41051-204-00	雄物川成瀬ダム建設費	2,172,000	2,222,000	△ 50,000

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-204-00	豊川設楽ダム建設費	1,712,740	1,622,630	90,110
41051-204-00	緑川七滝ダム実施計画調査費	15,000	18,000	△ 3,000
41051-204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査費	137,800	139,400	△ 1,600
41051-204-00	利根川吾妻川上流総合開発実施計画調査費	98,560	118,500	△ 19,940
41051-204-00	子吉川鳥海ダム実施計画調査費	301,700	300,500	1,200
41051-204-00	矢作川上矢作ダム実施計画調査費	53,590	64,840	△ 11,250
41051-204-00	荒川横川ダム建設費	0	4,894,000	△ 4,894,000
13	**北海道多目的ダム建設事業費**	12,299,488	13,873,521	△ 1,574,033
41051-204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	3,975,585	4,098,604	△ 123,019
41051-204-00	留萌川留萌ダム建設費	3,727,702	4,673,600	△ 945,898
41051-204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	3,474,734	4,004,115	△ 529,381
41051-204-00	天塩川サンルダム建設費	1,121,467	1,097,202	24,265
14	**沖縄多目的ダム建設事業費**	9,106,602	7,972,442	1,134,160
41051-204-00	沖縄東部河川総合開発建設費	1,503,532	1,262,809	240,723
41051-204-00	沖縄北西部河川総合開発建設費	7,603,070	6,709,633	893,437
15	**総合流域防災事業費**	33,204,000	34,874,500	△ 1,670,500
41051-825-00	総合流域防災事業費補助	30,360,000	31,986,500	△ 1,626,500
41051-825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,844,000	2,888,000	△ 44,000
16	**北海道総合流域防災事業費**			
41051-825-00	総合流域防災事業費補助	7,187,000	7,765,000	△ 578,000
17	**離島総合流域防災事業費**			
41051-825-00	総合流域防災事業費補助	1,854,000	1,765,000	89,000
18	**沖縄総合流域防災事業費**			
41051-825-00	総合流域防災事業費補助	1,647,000	2,654,000	△ 1,007,000
19	**業務取扱費業務勘定へ繰入**	86,167,385	88,634,611	△ 2,467,226
95059-306-22	河川管理費等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	3,400,416	3,579,223	△ 178,807
41051-306-22	治水事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	76,819,759	78,808,591	△ 1,988,832
44051-306-22	都市水環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	5,606,000	5,894,181	△ 288,181
49053-306-22	河川等災害復旧事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	341,210	352,616	△ 11,406
20	**受託工事費**	22,569,297	25,305,965	△ 2,736,668
95051-954-15	受託工事費	22,553,297	25,289,965	△ 2,736,668
95051-959-18	精算還付金	16,000	16,000	0

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
21 **電気事業者等工事費負担金還付金**			
41051-959-18 電気事業者等工事費負担金還付金	740,129	1,617,305	△ 877,176
22 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22 一般会計へ繰入	543,687	0	543,687
23 **独立行政法人土木研究所運営費**			
41051-305-00 独立行政法人土木研究所治水勘定運営費交付金	0	1,272,219	△ 1,272,219
24 **独立行政法人土木研究所施設整備費**			
41051-305-00 独立行政法人土木研究所施設整備費補助	0	105,685	△ 105,685
25 **産業投資特別会計へ繰入**			
20100-956-22 産業投資特別会計へ繰入	0	521,009	△ 521,009
99 **予備費** (98110-959-・・)	200,000	240,000	△ 40,000
歳出合計	1,082,739,095	1,122,656,779	△ 39,917,684

15012 道 路 整 備 勘 定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	3,610,095,940	3,615,762,769	△ 5,666,829	
2 歳　　出	3,610,095,940	3,615,762,769	△ 5,666,829	
〔主要経費別内訳〕				
20 国　　債　　費	86,305,940	82,229,769	4,076,171	
40 (公共事業関係費)				
42 道路整備事業費	2,769,335,000	2,766,846,000	2,489,000	
44 住宅都市環境整備事業費	704,583,000	709,285,000	△ 4,702,000	
計	3,473,918,000	3,476,131,000	△ 2,213,000	
95 その他の事項経費	48,272,000	55,402,000	△ 7,130,000	
98 予　　備　　費	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 揮発油税				
0101-01 揮発油税	682,500,000	709,900,000	△ 27,400,000	「特別会計に関する法律」の規定による揮発油税の収入見込額等の4分の1に相当する額を計上
0200-00 **他会計より受入**	2,098,613,000	2,080,061,000	18,552,000	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	1,998,613,000	2,059,775,000	△ 61,162,000	「特別会計に関する法律」の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0202-00 国債整理基金特別会計より受入				
0202-01 国債整理基金特別会計より受入	100,000,000	0	100,000,000	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(仮称)の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による国債整理基金特別会計からの受入見込額を計上
0203-00 産業投資特別会計より受入				
0203-01 産業投資特別会計より受入	0	20,286,000	△ 20,286,000	前年度限りの収入
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	597,823,000	603,833,000	△ 6,010,000	国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入	134,422,940	123,538,769	10,884,171	
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	26,589,000	26,960,000	△ 371,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0401-02 道路開発資金貸付金償還金	4,019,000	5,867,000	△ 1,848,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	86,305,940	82,229,769	4,076,171	道路事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0401-04 沿道整備資金貸付金償還金	69,000	69,000	0	沿道整備資金貸付金の償還見込額を計上
0401-05 都市再生事業資金貸付金償還金	107,000	80,000	27,000	都市再生事業資金貸付金の償還見込額を計上
0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	8,333,000	9,000,000	本州四国連絡道路事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **附帯工事費負担金収入**				
0501-00 附帯工事費負担金収入	23,032,000	32,388,000	△ 9,356,000	
0501-01 附帯工事費負担金収入	21,052,000	30,244,000	△ 9,192,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,980,000	2,144,000	△ 164,000	国が施行する道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 **受託工事納付金収入**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-00 受託工事納付金収入				
0601-01 受託工事納付金収入	25,383,000	23,178,000	2,205,000	地方公共団体等から委託された道路関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	13,031,000	13,406,000	△ 375,000	
0701-01 建物及物件貸付料	337,000	17,000	320,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 機械貸付料	3,000	3,000	0	同
0701-03 不用物品売払収入	563,000	405,000	158,000	同
0701-04 預託金利子収入	12,000	1,000	11,000	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0701-05 道路開発資金貸付金利子収入	441,000	574,000	△ 133,000	道路開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0701-06 許可料	6,212,000	9,870,000	△ 3,658,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-07 雑入	5,463,000	2,536,000	2,927,000	同
0800-00 **前年度剰余金受入**				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	35,291,000	29,458,000	5,833,000	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第5号の規定により設置された道路整備特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第240条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	286,335,000	291,677,070	△ 5,342,070	1　国が施行する （１）　一般国道の沿道環境改善事業 （２）「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の電線共同溝整備事業 2　地方公共団体等が施行する （１）「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第22条第2項の規定による都府県道等の電線共同溝整備事業に必要な事業費の一部補助 （２）　都府県道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助 （３）　住宅市街地関連道路環境改善事業に必要な事業費の一部補助等 （４）　道路交通環境改善促進事業に必要な事業費の一部補助等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
02 **北海道道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	5,886,000	6,217,663	△ 331,663	1　国が施行する （１）　一般国道の沿道環境改善事業 （２）「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の電線共同溝整備事業 2　地方公共団体が施行する （１）「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第22条第2項の規定による道道等の電線共同溝整備事業に必要な事業費の一部補助 （２）　道道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **沖縄道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	2,442,000	2,333,168	108,832	1　国が施行する （１）　一般国道の沿道環境改善事業 （２）「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の電線共同溝整備事業 2　地方公共団体が施行する （１）「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第22条第2項の規定による県道等の電線共同溝整備事業に必要な事業費の一部補助 （２）　県道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助
05 **道路交通安全対策事業費**	42 維持修繕事業等に必要な経費	182,171,000	187,863,540	△　5,692,540	1　国が施行する （１）「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第5条の2の規定による一般国道の雪寒地域道路事業 （２）　高速自動車国道及び一般国道の維持修繕事業 2　地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	331,109,000	330,529,086	579,914	1　国が施行する （１）　一般国道1号ほか21路線の交通連携推進事業 （２）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業 2　地方公共団体等が施行する （１）　次の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等 市街地再開発事業78箇所(うち新規着工4箇所) 土地区画整理事業288箇所(うち新規着工7箇所) 都府県道等の改築事業 （２）　次の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					都府県道等の改築事業(踏切除却を含む。) 196 箇所(うち新規着工 2 箇所、新規着工準備京阪電鉄京阪本線連続立体交差事業ほか 2 箇所) 都府県道等のモノレール道等整備事業 5 箇所 交通結節点改善事業等 (3)「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 19 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
06 **北海道道路交通安全対策事業費**	42 維持修繕事業等に必要な経費	71,542,000	73,789,612	△ 2,247,612	1 国が施行する (1)「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第 5 条の 2 の規定による一般国道の雪寒地域道路事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第 6 条の規定による道道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	38,840,000	38,372,805	467,195	1 国が施行する (1) 一般国道 36 号の交通連携推進事業 (2)「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業 2 地方公共団体等が施行する (1) 安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等 土地区画整理事業 5 箇所(うち新規着工 1 箇所) (2) 次の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					道道等の改築事業(踏切除却を含む。) 14 箇所 交通結節点改善事業 (3)「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく道道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等
07 **離島道路交通安全対策事業費**	44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	91,000	572,000	△ 481,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する 1 安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助 土地区画整理事業 1 箇所 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等
08 **沖縄道路交通安全対策事業費**	42 維持修繕事業等に必要な経費	4,314,000	4,390,170	△ 76,170	1 国が施行する一般国道の維持修繕事業 2 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第 2 条第 1 項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第 22 条第 1 項の規定による (1) 地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等 (2) 平成 19 年度において市町村が行った道路敷地の取得に要した経費の一部に充てるための市町村に対する交付金
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	12,357,000	11,340,174	1,016,826	1 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する (1) 次の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助 市街地再開発事業 1 箇所 土地区画整理事業 6 箇所 (2)「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
09 **地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	842,601,000	896,347,823	△ 53,746,823	1　国が施行する高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線ほか11路線及び一般国道1号ほか132路線の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する （1）　次の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 都府県道等の改築事業464箇所(うち新規着工4箇所、新規着工準備1箇所) 都府県道等の橋梁整備事業3橋 土地区画整理事業45箇所(うち新規着工1箇所) 都府県道等の補修事業等 （2）　河川等関連地域連携道路事業に必要な事業費の一部補助 4　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
10 **北海道地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	150,153,000	158,157,529	△ 8,004,529	1　国が施行する高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線ほか2路線、一般国道5号ほか45路線及び道道4路線の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する次の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　道道等の改築事業47箇所 （2）　土地区画整理事業4箇所(うち新規着工1箇所) （3）　道道等の補修事業等 4　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
11 **離島地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	17,838,000	19,643,000	△ 1,805,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する次の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 1　都県道等の改築事業 70 箇所 2　都県道等の補修事業等
	42 奄美群島地域連携道路事業に必要な経費	4,628,000	5,008,000	△ 380,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する次の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 1　県道等の改築事業 11 箇所 2　県道等の補修事業等
12 **沖縄地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	40,257,000	41,749,775	△ 1,492,775	1　国が施行する一般国道 58 号ほか 5 路線の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する次の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　県道等の改築事業 63 箇所 （2）　土地区画整理事業 4 箇所 （3）　県道等の自転車道整備事業 1 箇所 （4）　県道等の補修事業等 4　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助
13 **独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資**	42 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	76,941,000	79,083,000	△ 2,142,000	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 6 条第 3 項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う 1　本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての同機構に対する出資 2　首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部としての同機構に対する出資
14 **道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	465,230,000	449,976,481	15,253,519	1　国が施行する一般国道 1 号ほか 132 路線の交通円滑化事業 2　地方公共団体が施行する次の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 都府県道等の改築事業 409 箇所 (2) 都府県道等の橋梁整備事業 19 橋 (3) 都府県道等の共同溝設置事業 1 箇所 (4) 都府県道等の特殊改良事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 19 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	44 都市交通円滑化事業に必要な経費	2,450,000	3,000,000	△ 550,000	地方公共団体等が施行する都市再生関連道路交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
15 **北海道道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	11,717,000	14,105,938	△ 2,388,938	1 国が施行する一般国道 5 号ほか 45 路線の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する次の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 (1) 道道等の改築事業 24 箇所 (2) 道道等の橋梁整備事業 5 橋
16 **離島道路交通円滑化事業費**	42 奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費	1,340,000	688,000	652,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 県道等の改築事業 1 箇所
17 **沖縄道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	26,668,000	29,112,668	△ 2,444,668	1 国が施行する一般国道 58 号ほか 5 路線の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する次の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 (1) 県道等の改築事業 22 箇所(うち新規着工 1 箇所) (2) 県道等の橋梁整備事業 1 橋
18 **道路交通円滑化事業資金貸付金**	42 道路交通円滑化事業資金貸付けに必要な経費	32,944,000	17,001,000	15,943,000	1 「幹線道路の沿道の整備に関する法律」第 11 条第 1 項の規定による市町村が行う特定の幹線道路の沿道における土地の取得に要する資金の一部貸付け 2 「道路整備特別措置法」第 20 条第 1 項の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　「踏切道改良促進法」第9条第1項の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け 4　民間企業等が施行する道路整備等に要する資金の一部貸付け
19 **地方道路整備臨時交付金**	42 地方道路整備に必要な経費	682,500,000	709,900,000	△ 27,400,000	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(仮称)の規定による都道府県道等の交通円滑化事業等に要する経費の一部に充てるための地方公共団体に対する交付金
20 **地方道路整備臨時貸付金**	42 地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	100,000,000	0	100,000,000	1　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(仮称)の規定による国が一般国道の新設又は改築を行う場合における都道府県等の負担金の納付に要する資金の一部貸付け 2　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(仮称)の規定による地方公共団体が施行する都道府県道等の新設又は改築に関する事業等に要する資金の一部貸付け
21 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	95 附帯工事等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,428,000	1,825,000	△ 397,000	国が施行する道路関係附帯工事及び道路関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	42 道路整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	58,491,000	58,420,464	70,536	国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	44 道路環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	25,073,000	25,243,034	△ 170,034	国が施行する道路環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
22 **附帯工事費**	95 附帯工事に必要な経費	21,979,000	31,195,000	△ 9,216,000	国が施行する 1　道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事 2　道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事等
23 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	24,865,000	22,382,000	2,483,000	地方公共団体等からの委託により施行する道路関係受託工事等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
24 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	86,305,940	0	86,305,940	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
25 **道路事業資金貸付金**	42 道路事業資金の貸付けに必要な経費	0	20,286,000	△ 20,286,000	前年度限りの経費
26 **独立行政法人土木研究所運営費**	42 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,153,900	△ 1,153,900	前年度限りの経費
27 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	42 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	169,100	△ 169,100	前年度限りの経費
28 **産業投資特別会計へ繰入**	20 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	82,229,769	△ 82,229,769	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 一般会計より受入	1,998,613,000	2,059,775,000	△ 61,162,000
0100-00 **租税**				0202-00 国債整理基金特別会計より受入			
0101-00 揮発油税				0202-01 国債整理基金特別会計より受入	100,000,000	0	100,000,000
0101-01 揮発油税	682,500,000	709,900,000	△ 27,400,000	0203-00 産業投資特別会計より受入			
0200-00 **他会計より受入**	2,098,613,000	2,080,061,000	18,552,000	0203-01 産業投資特別会計より受入	0	20,286,000	△ 20,286,000
0201-00 一般会計より受入				0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	597,823,000	603,833,000	△ 6,010,000
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入	134,422,940	123,538,769	10,884,171
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	26,589,000	26,960,000	△ 371,000
0401-02 道路開発資金貸付金償還金	4,019,000	5,867,000	△ 1,848,000
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	86,305,940	82,229,769	4,076,171
0401-04 沿道整備資金貸付金償還金	69,000	69,000	0
0401-05 都市再生事業資金貸付金償還金	107,000	80,000	27,000
0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	8,333,000	9,000,000
0500-00 **附帯工事費負担金収入**			
0501-00 附帯工事費負担金収入	23,032,000	32,388,000	△ 9,356,000
0501-01 附帯工事費負担金収入	21,052,000	30,244,000	△ 9,192,000
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,980,000	2,144,000	△ 164,000
0600-00 **受託工事納付金収入**			
0601-00 受託工事納付金収入			
0601-01 受託工事納付金収入	25,383,000	23,178,000	2,205,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	13,031,000	13,406,000	△ 375,000
0701-01 建物及物件貸付料	337,000	17,000	320,000
0701-02 機械貸付料	3,000	3,000	0
0701-03 不用物品売払収入	563,000	405,000	158,000
0701-04 預託金利子収入	12,000	1,000	11,000
0701-05 道路開発資金貸付金利子収入	441,000	574,000	△ 133,000
0701-06 許可料	6,212,000	9,870,000	△ 3,658,000
0701-07 雑入	5,463,000	2,536,000	2,927,000
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			
0801-01 前年度剰余金受入	35,291,000	29,458,000	5,833,000
歳入合計	3,610,095,940	3,615,762,769	△ 5,666,829
歳出			
01 **道路環境改善事業費**	286,335,000	291,677,070	△ 5,342,070
44052-204-00 沿道環境改善事業費	153,938,000	158,670,040	△ 4,732,040
44052-204-00 電線共同溝整備事業費	59,336,000	57,979,030	1,356,970
44052-825-00 電線共同溝整備事業費補助	5,866,000	6,745,000	△ 879,000
44052-825-00 沿道環境改善事業費補助	12,896,000	12,657,000	239,000
44052-825-00 住宅市街地関連道路環境改善事業費補助	51,569,000	52,430,000	△ 861,000
44052-825-00 道路交通環境改善促進事業費補助	1,789,000	2,084,000	△ 295,000

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
44052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	941,000	1,112,000	△ 171,000
02 **北海道道路環境改善事業費**		5,886,000	6,217,663	△ 331,663
44052-204-00	沿道環境改善事業費	1,856,000	1,874,481	△ 18,481
44052-204-00	電線共同溝整備事業費	3,740,000	3,938,182	△ 198,182
44052-825-00	電線共同溝整備事業費補助	195,000	250,000	△ 55,000
44052-825-00	沿道環境改善事業費補助	95,000	155,000	△ 60,000
04 **沖縄道路環境改善事業費**		2,442,000	2,333,168	108,832
44052-204-00	沿道環境改善事業費	1,656,000	1,125,401	530,599
44052-204-00	電線共同溝整備事業費	78,000	630,767	△ 552,767
44052-825-00	電線共同溝整備事業費補助	150,000	145,000	5,000
44052-825-00	沿道環境改善事業費補助	558,000	432,000	126,000
05 **道路交通安全対策事業費**		513,280,000	518,392,626	△ 5,112,626
42052-204-00	雪寒地域道路事業費	16,140,000	15,605,825	534,175
42052-204-00	道路維持修繕費	152,067,000	153,013,715	△ 946,715
44052-204-00	交通連携推進事業費	30,772,000	44,433,640	△ 13,661,640
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	76,593,000	76,435,540	157,460
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	89,670,000	82,633,906	7,036,094
42052-825-00	雪寒地域道路事業費補助	13,964,000	19,244,000	△ 5,280,000
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	7,272,000	7,273,000	△ 1,000
44052-825-00	交通連携推進事業費補助	67,045,000	61,955,000	5,090,000
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	55,816,000	53,580,000	2,236,000
44052-825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,941,000	4,218,000	△ 277,000
06 **北海道道路交通安全対策事業費**		110,382,000	112,162,417	△ 1,780,417
42052-204-00	雪寒地域道路事業費	14,256,000	13,978,271	277,729
42052-204-00	道路維持修繕費	49,924,000	50,332,341	△ 408,341
44052-204-00	交通連携推進事業費	1,673,000	1,426,274	246,726
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	15,388,000	15,704,460	△ 316,460
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	10,128,000	8,474,071	1,653,929
42052-825-00	雪寒地域道路事業費補助	7,362,000	9,479,000	△ 2,117,000
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	559,000	837,000	△ 278,000
44052-825-00	交通連携推進事業費補助	6,986,000	7,588,000	△ 602,000
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	4,106,000	4,343,000	△ 237,000
07 **離島道路交通安全対策事業費**		91,000	572,000	△ 481,000
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	16,000	502,000	△ 486,000
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	75,000	70,000	5,000
08 **沖縄道路交通安全対策事業費**		16,671,000	15,730,344	940,656

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-204-00	道路維持修繕費	4,210,000	4,300,170	△ 90,170
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	2,266,000	2,900,688	△ 634,688
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	3,288,000	2,923,486	364,514
42052-825-00	道路維持費補助	97,000	87,000	10,000
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	4,653,000	3,400,000	1,253,000
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	2,150,000	2,116,000	34,000
42052-815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	7,000	3,000	4,000
09	**地域連携道路事業費**	842,601,000	896,347,823	△ 53,746,823
42052-204-00	地域連携推進事業費	635,885,000	678,696,823	△ 42,811,823
42052-204-00	道路調査費	38,270,000	30,456,000	7,814,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	128,066,000	141,898,000	△ 13,832,000
42052-825-00	河川等関連地域連携道路事業費補助	24,401,000	26,471,000	△ 2,070,000
42052-825-00	道路調査費補助	768,000	747,000	21,000
42052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	15,211,000	18,079,000	△ 2,868,000
10	**北海道地域連携道路事業費**	150,153,000	158,157,529	△ 8,004,529
42052-204-00	地域連携推進事業費	134,297,000	140,946,529	△ 6,649,529
42052-204-00	道路調査費	1,146,000	1,179,000	△ 33,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	14,664,000	15,966,000	△ 1,302,000
42052-825-00	道路調査費補助	46,000	66,000	△ 20,000
11	**離島地域連携道路事業費**			
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	22,466,000	24,651,000	△ 2,185,000
12	**沖縄地域連携道路事業費**	40,257,000	41,749,775	△ 1,492,775
42052-204-00	地域連携推進事業費	16,980,000	15,584,775	1,395,225
42052-204-00	道路調査費	148,000	134,000	14,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	23,099,000	25,974,000	△ 2,875,000
42052-825-00	道路調査費補助	30,000	57,000	△ 27,000
13	**独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資**			
42052-959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	76,941,000	79,083,000	△ 2,142,000
14	**道路交通円滑化事業費**	467,680,000	452,976,481	14,703,519
42052-204-00	交通円滑化事業費	403,138,000	393,225,481	9,912,519
42052-825-00	交通円滑化事業費補助	58,250,000	52,938,000	5,312,000
44052-825-00	都市再生関連道路交通円滑化事業費補助	2,450,000	3,000,000	△ 550,000
42052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,842,000	3,813,000	29,000
15	**北海道道路交通円滑化事業費**	11,717,000	14,105,938	△ 2,388,938
42052-204-00	交通円滑化事業費	4,581,000	6,407,938	△ 1,826,938
42052-825-00	交通円滑化事業費補助	7,136,000	7,698,000	△ 562,000

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
16 **離島道路交通円滑化事業費**			
42052-825-00 交通円滑化事業費補助	1,340,000	688,000	652,000
17 **沖縄道路交通円滑化事業費**	26,668,000	29,112,668	△ 2,444,668
42052-204-00 交通円滑化事業費	9,567,000	11,087,668	△ 1,520,668
42052-825-00 交通円滑化事業費補助	17,101,000	18,025,000	△ 924,000
18 **道路交通円滑化事業資金貸付金**	32,944,000	17,001,000	15,943,000
42052-959-00 沿道整備資金貸付金	100,000	100,000	0
42052-959-00 有料道路整備資金貸付金	29,510,000	13,005,000	16,505,000
42052-959-00 連続立体交差事業資金貸付金	200,000	200,000	0
42052-959-00 道路開発資金貸付金	3,134,000	3,486,000	△ 352,000
42052-959-00 都市再生事業資金貸付金	0	210,000	△ 210,000
19 **地方道路整備臨時交付金**			
42052-825-00 地方道路整備臨時交付金	682,500,000	709,900,000	△ 27,400,000
20 **地方道路整備臨時貸付金**			
42052-959-00 地方道路整備臨時貸付金	100,000,000	0	100,000,000
21 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	84,992,000	85,488,498	△ 496,498
95052-306-22 附帯工事等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	1,428,000	1,825,000	△ 397,000
42052-306-22 道路整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	58,491,000	58,420,464	70,536
44052-306-22 道路環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	25,073,000	25,243,034	△ 170,034
22 **附帯工事費**	21,979,000	31,195,000	△ 9,216,000
95052-204-15 附帯工事費	20,064,000	29,181,000	△ 9,117,000
95052-204-15 道路附属物等復旧費	1,890,000	1,989,000	△ 99,000
95052-959-18 精算還付金	25,000	25,000	0
23 **受託工事費**	24,865,000	22,382,000	2,483,000
95052-954-15 受託工事費	24,855,000	22,372,000	2,483,000
95052-959-18 精算還付金	10,000	10,000	0
24 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22 一般会計へ繰入	86,305,940	0	86,305,940
25 **道路事業資金貸付金**			
42052-959-00 道路事業資金収益回収特別貸付金	0	20,286,000	△ 20,286,000
26 **独立行政法人土木研究所運営費**			
42052-305-00 独立行政法人土木研究所道路整備勘定運営費交付金	0	1,153,900	△ 1,153,900
27 **独立行政法人土木研究所施設整備費**			
42052-305-00 独立行政法人土木研究所施設整備費補助	0	169,100	△ 169,100
28 **産業投資特別会計へ繰入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-956-22 産業投資特別会計へ繰入	0	82,229,769	△ 82,229,769	**歳出合計**	3,610,095,940	3,615,762,769	△ 5,666,829
99 **予備費** (98110-959-・・)	1,600,000	2,000,000	△ 400,000				

15013 港　湾　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	324,175,576	320,123,814	4,051,762	
2 歳出	324,175,576	320,123,814	4,051,762	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	2,806,102	2,508,896	297,206	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	741,800	741,875	△ 75	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	316,843,436	311,543,969	5,299,467	
小計	317,585,236	312,285,844	5,299,392	
49 災害復旧等事業費	9,366	11,463	△ 2,097	
計	317,594,602	312,297,307	5,297,295	
95 その他の事項経費	3,624,872	4,877,611	△ 1,252,739	
98 予備費	150,000	440,000	△ 290,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	222,213,018	229,466,597	△ 7,253,579	「特別会計に関する法律」の規定による港湾整備事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	78,856,163	71,111,562	7,744,601	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	4,254,750	4,314,500	△ 59,750	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入	7,959,517	7,600,913	358,604	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	4,720,751	4,754,023	△ 33,272	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」等に基づく貸付金の償還見込額を計上
0401-02 港湾開発資金貸付金償還金	432,664	337,994	94,670	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,806,102	2,508,896	297,206	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	3,633,000	4,890,000	△ 1,257,000	港湾管理者等から委託された港湾関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	577,586	503,882	73,704	
0601-01 建物及物件貸付料	157,878	119,372	38,506	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 特定国際コンテナ埠頭等施設貸付料	93,083	93,083	0	同
0601-03 不用物品売払収入	207,837	144,458	63,379	同
0601-04 電子情報処理組織使用料収入	56,862	64,539	△ 7,677	「港湾法」の規定による電子情報処理組織の使用料収入見込額を計上
0601-05 雑入	61,926	82,430	△ 20,504	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	6,681,542	2,236,360	4,445,182	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第6号の規定により設置された港湾整備特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第244条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	11,242,850	12,075,298	△ 832,448	1　港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部補助 2　港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
02 **北海道港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	144,000	116,000	28,000	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
03 **離島港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	232,000	228,000	4,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾管理者が施行する港湾環境整備施設及び廃棄物処理施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
	43 奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	4,000	15,000	△ 11,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
04 **沖縄港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	674,000	711,600	△ 37,600	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
05 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	208,859,168	198,945,771	9,913,397	1　国が行う （1）　新潟港ほか79港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 （2）　特定国際コンテナ埠頭等貸付施設の改良工事 （3）　作業船の代替建造等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　国が実施する港湾事業に関する調査 3　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
06　**北海道港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	24,896,661	25,370,851	△　474,190	1　国が行う （1）　室蘭港ほか30港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事 （2）　作業船の修理 2　国が実施する港湾事業に関する調査 3　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
07　**離島港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	12,179,414	13,997,678	△　1,818,264	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する厳原港ほか2港の水域施設及び係留施設の建設、改良工事等 2　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
	43　奄美群島港湾事業に必要な経費	5,986,842	6,753,000	△　766,158	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する名瀬港の外郭施設の建設及び改良工事 2　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
08　**沖縄港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	22,749,522	24,016,596	△　1,267,074	1　国が行う （1）　那覇港ほか3港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 （2）　作業船の修理 2　国が実施する港湾事業に関する調査

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
09 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	6,820,662	6,883,931	△ 63,269	国が施行する和歌山下津港ほか3港の水域施設及び外郭施設の建設及び改良工事
10 **埠頭整備等資金貸付金**	43 埠頭整備等資金貸付けに必要な経費	4,033,960	2,965,000	1,068,960	1　港湾管理者等が施行する港湾事業に要する資金の一部貸付け 2　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が施行する港湾事業に要する資金の一部貸付け
11 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	95 受託工事に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	186,120	250,730	△ 64,610	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	41 海岸事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	741,800	741,875	△ 75	国が施行する海岸事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	43 港湾整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	19,020,357	19,465,244	△ 444,887	国が施行する港湾整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	49 港湾災害復旧事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	9,366	11,463	△ 2,097	国が施行する港湾災害復旧事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
12 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	3,438,752	4,626,881	△ 1,188,129	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,806,102	0	2,806,102	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
14 **産業投資特別会計へ繰入**	20 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,508,896	△ 2,508,896	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	150,000	440,000	△ 290,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	222,213,018	229,466,597	△ 7,253,579
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	78,856,163	71,111,562	7,744,601
0300-00 **受益者工事費負担金収入**			
0301-00 受益者工事費負担金収入			
0301-01 受益者工事費負担金収入	4,254,750	4,314,500	△ 59,750
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入	7,959,517	7,600,913	358,604
0401-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	4,720,751	4,754,023	△ 33,272
0401-02 港湾開発資金貸付金償還金	432,664	337,994	94,670
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,806,102	2,508,896	297,206
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	3,633,000	4,890,000	△ 1,257,000
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	577,586	503,882	73,704
0601-01 建物及物件貸付料	157,878	119,372	38,506
0601-02 特定国際コンテナ埠頭等施設貸付料	93,083	93,083	0
0601-03 不用物品売払収入	207,837	144,458	63,379
0601-04 電子情報処理組織使用料収入	56,862	64,539	△ 7,677
0601-05 雑入	61,926	82,430	△ 20,504
0700-00 **前年度剰余金受入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	6,681,542	2,236,360	4,445,182
歳入合計	324,175,576	320,123,814	4,051,762
歳出			
01 **港湾環境整備事業費**	11,242,850	12,075,298	△ 832,448
43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	4,022,200	3,985,000	37,200
43052-825-00 廃棄物処理施設整備事業費補助	6,870,000	7,410,000	△ 540,000
43052-825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	350,650	680,298	△ 329,648
02 **北海道港湾環境整備事業費**			
43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	144,000	116,000	28,000
03 **離島港湾環境整備事業費**			
43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	236,000	243,000	△ 7,000
04 **沖縄港湾環境整備事業費**			
43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	674,000	711,600	△ 37,600
05 **港湾事業費**	208,859,168	198,945,771	9,913,397
43052-204-00 港湾改修費	180,192,612	167,858,999	12,333,613
43052-204-00 特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業費	80,000	78,500	1,500
43052-204-00 作業船整備費	2,087,406	2,108,570	△ 21,164
43052-204-00 港湾事業調査費	1,070,800	1,166,000	△ 95,200
43052-825-00 港湾改修費補助	23,101,000	24,049,000	△ 948,000
43052-825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,327,350	3,684,702	△ 1,357,352
06 **北海道港湾事業費**	24,896,661	25,370,851	△ 474,190
43052-204-00 港湾改修費	24,035,861	24,498,551	△ 462,690
43052-204-00 作業船整備費	113,000	150,000	△ 37,000
43052-204-00 港湾事業調査費	37,600	38,900	△ 1,300
43052-825-00 港湾改修費補助	710,200	683,400	26,800
07 **離島港湾事業費**	18,166,256	20,750,678	△ 2,584,422
43052-204-00 港湾改修費	1,929,256	2,827,378	△ 898,122
43052-825-00 港湾改修費補助	16,237,000	17,923,300	△ 1,686,300
08 **沖縄港湾事業費**	22,749,522	24,016,596	△ 1,267,074
43052-204-00 港湾改修費	17,758,522	18,067,196	△ 308,674
43052-204-00 作業船整備費	6,600	6,300	300
43052-204-00 港湾事業調査費	35,100	36,100	△ 1,000
43052-825-00 港湾改修費補助	4,949,300	5,907,000	△ 957,700
09 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	6,820,662	6,883,931	△ 63,269
43052-204-00 直江津港整備費	1,675,362	1,718,007	△ 42,645
43052-204-00 和歌山下津港整備費	813,951	985,104	△ 171,153
43052-204-00 鹿島港整備費	1,608,403	1,184,080	424,323

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-204-00 福山港整備費	2,722,946	2,379,590	343,356
43052-204-00 能代港整備費	0	617,150	△ 617,150
10 埠頭整備等資金貸付金	4,033,960	2,965,000	1,068,960
43052-959-00 埠頭整備資金貸付金	3,733,960	2,495,000	1,238,960
43052-959-00 港湾開発資金貸付金	300,000	400,000	△ 100,000
43052-959-00 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金	0	70,000	△ 70,000
11 業務取扱費業務勘定へ繰入	19,957,643	20,469,312	△ 511,669
95052-306-22 受託工事業務取扱費財源業務勘定へ繰入	186,120	250,730	△ 64,610
41051-306-22 海岸事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	741,800	741,875	△ 75
43052-306-22 港湾整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	19,020,357	19,465,244	△ 444,887
49053-306-22 港湾災害復旧事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	9,366	11,463	△ 2,097
12 受託工事費			
95052-954-15 受託工事費	3,438,752	4,626,881	△ 1,188,129
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入			
20100-306-22 一般会計へ繰入	2,806,102	0	2,806,102
14 産業投資特別会計へ繰入			
20100-956-22 産業投資特別会計へ繰入	0	2,508,896	△ 2,508,896
99 予備費 (98110-959-・・)	150,000	440,000	△ 290,000
歳出合計	324,175,576	320,123,814	4,051,762

15014 空 港 整 備 勘 定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	542,844,023	566,031,452	△ 23,187,429	
2 歳　　出	542,844,023	566,031,452	△ 23,187,429	
〔主要経費別内訳〕				
20 国　　債　　費	106,209,737	108,163,910	△ 1,954,173	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	435,667,083	456,148,608	△ 20,481,525	
95 その他の事項経費	622,203	718,934	△ 96,731	
98 予　　備　　費	345,000	1,000,000	△ 655,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **空港使用料収入**				
0101-00 空港使用料収入	217,149,929	217,040,103	109,826	
0101-01 着陸料等収入	86,862,558	88,144,849	△ 1,282,291	最近までの収納実績及び平成20年度の空港施設の使用見込件数を勘案し、かつ、使用料体系の見直しを織り込んで算出

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 航行援助施設利用料収入	130,287,371	128,895,254	1,392,117	最近までの収納実績及び平成20年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	153,207,681	162,408,279	△ 9,200,598	「特別会計に関する法律」の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,939,871	5,710,114	229,757	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	96,641,000	109,019,000	△ 12,378,000	「特別会計に関する法律」の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金及び地方公共団体からの借入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0501-00 償還金収入	12,990,800	12,737,678	253,122	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	102,599	100,111	2,488	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	271,667	21,033	250,634	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0600-00 **配当金収入**				
0601-00 配当金収入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	1,782,255	2,430,348	△ 648,093	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0700-00 **受託工事納付金収入**				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	195,000	249,000	△ 54,000	地方公共団体から委託された空港関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0800-00 **空港等財産処分収入**				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	2,695,149	2,644,010	51,139	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	24,146,726	24,733,595	△ 586,869	
0901-01 土地及水面貸付料	20,021,016	20,369,671	△ 348,655	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	3,706,732	3,914,338	△ 207,606	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舎貸付料	239,363	267,097	△ 27,734	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-04 手数料	106,384	104,730	1,654	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	16,398	14,823	1,575	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	4,106	4,906	△ 800	同
0901-07 預託金利子収入	13,315	7,890	5,425	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0901-08　航空衛星等使用料収入	8,100	19,440	△ 11,340	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-09　雑入	31,312	30,700	612	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00　**前年度剰余金受入**				
1001-00　前年度剰余金受入				
1001-01　前年度剰余金受入	28,095,612	29,059,325	△ 963,713	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第7号の規定により設置された空港整備特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第253条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**空港等維持運営費**	43　空港等の維持運営に必要な経費	148,822,773	150,674,533	△ 1,851,760	1　「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方気象台等の所掌の一般事務処理 2　国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3　民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営 4　航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助 5　地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の放送受信障害等の対策に必要な費用の一部補助
02　**空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	212,001,872	248,241,792	△ 36,239,920	1　国が施行する仙台空港ほか38空港及び百里飛行場ほか4飛行場の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　国が行う （１）　函館空港ほか 3 空港周辺の移転補償等 （２）　函館空港ほか 5 空港周辺の緩衝緑地帯等整備 3　国が実施する空港整備事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助 5　地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 19 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
03　**北海道空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	9,878,654	6,515,794	3,362,860	1　国が施行する新千歳空港ほか 10 空港及び札幌飛行場の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等 2　国が実施する空港整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
04　**離島空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	1,245,744	939,409	306,335	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する大島空港ほか 8 空港の無線施設、通信施設等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、誘導路等の改良工事等に必要な事業費の一部補助
	43　奄美群島空港整備事業に必要な経費	635,918	584,240	51,678	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する奄美空港ほか 3 空港の無線施設、通信施設等の改良工事等 2　鹿児島県が施行する空港の滑走路、照明施設等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **沖縄空港整備事業費**	43 空港整備事業に必要な経費	9,402,739	7,787,161	1,615,578	1　国が施行する那覇空港ほか7空港の着陸帯、エプロン等の新設、改良工事等 2　国が実施する空港整備事業に関する調査 3　沖縄県が施行する空港の着陸帯、照明施設等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
06 **航空路整備事業費**	43 航空路整備事業に必要な経費	30,248,014	26,828,275	3,419,739	1　国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事 2　国が実施する航空路整備事業に関する調査
07 **関西国際空港株式会社出資**	43 関西国際空港株式会社出資に必要な経費	1,500,000	1,500,000	0	関西国際空港株式会社が施行する関西国際空港の二期島における施設整備等に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
08 **関西国際空港株式会社補給金**	43 関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	18,750,000	9,000,000	9,750,000	関西国際空港株式会社の業務の円滑な運営及び関西国際空港連絡橋道路の売却に向けた環境整備に資するための補給金
09 **航空機騒音対策事業資金貸付金**	43 航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	52,536	70,470	△ 17,934	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
10 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	427,203	350,151	77,052	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の更新部品等の購入に必要な費用の一部補助
11 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	95 受託工事に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	18,001	16,821	1,180	地方公共団体からの委託により施行する空港関係受託工事に必要な現場事務所の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	43 空港整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,128,833	2,934,303	194,530	国が施行する空港整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
12 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	176,999	232,179	△ 55,180	地方公共団体からの委託により施行する空港関係受託工事

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	0	2,616,534	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
14 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	103,593,203	105,547,376	△ 1,954,173	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
15 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	119,783	△ 119,783	前年度限りの経費
16 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	43 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,072,631	△ 1,072,631	前年度限りの経費
17 **産業投資特別会計へ繰入**	20 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,616,534	△ 2,616,534	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	345,000	1,000,000	△ 655,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 一般会計より受入			
0100-00 **空港使用料収入**				0201-01 一般会計より受入	153,207,681	162,408,279	△ 9,200,598
0101-00 空港使用料収入	217,149,929	217,040,103	109,826	0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0101-01 着陸料等収入	86,862,558	88,144,849	△ 1,282,291	0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0101-02 航行援助施設利用料収入	130,287,371	128,895,254	1,392,117	0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,939,871	5,710,114	229,757
0200-00 **他会計より受入**				0400-00 **借入金**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	96,641,000	109,019,000	△ 12,378,000
0500-00 **償還金収入**			
0501-00 償還金収入	12,990,800	12,737,678	253,122
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	102,599	100,111	2,488
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	271,667	21,033	250,634
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0600-00 **配当金収入**			
0601-00 配当金収入			
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	1,782,255	2,430,348	△ 648,093
0700-00 **受託工事納付金収入**			
0701-00 受託工事納付金収入			
0701-01 受託工事納付金収入	195,000	249,000	△ 54,000
0800-00 **空港等財産処分収入**			
0801-00 空港等財産処分収入			
0801-01 空港等財産処分収入	2,695,149	2,644,010	51,139
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	24,146,726	24,733,595	△ 586,869
0901-01 土地及水面貸付料	20,021,016	20,369,671	△ 348,655
0901-02 建物及物件貸付料	3,706,732	3,914,338	△ 207,606
0901-03 公務員宿舎貸付料	239,363	267,097	△ 27,734
0901-04 手数料	106,384	104,730	1,654
0901-05 弁償及返納金	16,398	14,823	1,575
0901-06 不用物品売払収入	4,106	4,906	△ 800
0901-07 預託金利子収入	13,315	7,890	5,425
0901-08 航空衛星等使用料収入	8,100	19,440	△ 11,340
0901-09 雑入	31,312	30,700	612
1000-00 **前年度剰余金受入**			
1001-00 前年度剰余金受入			
1001-01 前年度剰余金受入	28,095,612	29,059,325	△ 963,713
歳入合計	542,844,023	566,031,452	△ 23,187,429
歳出			
01 **空港等維持運営費**	148,822,773	150,674,533	△ 1,851,760
43059-111-02 職員基本給	30,885,987	31,525,250	△ 639,263
43059-111-03 職員諸手当	16,752,641	16,792,213	△ 39,572
43059-111-04 超過勤務手当	4,642,197	4,557,467	84,730
43059-111-05 非常勤職員手当	18,114	18,152	△ 38

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43059-111-05 休職者給与	82,497	76,906	5,591
43059-111-05 短時間勤務職員給与	5,136	0	5,136
43059-151-05 公務災害補償費	73,064	75,434	△ 2,370
43059-111-05 退職手当	7,926,479	7,581,793	344,686
43089-111-05 児童手当	171,870	162,645	9,225
43059-129-06 諸謝金	43,261	42,803	458
43059-122-08 職員旅費	391,073	394,003	△ 2,930
43059-122-08 研修旅費	179,385	180,278	△ 893
43059-122-08 赴任旅費	437,017	438,988	△ 1,971
43059-202-08 施設施工旅費	2,840	2,569	271
43059-122-08 外国旅費	91,009	90,158	851
43059-122-08 講師旅費	6,452	1,814	4,638
43059-123-09 庁費	44,202,408	45,148,999	△ 946,591
43059-123-09 情報処理業務庁費	369,648	363,005	6,643
43059-123-09 通信専用料	3,755,049	3,563,107	191,942
43059-203-09 施設施工庁費	1,865	1,687	178
43059-123-09 電子計算機借料	4,421,128	4,403,188	17,940
43059-123-09 土地建物借料	13,947,480	13,707,537	239,943
43059-123-09 各所修繕	329,085	348,955	△ 19,870
43059-123-09 公共施設等維持管理運営費	131,018	0	131,018
43199-133-09 自動車重量税	42,641	42,007	634
43199-133-09 消費税	3,425,240	2,667,611	757,629
43059-204-15 施設整備費	287,459	2,113,089	△ 1,825,630
43059-115-16 国家公務員共済組合負担金	9,254,622	9,572,768	△ 318,146
43029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,290,326	6,224,467	65,859
43059-959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43059-959-18 施設運営関連見舞金	2,200	1,223	977
43059-306-22 一般会計へ繰入	10,523	6,800	3,723
43059-925-00 空港警備機器整備費補助	249,550	193,050	56,500
43059-955-00 航空機騒音障害対策費補助	393,409	376,467	16,942
02 空港整備事業費	212,001,872	248,241,792	△ 36,239,920
43052-204-00 空港整備事業費	195,524,580	227,247,148	△ 31,722,568
43052-204-00 移転補償等事業費	4,484,398	5,725,979	△ 1,241,581
43052-204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	2,576,700	2,311,716	264,984
43052-204-00 空港整備事業調査費	1,242,000	1,426,500	△ 184,500
43052-825-00 空港整備事業費補助	5,510,991	7,317,791	△ 1,806,800
43052-825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	2,463,203	3,657,658	△ 1,194,455
43052-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	200,000	555,000	△ 355,000
03 北海道空港整備事業費	9,878,654	6,515,794	3,362,860

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-204-00	空港整備事業費	9,285,654	6,041,794	3,243,860
43052-204-00	空港整備事業調査費	62,000	74,000	△ 12,000
43052-825-00	空港整備事業費補助	531,000	400,000	131,000
04 **離島空港整備事業費**		1,881,662	1,523,649	358,013
43052-204-00	空港整備事業費	1,282,462	1,156,289	126,173
43052-825-00	空港整備事業費補助	599,200	367,360	231,840
05 **沖縄空港整備事業費**		9,402,739	7,787,161	1,615,578
43052-204-00	空港整備事業費	3,651,739	2,769,411	882,328
43052-204-00	空港整備事業調査費	135,000	54,700	80,300
43052-825-00	空港整備事業費補助	5,616,000	4,963,050	652,950
06 **航空路整備事業費**		30,248,014	26,828,275	3,419,739
43052-204-00	航空路整備事業費	29,931,014	26,454,275	3,476,739
43052-204-00	航空路整備事業調査費	317,000	374,000	△ 57,000
07 **関西国際空港株式会社出資**				
43052-959-00	関西国際空港株式会社出資金	1,500,000	1,500,000	0
08 **関西国際空港株式会社補給金**				
43059-405-00	関西国際空港株式会社補給金	18,750,000	9,000,000	9,750,000
09 **航空機騒音対策事業資金貸付金**				
43052-309-00	航空機騒音対策事業資金貸付金	52,536	70,470	△ 17,934

科目		平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10 **地域公共交通維持・活性化推進費**				
95059-925-16	航空機等購入費補助金	427,203	350,151	77,052
11 **業務取扱費業務勘定へ繰入**		3,146,834	2,951,124	195,710
95052-306-22	受託工事業務取扱費財源業務勘定へ繰入	18,001	16,821	1,180
43052-306-22	空港整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	3,128,833	2,934,303	194,530
12 **受託工事費**				
95052-954-15	受託工事費	176,999	232,179	△ 55,180
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**				
20100-306-22	一般会計へ繰入	2,616,534	0	2,616,534
14 **国債整理基金特別会計へ繰入**				
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	103,593,203	105,547,376	△ 1,954,173
15 **独立行政法人航空大学校運営費**				
95059-305-16	独立行政法人航空大学校空港整備勘定運営費交付金	0	119,783	△ 119,783
16 **独立行政法人電子航法研究所運営費**				
43054-305-00	独立行政法人電子航法研究所空港整備勘定運営費交付金	0	1,072,631	△ 1,072,631
17 **産業投資特別会計へ繰入**				

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-956-22 産業投資特別会計へ繰入	0	2,616,534	△ 2,616,534	**歳出合計**	542,844,023	566,031,452	△ 23,187,429
99 **予備費** (98110-959-・・)	345,000	1,000,000	△ 655,000				

15015 業　務　勘　定

区　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	232,746,116	244,636,231	△ 11,890,115	
2 歳　出	232,746,116	244,636,231	△ 11,890,115	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	15,991,706	23,256,768	△ 7,265,062	
40 (公共事業関係費)				
44 住宅都市環境整備事業費	18,713,000	19,741,000	△ 1,028,000	
48 調整費等	197,941,410	201,633,463	△ 3,692,053	
計	216,654,410	221,374,463	△ 4,720,053	
98 予備費	100,000	5,000	95,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	194,263,862	197,543,545	△ 3,279,683	

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 治水勘定より受入	86,167,385	88,634,611	△ 2,467,226	治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための治水勘定からの受入見込額を計上
0101-02 道路整備勘定より受入	84,992,000	85,488,498	△ 496,498	道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額を計上
0101-03 港湾勘定より受入	19,957,643	20,469,312	△ 511,669	港湾整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための港湾勘定からの受入見込額を計上
0101-04 空港整備勘定より受入	3,146,834	2,951,124	195,710	空港整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための空港整備勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **運用収入**	20,611,567	27,216,724	△ 6,605,157	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	19,890,208	26,174,507	△ 6,284,299	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 利子収入				
0302-01 利子収入	721,359	1,042,217	△ 320,858	都市開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,178,562	1,688,065	490,497	都市計画事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	3,770,164	4,084,378	△ 314,214	
0501-01 建物及物件貸付料	8,400	12,236	△ 3,836	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 公務員宿舎貸付料	2,465,389	2,491,318	△ 25,929	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 不用物品売払収入	7,565	10,131	△ 2,566	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑入	1,288,810	1,570,693	△ 281,883	同

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	11,921,961	13,103,519	△ 1,181,558	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法第8条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	48 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	197,941,410	201,633,463	△ 3,692,053	1　国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等 2　国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費 3　国が実施する社会資本整備事業に関する調査
02 **都市開発資金貸付金**	44 都市開発資金貸付けに必要な経費	18,713,000	19,741,000	△ 1,028,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,178,562	0	2,178,562	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,813,144	21,568,703	△ 7,755,559	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **産業投資特別会計へ繰入**	20 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,688,065	△ 1,688,065	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	100,000	5,000	95,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 他勘定より受入	194,263,862	197,543,545	△ 3,279,683
0101-01 治水勘定より受入	86,167,385	88,634,611	△ 2,467,226
0101-02 道路整備勘定より受入	84,992,000	85,488,498	△ 496,498
0101-03 港湾勘定より受入	19,957,643	20,469,312	△ 511,669
0101-04 空港整備勘定より受入	3,146,834	2,951,124	195,710
0300-00 **運用収入**	20,611,567	27,216,724	△ 6,605,157
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	19,890,208	26,174,507	△ 6,284,299
0302-00 利子収入			
0302-01 利子収入	721,359	1,042,217	△ 320,858
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,178,562	1,688,065	490,497
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	3,770,164	4,084,378	△ 314,214
0501-01 建物及物件貸付料	8,400	12,236	△ 3,836

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-02 公務員宿舎貸付料	2,465,389	2,491,318	△ 25,929	48059-201-05 退職手当	10,244,841	11,081,899	△ 837,058
0501-03 不用物品売払収入	7,565	10,131	△ 2,566	48089-111-05 児童手当	723,140	739,675	△ 16,535
0501-04 雑入	1,288,810	1,570,693	△ 281,883	48059-209-06 諸謝金	194,955	201,070	△ 6,115
0600-00 **前年度剰余金受入**				48059-202-08 職員旅費	119,542	124,530	△ 4,988
0601-00 前年度剰余金受入				48059-202-08 日額旅費	1,623,375	1,666,541	△ 43,166
0601-01 前年度剰余金受入	11,921,961	13,103,519	△ 1,181,558	48059-202-08 赴任旅費	612,302	628,338	△ 16,036
0200-00 **借入金**				48059-202-08 航海日当食卓料	51,516	52,485	△ 969
0201-00 借入金				48059-203-09 庁費	276,231	283,655	△ 7,424
0201-01 借入金	0	1,000,000	△ 1,000,000	48059-123-09 情報処理業務庁費	3,022,869	2,859,257	163,612
歳入合計	232,746,116	244,636,231	△ 11,890,115	48059-203-09 用地処理事務費	19,243	24,179	△ 4,936
歳出				48059-203-09 工事雑費	8,122,901	8,742,820	△ 619,919
01 **業務取扱費**	197,941,410	201,633,463	△ 3,692,053	48059-123-09 公共施設等維持管理運営費	61,741	64,249	△ 2,508
48059-201-02 職員基本給	73,343,917	74,118,557	△ 774,640	48199-133-09 自動車重量税	259,584	262,061	△ 2,477
48059-201-03 職員諸手当	36,194,779	36,046,413	148,366	48199-133-09 消費税	2,301,680	2,479,352	△ 177,672
48059-201-04 超過勤務手当	10,911,916	10,918,797	△ 6,881	48059-205-14 用地事務委託費	494,246	486,013	8,233
48059-201-05 常勤職員給与	410,257	470,771	△ 60,514	48059-125-14 道路開発調査等委託費	57,401	57,981	△ 580
48059-201-05 非常勤職員手当	81,276	81,654	△ 378	48059-205-16 国家公務員共済組合負担金	23,920,399	25,453,886	△ 1,533,487
48059-201-05 休職者給与	342,949	211,104	131,845	48029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,406,806	6,788,861	△ 382,055
48059-201-05 短時間勤務職員給与	488,013	203,162	284,851	48059-959-18 賠償償還及払戻金	411,940	386,212	25,728
48059-151-05 公務災害補償費	423,404	411,508	11,896	48059-959-18 精算還付金	275,852	424,012	△ 148,160

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48059-959-20 国有特許発明補償費	4,823	6,212	△ 1,389
48059-306-22 一般会計へ繰入	427,908	432,555	△ 4,647
48059-204-00 営繕宿舎費	15,366,604	15,925,654	△ 559,050
48059-204-00 社会資本整備事業調査費	745,000	0	745,000
02 **都市開発資金貸付金**			
44052-959-00 都市開発資金貸付金	18,713,000	19,741,000	△ 1,028,000
03 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22 一般会計へ繰入	2,178,562	0	2,178,562
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	13,813,144	21,568,703	△ 7,755,559
05 **産業投資特別会計へ繰入**			
20100-956-22 産業投資特別会計へ繰入	0	1,688,065	△ 1,688,065
99 **予備費** (98110-959-・・)	100,000	5,000	95,000
歳出合計	232,746,116	244,636,231	△ 11,890,115

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費 北海道都市水環境整備事業費 離島都市水環境整備事業費 河川整備事業費 北海道河川整備事業費 離島河川整備事業費 沖縄河川整備事業費 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島砂防事業費 沖縄砂防事業費 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
道路整備勘定	離島総合流域防災事業費 沖縄総合流域防災事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入 受託工事費のうち 受託工事費 (項) 道路環境改善事業費 北海道道路環境改善事業費 沖縄道路環境改善事業費 道路交通安全対策事業費 北海道道路交通安全対策事業費 離島道路交通安全対策事業費 沖縄道路交通安全対策事業費 地域連携道路事業費 北海道地域連携道路事業費 離島地域連携道路事業費 沖縄地域連携道路事業費 道路交通円滑化事業費 北海道道路交通円滑化事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	離島道路交通円滑化事業費 沖縄道路交通円滑化事業費 道路交通円滑化事業資金貸付金 地方道路整備臨時交付金 地方道路整備臨時貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費	
港湾勘定	(項) 港湾環境整備事業費 北海道港湾環境整備事業費 離島港湾環境整備事業費 沖縄港湾環境整備事業費 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	
	埠頭整備等資金貸付金	
	業務取扱費業務勘定へ繰入	
	受託工事費	
空港整備勘定	(項)空港整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道空港整備事業費	
	離島空港整備事業費	
	沖縄空港整備事業費	
	航空路整備事業費	
	航空機騒音対策事業資金貸付金	
	業務取扱費業務勘定へ繰入	
	受託工事費	
業務勘定	(項)業務取扱費のうち	
	超過勤務手当	工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	営繕宿舎費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	都市開発資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
治水勘定	総合水系環境整備事業	1,625,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費			
					（目）総合水系環境整備事業費	665,000	960,000	馬淵川水系ほか7水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	民間資金等活用河川関連施設整備等事業	2,351,700	平成20年度	平成21年度以降16箇年度以内		0	2,351,700	民間資金等を活用した佐原広域交流拠点の整備等には、多くの日数を要するため
					（項）都市水環境整備事業費			
					（目）総合水系環境整備事業費	0	272,000	
					（項）河川整備事業費	0	2,079,700	
					（目）河川改修費	0	1,709,500	
					（目）河川維持修繕費	0	370,200	
	河川都市基盤整備事業	3,160,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費			
					（目）河川都市基盤整備事業費	702,000	2,458,000	荒川ほか2河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	北海道総合水系環境整備事業	714,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）北海道都市水環境整備事業費 （目）総合水系環境整備事業費	300,000	414,000	石狩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修事業	42,346,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川改修費	6,804,300	35,541,700	阿武隈川ほか58河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか4河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川維持修繕	3,335,500	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川維持修繕費	1,709,000	1,626,500	最上川ほか9河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	堰堤維持	2,636,800	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤維持費	1,046,550	1,590,250	最上川白川ダムほか3ダムのダム管理用制御装置の製作及び利根川藤原ダムほか8ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業	4,243,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	995,000	3,248,000	木曽川横山ダム再開発事業ほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	流況調整河川事業	200,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）河川整備事業費 （目）流況調整河川事業費	100,000	100,000	利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川激甚災害対策特別緊急事業	18,167,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川激甚災害対策特別緊急事業費	4,832,000	13,335,000	円山川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	堰堤改良事業	10,550,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤改良費	546,000	10,004,000	利根川川俣ダム及び天竜川小渋ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	床上浸水対策特別緊急事業	2,120,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）床上浸水対策特別緊急事業費	440,000	1,680,000	狩野川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに宮川の床上浸水対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川事業調査	146,600	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川事業調査費	52,200	94,400	河川事業調査には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	河川改修費補助	1,280,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川改修費補助	56,000	1,224,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	1,967,710	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費補助	0	1,967,710	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	都市河川改修費補助	2,885,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）都市河川改修費補助	767,500	2,117,500	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	床上浸水対策特別緊急事業費補助	512,500	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）河川整備事業費 （目）床上浸水対策特別緊急事業費補助	90,000	422,500	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	北海道河川改修事業	4,678,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）北海道河川整備事業費			
					（目）河川改修費	913,000	3,765,000	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道堰堤維持	360,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）北海道河川整備事業費			
					（目）堰堤維持費	200,000	160,000	石狩川大雪ダムのダム管理用制御装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道河川総合開発事業	1,708,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）北海道河川整備事業費			
					（目）河川総合開発事業費	663,000	1,045,000	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄河川改修費補助	990,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）沖縄河川整備事業費			
					（目）河川改修費補助	81,000	909,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	砂防事業	9,737,100	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）砂防事業費			
					（目）砂防事業費	2,673,170	7,063,930	最上川水系ほか16水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	地すべり対策事業	2,484,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 砂防事業費			
					(目) 地すべり対策事業費	687,800	1,796,200	手取川甚之助谷地区ほか3地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地すべり対策事業費補助	260,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費			
					(目) 地すべり対策事業費補助	60,750	199,250	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道砂防事業	245,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 北海道砂防事業費			
					(目) 砂防事業費	76,500	168,500	石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
	多目的ダム建設事業							
	紀の川大滝ダム建設工事	12,972,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費			
					(目) 紀の川大滝ダム建設費	2,070,000	10,902,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	利根川八ッ場ダム建設工事	10,519,020	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）利根川八ッ場ダム建設費	4,215,607	6,303,413	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	渡川中筋川総合開発建設工事	30,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）渡川中筋川総合開発建設費	5,000	25,000	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	最上川長井ダム建設工事	2,150,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）最上川長井ダム建設費	563,000	1,587,000	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	利根川湯西川ダム建設工事	48,390,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）利根川湯西川ダム建設費	4,213,000	44,177,000	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	米代川森吉山ダム建設工事	4,850,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）米代川森吉山ダム建設費	1,682,000	3,168,000	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	木曽川新丸山ダム建設工事	30,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）木曽川新丸山ダム建設費	10,000	20,000	木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	斐伊川志津見ダム建設工事	581,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）斐伊川志津見ダム建設費	273,000	308,000	斐伊川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	紀の川紀の川大堰建設工事	6,790,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）紀の川紀の川大堰建設費	2,950,000	3,840,000	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	大分川大分川ダム建設工事	480,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）大分川大分川ダム建設費	260,000	220,000	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北上川胆沢ダム建設工事	29,925,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）北上川胆沢ダム建設費	5,145,000	24,780,000	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設工事	17,843,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	5,123,000	12,720,000	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	淀川大戸川ダム建設工事	926,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）淀川大戸川ダム建設費	456,000	470,000	淀川大戸川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	岩木川津軽ダム建設工事	20,040,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）岩木川津軽ダム建設費	1,945,000	18,095,000	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	千代川殿ダム建設工事	1,797,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）千代川殿ダム建設費	277,000	1,520,000	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	斐伊川尾原ダム建設工事	11,253,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）斐伊川尾原ダム建設費	1,437,000	9,816,000	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	庄川利賀ダム建設工事	4,400,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）庄川利賀ダム建設費	300,000	4,100,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	雄物川成瀬ダム建設工事	1,650,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）雄物川成瀬ダム建設費	150,000	1,500,000	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	豊川設楽ダム建設工事	3,090,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）豊川設楽ダム建設費	45,000	3,045,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査	30,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査費	10,000	20,000	鳴瀬川鳴瀬川総合開発の実施計画調査には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	北海道多目的ダム建設事業							
	留萌川留萌ダム建設工事	167,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）留萌川留萌ダム建設費	75,000	92,000	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	天塩川サンルダム建設工事	1,050,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）天塩川サンルダム建設費	50,000	1,000,000	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄東部河川総合開発建設工事	11,314,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）沖縄多目的ダム建設事業費 （目）沖縄東部河川総合開発建設費	100,000	11,214,000	沖縄東部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄北西部河川総合開発建設工事	160,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）沖縄多目的ダム建設事業費 （目）沖縄北西部河川総合開発建設費	54,000	106,000	沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	河川改修受託工事	8,031,400	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	2,845,800	5,185,600	仙台市等からの委託に係る皿屋敷橋橋梁ほか21箇所の橋梁等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業受託工事	6,081,925	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	920,586	5,161,339	中部電力株式会社等からの委託に係る木曽川横山ダム再開発事業ほか11ダムの選択取水設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業受託工事	100,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	48,000	52,000	群馬県からの委託に係る烏川流域砂防施設群の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
道路整備勘定	沿道環境改善事業	35,560,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	6,045,000	29,515,000	一般国道神奈川1号原宿道路沿道環境改善ほか21箇所の沿道環境改善工事及び一般国道愛知1号ほか4箇所の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	電線共同溝整備事業	36,650,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費 （目）電線共同溝整備事業費	8,318,000	28,332,000	一般国道静岡1号電線共同溝ほか59箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
	電線共同溝整備事業費補助	218,500	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）道路環境改善事業費 （目）電線共同溝整備事業費補助	50,000	168,500	電線共同溝整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沿道環境改善事業費補助	330,500	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費 （目）沿道環境改善事業費補助	122,000	208,500	沿道環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路修繕事業	10,010,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持修繕費	3,104,000	6,906,000	一般国道島根9号修繕ほか26箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	交通連携推進事業	8,040,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通連携推進事業費	1,307,000	6,733,000	一般国道新潟8号早川橋(その2)ほか7箇所の交通連携推進工事並びに一般国道新潟7号及び新潟8号の交通連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通安全施設等整備事業	2,133,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通安全施設等整備事業費	1,074,500	1,058,500	一般国道広島2号本郷大橋歩道ほか8箇所の交通安全施設等整備工事並びに一般国道岩手4号及び福島49号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通事故重点対策事業	1,890,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通事故重点対策事業費	920,000	970,000	一般国道岡山2号妹尾西交差点改良ほか5箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道栃木4号ほか3箇所の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	安全市街地整備道路事業費補助	1,900,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）安全市街地整備道路事業費補助	0	1,900,000	安全市街地整備道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	交通連携推進事業費補助	2,447,500	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通連携推進事業費補助	670,000	1,777,500	交通連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	交通安全施設等整備事業費補助	972,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通安全施設等整備事業費補助	0	972,000	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	地域連携推進事業	442,718,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	95,176,500	347,541,500	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線小友川橋ほか57箇所及び一般国道静岡1号浜名大橋(その2)ほか170箇所の地域連携推進工事並びに高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか3箇所及び一般国道静岡1号ほか39箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	道路調査	30,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 道路調査費	10,000	20,000	道路調査には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携推進事業費補助	18,257,500	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	4,758,750	13,498,750	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	北海道地域連携推進事業	22,380,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）北海道地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費	4,935,000	17,445,000	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線カルシナイ川橋ほか4箇所、一般国道229号尾根内大橋ほか12箇所並びに道道美唄富良野線奥幌子橋及び美唄富良野線幌子橋の地域連携推進工事並びに高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内端野線及び一般国道235号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道地域連携推進事業費補助	3,047,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）北海道地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費補助	286,000	2,761,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島地域連携推進事業費補助	143,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）離島地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費補助	55,000	88,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	沖縄地域連携推進事業	5,860,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）沖縄地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費	2,240,000	3,620,000	一般国道58号佐手橋ほか4箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄地域連携推進事業費補助	4,923,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）沖縄地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費補助	2,016,000	2,907,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	交通円滑化事業	299,707,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）交通円滑化事業費	69,598,000	230,109,000	一般国道静岡1号塚原高架橋ほか110箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか28箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通円滑化事業費補助	3,793,500	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）交通円滑化事業費補助	961,250	2,832,250	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	沖縄交通円滑化事業	7,200,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	1,600,000	5,600,000	一般国道58号恩納南バイパス高架橋(その3)及び58号那覇西高架橋の交通円滑化工事並びに一般国道329号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	道路改築附帯工事	17,536,160	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	2,980,110	14,556,050	公益事業者の負担に係る一般国道愛知1号共同溝ほか62箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号矢作橋ほか16箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	道路改築受託工事	27,408,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	8,922,000	18,486,000	首都高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道東京246号三軒茶屋道路ほか19箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
港湾勘定	廃棄物処理施設整備事業費補助	694,320	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	277,728	416,592	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	港湾改修事業	30,158,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	10,622,600	19,535,400	伏木富山港ほか16港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	1,860,500	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	477,600	1,382,900	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島港湾改修事業費補助	540,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	378,000	162,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄港湾改修事業	9,059,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費	2,907,600	6,151,400	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄港湾改修事業費補助	653,040	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	195,912	457,128	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事							
	直江津港整備工事	500,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費			
					（目）直江津港整備費	150,000	350,000	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	福山港整備工事	2,600,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費			
					（目）福山港整備費	280,000	2,320,000	福山港における鉄鋼港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾整備関係受託工事	152,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	60,800	91,200	堺市等からの委託に係る堺泉北港の臨港交通施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
空港整備勘定	大型化学消防車購入	613,463	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）空港等維持運営費			
					（目）庁費	175,275	438,188	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	21,254	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）空港等維持運営費			
					（目）情報処理業務庁費	13,719	7,535	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	官庁会計システム保守管理	188,549	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）空港等維持運営費			
					（目）情報処理業務庁費	14,504	174,045	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	12,512	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）空港等維持運営費			
					（目）情報処理業務庁費	2,325	10,187	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	585,327	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）空港等維持運営費	107,981	477,346	
					（目）情報処理業務庁費	44,873	187,669	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	63,108	289,677	
	空港整備	15,855,476	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）空港整備事業費			
					（目）空港整備事業費	2,804,046	13,051,430	福岡空港ほか2空港並びに百里飛行場及び美保飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	空港整備に係る契約の一部変更	—	平成20年度	平成22年度まで2箇年度及び1箇年度延長	—	—	—	平成16年度及び平成19年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで、平成16年度に係るものについては2箇年度、平成19年度に係るものについては1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	北海道空港整備	247,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 北海道空港整備事業費			
					(目) 空港整備事業費	92,000	155,000	稚内空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	航空路整備	3,109,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 航空路整備事業費			
					(目) 航空路整備事業費	422,085	2,686,915	システム開発評価・危機管理センターの管制情報処理システム及び施設並びに常陸太田航空衛星センター及び神戸航空衛星センターにおける航空衛星システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	金利の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	439,637	平成20年度	平成20年度以降15箇年度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	46,287	393,350	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した航空保安大学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム開発等	54,207	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	34,987	19,220	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	官庁会計システム保守管理	1,450,586	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	111,584	1,339,002	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	93,094	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	22,947	70,147	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	19,423	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 工事雑費	3,912	15,511	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	現場事務所等営繕	4,493,878	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 業務取扱費 (目) 営繕宿舎費	2,259,586	2,234,292	現場事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

国土交通省所管社会資本整備事業特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

社会資本整備事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 11（3箇月） 外 101（6箇月） 外 27（9箇月） 内 11（9箇月） 内 192（6箇月） 24,831												94,443,703
	指定職俸給表	1												10,836
	行政職俸給表(一)	外 8（3箇月） 外 101（6箇月） 外 27（9箇月） 内 7（9箇月） 内 142（6箇月） 19,890		—	42	82	107	外 2 内 7 1,240	外 1 内 1 2,060	外 12 内 6 3,858	外 36 内 15 8,657	外 1 内 6 3,006	外 84 内 114 838	75,231,831
	行政職俸給表(二)	203							27	77	98	1	—	572,811
	専門行政職俸給表	外 3（3箇月） 内 4（9箇月） 内 50（6箇月） 4,585				—	—	10	25	外 1 内 4 1,121	外 2 内 28 1,806	595	内 22 1,028	18,035,714
	海事職俸給表(一)	52					—	12	9	9	18	4	—	246,765
	海事職俸給表(二)	33						—	15	11	7	—	—	131,220
	研究職俸給表	67						—	—	—	—	58	9	214,526

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(空港整備勘定)	外 10（3箇月） 外 1（6箇月） 内 11（9箇月） 内 81（6箇月） 7,074												27,475,381

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表													
〔航空保安大学校〕													
校長	1												10,836
行政職俸給表(一)	外 8 内 38 2,488		—	18	34	27	外 2 内 7 241	外 1 内 1 241	外 3 内 6 575	外 1 内 15 686	内 6 388	外 1 内 3 278	9,428,831
〔本省〕	内 5 217			5	11	2	51	内 1 50	45	内 3 34	13	内 1 6	
課長	5			5									
課長補佐	24					1	19	4					
係長	内 3 76								43	内 3 33			
専門職	42				11	1	12	18					
航空交通管制調査官	内 1 48						20	内 1 28					
技術専門職	3								2	1			
一般職員	内 1 19										13	内 1 6	
〔航空保安大学校〕	内 2 189				1		5	3	内 1 9	10	4	内 1 157	
事務局長	1				1								
課長	6						5	1					
課長補佐	2							2					
係長	13								3	10			
主任	1										1		
専門職	内 1 6								内 1 6				
一般職員	内 1 160										3	内 1 157	
〔地方航空局〕	外 6 内 15 1,119			7	17	15	外 2 内 5 128	外 1 65	外 3 内 3 287	内 5 328	内 1 167	内 1 105	
課長	外 1 18						外 1 17	1					
課長補佐	内 1 21							10	内 1 11				
係長	内 1 49								6	内 1 43			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	1										1		
専門職	内 1 34							1	内 1 33				
航空交通管制調査官	18						1	7	10				
事務所長	外 1 48			7	7	7	外 1 27						
事務所次長、部長	内 4 37				10	8	内 4 19						
同課長	外 3 102						38	外 1 33	外 2 31				
同課長補佐	内 1 24								内 1 24				
同係長	内 1 112								2	87	内 1 23		
同主任	6									3	3		
同専門職	外 1 16								外 1 5	11			
同保安専門職	137							1	55	73	8		
出張所長	内 1 32						内 1 26	6					
出張所課長	1								1				
技術専門職	内 4 303							6	109	内 4 111	77		
一般職員	内 1 160										55	内 1 105	
〔航空交通管制部〕	外 2 内 5 111			3	4	2	11	7	内 1 20	外 1 内 4 30	31	外 1 3	
部長	4			3	1								
次長、課長	18				3	2	11	2					
課長補佐	6							3	3				
係長	19								3	16			
主任	4										4		
専門職	4							1	3				
技術専門職	外 1 内 5 42							1	内 1 11	外 1 内 4 14	16		
一般職員	外 1 14										11	外 1 3	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔気象庁〕	内 11 852			3	1	8	内 2 46	116	内 1 214	内 3 284	内 5 173	7	
課長補佐	1					1							
係長	1									1			
専門職	27						1	26					
気象技術専門職	15							1	4	10			
地方台長	4			3	1								
地方台次長	4					3	1						
同課長	14						12		2				
同係長	8								2	6			
同主任	3									2	1		
同専門職	110						22	33	47	8			
同気象技術専門職	93							7	23	55	8		
測候所長	6					4	2						
測候所次長	内 2 4						内 2 4						
同課長	12						4	7	1				
同係長	8									8			
同主任	3									1	2		
同専門職	内 1 95							7	63	内 1 25			
同気象技術専門職	内 2 102								23	68	内 2 11		
空港出張所長	内 1 46							31	内 1 15				
空港出張所専門職	内 2 57							4	34	内 2 19			
同気象技術専門職	内 1 51									45	内 1 6		
技術職員	内 2 96									36	内 2 60		
一般職員	92										85	7	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門行政職俸給表	外 3 内 54 4,585				—	—	10	25	外 1 内 4 1,121	外 2 内 28 1,806	595	内 22 1,028	18,035,714
〔本省〕	161						1	3	43	68	45	1	
専門職	114						1	2	37	39	35		
航空交通管制官	46							1	6	29	10		
一般職員	1											1	
〔航空保安大学校〕	内 2 94						2	1	36	内 2 55			
センター所長	1						1						
教官	内 2 93						1	1	36	内 2 55			
〔地方航空局〕	外 3 内 20 3,115						5	16	外 1 内 4 649	外 2 内 2 1,170	411	内 14 864	
事務所部長	内 2 12						5	3	内 2 4				
航空交通管制官	外 3 内 18 3,103							13	外 1 内 2 645	外 2 内 2 1,170	411	内 14 864	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	内 32 1,215						2	5	393	内 24 513	139	内 8 163	
(業務勘定)	外 1(3箇月) 外 100(6箇月) 外 27(9箇月) 内 111(6箇月) 17,757												66,968,322
行政職俸給表(一)	外 128 内 111 17,402		—	24	48	80	999	1,819	外 9 3,283	外 35 7,971	外 1 2,618	外 83 内 111 560	65,803,000
〔国土技術政策総合研究所〕	42						1	2	2	25	12		
課長	3						1	2					
係長	14								1	13			
主任	18									12	6		
専門職	1								1				
一般職員	6										6		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔地方整備局〕	外 127 内 111 17,277			24	48	80	998	1,817	外 9 3,272	外 35 7,921	2,568	外 83 内 111 549	
課長補佐	205							164	41				
係長	外 8 521								182	外 8 339			
主任	91									40	51		
事務所長	273			24	48	60	141						
事務所副所長	551					20	516	15					
同課長	1,889						182	869	838				
同係長	外 15 3,995								187	外 15 3,628	180		
同主任	外 1 529									外 1 326	203		
同出張所長	633						58	247	328				
同出張所係長	1,587									1,356	231		
同出張所主任	35									23	12		
専門職	外 20 4,505						101	522	外 9 1,696	外 11 2,091	95		
技術職員	118									118			
一般職員	外 83 内 111 2,345										1,796	外 83 内 111 549	
〔地方航空局〕	外 1 83								9	25	外 1 38	11	
課長補佐	1								1				
係長	32								7	25			
専門職	1								1				
一般職員	外 1 49										外 1 38	11	
行政職俸給表(二)													
〔地方整備局〕													
技能労務職員	203							27	77	98	1	—	572,811
海事職俸給表(一)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔地方整備局〕													
大型船舶（三種）船員	52					—	12	9	9	18	4	—	246,765
海事職俸給表(二)													
〔地方整備局〕													
大型船舶船員	33						—	15	11	7	—	—	131,220
研究職俸給表													
〔国土技術政策総合研究所〕	67						—	—	—	—	58	9	214,526
研究員	58										58		
研究補助員	9											9	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

社　会　資　本　整　備　事　業　特　別　会　計

業務勘定(都市開発資金融通業務)

損　　益　　計　　算　　書

損			失		利			益	
科　　目	平成20年度予定額(円)				科　　目	平成20年度予定額(円)			
支　払　利　子	492,544,000				利　子　収　入	721,359,000			
業　務　取　扱　費	5,394,000				雑　収　入	10,000			
予　備　費	2,000,000								
本　年　度　利　益	221,431,000								
合　　計	721,369,000				**合　　計**	721,369,000			

（注）　本表は、「特別会計に関する法律」第202条第1号及び第2号の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る損益計算書を掲記したものである。

社　会　資　本　整　備　事　業　特　別　会　計

業務勘定(都市開発資金融通業務)

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成20年度末予定額(円)			科目	平成20年度末予定額(円)		
現金預金	362			借入金	27,529,629,000		
貸付金	267,391,813,000			一般会計より受入	241,876,913,000		
都市開発資金貸付金	179,942,454,000			都市開発資金貸付金等財源受入	235,827,554,000		
都市開発資金特別貸付金	6,049,359,000			都市計画事業資金収益回収特別貸付金等財源受入	6,049,359,000		
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000			本年度利益	221,431,000		
繰越損失	2,236,159,638						
合計	269,627,973,000			**合計**	269,627,973,000		

(注)　1　本表は、「特別会計に関する法律」第202条第1号及び第2号の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る貸借対照表を掲記したものである。

2　「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第249条第3項の規定により都市開発資金融通特別会計の平成19年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

3　「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成20年度繰入額3,312,859,000円は、全額一般会計より受入の都市開発資金貸付金等財源受入を減額して整理している。

（参　考）

都　市　開　発　資　金　融　通　特　別　会　計

損　　益　　計　　算　　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)		科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	
支払利子	1,252,623,669	811,123,000		利子収入	1,463,586,209	1,042,217,000	
事務取扱費	5,713,904	5,550,000		雑収入	1,738	10,000	
予備費	0	5,000,000					
本年度利益	205,250,374	220,554,000					
合計	1,463,587,947	1,042,227,000		**合計**	1,463,587,947	1,042,227,000	

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第25号の規定による廃止前の都市開発資金融通特別会計の平成18年度決算額を、平成19年度予定額は、同法附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計の平成19年度予定額を掲記したものである。

（参　考）

都　市　開　発　資　金　融　通　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)		科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	
現金預金	33,136,031,362	15,234,820,362		借入金	60,607,809,000	40,850,229,000	
貸付金	274,119,155,000	270,747,583,000		一般会計より受入			
都市開発資金貸付金	182,803,169,000	181,119,662,000		貸付金財源受入	239,188,105,000	239,140,413,000	
都市開発資金特別貸付金	9,915,986,000	8,227,921,000		産業投資特別会計より受入			
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000	81,400,000,000		貸付金財源受入	9,915,986,000	8,227,921,000	
繰越損失	2,661,964,012	2,456,713,638		本年度利益	205,250,374	220,554,000	
合計	309,917,150,374	288,439,117,000		**合計**	309,917,150,374	288,439,117,000	

（注）1　「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第249条第3項の規定によりこの会計の平成19年度末における権利義務は、社会資本整備事業特別会計業務勘定に帰属する。

2　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第25号の規定による廃止前の都市開発資金融通特別会計の平成18年度末決算額を、平成19年度末予定額は、同法附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計の平成19年度末予定額を掲記したものである。

3　「特別会計に関する法律」附則第259条の規定による一般会計への平成19年度繰入額587,892,000円は、全額一般会計より受入の貸付金財源受入を減額して整理している。

社会資本整備事業特別会計

治水勘定

平成20年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
都市水環境整備事業費	51,042,200	30,948,000	20,094,200	0	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち76,138,407千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の795,188千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の8,143,719千円及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の168,000千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額3,039,907千円を除いてある 4　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額973,370千円及び地方公共団体負担額105,111千円を除いてある 5　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第4号の規定により設置された治水特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第242条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入13,257,000千円のほか雑収入1,801,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,606,000千円を含む
北海道都市水環境整備事業費	2,151,000	1,086,000	1,065,000	0	0	
離島都市水環境整備事業費	47,000	47,000	0	0	0	
河川整備事業費	524,969,193	369,130,177	133,215,461	12,572,555	10,051,000	
北海道河川整備事業費	97,182,086	79,390,000	16,839,215	952,871	0	
離島河川整備事業費	213,000	213,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	5,427,700	3,901,000	41,575	1,485,125	0	
砂防事業費	141,306,158	111,226,000	27,288,158	0	2,792,000	
北海道砂防事業費	10,027,921	8,573,000	1,454,921	0	0	
離島砂防事業費	2,627,000	2,627,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	262,000	262,000	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	155,458,750	102,448,453	29,425,469	21,380,828	2,204,000	
北海道多目的ダム建設事業費	13,162,994	11,095,719	1,956,944	106,331	4,000	
沖縄多目的ダム建設事業費	9,707,593	3,496,000	183,896	6,020,697	7,000	
総合流域防災事業費	33,204,000	33,204,000	0	0	0	

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
北海道総合流域防災事業費	7,187,000	7,187,000	0	0	0	6　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない 7　多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
離島総合流域防災事業費	1,854,000	1,854,000	0	0	0	
沖縄総合流域防災事業費	1,647,000	1,647,000	0	0	0	
合計	1,057,476,595	768,335,349	231,564,839	42,518,407	15,058,000	

多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
（建設事業）							
紀の川	大滝	5,381,000	2,442,311	933,089	1,094,040	911,560	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち11,554,590千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の577,588千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の833,719千円を含む 3　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額973,370千円及び地方公共団体負担額105,111千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第4号の規定により設置された治水特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第242条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入2,215,000千円を含む 5　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球磨川	川辺川	3,400,000	2,459,376	777,725	42,679	120,220	
利根川	八ッ場	30,000,000	11,593,636	5,112,308	13,039,116	254,940	
淀川	猪名川総合開発	176,500	84,530	52,950	0	39,020	
渡川	中筋川総合開発	1,241,000	1,051,672	153,448	13,410	22,470	
最上川	長井	7,380,000	5,643,191	1,514,333	192,776	29,700	
利根川	湯西川	13,897,100	7,470,253	3,293,192	3,041,085	92,570	
米代川	森吉山	7,076,500	5,770,265	1,114,731	134,434	57,070	
木曽川	新丸山	2,354,000	1,592,047	697,725	28,248	35,980	
斐伊川	志津見	4,750,000	4,107,593	589,507	18,940	33,960	
紀の川	紀の川大堰	4,405,000	3,301,525	800,475	303,000	0	
大分川	大分川	2,900,000	1,581,238	446,469	835,013	37,280	
北上川	胆沢	23,630,000	17,859,659	4,608,869	991,402	170,070	
天竜川	三峰川総合開発	586,000	387,679	174,745	3,516	20,060	
嘉瀬川	嘉瀬川	18,748,000	14,173,138	4,133,752	422,660	18,450	
淀川	大戸川	1,000,000	692,110	300,000	0	7,890	
淀川	天ケ瀬ダム再開発	135,000	81,390	36,085	14,715	2,810	
岩木川	津軽	4,610,000	3,342,645	797,085	387,020	83,250	
千代川	殿	5,472,600	4,403,407	754,757	244,026	70,410	
斐伊川	尾原	10,788,300	8,941,486	1,281,129	537,265	28,420	

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
庄川	利賀	2,212,000	1,536,540	643,547	14,593	17,320	
本明川	本明川	360,000	294,000	57,600	0	8,400	
雄物川	成瀬	2,290,000	1,848,336	399,494	22,890	19,280	
豊川	設楽	1,990,000	1,331,130	597,000	0	61,870	
沙流川	沙流川総合開発	4,151,100	3,527,690	621,410	0	2,000	
留萌川	留萌	4,001,250	3,400,213	600,037	0	1,000	
石狩川	幾春別川総合開発	3,709,644	3,071,214	541,979	96,451	0	
天塩川	サンル	1,301,000	1,096,602	193,518	9,880	1,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,593,616	1,077,000	56,684	455,932	4,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	8,113,977	2,419,000	127,212	5,564,765	3,000	
小計		177,653,587	116,580,876	31,410,855	27,507,856	2,154,000	
（実施計画調査）							
緑川	七滝	17,000	11,971	4,029	0	1,000	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	155,000	93,500	46,500	0	15,000	
利根川	吾妻川上流総合開発	110,000	67,000	33,000	0	10,000	
子吉川	鳥海	330,000	249,200	52,800	0	28,000	
矢作川	上矢作	63,750	37,625	19,125	0	7,000	
小計		675,750	459,296	155,454	0	61,000	
合計		178,329,337	117,040,172	31,566,309	27,507,856	2,215,000	

社会資本整備事業特別会計

道路整備勘定

平成20年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等（千円）	国債整理基金特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
道路環境改善事業費	296,813,000	211,196,000	0	85,617,000	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち78,556,000千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費に計上の956,000千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の91,000千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費に計上の17,599,000千円及び(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の1,288,000千円並びに揮発油税682,500,000千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第5号の規定により設置された道路整備特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第240条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入35,291,000千円のほか償還金収入48,117,000千円、雑収入8,716,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,689,000千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路環境改善事業費	6,108,000	4,310,000	0	1,798,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	2,469,000	2,381,000	0	88,000	0	
道路交通安全対策事業費	540,888,000	385,796,000	0	155,092,000	0	
北海道道路交通安全対策事業費	117,574,000	92,219,000	0	25,355,000	0	
離島道路交通安全対策事業費	91,000	91,000	0	0	0	
沖縄道路交通安全対策事業費	16,888,000	16,392,000	0	496,000	0	
地域連携道路事業費	867,204,000	610,285,000	0	163,106,000	93,813,000	
北海道地域連携道路事業費	162,761,000	134,662,000	0	28,099,000	0	
離島地域連携道路事業費	22,466,000	22,466,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	40,777,000	39,902,000	0	875,000	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	76,941,000	76,941,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	481,978,000	348,498,000	0	133,480,000	0	
北海道道路交通円滑化事業費	12,141,000	11,140,000	0	1,001,000	0	
離島道路交通円滑化事業費	1,340,000	1,340,000	0	0	0	
沖縄道路交通円滑化事業費	26,961,000	26,468,000	0	493,000	0	
道路交通円滑化事業資金貸付金	32,944,000	32,944,000	0	0	0	

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等（千円）	国債整理基金特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
地方道路整備臨時交付金	682,500,000	682,500,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	
合計	3,488,844,000	2,699,531,000	100,000,000	595,500,000	93,813,000	

社会資本整備事業特別会計

港湾勘定

平成20年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	港湾管理者工事費負担金収入（千円）	受益者工事費負担金収入（千円）	償還金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
港湾環境整備事業費	11,242,850	11,242,850	0	0	0	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち19,265,223千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の594,148千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の3,747,000千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額751,166千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第6号の規定により設置された港湾整備特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第244条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入6,617,362千円のほか雑収入435,714千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち309,046千円を含む 5　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道港湾環境整備事業費	144,000	144,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	236,000	236,000	0	0	0	0	
沖縄港湾環境整備事業費	674,000	674,000	0	0	0	0	
港湾事業費	226,849,840	144,613,433	69,720,870	0	5,153,415	7,362,122	
北海道港湾事業費	28,875,700	22,355,000	6,520,700	0	0	0	
離島港湾事業費	18,369,000	18,110,000	259,000	0	0	0	
沖縄港湾事業費	23,399,100	22,489,000	910,100	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	7,605,000	1,904,757	1,445,493	4,254,750	0	0	
(エネルギー港湾)	4,062,000	904,332	672,918	2,484,750	0	0	
直江津港	1,902,000	545,400	406,600	950,000	0	0	
和歌山下津港	333,000	105,995	61,005	166,000	0	0	
鹿島港	1,827,000	252,937	205,313	1,368,750	0	0	
(鉄鋼港湾)	3,543,000	1,000,425	772,575	1,770,000	0	0	
福山港	2,962,000	816,000	666,000	1,480,000	0	0	
和歌山下津港	581,000	184,425	106,575	290,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	4,033,960	4,033,960	0	0	0	0	
合計	321,429,450	225,803,000	78,856,163	4,254,750	5,153,415	7,362,122	

社会資本整備事業特別会計

空港整備勘定

平成20年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	空港使用料収入等（千円）	
空港整備事業費	214,959,631	97,156,851	5,128,271	96,641,000	16,033,509	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち3,128,941千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の74,319千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の333,000千円を含む 3　空港使用料収入等には、空港使用料収入31,055,758千円のほか業務勘定に計上の雑収入のうち108千円を含む 4　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,285,632	7,224,000	711,000	0	2,350,632	
離島空港整備事業費	1,896,800	1,249,000	0	0	647,800	
沖縄空港整備事業費	9,505,000	4,803,000	100,600	0	4,601,400	
航空路整備事業費	30,302,138	22,901,398	0	0	7,400,740	
関西国際空港株式会社出資	1,500,000	1,500,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	18,750,000	18,750,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	52,536	30,751	0	0	21,785	
合計	287,251,737	153,615,000	5,939,871	96,641,000	31,055,866	

（参　考）

治　水　特　別　会　計

治　水　勘　定

（1）平成19年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
河川事業費	465,672,923	338,320,835	117,927,088	0	9,425,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち59,185,015千円及び(項)事務費のうち417,733千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の213,321千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,896,069千円及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の175,362千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額2,887,834千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第66条第21号の規定による廃止前の治水特別会計治水勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入9,476,000千円のほか雑収入4,436,000千円を含む 5　建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道河川事業費	97,438,948	79,738,698	17,700,250	0	0	
河川総合開発事業費	103,055,206	68,705,813	20,486,500	12,401,893	1,461,000	
北海道河川総合開発事業費	17,449,312	13,964,243	2,517,511	967,558	0	
水資源開発事業交付金	43,649,687	29,070,000	14,579,687	0	0	
砂防事業費	150,556,120	119,746,052	27,784,068	0	3,026,000	
北海道砂防事業費	10,624,526	9,097,493	1,527,033	0	0	
総合流域防災事業費	36,370,500	36,370,500	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	7,839,000	7,839,000	0	0	0	
建設機械整備費	2,667,483	1,482,207	1,185,276	0	0	
北海道建設機械整備費	261,360	183,360	78,000	0	0	
離島治水事業費	4,603,000	4,603,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	8,129,618	6,631,721	41,628	1,456,269	0	
都市水環境整備事業費	52,175,415	31,254,360	20,921,055	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	2,249,362	1,148,362	1,101,000	0	0	

区分	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
離島都市水環境整備事業費	47,000	47,000	0	0	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,272,219	1,272,219	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	105,685	105,685	0	0	0	
合計	1,004,167,364	749,580,548	225,849,096	14,825,720	13,912,000	

（注）　本表は、社会資本整備事業特別会計治水勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 4 号の規定により設置された治水特別会計治水勘定の平成 19 年度建設事業計画表を掲記したものである。

（2）平成18年度建設事業実績表

区分	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
河川事業費	427,580,100,000	456,506,060,000	611,282,039,678	475,603,573,121	339,677,781,259	111,603,261,318	0	114,755,089,629	566,036,132,206	90,432,559,085
北海道河川事業費	87,598,000,000	89,916,104,000	95,345,538,616	91,682,637,278	72,660,197,399	15,957,519,393	0	6,755,357,016	95,373,073,808	3,690,436,530
河川総合開発事業費	111,911,641,000	102,687,884,000	116,117,837,619	103,702,002,037	69,279,554,046	19,603,667,632	12,139,958,257	11,860,012,078	112,883,192,013	9,181,189,976
北海道河川総合開発事業費	14,440,042,000	17,334,189,000	17,613,240,000	15,766,667,368	13,037,330,801	2,507,598,483	1,121,703,924	437,189,267	17,103,822,475	1,337,155,107
水資源開発事業交付金	47,519,990,000	44,585,734,000	49,394,470,000	45,317,016,000	30,497,946,818	14,419,137,559	0	1,990,929,899	46,908,014,276	1,590,998,276
砂防事業費	149,657,437,000	153,489,824,000	193,572,874,578	158,576,985,248	125,863,898,823	25,824,725,443	0	29,207,081,398	180,895,705,664	22,318,720,416
北海道砂防事業費	10,823,045,000	10,975,579,000	11,295,174,500	10,448,369,494	9,221,214,155	1,496,526,895	0	632,286,438	11,350,027,488	901,657,994
総合流域防災事業費	43,489,000,000	40,712,000,000	55,793,770,877	42,735,114,285	41,143,184,755	0	0	8,356,080,567	49,499,265,322	6,764,151,037
北海道総合流域防災事業費	8,483,000,000	8,263,000,000	9,369,667,000	8,383,548,000	7,883,775,820	0	0	1,158,958,000	9,042,733,820	659,185,820
建設機械整備費	1,519,822,000	2,606,289,000	2,606,289,000	2,580,128,669	1,443,461,336	868,940,726	0	1,685,031,401	3,997,433,463	1,417,304,794
北海道建設機械整備費	242,000,000	241,541,000	241,541,000	241,063,214	169,151,374	71,716,832	0	839,024	241,707,230	644,016
離島治水事業費	5,611,000,000	5,774,700,000	6,997,143,973	5,551,939,742	5,926,602,782	0	0	1,051,929,301	6,978,532,083	1,426,592,341
沖縄治水事業費	7,470,977,000	7,426,138,000	9,523,036,500	7,061,430,525	7,118,409,022	40,260,529	1,400,810,036	1,145,749,171	9,705,228,758	2,643,798,233
都市水環境整備事業費	53,825,300,000	54,015,262,000	67,460,037,617	58,157,957,230	31,885,058,186	21,854,396,379	0	14,400,563,179	68,140,017,744	9,982,060,514
北海道都市水環境整備事業費	2,553,700,000	2,327,792,000	2,327,792,000	2,325,380,970	1,184,380,995	1,138,955,748	0	28,747,717	2,352,084,460	26,703,490
離島都市水環境整備事業費	20,000,000	25,000,000	31,549,584	23,913,967	25,385,516	0	0	203,084	25,588,600	1,674,633
独立行政法人土木研究所運営費	1,338,918,000	1,336,244,000	1,336,244,000	1,336,244,000	1,336,244,000	0	0	0	1,336,244,000	0
独立行政法人土木研究所施設整備費	109,521,000	109,521,000	109,521,000	109,521,000	109,521,000	0	0	88,351	109,609,351	88,351
道州制北海道モデル事業推進費	0	0	3,344,862,000	2,840,173,000	2,757,112,000	0	0	442,427,000	3,199,539,000	359,366,000
景観形成事業推進費	0	0	9,118,187,750	8,508,069,625	7,200,114,000	1,474,776,049	0	546,532,812	9,221,422,861	713,353,236
社会資本整備事業調整費	0	0	3,635,400,000	3,611,766,100	2,850,664,000	832,583,011	0	56,763,829	3,740,010,840	128,244,740

区分	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
災害対策等緊急事業推進費	0	0	23,743,125,967	13,366,468,687	10,713,166,000	2,125,000,250	0	7,892,289,967	20,730,456,217	7,363,987,530
北海道特定特別総合開発事業推進費	0	0	731,250,000	731,250,000	570,000,000	161,250,000	0	0	731,250,000	0
都市再生プロジェクト事業推進費	0	0	593,300,000	593,300,000	470,367,000	125,578,396	0	2,859,469	598,804,865	5,504,865
合計	974,193,493,000	998,332,861,000	1,291,583,893,259	1,059,254,519,560	783,024,521,087	220,105,894,643	14,662,472,217	202,407,008,597	1,220,199,896,544	160,945,376,984

（注）1　本表は、社会資本整備事業特別会計治水勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条第21号の規定による廃止前の治水特別会計治水勘定の平成18年度建設事業実績表を掲記したものである。

2　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には217,600,000円、最終計画には214,238,000円、予算現額には214,238,000円、実績には202,232,022円、一般会計より受入には202,232,022円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には7,956,000,000円、最終計画には7,891,110,000円、予算現額には7,891,110,000円、実績には7,804,404,049円、一般会計より受入には7,804,404,049円)及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には178,000,000円、最終計画には175,792,000円、予算現額には175,792,000円、実績には173,380,995円、一般会計より受入には173,380,995円)を含む。

3　最終計画は、当初計画に補正追加額59,407,824,000円を加えたものである。

4　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額265,316,732,259円及び特別会計予算予算総則第12条第6項の規定による経費増額27,934,300,000円を加えたものである。

5　上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。

（参　考）

治　水　特　別　会　計

特定多目的ダム建設工事勘定

（1）平成19年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
（建設事業）							
紀の川	大滝	5,372,623	3,376,329	863,036	1,127,258	6,000	1　事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち11,291,793千円及び(項)事務費のうち129,057千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の578,524千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の928,311千円を含む 3　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額1,688,046千円及び地方公共団体負担額330,952千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち3,182,000千円を含む 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第66条第21号の規定による廃止前の治水特別会計特定多目的ダム建設工事勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入333,000千円のほか雑収入49,000千円を含む
球磨川	川辺川	3,393,600	2,580,643	755,866	48,091	9,000	
利根川	八ッ場	38,478,665	15,092,443	6,566,179	16,806,043	14,000	
淀川	猪名川総合開発	499,253	349,477	149,776	0	0	
渡川	中筋川総合開発	959,253	829,203	118,457	11,593	0	
最上川	長井	11,321,467	8,701,907	2,325,202	290,358	4,000	
利根川	湯西川	9,493,919	5,092,907	2,230,840	2,164,172	6,000	
米代川	森吉山	12,962,252	10,667,969	2,042,019	249,264	3,000	
木曽川	新丸山	3,027,439	2,091,377	896,733	38,329	1,000	
斐伊川	志津見	6,194,549	5,395,678	771,096	24,775	3,000	
紀の川	紀の川大堰	3,117,760	2,305,509	510,183	302,068	0	
大分川	大分川	2,977,258	1,661,018	404,054	907,186	5,000	
北上川	胆沢	17,833,332	13,592,547	3,484,911	749,874	6,000	
天竜川	三峰川総合開発	650,186	468,496	175,789	3,901	2,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
嘉瀬川	嘉瀬川	14,318,746	11,170,764	3,007,213	128,769	12,000	5　建設事業には、受託工事、予備費を含まない
淀川	大戸川	491,867	344,307	147,560	0	0	
淀川	天ケ瀬ダム再開発	134,680	81,901	35,099	17,680	0	
荒川	横川	5,494,666	4,167,383	1,262,875	60,408	4,000	
岩木川	津軽	3,717,867	2,982,404	669,539	60,924	5,000	
千代川	殿	5,464,666	4,414,618	755,065	240,983	54,000	
斐伊川	尾原	7,384,134	6,134,231	876,746	370,157	3,000	
庄川	利賀	2,209,599	1,612,337	581,679	14,583	1,000	
本明川	本明川	372,680	315,660	57,020	0	0	
雄物川	成瀬	2,358,612	1,921,735	411,291	25,586	0	
豊川	設楽	1,897,226	1,326,358	568,868	0	2,000	
沙流川	沙流川総合開発	4,262,787	3,622,258	639,529	0	1,000	
留萌川	留萌	4,997,289	4,247,211	749,078	0	1,000	
石狩川	幾春別川総合開発	4,267,052	3,339,285	589,805	104,962	233,000	
天塩川	サンル	1,297,712	1,090,557	192,855	14,300	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,342,002	969,505	51,105	317,392	4,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	7,231,120	2,132,886	112,684	4,983,550	2,000	
小計		183,524,261	122,078,903	32,002,152	29,062,206	381,000	
（実施計画調査）							
緑川	七滝	19,978	15,523	4,455	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	154,915	108,440	46,475	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	129,893	90,925	38,968	0	0	
子吉川	鳥海	329,872	276,092	52,780	0	1,000	
矢作川	上矢作	74,893	52,425	22,468	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
小計		709,551	543,405	165,146	0	1,000	
合計		184,233,812	122,622,308	32,167,298	29,062,206	382,000	

（注）　本表は、社会資本整備事業特別会計治水勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 4 号の規定により設置された治水特別会計特定多目的ダム建設工事勘定の平成 19 年度建設事業計画表を掲記したものである。

(2) 平成18年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)											
紀の川	大滝	3,890,000,000	3,880,001,000	7,689,967,926	5,059,113,813	2,176,800,972	527,463,616	886,324,000	4,211,557,295	7,802,145,883	2,743,032,070
球磨川	川辺川	3,400,000,000	3,388,001,000	3,883,686,250	3,633,148,258	1,455,059,303	685,891,480	44,059,000	3,043,556,174	5,228,565,957	1,595,417,699
利根川	八ッ場	35,689,000,000	35,649,005,000	41,972,109,753	32,114,340,794	8,043,653,507	5,966,826,083	15,471,016,000	7,256,341,329	36,737,836,919	4,623,496,125
淀川	猪名川総合開発	553,000,000	551,601,000	972,691,353	833,282,853	409,388,853	201,451,176	0	322,278,106	933,118,135	99,835,282
渡川	中筋川総合開発	870,000,000	868,601,000	1,517,838,598	1,173,438,598	1,109,693,598	179,279,669	14,453,000	111,036,013	1,414,462,280	241,023,682
最上川	長井	10,195,000,000	10,179,002,000	10,288,300,633	10,026,580,633	7,797,193,633	1,912,919,753	269,188,000	376,303,278	10,355,604,664	329,024,031
利根川	湯西川	8,567,100,000	8,555,701,000	10,460,361,150	7,491,866,367	4,352,346,365	2,085,058,062	1,890,912,000	1,867,612,452	10,195,928,879	2,704,062,512
米代川	森吉山	14,410,000,000	14,393,602,000	14,498,225,179	14,312,474,331	11,830,043,606	2,107,574,933	273,251,000	413,275,960	14,624,145,499	311,671,168
木曽川	新丸山	3,030,000,000	3,025,200,000	3,907,419,819	3,522,349,583	1,786,071,819	904,420,990	37,538,000	944,253,368	3,672,284,177	149,934,594
神戸川	志津見	8,463,753,000	8,453,094,000	10,376,371,602	6,432,613,265	7,057,278,610	1,016,116,309	33,971,000	2,211,234,690	10,318,600,609	3,885,987,344
紀の川	紀の川大堰	4,439,000,000	4,429,681,000	4,347,578,245	3,491,810,245	2,039,321,882	448,592,932	1,755,333,000	118,283,398	4,361,531,212	869,720,967
大分川	大分川	2,998,000,000	2,993,601,000	3,579,856,779	2,722,772,102	1,799,958,876	393,224,439	903,907,000	595,963,152	3,693,053,467	970,281,365
北上川	胆沢	16,740,000,000	16,722,002,000	20,633,384,345	19,366,559,345	12,176,377,889	2,940,230,935	667,807,000	5,085,287,347	20,869,703,171	1,503,143,826
天竜川	三峰川総合開発	720,000,000	716,601,000	1,051,354,813	1,051,353,757	538,534,813	197,976,806	4,369,000	393,409,762	1,134,290,381	82,936,624
江の川	灰塚	3,420,000,000	3,416,000,000	4,379,000,002	3,956,923,722	2,315,645,502	998,682,082	85,743,000	1,140,166,243	4,540,236,827	583,313,105
嘉瀬川	嘉瀬川	12,270,000,000	12,248,904,000	13,518,966,077	10,987,221,626	7,165,470,820	2,367,642,289	213,135,000	2,977,541,811	12,723,789,920	1,736,568,294
淀川	大戸川	3,000,000,000	2,996,000,000	3,821,889,857	2,070,786,369	1,971,612,907	901,887,821	0	858,659,801	3,732,160,529	1,661,374,160
淀川	天ケ瀬ダム再開発	140,000,000	139,400,000	131,968,997	119,848,997	65,963,997	40,124,592	20,466,000	36,792,730	163,347,319	43,498,322
荒川	横川	5,778,000,000	5,768,601,000	6,147,095,940	5,695,982,940	4,399,526,440	1,232,461,300	66,794,000	539,056,805	6,237,838,545	541,855,605
岩木川	津軽	3,716,800,000	3,712,800,000	4,838,438,011	3,928,497,042	2,500,629,032	708,287,879	153,137,000	919,589,394	4,281,643,305	353,146,263

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
千代川	殿	5,260,000,000	5,250,001,000	6,514,552,408	6,355,311,972	4,188,821,657	665,467,098	231,017,000	1,633,344,327	6,718,650,082	363,338,110
斐伊川	尾原	9,130,000,000	9,119,001,000	10,650,700,404	5,132,001,569	7,114,473,224	1,077,550,203	442,808,000	1,720,276,892	10,355,108,319	5,223,106,750
庄川	利賀	2,200,000,000	2,195,500,000	2,226,872,353	2,006,051,605	1,662,599,353	519,847,392	15,669,000	132,347,649	2,330,463,394	324,411,789
九頭竜川	足羽川	720,000,000	717,000,000	905,841,968	657,446,968	600,273,968	167,087,541	0	91,537,459	858,898,968	201,452,000
本明川	本明川	450,000,000	449,400,000	480,987,723	480,353,323	402,263,723	75,331,183	0	48,867,804	526,462,710	46,109,387
雄物川	成瀬	2,441,861,000	2,439,261,000	3,070,030,864	2,748,030,864	2,117,413,528	411,790,529	27,584,000	577,444,875	3,134,232,932	386,202,068
豊川	設楽	1,850,000,000	1,846,000,000	2,193,847,664	2,059,235,978	1,397,134,664	603,501,375	0	363,395,880	2,364,031,919	304,795,941
阿武隈川	摺上川	0	0	475,908,857	413,989,123	22,392,642	0	0	484,564,681	506,957,323	92,968,200
沙流川	沙流川総合開発	1,158,640,000	1,157,701,000	1,157,701,000	1,156,341,590	952,442,590	167,984,742	35,062,000	135,241,134	1,290,730,466	134,388,876
石狩川	忠別	8,459,181,000	8,456,378,000	8,371,378,000	8,284,323,032	6,542,445,032	1,153,309,973	688,266,000	163,921,474	8,547,942,479	263,619,447
留萌川	留萌	4,192,542,000	4,190,165,000	4,275,165,000	4,204,725,827	3,625,844,827	639,594,423	0	153,920,177	4,419,359,427	214,633,600
石狩川	幾春別川総合開発	1,707,399,000	1,705,665,000	1,705,665,000	1,703,155,327	1,331,632,327	234,832,791	64,166,000	652,671,144	2,283,302,262	580,146,935
天塩川	サンル	1,173,399,000	1,171,881,000	1,171,881,000	1,169,685,044	982,705,044	173,250,797	13,019,000	140,232,472	1,309,207,313	139,522,269
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,160,317,000	1,159,419,000	1,829,886,000	1,326,339,659	852,901,983	44,774,203	259,485,000	1,315,256,570	2,472,417,756	1,146,078,097
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	10,991,785,000	10,983,890,000	16,572,270,000	16,375,716,785	3,204,931,265	169,880,912	7,597,215,000	5,969,639,068	16,941,666,245	565,949,460
小計		193,184,777,000	192,928,660,000	229,619,193,570	192,063,673,306	115,988,848,251	31,920,316,308	32,165,694,000	47,004,860,714	227,079,719,273	35,016,045,967
（実施計画調査）											
筑後川	城原川	120,000,000	119,920,000	147,866,390	147,705,045	116,163,390	26,555,994	0	4,985,661	147,705,045	0
緑川	七滝	20,000,000	19,960,000	22,458,278	22,458,278	10,286,278	8,006,846	0	59,233,806	77,526,930	55,068,652
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	160,000,000	159,840,000	265,704,798	265,704,798	187,737,798	78,096,748	0	110,178,733	376,013,279	110,308,481
利根川	吾妻川上流総合開発	140,000,000	139,800,000	156,032,752	156,032,752	100,004,752	42,616,251	0	33,173,977	175,794,980	19,762,228
子吉川	鳥海	330,000,000	329,760,000	441,249,557	441,249,557	367,268,557	66,476,581	0	74,366,686	508,111,824	66,862,267
矢作川	上矢作	80,000,000	79,800,000	83,400,042	83,400,042	59,442,042	24,207,423	0	12,642,514	96,291,979	12,891,937
小計		850,000,000	849,080,000	1,116,711,817	1,116,550,472	840,902,817	245,959,843	0	294,581,377	1,381,444,037	264,893,565
合計		194,034,777,000	193,777,740,000	230,735,905,387	193,180,223,778	116,829,751,068	32,166,276,151	32,165,694,000	47,299,442,091	228,461,163,310	35,280,939,532

（注）1　本表は、社会資本整備事業特別会計治水勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条第21号の規定による廃止前の治水特別会計特定多目的ダム建設工事勘定の平成18年度建設事業実績表を掲記したものである。

2　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には568,635,000円、最終計画には559,842,000円、予算現額には559,842,000円、実績には528,468,248円、一般会計より受入には528,468,248円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,167,000,000円、最終計画には1,157,629,000円、予算現額には1,157,629,000円、実績には1,144,069,820円、一般会計より受入には1,144,069,820円)を含む。

3　最終計画は、当初計画から補正修正減少額257,037,000円を差し引いたものである。

4　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額等36,958,165,387円を加えたものである。

5　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

（参　考）

道　路　整　備　特　別　会　計

（1）平成 19 年度建設事業計画表

区　分	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備　考
		一般会計より受入等（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
道路事業費	1,698,372,457	1,210,280,520	0	406,663,937	81,428,000	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 69,852,056 千円及び(項)事務費のうち 646,837 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の 957,467 千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の 95,630 千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に計上の 18,876,797 千円、(項)北海道道路事業工事諸費に計上の 2,073 千円、(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の 1,347,247 千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の231千円並びに揮発油税 709,900,000 千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 20 号の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成 18 年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入 29,458,000 千円のほか償還金収入 41,309,000 千円及び雑収入 10,661,000 千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路事業費	283,505,797	229,488,797	0	54,017,000	0	
離島道路事業費	25,455,000	25,455,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	78,388,467	76,711,467	0	1,677,000	0	
道路環境整備事業費	673,901,644	506,836,185	0	167,065,459	0	
北海道道路環境整備事業費	48,223,247	39,326,247	0	8,897,000	0	
離島道路環境整備事業費	572,000	572,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	14,208,630	13,813,630	0	395,000	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,153,900	1,153,900	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	169,100	169,100	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	709,900,000	709,900,000	0	0	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	79,083,000	79,083,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	17,001,000	17,001,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	20,286,000	0	20,286,000	0	0	
合　計	3,650,220,242	2,909,790,846	20,286,000	638,715,396	81,428,000	

（注）本表は、社会資本整備事業特別会計道路整備勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 5 号の規定により設置された道路整備特別会計の平成 19 年度建設事業計画表を掲記したものである。

（2）平成18年度建設事業実績表

区分	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入等（円）	産業投資特別会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
道路事業費	1,601,338,227,000	1,718,636,095,000	2,242,933,549,311	1,683,703,522,735	1,266,858,317,065	0	410,913,822,589	517,704,285,725	2,195,476,425,379	511,772,902,644
北海道道路事業費	284,615,000,000	300,820,638,000	308,203,040,633	292,159,003,369	234,469,386,109	0	56,004,736,609	7,382,402,633	297,856,525,351	5,697,521,982
離島道路事業費	27,922,000,000	28,366,000,000	38,589,502,660	30,100,085,660	30,623,749,000	0	0	3,340,676,660	33,964,425,660	3,864,340,000
沖縄道路事業費	81,033,000,000	83,130,721,000	111,094,295,638	85,377,795,787	79,265,759,518	0	1,695,815,437	19,404,294,638	100,365,869,593	14,988,073,806
道路環境整備事業費	649,511,000,000	687,977,205,000	878,819,129,863	678,615,429,605	505,451,928,987	0	165,752,331,466	189,505,414,041	860,709,674,494	182,094,244,889
北海道道路環境整備事業費	46,385,000,000	57,193,215,000	58,816,235,000	50,128,103,128	43,658,540,728	0	11,504,525,690	1,623,020,000	56,786,086,418	6,657,983,290
離島道路環境整備事業費	116,000,000	116,000,000	166,871,000	107,821,000	104,882,000	0	0	4,889,000	109,771,000	1,950,000
沖縄道路環境整備事業費	12,584,000,000	13,335,614,000	15,616,088,201	12,675,424,740	13,185,780,795	0	382,742,271	1,536,974,201	15,105,497,267	2,430,072,527
独立行政法人土木研究所運営費	1,218,540,000	1,218,540,000	1,218,540,000	1,218,540,000	1,218,540,000	0	0	0	1,218,540,000	0
独立行政法人土木研究所施設整備費	175,233,000	175,233,000	175,233,000	175,233,000	175,233,000	0	0	0	175,233,000	0
地方道路整備臨時交付金	739,300,000,000	739,300,000,000	914,447,828,415	748,584,894,377	739,300,000,000	0	0	175,147,828,415	914,447,828,415	165,862,934,038
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	79,683,000,000	79,683,000,000	79,683,000,000	79,683,000,000	79,683,000,000	0	0	0	79,683,000,000	0
有料道路整備等資金貸付金	25,019,000,000	25,019,000,000	26,711,000,000	19,559,460,000	19,559,460,000	0	0	0	19,559,460,000	0
道路事業資金貸付金	36,154,000,000	36,154,000,000	64,274,000,000	46,388,000,000	0	46,388,000,000	0	0	46,388,000,000	0
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	3,006,071,000	1,085,639,350	2,606,032,000	0	0	400,039,000	3,006,071,000	1,920,431,650
北海道特定特別総合開発事業推進費	0	0	2,395,000,000	2,395,000,000	1,680,000,000	0	715,000,000	0	2,395,000,000	0
都市再生プロジェクト事業推進費	0	0	4,160,000,000	4,160,000,000	3,385,167,000	0	774,833,000	0	4,160,000,000	0
道州制北海道モデル事業推進費	0	0	5,710,324,000	5,181,178,000	4,767,000,000	0	0	943,324,000	5,710,324,000	529,146,000
社会資本整備事業調整費	0	0	3,438,760,000	3,360,993,000	2,517,857,000	0	695,403,000	225,500,000	3,438,760,000	77,767,000
景観形成事業推進費	0	0	12,844,158,000	11,897,706,000	10,413,411,000	0	2,214,589,000	216,158,000	12,844,158,000	946,452,000
災害対策等緊急事業推進費	0	0	15,806,913,866	8,349,952,026	7,058,977,000	0	1,676,733,000	3,844,450,866	12,580,160,866	4,230,208,840
合計	3,585,054,000,000	3,771,125,261,000	4,788,109,540,587	3,764,906,781,777	3,045,983,021,202	46,388,000,000	652,330,532,062	921,279,257,179	4,665,980,810,443	901,074,028,666

（注）1　本表は、社会資本整備事業特別会計道路整備勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 20 号の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成 18 年度建設事業実績表を掲記したものである。

2　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,001,000,000 円、最終計画には 977,721,000 円、予算現額には 977,721,000 円、実績には 950,659,518 円、一般会計より受入等には 950,659,518 円)、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 96,000,000 円、最終計画には 92,614,000 円、予算現額には 92,614,000 円、実績には 91,380,795 円、一般会計より受入等には 91,380,795 円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 20,062,000,000 円、最終計画には 19,832,638,000 円、予算現額には 19,832,638,000 円、実績には 19,677,033,014 円、一般会計より受入等には 19,677,033,014 円)、(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の最終計画には 1,990,000 円、予算現額には 1,990,000 円、実績には 1,905,095 円、一般会計より受入等には 1,905,095 円)、(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,424,000,000 円、最終計画には 1,408,215,000 円、予算現額には 1,408,215,000 円、実績には 1,398,407,496 円、一般会計より受入等には 1,398,407,496 円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の最終計画には1,147,000円、予算現額には1,147,000円、実績には1,133,232円、一般会計より受入等には1,133,232円)並びに揮発油税(一般会計より受入等に 739,300,000,000 円)を含む。

3　最終計画は、当初計画に補正追加額 186,071,261,000 円を加えたものである。

4　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 976,878,887,587 円及び特別会計予算予算総則第 12 条第 6 項の規定による経費増額 40,105,392,000 円を加えたものである。

5　上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。

（参　考）

港　湾　整　備　特　別　会　計

港湾整備勘定

（1）平成19年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（港湾事業等工事諸費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	港湾管理者工事費負担金収入（千円）	償還金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
港湾事業費	239,040,843	167,088,391	64,344,128	5,092,017	2,516,307	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち16,856,161千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の596,223千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の3,903,099千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額739,568千円を除く 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第66条第22号の規定による廃止前の港湾整備特別会計港湾整備勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入2,046,102千円のほか雑収入470,205千円を含む 5　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道港湾事業費	30,215,427	23,778,027	6,437,400	0	0	
離島港湾事業費	22,347,534	21,975,904	371,630	0	0	
沖縄港湾事業費	25,858,582	24,923,482	935,100	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,965,000	2,965,000	0	0	0	
合計	320,427,386	240,730,804	72,088,258	5,092,017	2,516,307	

（注）　本表は、社会資本整備事業特別会計港湾勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第6号の規定により設置された港湾整備特別会計港湾整備勘定の平成19年度建設事業計画表を掲記したものである。

（2）平成18年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	262,411,171,392	228,477,925,000	233,529,772,932	161,636,731,000	172,553,993,000	56,922,189,000	56,431,269,105	9,919,005,000	19,566,918,594	228,477,925,000	248,552,180,699
北海道港湾事業費	35,299,001,500	34,973,575,000	34,719,800,392	27,939,100,000	27,905,589,529	7,034,475,000	7,000,852,430	0	293,764,482	34,973,575,000	35,200,206,441
離島港湾事業費	29,642,526,500	23,790,441,000	23,781,608,300	23,451,660,000	28,441,634,000	338,781,000	339,044,798	0	282,111,500	23,790,441,000	29,062,790,298
沖縄港湾事業費	32,059,643,500	26,770,091,000	25,423,609,735	25,874,491,000	25,839,477,076	895,600,000	876,387,512	0	5,308,764,988	26,770,091,000	32,024,629,576
埠頭整備等資金貸付金	3,819,500,000	3,430,500,000	2,213,840,800	3,430,500,000	3,506,824,000	0	0	0	312,676,000	3,430,500,000	3,819,500,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	812,864,000	0	588,205,000	0	624,000,000	0	0	0	188,864,000	0	812,864,000
都市再生プロジェクト事業推進費	870,610,000	0	845,790,000	0	801,490,000	0	69,120,000	0	0	0	870,610,000
社会資本整備事業調整費	428,000,000	0	428,000,000	0	270,000,000	0	158,000,000	0	0	0	428,000,000
景観形成事業推進費	80,000,000	0	80,000,000	0	80,000,000	0	0	0	0	0	80,000,000
災害対策等緊急事業推進費	62,000,000	0	38,569,000	0	45,587,000	0	0	0	0	0	45,587,000
合計	365,485,316,892	317,442,532,000	321,649,196,159	242,332,482,000	260,068,594,605	65,191,045,000	64,874,673,845	9,919,005,000	25,953,099,564	317,442,532,000	350,896,368,014

（注）1　本表は、社会資本整備事業特別会計港湾勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条第22号の規定による廃止前の港湾整備特別会計港湾整備勘定の平成18年度建設事業実績表を掲記したものである。

2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の589,849,000円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の4,092,100,000円を含む。

3　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額29,247,171,855円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

4　歳出予算現額には、前年度からの繰越額45,978,174,892円及び特別会計予算予算総則第12条第6項の規定による経費増額2,064,610,000円を含む。

5　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

（参　考）

港　湾　整　備　特　別　会　計

特定港湾施設工事勘定

（1）平成19年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（港湾事業等工事諸費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	港湾管理者工事費負担金収入（千円）	受益者工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
（エネルギー港湾）	4,566,698	1,015,736	723,436	2,758,811	68,715	1　事業費には、港湾整備勘定（項）港湾事業等工事諸費のうち752,583千円を含む 2　前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」附則第66条第22号の規定による廃止前の港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である 3　建設事業には、予備費を含まない
能代港	699,531	136,852	69,965	492,714	0	
直江津港	1,928,271	500,171	396,250	963,135	68,715	
鹿島港	1,339,053	185,006	150,507	1,003,540	0	
和歌山下津港	599,843	193,707	106,714	299,422	0	
（鉄鋼港湾）	3,096,895	876,535	672,428	1,547,932	0	
和歌山下津港	499,035	160,589	88,928	249,518	0	
福山港	2,597,860	715,946	583,500	1,298,414	0	
合計	7,663,593	1,892,271	1,395,864	4,306,743	68,715	

（注）　本表は、社会資本整備事業特別会計港湾勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第6号の規定により設置された港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成19年度建設事業計画表を掲記したものである。

（2）平成18年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計画 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	港湾管理者工事費負担金収入 (円)	受益者工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(エネルギー港湾)	4,373,761,000	4,260,991,000	4,373,761,000	1,201,141,000	758,781,882	2,284,321,012	276,763,270	4,521,007,164	147,246,164
能代港	557,035,000	557,035,000	557,035,000	110,009,000	53,673,779	384,012,814	11,796,015	559,491,608	2,456,608
直江津港	2,887,468,000	2,887,468,000	2,887,468,000	864,756,000	575,753,103	1,437,927,198	43,704,990	2,922,141,291	34,673,291
鹿島港	218,546,000	218,546,000	218,546,000	30,054,000	24,582,000	163,910,000	0	218,546,000	0
和歌山下津港	710,712,000	597,942,000	710,712,000	196,322,000	104,773,000	298,471,000	221,262,265	820,828,265	110,116,265
(鉄鋼港湾)	2,884,287,000	2,748,803,000	1,536,776,888	773,094,000	460,436,000	1,238,359,000	135,490,145	2,607,379,145	1,070,602,257
福山港	2,125,135,000	1,989,651,000	1,350,515,475	548,610,000	447,226,000	993,819,000	135,486,690	2,125,141,690	774,626,215
北九州港	759,152,000	759,152,000	186,261,413	224,484,000	13,210,000	244,540,000	3,455	482,237,455	295,976,042
合計	7,258,048,000	7,009,794,000	5,910,537,888	1,974,235,000	1,219,217,882	3,522,680,012	412,253,415	7,128,386,309	1,217,848,421

（注）1　本表は、社会資本整備事業特別会計港湾勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条第22号の規定による廃止前の港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成18年度建設事業実績表を掲記したものである。

2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額248,254,000円を含む。

3　上記の建設事業には、予備費を含まない。

（参　考）

空　港　整　備　特　別　会　計

（1）平成19年度建設事業計画表

区　分	事業費（千円）（空港等整備事業工事諸費を含む）	左の財源内訳				備　考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	その他収入（千円）	
空港整備事業費	251,745,324	118,331,089	5,168,536	109,019,000	19,226,699	1　事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,774,981千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の73,438千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の346,414千円を含む 3　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	7,020,567	6,310,567	579,150	0	130,850	
離島空港整備事業費	1,539,056	1,072,696	0	0	466,360	
沖縄空港整備事業費	8,246,074	4,681,324	94,350	0	3,470,400	
航空路整備事業費	26,927,054	21,908,867	0	0	5,018,187	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,072,631	1,072,631	0	0	0	
関西国際空港株式会社出資	1,500,000	1,500,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	70,470	40,978	0	0	29,492	
合　計	307,121,176	163,918,152	5,842,036	109,019,000	28,341,988	

（注）　本表は、社会資本整備事業特別会計空港整備勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第7号の規定により設置された空港整備特別会計の平成19年度建設事業計画表を掲記したものである。

(参　考)

(2) 平　成　18　年　度

区　　分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計画(円)	実績(円)	一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	306,983,030,459	239,661,112,000	135,912,763,241	117,142,192,000	95,148,783,820	6,510,398,000	6,171,758,945
北海道空港整備事業費	8,479,730,000	6,763,507,000	7,710,020,692	6,103,657,000	7,040,397,552	659,850,000	699,198,927
離島空港整備事業費	1,304,122,040	921,816,000	951,645,044	921,816,000	1,129,369,000	0	0
沖縄空港整備事業費	8,841,055,400	7,712,728,000	6,971,292,548	4,139,068,000	4,915,000,442	44,425,000	61,691,572
航空路整備事業費	27,686,869,180	25,732,437,000	27,243,588,473	11,511,383,000	11,516,295,180	0	0
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,061,322,000	1,061,322,000	1,061,322,000	1,061,322,000	1,061,322,000	0	0
関西国際空港株式会社出資	17,300,000,000	17,300,000,000	17,300,000,000	17,300,000,000	17,300,000,000	0	0
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0
関西国際空港整備事業資金貸付金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
社会資本整備事業調整費	1,386,000,000	0	1,386,000,000	0	924,000,000	0	462,000,000
災害対策等緊急事業推進費	1,775,043,000	0	821,292,500	0	661,512,000	0	355,626,000
合　　計	384,017,172,079	308,352,922,000	208,557,924,498	167,379,438,000	148,896,679,994	7,214,673,000	7,750,275,444

(注)　1　本表は、社会資本整備事業特別会計空港整備勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条第28号の規定による廃止前の空港整備特別会計の平成18年度建設事業実績表を掲記したものである。

2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の74,742,000円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の352,030,000円を含む。

3　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額64,640,181,019円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

4　歳出予算現額には、前年度からの繰越額72,503,207,079円及び特別会計予算予算総則第12条第6項の規定による経費増額3,161,043,000円を含む。

5　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

建　設　事　業　実　績　表

源				内				訳			
借　　入　　金				そ　　の　　他　　収　　入				合　　計			
計	画(円)	実	績(円)	計	画(円)	実	績(円)	計	画(円)	実	績(円)
	84,260,000,000		46,603,000,000		31,748,522,000		50,184,311,039		239,661,112,000		198,107,853,804
	0		0		0		51,094,000		6,763,507,000		7,790,690,479
	0		0		0		30,128,040		921,816,000		1,159,497,040
	0		0		3,529,235,000		3,599,108,400		7,712,728,000		8,575,800,414
	0		0		14,221,054,000		16,083,508,600		25,732,437,000		27,599,803,780
	0		0		0		0		1,061,322,000		1,061,322,000
	0		0		0		0		17,300,000,000		17,300,000,000
	0		0		0		0		9,000,000,000		9,000,000,000
	0		0		0		0		200,000,000		200,000,000
	0		0		0		0		0		1,386,000,000
	0		0		0		0		0		1,017,138,000
	84,260,000,000		46,603,000,000		49,498,811,000		69,948,150,079		308,352,922,000		273,198,105,517

社会資本整備事業特別会計

空港整備勘定

平成20年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間30年			
平成20年度	96,641,000,000		
自平成25年度 至平成50年度		72,500,000,000	空港整備事業に係る借入金96,641,000,000円のうち財政融資資金からの借入金72,500,000,000円については平成25年度以降半年賦償還の方法により算出した額及び地方公共団体からの借入金24,141,000,000円については平成35年度以降半年賦償還の方法により算出した額をそれぞれ償還する予定である。
自平成35年度 至平成50年度		24,141,000,000	

（注）借入金96,641,000,000円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成20年度国土交通省所管
15020 自動車安全特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計及び自動車検査登録特別会計の平成19年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

15021 保障勘定

区分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	81,680,694	124,935,998	△ 43,255,304	
2 歳出	24,722,082	64,876,402	△ 40,154,320	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	24,122,082	63,676,402	△ 39,554,320	
98 予備費	600,000	1,200,000	△ 600,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,856,269	2,981,902	△ 125,633	最近までの収納実績等を勘案し、平成20年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **積立金より受入**				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	17,585,666	57,077,098	△ 39,491,432	「特別会計に関する法律」附則第65条において読み替えられた同法附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,485,037	1,705,836	△ 220,799	
0301-01 預託金利子収入	960,886	1,079,936	△ 119,050	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	524,141	625,890	△ 101,749	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01　前年度剰余金受入	59,753,722	63,171,162	△　3,417,440	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成19年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保障費**	95 保障金支払等に必要な経費	5,916,323	7,066,808	△　1,150,485	1　自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2　「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	977,300	192,625	784,675	自動車損害賠償保障事業、自動車損害賠償責任再保険事業等及び保険料等充当交付金の交付に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 **再保険及保険費**	95 再保険金及保険金支払等に必要な経費	9,728,459	18,816,969	△　9,088,510	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
04 **保険料等充当交付金**	95 保険料等充当交付金に必要な経費	7,500,000	37,600,000	△ 30,100,000	「自動車損害賠償保障法」附則第7項の規定による保険料等充当交付金の保険会社及び組合への交付
09 **予備費**	98 予備費	600,000	1,200,000	△　600,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保障事業収入**			
0101-00 賦課金収入			
0101-01 賦課金収入	2,856,269	2,981,902	△ 125,633
0200-00 **積立金より受入**			
0201-00 積立金より受入			
0201-01 積立金より受入	17,585,666	57,077,098	△ 39,491,432
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,485,037	1,705,836	△ 220,799
0301-01 預託金利子収入	960,886	1,079,936	△ 119,050
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 雑入	524,141	625,890	△ 101,749
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	59,753,722	63,171,162	△ 3,417,440
歳入合計	81,680,694	124,935,998	△ 43,255,304

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **保障費**	5,916,323	7,066,808	△ 1,150,485
95016-125-14 保障業務委託費	849,815	912,882	△ 63,067
95199-959-18 払戻金	916	2,017	△ 1,101
95199-959-21 保障金	5,065,592	6,151,909	△ 1,086,317
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			
95016-306-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	977,300	192,625	784,675
03 **再保険及保険費**	9,728,459	18,816,969	△ 9,088,510
95199-959-18 払戻金	1,720	1,720	0
95199-959-21 再保険金及保険金	9,726,739	18,815,249	△ 9,088,510
04 **保険料等充当交付金**			
95199-405-16 保険料等充当交付金	7,500,000	37,600,000	△ 30,100,000
09 **予備費** (98110-959-‥)	600,000	1,200,000	△ 600,000
歳出合計	24,722,082	64,876,402	△ 40,154,320

15022 自動車検査登録勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	50,654,511	54,313,723	△ 3,659,212	
2 歳　　出	42,832,321	46,508,606	△ 3,676,285	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	42,532,321	46,208,606	△ 3,676,285	
98 予　　備　　費	300,000	300,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録手数料収入**	34,393,074	40,769,788	△ 6,376,714	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	33,761,384	40,654,781	△ 6,893,397	最近までの収納実績を勘案し、平成20年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	631,690	115,007	516,683	電子情報処理組織を使用して申請をする平成20年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	898,826	1,136,319	△ 237,493	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 **他勘定より受入**				
0401-00 他勘定より受入	1,248,446	462,090	786,356	
0401-01 保障勘定より受入	977,300	192,625	784,675	自動車損害賠償保障事業、自動車損害賠償責任再保険事業等及び保険料等充当交付金の交付に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	271,146	269,465	1,681	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	421,688	309,089	112,599	
0501-01 土地及水面貸付料	65,973	61,477	4,496	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	8,810	5,928	2,882	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	6,107	7,709	△ 1,602	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 預託金利子収入	10,800	9,600	1,200	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	313	113	200	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	325,717	221,089	104,628	土地の売払見込額を計上
0501-08 雑入	3,958	3,163	795	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	13,692,477	11,165,628	2,526,849	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第9号の規定により設置された自動車検査登録特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金収入**				
0302-00 自動車検査独立行政法人納付金収入				
0302-01 自動車検査独立行政法人納付金収入	0	470,809	△ 470,809	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	95 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	875,896	909,257	△ 33,361	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第12条第3号及び第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
02 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	95 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	300,435	313,010	△ 12,575	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
03 **自動車検査独立行政法人運営費**	95 自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	1,544,469	7,753,051	△ 6,208,582	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同検査法人に対する運営費交付金の交付

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **自動車検査独立行政法人施設整備費**	95 自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	4,058,458	1,886,700	2,171,758	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助
05 **業務取扱費**	95 業務取扱いに必要な経費	33,664,228	33,140,981	523,247	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要な人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	655,857	698,150	△ 42,293	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
	95 車両の安全対策に必要な経費	406,201	480,257	△ 74,056	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
06 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	1,026,777	1,027,200	△ 423	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **検査登録手数料収入**	34,393,074	40,769,788	△ 6,376,714
0101-00 検査登録印紙収入			
0101-01 検査登録印紙収入	33,761,384	40,654,781	△ 6,893,397
0102-00 検査登録手数料収入			
0102-01 検査登録手数料収入	631,690	115,007	516,683
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	898,826	1,136,319	△ 237,493
0400-00 **他勘定より受入**			
0401-00 他勘定より受入	1,248,446	462,090	786,356
0401-01 保障勘定より受入	977,300	192,625	784,675
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	271,146	269,465	1,681
0500-00 **雑収入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-00 雑収入	421,688	309,089	112,599
0501-01 土地及水面貸付料	65,973	61,477	4,496
0501-02 建物及物件貸付料	8,810	5,928	2,882
0501-03 公務員宿舎貸付料	6,107	7,709	△ 1,602
0501-04 預託金利子収入	10,800	9,600	1,200
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0501-06 不用物品売払代	313	113	200
0501-07 不動産売払代	325,717	221,089	104,628
0501-08 雑入	3,958	3,163	795
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	13,692,477	11,165,628	2,526,849
0300-00 **独立行政法人納付金収入**			
0302-00 自動車検査独立行政法人納付金収入			
0302-01 自動車検査独立行政法人納付金収入	0	470,809	△ 470,809
歳入合計	50,654,511	54,313,723	△ 3,659,212
歳出			
01 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
95054-305-16 独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	875,896	909,257	△ 33,361
02 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
95054-305-16 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	300,435	313,010	△ 12,575
03 **自動車検査独立行政法人運営費**			
95191-305-16 自動車検査独立行政法人運営費交付金	1,544,469	7,753,051	△ 6,208,582
04 **自動車検査独立行政法人施設整備費**			
95191-305-16 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	4,058,458	1,886,700	2,171,758
05 **業務取扱費**	34,726,286	34,319,388	406,898
95016-111-02 職員基本給	7,845,528	8,255,353	△ 409,825
95016-111-03 職員諸手当	4,007,570	4,165,892	△ 158,322
95016-111-04 超過勤務手当	421,564	430,944	△ 9,380
95016-111-05 休職者給与	64,831	69,035	△ 4,204
95016-111-05 短時間勤務職員給与	32,975	767	32,208
95016-151-05 公務災害補償費	38,759	39,297	△ 538
95016-111-05 退職手当	4,151,530	3,709,257	442,273
95089-111-05 児童手当	48,410	52,425	△ 4,015

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-129-06 諸謝金	44,416	48,864	△ 4,448
95016-122-08 職員旅費	240,017	264,940	△ 24,923
95016-122-08 研修旅費	34,896	40,843	△ 5,947
95016-122-08 赴任旅費	58,993	61,409	△ 2,416
95016-122-08 外国旅費	25,284	25,683	△ 399
95016-122-08 委員等旅費	9,619	10,067	△ 448
95016-123-09 庁費	4,822,169	4,946,978	△ 124,809
95016-123-09 情報処理業務庁費	8,635,098	7,532,134	1,102,964
95016-123-09 通信専用料	46,711	47,300	△ 589
95016-123-09 電子計算機借料	5,139	14,268	△ 9,129
95016-123-09 印紙売捌手数料	460,843	554,938	△ 94,095
95016-123-09 土地建物借料	17,984	19,575	△ 1,591
95016-123-09 各所修繕	123,742	124,992	△ 1,250
95199-133-09 自動車重量税	2,171	3,785	△ 1,614
95054-125-14 自動車検査基準策定調査等委託費	471,382	477,716	△ 6,334
95016-405-16 自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	202,609	204,656	△ 2,047
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	2,749,723	3,034,255	△ 284,532
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,947	8,209	△ 1,262
95016-959-18 賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-306-22 一般会計へ繰入	152,276	170,706	△ 18,430
06 **施設整備費**	1,026,777	1,027,200	△ 423
95016-202-08 施設施工旅費	5,734	5,747	△ 13
95016-203-09 施設施工庁費	3,770	4,022	△ 252
95016-204-15 施設整備費	920,200	1,017,431	△ 97,231
95016-944-15 不動産購入費	97,073	0	97,073
09 **予備費** (98110-959-‥)	300,000	300,000	0
歳出合計	42,832,321	46,508,606	△ 3,676,285

15023 自動車事故対策勘定

区　　分	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	15,217,950	15,728,149	△ 510,199	
2 歳　　出	15,217,950	15,728,149	△ 510,199	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	15,217,950	15,728,149	△ 510,199	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **積立金より受入**				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	10,176,381	12,161,143	△ 1,984,762	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **償還金収入**				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,353,000	233,398	1,119,602	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	3,688,569	3,172,839	515,730	
0401-01 預託金利子収入	3,688,559	3,172,829	515,730	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金収入**				
0301-00 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入				
0301-01 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	0	160,769	△ 160,769	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **自動車事故対策費**	95 自動車事故対策に必要な経費	6,354,855	6,520,025	△ 165,170	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	8,105,149	8,428,659	△ 323,510	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	486,800	510,000	△ 23,200	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助

項	事項	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	271,146	269,465	1,681	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **積立金より受入**			
0101-00 積立金より受入			
0101-01 積立金より受入	10,176,381	12,161,143	△ 1,984,762
0200-00 **償還金収入**			
0201-00 償還金収入			
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,353,000	233,398	1,119,602
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	3,688,569	3,172,839	515,730
0401-01 預託金利子収入	3,688,559	3,172,829	515,730
0401-02 雑入	10	10	0
0300-00 **独立行政法人納付金収入**			
0301-00 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入			
0301-01 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	0	160,769	△ 160,769
歳入合計	15,217,950	15,728,149	△ 510,199
歳出			
01 **自動車事故対策費**			
95016-405-16 自動車事故対策費補助金	6,354,855	6,520,025	△ 165,170
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**			
95191-405-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	8,105,149	8,428,659	△ 323,510
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**			
95191-925-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	486,800	510,000	△ 23,200
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-306-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	271,146	269,465	1,681	**歳出合計**	15,217,950	15,728,149	△ 510,199

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自動車検査独立行政法人施設整備費	
	業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
自動車検査登録勘定	自動車検査独立行政法人施設整備費補助	881,727	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）自動車検査独立行政法人施設整備費			
					（目）自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	352,691	529,036	自動車検査独立行政法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	5,681	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）業務取扱費			
					（目）庁費	3,667	2,014	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	官庁会計システム保守管理	177,733	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	13,672	164,061	官庁会計システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	歳入金電子納付システム用電子計算機等借入れ	97,767	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	7,521	90,246	歳入金電子納付システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	10,632	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,280	9,352	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	93,703	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	32,837	60,866	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎機械警備	65,740	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	13,148	52,592	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	45,360	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	11,340	34,020	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等	94,437	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10,493	83,944	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	自動車登録検査業務電子情報処理システム利用	1,195,943	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	92,555	1,103,388	自動車登録検査業務電子情報処理システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	7,464,210	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,009,558	6,454,652	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	施設整備	921,467	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	276,443	645,024	近畿運輸局大阪運輸支局庁舎の建設には、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 5(6箇月) 内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 1,833		―	5	12	37	外 1 内 1 155	内 1 211	600	391	391	外 5 31	6,972,085

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 6 内 2 1,833		―	5	12	37	外 1 内 1 155	内 1 211	600	391	391	外 5 31	6,972,085
〔本省〕	外 1 内 2 136			4	5	1	外 1 内 1 19	内 1 17	32	31	27		
課長	4			4									
課長補佐	外 1 16						外 1 11	5					
係長	60								32	28			
主任	15									3	12		
専門職	内 2 26				5	1	内 1 8	内 1 12					
一般職員	15										15		
〔地方運輸局〕	外 5 1,697			1	7	36	136	194	568	360	364	外 5 31	
部長	10				3	7							
部次長	2					1	1						
課長	28						28						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	27							10	17				
係長	76								28	32	16		
主任	4									2	2		
専門職	93						2	18	59	8	6		
支局長	42			1	4	26	11						
支局次長、事務所長	47					2	43	2					
支局・事務所首席専門官	159						51	95	13				
同専門官	1,173							69	451	318	335		
一般職員	外 5 36										5	外 5 31	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度予定額(円)			科目	平成20年度予定額(円)		
保障金	5,065,592,000			賦課金	2,860,155,000		
払戻金	2,587,000			利子収入	960,886,000		
保障業務委託費	851,745,000			雑収入	1,771,298,000		
自動車検査登録勘定へ繰入	977,300,000			前年度繰越支払備金	10,890,978,785		
再保険金及保険金	9,726,739,000			保障支払備金	6,628,351,785		
保険料等充当交付金	7,500,000,000			再保険及保険支払備金	4,262,627,000		
次年度繰越支払備金	8,577,131,785			前年度繰越未経過賦課金	3,080,331,000		
保障支払備金	6,280,533,785			本年度損失	18,019,843,000		
再保険及保険支払備金	2,296,598,000						
次年度繰越未経過賦課金	3,347,360,000						
未収金償却引当損	935,037,000						
予備費	600,000,000						
合計	37,583,491,785			**合計**	37,583,491,785		

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成20年度末予定額(円)			科目	平成20年度末予定額(円)		
現金預金	78,726,650,856			支払備金	8,577,131,785		
未収金	44,842,168,000			保障支払備金	6,280,533,785		
未収賦課金	714,403,000			再保険及保険支払備金	2,296,598,000		
未収回収金	44,127,765,000			未経過賦課金	3,347,360,000		
一般会計繰入金	49,000,000,000			未払金	355,135,000		
本年度損失	18,019,843,000			未払保障業務委託費	354,578,000		
				未払払戻金	557,000		
				未収金償却引当金	32,868,856,000		
				基金	35,106,903,900		
				繰越利益	110,333,275,171		
合計	190,588,661,856			**合計**	190,588,661,856		

（注）「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第228条第6項の規定により自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定及び保険料等充当交付金勘定の平成19年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

損　益　計　算　書

損				利			
科　目	平成20年度予定額(円)			科　目	平成20年度予定額(円)		
自動車事故対策費補助金	6,354,855,000			利子収入	3,688,559,000		
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	8,105,149,000			雑収入	10,000		
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	486,800,000			本年度損失	11,529,381,000		
自動車検査登録勘定へ繰入	271,146,000						
合計	15,217,950,000			**合計**	15,217,950,000		

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成20年度末予定額(円)			科目	平成20年度末予定額(円)		
現金預金	245,330,194,364			基金	721,520,428,591		
一般会計繰入金	435,768,984,000						
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	15,810,000,000						
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	12,114,430,245						
出資金評価差損	967,438,982						
本年度損失	11,529,381,000						
合計	721,520,428,591			**合計**	721,520,428,591		

（注）「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第228条第8項の規定により自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成19年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

保　障　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)		科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	
保障金	5,246,994,092	6,151,909,000		賦課金	2,844,584,593	3,111,085,988	
払戻金	794,721	2,017,000		自動車事故対策勘定より受入	311,305,942	265,622,000	
業務取扱費	1,204,506,000	1,246,148,000		保険料等充当交付金勘定より受入	167,253,119	189,422,000	
保障業務委託費	851,744,021	959,046,705		利子収入	853,437,290	710,087,000	
次年度繰越支払備金	7,992,910,785	6,628,351,785		雑収入	2,497,167,453	1,888,659,997	
次年度繰越未経過賦課金	2,351,084,289	3,080,331,000		前年度繰越支払備金	9,373,869,565	7,992,910,785	
未収金償却引当損	1,931,278,024	779,734,748		前年度繰越未経過賦課金	2,399,376,434	2,351,084,289	
予備費	0	300,000,000		本年度損失	1,132,317,536	2,638,666,179	
合計	19,579,311,932	19,147,538,238		**合計**	19,579,311,932	19,147,538,238	

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成18年度決算額を、平成19年度予定額は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成19年度予定額を掲記したものである。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

保　障　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)		科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	
現金預金	63,656,391,956	59,753,721,956		支払備金	7,992,910,785	6,628,351,785	
未収金	42,120,112,015	43,574,703,000		未経過賦課金	2,351,084,289	3,080,331,000	
未収賦課金	581,333,012	710,517,000		未払金			
未収回収金	41,538,779,003	42,864,186,000		未払保障業務委託費	306,483,295	352,648,000	
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000		未収金償却引当金	31,154,084,252	31,933,819,000	
本年度損失	1,132,317,536	2,638,666,179		繰越利益	114,104,258,886	112,971,941,350	
合計	155,908,821,507	154,967,091,135		**合計**	155,908,821,507	154,967,091,135	

（注）1　「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第228条第6項の規定によりこの勘定の平成19年度末における権利義務は、自動車安全特別会計保障勘定に帰属する。

2　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成18年度末決算額を、平成19年度末予定額は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成19年度末予定額を掲記したものである。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)		科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	8,688,957,000	8,428,659,000		独立行政法人自動車事故対策機構納付金	－	4,865,260,246	
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	818,895,000	510,000,000		利子収入	4,469,175,397	3,172,829,000	
自動車事故対策費補助金	5,834,401,850	6,520,025,000		雑収入	37,757,650	26,000,000	
保障勘定へ繰入	311,305,942	265,622,000		本年度損失	11,146,626,745	7,660,216,754	
合計	15,653,559,792	15,724,306,000		**合計**	15,653,559,792	15,724,306,000	

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成18年度決算額を、平成19年度予定額は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成19年度予定額を掲記したものである。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)		科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	
現金預金	262,933,393,777	255,506,575,364		基金	740,327,272,090	729,180,645,345	
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000		出資金評価差益	4,258,723,914	－	
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	17,396,398,341	17,163,000,000					
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	17,340,593,141	12,253,453,190					
出資金評価差損	－	828,416,037					
本年度損失	11,146,626,745	7,660,216,754					
合計	744,585,996,004	729,180,645,345		**合計**	744,585,996,004	729,180,645,345	

（注）1　「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第228条第8項の規定によりこの勘定の平成19年度末における権利義務は、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定に帰属する。

2　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成18年度末決算額を、平成19年度末予定額は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成19年度末予定額を掲記したものである。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)		科目	平成18年度決算額(円)	平成19年度予定額(円)	
保険料等充当交付金	45,480,819,842	37,600,000,000		再保険料及保険料	1,304,184	288,024	
再保険金及保険金	35,142,757,160	18,815,249,000		利子収入	128,510,255	369,849,000	
払戻金	2,176,375	1,917,106		雑収入	90,526,686	46,880,344	
保障勘定へ繰入	167,253,119	189,422,000		前年度繰越支払備金	15,400,500,633	7,458,304,446	
次年度繰越支払備金	7,458,304,446	4,262,627,000		前年度繰越未経過再保険料及保険料	781,430	－	
予備費	0	900,000,000		本年度損失	72,629,687,754	53,893,893,292	
合計	88,251,310,942	61,769,215,106		**合計**	88,251,310,942	61,769,215,106	

（注）　平成18年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成18年度決算額を、平成19年度予定額は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成19年度予定額を掲記したものである。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)		科目	平成18年度末決算額(円)	平成19年度末予定額(円)	
現金預金	96,402,479,139	39,353,704,900		支払備金	7,458,304,446	4,262,627,000	
未収金	57,031,393	16,432,000		未払金			
未収再保険料及保険料	194,460	0		未払払戻金	408,894	606,000	
未収回収金	56,836,933	16,432,000		基金	161,630,484,946	89,000,797,192	
本年度損失	72,629,687,754	53,893,893,292					
合計	169,089,198,286	93,264,030,192		**合計**	169,089,198,286	93,264,030,192	

（注）1　「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第228条第6項の規定によりこの勘定の平成19年度末における権利義務は、自動車安全特別会計保障勘定に帰属する。

2　平成18年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成18年度末決算額を、平成19年度末予定額は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成19年度末予定額を掲記したものである。

（参　考）

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

積　立　金　明　細　表

区　　分	平　成　20　年　度(円)	
積　立　金		
財　政　融　資　資　金　預　託　金	21,768,038,900	
約　定　期　間　1　ヶ　月　以　上　3　ヶ　月　未　満	3,368,038,900	
約　定　期　間　3　ヶ　月　以　上　1　年　未　満	2,200,000,000	
約　定　期　間　1　年　以　上　3　年　未　満	16,200,000,000	

（注）　1　上記積立金は、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の積立金が、同法附則第 228 条第 5 項の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされる予定のものである。

2　平成 20 年度は年度末の予定額である。

3　平成 20 年度において積立金から 17,585,666,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 65 条において読み替えられた同法附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定へ繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等及び保険料等充当交付金の交付に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金、保険料等充当交付金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、再保険契約に係る再保険料等であることから、今後の再保険費及保険費等の支払を勘案し、将来において必要となる金額を積み立てることとしている。

（参　考）

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

積　立　金　明　細　表

区　分	平　成　20　年　度(円)
積　立　金	
財　政　融　資　資　金　預　託　金	245,330,194,364
約　定　期　間　1　ヶ　月　以　上　3　ヶ　月　未　満	330,194,364
約　定　期　間　3　ヶ　月　以　上　1　年　未　満	7,000,000,000
約　定　期　間　1　年　以　上　3　年　未　満	14,300,000,000
約　定　期　間　3　年　以　上　5　年　未　満	29,000,000,000
約　定　期　間　5　年　以　上　7　年　未　満	28,000,000,000
約　定　期　間　7　年　以　上	166,700,000,000

（注）　1　上記積立金は、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の積立金が、同法附則第 228 条第 5 項の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされる予定のものである。

2　平成 20 年度は年度末の予定額である。

3　平成 20 年度において積立金から 10,176,381,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源の原資は、再保険契約に係る再保険料等であることから、被害者保護増進及び自動車事故発生防止の対策の必要性等を勘案し、将来において必要となる金額を積み立てることとしている。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	250,806,575,364	262,700,000,000	273,700,000,000	284,500,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	0	0	0	1,000,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	4,506,575,364	1,000,000,000	2,000,000,000	4,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	27,300,000,000	27,700,000,000	18,700,000,000	27,500,000,000
約定期間3年以上5年未満	29,000,000,000	39,500,000,000	11,500,000,000	10,500,000,000
約定期間5年以上7年未満	28,000,000,000	28,000,000,000	0	0
約定期間7年以上	162,000,000,000	166,500,000,000	241,500,000,000	241,500,000,000

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金	減 11,893,424,636	減 11,000,000,000	減 10,800,000,000	
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	0	0	減 1,000,000,000	
約定期間3ヶ月以上1年未満	増 3,506,575,364	減 1,000,000,000	減 2,000,000,000	
約定期間1年以上3年未満	減 400,000,000	増 9,000,000,000	減 8,800,000,000	
約定期間3年以上5年未満	減 10,500,000,000	増 28,000,000,000	増 1,000,000,000	

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	
約定期間5年以上7年未満	0	増 28,000,000,000	0	
約定期間7年以上	減 4,500,000,000	減 75,000,000,000	0	

(注) 1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度は年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の各年度末実績額を、平成19年度は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の年度末予定額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定により廃止された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成18年度において生じた決算上の剰余233,393,777円を平成19年度において積立金として積み立てている。

3　平成19年度において積立金から12,126,818,413円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第154条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源の原資は、再保険契約に係る再保険料等であることから、被害者保護増進及び自動車事故発生防止の対策の必要性等を勘案し、将来において必要となる金額を積み立てることとしている。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

積立金明細表

（そ　の　1）

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	39,353,704,900	95,800,000,000	176,900,000,000	372,200,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	2,553,704,900	0	3,500,000,000	7,200,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	16,300,000,000	12,400,000,000	74,000,000,000	0
約定期間1年以上3年未満	20,500,000,000	83,400,000,000	99,400,000,000	0
約定期間7年以上	0	0	0	365,000,000,000

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金	減 56,446,295,100	減 81,100,000,000	減 195,300,000,000	
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	増 2,553,704,900	減 3,500,000,000	減 3,700,000,000	
約定期間3ヶ月以上1年未満	増 3,900,000,000	減 61,600,000,000	増 74,000,000,000	
約定期間1年以上3年未満	減 62,900,000,000	減 16,000,000,000	増 99,400,000,000	
約定期間7年以上	0	0	減 365,000,000,000	

（注）　1　平成16年度から平成18年度までは各年度末の実績額であり、平成19年度は年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の各年度末実績額を、平成19年度は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の年度末予定額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定により廃止された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成18年度において生じた決算上の剰余602,479,139円を平成19年度において積立金として積み立てている。

3　平成19年度において積立金から57,048,774,239円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第154条第2項の規定により「保険料等充当交付金、自動車損害賠償責任再保険金等、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金、保障勘定への繰入金及び一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、再保険契約に係る再保険料等であることから、今後の再保険費及保険費等の支払を勘案し、将来において必要となる金額を積み立てることとしている。

（添　付）

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成２０年度財政投融資計画

平成20年度財政投融資計画

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考			
									自己資金等		再計	
	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）
（特別会計）												
特定国有財産整備特別会計	47	—	—	—	—	—	47	—	57	—	104	—
エネルギー対策特別会計	410	375	—	—	—	—	410	375	16,258	15,091	16,668	15,466
国立高度専門医療センター特別会計	73	92	—	—	—	—	73	92	—	—	73	92
食料安定供給特別会計	249	180	—	—	—	—	249	180	4,788	882	5,037	1,062
社会資本整備事業特別会計	781	725	—	—	—	—	781	725	1,292	725	2,073	1,450
（公庫等）												
公営企業金融公庫	—	—	—	—	8,500	3,500	8,500	3,500	(3,600) 5,640	(1,600) 3,402	14,140	6,902
国民生活金融公庫	19,444	9,450	95	62	800	—	20,339	9,512	(1,900) 7,314	(600) 3,870	27,653	13,382
中小企業金融公庫	8,916	4,900	117	284	1,700	500	10,733	5,684	(1,900) 4,329	(600) 1,482	15,062	7,166
株式会社日本政策金融公庫	—	17,697	—	157	—	3,150	—	21,004	—	6,115	—	27,119
沖縄振興開発金融公庫	785	775	11	16	—	—	796	791	(200) 415	(200) 306	1,211	1,097
農林漁業金融公庫	1,700	956	—	—	—	—	1,700	956	(230) 1,300	(100) 164	3,000	1,120
日本政策投資銀行	3,640	1,800	—	—	3,800	1,900	7,440	3,700	(2,900) 5,060	(2,500) 3,650	12,500	7,350
国際協力銀行	7,702	3,997	—	200	2,600	1,800	10,302	5,997	(2,000) 7,468	(700) 2,502	17,770	8,499
（独立行政法人等）												
独立行政法人住宅金融支援機構	300	300	—	—	—	—	300	300	(36,839) 25,807	(32,874) 25,151	26,107	25,451
独立行政法人都市再生機構	8,081	7,340	—	—	—	—	8,081	7,340	(1,400) 12,631	(1,100) 12,161	20,712	19,501
独立行政法人水資源機構	223	115	—	—	—	—	223	115	(150) 2,335	(90) 2,386	2,558	2,501

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）
地方公営企業等金融機構	—	—	—	—	—	4,200	—	4,200	—	21,518	—	25,718
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	747	959	—	—	—	—	747	959	(1,000) 3,449	(940) 4,082	4,196	5,041
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12	12	—	100	—	—	12	112	74	118	86	230
独立行政法人福祉医療機構	3,307	3,008	—	—	—	—	3,307	3,008	(1,125) 2,770	(1,030) 2,552	6,077	5,560
独立行政法人国立病院機構	270	335	—	—	—	—	270	335	(50) 115	(50) 183	385	518
独立行政法人医薬基盤研究所	—	—	12	12	—	—	12	12	0	0	12	12
日本私立学校振興・共済事業団	166	163	—	—	—	—	166	163	(80) 434	(80) 437	600	600
独立行政法人国立大学財務・経営センター	656	624	—	—	—	—	656	624	(50) 56	(50) 64	712	688
独立行政法人日本学生支援機構	3,832	4,541	—	—	—	—	3,832	4,541	(1,170) 1,895	(1,170) 1,971	5,727	6,512
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	12	14	—	—	12	14	2	3	14	17
独立行政法人森林総合研究所	87	63	—	—	—	—	87	63	(61) 862	(41) 604	949	667
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	24,750	23,830	24,750	23,830	(5,300) 29,080	(5,300) 26,713	53,830	50,543
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	3	3	—	—	3	3	24	24	27	27
預金保険機構	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	—	100
独立行政法人科学技術振興機構	—	—	4	—	—	—	4	—	54	—	58	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	2	50	—	—	2	50	3	2	5	52
独立行政法人情報通信研究機構	—	—	65	42	—	—	65	42	3	3	68	45
独立行政法人国際協力機構	—	1,493	—	—	—	—	—	1,493	—	(300) 2,743	—	4,236
(地方公共団体)												
地方公共団体	32,800	32,400	—	—	—	—	32,800	32,400	92,308	92,376	125,108	124,776
(特殊会社等)												
東日本高速道路株式会社	—	—	—	—	1,124	644	1,124	644	(250) 1,444	(400) 1,565	2,568	2,209

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）	平成19年度（億円）	平成20年度（億円）
首都高速道路株式会社	－	－	－	－	204	185	204	185	(100) 722	(200) 946	926	1,131
中日本高速道路株式会社	－	－	－	－	1,746	1,072	1,746	1,072	(500) 2,241	(1,000) 2,601	3,987	3,673
西日本高速道路株式会社	－	－	－	－	923	594	923	594	(250) 1,185	(400) 1,442	2,108	2,036
阪神高速道路株式会社	－	－	－	－	127	76	127	76	(100) 430	(150) 416	557	492
関西国際空港株式会社	－	－	－	－	799	451	799	451	(1,106) 1,455	(55) 415	2,254	866
中部国際空港株式会社	－	－	－	－	－	167	－	167	－	(89) 237	－	404
株式会社日本政策投資銀行	－	1,580	－	－	－	1,700	－	3,280	－	(700) 4,070	－	7,350
合計	94,228	93,880	321	1,040	47,073	43,769	141,622	138,689	(62,261)	(52,319)		

1　財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2　「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により平成20年10月1日に国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫及び国際協力銀行が解散し、その業務(国際協力銀行の海外経済協力業務を除く。)が株式会社日本政策金融公庫に承継された場合には、「国民生活金融公庫」、「中小企業金融公庫」、「農林漁業金融公庫」及び「国際協力銀行」の計画残額(国際協力銀行の海外経済協力業務に対応する金額を除く。)は、「株式会社日本政策金融公庫」に承継されるものとする。

3　「株式会社日本政策投資銀行法」の規定により平成20年10月1日に日本政策投資銀行が解散し、その業務が株式会社日本政策投資銀行に承継された場合には、「日本政策投資銀行」の計画残額は、「株式会社日本政策投資銀行」に承継されるものとする。

4　「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」の規定により平成20年10月1日に国際協力銀行の海外経済協力業務が独立行政法人国際協力機構に承継された場合には、「国際協力銀行」の海外経済協力業務に対応する計画残額は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」附則第2条の規定による承継計画書の定めるところにより、「独立行政法人国際協力機構」に承継されるものとする。

（注）1　「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2　「平成19年度」欄は、平成19年度計画額である。

3　「自己資金等」欄の(　)書は、財投機関債(特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4　「食料安定供給特別会計」の平成19年度欄の金額は、「国営土地改良事業特別会計」の平成19年度計画額である。

5　「社会資本整備事業特別会計」の平成19年度欄の金額は、「都市開発資金融通特別会計」及び「空港整備特別会計」の平成19年度計画額の計である。

6　「独立行政法人森林総合研究所」の平成19年度欄の金額は、「独立行政法人緑資源機構」の平成19年度計画額である。

7　「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」の規定により指定された法人をいう。

8　「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（3）　歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（4）　歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

（5）　歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（6）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00**とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

（7）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12110	国立高度専門医療センター
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	12010	労働保険
90012	交通安全対策特別交付金勘定	12011	労災勘定
08010	登記	12012	雇用勘定
10010	地震再保険	12013	徴収勘定
10020	国債整理基金	12120	船員保険
10030	財政投融資	12020	年金
10031	財政融資資金勘定	12021	基礎年金勘定
10032	投資勘定	12022	国民年金勘定
10040	外国為替資金	12023	厚生年金勘定
90120	特定国有財産整備	12024	福祉年金勘定
90020	エネルギー対策	12025	健康勘定
90021	エネルギー需給勘定	12026	児童手当勘定
90022	電源開発促進勘定	12027	業務勘定

13010	食料安定供給	13051	漁船普通保険勘定
13011	農業経営基盤強化勘定	13052	漁船特殊保険勘定
13012	農業経営安定勘定	13053	漁船乗組員給与保険勘定
13013	米管理勘定	13054	漁業共済保険勘定
13014	麦管理勘定	13055	業務勘定
13015	業務勘定	14010	貿易再保険
13016	調整勘定	14020	特許
13017	国営土地改良事業勘定	15010	社会資本整備事業
13020	農業共済再保険	15011	治水勘定
13021	再保険金支払基金勘定	15012	道路整備勘定
13022	農業勘定	15013	港湾勘定
13023	家畜勘定	15014	空港整備勘定
13024	果樹勘定	15015	業務勘定
13025	園芸施設勘定	15020	自動車安全
13026	業務勘定	15021	保障勘定
13030	森林保険	15022	自動車検査登録勘定
13040	国有林野事業	15023	自動車事故対策勘定
13050	漁船再保険及び漁業共済保険		

(ロ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	32	地方特例交付金
04	社会保険費	33	地方譲与税譲与金
05	保健衛生対策費	40	公共事業関係費
06	失業対策費	41	治山治水対策事業費
20	国債費	42	道路整備事業費
31	地方交付税交付金	43	港湾空港鉄道等整備事業費
44	住宅都市環境整備事業費	63	エネルギー対策費
46	農業農村整備事業費	65	食料安定供給関係費
47	森林水産基盤整備事業費	70	産業投資特別会計へ繰入
48	調整費等	95	その他の事項経費
49	災害復旧等事業費	98	予備費

(ハ) 目的別分類

010	国家機関費	061	農林水産業費
014	司法、警察及び消防費	062	商工鉱業費
016	一般行政費	064	産業投資特別会計へ繰入
020	地方財政費	080	社会保障関係費
021	地方財政調整費	081	社会保険費
029	その他	085	失業対策費
050	国土保全及び開発費	086	保健衛生費
051	国土保全費	089	その他
052	国土開発費	100	国債費
053	災害対策費	110	予備費
054	試験研究費	190	その他
059	その他	191	その他行政費
060	産業経済費	199	その他

(ニ) 経済性質別分類

10	経常支出	14	現物社会給付等
11	雇用者報酬	15	無基金雇用者社会給付
12	中間投入	20	資本形成
13	生産・輸入品に課される税	30	会計間重複

40	経常補助金	83	現金による社会保障給付
50	現金による社会保障給付	84	社会扶助給付
60	社会扶助給付	85	経常補助金
70	その他の経常移転	86	その他
71	他に分類されない国内経常移転	90	その他
72	経常国際協力	91	財産所得支払
73	経常国際協力以外の海外移転	92	資本移転
80	対地方政府移転	93	公務員宿舎施設費
81	経常支出	94	土地無形資産購入
82	資本形成	95	その他

(備考)

1．この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

2．国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号**20**を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号**20**の上に・を付して$\dot{2}0$と表示した。

(ホ)　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考)　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04　**河川整備事業費**	477,762,909	495,759,942	△　17,997,033
41051-204-00 河川改修費	117,370,000	121,917,112	△　4,547,112

41 — 051 — 20 — 4 — 00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)

(1)　主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2)　目的別 → 国土保全費
(3)　経済性質別 → 資本形成
(4)　使途別 → 施設費
(5)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科目	平成20年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02　**事務取扱費**	6,689,860	6,270,123	419,737
95016-001-02 職員基本給	1,598,076	1,599,802	△　1,726

95 — 016 — 00 — 1 — 02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)

(1)　主要経費別 → その他の事項経費
(2)　目的別 → 一般行政費
(3)　経済性質別
(4)　使途別 → 人件費
(5)　従来の目番号